

令和5年度 第1回
山形地方最低賃金審議会

期 日 令和5年7月7日(金)
午後1時30分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 山形労働局長挨拶
- 3 議事
 - (1) 会長、会長代理の選出
 - (2) 審議会運営規程等及び諮問から答申への流れについて
 - (3) 中央最低賃金審議会全員協議会報告について
 - (4) 議事の公開・非公開の取扱いについて
 - (5) 山形県最低賃金の改正決定について(諮問)
 - (6) 審議日程について
 - (7) 専門部会の設置について
 - (8) 関係労使からの意見聴取について
 - (9) その他
- 4 その他
- 5 閉会

資料目次

I 審議会運営関係

- 1 山形地方最低賃金審議会委員名簿（第53期）・・・・・・・・・・ 1
- 2 山形地方最低賃金審議会運営規程・・・・・・・・・・ 2
- 3 山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程・・・・・・・・・・ 4
- 4 山形地方最低賃金審議会専門部会委員名簿（平成30年度～令和4年度）・・・ 6
- 5 地域別最低賃金の改正手続の流れ・・・・・・・・・・ 7
- 6 中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告・・・・・・・・ 8
（※24、25については、本件報告の参考資料として添付したもの）
- 7 山形地方最低賃金審議会議事公開状況・・・・・・・・・・ 26

II 審議会日程関係

- 1 山形地方最低賃金審議会審議日程（令和2年度～令和5年度予定）・・・・ 27
- 2 令和5年度答申日別最短効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金）・・・・ 28
- 3 令和5年度答申日別最短効力発生予定日一覧表（特定（産業別）最低賃金）・ 29
- 4 令和4年度山形地方最低賃金審議会開催状況・・・・・・・・・・ 30

III 経済動向関係

（景気情勢）

- 1 地域経済報告（さくらレポート）
（令和5年4月20日、日本銀行）（東北地方に関する事項について抜粋）・・・ 31
- 2 地域経済報告（さくらレポート 別冊シリーズ）
（令和5年6月9日、日本銀行）・・・・・・・・・・ 59
- 3 山形県企業短期経済観測調査結果（令和5年6月調査）
（令和5年7月3日、日本銀行山形事務所）・・・・・・・・・・ 88
- 4 山形県金融経済概況
（令和5年6月26日、日本銀行山形事務所）・・・・・・・・・・ 96
- 5 毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和5年4月分）
（令和5年6月30日、山形県みらい企画創造部統計企画課）・・・・・・・・ 101
- 6 山形県経済動向月例報告（令和5年4月の経済指標を中心として）
（令和5年6月13日、山形県みらい企画創造部統計企画課）・・・・・・・・ 131
- 7 山形県景気動向指数（令和5年1月～3月）
（令和5年6月13日、山形県みらい企画創造部統計企画課）・・・・・・・・ 152

8	山形県鉱工業指数（令和5年4月速報） （令和5年6月30日、山形県みらい企画創造部統計企画課）	169
---	--	-----

（物価情勢）

9	企業物価指数（令和5年5月速報） （令和5年6月12日、日本銀行）	185
10	消費者物価指数（山形市、令和5年4月分） （令和5年6月13日、山形県みらい企画創造部統計企画課）	191

（雇用情勢）

11	最近の雇用情勢について（令和5年5月内容） （令和5年6月30日、山形労働局）	200
12	労働市場月報（令和5年5月） （令和5年6月30日、山形労働局）	214
13	求人・求職賃金情報：職種別（パート） （令和5年4月、山形公共職業安定所）	237

IV 統計関係

1	山形県の最低賃金の推移	238
2	山形県の賃金水準（東京及び全国との格差）	239
3	特性値・未満率・影響率の解説	240
4	東北6県の最低賃金改正状況（平成30年度～令和4年度）	241
5	東北6県の賃金時間額特性値	242
6	山形市における世帯人員別標準生計費の推移	243
7	山形市における1世帯の標準生計費の推移（世帯人員1人） （平成29年～令和4年）	244

V 中小企業への支援事業関係

1	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の状況	245
---	--------------------------	-----

VI 要請書関係

1	最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請 （令和5年5月18日、全労連東北地方協議会・全労連北海道地方協議会・山形県労働組合総連合）	246
---	---	-----

- 2 低賃金労働者の生活を支えて地域経済を活性化するために、最低賃金の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明
(令和5年6月23日、山形県弁護士会) 248
- 3 「価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を歓迎する
(令和5年6月23日、山形県労働組合総連合) 250
- 4 2023年度最低賃金行政に関する要請書
(令和5年6月27日、日本労働組合総連合会山形県連合会) 252

VII 閣議決定・共同宣言関係

- 1 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策
(令和4年10月28日、閣議決定) (関係部分抜粋) 254
- 2 価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言
(令和5年3月24日、共同宣言 (山形県内11団体)) 261
- 3 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版
(令和5年6月16日、閣議決定) (関係部分抜粋) 263
- 4 経済財政運営と改革の基本方針2023 (骨太の方針)
(令和5年6月16日、閣議決定) (関係部分抜粋) 270

山形地方最低賃金審議会委員名簿(第53期)

令和5年4月1日現在

区分	氏名	現職
公益代表委員	押野正徳	公認会計士
	コーエンズ久美子	山形大学 人文社会科学部 教授
	本間佳子	弁護士
	丸山政己	山形大学 人文社会科学部 教授
	村山永	弁護士
労働者代表委員	石川正樹	日本労働組合総連合会山形県連合会 副事務局長
	遠藤明子	ヨークベニマル労働組合 組合員
	大類亜季	山形トヨタ自動車労働組合 執行委員
	柿崎隆英	山形航空電子労働組合 執行委員長
	西部政行	日本郵政グループ労働組合山形連絡協議会 議長
使用者代表委員	岩田雅史	山形商工会議所 専務理事
	太田宏明	山形県商工会連合会 専務理事
	大沼拓雄	株式会社 ハッピージャパン 取締役総務企画部長
	鈴木仁	山形県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事
	丹哲人	一般社団法人 山形県経営者協会 専務理事
任命年月日：令和5年4月1日（任期：2年）		

◇ 名簿は五十音順である。

山形地方最低賃金審議会運営規程

制 定	昭和34年	8月17日
改 定	昭和51年	5月12日
〃	昭和57年	5月12日
〃	平成 3年	5月 9日
〃	平成 8年	5月 9日
〃	平成 9年	12月 5日
〃	平成12年	5月12日
〃	平成13年	5月 9日
〃	平成14年	5月13日
〃	平成21年	5月21日
〃	令和 3年	3月11日
〃	令和 3年	7月26日

第1条 山形地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたとときのほか、山形労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第4条 審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について山形労働局長から調査審議を求められたときは、最低賃金法第25条第2項の規定に基づいて専門部会をおく。

2 専門部会に関する運営規程は別にこれを定める。

第4条の2 審議会があらかじめ議決するところにより、専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

第5条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ会長に適切な方法で通知するものとする。

第6条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第8条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

第9条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申文又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度山形労働局長に送付するものとする。

第10条 この規程に定めるもののほか、小委員会等又は専門部会の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等又は専門部会の長が当該小委員会等又は専門部会に諮って定める。

第11条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和3年7月26日から施行する。

山形地方最低賃金審議会専門部会運営規程

第1条 山形地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）並びに山形地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、山形労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

2 前項の規定により山形労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、山形労働局長に通知するものとする。

第3条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときには、あらかじめ部会長に適切な方法で通知するものとする。

第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でないものの説明又は意見を聞くことができる。

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、山形地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

第1条 この規程は、令和3年7月20日から施行する。

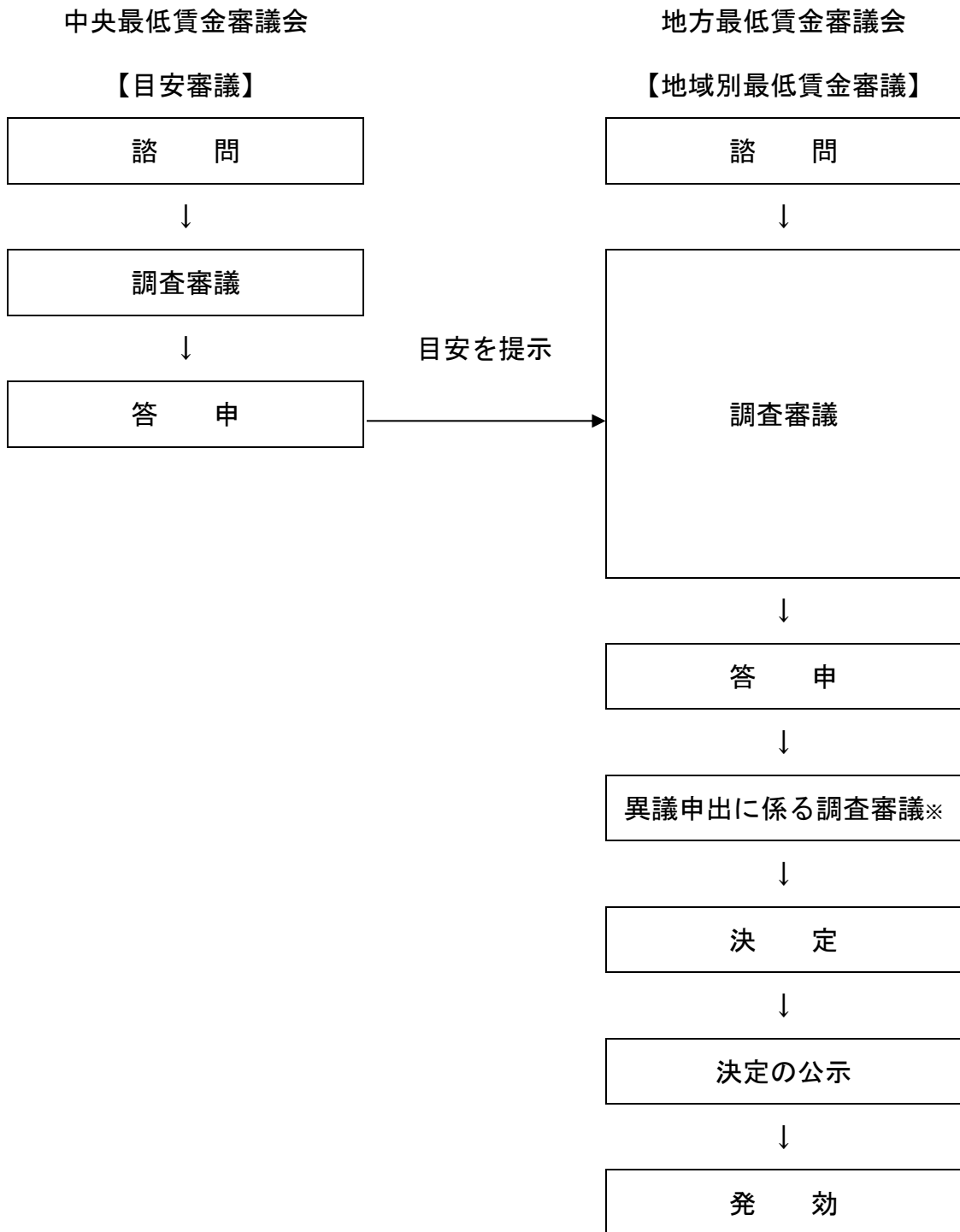
山形地方最低賃金審議会 専門部会委員名簿(平成30年度～令和4年度)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域最低賃金	公益	◎伊藤吉明 高橋和 ○村山永	阿部未央 ◎伊藤吉明 ○村山永	阿部未央 ◎伊藤吉明 ○村山永	押野正徳 ◎コーエンズ久美子 ○村山永	○押野正徳 ◎コーエンズ久美子 村山永
	労働者	角谷俊一 柏木実 鈴木正弘	柏木実 金子浩 蒲原清天	柏木実 金子浩 蒲原清天	小川修平 金子浩 長谷部泰晴	小川修平 柿崎隆英 長谷部泰晴
	使用者	丹哲人 森晃 横尾政好	岩田雅史 大沼拓雄 丹哲人	岩田雅史 原田雅人 丹哲人	岩田雅史 丹哲人 原田雅人	岩田雅史 大沼拓雄 丹哲人
一般産業用機械・装置等	公益	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	伊藤吉明 ◎コーエンズ久美子 ○山上朗	◎コーエンズ久美子 本間佳子 ○丸山政己	○コーエンズ久美子 本間佳子 ◎丸山政己
	労働者	池田俊郎 佐藤修一 鈴木正弘	池田俊郎 佐藤修一 蒲原清天	池田俊郎 佐藤修一 蒲原清天	鈴木和幸 長瀬義明 長谷部泰晴	鈴木和幸 長瀬義明 長谷部泰晴
	使用者	丹哲人 保科幸夫 森晃	丹哲人 保科幸夫 岩田雅史	丹哲人 保科幸夫 岩田雅史	岩田雅史 丹哲人 保科幸夫	岩田雅史 丹哲人 保科幸夫
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具等製造業	公益	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○伊藤吉明 コーエンズ久美子 ◎山上朗	○押野正徳 ◎コーエンズ久美子 丸山政己	◎押野正徳 コーエンズ久美子 ○丸山政己
	労働者	柿崎隆英 金子浩 齋藤貴裕	柿崎隆英 金子浩 朝倉義幸	柿崎隆英 金子浩 朝倉義幸	朝倉義幸 柿崎隆英 金子浩	朝倉義幸 柿崎隆英 納富聡
	使用者	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 松田一彦	井上弓子 山本和春 太田宏明	井上弓子 太田宏明 高橋雅之	太田宏明 大沼拓雄 高橋雅之
自動車・同部品製造業	公益	○高橋和 ◎村山永 山上朗	○阿部未央 ◎村山永 山上朗	○阿部未央 ◎村山永 山上朗	○本間佳子 丸山政己 ◎村山永	○本間佳子 丸山政己 ◎村山永
	労働者	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	今田美津良 木根渕広樹 土岐成紀	木根渕広樹 今田美津良 今野直路	木根渕広樹 今田美津良 今野直路
	使用者	加藤祐悦 鈴木合子 横尾政好	大沼拓雄 加藤祐悦 鈴木合子	原田雅人 加藤祐悦 鈴木合子	加藤祐悦 鈴木合子 原田雅人	大沼拓雄 鈴木合子 鈴木仁
自動車整備業	公益	○コーエンズ久美子 ◎高橋和 村山永	○コーエンズ久美子 ◎阿部未央 村山永	○コーエンズ久美子 ◎阿部未央 村山永	押野正徳 ○本間佳子 ◎村山永	押野正徳 ◎本間佳子 ○村山永
	労働者	小野英晃 柏木実 久木由紀子	小野英晃 柏木実 久木由紀子	小野英晃 柏木実 高橋英樹	小川修平 小野英晃 高橋英樹	小川修平 小野英晃 高橋英樹
	使用者	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠	佐藤光芳 丹哲人 東海林誠

(注) 委員の配列は五十音順。(◎は部会長、○は部会長代理)

参考

地域別最低賃金の改正手続の流れ



※ 関係労使からの異議申出があった場合に開催

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告

(令和5年4月6日)

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会（以下「全員協議会」という。）は、令和3年5月26日の中央最低賃金審議会において、現行の目安制度の見直しについて付託を受けた後、①中央最低賃金審議会における目安審議の在り方、②地方最低賃金審議会における審議に関する事項、③中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料について、最低賃金を取り巻く状況の変化も踏まえ、目安制度の原点に立ち返って鋭意検討を重ね、下記のとおり全員協議会報告として取りまとめたので報告する。

記

1 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方について

(1) 最低賃金のあるべき水準

ナショナルミニマムとしての水準を議論すべきとの意見や、全国加重平均1,000円という政府が掲げてきた目標へ近づきつつある状況を踏まえ、最低賃金のあるべき水準についても労使で議論を深めていく必要がある等の意見を踏まえ、検討を行った。

議論の中では、持続的かつ安定的に最低賃金を引き上げるために、少なくとも賃金決定の当事者である労使がいる場において、労使で合意した上であるべき水準を設定し、毎年を目安審議ではその目標を意識しながら、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第9条第2項の3要素を踏まえた引上げ額を議論することが建設的ではないかとの意見があった。一方、政府から全国加重平均1,000円より更に高い目標額が提示され続けると、経営者としては先が見えずに非常に厳しいという意見があった。また、あるべき水準を定めた場合には、経済や雇用の情勢の予見可能性が必ずしも高い状況ではない中で、毎年目の審議会での3要素のデータに基づく自由闊達な審議を縛ることになるのではないかという意見もあった。

このように、あるべき水準を定めること及び定める場合の水準については、意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。なお、あるべき水準の検討に当たり、諸外国における最低賃金の金額

及び目標水準やその決め方との比較をすることも考えられるが、その際には、各国と適用労働者の範囲や減額措置の内容が大きく異なることも踏まえることが必要であるという意見があった。

(2) 政府方針への配意の在り方

近年の目安審議は、①法の原則（最低賃金法第9条に定める地域別最低賃金の原則をいう。）、②目安制度（これまでの全員協議会において合意を得た目安制度の在り方及び賃金改定状況調査等参考資料等を総称する。）を基にするとともに、それらの趣旨や経緯を踏まえ、③時々の事情（時々の目安審議で中央最低賃金審議会目安に関する小委員会が踏まえた事情を総称する。）を総合的に勘案して行われている。この時々の事情に含まれる政府方針への配意に関して、地方最低賃金審議会の一部の委員において、政府方針ありきの議論ではないかとの認識があることへの対応については、これまでの全員協議会でも指摘があったところである。

これに関しては、令和4年度の目安審議のように、目安額に対する納得感をできるだけ高めるために、最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきであることについて合意が得られた。

また、中央最低賃金審議会における目安審議や地方最低賃金審議会の審議においては、公労使三者構成で議論した上で決定することが重要であり、政府方針が中央最低賃金審議会や地方最低賃金審議会の毎年の審議を過度に縛るようなことがあってはならないことについて確認がなされた。

その上で、政府が、賃金水準あるいは最低賃金の在り方について、広く意見を聞いて一定の方向性を示すこと自体は否定しないが、政府方針を決定する際には、公労使がそろった会議体で、現状のデータや先行きの見通しを示すデータ等を踏まえて、時間をかけて議論されることが望ましいとの認識で一致した。

(3) 議事の公開

中央最低賃金審議会運営規程において、会議は原則公開とされ、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が損なわれるおそれがある等の場合には非公開とすることができる中、目安審議の透明性を高める観点から、議事の公開について検討を行った。

これに関しては、議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当との結論に至った。その際、事務局においては、円滑な進行及び傍聴

者に配慮した、公開に係る企画運営の在り方を検討すべきである。

加えて、議事の公開が議論になるのは、目安審議における議論のプロセスが見えづらいものであると外部から受け止められていることが原因であると考えられる。この問題への対応としては、目安審議の報告において最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づく議論の結果をより丁寧に記載し、地方最低賃金審議会を含む目安審議の議論を注視する者に対して議論のプロセスをできるだけ分かりやすく示すことで、審議の透明性や納得感を一層高めることも重要である。

また、議事録の早期公開については、引き続き事務局において努めることが適当である。

2 地方最低賃金審議会における審議に関する事項について

(1) 目安の位置付け

目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものとして、その必要性について異論は無かった。その上で、目安が地方最低賃金審議会の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。また、この趣旨が、地方最低賃金審議会の各委員にも確実に伝わるよう、都道府県労働局への周知方法について検討することを事務局に対し要望する。

(2) ランク制度の在り方（ランク区分の見直しを含む）

① ランク制度の必要性について

目安をランクごとに示すことによって地域の実情に沿った最低賃金額の改定を望む地方最低賃金審議会の意向を反映できていることや、制度としての継続性・安定性の観点を踏まえると、ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。

② 指標の見直し

ランク区分については、平成7年の見直しにおいて、賃金動向を始めとする諸指標を総合化した指数（以下「総合指数」という。）を各都道府県の経済実態とみなし、それに基づき各ランクへの振り分けを行うこととした。当該諸指標については、平成29年の全員協議会の見直しにおいて、各都道府県の経済実態を示す指標のうち特に最低賃金に関係が深いと考えられるものとして、所得・消費に関する指標（5指標）、給与に関する指標（9指標）、企業経営に関する指標（5指標）の計19指標を選定した。今回の全員協議会においても、これらの19指標に基づき各ランクへの振り分けを行うことについて合意され

た。

ただし、これらのうち、所得・消費に関する指標中の、消費を示す代表的なものとして世帯支出を示す指標については、平成 29 年の全員協議会報告において、1 世帯 1 月当たりの消費支出（単身世帯）を用いたが、当該指標は調査対象月の一部の世帯の支出の動向の影響を受けやすいことを踏まえ、数値の安定を図るために、単身世帯のみならず 2 人以上世帯の結果も加えるとともに、都道府県ごとの世帯人員の偏りの影響を除外するために、他の政府統計で用いられている手法と同様に、平均世帯人員の平方根で除した数値を用いることとする。

19 指標については、都道府県の経済実態の中期的な変化の的確な把握の必要性、数値の安定性等に鑑み、別紙 1 のとおり、これまでの算出方法を踏まえながら、原則として直近の 5 年間で得られた数値の平均値をとった上で、当該平均値について最大値となる都道府県を 100 とした指数を算出して単純平均し、東京を 100 とした総合指数を算出した結果、新しい総合指数は別紙 2 のとおりとなった。

③新しい総合指数に基づくランク区分及び各都道府県の各ランクへの振り分け

上記の新しい総合指数の状況を踏まえ、ランク区分について検討を行った。

目安制度についてまとめた昭和 52 年の中央最低賃金審議会答申においては、地域別最低賃金について、47 都道府県を数等のランクに分け、最低賃金額の改定についての目安を示すこととされた。これを受け、昭和 53 年度の目安額を示す際には、地域別最低賃金額の実態が 4 つにグループ分けできたことを踏まえて、ランク区分は 4 ランクで示された。また、総合指数によるランクの振り分けが導入された平成 7 年の全員協議会報告では、「昭和 53 年度以来実施され定着している面もある現行のランクとの継続性に留意する必要があるとともに、目安が法定労働条件としての最低賃金額に関わるものであることにかんがみ、その法的な安定性という面も考慮しなければならないことを踏まえつつ検討」し、その結果、総合指数の格差や、分布の状況からみてランク数の変更を特に必要とする顕著な事情は見られないことから、「従来と同様 4 つとすることが適当」とし、平成 16 年及び平成 23 年の全員協議会報告においても 4 ランクを維持した。平成 29 年全員協議会報告では「47 都道府県の総合指数の差、分布状況に鑑みると、4 ランク程度に区分することが妥当」とした。

今般の検討においては、47 都道府県の総合指数の差が縮小する一方、地域別最低賃金額の差が拡大していること、また、近年はランク間の目安額の差が縮小し、複数ランクで同額が示されるケースもあること等を踏まえ、昭和 53 年

度に目安制度が始まって以降4ランクとされてきたランク数について、維持すること及び見直すことの双方を視野に丁寧かつ慎重に議論を行った。その上で、ランク数については、以下の考え方に基づき、3ランクとすることが適当であるとの結論に至った。

- ・ 47都道府県の総合指数の差、分布状況に鑑みると、格差が縮小傾向であることから、ランク区分の数を減少させることに相当の理由があると考えられる。
- ・ ランク区分の数が多ければ、その分、ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなることを踏まえ、ランク区分の数を減らす。なお、これまで4つの目安額を示した年度に比べ3つ以下の年度では、ランクごとの目安額の差が小さい。
- ・ 平成26年度以降、4ランクとしつつも、目安審議における検討の結果目安額を3つ又は2つとした年度があることから、目安額を4つ示すほどの差がつきづらくなっていると言える。このため、最大3つの目安を示す構造となることで大きな混乱は生じにくく、かつ、ランクを減らすことの合理性もあると考えられる。
- ・ ランク数の変化による影響をできるだけ軽減するため、現行の4ランクから1つランク数を減らした3ランクとする。

また、各都道府県の各ランクへの振り分けについては、平成29年の全員協議会報告において、総合指数の差が比較的大きいところに着目すること及び各ランクにおける総合指数の分散度合をできる限り小さくすることに留意するという考え方が示された。今般の検討においては、その考え方をそのまま踏襲するのではなく、より納得感を高めるため、振り分けの際に考慮する事項について、総合指数に加えて、例えば適用労働者数の比率や直近の地域別最低賃金額、地域における経済圏など複数の要素を組み合わせで議論していくことについて、意見の一致が見られた。

さらに、今般の見直しにおけるランクの振り分けについては、様々な観点から議論し、特に、地域間格差の拡大抑制、ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるものとするのが重要であるとの認識で一致した。

その上で、特に、Aランクを中心に地域別最低賃金額が引き上げられてきた経緯も踏まえ、地域間格差の拡大抑制の観点から、Aランクの適用労働者数を少なくすべきという意見もあったが、

- ・ 3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地

域は現行のAランクと同じとする。

- ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする。
- ・ BランクとCランクの間は、各都道府県の経済実態を示す総合指数に比較的大きな格差のある県間に注目する。

等の考え方を総合的に勘案し、別紙3のとおり各都道府県を各ランクに振り分けることが適当であるとの結論に至った。

また、これまで中央最低賃金審議会が決定した目安額においては、下位ランクが上位ランクを上回ったことはなかった。この点について、今後の目安審議においては、最低賃金法第9条第2項の3要素のデータの状況次第では、下位ランクの目安額が上位ランクを上回るとは理論上あり得ることを確認した。

(3) 発効日

改定後の地域別最低賃金額の発効日については、法令上特定の日付が定められているわけではないが、地方最低賃金審議会において、10月1日など10月のできるだけ早い時期でなければならぬと認識している場合も見受けられることに鑑み、改めて、発効日とは審議の結果で決まるものであることや、発効の時点の規定する最低賃金法第14条第2項においても発効日は公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会の委員に周知することが適当である。

その上で、未組織労働者にも春闘における賃上げ結果を速やかに波及させるといふ地域別最低賃金の改定の趣旨も踏まえ、発効日については10月1日にこだわらず前倒しを含めて議論すべきであるという意見があった。一方、最近の最低賃金の引上げは影響率が高まっていることを踏まえ、最低賃金の引上げによる賃金改定に向けた準備のための時間を設けるために発効日に余裕を持たせ、後ろ倒しすべきという意見があった。

さらに、税・社会保障制度自体については中央最低賃金審議会において議論するものではないが、税・社会保障制度の正確な理解の普及が重要であるという意見があるとともに、最低賃金額が上昇したにもかかわらず、税・社会保障制度上のいわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われること、中には労働者の実質的な所得が向上しない事例も一部生じていることについて、公労使それぞれが重要な問題であるとの認識を示した。

発効日との関係では、特に使用者側委員からは、10月から最低賃金額が改定され、年末の繁忙期に就業調整が行われて人手不足が生じている現状に鑑み、これを避けるためにも、例えば発効日を年明け以降に後ろ倒しすべきという意見があ

った。一方、労働者側委員からは、いわゆる「年収の壁」を踏まえて就業調整が行われていることを理由に最低賃金の引上げが阻害されることはあってはならないこと、また、発効日については、労使ともに年末の繁忙期の働き方の計画を立てやすくするためにも、10月1日より早く改定後の最低賃金額を発効させるべきとの意見があった。

また、地方最低賃金審議会ですで十分に議論を尽くした上で準備期間を設けることができるよう、中央最低賃金審議会としても配慮することが必要である。

3 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料について

(1) 現在の主要統計資料の過不足やデータ取得時点の確認、新規のデータ取得が不可となった参考資料の見直し等

中央及び地方最低賃金審議会の審議に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素に係る各種統計資料を収集・整備してきたところである。

このうち、特に「労働者の生計費」や「通常の事業の賃金支払能力」に関する資料を充実させるために、「家計調査」による1月あたりの消費支出額の推移及び日本生産性本部による就業1時間当たり名目労働生産性の推移についても、新たに主要統計資料に追加することとする。

また、新規のデータ取得が不可となった、「職業安定業務統計」の年齢別常用求人倍率の推移に代えて、「労働力調査」の性・年齢別完全失業率の推移を参考資料に加えることとする。

さらに、以下のとおり、技術的な見直しを行うこととする。

- ・ 「職業安定業務統計」による有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）について、現行は受理地別の数値を掲載しているが、より一般的に使用されるようになった就業地別の数値を掲載する。また、ランク別有効求人倍率の算出に当たって、現行は各都道府県の有効求人倍率の単純平均としているところ、有効求職者数による加重平均とする。
- ・ 「小売物価統計調査（構造編）」による消費者物価地域指数について、現行は各都道府県の都道府県庁所在都市の数値を掲載しているが、ランク分けの指標にも用いられている都道府県下全域を対象とした数値も追加で掲載する。
- ・ 「法人企業統計」による企業利益について、現行は「規模計」の欄に年度データと四半期データを並べて掲載しているが、年度データは資本金規模1,000万円未満の企業を含むのに対し、四半期データはこれらの企業を含まないことから、誤解を招かないよう四半期データの「規模計」については、「資本金規模1,000万円以上」として掲載し、年度データについてもこれに

対応する数値を追加する。併せて、年度データについては、資本金規模 1,000 万円未満の企業の数値も掲載する。また、年度データと四半期データは別頁とし、趨勢的な動向が観察できるよう、それぞれ掲載する期間を拡大する。

- ・ 「毎月勤労統計調査」による、賃金（現金給与総額）指数、パート比率、所定内給与、月間出勤日数、所定内労働時間、定期給与の推移、常用労働者 1 人平均月間総労働時間及び所定外労働時間の推移について、現行は事業所規模 30 人以上の数値を用いているが、より一般的に利用されている事業所規模 5 人以上の数値を用いる。
- ・ 主要指標の推移（GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数及びパート比率）について、現行は季節調整値と原数値が混在しており分かりづらいことから、季節調整値及び季節調整値の前期比（差）については、斜字で記載する。

これらに加え、引き続き、最低賃金の水準や影響、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素の状況などについて様々な検討及び評価を行うための参考資料の一層の整備・充実に向けて検討することが必要である。

（2）賃金改定状況調査について

賃金改定状況調査については、加工の仕方なども含めて、アウトプットの出し方なども工夫できるのであれば様々な観点により検討すべきとの意見があったが、短期間に調査結果の集計を行う必要があることから、賃金改定状況調査の集計方法等について、当面は現行の方法を維持することとする。

また、審議における賃金改定状況調査の活用の在り方に関し、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素を総合的に示している賃金改定状況調査の第 4 表を重視した協議を基本とするべきとの意見がある一方、第 4 表の位置付け、重視の仕方、数字の解釈については労使間で隔たりがあることから、公益委員も含め三者で認識をすり合わせながら審議を進めていきたいとの意見もあった。また、一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（調査年の前年の 6 月と調査年の 6 月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）については、令和 4 年度目安審議においては公益委員からの要望を踏まえ、第 4 表③として提出したが、令和 5 年度以降の目安審議においては毎年提出することとする。

（3）その他参考資料の在り方について

参考資料については、経済社会状況の変化等も踏まえ、各種統計資料の取捨選択を行うとともに、地方最低賃金審議会の自主性を発揮できるよう、都道府県別

の参考資料の充実についても検討すべきという意見があったことも踏まえつつ、引き続き見直しについて検討することが必要である。

4 今後の見直しについて

目安制度の在り方については、平成7年の全員協議会報告において、今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当であるとされているところである。次回の目安制度の在り方に関する見直しの際には、平成7年の全員協議会報告に復して概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度（2028年度）を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当である。

ランク区分の見直しの基礎とした諸指標の状況

都道府県	①1人当たりの県民所得 (平成27～令和元年)		②雇用者1人当たりの雇 用者報酬 (平成27～令和元年)		③1世帯1月当たりの等 価消費支出(総世帯)(令 和元年)		④消費者物価地域差指 数(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京都	5,813,231	100.0	5,688,808	100.0	173,238	100.0	104.6	100.0
神奈川県	3,161,951	54.4	5,118,733	90.0	167,627	96.8	103.7	99.1
大阪府	3,012,549	51.8	4,886,462	85.9	155,852	90.0	99.8	95.4
愛知県	3,778,977	65.0	4,957,190	87.1	159,123	91.9	97.8	93.5
千葉県	3,082,884	53.0	4,910,600	86.3	161,216	93.1	100.6	96.1
兵庫県	2,997,398	51.6	4,969,561	87.4	164,032	94.7	100.0	95.6
埼玉県	3,040,438	52.3	4,630,324	81.4	155,009	89.5	100.8	96.4
東京都	2,962,624	51.0	4,325,994	76.0	161,254	93.1	100.9	96.5
茨城県	3,222,007	55.4	4,573,362	80.4	162,550	93.8	97.9	93.5
静岡県	3,400,072	58.5	4,498,818	79.1	150,028	86.6	98.4	94.0
富山県	3,251,988	55.9	4,447,246	78.2	163,870	94.6	98.8	94.5
広島県	3,212,453	55.3	4,857,183	85.4	161,410	93.2	98.9	94.5
滋賀県	3,277,817	56.4	4,627,880	81.4	153,564	88.6	99.6	95.2
栃木県	3,377,907	58.1	4,664,214	82.0	156,019	90.1	98.2	93.9
群馬県	3,285,331	56.5	4,425,053	77.8	151,173	87.3	96.5	92.2
宮城県	3,000,066	51.6	4,449,372	78.2	155,010	89.5	99.1	94.7
山梨県	3,016,465	51.9	4,460,182	78.4	157,343	90.8	98.2	93.8
三重県	3,088,693	53.1	4,472,746	78.6	147,452	85.1	98.8	94.4
石川県	2,984,557	51.3	4,567,402	80.3	156,006	90.1	100.2	95.8
福岡県	2,830,933	48.7	4,680,590	82.3	151,997	87.7	97.0	92.7
香川県	2,946,895	50.7	4,574,314	80.4	157,781	91.1	98.3	94.0
岡山県	2,814,349	48.4	4,464,925	78.5	156,155	90.1	97.9	93.6
福井県	3,170,042	54.5	4,753,485	83.6	139,517	80.5	99.4	95.0
奈良県	2,712,262	46.7	4,650,011	81.7	155,560	89.8	97.2	92.9
山口県	3,200,233	55.1	4,473,848	78.6	149,427	86.3	99.1	94.7
長野県	2,919,233	50.2	4,661,405	81.9	156,144	90.1	97.3	93.0
北海道	2,761,825	47.5	4,894,967	86.0	150,613	86.9	100.1	95.7
岐阜県	2,980,297	51.3	4,447,889	78.2	149,209	86.1	97.3	93.0
徳島県	3,114,800	53.6	4,440,347	78.1	148,161	85.5	99.7	95.3
福島県	2,934,832	50.5	4,352,980	76.5	151,296	87.3	99.5	95.1
新潟県	2,920,786	50.2	4,333,682	76.2	148,190	85.5	98.5	94.2
和歌山県	2,921,402	50.3	4,144,513	72.9	136,400	78.7	99.5	95.1
愛媛県	2,658,255	45.7	4,206,487	73.9	140,891	81.3	98.1	93.8
島根県	2,867,875	49.3	4,009,860	70.5	153,382	88.5	99.6	95.2
大分県	2,659,457	45.7	4,170,619	73.3	148,291	85.6	97.5	93.2
熊本県	2,604,679	44.8	3,943,346	69.3	146,616	84.6	98.7	94.4
山形県	2,811,061	48.4	4,138,282	72.7	163,178	94.2	100.5	96.0
佐賀県	2,730,145	47.0	3,911,742	68.8	150,150	86.7	97.6	93.2
長崎県	2,605,275	44.8	4,434,156	77.9	145,051	83.7	99.7	95.3
岩手県	2,725,924	46.9	3,985,414	70.1	148,034	85.5	99.1	94.7
高知県	2,618,683	45.0	4,142,491	72.8	146,706	84.7	99.5	95.1
鳥取県	2,412,626	41.5	3,762,058	66.1	148,222	85.6	98.5	94.2
秋田県	2,606,400	44.8	3,868,208	68.0	145,251	83.8	98.3	93.9
鹿児島県	2,510,851	43.2	3,710,978	65.2	143,814	83.0	96.6	92.4
宮崎県	2,417,797	41.6	3,943,856	69.3	142,577	82.3	96.1	91.8
青森県	2,599,151	44.7	3,884,451	68.3	143,328	82.7	98.3	93.9
沖縄県	2,342,269	40.3	3,865,281	67.9	128,533	74.2	98.3	94.0

資料出所 ①内閣府「県民経済計算年報」
 ②内閣府「県民経済計算年報」
 ③総務省「全国家計構造調査」
 ④総務省「小売物価統計調査」

(注1)③の「等価消費支出」は、1世帯1月当たりの消費支出額を平均世帯人員の平方根で除して算出している。

都道府県	⑤1人当たり家計最終消費支出(平成27～令和元年)		⑥1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑦常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑧常用労働者1人1時間当たり所定内給与額(中位数)(1～29人(製造業99人))(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	2,987,468	100.0	2,324	100.0	2,400	100.0	1,372	100.0
神奈川	2,567,643	85.9	2,062	88.7	2,081	86.7	1,211	88.3
大阪	2,371,504	79.4	1,990	85.6	1,997	83.2	1,212	88.4
愛知	2,463,171	82.5	1,936	83.3	1,970	82.1	1,237	90.2
千葉	2,387,498	79.9	1,848	79.5	1,863	77.6	1,191	86.8
兵庫	2,322,403	77.7	1,839	79.1	1,859	77.5	1,132	82.6
埼玉	2,388,065	79.9	1,822	78.4	1,836	76.5	1,181	86.1
京都	2,341,035	78.4	1,859	80.0	1,856	77.4	1,140	83.1
茨城	2,252,358	75.4	1,820	78.3	1,844	76.8	1,125	82.0
静岡	2,214,400	74.1	1,742	74.9	1,771	73.8	1,122	81.8
富山	2,362,429	79.1	1,664	71.6	1,705	71.0	1,144	83.4
広島	2,269,559	76.0	1,792	77.1	1,803	75.1	1,150	83.8
滋賀	2,186,359	73.2	1,812	77.9	1,857	77.4	1,095	79.8
栃木	2,198,272	73.6	1,767	76.0	1,751	72.9	1,112	81.1
群馬	2,185,597	73.2	1,718	73.9	1,752	73.0	1,126	82.1
宮城	2,226,305	74.5	1,709	73.5	1,699	70.8	1,066	77.7
山梨	2,200,791	73.7	1,704	73.3	1,731	72.1	1,085	79.1
三重	2,105,910	70.5	1,805	77.7	1,809	75.4	1,140	83.1
石川	2,393,478	80.1	1,692	72.8	1,728	72.0	1,102	80.3
福岡	2,203,122	73.7	1,727	74.3	1,755	73.1	1,095	79.8
香川	2,295,674	76.8	1,673	72.0	1,713	71.4	1,092	79.6
岡山	2,177,801	72.9	1,677	72.1	1,703	71.0	1,086	79.2
福井	2,146,672	71.9	1,637	70.4	1,718	71.6	1,076	78.4
奈良	2,337,823	78.3	1,786	76.9	1,726	71.9	1,053	76.8
山口	2,129,475	71.3	1,675	72.1	1,681	70.1	1,011	73.7
長野	2,258,409	75.6	1,688	72.6	1,716	71.5	1,089	79.4
北海道	2,206,826	73.9	1,652	71.1	1,706	71.1	1,087	79.3
岐阜	2,114,058	70.8	1,703	73.3	1,705	71.0	1,080	78.7
徳島	2,211,254	74.0	1,635	70.3	1,674	69.8	1,062	77.4
福島	2,126,265	71.2	1,592	68.5	1,649	68.7	1,045	76.2
新潟	2,217,244	74.2	1,583	68.1	1,653	68.9	1,062	77.4
和歌山	2,023,307	67.7	1,662	71.5	1,685	70.2	1,055	76.9
愛媛	2,104,794	70.5	1,560	67.1	1,600	66.7	1,033	75.3
島根	2,225,465	74.5	1,535	66.0	1,604	66.8	1,015	74.0
大分	2,094,806	70.1	1,564	67.3	1,562	65.1	1,001	73.0
熊本	1,892,093	63.3	1,536	66.1	1,605	66.9	1,011	73.7
山形	2,207,944	73.9	1,488	64.0	1,552	64.7	1,019	74.3
佐賀	1,987,455	66.5	1,496	64.4	1,551	64.6	1,001	73.0
長崎	1,997,909	66.9	1,521	65.5	1,541	64.2	975	71.1
岩手	2,172,748	72.7	1,468	63.2	1,545	64.4	992	72.3
高知	2,138,073	71.6	1,570	67.5	1,614	67.2	997	72.7
鳥取	2,069,232	69.3	1,519	65.3	1,566	65.3	997	72.7
秋田	2,160,544	72.3	1,457	62.7	1,530	63.8	980	71.4
鹿児島	1,980,424	66.3	1,513	65.1	1,531	63.8	980	71.4
宮崎	2,043,832	68.4	1,442	62.1	1,535	63.9	985	71.8
青森	1,987,045	66.5	1,434	61.7	1,470	61.3	968	70.6
沖縄	1,736,635	58.1	1,495	64.3	1,510	62.9	962	70.1

資料出所 ⑤内閣府「県民経済計算年報」
⑥厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
⑦厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
⑧厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑨短時間労働者1人1時間当たり所定内給与額(5人以上)(平成29～令和3年)		⑩1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29～令和3年)		⑪短時間労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(5人以上)(平成29～令和3年)		⑫常用労働者1人1時間当たり所定内給与における第1・十分位数(1～29人(製造業99人))(平成29～令和3年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	1,515	100.0	1,255	100.0	997	100.0	994	100.0
神奈川	1,343	88.6	1,180	94.0	986	98.9	980	98.6
大阪	1,320	87.1	1,120	89.2	936	93.9	935	94.0
愛知	1,239	81.7	1,114	88.7	907	91.0	906	91.1
千葉	1,245	82.2	1,095	87.2	915	91.8	902	90.7
兵庫	1,232	81.3	1,060	84.4	881	88.4	874	87.9
埼玉	1,220	80.5	1,075	85.7	904	90.7	903	90.9
京都	1,317	86.9	1,049	83.6	891	89.3	886	89.2
茨城	1,165	76.9	1,038	82.7	844	84.7	841	84.6
静岡	1,188	78.4	1,029	82.0	871	87.4	866	87.1
富山	1,145	75.6	1,016	81.0	842	84.5	844	84.9
広島	1,157	76.3	1,032	82.2	857	86.0	851	85.6
滋賀	1,172	77.4	1,048	83.5	861	86.4	849	85.4
栃木	1,124	74.2	1,019	81.2	843	84.6	838	84.3
群馬	1,167	77.0	1,014	80.8	836	83.9	834	83.9
宮城	1,126	74.3	971	77.4	808	81.0	809	81.4
山梨	1,152	76.0	994	79.2	834	83.7	836	84.1
三重	1,149	75.9	1,026	81.8	860	86.3	853	85.8
石川	1,123	74.1	1,011	80.5	833	83.5	836	84.1
福岡	1,117	73.7	990	78.9	821	82.4	823	82.8
香川	1,153	76.1	981	78.1	826	82.8	820	82.5
岡山	1,218	80.4	989	78.8	827	83.0	824	82.9
福井	1,104	72.9	975	77.7	828	83.0	822	82.7
奈良	1,179	77.8	1,015	80.9	838	84.1	824	82.9
山口	1,114	73.5	992	79.0	813	81.6	811	81.6
長野	1,144	75.5	999	79.6	840	84.3	837	84.2
北海道	1,114	73.5	958	76.3	838	84.0	836	84.1
岐阜	1,126	74.3	1,014	80.8	842	84.4	832	83.7
徳島	1,138	75.1	946	75.4	797	80.0	792	79.7
福島	1,063	70.2	940	74.9	786	78.9	791	79.6
新潟	1,085	71.6	968	77.1	814	81.7	815	82.0
和歌山	1,128	74.5	970	77.3	819	82.2	818	82.3
愛媛	1,053	69.5	927	73.9	778	78.1	782	78.7
島根	1,109	73.2	936	74.6	789	79.2	780	78.5
大分	1,056	69.7	931	74.2	774	77.7	773	77.8
熊本	1,060	70.0	915	72.9	778	78.1	781	78.6
山形	1,045	68.9	907	72.3	778	78.1	781	78.6
佐賀	1,099	72.5	897	71.5	783	78.6	777	78.2
長崎	1,048	69.2	900	71.7	782	78.5	769	77.4
岩手	1,045	69.0	898	71.5	775	77.8	769	77.4
高知	1,094	72.2	923	73.6	776	77.9	777	78.2
鳥取	1,129	74.5	919	73.2	791	79.4	780	78.4
秋田	1,013	66.8	874	69.6	769	77.2	768	77.3
鹿児島	1,018	67.2	881	70.2	770	77.2	768	77.3
宮崎	1,025	67.6	878	69.9	776	77.8	766	77.1
青森	1,037	68.5	855	68.1	767	76.9	767	77.2
沖縄	1,062	70.1	901	71.8	783	78.5	775	77.9

資料出所 ⑨厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 (注2)⑩、⑪において、平成28～令和元年
⑩厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 の数値は、令和2年調査の集計方法
⑪厚生労働省「賃金構造基本統計調査(特別集計)」 に合わせて集計している。
⑫厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

都道府県	⑬新規高校卒者の初任給(10人以上)(平成29～令和3年) (神奈川=100)		⑭地域別最低賃金額(平成30年～令和4年)		⑮1事業従事者当たり付加価値額(製造業)(平成28年) (山梨=100)		⑯1事業従事者当たり付加価値額(建設業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京	181,700	99.7	1,025	100.0	7,678,089	89.2	8,248,613	100.0
神奈川	182,180	100.0	1,023	99.9	7,122,697	82.8	6,277,121	76.1
大阪	178,560	98.0	976	95.2	6,722,087	78.1	7,400,929	89.7
愛知	173,000	95.0	938	91.6	8,215,997	95.5	6,433,339	78.0
千葉	175,660	96.4	936	91.3	6,610,571	76.8	5,686,342	68.9
兵庫	173,940	95.5	912	89.0	6,653,067	77.3	5,783,666	70.1
埼玉	176,620	96.9	939	91.6	6,052,254	70.3	5,673,734	68.8
京都	174,080	95.6	921	89.9	6,545,340	76.0	5,475,238	66.4
茨城	171,260	94.0	862	84.2	7,395,372	85.9	4,888,625	59.3
静岡	172,540	94.7	897	87.5	6,735,039	78.2	5,140,114	62.3
富山	169,460	93.0	861	84.0	5,989,405	69.6	5,503,496	66.7
広島	170,260	93.5	883	86.2	6,781,839	78.8	5,526,902	67.0
滋賀	173,980	95.5	879	85.8	7,441,099	86.5	5,655,791	68.6
栃木	168,340	92.4	866	84.5	7,184,476	83.5	5,213,719	63.2
群馬	171,460	94.1	848	82.8	7,243,991	84.2	5,379,778	65.2
宮城	164,440	90.3	837	81.6	5,695,372	66.2	6,584,945	79.8
山梨	168,980	92.8	850	82.9	8,607,165	100.0	4,676,110	56.7
三重	170,820	93.8	886	86.4	6,402,518	74.4	5,602,564	67.9
石川	168,980	92.8	845	82.4	6,093,855	70.8	5,351,582	64.9
福岡	168,380	92.4	853	83.3	5,921,527	68.8	5,796,567	70.3
香川	167,480	91.9	831	81.1	6,328,651	73.5	5,685,173	68.9
岡山	168,520	92.5	846	82.5	6,311,813	73.3	5,352,583	64.9
福井	171,320	94.0	842	82.1	6,682,775	77.6	5,057,596	61.3
奈良	170,060	93.3	850	82.9	5,093,469	59.2	5,508,240	66.8
山口	166,840	91.6	841	82.1	8,145,531	94.6	4,848,349	58.8
長野	169,520	93.1	861	84.0	5,357,803	62.2	5,012,373	60.8
北海道	163,360	89.7	873	85.2	5,193,013	60.3	5,026,920	60.9
岐阜	169,680	93.1	864	84.3	5,452,087	63.3	5,147,191	62.4
徳島	162,620	89.3	807	78.7	7,165,169	83.2	4,519,689	54.8
福島	163,900	90.0	811	79.2	5,174,039	60.1	5,432,478	65.9
新潟	168,420	92.4	843	82.2	5,059,573	58.8	4,960,862	60.1
和歌山	161,940	88.9	842	82.2	6,435,122	74.8	5,127,113	62.2
愛媛	165,020	90.6	804	78.5	6,439,905	74.8	4,822,170	58.5
島根	162,840	89.4	805	78.6	5,488,793	63.8	4,441,977	53.9
大分	165,180	90.7	804	78.5	5,807,513	67.5	4,543,810	55.1
熊本	159,620	87.6	804	78.4	5,940,277	69.0	4,230,544	51.3
山形	157,380	86.4	804	78.5	4,909,940	57.0	4,049,426	49.1
佐賀	161,600	88.7	804	78.4	5,772,544	67.1	4,182,416	50.7
長崎	157,780	86.6	804	78.4	5,396,553	62.7	4,177,024	50.6
岩手	156,480	85.9	804	78.5	5,059,093	58.8	4,531,689	54.9
高知	160,480	88.1	803	78.4	3,980,097	46.2	4,695,198	56.9
鳥取	161,560	88.7	804	78.4	4,788,458	55.6	4,567,596	55.4
秋田	153,680	84.4	804	78.4	4,797,854	55.7	4,262,621	51.7
鹿児島	157,760	86.6	804	78.4	4,925,217	57.2	4,432,913	53.7
宮崎	156,980	86.2	804	78.4	4,952,192	57.5	4,302,337	52.2
青森	156,720	86.0	804	78.5	4,788,483	55.6	4,123,755	50.0
沖縄	154,560	84.8	803	78.4	4,062,137	47.2	4,568,050	55.4

資料出所 ⑬厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑭厚生労働省調べ

⑮総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

⑯総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注3)⑬において、令和2年及び令和3年の数値は、「新規学卒者(高卒)の所定内給与額」を用いている。

都道府県	⑰-a 1事業従事者当たり付加価値額(卸売業)(平成28年)		⑰-b 1事業従事者当たり付加価値額(小売業)(平成28年)		⑰平均	⑱1事業従事者当たり付加価値額(飲食サービス業)(平成28年)(富山=100)		⑲1事業従事者当たり付加価値額(サービス業)(平成28年)	
	原数値	指数	原数値	指数	指数	原数値	指数	原数値	指数
東京都	10,573,667	100.0	4,859,533	100.0	100.0	2,287,580	94.7	5,455,739	100.0
神奈川県	8,616,016	81.5	3,803,265	78.3	79.9	1,982,597	82.1	4,859,659	89.1
大阪府	9,175,134	86.8	3,775,610	77.7	82.2	1,815,642	75.2	4,829,785	88.5
愛知県	8,399,687	79.4	4,077,647	83.9	81.7	1,977,308	81.9	4,182,855	76.7
千葉県	8,759,765	82.8	3,919,130	80.6	81.7	1,978,577	81.9	4,132,887	75.8
兵庫県	8,162,535	77.2	3,803,868	78.3	77.7	1,889,501	78.2	3,850,269	70.6
埼玉県	8,132,300	76.9	3,656,149	75.2	76.1	1,931,658	80.0	3,688,452	67.6
東京都	7,178,425	67.9	3,249,230	66.9	67.4	1,990,988	82.5	3,712,532	68.0
茨城県	8,589,482	81.2	3,815,685	78.5	79.9	1,780,517	73.7	4,320,659	79.2
静岡県	8,054,128	76.2	3,761,197	77.4	76.8	1,951,935	80.8	4,299,756	78.8
富山県	7,112,625	67.3	3,786,955	77.9	72.6	2,414,706	100.0	4,189,709	76.8
広島県	7,392,863	69.9	3,556,399	73.2	71.6	1,855,984	76.9	3,726,382	68.3
滋賀県	6,848,699	64.8	3,633,475	74.8	69.8	1,806,958	74.8	3,679,375	67.4
栃木県	7,749,228	73.3	3,593,369	73.9	73.6	1,789,277	74.1	4,169,900	76.4
群馬県	9,120,117	86.3	3,941,713	81.1	83.7	1,881,931	77.9	3,655,474	67.0
宮城県	9,967,498	94.3	4,226,022	87.0	90.6	1,897,527	78.6	4,031,359	73.9
山梨県	8,102,082	76.6	3,832,306	78.9	77.7	1,769,549	73.3	3,383,120	62.0
三重県	6,688,674	63.3	3,617,946	74.5	68.9	1,849,936	76.6	3,548,797	65.0
石川県	7,530,013	71.2	3,581,076	73.7	72.5	1,995,104	82.6	3,638,987	66.7
福岡県	7,546,467	71.4	3,905,713	80.4	75.9	1,984,725	82.2	3,984,071	73.0
香川県	7,102,630	67.2	3,370,358	69.4	68.3	1,941,448	80.4	3,885,820	71.2
岡山県	6,398,907	60.5	3,746,907	77.1	68.8	1,862,701	77.1	3,713,992	68.1
福井県	6,354,610	60.1	3,788,908	78.0	69.0	1,881,938	77.9	3,946,118	72.3
奈良県	6,830,966	64.6	3,603,464	74.2	69.4	1,767,295	73.2	3,430,913	62.9
山口県	5,586,502	52.8	3,508,382	72.2	62.5	1,735,975	71.9	3,762,684	69.0
長野県	6,321,464	59.8	3,530,015	72.6	66.2	1,859,844	77.0	3,540,326	64.9
北海道	7,916,180	74.9	3,462,681	71.3	73.1	1,935,972	80.2	3,657,253	67.0
岐阜県	6,274,189	59.3	3,829,388	78.8	69.1	1,686,919	69.9	3,573,318	65.5
徳島県	5,322,453	50.3	3,686,331	75.9	63.1	1,788,444	74.1	3,446,273	63.2
福島県	5,723,552	54.1	3,623,268	74.6	64.3	1,936,101	80.2	3,758,638	68.9
新潟県	6,279,656	59.4	3,350,652	69.0	64.2	1,768,921	73.3	3,358,633	61.6
和歌山県	5,487,853	51.9	3,211,073	66.1	59.0	1,747,927	72.4	3,006,886	55.1
愛媛県	5,879,201	55.6	3,326,421	68.5	62.0	1,864,989	77.2	3,610,167	66.2
島根県	5,733,089	54.2	3,341,954	68.8	61.5	1,965,539	81.4	3,092,428	56.7
大分県	6,281,246	59.4	3,413,236	70.2	64.8	1,843,762	76.4	3,214,665	58.9
熊本県	6,723,386	63.6	3,409,772	70.2	66.9	1,929,367	79.9	3,482,302	63.8
山形県	5,746,472	54.3	3,609,019	74.3	64.3	1,853,799	76.8	3,213,125	58.9
佐賀県	5,248,166	49.6	3,598,607	74.1	61.8	1,821,016	75.4	3,334,281	61.1
長崎県	5,296,136	50.1	3,836,272	78.9	64.5	1,767,076	73.2	3,577,166	65.6
岩手県	6,955,342	65.8	3,380,712	69.6	67.7	1,862,800	77.1	3,065,712	56.2
高知県	5,469,569	51.7	3,085,598	63.5	57.6	1,676,505	69.4	3,451,793	63.3
鳥取県	4,985,602	47.2	3,416,946	70.3	58.7	1,857,237	76.9	3,210,357	58.8
秋田県	5,845,008	55.3	3,201,440	65.9	60.6	1,756,560	72.7	3,189,262	58.5
鹿児島県	5,833,075	55.2	2,914,021	60.0	57.6	1,794,369	74.3	3,275,396	60.0
宮崎県	5,860,326	55.4	3,163,678	65.1	60.3	1,717,778	71.1	2,977,964	54.6
青森県	5,814,366	55.0	3,183,979	65.5	60.3	1,788,949	74.1	3,022,910	55.4
沖縄県	5,979,941	56.6	3,322,019	68.4	62.5	1,776,128	73.6	3,156,565	57.9

資料出所 ⑰総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
⑱総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
⑲総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

諸指標による都道府県の総合指数

東京	100.0
神奈川	89.2
大阪	86.6
愛知	86.4
千葉	83.7
兵庫	82.1
埼玉	81.7
京都	81.2
茨城	80.7
静岡	80.5
富山	80.5
広島	80.3
滋賀	80.2
栃木	79.6
群馬	79.4
宮城	78.9
山梨	78.6
山形	78.6
三重	78.4
石川	78.4
福井	78.4
香川	78.1
岡山	77.4
福岡	77.3
奈良	76.9
山梨	76.9
長野	76.8
北海道	76.8
岐阜	76.8
徳島	76.1
福井	75.4
新潟	74.6
和歌山	74.3
愛媛	74.0
島根	73.4
大分	73.0
熊本	72.4
山形	72.2
佐賀	72.0
長崎	71.6
岩手	71.5
高知	71.4
鳥取	71.4
高松	71.1
秋田	71.1
鹿儿岛	71.0
青森	69.7
宮崎	69.6
沖縄	69.2
奈良	69.0
和歌山	69.0
徳島	68.5

各都道府県に適用される目安のランク

ランク	都 道 府 県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

諸指標による都道府県の総合指数

東京	100.0
神奈川	87.1
大阪	84.1
大分	82.8
愛媛	81.3
埼玉	81.0
京都	79.6
兵庫	79.5
静岡	79.3
滋賀	78.3
茨城	78.2
栃木	77.9
広島	77.3
長野	76.8
富山	76.8
三重	76.7
山梨	76.5
群馬	76.1
岡山	76.1
石川	76.0
香川	75.8
奈良	75.5
宮城	75.4
福山	75.1
山岐	75.1
福和	74.6
北歌	74.2
新徳海	73.9
	73.0
	72.8
	72.6
福大	70.7
山形	70.3
愛媛	70.1
島根	70.0
鳥取	69.6
熊本	69.5
長崎	69.0
高知	68.5
岩手	68.4
鹿島	68.4
佐賀	67.8
青森	67.7
秋田	67.6
宮崎	67.6
沖縄	67.0
	66.8
	66.5
	63.1

目安額等の推移及び山形県最低賃金額の推移(平成23年度～令和4年度)

年度	中賃目安額の推移				(参考事項)			山形県最低賃金額の推移				採決状況
					賃金改定状況調査結果の		民間主要企業	時 間 額				
	A	B	C	D	第4表の賃金上昇率(%)		春季賃上げ率	金 額	引上げ額	引上げ率	目安比較	
	(円)	(円)	(円)	(円)	ランク計	Dランク	(厚労省)(%)	(円)	(円)	(%)	(円)	
H23	4	1	1	1	0.0	-0.5	1.83	647	2	0.31	+1	○
H24	5	4	4	4	0.2	0.3	1.78	654	7	1.08	+3	●
H25	19	12	10	10	0.8	0.8	1.80	665	11	1.68	+1	◐
H26	19	15	14	13	1.1	0.9	2.19	680	15	2.26	+2	○
H27	19	18	16	16	0.9	0.9	2.38	696	16	2.35	±0	○
H28	25	24	22	21	1.1	0.9	2.14	717	21	3.02	±0	●
H29	26	25	24	22	1.3	0.9	2.11	739	22	3.07	±0	○
H30	27	26	25	23	1.4	1.3	2.26	763	24	3.25	+1	●
R01	28	27	26	26	1.3	1.9	2.18	790	27	3.54	+1	●
R02	(目安額提示なし)				1.2	0.8	2.00	793	3	0.38	+3	●
R03	28	28	28	28	0.4	0.3	1.86	822	29	3.66	+1	●
R04	31	31	30	30	1.5	1.9	2.20	854	32	3.89	+2	●

【採決状況の記号】

- = 全会一致
- = 使用者側反対 ▲ = 労働者側反対
- ◐ = 使用者側一部反対 ▲ = 労働者側一部反対
- ◐▲ = 使用者側一部反対、労働者側一部反対

山形地方最低賃金審議会 議事公開状況

本審議会

第1回	地域別最低賃金改正諮問	公開	議事録
第2回	(第1部) 関係労使からの意見聴取	非公開	議事要旨
	(第2部) 目安伝達、基礎調査結果	公開	議事録
第3回	地域別最低賃金改正答申	公開	議事録
	特定(産業別)最低賃金改正必要性諮問		
第4回	異議審議	公開	議事録
	特定(産業別)最低賃金改正必要性答申		
第5回	特定(産業別)最低賃金改正答申ほか	公開	議事録
第6回	特定(産業別)最低賃金意向表明ほか	公開	議事録

専門部会

地域別最低賃金

第1回	部会組織・日程審議ほか	非公開	公開	議事要旨	議事録
第2回	金額審議	非公開		議事要旨	
第3回	金額審議	非公開		議事要旨	
第4回	金額審議	非公開		議事要旨	
第5回	金額審議	非公開		議事要旨	
第6回	金額審議	非公開		議事要旨	

特定(産業別)最低賃金

第1回	部会組織・日程審議ほか	公開	議事録
第2回	金額審議	非公開	議事要旨
第3回	金額審議	非公開	議事要旨
第4回	金額審議	非公開	議事要旨

山形地方最低賃金審議会日程(令和2年度～令和5年度予定)

※ ○数字は開催回数

区 分	(参考) 令和2年度	(参考) 令和3年度	(参考) 令和4年度	令和5年度予定			備 考
				事務局案			
本 審							
会長・会長代理選出等		① 6.23(水)		① 6.26(月)			
地域最賃改正諮問	① 7.2(木)	① 6.23(水)	① 6.28(火)	① 6.26(月)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃意見聴取	② 7.28(火)	② 7.26(月)	② 7.29(金)	② 7.24(月)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃目安伝達	② 7.28(火)	② 7.26(月)	8. 3地賃専門 部会にて伝達	② 7.24(月)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃答申	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	③ 8.18(金)	10:00-12:00	大会議室	異議申出締切9.4(月)
特定最賃必要性諮問	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	③ 8.18(金)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃必要性審議	③ 8.7(金)	③ 8.6(金)	③ 8.10(水)	③ 8.18(金)	10:00-12:00	大会議室	
地域最賃異議申出審議	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	④ 9.5(火)	10:00-12:00	大会議室	答申どおりの場合10.14(土)発効
特定最賃必要性審議	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	④ 9.5(火)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃必要性答申	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	④ 9.5(火)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃改正諮問	④ 8.25(火)	④ 8.24(火)	④ 8.26(金)	④ 9.5(火)	10:00-12:00	大会議室	
特定最賃答申	⑤ 10.26(月)	⑤ 10.25(月)	⑤ 10.26(水)	⑤ 10月下旬	公開		10.25(水)までの答申であれば12.25(月)の指定発効が可能
特定最賃意向表明	⑥ 3.11(木)	⑥ 3.17(木)	⑥ 3.17(金)	⑥ 3月中旬	公開		
地域最賃専門部会							
部会長・部会長代理選出等	① 7.21(火)	① 7.20(火)	① 7.25(月)	① 7.25(火)	13:30-15:30		
金額審議	② 7.29(水)	② 7.27(火)	② 8.1(月)	② 8.2(水)	10:00-12:00		
	③ 7.31(金)	③ 7.28(水)	③ 8.3(水)	③ 8.3(木)	10:00-12:00		
	④ 8.4(火)	④ 7.30(金)	④ 8.5(金)	④ 8.8(火)	15:00-17:00		
	⑤ 8.6(木)	⑤ 8.2(月)	⑤ 8.8(月)	⑤ 8.10(木)	10:00-12:00		
	⑥ 8.7(金)	⑥ 8.4(水)	⑥ 8.9(火)	⑥ 8.17(木)	15:00-17:00		
		⑦ 8.6(金)					
特定(産業別)最賃専門部会							
合同専門部会	① 9.24(木)	① 9.28(火)	① 9.27(火)	① 9月下旬	公開		
一般機械	② 9.25(金)	② 9.29(水)	② 10.6(木)	② 合同後答申 日までの間	非公開		
	③ 10.12(月)	③ 10.8(金)	③ 10.18(火)		非公開		
	④ 10.21(水)	④ 10.18(月)	④ 10.20(木)		非公開		
電気機械	② 10.8(木)	② 9.29(水)	② 10.6(木)	② 合同後答申 日までの間	非公開		
	③ 10.19(月)	③ 10.12(火)	③ 10.12(水)		非公開		
	④ 10.22(木)	④ 10.20(水)	④ 10.19(水)		非公開		
自動車・同附属品	② 10.2(金)	② 10.6(水)	② 9.28(水)	② 合同後答申 日までの間	非公開		
	③ 10.13(火)	③ 10.11(月)	③ 10.12(水)		非公開		
	④ 10.22(木)	④ 10.22(金)	④ 10.17(月)		非公開		
自動車整備	② 9.28(月)	② 10.5(火)	② 10.5(水)	② 合同後答申 日までの間	非公開		
	③ 10.7(水)	③ 10.11(月)	③ 10.17(月)		非公開		
	④ 10.20(火)	④ 10.19(火)	④ 10.21(金)		非公開		

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月14日(土)発効とするためには、8月18日(金)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(火)		8月16日(水)		8月28日(月)		9月27日(水)
8月2日(水)		8月17日(木)		8月29日(火)		9月28日(木)
8月3日(木)		8月18日(金)		8月30日(水)		9月29日(金)
8月4日(金)		8月21日(月)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月5日(土)		8月21日(月)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月6日(日)		8月21日(月)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月7日(月)		8月22日(火)		9月1日(金)		10月1日(日)
8月8日(火)		8月23日(水)		9月4日(月)		10月4日(水)
8月9日(水)		8月24日(木)		9月5日(火)		10月5日(木)
8月10日(木)		8月25日(金)		9月6日(水)		10月6日(金)
8月11日(金)		8月28日(月)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月12日(土)		8月28日(月)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月13日(日)		8月28日(月)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月14日(月)		8月29日(火)		9月8日(金)		10月8日(日)
8月15日(火)		8月30日(水)		9月11日(月)		10月11日(水)
8月16日(水)		8月31日(木)		9月12日(火)		10月12日(木)
8月17日(木)		9月1日(金)		9月13日(水)		10月13日(金)
8月18日(金)		9月4日(月)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月19日(土)		9月4日(月)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月20日(日)		9月4日(月)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月21日(月)		9月5日(火)		9月15日(金)		10月15日(日)
8月22日(火)		9月6日(水)		9月19日(火)		10月19日(木)
8月23日(水)		9月7日(木)		9月20日(水)		10月20日(金)
8月24日(木)		9月8日(金)		9月21日(木)		10月21日(土)
8月25日(金)		9月11日(月)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月26日(土)		9月11日(月)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月27日(日)		9月11日(月)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月28日(月)		9月12日(火)		9月25日(月)		10月25日(水)
8月29日(火)		9月13日(水)		9月26日(火)		10月26日(木)
8月30日(水)		9月14日(木)		9月27日(水)		10月27日(金)
8月31日(木)		9月15日(金)		9月28日(木)		10月28日(土)
9月1日(金)		9月19日(火)		9月29日(金)		10月29日(日)
9月2日(土)		9月19日(火)		9月29日(金)		10月29日(日)

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月25日(月)発効とするためには、10月25日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月1日(日)		10月16日(月)		10月30日(月)		11月29日(水)
10月2日(月)		10月17日(火)		10月31日(火)		11月30日(木)
10月3日(火)		10月18日(水)		11月1日(水)		12月1日(金)
10月4日(水)		10月19日(木)		11月2日(木)		12月2日(土)
10月5日(木)		10月20日(金)		11月6日(月)		12月6日(水)
10月6日(金)		10月23日(月)		11月7日(火)		12月7日(木)
10月7日(土)		10月23日(月)		11月7日(火)		12月7日(木)
10月8日(日)		10月23日(月)		11月7日(火)		12月7日(木)
10月9日(月)		10月24日(火)		11月8日(水)		12月8日(金)
10月10日(火)		10月25日(水)		11月9日(木)		12月9日(土)
10月11日(水)		10月26日(木)		11月10日(金)		12月10日(日)
10月12日(木)		10月27日(金)		11月13日(月)		12月13日(水)
10月13日(金)		10月30日(月)		11月14日(火)		12月14日(木)
10月14日(土)		10月30日(月)		11月14日(火)		12月14日(木)
10月15日(日)		10月30日(月)		11月14日(火)		12月14日(木)
10月16日(月)		10月31日(火)		11月15日(水)		12月15日(金)
10月17日(火)		11月1日(水)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月18日(水)		11月2日(木)		11月17日(金)		12月17日(日)
10月19日(木)		11月6日(月)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月20日(金)		11月6日(月)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月21日(土)		11月6日(月)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月22日(日)		11月6日(月)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月23日(月)		11月7日(火)		11月21日(火)		12月21日(木)
10月24日(火)		11月8日(水)		11月22日(水)		12月22日(金)
10月25日(水)		11月9日(木)		11月24日(金)		12月24日(日)
10月26日(木)		11月10日(金)		11月27日(月)		12月27日(水)
10月27日(金)		11月13日(月)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月28日(土)		11月13日(月)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月29日(日)		11月13日(月)		11月28日(火)		12月28日(木)
10月30日(月)		11月14日(火)		11月29日(水)		12月29日(金)
10月31日(火)		11月15日(水)		11月30日(木)		12月30日(土)
11月1日(水)		11月16日(木)		12月1日(金)		12月31日(日)
11月2日(木)		11月17日(金)		12月4日(月)		1月3日(水)

令和4年度 山形地方最低賃金審議会開催状況

回数	本 審		地域最賃専門部会		特 定 (産 業 別) 最 賃 専 門 部 会							
	月日	審議事項	月日	審議事項	ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置等製造業	電子部品・デバイス・電子回路等製造業	自動車・同附属品製造業	自動車整備業	月日	審議事項	月日	審議事項
1	6/28	運営規程確認 地域最賃改正諮問 審議日程協議 地賃専門部会設置	7/25	部会長選出 運営規程確認 審議日程協議 改正金額審議	9/27	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/27	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/27	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議	9/27	部会長選出 運営規程確認 基礎調査結果報告 審議日程協議
2	7/29	参考人意見聴取 最賃基礎調査結果説明	8/1	改正金額審議	10/6	改正金額審議	10/6	改正金額審議	9/28	改正金額審議	10/5	改正金額審議
3	8/10	地域最賃部会報告 地域最賃改正答申 特賃必要性有無諮問 特賃必要性有無審議	8/3	改正金額審議 目安伝達	10/18	改正金額審議	10/12	改正金額審議	10/12	改正金額審議	10/17	改正金額審議
4	8/26	地域最賃異議諮問 地域最賃異議審議 地域最賃異議答申 特賃必要性有無答申 特賃金額改正諮問 特賃専門部会設置 特賃改正部会報告 特賃金額改正答申	8/5	改正金額審議	10/20	改正金額審議 (部会結審)	10/19	改正金額審議 (部会結審)	10/17	改正金額審議 (部会結審)	10/21	改正金額審議 (部会結審)
5	10/26		8/8	改正金額審議								
6	3/17	特賃申出意向表明 次年度審議会日程 特賃適用事業所・労働者数報告	8/9	改正金額審議 (部会結審)								

公表時間
4月20日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年4月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2023年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023 年 4 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、資源高の影響などを受けつつも、供給制約や感染症の影響が和らぐもとで、いずれの地域でも「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/1月判断】	前回との比較	【23/4月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	➡	持ち直している
関東甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	➡	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	横ばいで推移している	↗	緩やかに持ち直している
近畿	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直している	➡	持ち直している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	着実に持ち直している
関東 甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐもとの、持ち直している
東海	高めの水準で推移している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	着実に持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとの、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
緩やかに増加している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
横ばい圏内の動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連（インバウンド需要を含む）

【サービス消費】

- ・感染症に対する警戒感の低下に加えて、全国旅行支援が本年入り後も継続されていることから、旅行需要は回復基調を維持している（高知[旅行]）。
- ・新型コロナの5類移行報道後から、国内少数グループ客の予約が増加。2人部屋よりも先に4人部屋が埋まるなど、コロナ禍以前のスタイルに戻りつつある（函館[宿泊]）。
- ・入国制限の緩和により、欧米からのインバウンド客が増加（金沢[観光施設]）。
- ・年明け以降、香港・台湾を中心にインバウンド客が増加しており、同客向けの宿泊価格引き上げ効果もあって利益率が改善（本店[宿泊]）。
- ・人手不足を背景に従業員の繁忙度が高まっていることから、客室の稼働を一部制限している（那覇[宿泊]）。
- ・4月以降は、全国旅行支援の延長発表前の段階でも、予約が前年実績を上回る旅館が数多くみられており、好調を維持できる見通し（前橋[経済団体]）。
- ・更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足でホテル稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している（大阪[宿泊]）。
- ・昨年末の値上げ後も客数に変調はなく、客単価上昇が売上増に寄与。感染状況が落ち着く中、週末を中心に2次会需要も持ち直している。先行き新型コロナの5類移行などに伴い更なる需要回復を期待（本店[飲食]）。
- ・旅行需要の回復を捉えて売上を伸ばしたいところだが、人手が足りていない。募集を出しても全く集まらないため、団体客の受け入れができない状態（釧路[飲食]）。
- ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。

【財消費】

- ・足もとの売上は、高額品需要が引き続き堅調なことに加え、催事需要も好調であったことから、コロナ禍前を上回った。特に、衣料品や化粧品については、外出需要の高まりから、持ち直しの動きがはっきりしている（横浜[百貨店]）。
- ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。
- ・マスク着用ルールの緩和後、化粧品全般の需要が回復しており、売上増加につながっている（札幌[ドラッグストア]）。
- ・値上げにより販売単価が堅調に推移するも、売上は前年を上回っているが、節約志向の高まりもあって販売点数は減少（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。
- ・値上げラッシュを背景に消費者の節約志向は一段と高まっており、ポイント付与の大きい日や特売日への来店客数の増加が目立っている（名古屋[スーパー]）。
- ・商品の仕入価格の上昇分は概ね販売価格に転嫁できているが、電気代などの上昇分は価格に上乗せできておらず、企業努力で吸収している（熊本[スーパー]）。
- ・省エネ性能等に優れた製品への買い替えが継続。特に冷蔵庫の売上が増加しているほか、エアコンや洗濯機の売上も堅調（横浜[家電販売]）。
- ・完成車メーカーの納車ペースの改善を受けて、販売台数は持ち直している。ただし、半導体不足の影響は引き続き懸念材料（福岡[自動車販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②輸出・生産関連

- ・半導体の供給制約の影響が徐々に緩和する中、高水準の受注残を背景に、生産は緩やかに持ち直している。もっとも、半導体の調達は依然として綱渡り状態にあり、先行きの不確実性が高い状況は継続（名古屋[輸送用機械]）。
- ・半導体不足により生産計画を下回る状況が続いており、解消に向けての不透明感が強い（前橋[輸送用機械]）。
- ・建機の生産は、供給制約の影響で積み上がった受注残の解消に向けて挽回生産を実施していることに加え、既往の資源高で業績好調なエネルギー関連企業から旺盛な需要がみられていることから、当面、高水準が続く見込み（高松[生産用機械]）。
- ・電子部品の輸出は、EVシフト等を背景に車載向けは堅調だが、海外経済減速等からスマホやPC向けが減少し、総じて弱めに推移（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・中国における家電・自動車需要の弱さから、半導体や自動車向けの化学原料の輸出は引き続き低水準（北九州[化学]）。
- ・中国、台湾向け半導体製造装置の輸出は、現地半導体メーカーにおける設備投資計画見直しや納期の期ずれから、足踏み状態となっている（横浜[生産用機械]）。
- ・一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。

③雇用・所得、人手不足への対応

- ・全国旅行支援が本年入り後も継続される中、宿泊・飲食業では繁忙度の高い状況が続いているため、正規・非正規問わず多くの求人がみられる（高松[行政機関]）。
- ・外食需要の回復に伴う、現場スタッフの不足に対応するため、時給の引き上げや短時間や短期間といった単発の勤務形態での募集を増加させている（名古屋[飲食]）。
- ・少子化により工業高校からの採用は競争が激化しているほか、若年層の転職も増加しており、人手不足感が強まっている（金沢[生産用機械]）。
- ・優秀な人材確保を目的に、中堅層以上の職員にはジョブ型の要素を取り入れた人事制度を適用。今後、幹部クラスでは、職務を更に明確化し、昇降級もよりメリハリをつけるなど、ジョブ型の要素を強めていく方針（本店[その他製造業]）。
- ・半導体関連企業が高賃金で人を集めており、契約社員や期間従業員の確保が難しくなっているため、賃金を引き上げて人材確保に努めている（熊本[電気機械]）。
- ・ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。
- ・昨年末までベアの実施予定はなかったが、その後の大企業等の賃上げの動きを受け、優秀な人材の流出を避けるため、ベア実施に舵を切った。これにより、中堅層では、定期昇給込みで年収が7%程度増加する（本店[スーパー]）。
- ・労働需給のタイト化や物価上昇を受けて、大企業ほどではないが、中小企業においても、賃上げの機運が広がっている。実際、価格転嫁が進んでいる先を中心に、前年の実績を上回る賃上げ幅で妥結する動きがみられている（名古屋[経済団体]）。
- ・賃上げが社会的要請と位置付けられているが、エネルギー・原材料価格の上昇などにより収益が悪化していることから、賃上げには踏み切れていない（下関[食料品]）。
- ・建設現場の慢性的な人手不足の中で、少人数のオペレーターで稼働できるICT建機を導入する企業が増えている。より安価にICT化を実現できる後付け部品の普及により、先行きこうした動きは一段と広がる見込み（金沢[経済団体]）。
- ・拠点の集約と作業の自動化を推し進めており、設備投資額は例年の3倍近くに増加している。こうしたことを通じて労働生産性の向上を進めていくことで、賃上げ原資を確保していく方針（岡山[対個人サービス]）。

II. 地域別金融経済概況

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2022～2023年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製品の高付加価値化、省力化、脱炭素化など、中長期的な目線に基づいた投資がみられることから、全体としては増加している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けつつも、下げ止まっている。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直しの動きが進捗している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱い動きとなっているほか、分譲も弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、持ち直している。生産用機械等は、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、高水準ながらも弱

含んでいる。この間、食料品は、幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギーや食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月に発生した豪雨災害の復興関連工事や、防衛費の増額を受けた整備事業の受注が増加しており、2023年度もこうした案件の受注が続く見通し（青森）。 ・2023年度の県の公共工事関連予算は、2022年の福島県沖地震や豪雨災害からの復旧工事などにより当初予算が増加している一方、震災復興関連などの繰越予算が減少傾向にあることから、全体では前年度並みとなっている（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置向け部品の減産を受けて業績が悪化しているため、老朽化した設備の維持・更新投資を先送りした（仙台[生産用機械]）。 ・世界的なスマホ・PCの販売不振により足もとの受注は減少しているが、長期的には半導体需要が増加することを見込んでいるため、積極的な能力増強投資を継続（福島[電子部品・デバイス]）。 ・先行き人手不足が一層深刻化すると見込まれるため、2023年度以降、全自動マシンの導入等の省力化投資を段階的に進めることで、生産ラインの自動化率を引き上げていく方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足が深刻化する中、既存工場の統廃合を行い、省人化を重視した新工場を設立する予定（青森[食料品]）。 ・工場全体としてクリーンエネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設備等の脱炭素投資を進めている（仙台[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・恵方巻やバレンタインなどのハレの日商戦が好調であるほか、感染症の影響緩和を受けて、卒入学用のフォーマル衣料品や、外出用のカジュアル衣料品や身の回り品、アクセサリなどを新調する動きが強まっている（仙台[百貨店]）。 ・感染状況が落ち着いている中、人出の増加に伴い来店客数が回復しており、駅前や歓楽街周辺の店舗を中心に売上が増加している（福島[コンビニ]）。 ・新型車の需要が旺盛であることに加え、供給制約の影響が少しずつ改善に向かっていることから、自動車の販売台数は前年を上回って推移している（仙台[自動車販売]）。 ・イベント開催や全国旅行支援の効果により宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。この間、インバウンド需要は、東南アジアや台湾を中心に回復傾向にある（秋田[宿泊]）。 ・感染状況が落ち着いている中、日中の外食需要に加え、小規模宴会を中心とした夜間の外食需要も回復してきている（福島[飲食]）。 ・観光客の増加や宴会需要の持ち直しを受け、タクシーの利用客数は回復傾向。週末は、ターミナル駅周辺で行列が出来るなど配車が追い付いていない（仙台[運輸]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、高単価商品の売上が伸び悩んでいるものの、光熱費の上昇を受けて、節電につながる省エネタイプの家電の売上が増加している（青森[家電販売]）。 ・物価上昇を受けた節約志向の高まりにより、相対的に低価格なドラッグストア等への顧客シフトがみられているため、プライベートブランド商品の品揃え強化や一部商品の値下げセールを実施（福島[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築費用の上昇に伴う販売価格の引き上げを受けて、住宅購入を見送る顧客が増加しており、新規受注は大幅に減少する傾向が続いている（青森）。 ・ 住宅展示場への新規出展を行ったことで、来客数は従前より増加したものの、物件価格上昇や物価上昇の影響で消費者マインドが低下しており、購入に至らないケースが多く、受注は弱含んでいる（秋田）。 ・ 分譲戸建住宅の販売低迷を受けて、在庫圧縮の観点から一部商品を値引き販売しているほか、新規着工も2022年と比べて大幅に減らしている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマホの買い替えサイクルの長期化や中国経済の低迷などから海外スマホ向けの需要が落ち込んでおり、受注は2023年7～9月頃まで前年比▲2～3割程度減少する見通し（青森[電子部品・デバイス]）。 ・ 主力のEV向け需要は、欧米を中心とした市場拡大により増加基調。もともと、足もとのEV販売鈍化を受け、欧州メーカーの生産計画見直しや在庫調整による納期ずれが頻発しており、先行き不透明感が強い（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・ 半導体メーカーの設備投資需要の鈍化を受けて、半導体製造装置向け部品の生産量が足もと前年比▲3割程度と大幅に減少。取引先からの引き合いも弱く、2023年度上期は減産を続ける見通し（仙台[生産用機械]）。 ・ 一部に海外経済減速の影響がみられるが、ロボット部品の受注は、人手不足や働き方改革が意識される中、工場自動化ニーズに支えられて堅調（福島[生産用機械]）。 ・ 完成車メーカーの挽回生産を受けて、自動車部品の生産量は改善傾向にある。先行きも、供給制約の緩和に伴って持ち直しを続ける見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴い、企業では出社を再開する動きがみられることから、オフィス向けの紙製品需要の減少は一服しつつある（青森[紙・パルプ]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴って外食向け需要が持ち直しており、冷凍食品の生産量が増加している（仙台[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用の売り手市場が続く中、給与水準が高い大企業に学生の応募が集中している影響で、十分な新卒者数を確保することが出来ない（仙台[自動車販売]）。 ・ 感染状況が落ち着き、来店客数が回復傾向にあるものの、人手不足から時短営業や定休日の設定を余儀なくされており、需要を取りこぼしている（福島[飲食]）。 ・ 従前からベトナム人技能実習生を受け入れているが、円安に伴う賃金の目減りにより、日本よりも台湾や香港を志向する実習生が増えており、受入人数が減少しつつある（秋田[業務用機械]）。 ・ スマホ・PC部品の生産量が大幅に落ち込んでいることを受けて、2023年入り後に派遣社員の数を半減させた（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・ ここ数年はベアを見送ってきたが、足もとの物価上昇や社会的な賃上げの動きを踏まえ、2023年度はベアを含む4%の賃上げを実施予定（福島[自動車販売]）。 ・ 足もとの物価上昇や人手不足を受けて、従業員の待遇を大幅に改善する必要があると考え、2023年度の春闘では満額回答し、正社員の給与を5%超、パート従業員の時給を正社員以上の上昇率で、それぞれ引き上げることとした（秋田[スーパー]）。 ・ 昨今の物価上昇を受けて、従業員の生活を守るために賃上げの実施を決定した。賃上げ原資については、業態内での競争が激しく販売価格を引き上げることが難しいため、経費の削減を進めることで確保する予定（青森[卸売]）。 ・ コロナ禍での収益悪化により賃上げの実施が難しい状況が続いていることから、他業種との待遇の差を背景に離職する従業員が相次いでいる（青森[宿泊]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月17日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2021/3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2022/1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.1
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.6	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/1	8.3	1.2	0.9	4.7	4.2	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	n. a.	4.1	n. a.	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2021/3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2022/1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.1	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.9	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/1	7.6	2.2	1.2	5.5	4.6	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	n. a.	4.7	n. a.	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2

- (注) 1. 2023/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2022年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2021/3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2

(注) 2022年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2021/3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2021/3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2021/3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2021/3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2021/4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2022/ 2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	0.8	5.2	1.4	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.9
4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	0.2
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 2.7
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	5.8
4Q	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 3.0
2022/ 1	3.1	▲ 5.0	2.1	▲ 2.5	▲ 10.1	0.3	2.9	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 4.4	▲ 2.2	1.0	12.1	2.0	1.1	0.4	2.4	2.0
3	4.0	1.9	▲ 1.9	0.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 4.4	5.0	1.0	0.3
4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.5
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 7.5
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	9.2
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.8
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	3.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 1.7
10	1.5	▲ 8.7	1.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.2
11	▲ 4.3	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	8.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.2	0.2
12	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.3	0.2	▲ 0.2	2.4	0.0	0.3
2023/ 1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 5.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.6
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/3Q	13.2	20.7	17.8	5.5	0.8	6.2	0.7	8.9	7.9	5.4
4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	0.9
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.6
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.7
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.2
4Q	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.4	2.0	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2022/ 1	3.3	0.2	12.8	▲ 0.9	▲ 6.9	▲ 0.6	2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.4	5.5	▲ 1.5	5.0	▲ 0.2	3.2	0.1	▲ 0.6	0.5
3	2.4	0.5	4.3	▲ 3.0	0.2	▲ 2.2	▲ 4.0	4.9	▲ 3.3	▲ 1.7
4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.9
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 3.1
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 2.8
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 2.0
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.8
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	9.6
10	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2	0.3	5.9	2.1	8.8	▲ 0.5	10.4	3.0
11	▲ 3.4	1.1	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.6	0.5	▲ 0.9
12	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 2.2	0.4	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4
2023/ 1	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.8	2.0	▲ 3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

(注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	▲ 0.2	3.4	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.3
4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	0.2
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	0.5
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 1.0
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	4.1
4Q	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.5	2.0	▲ 2.7	1.4	▲ 6.0	▲ 2.7
2022/ 1	3.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 9.8	0.4	1.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.5
2	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 1.2	10.1	▲ 0.1	2.1	0.2	▲ 0.3	0.0
3	1.7	6.1	1.0	▲ 0.8	0.5	▲ 3.5	2.8	▲ 1.9	0.6
4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	▲ 0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 4.1
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	5.0
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	1.2
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	2.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 2.5
10	2.2	▲ 5.7	0.7	▲ 3.9	3.9	1.5	2.2	▲ 3.5	▲ 1.7
11	▲ 6.3	0.2	▲ 1.1	7.8	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.1
12	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9
2023/ 1	0.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 3.9	▲ 3.7
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.6

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.6
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
2021/3Q	14.6	13.2	4.5	2.2	4.0	2.2	6.5	3.3	3.9
4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 1.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.6
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.3
4Q	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.4	0.6	▲ 2.5	5.3	0.0
2022/ 1	3.4	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 5.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 6.2	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 2.5	4.8	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 1.5
3	▲ 1.0	1.1	▲ 3.6	1.0	▲ 0.9	▲ 4.0	0.6	▲ 10.9	▲ 2.4
4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.1
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 2.9
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.9
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.4
10	▲ 0.3	1.7	0.5	4.7	3.9	8.2	▲ 1.9	11.3	4.1
11	▲ 4.8	0.6	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	3.7	▲ 0.5
12	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1
2023/ 1	▲ 6.2	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

(注) 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	1.6	2.7	4.0	5.0	7.2	▲ 1.0	1.2	▲ 1.3	2.3
4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	2.0
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	1.0
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.3
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	4.2
4Q	0.9	0.9	1.0	▲ 7.9	0.1	▲ 1.9	2.1	1.9	▲ 0.6
2022/ 1	3.6	2.1	0.2	▲ 0.4	0.1	0.9	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 0.7
2	▲ 3.1	0.7	1.1	▲ 0.9	1.4	▲ 2.7	2.4	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 2.3
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	▲ 0.9
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.9
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.6
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	0.7
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	2.9
10	0.0	1.4	0.4	0.0	1.1	▲ 3.4	1.4	1.6	▲ 0.5
11	1.4	0.0	1.6	1.8	0.8	▲ 0.3	0.7	1.1	0.3
12	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.8	1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.4
2023/ 1	2.3	2.3	▲ 0.3	7.8	▲ 1.8	▲ 2.3	5.7	▲ 3.7	▲ 1.0
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2021/3Q	▲ 13.8	▲ 2.9	5.6	9.7	5.0	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	4.9
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
4Q	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2022/ 1	0.7	9.3	8.1	13.5	10.9	4.8	4.1	▲ 1.5	4.7
2	▲ 0.6	11.7	8.9	11.3	11.6	3.1	4.7	1.0	7.1
3	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	6.8
4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.1
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	3.8
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.2
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	5.9
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.1
10	▲ 3.4	24.8	6.2	13.0	4.5	9.4	20.6	6.0	5.0
11	▲ 1.6	22.3	7.9	11.2	4.0	3.3	19.5	6.5	3.8
12	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	3.3
2023/ 1	▲ 2.9	21.1	4.9	9.3	▲ 0.8	3.8	29.7	4.7	3.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2023/2月、および2023/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2021/3Q	1.01	1.30	1.49	1.28	1.00	1.24	1.06	1.38	1.25	1.12	1.14	1.43
4Q	1.02	1.31	1.53	1.29	1.02	1.27	1.07	1.41	1.29	1.15	1.17	1.50
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2022/ 1	1.06	1.35	1.60	1.32	1.04	1.30	1.09	1.45	1.33	1.17	1.20	1.57
2	1.06	1.36	1.62	1.35	1.06	1.33	1.10	1.48	1.34	1.18	1.21	1.58
3	1.08	1.36	1.60	1.36	1.09	1.35	1.11	1.49	1.34	1.18	1.23	1.57
4	1.10	1.36	1.62	1.38	1.12	1.37	1.12	1.50	1.34	1.19	1.24	1.58
5	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.13	1.50	1.34	1.20	1.25	1.60
6	1.12	1.36	1.66	1.41	1.17	1.39	1.15	1.53	1.35	1.22	1.27	1.61
7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/ 1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。
 3. 2022年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2021/3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2021/3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2021/3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2022/1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2021/4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2022/ 2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2021/4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2022/ 2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	6	▲1	▲4	▲4	6	▲3	1	2	▲2	5	2
	9	3	▲4	1	5	▲3	3	5	▲1	8	3
	12	5	1	4	8	▲1	5	8	2	15	6
2023/	3	7	▲1	3	6	▲1	5	7	4	16	5
	6(予)	▲1	▲4	▲4	4	▲2	1	4	3	13	2

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	6	▲4	▲5	0	5	▲6	▲1	0	▲4	1	1
	9	▲6	▲7	3	2	▲7	1	5	▲5	5	0
	12	2	▲6	▲2	4	▲7	1	2	▲2	6	2
2023/	3	▲6	▲12	▲2	▲3	▲10	▲3	▲2	▲5	6	▲4
	6(予)	▲14	▲9	▲10	0	▲9	▲3	▲2	2	10	▲3

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	6	▲1	▲3	▲7	6	▲1	3	3	0	7	4
	9	5	▲3	▲2	7	1	4	5	0	10	5
	12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/	3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
	6(予)	3	▲2	0	6	6	6	9	3	15	6

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2021/3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2021/3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

公表時間
6月9日(金) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年6月9日
日 本 銀 行

地域経済報告

—— さくらレポート ——

(別冊シリーズ)

地域の企業における人材確保に向けた取り組み

—— 新型コロナ禍以降の変化を中心に ——

本報告は、上記のテーマに関する支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

要旨	… 1
1. はじめに	… 2
2. 人手不足の現状と事業活動への影響	… 3
(1) 企業の人手不足感の強まりとその背景	… 3
(2) 事業活動への影響	… 6
3. 企業の人材確保に向けた取り組み	… 7
(1) 賃上げを中心とした処遇改善	… 7
(2) 人材獲得チャネルの多様化	…11
(3) 継続的な賃上げに向けた対応	…13
4. おわりに	…15
(別紙) 参考事例	
日本銀行各支店等のホームページアドレス	…最終頁

「地域経済報告」(さくらレポート) 別冊について

日本銀行では、本支店・事務所が企業への聞き取り調査等を通じて行っている各地域の経済金融情勢に関する調査の結果を、「地域経済報告」(さくらレポート)として、支店長会議の機会ごとに取りまとめている。

「地域経済報告」(さくらレポート) 別冊シリーズは、地域経済の中長期的な構造問題に重点を置いた調査であり、その時々々の景気情勢に焦点を当てている「地域経済報告」を補完するものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

地域の企業における人材確保に向けた取り組み

—— 新型コロナ禍以降の変化を中心に ——

【要旨】

わが国の企業の人手不足感は強まっている。特に若年層、DX人材などの専門人材、宿泊・飲食等の対面型サービス業に従事する人材などの不足感を指摘する声が多い。主な背景として、①経済活動の改善が進む一方、追加的な労働供給余地が縮小していることもあって、マクロでみた労働需給がタイト化していることに加え、②デジタル化・脱炭素化といった事業環境の変化に対応するための専門人材の需要拡大や新型コロナ禍を契機とした労働者側の就業意識の変化によるミスマッチの拡大、が指摘されている。こうした中で、転職が増加したことも、採用面の競争力に不安を抱く企業を中心に、人手不足感を強める一因となっている。この間、宿泊・飲食を中心に需要取りこぼしなど事業への影響が現に生じているほか、幅広い業種で先行きの事業展開が制約されることへの懸念も高まっている。

こうした中、企業は、人材の確保のため、様々な取り組みを行っている。具体的には、第1に、賃上げを中心とした処遇改善である。この点、中小企業を中心に、収益面・財務面の厳しさから賃上げに慎重な声は相応に聞かれるが、パート時給の上昇や大企業等の大幅な賃上げを受け、収益面等の余裕が乏しいとする企業を含め、賃上げに踏み切る動きが広がっている。また、賃上げ原資確保のための値上げもみられ始めている。この間、賃上げの持続性に関しては、コスト負担が意識されるもとで、本年度に限った一時的な対応となる可能性を指摘する声がある一方、先行きも人口減少が続くとみて、人材確保のためには継続的な賃上げが必要との声も聞かれている。第2に、経験者採用や副業・兼業人材の登用の拡大、一度退職した人材の復職の推進、シニア層の一段の活躍推進、外国人採用の強化など人材獲得チャネルの多様化が模索されている。第3に、収益力の向上を伴う継続的な賃上げを目指す企業では、ジョブ型雇用の導入などの人事制度改革を進める動きや、リスキリング等による従業員の能力開発を支援する動きもみられている。

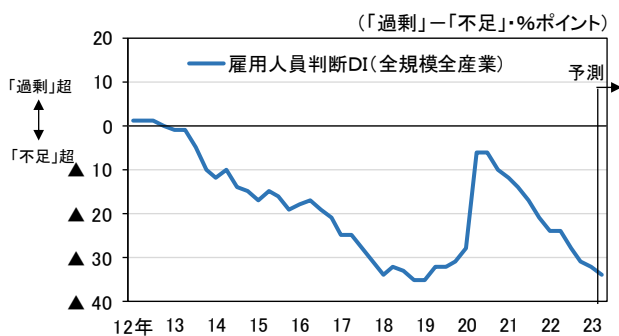
先行きも、人口動態の変化等を踏まえると、人手不足感が高まりやすい環境は続くと見込む声は多い。こうしたもとで、足もと窺われる企業の賃金・価格設定スタンスの変化が定着していくか、慢性的な人手不足のもとの労働力の新規掘り起こしや高生産性部門へのシフト、従業員の能力向上等の動きが広まり、収益力の向上につながっていくか——産学官金の連携等が、こうした動きをサポートしていくことができるか——といった点に注目していく必要がある。

1. はじめに

経済活動の改善が進むもとで、わが国の企業の人手不足感は強まっている（図表1）。企業規模や業種別に欠員率をみると、総じて新型コロナ禍を上回っているが、中でも中小企業、特に宿泊・飲食をはじめ、新型コロナ禍で大きな影響を受けた対面型のサービス業において顕著に上回っている（図表2）。こうしたもとで、一部では事業活動が制約されるなどの影響も指摘されており、人材の確保は大きな経営課題として企業に意識されるようになってきている（図表3）。

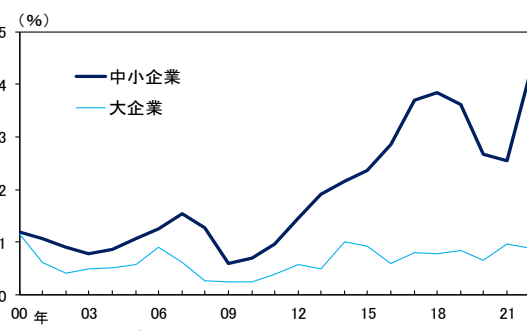
こうした中、日本銀行では、本支店・事務所において聞き取り調査¹を実施し、まず人手不足の実情とその背景を把握したうえで、地域の企業が人材の確保に向けてどのような取り組みを進めようとしているのかについて取りまとめた。本稿では、主に新型コロナ禍以降の変化を中心に整理する²。また、企業等の具体的な取り組みは、本文の各図表のほか、別紙の事例集でも紹介する。

（図表1）人手不足感の強まり



（出所）日本銀行

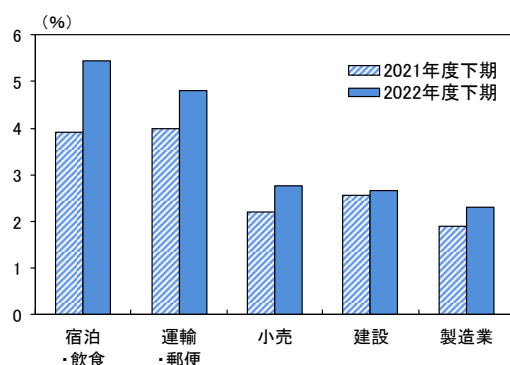
（図表2①）一般労働者の欠員率



（出所）厚生労働省

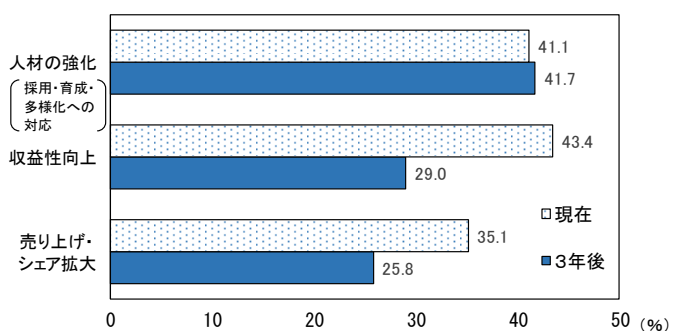
（注）2022年は上半期の値。大企業は常用労働者数が1,000人以上、中小企業は同5～99人の企業。

（図表2②）業種別の欠員率



（出所）厚生労働省

（図表3）企業の経営課題に関する認識



（出所）一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題2022」

（注）回答企業は、想定される20項目の経営課題のうち、「現在」および「3年後」について、重要度の高い順に3つを選択。

¹ 調査期間は2023年2月～5月前半。本支店・事務所によるヒアリング先数は約2千先。

² 新型コロナ禍以前は、2019年12月6日「地域における人材の確保・育成に向けた企業等の取り組み」(<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/rerb191206.htm>)を参照。

2. 人手不足の現状と事業活動への影響

(1) 企業の人手不足感の強まりとその背景

わが国の企業の人手不足感は強まっている。特に若年層、DX人材などの専門人材、宿泊・飲食等の対面型サービス業の現場に従事する人材などの不足感を指摘する声が多い。

主な背景としては、まず、経済活動の改善が進む（図表4）一方、少子高齢化が進み、女性・高齢者の労働参加も既に相応に進んでいる中で、追加的な労働供給の余地が縮小している（図表5）こともあって、マクロの労働需給がタイト化していることが挙げられる。また、デジタル化・脱炭素化といった事業環境の変化に対応するための専門人材の需要拡大（図表6）や、新型コロナ禍を契機とした労働者側の就業意識の変化——新型コロナ禍で収入の不安定さや感染リスクを意識する傾向、あるいは在宅勤務などの柔軟な働き方を重視する傾向——によるミスマッチの拡大（図表7）を指摘する声も多く聞かれている。

このほか、パート時給相場の上昇により、パート労働者の一部でいわゆる「年収の壁」を意識した就業時間抑制の動きがみられることや、運輸・建設業では、働き方改革への対応を進める過程において人手不足感が強まることを指摘する声も多く聞かれている（図表8）。

(図表4) 経済活動の改善に伴う労働需要の高まり

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
1	輸送用機械 (名古屋)	経済活動再開により幅広い業種で求人が増加し、人手不足感が強まっている 経済活動が再開するもとで、対面型サービス業をはじめ幅広い業種で求人ニーズが高まっていることや、旺盛な需要のある半導体関連メーカーの求人が増加していることから、人手不足感が強まっている。
2	小売 (福岡)	対面型サービス業の求人再開から、パート・アルバイトの不足感が強まっている 新型コロナ禍当初は、宿泊・飲食業からの転職希望者が増え、人員確保に苦労しなかったが、経済活動の改善に伴い同業種の求人が再開し、厳しい採用環境に戻ってきている。先行きも、パート・アルバイトの不足感が一層強まる見通し。

(図表5) 追加的な労働供給余地の縮小

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
3	食料品 (函館)	域内若年層の絶対数が少なく、採用に苦戦 域内での労働力人口の減少が著しく、採用ターゲットの若年層の絶対数が少なく応募も少ない。採用説明会を実施しても、参加する学生数自体が少なく、手詰まり感を感じている。

< 次頁に続く >

(図表5) 追加的な労働供給余地の縮小(続き)

事例番号	業種(支店等)	企業等から聞かれた声
4	飲食(岡山)	正社員として働く女性の増加を背景に、パート採用への応募者が減少している パート採用の主婦層は、調理に慣れ機転が利く方も多く、かつ離職率が低い貴重な戦力であったが、女性活躍推進の取り組みが進むもとの、正社員としての労働参加が増加し、近年は、新規のパート採用をかけたも応募が少なくなっている。
5	小売(鹿児島)	既に高齢層活躍の施策は整備しており、制度拡充余地は限られる 人手確保のため、既に定年制度を撤廃し高齢者の活躍を推進してきたため、更なる制度面での拡充余地は限られている。既存職員に如何に継続して働いてもらうか知恵を出すことが重要になっている。

(図表6) デジタル化や脱炭素化に必要な専門人材の需要拡大

事例番号	業種(支店等)	企業等から聞かれた声
6	情報通信(北九州)	システム開発に係る人材が不足、経験者採用でも充足できない システム開発に携わるDX人材が不足。新卒者の育成には時間を要するため、即戦力となる経験者採用を強化しているが、求めるスキルを有した応募者が少ない。
7	電気機械(仙台)	DX推進に必要なデータ分析のスキルを持つ人材が不足 当社では、ECサイトの購入情報やマーケティングデータなどを活用したDX対応を推進している。こうした取り組みを推進するため、データ分析を専門とする高スキル人材を募集しているが、労働条件面で折り合わず充足しない。
8	輸送用機械(岡山)	EV対応を進めていくために必要な研究職が不足 EV対応などの研究開発を強化していくため、研究職の採用を増やしたいが、募集をかけても人材が集まらない状況で、人手不足感が強い。

(図表7) 新型コロナ禍を契機とした労働者側の就業意識の変化

事例番号	業種(支店等)	企業等から聞かれた声
9	宿泊(神戸)	新型コロナ禍での業績悪化に伴い、多くの人材が他業界に流出 新型コロナ禍での業績悪化を機に雇用・所得への不安が高まり、当社離職者の約8割が他業種に転職。観光業界自体から人材が流出していると考えられる。
10	小売(福島)	転勤や不特定多数との接触機会が嫌気され、正社員の確保が難しい 求職者の全国転勤を避けたいとのニーズの高まりや、新型コロナ禍を機に、不特定多数との接触機会がある小売業・サービス業が嫌気されるようになったことから、正社員採用の苦戦に拍車がかかっている。
11	対事業所サービス(札幌)	柔軟な働き方を望む求職者が増加している 当社サービス利用者の求職行動をみると、時間帯や勤務地の希望を優先する傾向がみられ、自分の思うように柔軟に働きたいニーズが高まっている様子。
12	情報通信(青森)	テレワークの普及で勤務地の制約が低下、地方のIT人材も首都圏企業に流出 テレワークの普及により地方に在住しながら首都圏の企業で働くことができるようになったため、賃金水準が低い当地ではIT人材がより確保し難くなっている。

(図表8) パート労働者の就業時間抑制、働き方改革への対応の影響

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
13	小売 (大阪)	パートの賃上げの結果、「年収の壁」を意識した労働時間調整の動きが強まった パートの時給を引き上げたところ、いわゆる「年収の壁」を意識し、昨年はパート社員の約7割が就労調整を行い、人手不足感が強まった。先行きさらに労働時間を短くされると、より人手不足が深刻化する。
14	業界団体 (前橋)	働き方改革への対応のため、多くの物流企業がドライバーの募集をかけている 物流業界は、慢性的なドライバー不足の中、働き方改革関連法の時間外労働に関する罰則規定が2024年に適用されることに合わせた対応を進めており、人手の確保が急務。最近では多くの企業が、年齢や性別を問わず募集をかけている。
15	建設 (松本)	働き方改革の対応を進めるために、建設現場職員の増員が必要 働き方改革関連法の時間外労働に関する罰則規定が2024年に適用されることに合わせ、現場部署を中心に増員が必要になっている。

こうした中で、転職が増えていることも、特に採用面の競争力に不安を抱く地域の企業を中心に、人手不足感を強める一因となっている(図表9)。転職市場の動向をみると、企業側では、新卒の採用難や専門人材のニーズの高まりから、経験者採用を積極化しているほか、求職者側でも、自らの志向に合った仕事を探し直す動きが広がっていることから、需給両面で拡大している。こうした中で、民間の転職支援サービスの充実もあって、潜在的なニーズが実際の転職に結び付くケースが増加しており、これがさらに、若年層を中心に転職に対する心理的ハードルを引き下げるといった形で転職市場の拡大が加速しているようにも窺われる。

(図表9) 転職の増加

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
16	人材 サービス (本店)	転職市場は多くの職種で求人が急増し、過去に例を見ないほど活発化 転職市場では、多くの職種で求人が急増。特にIT系や技術系人材の引き合いがかなり強い。大手の職業紹介人数をみると昨年度上期に過去最高を記録し、下期はそれをさらに上回るペースで推移するなど、過去に例を見ないほど活発化。
17	対個人 サービス (京都)	過去に比べ転職のハードルが下がり、若年層の転職が増加 比較的若い世代では、①転職に対するネガティブなイメージが薄れていること、②スマホ等で簡単に利用できる転職サイトが数多くあること、を背景に転職のハードルが低くなっており、転職を目的とした離職者が増加している。
18	その他 製造業 (広島)	新卒採用に苦戦する中、熟練工の転職も増加し、人材係留が急務 域内若年層の減少により新卒採用が困難な中、最近では転職インフラが普及した影響で、熟練工の離職率が上昇。当社は、熟練工の手作業による高品質な商品が売り。熟練工の退職は経営への影響が大きく、離職防止に向けた対応が必要。

(2) 事業活動への影響

こうした雇用環境が事業活動に及ぼす影響についてみると、特に人手不足感の強い宿泊・飲食などを中心に、客室や座席数などの設備稼働率を意図的に抑制せざるを得ず、需要の取りこぼしが現に生じているといった声が多く聞かれている。こうした中、「客入りの調整」を目的として挙げつつ、繁忙期の価格を大幅に引き上げる動きもみられる（図表10）。

先行きについても、製造業・非製造業を問わず、人手不足が事業を展開するうえで制約になることへの懸念が聞かれている。具体的には、インバウンド需要などの更なる回復に十分に応えられないといった声や、新規出店や新たな生産拠点の建設などを計画するにも人員がボトルネックになるといった声が聞かれている（図表11）。

(図表10) 足もとの事業活動への影響

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
19	飲食 (長崎)	需要は旺盛ながら、パートの不足から座席数を抑えざるを得ない 新型コロナ禍で飲食業は稼げないというイメージが定着したのか、募集をかけてもパートが集まらず人手不足が深刻。需要は旺盛にもかかわらず、テーブル数を通常時の2/3程度に抑えざるを得ない。
20	宿泊 (福島)	新型コロナ禍で離職した従業員の補充ができず、予約を制限せざるを得ない 新型コロナ禍で長期間休業を余儀なくされ、一時は従業員の約4割が退職。その後、経済活動の再開に伴い予約数が回復傾向にあるものの、十分な人手を確保することができず、やむを得ず予約数を制限している。
21	宿泊 (本店)	人手不足でフル稼働が困難な中、客数調整等も目的に価格を大幅に引き上げ 当社は昨秋から、いわゆる「ダイナミック・プライシング ³ 」を強化。こうした中、人手不足によりフル稼働が困難となっていることもあり、超繁忙期には客入りの調整も目的に、大幅な価格引き上げを行うケースも増えてきている。

(図表11) 先行きの事業活動への懸念

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
22	宿泊 (大阪)	インバウンド需要の回復が期待されるも、従業員不足で取りこぼしを懸念 今後、更なるインバウンド需要の回復が期待されるが、従業員不足で稼働率を引き上げられない可能性があり、需要の取りこぼしを懸念している。
23	小売 (金沢)	パート・アルバイトの不足が新規出店のボトルネック パート・アルバイトの採用が困難化。女性・高齢者の応募はほとんどなく、新規出店のボトルネックになっている。

< 次頁に続く >

³ 商品やサービスの需要動向に合わせて価格を変動させる仕組み。

(図表11) 先行きの事業活動への懸念 (続き)

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
24	化学 (札幌)	新工場の稼働に必要な人員の確保に苦戦している 資材高に伴う建設コストの上振れもあり、新工場の建設が遅れ稼働開始が遅延したほか、稼働に必要な人員数の確保にも苦戦しており、稼働後も計画通りの生産水準を確保できない可能性。

3. 企業の人材確保に向けた取り組み

こうした中、企業では人材の確保に向けて様々な取り組みを進めている。まず、(1) 賃上げを中心とした処遇改善を進めるとともに、(2) 人材獲得チャンネルの多様化が模索されている。また、(3) 継続的な賃上げに向けた人事制度改革などの対応もみられ始めている。以下では、これらの取り組みについて具体的にみていくこととする。

(1) 賃上げを中心とした処遇改善

人材の確保のため、企業では従業員の処遇改善を進めており、①賃上げのほか、②福利厚生の実質や柔軟な働き方の推進など勤務環境の改善に取り組む動きがある。

①賃上げの動き

(パート等の非正規社員)

パート等については、先にみた人手不足感の強まりを受けて、最低賃金以上に時給を引き上げる動きがみられる。こうした動きは、大企業における大幅な時給引き上げや、外資系企業がグローバルに同一の高賃金を提示していることなどによっても後押しされている(図表12)。

(図表12) 大企業等による賃上げの波及

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
25	小売 (那覇)	最低賃金以上に地域別平均時給が上昇しており、後者をベースに賃金を設定 パート・アルバイトの人材獲得競争が激化しており、賃上げ圧力も高まっている。これまでは最低賃金を意識してきたが、最近では地域別平均時給を基準におき、そこに多少上乘せするかたちで、人材確保を強化している。
26	小売 (本店)	大手企業のパート賃上げに対抗するため、募集賃金を引き上げざるを得ない 大手小売系列がパート賃金を大幅に引き上げる中、収益的には厳しいが、競合する店舗も多く、人手確保のためには追従してパートの募集賃金を引き上げざるを得ない。

< 次頁に続く >

(図表12) 大企業等による賃上げの波及 (続き)

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
27	人材 サービス (本店)	外資系企業の進出で、周辺地域の賃金水準が切り上がっている 外資系企業はグローバルで賃金水準が一定のため、進出した地域では周辺企業が追随せざるを得ず、ベースが切り上がっている。最近では熊本県、過去では大手小売店の店舗進出地でも同様のことが起きている。

(正社員)

正社員については、人手不足感の強まりや物価上昇を受けて、ベアを含めた賃上げの動きが広がっている。特に若年層については、先にみたように人手不足感が強いほか、転職リスクが警戒されるもとの、賃金を大きめに引き上げる動きがみられる。

この間、中小企業を中心に、原材料価格等の上昇などに伴う収益面・財務面の厳しさから賃上げに慎重な声は相応に聞かれている(図表13)。もっとも、先にみたようにパート等の時給が引き上げられるもとの、これに合わせて正社員でも給与面の対応が必要との認識や、域内の大企業が大幅に賃上げを進める中で人材確保のために賃金格差の拡大は避けたいとの意識から、収益面・財務面の余裕が乏しいとする先も含め、賃上げに踏み切る動きが広がっている(図表14、15、16)。

こうした中、このところ、賃上げを進める企業の間では、賃上げの原資の確保のために、値上げを進める動きもみられ始めている(図表17)。

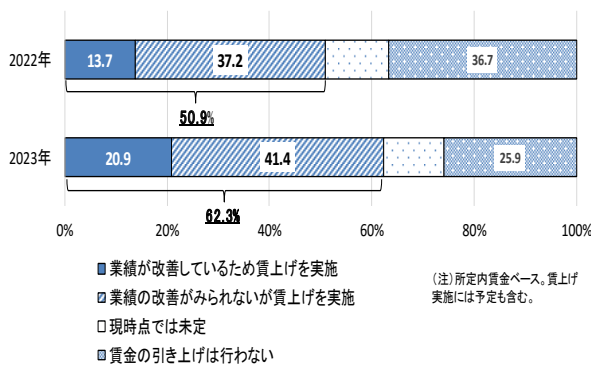
(図表13) 賃上げに慎重な声

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
28	その他 製造業 (松山)	電気料金上昇分の価格転嫁が難しく、賃上げが難しい 人手を確保するために賃上げが必要だと感じているが、電気料金上昇分を販売価格に十分転嫁できていないため、実際には難しい。
29	宿泊 (京都)	新型コロナ禍からの回復が道半ばで、賃上げを行う余裕がない 新規参入ホテルの増加などから賃上げ圧力が強い状況だが、業績、財務体力が新型コロナ禍前の水準まで完全には戻りきらない中、ベア等を行う余裕がないのが実情で、頭を悩ませている。

(図表14) 賃上げを進めるとの声

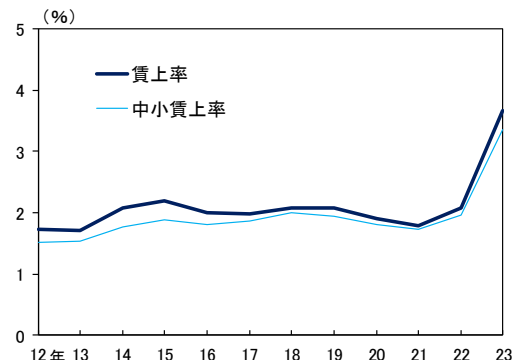
事例番号	業種(支店等)	企業等から聞かれた声
30	飲食(名古屋)	非正規社員の賃上げに合わせ、若手正社員のベアも実施予定 最低賃金の引き上げに合わせ非正規社員の時給を引き上げた結果、正社員との賃金差が縮小。また、若年層の昇給は思い切って実施しないと人材獲得できないとの危機感が強く、若年層を対象としたベアを実施予定。
31	小売(仙台)	収益的余力には乏しいが、社員の士気を維持するため10年振りにベアを実施 各種コストアップの状況を踏まえると、収益的余力は乏しいものの、今次局面のように世の中の賃上げ機運が大きく高まる中でベアを見送ると、社員の士気を著しく低下させる危険性がある。このため、2023年度は10年振りにベアを実施する予定。
32	食料品(下関)	採用の競争力を高めるため、正社員のベアおよび初任給引き上げを実施した 地場中小企業では、従業員の口コミが採用応募の増加につながるため、従業員の満足度を高める観点から、正社員のベアを実施。また、初任給も、県内の新卒採用市場における競争力を高めるために引き上げた。
33	経済団体(長崎)	半導体関連企業の求人強化が波及し、県内中小企業でも賃上げの動きが拡大 中小企業においてもベアを実施する企業が相応にあるほか、定昇も7割強が実施予定にあるなど、賃上げの動きが広がっている。県内外で半導体関連等による高給求人が増加する中、従業員を大切にす姿勢を示すことが求められている。

(図表15) 中小企業等の賃上げ動向



(出所) 日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)2023年5月調査結果」

(図表16) 賃上げ率



(出所) 日本労働組合総連合会

(注) 2012~2022年は6月末の最終集計結果。2023年は6月1日時点。平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込みの賃上げ率。

(図表17) 賃上げ原資としての値上げ

事例番号	業種(支店等)	企業等から聞かれた声
34	窯業・土石(熊本)	賃上げを目的とした値上げも受け入れられやすくなり、ベアを実施できた 人材流出防止のため、販売価格引き上げにより賃上げ原資を確保し、3~5%のベアを実施。賃上げ目的の値上げに理解を示す取引先も多くなった。
35	生産用機械(高知)	価格転嫁が順調に進捗したため、ベアや初任給引き上げに踏み切ることができた 優秀な人材の確保などを目的に、新卒初任給を2万円引き上げたほか、既存社員も今春一律2万円のベアを実施。価格転嫁が順調に進捗するもとで収益環境が改善していることから、実施に踏み切ることができた。

< 次頁に続く >

(図表17) 賃上げ原資としての値上げ (続き)

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
36	宿泊 (札幌)	賃上げ原資確保のため、新たなサービス料金の仕組みを導入 賃上げ原資確保のため、サービスの対価として支払うチップのように、宿泊者が満足度に応じて料率を選択できる新たな「サービス料」の仕組みを導入。

賃上げの持続性に関しては、コスト負担が意識されるもとの、本年度に限った一時的な対応となる可能性を指摘する声がある(図表18)。その一方、先行きも人口減少が続くとみて、人材確保のためには継続的な賃上げが必要との声も聞かれている(図表19)。

(図表18) 先行きの賃上げに慎重な声

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
37	小売 (本店)	今春は賃上げに踏み切ったが、今後は業績を踏まえながら慎重に判断する 今春、元々は賃上げの予定はなかったが、世の中の賃上げ機運の高まりを受け、ベア実施に踏み切った。ただ、今後は、世の中の賃上げ分がしっかりと消費に回り、当社の業績に波及するかどうかを慎重に見極める必要がある。
38	情報通信 (本店)	今春は賃上げの動きが広がったが、一時的措置との考え方も多い 今春は大幅な賃上げの動きが広がり、取引先大企業では定昇込みで賃上げ率は5%超となる見込み。ただし、コスト増による収益への影響が意識されるもとの、今回のような大幅な賃上げは一時的な措置と考える先も多い。
39	運輸 (静岡)	運賃の下押し圧力が強まる中で、来年以降、今春と同程度の賃上げは難しい 物価上昇への対応や採用競争力の向上の観点から、今春は4%の賃上げを実施。ただし、海外経済の減速等を背景とした荷動き悪化により、運賃の下押し圧力が強まる中で、来年以降、同程度の賃上げ継続は難しい。

(図表19) 継続的な賃上げの必要性に関する言及

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
40	食料品 (鹿児島)	人口減少のため、優秀な人材を確保するには今後も賃上げを継続する必要 今年度は、人手不足や物価高等による賃金上昇圧力の高まりから、数年振りに2%程度のベアを実施。域内の人口減少が今後も続く中、優秀な人材の確保・係留の観点からは、継続して対応する必要があると考えている。
41	卸売 (松本)	近隣への企業進出等に対抗するには、継続的な賃上げによる人材の係留が必要 近隣での大型商業施設オープンや、大企業による工場新設に伴い人材流出が懸念されるため、4%程度の賃上げを今後2~3年続けて人材係留を図る。
42	食料品 (秋田)	人材確保のため、役員報酬削減などで原資を確保し継続的な賃上げを約束 優秀な人材の獲得のため、役員報酬の削減などにより財源を捻出し、待遇改善に充てている。2022年度には2%程度のベアを実施したほか、先行き3年間も、同水準のベアを実施し、賞与は最低でも基本給4か月分を支給することを約束した。

②勤務環境の改善

こうした賃上げのほか、福利厚生の実施や柔軟な働き方の推進など、勤務環境の改善に取り組むことで、企業の魅力を高めようとする動きも多くみられている。具体的には、保育手当や託児所設立など子育て世代を念頭においた取り組みがあるほか、働きやすさの観点から柔軟な勤務時間調整を可能とする動きもある。また、新型コロナ禍を経て在宅勤務を希望する求職者が増えたことを踏まえた在宅勤務の導入のほか、新たな制度休暇を創設する動きなどがみられている。もともと、地域の企業では、就労者側のニーズの変化に企業側の意識改革が追いついておらず、潜在的な労働力を掘り起こしきれていない可能性も指摘されている（図表20）。

（図表20）勤務環境の改善

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
43	化学 (新潟)	賃上げだけでは応募が増えず、手当や託児所設立など福利厚生を充実させた 賃上げだけでは応募者が増えなかったため、保育手当の支給や社内保育園の設立、社内食堂の無償化などの福利厚生面の充実に注力。徐々に働きやすい企業としての認知度が高まっていると感じており、応募者の増加を期待している。
44	電気機械 (甲府)	様々なライフイベントでも仕事を続けられる柔軟な働き方を可能とした 出産や育児などで一時的に不規則な勤務にならざるを得なくなった従業員が仕事を続けられるよう、各人の実情に合わせた柔軟な勤務を可能とする「限定正社員」という制度を導入するなど、長く勤めてもらえるような工夫を行っている。
45	対事業所 サービス (静岡)	在宅勤務を可能とすれば応募者のすそ野が広がる 県内企業には、専門人材を求め、在宅ワーカーを募集する先もみられる。大手企業に勤めながら専門的スキルを磨いた人材が、育児や介護、新型コロナ禍をきっかけに在宅ワーカーとなったケースも多く、一定数の人材が眠っているとみている。
46	卸売 (釧路)	求職者への魅力度向上のため福利厚生や休日の充実に注力している 新卒採用に苦労する状況が続いたため、求職者への魅力度を上げるために健康診断の精密検査の費用負担や結婚記念日休暇、誕生日休暇の創設といった福利厚生や休日の充実に力を入れ始めている。
47	行政機関 (北九州)	企業・求職者とも、互いのニーズの変化に対応しきれていない 人手不足が解消しにくい要因は、企業側・求職者側双方にある。企業は、時短勤務・在宅勤務等、多様化する求職者の就労ニーズに対応できていない。求職者も、就労形態にこだわり自身のスキルを度外視して求職し、マッチングに至らない人が相応にいる。

（2）人材獲得チャネルの多様化

企業では、こうした労働者の処遇改善と並行して、人材獲得チャネルの多様化も模索している。特に、即戦力人材や専門人材の獲得を期待して、経験者採用や副業・兼業人材の登用を拡大する動きがあるほか、一度退職

した人材の復職（アルムナイ採用）、既存従業員からの紹介（リファラル採用）を強化する動きもある。さらに、M&Aや事業承継により、事業と人材の双方を獲得することで自社の競争力の向上につなげる動きもある（図表21）。

このほか、高年齢者雇用安定法の改正に合わせた定年延長等の動きがみられるなど、シニア層の一段の活躍を推進する動きや、専門性の高い外国人の採用を強化する動きもみられる（図表22）。

（図表21）人材獲得チャネルの多様化

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
48	輸送用 機械 (大分)	若年層の離職が相次ぎ、経験者採用を強化 若年層の離職率が上昇する中、経験者採用を積極化している。獲得した人材は大きな戦力となっており、今後は同採用を人材確保の柱とすることも検討している。
49	農林水産 (鹿児島)	新たな事業展開などに副業人材を登用 複数の副業人材を登用して新たな事業展開やビジネス上の課題解決に努めている。副業人材を中心にECサイトでの販売を進めた結果、売上高は登用前比4倍に増加。このほか、財務・人事制度など組織運営面の強化にもつながっている。
50	建設 (高知)	リファラル採用を開始したところ、多くの人材確保につながった 新型コロナ禍で開始した従業員紹介制度(一定期間就労後に、紹介者と応募者に報奨金を支給する制度)が奏功し、直近2年間で約20人の採用につながった。
51	情報通信 (那覇)	人材流出が続く中、復職の門戸を開けておくためアルムナイ採用制度を導入 転職者の増加から、アルムナイ採用を導入し、いつでも当社に戻ることを可能とした。人材の流出は短期的には痛手だが、外部の環境を経験した人材の復職は、長い目でみれば社員の多様性をもたらし、社内の活性化につながるとみている。
52	卸売 (本店)	DX人材確保のためM&Aを積極化 当社におけるDX人材不足に起因した需要の取りこぼしもあるため、同人材の経験者採用に加え、同人材を抱える企業のM&Aを積極化している。
53	生産用 機械 (熊本)	事業拡大に必要な経営資源を有する企業の事業承継を交渉中 今後の事業拡大にあたり、新たな製造技術・ノウハウが必要で、M&Aを含め対応を模索していたところ、技術・ノウハウおよび相応の工場・人員を保有し、かつ事業承継ニーズのある高齢経営者と巡り合い、現在交渉を進めているところ。

（図表22）高齢者や外国人労働者の活躍推進

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
54	電気機械 (京都)	定年年齢を引き上げ、高齢層の賃金カットを撤廃 65歳定年制に移行し、併せて60～65歳の賃金カットを撤廃する。ベテラン層がこれまで培ってきた技能を最大限活かしたい。また、リタイア後に外国企業等に知財が流出することも出来るだけ阻止したい。

< 次頁に続く >

(図表22) 高齢者や外国人労働者の活躍推進 (続き)

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
55	飲食 (釧路)	マッチングサービスを活用し、獲得したシニア層の経験を店舗運営に活かしている 行政等により整備された、人手不足に悩む企業と高齢求職者をマッチングするサービスを利用。採用者には以前のキャリアを活かし、店舗運営などの業務で即戦力として活躍してもらっている。経験豊富なシニア人材は貴重な戦力。
56	電気機械 (甲府)	外国人エンジニアの獲得を積極化 日本人エンジニアの採用が難しい中、外国人エンジニアの採用を強化。給与体系は日本人と同一としており、将来的には社内のDX対応を担う高度人材の獲得も狙っていく。

(3) 継続的な賃上げに向けた対応

先にみたように、人手不足は今後も続くとして、人材確保のため、収益力の向上を伴う継続的な賃上げを目指す企業もみられ始めている。こうした先では、①ジョブ型雇用の導入などの人事制度改革を進める動きや、②リスキリング等による従業員の能力開発を支援する動きもみられている。

①ジョブ型雇用の導入などの人事制度改革

収益力の向上を伴う継続的な賃上げを実現していくうえでは、人事制度改革も重要になるとの指摘が聞かれている。この点、例えば、若年層など特定の階層・職種における賃上げや、給与水準の高い外部人材の採用は、既存の年功序列型の賃金体系では対応が難しいとの声がある。また、経験者採用を行おうとしても、社内異動を前提とした伝統的な人事制度は、専門性の高い人材の採用に不向きとの声がある(図表23)。

(図表23) 現行の人事制度の課題に関する声

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
57	窯業・土石 (名古屋)	年功序列型の日本型雇用制度のもとでは、特定層を意識した賃上げが難しい 現行の日本型雇用制度では、勤続年数や年齢により賃金が上昇するため、若手の雇用維持を目的にベアをしようにも、中高年の高賃金層に賃上げ原資の多くが配分されてしまう。これが当社をはじめ多くの企業で賃上げが進まない要因の一つ。
58	その他 製造業 (横浜)	経験者採用をしようにも、社内異動を前提とした現行の人事制度では難しい 人材流出の埋め合わせとして経験者採用を行おうとしているが、当社ではジョブ型雇用に移っておらず、社内ローテーションの中で育てることが前提の人事制度となっているため、当社のニーズに合致する優秀な人材を採用できていない。

こうした中、一定程度以上の規模の企業が中心ではあるが、従業員間で処遇面のメリハリをつけるとともに、人材の機動的な入れ替えを行いなが

ら生産性の高い部門に労働力をシフトするなどして、企業の収益力を継続的に高めていこうとする動きがみられている。具体的には、一部ではあるが、役割や責任、必要な技能・スキルを明確化しやすい職種・ポストを中心に、いわゆる「ジョブ型雇用」制度やそれに準じた雇用制度を導入する動きもみられ始めている。導入企業等からは、今後、ジョブ型雇用のメリットをさらに引き出すため、ポジションごとの賃金の相場（市場価値）を共有し、企業と労働者がその相場観を前提に採用や転職ができるようになることが重要との指摘も聞かれている（図表24）。

（図表24）人事制度の見直し

事例番号	業種（支店等）	企業等から聞かれた声
59	情報通信（本店）	継続的な賃上げのためジョブ型雇用などを導入する大企業も増えてきている 継続的な賃上げの実現には、従来の年功序列型の賃金体系、そのもとでの「給与は下がらない」という認識の転換がポイントとなる。こうした中、大企業を中心にジョブ型雇用などの導入を図る企業も増えてきている。
60	食料品（横浜）	商品開発力向上のため技術職を対象にジョブ型雇用制度を導入 技術職のモチベーション向上、商品開発力の向上を目的とし、同職種を対象にジョブ型雇用を導入した。技能に応じて賃金が払われることから士気が大きく高まっており、メリットが大きいと感じている。
61	その他製造業（本店）	メンバーシップ型とジョブ型のハイブリッド型の人事制度を導入 メンバーシップ型とジョブ型のハイブリッド型の人事制度を導入。今後、日本の法制度を踏まえつつ、より「ジョブ型」に近い制度に踏み込むため、更なる職務給の明確化や、公募制などによるキャリア自律などジョブ型の要素を拡大させていく。
62	輸送用機械（金沢）	業務改革を図るべく、年功序列型から成果報酬色を強めた給与体系に移行 EV対応のための業務改革の必要性を強く感じたことなどから、年功序列型から「準ジョブ型雇用」である「役割等級制度」に移行。定型業務従事者から、高度な専門知識、マネジメント能力を持つ人材までを6等級に分けた評価制度としている。
63	輸送用機械（高松）	成果給へ移行し、優秀な人材の処遇を改善 年功序列で決まっていた職位と賃金テーブルを撤廃し、年次を問わず成果に応じて昇進・昇給する新たな人事制度を導入。これにより、優秀な人材の待遇改善を図ることができている。
64	経済団体（本店）	各職種の職務範囲と評価基準を明確化し、労使で賃金の相場観を共有する必要 社会全体での適正な労働力の移転と、継続的な賃上げを行う好循環の実現には、各職種について職務範囲と評価基準を明確化し、企業側の求める成果と人材が持つスキルの結びつきを明確化したうえで、労使ともに賃金の相場観を共有し、それに基づいた行動を可能とすることが必要。

②リスクリング等による能力開発の支援

また、収益力の向上のためには、従業員の能力・スキルの向上も併せて行う必要があるとの声も聞かれている。このため、リスクリング等による

従業員の能力開発を支援するための環境整備など、人材育成を進める動きもみられる。具体的には、資格取得にかかる費用補助や独自の教育ツールを開発する動き、人材開発を積極化させるための専門部署の設置のほか、勤務面の配慮など取り組みやすい環境を整える動きがみられる（図表25）。

（図表25） リスキリング等による能力開発支援

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
65	飲食 (名古屋)	社員の能力向上を伴わない賃上げは持続的ではなく、リスキリングも並行して推進 社員の能力向上を伴わない賃上げは持続的ではなく、リスキリングの取り組みを並行させることは重要。こうした認識のもと、社内の教育体制の整備を進めている。
66	電気機械 (京都)	リスキリングの効果を高めるため働きながら学べる勤務制度を導入 リスキリングを社内の高度人材の育成へとつなげるため、自己研鑽を目的とした時短勤務や週3日勤務を認めるなど、社員が働きながら学べる勤務制度を導入したほか、成長意欲が高い職員には、費用面等の支援も拡充している。
67	宿泊 (神戸)	インバウンドへの対応力を高めるため、実践的学習アプリを共同開発 インバウンド対応ができる従業員の不足を受け、英会話技術の底上げのため、独自の英会話学習アプリを他社と共同で開発。料理の提供など実際の接客シーンを想定した教材とし、短期的に実践的な学習を可能とした。
68	小売 (水戸)	IT人材を社内で育成していくため、取り組みを進める専門部署を新設 DX対応の推進が経営課題となる中、IT人材が不足しているため社内公募した人材にリスキリングを行い、社内で育成を進めていく方針。人材開発の取り組みを積極化させるために専門部署を新設した。

4. おわりに

先にみたように、企業からは、人口動態の変化等を踏まえると、先行きも人手不足感が高まりやすい環境は続くと思われ、見込む声が多く聞かれている。こうしたもとで、足もと窺われる企業の賃金・価格設定スタンスの変化が定着していくか、慢性的な人手不足のもとでの労働力の新規掘り起こしや高生産性部門へのシフト、従業員の能力向上等の動きが広まり、収益力の向上につながっていくかといった点に注目していく必要がある。併せて、産学官金の連携によって、こうした動きをサポートする取り組みもみられており（図表26）、今後注目していきたい。

（図表26） 地域における産学官金での連携

事例番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
69	教育機関 (熊本)	半導体やデジタル人材育成に向けた体制整備を進めている 半導体やデジタル人材の育成を目的に研究機構を立ち上げ、教員数を大幅に増やし、先端研究や学生の指導に取り組みやすい環境整備を進めている。

<次頁に続く>

(図表26) 地域における産学官金での連携 (続き)

事例 番号	業種 (支店等)	企業等から聞かれた声
70	経済団体 (松江)	観光人材育成に向け、地元大学と連携した教育メニューを提供 地域で活躍する観光人材の育成に向けて地元大学と連携し、昨年から育成講座を開講。観光の現状把握や今後の取り組み・実践に必要な知識習得、また事業企画などに役立つ教育プログラムを提供している。
71	業務用 機械 (広島)	地元教育機関との連携を強化し、研究と人材育成・確保の相乗効果を目指す 地元大学との産学連携を強化し、同大学の研究所へ職員を外向。人材交流の成果として、優秀な学生が研究を通じ当社に興味を持ち、当社へ就職する流れができて始めている。
72	行政機関 (金沢)	地元企業や大学と連携し、就労とリスクリングの場を併せて提供 地元企業や大学と連携し、副業人材と県内企業とのマッチングを支援。マッチングした人材は週4日県内企業で就業し、週1日は大学でリスクリングの研修を受講する。派遣期間終了後も7割以上が県内企業に定着。
73	金融機関 (名古屋)	企業の労働生産性向上に向け、相談会の開催や専門人材派遣を実施 製造現場における労働生産性向上を目的として、大手企業と共同で製造現場改善に係る個別相談会を開催したほか、大手企業OBなど専門人材を派遣するなどして企業の生産性向上をサポートしている。

以 上

地域の企業における人材確保に向けた取り組み

—— 新型コロナ禍以降の変化を中心に ——

(別紙) 参考事例

以下では、「地域経済報告」(さくらレポート)別冊の作成にあたって、日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた主な声のうち、本文中に取り上げきれなかったものを掲載している。

それぞれの文頭には、当該ヒアリング先の業種名と、()内には、当該ヒアリング情報を報告してきた本支店等の名称を記載している。

なお、項番は、「地域経済報告」(さくらレポート)別冊の本文に則している。

		本文中の 該当箇所
2. 人手不足の現状と事業活動への影響	… 別1	(3～7頁)
(1) 企業の人手不足感の強まりとその背景	… 別1	(3～5頁)
(2) 事業活動への影響	… 別3	(6～7頁)
3. 企業の人材確保に向けた取り組み	… 別4	(7～15頁)
(1) 賃上げを中心とした処遇改善	… 別4	(7～11頁)
(2) 人材獲得チャネルの多様化	… 別6	(11～13頁)
(3) 継続的な賃上げに向けた対応	… 別7	(13～15頁)
4. おわりに	… 別8	(15～16頁)

2. 人手不足の現状と事業活動への影響

(1) 企業の人手不足感の強まりとその背景

【経済活動の改善に伴う労働需要の高まり】

鉄鋼 (水戸)	・感染抑制と経済活動の両立が進展するも、派遣社員の獲得競争が激化しており、当社の時給水準では大手企業など競合先に太刀打ちできない。
食料品 (横浜)	・感染抑制と経済活動の両立が進展するも、多くの企業が求人活動を積極化しており、競合が激化している。このため、パートやアルバイトの確保が難しくなっている。
飲食 (仙台)	・年明け以降、新年会や成人式の二次会といった宴会需要が新型コロナ禍前に復しつつあり、業務量が増大している。この一方で、新型コロナ禍で多くの従業員が離職してしまったこともあり、人手不足感は強い。
宿泊 (高知)	・感染症への警戒感が和らぐも、全国旅行支援の効果もあって、宿泊客は増加しており、人手不足感はさらに強まっている。

【追加的な労働供給余地の縮小】

行政機関 (松江)	・人口減少が進んでいるうえ、高卒者の県内就職率は全国平均よりも低く、県内大学への進学率もかなり低い。進学・就職を機に当地を離れる人材の割合が高いため、若年層の係留やU I Jターンによる呼び込みが喫緊の課題。
化学 (下関)	・若年層を中心に県外への人口流出が継続していることに加え、県内の労働市場に当社の求める人材がないというミスマッチが生じていることから、人手不足はより深刻化している。
金融機関 (大分)	・当地は、製造業や建設業などの企業が多く、女性に人気のあるサービス業の働き口が少ない。このため、若年層の女性を中心に、大都市圏へ転出するケースが多く、人口減少に拍車がかかっている。
繊維 (松山)	・女性の社会進出が進む中、正社員として働く女性が増えたこともあり、パートタイムで働く女性労働者の確保が難しい。

【デジタル化や脱炭素化に必要な専門人材の需要拡大】

輸送用機械 (静岡)	・完成車メーカーにおけるEV開発が着実に進む中、新製品の生産体制構築に向けた生産技術者などの人材が必要だが、周辺に賃金面等で好条件の大企業の工場が集積しているため、人材の獲得に苦戦している。
生産用機械 (京都)	・業務効率化や競争力の強化等を実現するため、高度な専門性を有するエンジニアやDX人材への需要が高まっており、業種等に関係なく人材の奪い合いとなっている。
対事業所 サービス (本店)	・脱炭素化やデジタル化に加え、人手不足感の高まりを背景に、設計・開発を担うエンジニアは多くの企業で不足感が強い。そのため、当社からの派遣人員は、電気系とIT系人材の需要が強く、過去最高水準で推移。

行政機関 (福島)	・人材面で余裕のない中小企業に対し、デジタル人材獲得の支援をしている。中小企業と地域のデジタル人材をマッチングすることで、DX人材不足に悩んでいる中小企業の課題解決をサポート。
--------------	--

【新型コロナ禍を契機とした労働者側の就業意識の変化】

業界団体 (高知)	・新型コロナ禍で飲食業界の雇用環境は不安定な状況が続いたことから、パート・アルバイトの求職者から敬遠されるようになっており、業界全体として人手不足がより強まっている。
窯業・土石 (大分)	・応募者を増やすため、勤務条件を緩和。最近はワークライフバランスを重視する傾向が高まってきたことから、勤務形態を全国転勤型から勤務地限定型に変更可能とした。
鉄鋼 (熊本)	・最近ワークライフバランス等を重視する若者が増えている。そのため、製造業でも、夜勤などがある当社は特に敬遠されている。
情報通信 (本店)	・労働市場において、新型コロナ禍で最も大きな変化は、リモート環境の浸透による働き方の多様化。こうした新たな働き方も認めながら経験者採用や副業人材を登用する動きが広がっている。
生産用機械 (名古屋)	・新型コロナ禍もあってリモートワークのニーズが増えているため、工場などの現場作業は相対的に選ばれにくい。
生産用機械 (横浜)	・今後DXを推進していくため、それを担うIT人材の採用を積極化しているものの、テレワークなどの労働環境整備が追い付かず、高度な技術を持った人材の確保が難しい。

【パート労働者の就業時間抑制、働き方改革への対応の影響】

対個人 サービス (甲府)	・職員の係留のためにパート職員の時給を引き上げたが、いわゆる「年収の壁」にぶつかって労働時間に制約が生じるパートが増えている。
食料品 (福岡)	・いわゆる「年収の壁」の影響から、年末になるとパート従業員の出勤調整がみられ、人繰りに苦労している。パート従業員の賃金を上げると、こうした制約がさらに強まるので悩ましい。
建設 (京都)	・建設業界では慢性的な技術者不足にある中、技術者の奪い合いが激化しており、2024年から働き方改革関連法が適用された後の事業への影響を懸念。

【転職の増加】

電気機械 (松本)	・転職市場の拡大により転職のハードルが下がっていることを受け、幹部候補など優秀な社員の流出が発生し、基幹人材の不足感が高まっている。
運輸 (長崎)	・ドライバーの高齢化が進む中、身体的負担が大きい仕事であることもあり、離職者が増加している。

宿泊 (熊本)	・新型コロナ禍前には、数%であった離職率が、足もと2割程まで上昇。これは、全国旅行支援などで急速に繁忙度が上がったことが影響し、新型コロナ禍後に入社した若い正社員の離職が増加したことによるもの。
繊維 (岡山)	・離職率が新型コロナ禍を境に上昇。離職の理由は「在宅勤務を希望」「都会で暮らしたい」など様々だが、最近普及したWebやアプリなどの転職サービスを利用するケースが増えている。
金融機関 (高松)	・転職は当たり前という風潮が広がる中、入社後にある程度スキルを習得し、3年以内に離職する若年層が増加傾向。少子化が進展する中、若手の人材を確保し続けることが難しくなっている。

(2) 事業活動への影響

【足もとの事業活動への影響】

飲食 (福島)	・パート従業員の人手不足が深刻化しており、一部店舗で営業時間の短縮や営業休止をせざるを得ない状況が続いている。
宿泊 (札幌)	・全国旅行支援やインバウンド需要の回復などから宿泊予約は好調。もっとも、従業員不足に伴って一部の予約を制限せざるを得ないことから、需要の取りこぼしが出ている。
宿泊 (本店)	・取引先の清掃業者の人手確保が困難となっており、週末など繁忙期には受入準備が整わず、1、2割程度の客室を稼働できないこともある。
業界団体 (熊本)	・経済活動の再開に伴い、観光客がひと頃よりも増加しているものの、多くの旅館は人手不足から予約を制限せざるを得ない状況。こうした旅館では、客数を増やせない分、宿泊価格を引き上げる動きがみられている。
運輸 (仙台)	・業界全体として長時間労働が多く、給与水準も相対的に低いため、人手を確保できていない。足もと人手不足が深刻であり、運行数の削減を余儀なくされている。
輸送用機械 (熊本)	・昨年12月までは計画通り生産していたが、取引先の人員不足に起因した部品の納入遅延から、本年入り後、計画比大幅な減産を余儀なくされている。

【先行きの事業活動への懸念】

化学 (秋田)	・相対的に長い労働時間等が敬遠され応募が少なく、慢性的な人手不足。現在は、定年退職する社員を臨時社員として延長雇用するほか、派遣社員を増員して対応しているが、採用難が続けば生産規模を縮小せざるを得ない。
はん用機械 (鹿児島)	・輸送用機械関連部品の受注は回復傾向にあり、増産体制に転じたいところだが、十分な採用ができておらず、このままでは増産したくてもできない状態に陥る可能性。
輸送用機械 (福島)	・半導体不足の緩和による増産を目的に派遣労働者を募集しているが、思うように人手が確保できず、人手不足が先行きの増産局面でボトルネックとなることを懸念。

化学 (前橋)	・時給の高い企業へ派遣社員が流れているため、先行きEVや5G関連製品の需要が増加した際、十分な人員を確保できない可能性。
運輸 (横浜)	・物流業界は恒常的に人手不足。先行きは2024年に適用される働き方改革関連法への対応の過程で、人手不足感がさらに強まる見通しにあり、供給制約により物が運べないケースが出て来る可能性がある。
飲食 (本店)	・足もと人手不足感が強い状態が継続しており、先行き深夜帯の需要回復局面では営業面で制約が生じる可能性。

3. 企業の人材確保に向けた取り組み

(1) 賃上げを中心とした処遇改善

①賃上げの動き

(パート等の非正規社員)

【大企業等による賃上げの波及】

小売 (松本)	・地域の同業他社に賃金水準で競り負けているため、アルバイトが思うように確保できない。このため、さらに時給を引き上げる。
宿泊 (大分)	・県外資本の宿泊施設が多数開業する中、人材獲得競争が激化。このため、アルバイトの時給を引き上げた。
生産用機械 (秋田)	・技術職の獲得競争が激化しており人手不足が深刻であるため、技術者専門の派遣会社を通して募集地域を県外にまで広げたほか、時給を大幅に引き上げたことで、なんとか必要人員を確保。

(正社員)

【賃上げに慎重な声】

はん用機械 (仙台)	・資源価格高騰等を背景とした仕入価格や電気料金の上昇により、収益が大きく圧迫されている。人材確保のために賃上げが必要なことは理解しているが、収益に余力がない中で原資がない。
食料品 (下関)	・人口減少・少子高齢化が加速するも、新卒・経験者採用ともに厳しい状況が継続。足もと、コスト高等による収益悪化により賃上げに取り組みず、給与水準が同業他社対比低いため、若手社員を中心に人手不足感が強い。
小売 (長崎)	・販売員を中心に人繰りは逼迫している。人材確保のために賃上げを実施したが、人件費上昇分の販売価格への転嫁は難しく、実現できていない。

【賃上げを進めるとの声】

生産用機械 (横浜)	・優秀なエンジニアの確保が難しくなっていることなどから、全従業員平均で10%弱のベアを行った。特に、次世代を担う若手、子育て世代を係留するため、同世代は最大2割弱のベアとするなど、メリハリをつけた。
鉄鋼 (熊本)	・人口減少や半導体関連企業の進出などから、人手不足感が強まっており、ここ数年は経験者採用で応募があれば、ほぼ全員を採用している。また、既存社員の係留を目的に、久方ぶりのベアを実施。

生産用機械 (大阪)	・グループ全体で、ベアを含めて平均5%程度の賃上げを行う。これにより為替円安で生じている国内と海外の子会社間の賃金格差是正も図っていく。
輸送用機械 (仙台)	・採用競争力を高めるため、当地有力企業と同等の水準まで初任給を引き上げたほか、ベアや定期昇給も積極的に実施。
生産用機械 (高松)	・人材確保を目的に、全社員にベアを実施したほか、AIやEV関連の研究開発人材については、高水準の給与を支払っている。
小売 (長崎)	・最近の物価上昇や人手不足感の高まりなどを受けて、創業以来初めて全社員一律のベアを実施。これにより、従業員エンゲージメントの向上につながっているようであり、ベア実施の効果を実感している。
輸送用機械 (本店)	・今年度は、可能な限り処遇を改善したいとの方針から、大企業ほどの大幅な賃上げは難しいものの、ベアを含めた賃上げを実施する。

【賃上げ原資としての値上げ】

鉄鋼 (松江)	・労働需給がタイト化し人手確保が難しくなっているため、作業環境や福利厚生改善、賃上げを進める方針で、販売価格を引き上げて原資を確保したうえで賃上げを行った。
食料品 (松本)	・現場職の人手不足感が強まっていることから、コスト上昇分の価格転嫁や利益率の高い高価格帯商品の販売拡充を進めることで、収益力を高め、賃上げを実施する予定。
食料品 (長崎)	・物価上昇対応や人材確保を目的に、賃上げを検討。賃上げ原資は、販売価格の引き上げにより確保していく。
宿泊 (神戸)	・人手不足が深刻化する中、当ホテルの給与は周辺ホテルよりも高い水準まで引き上げているため、比較的容易に採用することができている。この賃上げ原資は、客室の高付加価値化を図り、価格を引き上げることにより捻出。
輸送用機械 (名古屋)	・物価上昇分も加味した賃上げ原資の確保は、各社の自助努力だけでは難しいと判断。取引をしている中小企業が賃上げできるように、「労務相当分」を仕入価格へ上乘せ。
対個人 サービス (本店)	・賃上げおよび人材投資の原資確保を目的に、創業以来初の値上げを実施。今年度に数%程度のベアを実施するほか、来年度も同程度のベア実施を検討している。

【先行きの賃上げに慎重な声】

小売 (本店)	・今年度はパートの時給を大幅に引き上げたほか、これにあわせて正社員の賃上げも実施。来年度以降、賃上げを実施するかは、今年度の賃上げが雇用面などに与える影響をしっかりと分析し決めていく考え。
------------	--

【継続的な賃上げへの必要性に関する言及】

非鉄金属 (北九州)	・新卒の採用環境が年々厳しさを増す中、人手を確保するため、女性や高齢者の雇用を強化するほか、最近の物価高に配慮し、先行き3年間は、3%程度の賃上げを継続する方針。
情報通信 (那覇)	・今年度は、正社員を対象に思い切ったベアを実施。当面、今回のベアにより、競合対比で高待遇を確保できると認識。ただし、足もと高まったベアの機運が維持されれば、その優位性は失われるため、生産性向上を図りつつ、絶えず賃上げを検討していく必要。

②勤務環境の改善

【勤務環境の改善】

電気機械 (熊本)	・採用強化のため募集賃金を引き上げているほか、既存社員の係留を目的に、自社保育園の整備や子育て支援手当の支給など福利厚生を充実させている。
生産用機械 (横浜)	・ベア実施による賃金の引き上げに加え、制服のクリーニング代や食堂における食費の補助といった福利厚生費を増額し、人材流出の防止に努めている。
不動産 (青森)	・賃金水準は首都圏に及ばないため、人手の確保と待遇改善を目的として①副業の容認、②男性の産後育休など福利厚生面の拡充を実施している。
金属製品 (仙台)	・主に子育て世帯のワークライフバランスを改善する観点から、残業の削減や30分単位での休暇取得制度を整備したほか、夜勤も廃止した。また、工具の軽量化などにより、作業負担軽減にも努めている。こうした取り組みが奏功し、離職はほぼみられない。
対個人 サービス (松本)	・企業内託児所の設置など子供のいる従業員向けの福利厚生を充実させたところ、妊娠・出産に伴う離職が減少し、人員の不足感が解消された。
建設 (函館)	・若年層の採用を拡大すべく、リモートワークの導入を進めた。例えば、技術者であれば、工事がほとんどない冬場には在宅ワークを可能としている。この結果、道内のみならず道外からも優秀な人材を獲得できるようになった。

(2) 人材獲得チャネルの多様化

【人材獲得チャネルの多様化】

建設 (松江)	・首都圏との賃金水準の違いや、若者の働き方に対する考え方の変化から、新卒人材の確保にかなり苦戦している。このため、大手の転職サイトを活用し、首都圏等からのUターンを希望する地元出身者をターゲットとした経験者採用にも注力していく方針。
その他 製造業 (金沢)	・新サービスのマーケティング担当として首都圏在住の副業人材を登用。サービス拡充等に係る具体的な戦略まで提案してくれる点が同人材の強みだと感じている。

小売 (本店)	・数年前からアルムナイ採用を強化。元々女性従業員が多いこともあって、退職後、子育てが落ち着いた後などの再就職ニーズは強く、希望者も多い。再雇用した人材は過去の経験を活かし、新店の立ち上げなどに貢献している。
卸売 (鹿児島)	・OJT等の研修コストが抑制できるとの観点から、2022年度から一度退職した従業員の再雇用制度を導入。ミスマッチなどが起こりにくいことから、定着率が相対的に高い傾向にある。
業務用機械 (広島)	・ソフトウェア開発に係る人材等確保の手段の一つとして、IT系ベンチャー企業への出資やM&Aの活用も検討している。
業務用機械 (神戸)	・足もとIT人材を採用するのが困難となっており、経験者採用の拡大や、既存社員のリスクリングに加え、ITスキルを有する人材の確保を目的としたM&Aの実施、といった対応を検討。
運輸 (那覇)	・繁忙期が当地と逆となる遠隔地の同業者との間で運転員の融通を開始。これにより、両社とも、繁忙期に需要を取りこぼすことなく対応が可能となったほか、閑散期における人員の有効活用も可能となった。

【高齢者や外国人労働者の活躍推進】

繊維 (京都)	・若年層へのノウハウの伝承のため、定年退職者を正社員と同様の待遇として再雇用している。
電気機械 (金沢)	・現状、約8割の従業員が定年後の再雇用を希望しているため、年齢に関係なく能力を評価する制度にすべきとの判断から、役職定年を撤廃する。
電気機械 (松本)	・海外への販路拡大を見据え、グローバル人材の採用を拡大させている。地元大学の外国人留学生の採用を強化しているほか、海外拠点の学生インターンを本社で正社員登用している。

(3) 継続的な賃上げに向けた対応

①ジョブ型雇用の導入などの人事制度改革

【現行の人事制度の課題に関する声】

その他 製造業 (金沢)	・従来の年功序列の賃金体系では、年齢により給与が決まることから、採りたい人材に対して、能力に見合った給与を提示できず採用できないケースもあった。また、経験者採用者の職務内容が明確化されていないため、専門性が高いIT人材などから応募が少ないことも長年の課題。
不動産 (長崎)	・年功序列の賃金形態を採用している結果、賃金水準が低い若手の確保が難航し、人材の高齢化が進んでいる。若手採用・育成の観点からは成果主義に切り替えたいとの思いもあるが、既存社員の不満や離職率の高まりにつながる可能性があるため、二の足を踏んでいる。
運輸 (鹿児島)	・職員の意識向上および人材の係留の観点から、一部成果主義を導入したいと考えているものの、職種が多岐にわたり、基準設定が難しいほか、大幅な人事制度改革を行った前例がなく、思うように進んでいない。

【人事制度の見直し】

生産用機械 (神戸)	・近年、技術職の人手不足感が高まっているため、人的投資（採用強化や教育）への予算を増やしているほか、年功序列型の人事制度の変更に取り組む。新たな人事制度では能力給等の導入を目指している。
金属製品 (金沢)	・オンライン販売強化のためIT人材の確保が急務。このため、年功序列型の賃金体系を撤廃したほか、事業部制を導入し、ジョブ型雇用を取り入れている。
宿泊 (下関)	・若手従業員の係留・確保を目的に、ベアを実施したほか、給与体系を年功序列からジョブ型へ見直した。年齢を問わず功績に見合った待遇となるもとで、若手従業員の士気が向上し、従業員の係留につながっている。
情報通信 (那覇)	・人事制度面では、ジョブ型雇用の要素を取り入れ始めており、先駆けとして、今年度よりプロフェッショナル職種制度を設けた。これは、応募制であり、選抜者はスキルと親和するミッションに従事する。また、能力給が加算されるため、スキル習熟や企業貢献のモチベーションを高める効果も期待。

②リスクリング等による能力開発の支援

【リスクリング等による能力開発支援】

対事業所 サービス (高松)	・DXの推進を図っている地場の大手企業やIT企業では、行政の助成金も活用しながら、従業員の能力開発に向けたリスクリングを実施する動きがみられている。
化学 (神戸)	・新型コロナ禍を契機にデジタル化戦略を推進することとし、外部のITベンダーの活用を検討。ただし、製品や製造工程を熟知している既存社員のITリテラシーを高めなければ、ベンダーの選定や要件定義等を適切に行えないため、既存社員のリスクリングに注力。
情報通信 (那覇)	・DXに関するノウハウ獲得に向けて、外部ITコンサル企業が提供するWeb研修の受講や首都圏から専門講師を招いた研修を実施するなど、人材育成に向けたメニューの充実を図っている。
非鉄金属 (横浜)	・今後、業界全体として脱炭素対応を進めるもとで現場の仕事量は増加すると見込まれる。一方で現場作業員を教育する余力のない企業も多いため、当社の教育センターで育成した人材を派遣することも検討している。

4. おわりに

【地域における産学官金での連携】

宿泊 (横浜)	・大学と包括協定を結び、産学連携を通じた優秀な人材の確保を図っている。足もとでは外国語学部に寄付講座を開設して従業員が講義を実施しているほか、当社で現場実習の機会を設けている。
行政機関 (福岡)	・九州各県の産学官連携のもと、九州半導体人材育成等コンソーシアムを設立。半導体人材育成と確保に加え、海外との産業交流促進等を目的とした活動も進めている。

<p>金融機関 (下関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や大学と連携し、大学1年生を対象に早期職業体験を目的としたインターンシップを実施。短期間ながら学生が地元企業の苦手分野を補完する事例もあるなど、総じて高評価であった。
<p>行政機関 (高知)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元金融機関と連携し、必要なスキルを持ったプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを仲介することにより、県内企業の課題解決及び成長戦略実現をサポートしている。

以 上

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

2023年7月3日
日本銀行山形事務所山形県企業短期経済観測調査結果
(2023年6月調査)

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数(社)	43	47	90
回答企業数(社)	43	47	90
回答率(%)	100.0	100.0	100.0

<回答期間> 5月29日～6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート<円/ドル、山形県・全産業>

	2022年度			2023年度		
		上期	下期		上期	下期
2023年3月調査	131.54	129.92	133.15	130.46	130.46	130.46
2023年6月調査	131.50	129.92	133.08	131.31	130.69	131.92

1. 業況判断

(図表1) 業種別の業況判断

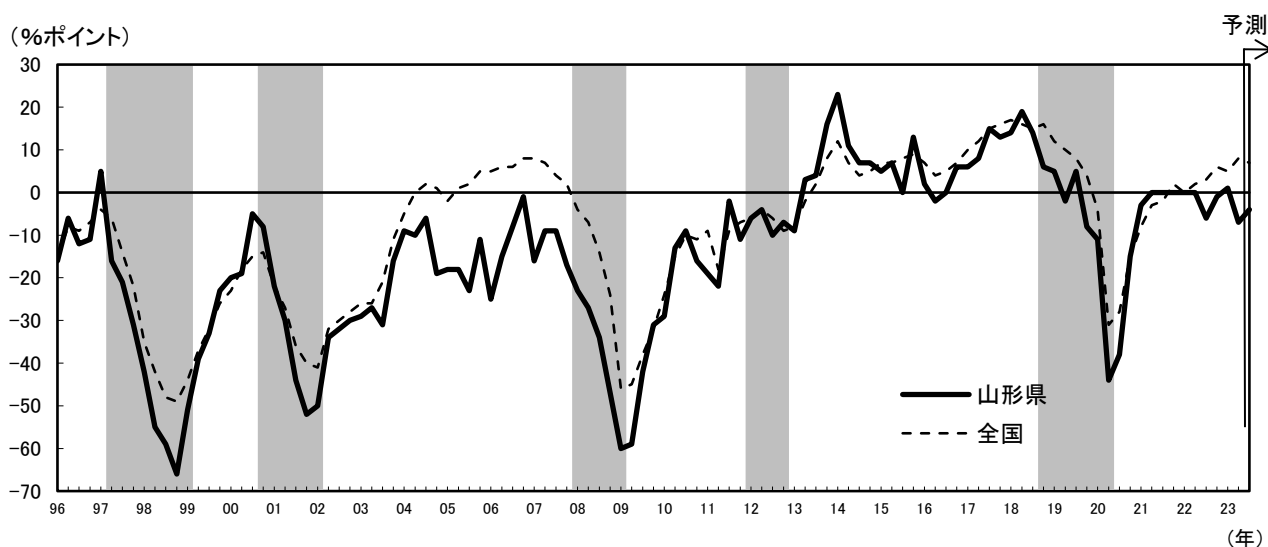
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	1	▲9	▲7	▲8	▲4	3
全国	5	2	8	3	7	▲1
製造業	▲7	▲16	▲12	▲5	▲9	3
化学	33	33	0	▲33	33	33
はん用・生産用・業務用機械	12	▲12	0	▲12	▲13	▲13
電気機械	▲18	▲36	▲9	9	▲9	0
輸送用機械	▲67	▲67	▲67	0	▲67	0
全国	▲4	▲3	▲1	3	2	3
非製造業	8	▲2	▲2	▲10	2	4
建設	0	▲9	0	0	0	0
卸・小売	29	29	15	▲14	29	14
運輸・郵便	▲15	▲15	▲29	▲14	▲14	15
情報通信	▲20	▲40	▲20	0	▲40	▲20
電気・ガス	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス	20	▲20	20	0	0	▲20
宿泊・飲食・対個人サービス	40	20	0	▲40	20	20
全国	12	6	14	2	10	▲4

<本件に関するお問い合わせ先>
日本銀行山形事務所 TEL:023-622-4004

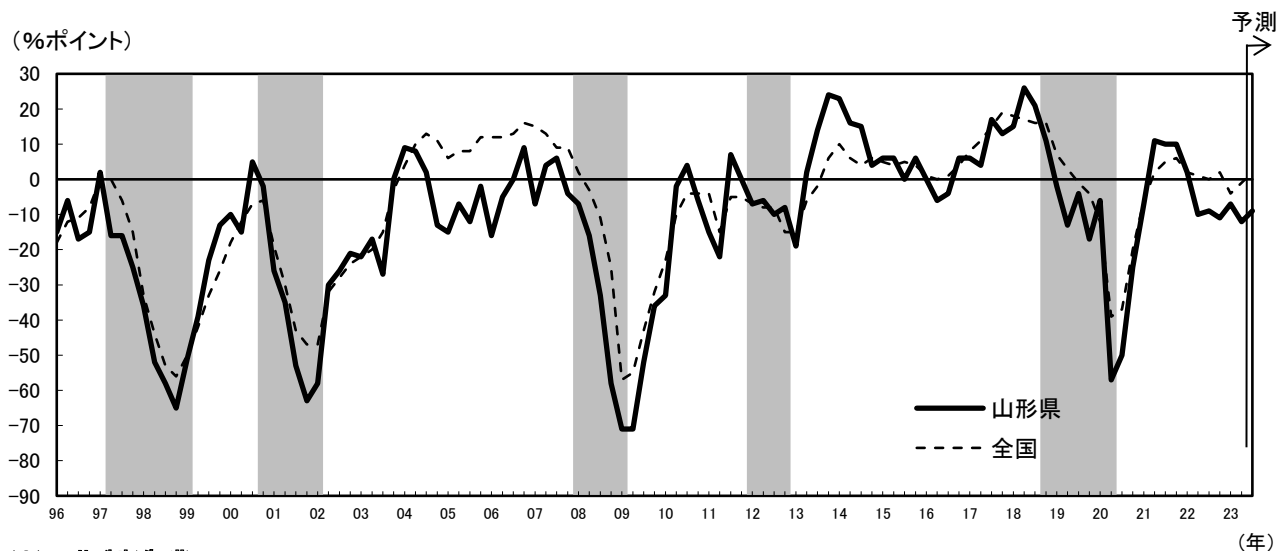
業況判断の推移(全国との比較 1996年2月調査以降)

(1) 全産業

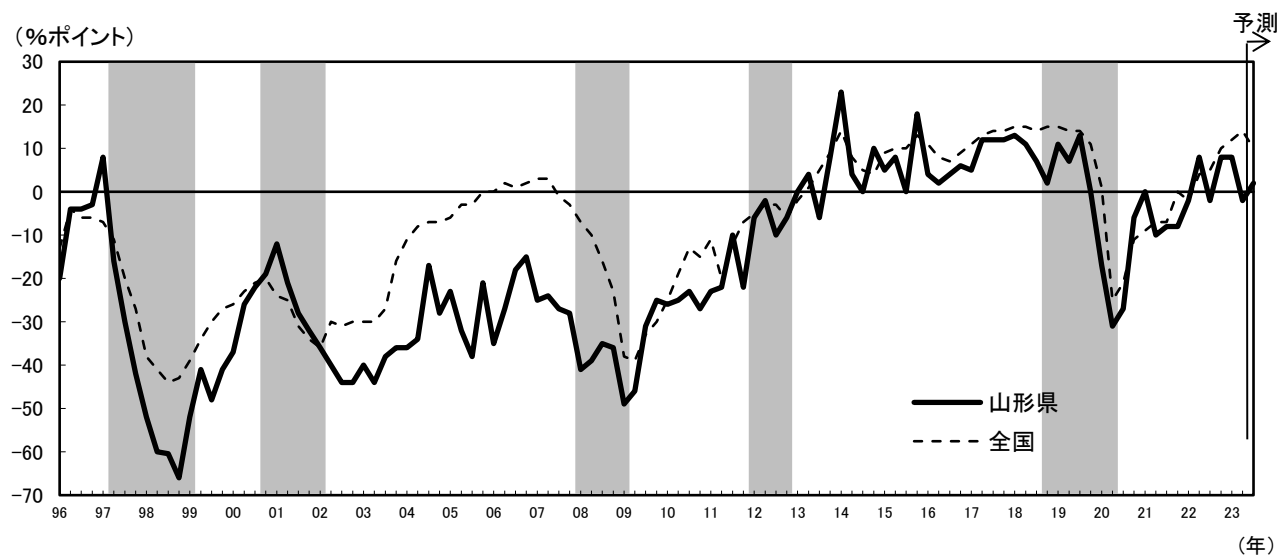


(注) シャドローは景気後退期を示す(内閣府調べ、以下同じ)。

(2) 製造業



(3) 非製造業



2. 需給・在庫・価格判断

(図表2) 国内での製商品・サービス需給判断

「需要超過」－「供給超過」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	▲ 24	▲ 26	▲ 29	▲ 5	▲ 31	▲ 2

(図表3) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
製造業	23	/	28	5	/	/

(図表4) 販売価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	14	23	21	7	26	5
製造業	23	21	33	10	26	▲ 7
非製造業	6	25	10	4	27	17

(図表5) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	70	68	65	▲ 5	62	▲ 3
製造業	79	70	74	▲ 5	68	▲ 6
非製造業	61	65	57	▲ 4	57	0

3. 売上・収益計画

(図表6) 売上高

前年度比・%

	2021年度	2022年度		2023年度		
			修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	4.6	1.8	0.0	4.6	1.3
	製造業	5.6	3.5	▲ 0.3	4.6	1.5
	非製造業	3.6	▲ 0.1	0.4	4.6	1.1

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(図表7) 経常利益

前年度比・%

	2021年度	2022年度		2023年度		
			修正率	(計画)	修正率	
山形県	全産業	48.3	▲ 14.1	8.9	10.0	14.7
	製造業	77.2	▲ 16.0	9.9	11.3	16.9
	非製造業	▲ 0.9	▲ 8.5	6.2	6.4	8.7

(図表8) 売上高経常利益率

%・%ポイント

	2021年度	2022年度		2023年度		
			修正幅	(計画)	修正幅	
山形県	全産業	3.21	2.70	0.22	2.84	0.33
	製造業	4.66	3.78	0.35	4.03	0.53
	非製造業	1.65	1.50	0.09	1.52	0.10

4. 設備投資計画等

(図表9) 設備投資額 (含む土地投資額)

前年度比・%

	2021年度	2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
山形県	全産業	62.4	▲ 16.9	▲ 10.3	2.7
	製造業	7.2	100.8	▲ 25.1	1.8
	非製造業	101.7	▲ 61.2	18.6	3.7

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(図表10) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

前年度比・%

	2021年度	2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
山形県	全産業	24.6	0.1	▲ 2.6	2.2
	製造業	1.6	75.4	▲ 16.7	1.1
	非製造業	46.1	▲ 48.6	▲ 0.4	28.6

(図表11) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅		変化幅
	a		b	b-a	c	c-b
山形県	全産業	3	3	▲ 2	▲ 6	▲ 4
	製造業	9	9	0	▲ 4	▲ 4
	非製造業	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 7	▲ 2
全国	全産業	▲ 1	▲ 4	▲ 1	▲ 4	▲ 3
	製造業	1	▲ 1	1	▲ 1	▲ 2
	非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 1

5. 雇用

(図表12) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測		
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b	
山形県	全産業	▲ 34	▲ 43	▲ 31	3	▲ 40	▲ 9
	製造業	▲ 23	▲ 24	▲ 14	9	▲ 24	▲ 10
	非製造業	▲ 43	▲ 60	▲ 47	▲ 4	▲ 55	▲ 8
全国	全産業	▲ 32	▲ 34	▲ 32	0	▲ 35	▲ 3
	製造業	▲ 21	▲ 22	▲ 20	1	▲ 23	▲ 3
	非製造業	▲ 40	▲ 42	▲ 40	0	▲ 44	▲ 4

(図表13) 新卒採用計画(全産業) <6、12月調査のみ>

前年度比・%

	2022年度		2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
山形県	▲ 1.6	1.4	▲ 2.6	▲ 1.6	16.9	—
全国	1.0	▲ 0.8	7.3	▲ 4.7	14.5	—

6. 企業金融

(図表14) 資金繰り判断(全産業)

「楽である」－「苦しい」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	0		5	5		
全国	9		11	2		

(図表15) 金融機関の貸出態度判断(全産業)

「緩い」－「厳しい」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	12		11	▲ 1		
全国	16		16	0		

(図表16) 借入金利水準判断(全産業)

「上昇」－「低下」回答社数構成比・%ポイント

	2023/3月 a	6月			9月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	18	26	13	▲ 5	25	12
全国	14	24	10	▲ 4	19	9

今回山形短観における主な判断、事業計画の動き

(2023年6月調査)

1. 業況判断

6月調査では、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業では▲7と前回調査から▲8ポイント悪化した。前回調査では悪化、水準は▲9を予測していた。

製造業・・・電気機械が改善したものの、化学、はん用・生産用・業務用機械が悪化したため、全体では▲12と前回調査から▲5ポイントの悪化となった。前回調査では悪化、水準は▲16を予測していた。

非製造業・・・卸・小売、運輸・郵便、宿泊・飲食・対個人サービスなどが悪化したため、全体では▲2と前回調査から▲10ポイントの悪化となった。前回調査では悪化、水準は▲2を予測していた。

先行き(2023年9月予測)は、製造業、非製造業ともに改善するため、全産業では▲4と3ポイントの改善を予測。

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

2022年度(実績)は、非製造業は前年度比▲0.1%の減収となったものの、製造業は同3.5%の増収となったため、全産業では同1.8%の増収となった。

前回調査との比較では、製造業(修正率▲0.3%)、非製造業(同0.4%)とも小幅な修正に止まり、全産業では横ばい(0.0%)となった。

2023年度(計画)は、製造業、非製造業とも前年度比4.6%の増収となり、全産業では同4.6%の増収計画。

前回調査との比較では、製造業(修正率1.5%)、非製造業(同1.1%)とも上方修正され、全産業では1.3%の上方修正となった。

(2) 経常利益

2022年度(実績)は、製造業は前年度比▲16.0%の減益、非製造業は同▲8.5%の減益となり、全産業では同▲14.1%の減益となった。

前回調査との比較では、製造業(修正率9.9%)、非製造業(同6.2%)とも上方修正され、全産業では8.9%の上方修正となった。

2023年度(計画)は、製造業は前年度比11.3%の増益、非製造業は同6.4%の増益となり、全産業では同10.0%の増益計画。

前回調査との比較では、製造業(修正率16.9%)、非製造業(同8.7%)とも上方修正され、全産業では14.7%の上方修正となった。

3. 設備投資額(含む土地投資額)

2022年度(実績)は、製造業は前年度比100.8%の増加となったものの、非製造業は同▲61.2%の減少となったため、全産業では同▲16.9%の減少となった。

前回調査との比較では、製造業(修正率1.1%)、非製造業(同1.1%)とも上方修正され、全産業では1.1%の上方修正となった。

2023年度(計画)は、非製造業は前年度比18.6%の増加となるものの、製造業は同▲25.1%の減少となるため、全産業では同▲10.3%の減少計画。

前回調査との比較では、製造業(修正率1.8%)、非製造業(同3.7%)とも上方修正され、全産業では2.7%の上方修正となった。

4. 雇用

雇用人員判断・・・ 製造業は「不足」超幅が縮小、非製造業は「不足」超幅が拡大し、全産業では「不足」超▲31と前回調査から「不足」超幅が3ポイント縮小した。先行き(2023年9月予測)は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅の拡大を予測。

新卒採用計画(全産業)・・・ 2023年度は、前回調査(2022年12月調査)から下方修正(修正率▲1.6%)され、前年度を下回る計画(前年度比▲2.6%)。

2024年度は、前年度を上回る計画(同16.9%)。

以上

2023年6月26日
日本銀行山形事務所

山形県金融経済概況

1. 全体感

山形県の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は前年を下回る動きとなっている。個人消費は緩やかに回復している。住宅投資は下げ止まっている。この間、生産は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は持ち直している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年を上回っている。

2. 需要項目別の動向

(1) 公共投資・・・横ばい圏内の動きとなっている

5月の公共工事請負金額は、前年を上回った。国、県、市町村ともに発注が増加した。

(図表1) 公共工事請負金額 前年比、%

	2022年 6月	9月	12月	2023年 3月	4月	5月
山形県	10.8	▲37.8	69.5	▲21.8	▲28.4	45.6

〈資料〉東日本建設業保証(株)

(注) pは速報値、rは前回公表から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(2) 設備投資・・・前年を下回る動きとなっている

3月短観における2023年度の設備投資計画をみると、製造業は減少計画、非製造業は増加計画に転じ、全体では前年を下回る計画となっている。

この間、4月の建築着工床面積（民間非居住用）は、製造業などが減少したため、前年を下回った。

(図表2) 県内企業の設備投資額（2023年3月山形短観） 前年度比、%

山形県	2021年度(実績)	2022年度(計画)	2023年度(計画)
全産業	62.4	▲17.7< 6.5>	▲11.6
製造業	7.2	98.7< 7.9>	▲25.6
非製造業	101.7	▲61.6< 4.0>	15.6

〈資料〉日本銀行山形事務所

〈 〉内は前回調査比修正率、%

(図表3) 建築着工床面積（民間非居住用） 前年比、%

	2022年 6月	9月	12月	2023年 2月	3月	4月
山形県	528.8	▲60.3	▲44.8	63.7	▲50.0	▲27.8

〈資料〉国土交通省

(3) 個人消費・・・ 緩やかに回復している

4月の百貨店・スーパー販売（全店ベース）は、8か月連続で前年を上回った。コンビニエンスストアは、14か月連続で前年を上回ったほか、ドラッグストアは、25か月連続で前年を上回った。ホームセンターは、前年を下回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売 前年比、%

山形県	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	2023年 2月	3月	4月
全店	▲1.0	2.2	2.0	2.1	2.5	5.3
既存店	▲0.1	1.7	0.0	0.2	▲0.5	1.8

〈資料〉経済産業省

5月の乗用車新車新規登録・届出台数は、9か月連続で前年を上回った。

(図表5) 乗用車新車新規登録・届出台数 前年比、%

山形県	2022年 6月	9月	12月	2023年 3月	4月	5月
乗用車 合計	▲4.0	33.1	0.7	22.1	12.9	22.3
普通車	▲5.6	24.8	▲3.5	40.7	32.3	51.8
小型車	▲12.7	35.0	▲17.0	4.0	6.8	▲12.1
軽四輪	4.8	38.8	18.5	22.0	1.7	32.6

〈資料〉東北運輸局

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に緩やかに回復している。

(4) 住宅投資・・・ 下げ止まっている

4月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のいずれも増加したため、2か月連続で前年を上回った。

(図表6) 新設住宅着工戸数 前年比、%

	2022年 6月	9月	12月	2023年 2月	3月	4月
山形県	▲24.2	▲26.1	6.6	▲25.5	68.0	65.6
持家	▲16.3	▲15.0	▲14.9	11.2	29.1	19.9
貸家	▲23.3	▲39.8	8.5	▲54.9	223.8	97.1
分譲	▲47.1	▲40.0	69.6	▲16.7	133.3	266.0

〈資料〉国土交通省

3. 生産・・・持ち直しの動きが足踏みしている

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月を上回った。業種別には、その他製品、家具など9業種で低下したものの、はん用・生産用・業務用機械、化学など13業種で上昇した。在庫指数（季節調整済）は、前月を上回った。

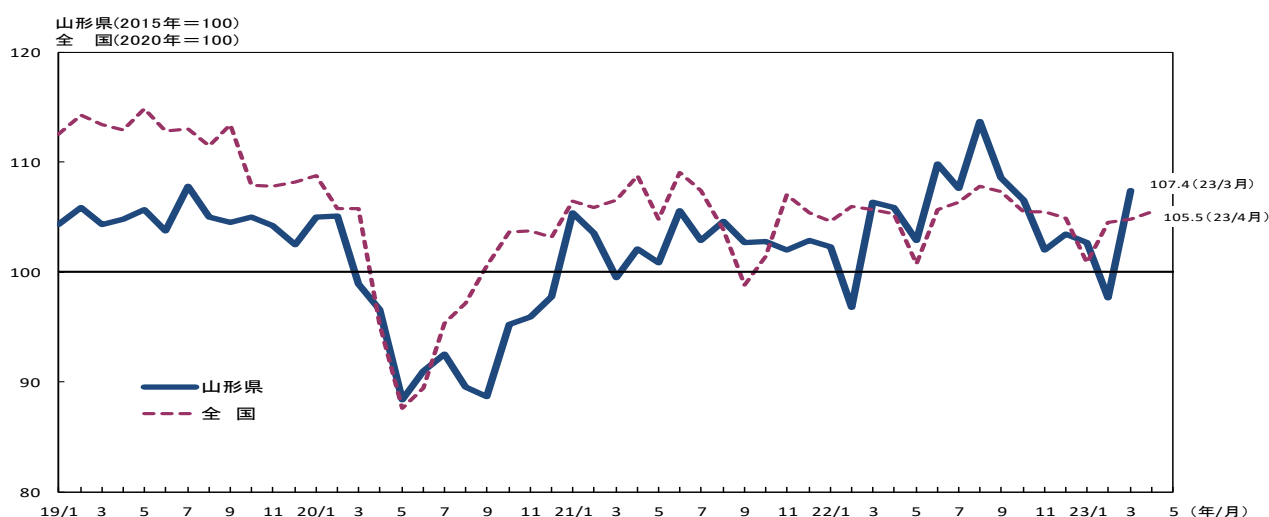
（図表7）鉱工業指数

2015年基準

山形県		2022年 6月	9月	12月	2023年 1月	2月	3月
生 産	季節調整済前月比%	6.7	▲4.5	1.4	▲0.7	▲5.0	p 10.0
	原指数前年比%	4.0	5.8	▲1.1	0.5	2.4	p 1.0
在 庫	季節調整済前月比%	10.6	5.0	▲3.3	▲4.1	3.8	p 5.6
	原指数前年比%	20.6	31.7	19.6	15.7	8.1	p 15.3

〈資料〉山形県

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



〈資料〉経済産業省、山形県

4. 雇用・所得環境・・・持ち直している

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.49倍となった。業種別の新規求人数をみると、複合サービスや生活関連サービス・娯楽などで増加したものの、製造業、建設などで減少した。雇用保険受給者は、前年を下回った。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%、〈〉内は前年比

山形県	2022年 7～9月	10～12月	2023年 1～3月	2023年 2月	3月	4月
有効求人倍率	1.61	1.67	1.46	1.52	1.46	1.49
完全失業率	r 2.0	r 1.7	2.1	—	—	—
雇用保険受給者	〈▲5.4〉	〈▲6.7〉	〈1.7〉	〈▲3.2〉	〈1.7〉	〈▲0.2〉

〈資料〉厚生労働省、総務省、山形労働局

（注）有効求人倍率、雇用保険受給者の四半期データは、四半期末の水準。

3月の常用雇用指数は前年を上回った。所定外労働時間は前年を下回った。

(図表 10) 雇用関係指標 (その 2) 2020 年基準、事業所規模 5 人以上、前年比、%

山形県	2022年 6月	9月	12月	2023年 1月	2月	3月
常用雇用指数	1.8	2.3	1.7	2.2	1.7	1.4
所定外労働時間	13.3	11.4	0.5	0.0	▲2.0	▲0.9

<資料>山形県

3月の現金給与総額(名目賃金指数)、きまって支給する給与は、前年を上回った。

(図表 11) 所得関係指標 2020 年基準、事業所規模 5 人以上、前年比、%

山形県	2022年 6月	9月	12月	2023年 1月	2月	3月
現金給与総額 (名目賃金指数)	5.2	3.4	6.4	2.6	0.9	1.3
きまって支給 する給与	3.8	4.1	3.3	3.1	2.1	1.5

<資料>山形県

5. 企業倒産・・・低水準で推移

5月の企業倒産(負債額 10 百万円以上)は3件、負債総額は3.5億円となった(前年同月は3件、11.2億円)。

(図表 12) 企業倒産 件、億円

山形県	2022年 6月	9月	12月	2023年 3月	4月	5月
件数	2	2	4	3	2	3
負債総額	1.6	2.4	1.9	0.8	4.6	3.5

<資料>(株)東京商工リサーチ

6. 物価・・・前年を上回った

4月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、食料品などの価格上昇から前年を上回った。

(図表 13) 消費者物価指数 2020 年基準、前年比、%

山形市	2022年 6月	9月	12月	2023年 2月	3月	4月
総合	2.7	3.2	3.9	3.6	3.3	3.1
生鮮食品を除く総合	2.4	3.1	3.8	3.4	3.2	3.0

<資料>山形県

7. 金融

4月の県内預金(銀行+信用金庫)は、前年を上回った。県内貸出(銀行+信用金庫)も、前年を上回った。この間、4月の貸出金利は低下した。

(図表 14) 預金、貸出金 %

山形県	2022年 6月	9月	12月	2023年 2月	3月	4月
実質預金+CD (末残前年比)	2.5	1.8	0.8	1.5	1.3	1.2
貸出金 (末残前年比)	1.1	1.3	2.0	3.0	2.1	2.2

<資料>日本銀行山形事務所

- (注) ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表 15) 貸出約定平均金利 %ポイント

山形県	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	2023年 2月	3月	4月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	▲0.022	▲0.008	▲0.006	▲0.007	▲0.008	▲0.009

4月末水準
0.864%

<資料>日本銀行山形事務所

- (注) 山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以上

(内容に関するお問い合わせ先)
 日本銀行山形事務所
 TEL: 023-622-4004

毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和5年4月分）

〈常用労働者5人以上事業所、調査産業計〉

【令和5年4月分調査結果のポイント】 前年比でみて

賃金

- ・ きまって支給する給与（※1）は **248,609** 円で、 **1.6** %の増加 28か月連続の増加
- ・ 現金給与総額（※2）は **253,777**円で、 **0.6** %の増加 28か月連続の増加
- ・ 実質賃金指数（現金給与総額）は **90.1** で、 **2.8** %の減少 4か月連続の減少

※1 きまって支給する給与 = 所定内給与 + 超過労働給与
 ※2 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与

労働時間

- ・ 総実労働時間は **151.7** 時間で、 **3.1** %の減少 2か月連続の減少
- ・ 所定外労働時間は **10.7** 時間で、 **7.8** %の減少 3か月連続の減少

雇用

- ・ 常用雇用は **390,342** 人で、 **0.4** %の増加 16か月連続の増加

◇主な統計値

※前年比は指数により算出している。（指数：令和2年平均=100）

項目	区分		5人以上	30人以上
			指数	指数
賃金	名目賃金 （※きまって支給する給与）	実数（円）	248,609	269,684
		指数	109.7	109.5
	実質賃金 （※きまって支給する給与）	対前年比（%）	1.6	0.6
		指数	104.1	103.9
労働時間	出勤日数（日）		19.3	19.4
	総実労働時間数	実数（時間）	151.7	156.9
		指数	105.4	105.8
		対前年比（%）	-3.1	-3.3
	所定内労働時間数	実数（時間）	141.0	144.5
		指数	104.1	104.6
		対前年比（%）	-2.7	-2.8
	所定外労働時間数	実数（時間）	10.7	12.4
		指数	125.9	121.6
		対前年比（%）	-7.8	-9.5
雇用	推計常用労働者数（人）		390,342	216,924
	常用雇用指数	指数	101.6	101.5
		対前年比（%）	0.4	0.0
	パートタイム労働者比率（%）		23.0	17.7

◇全国との比較(参考)

1 賃金

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国				きまって支給する給与 全国格差 (全国=100)
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
調査産業計	253,777	0.6	248,609	1.6	284,595	0.8	272,918	0.8	91.1

2 労働時間

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国				総実労働時間 全国格差 (全国=100)
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
調査産業計	151.7	-3.1	10.7	-7.8	140.8	-0.5	10.5	-1.9	107.7

3 雇用

事業所規模5人以上

産 業	山形県				全国			
	本月末労働者数		パートタイム労働者比率		本月末労働者数		パートタイム労働者比率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	390,342	0.4	23.0	1.4	52,017	1.8	31.67	0.49

【問い合わせ先】 統計企画課 経済統計担当 TEL:023-630-2809 または 2182

毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き

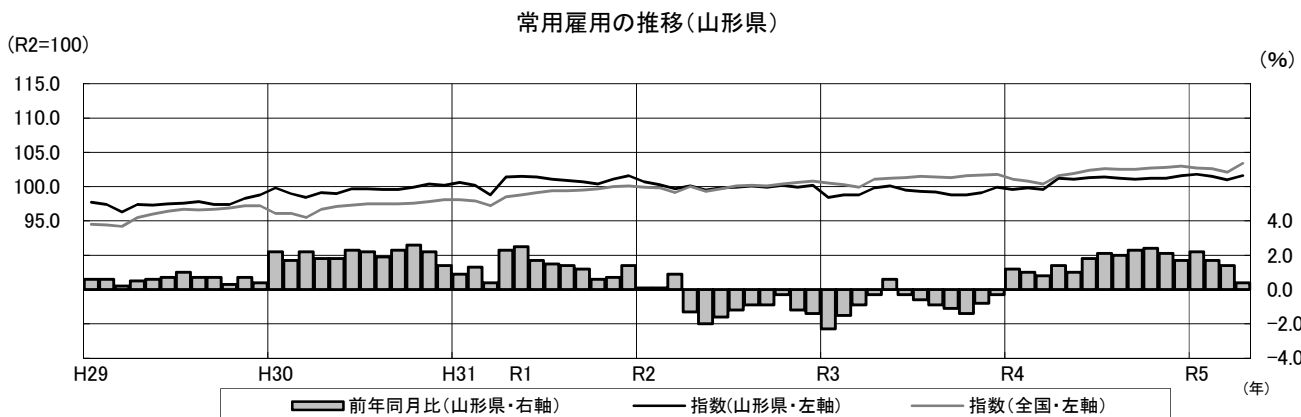
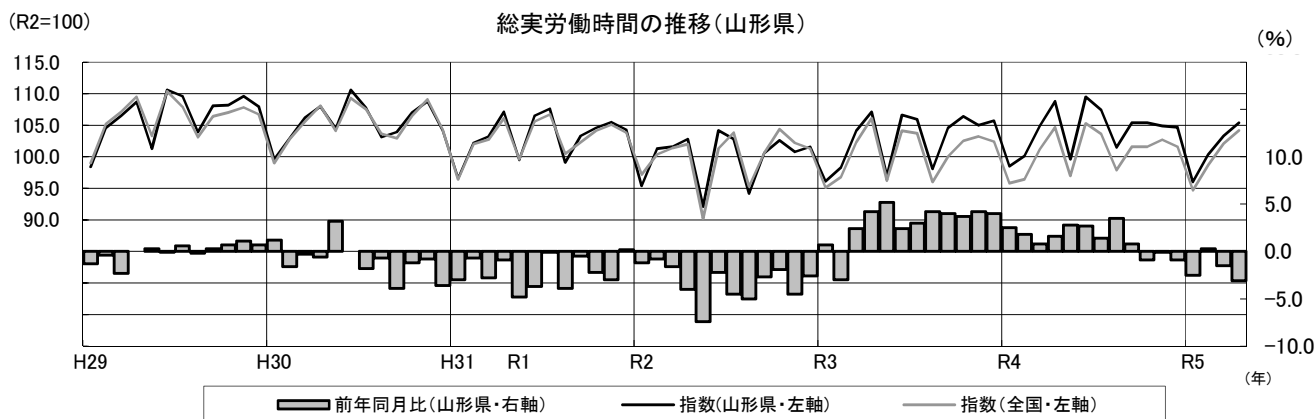
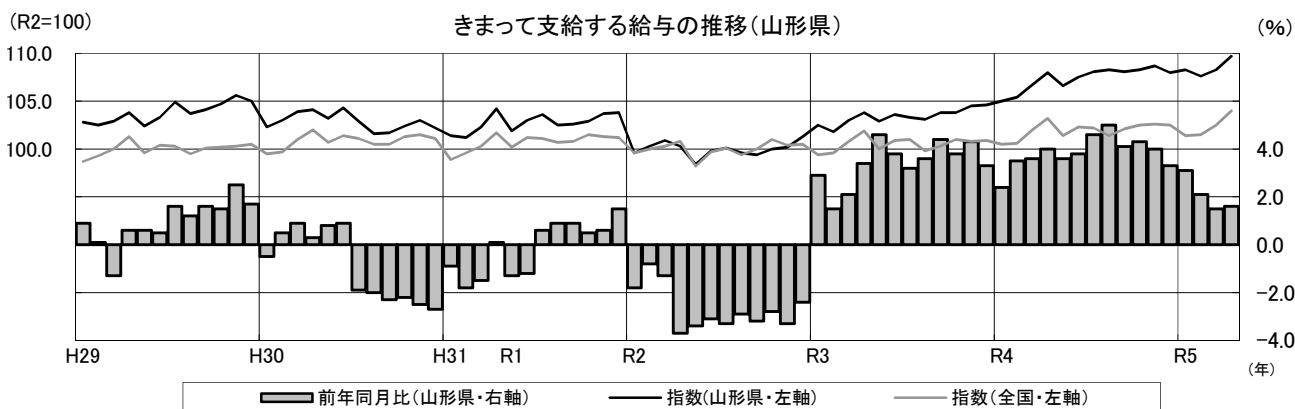


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和5年4月分

〈主な動き：事業所規模5人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※)	248,609 円	前年同月比	1.6% <増加>
	※きまって支給する給与=所定内給与+超過労働給与			
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	151.7 時間	前年同月比	-3.1% <減少>
	所定外労働時間	10.7 時間	前年同月比	-7.8% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	390,342 人	前年同月比	0.4% <増加>



目 次

調査結果の概要	1
指数の推移	4
前年比の推移	5
統 計 表	
第 1 表 名目賃金指数	7
第 2 表 実質賃金指数	10
第 3 表 労働時間指数	12
第 4 表 常用雇用指数	15
第 5 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額	16
第 6 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数 及び実労働時間	18
第 7 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	20
第 8 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額（事業所規模別）	22
第 9 表 産業、性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数 及び実労働時間（事業所規模別）	23
第 10 表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模別）	24
毎月勤労統計調査地方調査の説明	25

調査結果の概要

1 賃金の動き

4月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で253,777円、前年同月比0.6%増（規模30人以上で275,294円、前年同月比0.8%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は248,609円、前年同月比1.6%増（規模30人以上で269,684円、前年同月比0.6%増）、特別に支払われた給与は5,168円（規模30人以上で5,610円）となった。

分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	253,777	0.6	248,609	1.6	231,290	2.1	17,319	5,168	-2,285
建設業	320,378	11.6	303,737	10.4	285,461	9.8	18,276	16,641	4,662
製造業	265,010	-0.9	259,464	-1.6	235,937	0.2	23,527	5,546	1,847
電気・ガス業	434,638	3.8	422,975	5.2	378,795	9.4	44,180	11,663	-4,988
情報通信業	406,521	27.1	383,001	20.2	330,203	11.0	52,798	23,520	22,254
運輸業、郵便業	284,906	6.1	282,441	10.7	242,946	14.4	39,495	2,465	-10,716
卸売業、小売業	194,888	-11.1	188,490	-4.4	179,805	-4.1	8,685	6,398	-15,515
金融業、保険業	338,432	7.3	325,880	8.4	303,623	7.8	22,257	12,552	-2,148
不動産業、物品賃貸業	335,924	49.6	331,521	47.8	284,283	38.5	47,238	4,403	4,213
学術研究等	326,765	19.1	326,765	19.6	306,883	18.1	19,882	0	-1,161
宿泊業、飲食サービス業	126,296	12.7	123,867	10.6	115,986	9.9	7,881	2,429	2,429
生活関連サービス業等	219,957	3.7	219,957	3.7	209,341	2.8	10,616	0	0
教育、学習支援業	303,584	-4.4	303,584	-4.5	298,774	-4.1	4,810	0	0
医療、福祉	271,353	3.2	270,355	3.7	253,371	3.4	16,984	998	-1,358
複合サービス事業	275,719	1.1	265,354	-0.3	252,143	-1.1	13,211	10,365	3,871
サービス業	209,550	-4.6	202,563	-5.6	188,896	-5.1	13,667	6,987	2,211
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	275,294	0.8	269,684	0.6	248,486	0.9	21,198	5,610	558
建設業	341,197	6.7	289,346	-3.4	274,656	-1.0	14,690	51,851	31,433
製造業	274,930	-1.8	270,706	-1.8	243,813	-0.7	26,893	4,224	-14
電気・ガス業	464,522	-2.9	458,193	-2.5	400,801	-0.8	57,392	6,329	-2,128
情報通信業	409,722	15.9	367,537	4.0	338,392	3.0	29,145	42,185	42,077
運輸業、郵便業	281,648	-0.5	281,380	7.8	246,626	13.0	34,754	268	-21,826
卸売業、小売業	204,717	4.5	203,050	5.2	191,014	4.5	12,036	1,667	-1,045
金融業、保険業	357,456	18.9	330,221	15.3	310,952	13.8	19,269	27,235	13,336
不動産業、物品賃貸業	205,036	6.1	183,374	-4.8	175,025	-6.0	8,349	21,662	20,759
学術研究等	304,317	8.7	304,317	8.5	274,262	4.3	30,055	0	0
宿泊業、飲食サービス業	129,203	9.1	129,203	9.1	121,515	7.8	7,688	0	0
生活関連サービス業等	176,894	-13.4	176,894	-13.4	161,013	-15.0	15,881	0	0
教育、学習支援業	359,644	-9.6	359,644	-9.5	353,596	-10.1	6,048	0	0
医療、福祉	295,897	3.9	294,505	4.4	273,013	4.0	21,492	1,392	-1,205
複合サービス事業	290,570	4.3	273,041	2.1	254,524	1.5	18,517	17,529	6,633
サービス業	200,299	6.3	192,305	4.6	176,185	4.3	16,120	7,994	3,409

就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	299,993	2.1	293,414	3.1	271,620	3.5	21,794	6,579	-2,588
製造業	282,988	-0.3	276,874	-1.1	251,240	0.8	25,634	6,114	2,052
卸売業、小売業	286,949	-1.4	274,779	7.2	259,059	7.0	15,720	12,170	-22,233
医療、福祉	310,458	1.2	309,215	1.8	288,338	1.5	20,877	1,243	-1,561
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	310,456	0.4	303,745	0.3	278,707	0.6	25,038	6,711	735
製造業	290,834	-1.1	286,212	-1.1	257,325	0.0	28,887	4,622	68
卸売業、小売業	311,551	0.8	308,017	1.6	285,226	1.6	22,791	3,534	-2,470
医療、福祉	335,001	2.8	333,298	3.3	307,228	3.0	26,070	1,703	-1,451
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	101,883	-1.7	101,350	-0.9	98,741	0.0	2,609	533	-805
製造業	113,581	-9.7	112,816	-9.9	107,041	-8.6	5,775	765	172
卸売業、小売業	100,421	-4.4	99,946	-2.9	98,481	-1.9	1,465	475	-1,498
医療、福祉	127,387	5.1	127,290	5.8	124,642	5.5	2,648	97	-805
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	113,514	-1.4	112,973	-1.0	109,445	-0.6	3,528	541	-438
製造業	119,201	-10.5	118,873	-10.2	111,495	-7.2	7,378	328	-579
卸売業、小売業	109,388	-6.1	109,388	-5.8	106,950	-6.6	2,438	0	-419
医療、福祉	138,884	4.3	138,739	4.5	135,629	4.6	3,110	145	-399

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

2 労働時間の動き

4月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で151.7時間、前年同月比3.1%減（規模30人以上で156.9時間、前年同月比3.3%減）となった。

このうち、所定内労働時間は141.0時間、前年同月比2.7%減（規模30人以上で144.5時間、前年同月比2.8%減）、所定外労働時間は10.7時間、前年同月比7.8%減（規模30人以上で12.4時間、前年同月比9.5%減）となった。

分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	151.7	-3.1	141.0	-2.7	10.7	-7.8	19.3	-0.5
建設業	168.1	0.4	158.4	0.8	9.7	-5.8	21.3	0.0
製造業	163.2	-5.3	151.3	-3.6	11.9	-23.8	19.8	-0.4
電気・ガス業	150.8	-7.2	137.8	-3.5	13.0	-34.0	18.6	-0.5
情報通信業	164.9	2.1	153.5	1.4	11.4	12.9	21.0	1.0
運輸業、郵便業	195.9	0.2	160.6	-1.6	35.3	9.3	21.8	-0.1
卸売業、小売業	135.6	-8.1	128.7	-8.3	6.9	-2.8	18.6	-1.5
金融業、保険業	149.1	0.0	135.5	-1.6	13.6	20.3	18.7	-0.3
不動産業、物品賃貸業	183.5	22.2	160.6	14.6	22.9	126.7	20.9	1.1
学術研究等	171.5	15.3	157.0	11.6	14.5	79.1	21.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	107.4	5.7	101.5	2.0	5.9	168.2	16.3	0.0
生活関連サービス業等	158.7	23.6	151.3	23.6	7.4	27.5	20.3	3.0
教育、学習支援業	148.4	-13.9	130.5	-12.4	17.9	-23.5	17.9	-2.3
医療、福祉	146.7	-0.9	141.8	-0.9	4.9	-2.0	19.4	-0.3
複合サービス事業	142.6	-5.7	135.8	-6.7	6.8	17.2	18.1	-1.8
サービス業	143.9	-2.6	134.9	-1.2	9.0	-19.7	19.0	0.1
(うち30人以上)								
調査産業計	156.9	-3.3	144.5	-2.8	12.4	-9.5	19.4	-0.4
建設業	162.4	-1.1	154.9	0.1	7.5	-21.9	20.5	0.0
製造業	164.6	-4.5	151.3	-3.6	13.3	-13.6	19.5	-0.5
電気・ガス業	151.9	-2.7	135.0	-0.5	16.9	-17.5	18.6	0.1
情報通信業	167.7	4.8	155.2	3.5	12.5	26.3	21.1	0.9
運輸業、郵便業	192.5	-4.0	158.9	-3.4	33.6	-6.9	21.1	-0.7
卸売業、小売業	139.6	-2.0	130.5	-4.0	9.1	37.8	19.6	-0.3
金融業、保険業	153.0	7.5	141.5	4.7	11.5	62.0	19.4	0.7
不動産業、物品賃貸業	127.0	-5.4	121.2	-6.5	5.8	23.5	19.0	0.5
学術研究等	157.6	-6.5	145.6	-8.0	12.0	17.7	19.4	-1.8
宿泊業、飲食サービス業	119.6	7.2	113.7	6.3	5.9	28.3	17.5	1.1
生活関連サービス業等	134.4	-4.7	124.2	-6.8	10.2	30.8	18.1	0.9
教育、学習支援業	164.9	-15.6	140.9	-12.2	24.0	-31.5	18.7	-2.6
医療、福祉	149.0	-0.9	143.4	-0.9	5.6	-1.8	19.3	-0.1
複合サービス事業	154.1	1.8	143.9	1.2	10.2	12.1	19.6	-0.2
サービス業	146.8	1.9	135.7	2.8	11.1	-8.2	18.5	-0.1

就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	169.5	-2.1	156.2	-1.8	13.3	-5.6	20.4	-0.3
製造業	169.4	-4.4	156.7	-2.6	12.7	-22.6	20.0	-0.4
卸売業、小売業	172.6	-0.7	160.2	-2.1	12.4	22.8	21.0	-0.5
医療、福祉	160.3	-1.9	154.4	-1.8	5.9	-4.9	20.1	-0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	169.0	-3.3	154.5	-2.6	14.5	-10.0	19.9	-0.4
製造業	169.8	-3.5	155.7	-2.6	14.1	-11.4	19.7	-0.4
卸売業、小売業	173.0	-1.5	156.9	-3.2	16.1	20.1	21.0	0.6
医療、福祉	160.2	-1.9	153.6	-1.8	6.6	-4.4	19.9	-0.1
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	93.1	-4.6	91.0	-4.1	2.1	-19.2	15.9	-0.8
製造業	110.8	-14.8	106.2	-12.6	4.6	-47.1	17.7	-1.4
卸売業、小売業	97.6	-7.6	96.3	-6.8	1.3	-43.5	16.2	-1.7
医療、福祉	96.7	-1.4	95.3	-1.7	1.4	27.2	16.4	-0.8
(うち30人以上)								
調査産業計	101.3	-6.0	98.6	-5.6	2.7	-20.6	17.1	-0.6
製造業	113.8	-16.9	108.2	-14.3	5.6	-47.7	17.7	-1.7
卸売業、小売業	109.8	-8.1	107.0	-9.0	2.8	47.3	18.4	-1.1
医療、福祉	103.6	0.5	102.2	0.4	1.4	0.0	16.9	-0.4

3 雇用の動き

4月の常用労働者数は規模5人以上で390,342人、前年同月比0.4%増（規模30人以上で216,924人、前年同月と同水準）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は23.0%で前年同月差1.4ポイント増（規模30人以上で17.7%、前年同月差0.4ポイント減）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 勞 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	390,342	0.4	4.12	-0.87	3.54	0.10	23.0	1.4
建設業	25,478	-0.3	3.63	0.45	2.14	-0.76	3.4	-1.4
製造業	99,080	1.8	2.73	-0.11	1.53	-0.25	10.5	0.2
電気・ガス業	1,486	-3.6	8.15	2.36	6.37	1.83	4.0	0.1
情報通信業	3,555	1.4	7.73	2.03	5.63	3.53	2.4	-0.2
運輸業, 郵便業	19,083	1.5	2.07	1.12	2.13	1.26	5.5	-1.4
卸売業, 小売業	68,293	1.1	3.43	0.22	4.15	0.53	49.0	10.5
金融業, 保険業	9,036	-3.5	6.21	1.17	4.97	-0.85	6.4	1.0
不動産業, 物品賃貸業	2,091	-5.4	1.59	-0.10	0.87	-2.16	23.0	-7.7
学術研究等	5,518	-2.9	0.79	-6.95	1.64	-3.33	7.3	-15.0
宿泊業, 飲食サービス業	20,266	0.5	6.00	2.53	7.88	0.13	66.6	-1.1
生活関連サービス業等	11,840	2.7	0.19	-5.40	0.55	-0.94	27.9	-4.5
教育, 学習支援業	27,884	-1.0	7.24	-12.68	5.59	0.86	19.2	2.2
医療, 福祉	67,078	-0.9	5.10	-0.67	3.48	-0.68	21.2	-1.9
複合サービス事業	4,131	-10.6	10.51	4.09	16.94	6.86	10.7	1.0
サービス業	25,398	2.2	6.21	-0.36	5.29	1.71	22.1	3.4
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	216,924	0.0	4.32	-1.37	3.37	0.49	17.7	-0.4
建設業	7,725	-3.3	3.64	0.18	5.09	2.00	0.4	-0.5
製造業	78,187	1.8	2.47	-0.16	1.45	0.00	9.2	0.7
電気・ガス業	852	-5.1	7.38	2.50	5.95	2.89	5.4	1.1
情報通信業	1,981	1.0	9.27	2.99	3.73	0.01	2.5	1.1
運輸業, 郵便業	11,399	2.5	1.98	0.80	1.75	0.29	8.9	-1.1
卸売業, 小売業	18,958	-2.5	3.98	1.43	3.98	1.05	52.8	-6.0
金融業, 保険業	3,827	-8.3	8.91	2.06	9.74	5.30	11.0	2.1
不動産業, 物品賃貸業	431	6.2	7.93	0.72	4.33	-1.89	40.6	5.9
学術研究等	1,321	-3.9	3.34	-1.59	3.04	0.95	17.9	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	5,957	8.4	6.76	2.15	5.59	0.64	66.1	0.5
生活関連サービス業等	2,482	6.1	0.87	-3.53	2.57	0.13	53.3	15.9
教育, 学習支援業	16,695	-0.7	10.14	-21.31	5.44	-0.66	10.0	3.8
医療, 福祉	48,016	-1.7	5.03	-0.56	3.67	0.39	19.6	-1.5
複合サービス事業	2,418	-10.9	9.34	1.60	17.57	3.15	8.8	0.2
サービス業	16,675	1.3	4.73	-2.26	4.46	1.19	15.8	-4.5

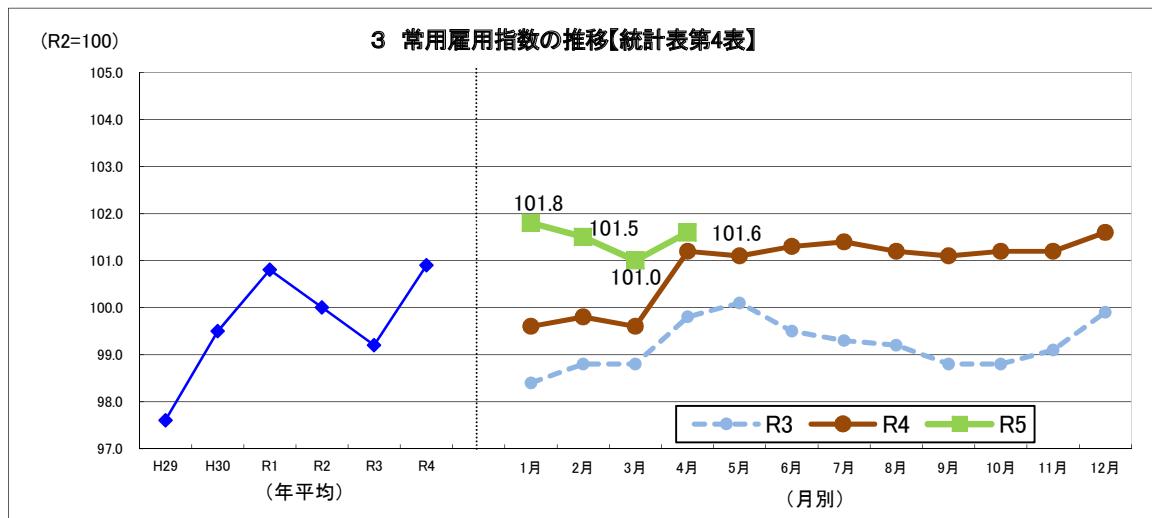
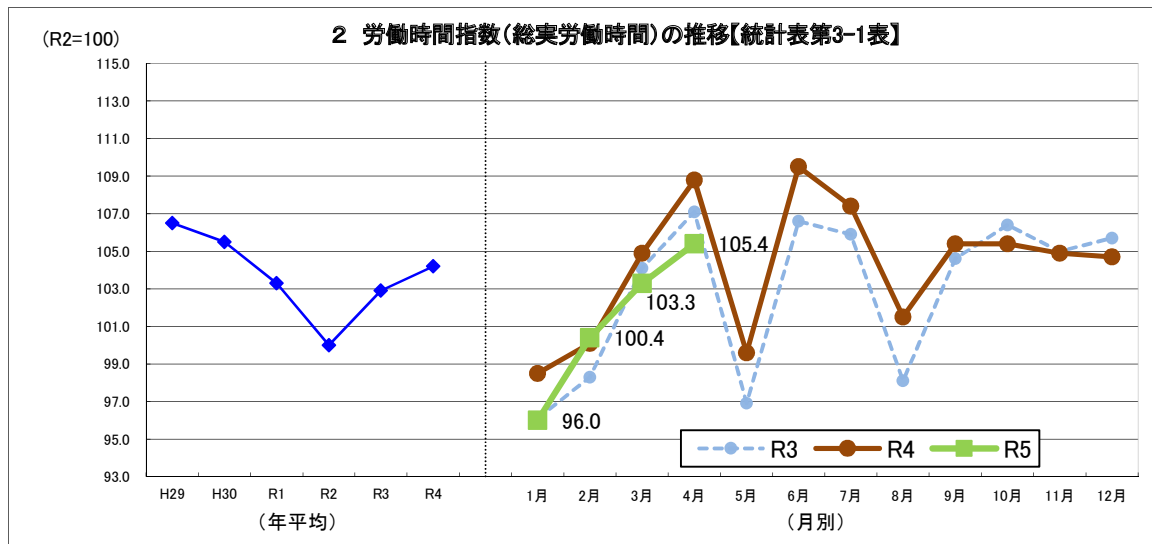
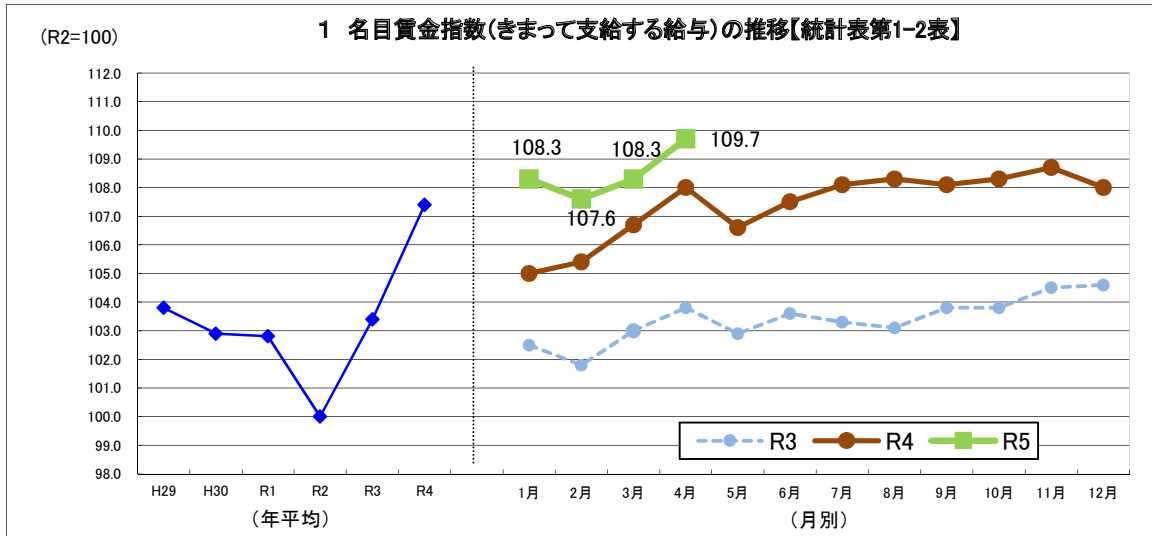
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	
				人	%
一般労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	296,331	12,420	8,392	300,504	-1.4
製造業	87,380	2,496	1,185	88,695	1.5
卸売業, 小売業	34,629	1,331	1,164	34,796	-16.2
医療, 福祉	51,820	2,572	1,642	52,841	1.6
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	176,130	7,931	5,483	178,573	0.6
製造業	70,163	1,769	927	71,005	1.1
卸売業, 小売業	8,935	550	542	8,944	11.7
医療, 福祉	37,759	2,055	1,210	38,608	0.2
パートタイム労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	91,755	3,580	5,352	89,838	7.0
製造業	10,519	178	308	10,385	3.7
卸売業, 小売業	34,160	1,028	1,691	33,497	28.7
医療, 福祉	14,192	794	658	14,237	-8.9
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	38,742	1,353	1,749	38,351	-2.4
製造業	7,235	141	194	7,182	9.5
卸売業, 小売業	10,023	204	212	10,014	-12.4
医療, 福祉	9,611	329	528	9,408	-8.5

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末+増加-減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

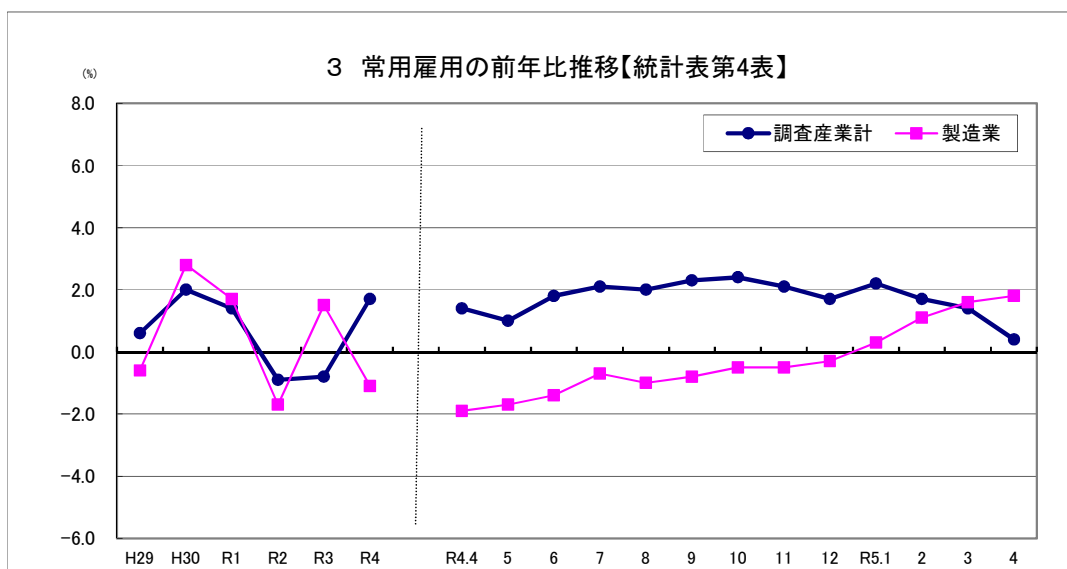
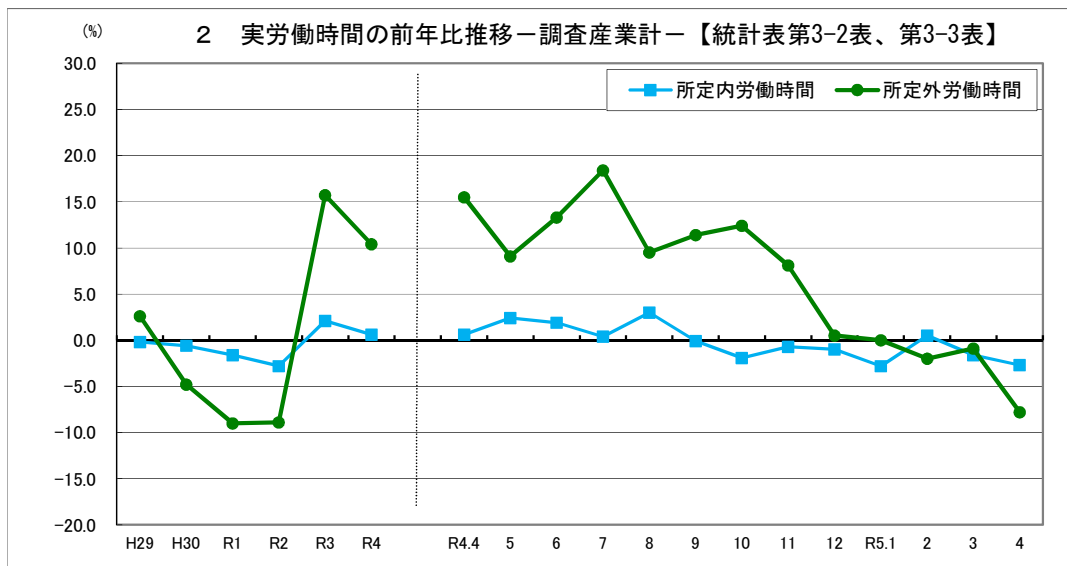
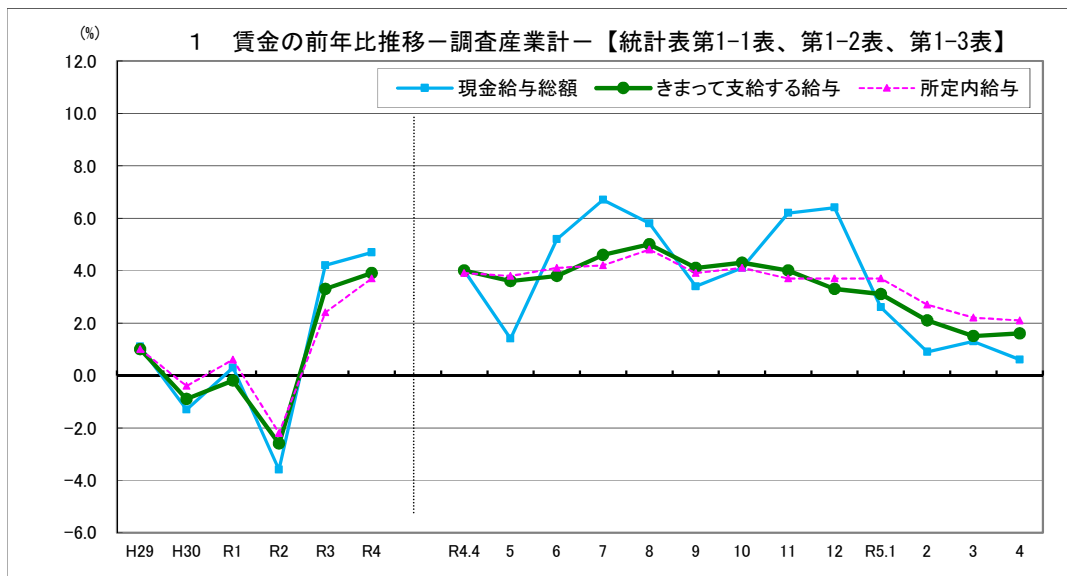
指数の推移

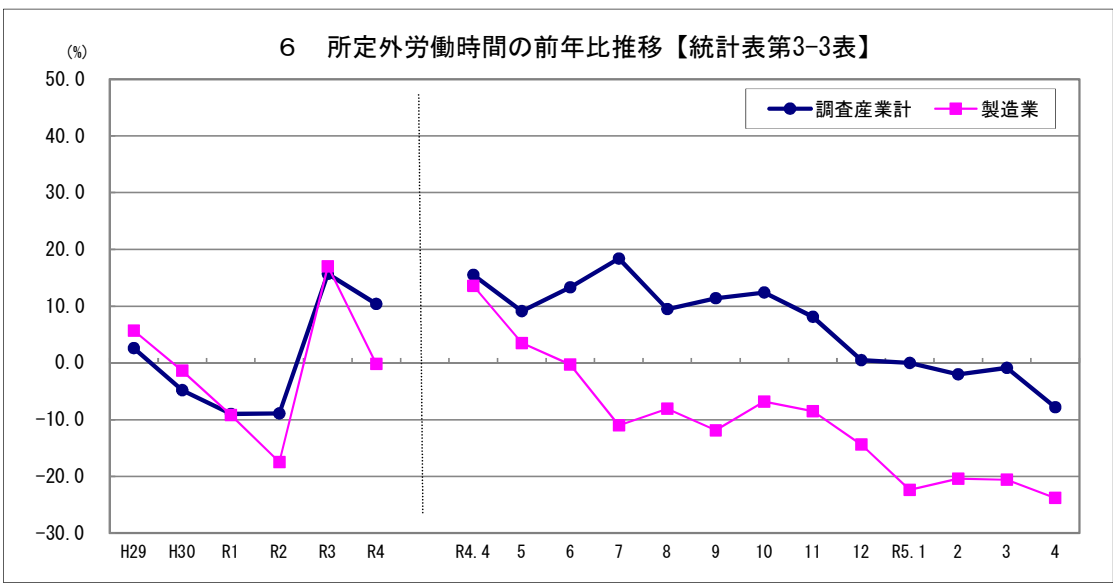
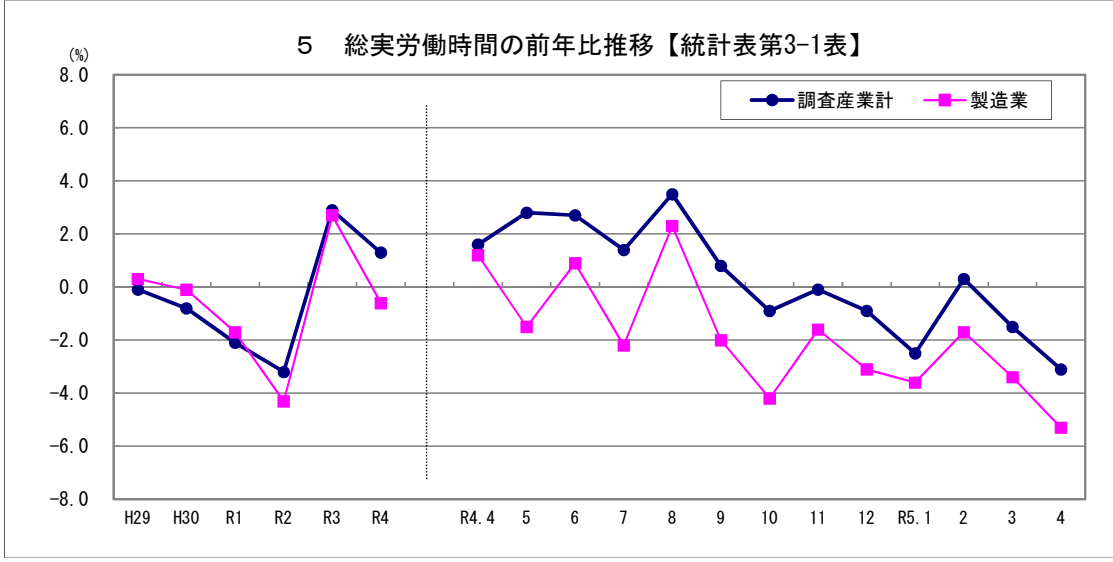
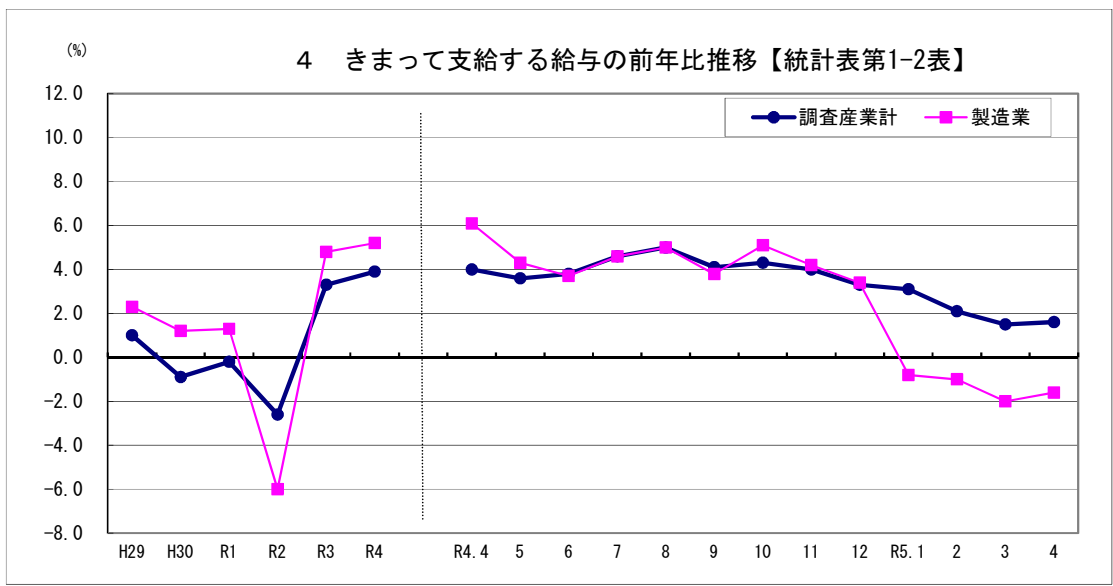
(事業所規模 5人以上)



前年比の推移

(事業所規模5人以上)





第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額)

産業	令和4年				令和5年												
	平均	2年	3年	4年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	104.1	109.0	94.4	93.0	148.1	121.8	100.2	93.0	92.9	100.0	100.0	185.6	94.2	92.7	96.9	95.0
対前年増減率	-3.6	4.2	4.7	4.0	1.4	5.2	6.7	5.8	3.4	4.1	6.2	6.4	2.6	0.9	1.3	0.6	
D 建設業	100.0	98.8	104.1	88.1	95.1	119.5	104.2	117.2	93.3	92.0	90.6	169.2	99.7	93.5	95.0	98.3	
E 製造業	100.0	106.4	115.3	96.2	96.0	151.5	144.9	104.4	96.7	95.6	98.5	210.5	94.6	95.2	97.8	95.3	
F 電気・ガス業	100.0	104.4	100.4	84.2	75.7	170.0	92.6	79.5	80.8	82.0	83.1	220.5	99.7	85.1	85.1	87.4	
G 情報通信業	100.0	103.8	114.2	87.5	85.9	165.8	140.3	101.6	94.3	95.7	112.0	219.8	104.6	96.0	116.0	111.2	
H 運輸業、郵便業	100.0	114.2	120.6	109.2	104.1	122.4	143.5	120.7	112.0	113.8	117.0	169.1	112.3	113.3	119.2	115.9	
I 卸売業、小売業	100.0	103.2	107.4	104.1	98.0	115.3	141.7	104.4	92.7	94.4	94.6	168.2	93.3	85.9	94.8	92.5	
J 金融業、保険業	100.0	102.0	101.5	84.6	84.4	162.6	97.4	81.6	81.7	81.7	83.2	200.6	86.4	84.5	99.9	90.8	
K 不動産・物品賃貸業	100.0	94.2	106.5	84.7	85.0	135.6	87.6	114.5	92.8	115.7	99.7	199.5	123.1	126.3	124.5	126.7	
L 学術研究等	100.0	89.5	97.0	78.5	85.4	134.5	114.4	88.3	76.9	75.2	82.6	176.0	91.6	89.4	95.6	93.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	95.6	108.5	100.1	100.7	105.8	127.6	117.8	113.6	107.3	103.4	130.6	105.0	102.9	104.0	112.8	
N 生活関連サービス業等	100.0	103.1	122.2	118.3	116.5	136.6	116.7	128.2	118.3	121.8	121.1	151.8	116.1	133.5	117.9	122.7	
O 教育、学習支援業	100.0	104.9	104.8	84.4	78.6	201.6	88.6	81.7	81.0	79.3	90.2	225.3	83.1	83.5	82.7	80.7	
P 医療、福祉	100.0	105.4	105.0	89.8	88.5	161.0	101.0	87.6	88.3	87.9	115.0	162.6	92.4	90.9	95.8	92.7	
Q 複合サービス事業	100.0	98.0	98.2	78.4	77.4	146.8	107.8	83.3	80.0	79.6	80.8	209.1	81.2	80.5	81.0	79.3	
R サービス業	100.0	104.0	111.7	102.9	100.0	138.5	125.8	110.8	98.9	102.3	100.3	167.4	91.8	94.2	103.4	98.2	
(事業所規模30人以上)																	
産業																	
TL 調査産業計	100.0	105.5	109.9	92.9	91.4	161.7	121.3	94.2	91.6	90.7	102.1	195.1	92.5	92.5	95.3	93.6	
対前年増減率	-6.3	5.4	4.2	3.9	-2.2	4.0	8.0	2.6	2.9	3.3	7.2	6.0	1.8	0.7	0.1	0.8	
D 建設業	100.0	104.6	111.9	94.7	105.5	119.2	130.5	114.2	96.4	99.6	93.5	172.8	107.0	92.6	89.6	101.0	
E 製造業	100.0	106.4	114.2	94.1	93.9	159.1	146.4	97.6	94.2	92.0	96.0	216.1	89.8	93.3	95.9	92.4	
F 電気・ガス業	100.0	105.4	112.4	90.0	82.9	228.7	93.5	86.1	88.4	88.9	87.8	244.5	93.4	85.6	85.5	87.4	
G 情報通信業	100.0	109.3	109.0	86.9	84.8	180.1	83.5	85.7	86.5	86.6	86.3	255.9	86.6	83.9	113.6	100.7	
H 運輸業、郵便業	100.0	123.8	124.1	117.2	111.7	123.4	166.7	110.9	113.3	113.4	119.1	169.6	111.8	115.6	117.3	116.6	
I 卸売業、小売業	100.0	98.6	101.5	90.4	87.8	107.7	144.1	93.2	87.7	87.8	89.4	173.5	96.9	90.7	93.1	94.5	
J 金融業、保険業	100.0	108.0	105.4	90.0	83.2	175.3	100.6	86.0	86.3	86.6	87.0	214.6	88.2	98.6	100.4	107.0	
K 不動産・物品賃貸業	100.0	87.6	84.3	75.8	74.6	113.3	66.8	76.3	74.4	74.1	74.8	156.2	76.0	79.3	81.5	80.4	
L 学術研究等	100.0	101.8	95.4	80.7	79.1	81.2	80.0	121.1	80.3	83.7	84.8	176.1	85.4	83.6	92.7	87.7	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	92.7	109.0	107.5	105.6	110.0	116.3	119.5	103.6	103.8	99.2	131.4	107.6	105.9	116.5	117.3	
N 生活関連サービス業等	100.0	93.7	130.4	121.5	120.4	139.5	152.5	138.2	122.3	116.2	129.7	173.4	97.4	117.3	109.8	105.2	
O 教育、学習支援業	100.0	104.4	103.8	85.8	77.0	221.3	77.4	77.4	76.5	76.2	90.6	220.8	79.6	79.6	79.4	77.6	
P 医療、福祉	100.0	105.7	106.1	88.8	87.4	170.6	95.5	86.9	88.8	87.9	120.0	168.6	92.3	90.7	95.0	92.3	
Q 複合サービス事業	100.0	100.8	96.5	79.3	79.1	130.3	123.8	83.4	78.1	79.5	80.5	186.3	82.4	81.6	81.8	82.7	
R サービス業	100.0	99.1	100.6	94.4	92.5	118.1	102.8	95.4	94.0	94.0	96.2	142.7	93.9	94.8	101.4	100.3	

第1-2表

名目賃金指数(きままって支給する給与)

R2=100

産業	区分	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
		平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月		
TL 調査産業計		100.0	103.4	107.4	108.0	106.6	107.5	108.1	108.3	108.7	108.0	108.3	107.6	108.3	109.7
	対前年増減率	-2.6	3.3	3.9	4.0	3.6	3.8	4.1	4.3	4.0	3.3	3.1	2.1	1.5	1.6
D 建設業		100.0	97.1	101.9	97.0	96.1	98.5	103.8	103.2	103.8	105.9	107.4	107.0	105.2	107.1
E 製造業		100.0	104.8	110.3	111.0	108.8	110.4	110.0	111.7	111.6	111.0	106.8	108.5	108.1	109.2
F 電気・ガス業		100.0	104.9	104.5	106.2	99.1	102.0	103.7	106.1	109.2	107.2	117.8	111.8	111.8	111.7
G 情報通信業		100.0	100.8	109.4	105.2	103.6	103.4	112.2	113.7	114.6	113.8	124.2	115.6	116.9	126.5
H 運輸業、郵便業		100.0	106.1	114.3	113.5	108.4	111.8	116.8	116.7	119.8	120.1	118.7	118.2	119.9	125.6
I 卸売業、小売業		100.0	104.2	106.7	107.9	107.8	108.7	109.6	107.1	107.7	105.2	103.7	98.7	102.5	103.1
J 金融業、保険業		100.0	96.6	99.6	98.3	101.2	100.8	101.3	99.7	101.5	101.3	105.2	103.1	104.4	106.6
K 不動産・物品賃貸業		100.0	94.3	102.3	97.1	97.6	97.9	101.6	106.5	114.4	113.4	140.7	144.9	142.9	143.5
L 学術研究等		100.0	91.8	96.9	96.3	105.2	106.7	96.0	92.7	98.8	99.1	109.0	110.2	113.1	115.2
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	94.9	105.7	103.2	103.0	105.6	113.3	116.7	100.8	99.3	108.3	106.0	105.7	114.1
N 生活関連サービス業等		100.0	107.7	129.5	131.4	129.4	126.5	134.4	131.4	134.5	133.0	128.9	130.9	130.9	136.3
O 教育、学習支援業		100.0	103.4	105.0	109.6	102.0	101.7	105.3	105.1	105.5	103.3	107.8	108.4	107.3	104.7
P 医療、福祉		100.0	106.0	105.6	107.1	106.2	106.2	104.4	104.8	105.4	106.5	110.0	108.9	110.4	111.1
Q 複合サービス事業		100.0	101.3	102.0	98.8	99.8	98.6	103.3	103.1	104.2	106.3	104.8	103.8	102.3	98.5
R サービス業		100.0	104.5	110.8	113.6	112.4	114.2	109.1	111.3	112.2	109.0	103.3	104.3	106.4	107.2

(事業所規模30人以上)

産業	区分	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年				
		平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月		
TL 調査産業計		100.0	104.2	107.3	108.8	106.5	107.6	107.3	107.4	108.4	108.2	108.4	108.6	108.8	109.5
	対前年増減率	-4.9	4.1	3.0	4.0	2.3	2.3	2.8	3.4	2.9	2.9	2.5	2.0	1.4	0.6
D 建設業		100.0	100.0	107.9	103.0	101.7	105.6	107.0	107.7	108.1	108.6	107.2	107.5	101.9	99.5
E 製造業		100.0	105.3	109.4	110.5	108.8	109.8	109.8	109.7	110.3	110.1	106.4	108.2	107.7	108.5
F 電気・ガス業		100.0	106.1	113.9	116.5	108.6	112.6	113.0	116.0	115.7	115.5	121.9	112.7	112.6	113.6
G 情報通信業		100.0	106.6	106.8	107.9	105.3	105.6	103.6	107.4	107.0	108.3	104.7	103.9	103.4	112.2
H 運輸業、郵便業		100.0	109.7	113.9	117.2	112.1	116.5	116.8	113.4	115.9	115.5	114.6	115.9	118.7	126.4
I 卸売業、小売業		100.0	100.1	102.0	103.8	101.7	102.7	102.8	102.3	104.1	104.1	106.2	105.6	106.7	109.2
J 金融業、保険業		100.0	100.5	100.4	100.2	97.1	102.3	100.4	100.7	101.5	101.6	114.7	115.2	117.1	115.5
K 不動産・物品賃貸業		100.0	85.5	84.2	85.7	84.6	85.9	75.6	83.8	84.9	83.0	83.6	90.1	92.5	81.6
L 学術研究等		100.0	100.2	93.7	93.8	91.9	94.3	92.9	93.3	98.5	99.1	99.2	97.1	100.9	101.8
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	92.4	106.4	110.4	108.4	112.4	108.1	106.6	101.8	105.2	110.5	108.8	114.4	120.5
N 生活関連サービス業等		100.0	93.8	140.2	140.6	139.3	140.8	142.8	141.4	150.0	141.3	112.6	121.9	127.0	121.7
O 教育、学習支援業		100.0	103.2	103.9	113.2	101.5	100.8	102.1	100.9	103.9	101.8	104.9	105.0	104.8	102.4
P 医療、福祉		100.0	105.6	105.1	105.8	104.8	105.1	104.3	105.0	105.4	106.9	110.3	108.4	109.5	110.5
Q 複合サービス事業		100.0	104.6	100.0	96.7	100.1	98.6	100.3	99.0	101.9	101.9	104.5	103.4	100.2	98.7
R サービス業		100.0	100.7	102.5	102.5	102.2	103.9	102.5	104.1	105.6	102.5	104.2	105.0	107.3	107.2

第1-3表

名目賃金指数(所定内給与)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産業	区	令和4年				令和5年												
		平均	2年平均	3年平均	4年平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計		100.0	102.3	106.1	106.5	105.6	106.7	106.9	107.3	107.3	106.7	107.0	107.1	106.7	107.3	106.9	107.4	108.7
	対前年増減率	-2.2	2.4	3.7	3.9	3.8	4.1	4.2	4.8	4.8	3.9	4.1	3.7	3.7	3.7	2.7	2.2	2.1
D 建設業		100.0	95.9	100.7	97.0	96.9	100.7	100.7	102.9	102.9	103.2	101.2	101.3	104.2	105.1	104.2	103.1	106.5
E 製造業		100.0	102.3	108.0	108.1	107.3	108.4	109.1	108.3	108.3	108.2	109.3	109.1	108.8	106.3	107.4	106.9	108.3
F 電気・ガス業		100.0	102.5	101.3	97.9	96.9	98.8	100.6	101.5	102.0	105.2	105.2	106.4	104.8	108.4	109.3	109.1	107.1
G 情報通信業		100.0	102.2	108.3	108.2	107.1	106.7	108.2	113.8	109.1	109.1	109.9	110.2	109.2	115.7	109.2	111.7	120.1
H 運輸業、郵便業		100.0	101.3	110.6	110.1	104.7	107.9	114.6	113.7	112.9	112.9	116.6	116.6	117.7	119.8	119.8	120.8	126.0
I 卸売業、小売業		100.0	104.1	107.2	107.6	108.2	109.3	108.6	110.7	107.1	108.0	108.0	108.0	106.3	105.0	100.3	103.0	103.2
J 金融業、保険業		100.0	96.2	98.2	95.6	99.2	99.2	99.4	98.4	99.8	98.0	99.7	99.7	99.3	103.6	102.3	102.7	103.1
K 不動産・物品賃貸業		100.0	92.1	96.5	94.3	94.9	95.3	95.3	97.9	98.5	100.4	99.7	99.7	102.4	133.6	137.6	133.6	130.6
L 学術研究等		100.0	91.6	96.8	96.9	105.1	105.8	96.2	95.5	95.1	93.1	98.2	98.2	98.3	109.5	111.2	112.2	114.4
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	93.5	103.6	100.8	100.5	102.2	112.8	111.8	114.1	108.2	108.2	98.5	96.7	104.4	103.2	101.6	110.8
N 生活関連サービス業等		100.0	111.4	132.9	134.4	131.5	129.3	127.4	138.3	135.7	141.1	139.2	139.2	137.9	129.2	134.3	134.1	138.1
O 教育、学習支援業		100.0	102.8	104.4	108.2	101.8	101.6	105.3	105.1	103.8	103.0	103.0	105.5	103.4	107.7	108.0	106.6	103.8
P 医療、福祉		100.0	105.5	104.2	106.2	104.7	105.2	103.2	102.9	103.2	103.7	103.6	103.6	104.7	107.6	107.8	109.5	109.8
Q 複合サービス事業		100.0	100.8	101.6	99.5	99.2	98.5	102.4	103.6	103.4	101.7	102.9	102.9	104.8	101.8	103.2	102.6	98.4
R サービス業		100.0	104.2	109.3	112.0	110.5	113.4	107.4	108.6	109.1	109.0	110.4	110.4	106.8	101.7	103.5	104.8	106.3

(事業所規模30人以上)

産業	区	令和4年				令和5年												
		平均	2年平均	3年平均	4年平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計		100.0	102.7	105.8	107.4	105.4	106.4	106.2	105.6	105.6	105.7	105.8	106.7	106.6	107.1	107.6	107.9	108.4
	対前年増減率	-3.9	2.7	3.0	4.1	2.7	2.6	2.9	3.0	2.8	3.2	3.2	3.2	3.5	2.9	2.7	2.4	0.9
D 建設業		100.0	99.1	105.6	102.8	102.1	105.1	105.9	105.1	106.8	104.8	104.8	105.0	105.7	100.4	101.0	101.6	101.8
E 製造業		100.0	103.1	107.9	108.5	108.1	108.8	108.5	107.5	107.8	108.1	108.5	108.5	108.4	106.2	107.1	106.6	107.7
F 電気・ガス業		100.0	103.7	109.6	108.4	106.8	109.4	108.2	110.9	110.2	111.3	111.5	111.6	111.6	108.4	108.9	108.6	107.5
G 情報通信業		100.0	106.4	106.8	108.5	106.6	106.2	103.9	107.5	106.9	106.7	106.6	106.6	107.7	103.4	103.2	103.0	111.8
H 運輸業、郵便業		100.0	104.5	111.6	117.0	109.0	113.9	114.9	110.2	109.7	112.4	113.4	113.4	114.3	119.8	121.9	123.9	132.2
I 卸売業、小売業		100.0	99.4	101.7	103.3	100.7	101.9	102.5	104.1	102.1	102.0	104.0	104.0	103.3	106.7	106.2	106.8	108.0
J 金融業、保険業		100.0	99.2	99.0	97.8	95.4	100.6	100.2	99.3	99.9	99.9	100.9	100.9	100.7	112.5	112.8	114.7	111.3
K 不動産・物品賃貸業		100.0	87.4	85.0	85.7	85.0	87.0	77.0	87.2	85.1	84.4	85.5	83.4	83.1	90.4	91.8	91.8	80.6
L 学術研究等		100.0	98.4	93.5	93.2	93.9	95.5	93.2	92.7	93.4	95.1	95.4	96.1	96.1	96.9	95.5	96.2	97.2
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	91.5	103.9	107.7	105.9	107.8	105.6	100.7	102.3	103.9	99.6	99.6	102.7	107.1	105.0	110.6	116.1
N 生活関連サービス業等		100.0	94.3	131.8	133.6	132.2	132.8	133.0	134.7	132.5	124.1	138.8	130.6	130.6	105.0	114.8	118.9	113.5
O 教育、学習支援業		100.0	103.1	103.3	112.3	100.9	100.2	101.4	101.5	100.7	100.1	103.2	103.2	101.2	104.5	104.6	104.0	101.0
P 医療、福祉		100.0	104.6	103.5	104.5	102.9	103.6	103.0	103.0	103.1	103.3	103.4	103.4	105.0	107.1	106.9	108.1	108.7
Q 複合サービス事業		100.0	103.6	99.0	97.2	98.7	97.7	99.3	98.8	98.8	99.2	100.0	99.9	99.9	100.2	102.0	100.7	98.7
R サービス業		100.0	100.1	102.1	102.0	101.8	104.3	102.1	100.8	104.0	103.7	105.6	105.6	101.6	103.0	104.8	106.7	106.4

第2-1表

実質賃金指数(現金給与総額)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産業	令和2年平均		令和3年平均		令和4年平均		令和5年												
	平	均	平	均	平	均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	104.2	104.2	106.2	92.7	91.0	145.1	118.4	97.2	89.8	89.3	96.0	177.9	89.6	88.8	92.5	90.1		
対前年増減率	-3.6	4.2	1.9		1.2	-1.4	2.5	3.4	2.6	0.2	-0.2	2.1	2.1	-1.9	-2.8	-2.0	-2.8		
D 建設業	100.0	98.9	101.5	86.5	93.1	117.0	101.3	113.7	90.1	88.5	86.9	162.2	94.9	89.6	90.6	93.3			
E 製造業	100.0	106.5	112.4	94.5	93.9	148.4	140.8	101.3	93.3	91.9	94.5	201.8	90.0	91.2	93.3	90.4			
F 電気・ガス業	100.0	104.5	97.9	82.7	74.1	166.5	90.0	77.1	78.0	78.8	79.8	211.4	94.9	81.5	81.2	82.9			
G 情報通信業	100.0	103.9	111.3	86.0	84.1	162.4	136.3	98.5	91.0	92.0	107.5	210.7	99.5	92.0	110.7	105.5			
H 運輸業,郵便業	100.0	114.3	117.5	107.3	101.9	119.9	139.5	117.1	108.1	109.4	112.3	162.1	106.9	108.5	113.7	110.0			
I 卸売業,小売業	100.0	103.3	104.7	102.3	95.9	112.9	137.7	101.3	89.5	90.8	90.8	161.3	88.8	82.3	90.5	87.8			
J 金融業,保険業	100.0	102.1	98.9	83.1	82.6	159.3	94.7	79.1	78.9	78.6	79.8	192.3	82.2	80.9	95.3	86.1			
K 不動産・物品賃貸業	100.0	94.3	103.8	83.2	83.2	132.8	85.1	111.1	89.6	111.3	95.7	191.3	117.1	121.0	118.8	120.2			
L 学術研究等	100.0	89.6	94.5	77.1	83.6	131.7	111.2	85.6	74.2	72.3	79.3	168.7	87.2	85.6	91.2	88.7			
M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	95.7	105.8	98.3	98.5	103.6	124.0	114.3	109.7	103.2	99.2	125.2	99.9	98.6	99.2	107.0			
N 生活関連サービス業等	100.0	103.2	119.1	116.2	114.0	133.8	113.4	124.3	114.2	117.1	116.2	145.5	110.5	127.9	112.5	116.4			
O 教育,学習支援業	100.0	105.0	102.1	82.9	76.9	197.5	86.1	79.2	78.2	76.3	86.6	216.0	79.1	80.0	78.9	76.6			
P 医療,福祉	100.0	105.5	102.3	88.2	86.6	157.7	98.2	85.0	85.2	84.5	110.4	155.9	87.9	87.1	91.4	88.0			
Q 複合サービス事業	100.0	98.1	95.7	77.0	75.7	143.8	104.8	80.8	77.2	76.5	77.5	200.5	77.3	77.1	77.3	75.2			
R サービス業	100.0	104.1	108.9	101.1	97.8	135.7	122.3	107.5	95.5	98.4	96.3	160.5	87.3	90.2	98.7	93.2			

(事業所規模30人以上)

産業	令和2年平均		令和3年平均		令和4年平均		令和5年												
	平	均	平	均	平	均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	105.6	107.1	91.3	89.4	158.4	117.9	91.4	88.4	87.2	98.0	187.1	88.0	88.6	90.9	88.8			
対前年増減率	-6.2	5.6	1.4	1.2	-5.0	1.3	4.7	-0.4	-0.3	-1.0	3.2	1.9	-2.7	-3.1	-3.2	-2.7			
D 建設業	100.0	104.7	109.1	93.0	103.2	116.7	126.8	110.8	93.1	95.8	89.7	165.7	101.8	88.7	85.5	95.8			
E 製造業	100.0	106.5	111.3	92.4	91.9	155.8	142.3	94.7	90.9	88.5	92.1	207.2	85.4	89.4	91.5	87.7			
F 電気・ガス業	100.0	105.5	109.6	88.4	81.1	224.0	90.9	83.5	85.3	85.5	84.3	234.4	88.9	82.0	81.6	82.9			
G 情報通信業	100.0	109.4	106.2	85.4	83.0	176.4	81.1	83.1	83.5	83.3	82.8	245.3	82.4	80.4	108.4	95.5			
H 運輸業,郵便業	100.0	123.9	121.0	115.1	109.3	120.9	162.0	107.6	109.4	109.0	114.3	162.6	106.4	110.7	111.9	110.6			
I 卸売業,小売業	100.0	98.7	98.9	88.8	85.9	105.5	140.0	90.4	84.7	84.4	85.8	166.3	92.2	86.9	88.8	89.7			
J 金融業,保険業	100.0	108.1	102.7	88.4	81.4	171.7	97.8	83.4	83.3	83.3	83.5	205.8	93.4	94.4	95.8	101.5			
K 不動産・物品賃貸業	100.0	87.7	82.2	74.5	73.0	111.0	64.9	74.0	71.8	71.3	71.8	149.8	72.3	76.0	77.8	76.3			
L 学術研究等	100.0	101.9	93.0	79.3	77.4	79.5	77.7	117.5	77.5	80.5	81.4	168.8	81.3	80.1	88.5	83.2			
M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	92.8	106.2	105.6	103.3	107.7	113.0	115.9	100.0	99.8	95.2	166.3	102.4	101.4	111.2	111.3			
N 生活関連サービス業等	100.0	93.8	127.1	119.4	117.8	136.6	148.2	134.0	118.1	111.7	124.5	166.3	92.7	112.4	104.8	99.8			
O 教育,学習支援業	100.0	104.5	101.2	84.3	75.3	216.7	75.2	75.1	73.8	73.3	86.9	211.7	75.7	76.2	75.8	73.6			
P 医療,福祉	100.0	105.8	103.4	87.2	85.5	167.1	92.8	84.3	85.7	84.5	115.2	161.6	87.8	86.9	90.6	87.6			
Q 複合サービス事業	100.0	100.9	94.1	77.9	77.4	127.6	120.3	80.9	75.4	76.4	77.3	178.6	78.4	78.2	78.1	78.5			
R サービス業	100.0	99.2	98.1	92.7	90.5	115.7	99.9	92.5	90.7	90.4	92.3	136.8	89.3	90.8	96.8	95.2			

第2-2表

実質賃金指数(きまって支給する給与)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産 業	令和5年												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	103.5	104.7	106.1	104.3	105.3	105.1	105.0	104.3	103.5	103.0	103.1	104.1
対前年増減率	-2.6	3.5	1.2	1.3	0.8	1.1	1.4	1.8	0.0	-0.9	-1.3	-1.6	-1.9
D 建設業	100.0	97.2	99.3	95.3	94.0	96.5	98.4	100.7	99.6	101.5	102.2	102.5	101.6
E 製造業	100.0	104.9	107.5	109.0	106.5	108.1	107.7	106.7	107.1	106.4	101.6	103.9	103.6
F 電気・ガス業	100.0	105.0	101.9	104.3	97.0	99.9	100.5	100.6	104.8	102.8	112.1	107.1	106.0
G 情報通信業	100.0	100.9	106.6	103.3	101.4	101.3	109.0	116.1	110.0	109.1	118.2	110.7	120.0
H 運輸業、郵便業	100.0	106.2	111.4	111.5	106.1	109.5	115.2	113.3	115.0	115.1	112.9	113.2	119.2
I 卸売業、小売業	100.0	104.3	104.0	106.0	105.5	106.5	106.5	106.5	103.4	100.9	98.7	94.5	97.8
J 金融業、保険業	100.0	96.7	97.1	96.6	99.0	98.7	98.4	96.4	97.4	97.1	100.1	98.8	101.1
K 不動産・物品賃貸業	100.0	94.4	99.7	95.4	95.5	95.9	97.7	98.5	109.8	108.7	133.9	138.8	136.1
L 学術研究等	100.0	91.9	94.4	94.6	102.9	104.5	93.3	92.4	94.8	95.0	103.7	105.6	109.3
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	95.0	103.0	101.4	100.8	103.4	110.1	110.6	96.7	95.2	103.0	101.5	108.3
N 生活関連サービス業等	100.0	107.8	126.2	129.1	126.6	123.9	120.0	130.4	129.1	127.5	122.6	125.4	129.3
O 教育、学習支援業	100.0	103.5	102.3	107.7	99.8	99.6	102.3	102.8	101.2	99.0	102.6	103.8	99.3
P 医療、福祉	100.0	106.1	102.9	105.2	103.9	104.0	101.5	101.0	101.2	102.1	104.7	104.3	105.4
Q 複合サービス事業	100.0	101.4	99.4	97.1	97.7	96.6	100.4	100.7	100.0	101.9	99.7	99.4	93.5
R サービス業	100.0	104.6	108.0	111.6	110.0	111.9	106.0	106.2	107.7	104.5	98.3	99.9	101.7

(事業所規模30人以上)

産 業	令和5年												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	104.3	104.6	106.9	104.2	105.4	104.4	103.5	104.0	103.7	103.1	104.0	103.8
対前年増減率	-4.8	4.3	0.3	1.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.2	-1.0	-1.1	-2.0	-1.8	-2.8
D 建設業	100.0	100.1	105.2	101.2	99.5	103.4	104.0	102.1	103.7	104.1	102.0	103.0	94.4
E 製造業	100.0	105.4	106.6	108.5	106.5	107.5	106.7	105.4	105.9	105.6	101.2	103.6	102.9
F 電気・ガス業	100.0	106.2	111.0	114.4	106.3	110.3	109.8	110.0	111.0	110.7	116.0	108.0	107.8
G 情報通信業	100.0	106.7	104.1	106.0	103.0	103.4	100.7	103.2	102.7	103.8	99.6	99.5	106.5
H 運輸業、郵便業	100.0	109.8	111.0	115.1	109.7	114.1	113.5	108.6	111.2	110.7	109.0	111.0	119.9
I 卸売業、小売業	100.0	100.2	99.4	102.0	99.5	100.6	99.9	101.3	99.9	99.8	101.0	101.1	103.6
J 金融業、保険業	100.0	100.6	97.9	98.4	95.0	100.2	98.7	97.4	97.4	97.4	109.1	110.3	109.6
K 不動産・物品賃貸業	100.0	85.6	82.1	84.2	82.8	84.1	73.5	84.1	81.5	79.6	79.5	86.3	77.4
L 学術研究等	100.0	100.3	91.3	92.1	89.9	92.4	90.3	89.8	94.5	95.0	94.4	93.0	96.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	92.5	103.7	108.4	106.1	110.1	105.1	101.4	97.7	100.9	105.1	104.2	114.3
N 生活関連サービス業等	100.0	93.9	136.6	138.1	136.3	137.9	138.8	141.4	144.0	135.5	107.1	116.8	121.2
O 教育、学習支援業	100.0	103.3	101.3	111.2	99.3	98.7	99.2	99.0	99.7	97.6	99.8	100.6	97.2
P 医療、福祉	100.0	105.7	102.4	103.9	102.5	102.9	101.4	101.3	101.2	102.5	104.9	103.8	104.8
Q 複合サービス事業	100.0	104.7	97.5	95.0	97.9	96.6	97.5	96.8	97.8	97.7	99.4	99.0	93.6
R サービス業	100.0	100.8	99.9	100.7	100.0	101.8	99.6	97.7	101.3	98.3	99.1	100.6	101.7

第3-1表 労働時間指数(総実労働時間)

産業	令和4年平均				令和5年											
	令和2年平均	令和3年平均	令和4年平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	102.9	104.2	108.8	99.6	109.5	107.4	101.5	105.4	105.4	104.9	104.7	96.0	100.4	103.3	105.4
対前年増減率	-3.2	2.9	1.3	1.6	2.8	2.7	1.4	3.5	0.8	-0.9	-0.1	-0.9	-2.5	0.3	-1.5	-3.1
D 建設業	100.0	98.5	99.0	100.7	87.3	103.0	103.4	96.7	104.2	102.5	101.8	102.0	86.8	99.0	102.0	101.1
E 製造業	100.0	102.6	102.0	108.6	93.8	106.7	105.1	97.1	102.3	102.5	104.1	104.2	90.7	100.3	100.3	102.8
F 電気・ガス業	100.0	103.5	104.5	111.8	100.4	114.5	104.4	105.8	101.7	102.2	101.7	101.4	101.5	96.8	107.5	103.8
G 情報通信業	100.0	99.3	100.6	104.1	96.5	107.6	101.2	96.8	100.4	102.0	99.4	101.5	94.0	94.9	95.7	106.3
H 運輸業、郵便業	100.0	111.1	121.3	123.4	115.2	127.1	126.6	120.6	122.8	119.7	121.4	123.4	115.1	115.3	122.3	123.6
I 卸売業、小売業	100.0	106.7	107.0	110.4	105.3	112.4	109.8	106.7	105.8	107.2	107.6	105.5	93.6	94.8	100.0	101.5
J 金融業、保険業	100.0	103.9	106.8	110.5	103.5	114.5	108.8	103.0	103.9	105.6	106.2	110.2	99.6	101.9	115.7	110.5
K 不動産・物品賃貸業	100.0	92.8	95.4	95.5	85.2	95.8	96.9	89.3	99.3	101.7	106.4	104.8	100.8	102.3	101.5	116.7
L 学術研究等	100.0	90.8	92.0	92.9	90.7	98.5	96.9	88.6	92.2	91.6	94.4	96.6	99.0	107.9	112.2	107.1
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.0	109.2	109.7	106.1	114.2	120.9	119.2	119.7	119.0	106.7	108.2	111.7	109.1	107.7	115.9
N 生活関連サービス業等	100.0	87.8	95.2	91.1	95.5	88.1	100.2	101.0	97.9	100.3	101.7	101.9	105.9	104.6	108.0	112.6
O 教育、学習支援業	100.0	109.2	110.7	124.9	108.1	121.8	115.4	92.5	115.7	114.5	109.0	104.8	96.3	101.4	102.2	107.5
P 医療、福祉	100.0	102.0	102.7	106.1	101.3	107.6	103.4	102.3	102.1	102.6	101.9	102.1	100.3	99.9	103.1	105.1
Q 複合サービス事業	100.0	101.5	97.8	101.1	97.4	104.9	97.4	99.4	96.8	96.3	94.2	100.7	93.9	90.6	98.5	95.3
R サービス業	100.0	102.5	101.3	105.3	96.9	107.3	102.1	98.6	103.2	102.4	101.5	99.8	93.8	97.8	101.8	102.6

産業	令和4年平均				令和5年											
	令和2年平均	令和3年平均	令和4年平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	103.2	104.4	109.4	99.5	109.7	107.2	100.8	104.7	105.2	105.5	105.1	97.2	101.6	103.9	105.8
対前年増減率	-3.4	3.3	1.2	0.8	1.4	1.9	1.2	3.5	0.7	-0.8	0.8	-0.1	-2.1	0.7	-1.1	-3.3
D 建設業	100.0	98.6	99.6	98.7	87.9	102.9	103.4	94.7	101.3	104.1	103.6	102.9	94.5	104.0	98.6	97.6
E 製造業	100.0	102.0	99.8	106.0	91.4	103.5	103.3	94.8	100.2	100.3	102.6	102.2	88.9	98.6	98.9	101.2
F 電気・ガス業	100.0	102.8	101.8	107.6	92.5	111.0	100.9	102.8	101.7	101.7	100.0	101.9	102.1	97.4	109.4	104.7
G 情報通信業	100.0	101.3	98.4	101.2	91.3	105.0	100.3	96.7	99.7	101.3	98.3	100.2	90.0	98.9	93.1	106.1
H 運輸業、郵便業	100.0	117.8	125.4	128.4	118.6	134.7	131.0	121.4	126.7	124.1	123.6	124.6	111.8	118.2	126.4	123.2
I 卸売業、小売業	100.0	101.9	100.9	102.9	98.3	104.0	102.2	103.5	101.6	99.1	101.9	101.5	96.5	98.7	98.8	100.8
J 金融業、保険業	100.0	110.0	113.5	116.4	107.7	121.3	115.0	109.5	109.6	113.1	114.1	117.3	115.2	113.8	127.6	125.1
K 不動産・物品賃貸業	100.0	89.5	91.8	94.1	88.9	98.5	90.6	95.0	90.7	90.5	93.7	86.7	92.3	92.0	92.8	89.0
L 学術研究等	100.0	110.3	102.0	109.3	93.3	95.5	104.6	98.6	105.0	103.2	106.6	103.9	97.5	97.5	107.6	102.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	105.5	125.0	126.3	127.7	138.2	129.1	133.7	127.3	129.6	122.7	126.7	130.4	126.6	128.4	135.4
N 生活関連サービス業等	100.0	93.6	143.8	139.3	139.4	140.7	150.5	157.1	143.6	141.6	156.2	150.9	126.3	129.4	138.7	132.7
O 教育、学習支援業	100.0	108.0	111.9	130.0	115.0	125.6	117.5	89.9	111.4	119.0	111.8	105.9	98.3	100.1	103.2	109.7
P 医療、福祉	100.0	102.0	102.2	105.8	100.8	107.4	102.2	103.2	100.8	101.3	100.8	101.6	100.1	98.2	102.3	104.8
Q 複合サービス事業	100.0	101.1	97.8	97.5	98.3	102.3	101.1	99.8	98.5	99.2	97.7	101.0	100.2	93.9	98.7	99.3
R サービス業	100.0	103.1	103.2	105.5	99.6	107.6	105.6	101.9	105.5	104.7	103.1	102.9	102.0	102.6	108.7	107.5

第3-2表

労働時間指数(所定内労働時間)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産業	令和4年				令和5年				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
	平均	2年平均	3年平均	4年平均	12月	11月	10月	9月														8月
TL 調査産業計	100.0	102.1	102.7	107.0	98.2	108.4	105.8	100.4	103.6	103.7	103.1	103.2	94.6	99.2	101.8	104.1						
対前年増減率	-2.8	2.1	0.6	0.6	2.4	1.9	0.4	3.0	-0.1	-1.9	-0.7	-1.0	-2.8	0.5	-1.6	-2.7						
D 建設業	100.0	97.3	97.4	99.6	87.1	102.7	102.8	95.4	101.2	100.5	99.0	100.6	84.0	95.8	99.3	100.4						
E 製造業	100.0	101.4	100.7	107.0	92.4	105.9	104.7	96.3	101.5	101.4	102.8	102.9	90.6	100.3	100.2	103.2						
F 電気・ガス業	100.0	100.8	101.1	103.3	97.0	111.4	101.5	103.3	98.3	99.7	98.6	99.1	94.8	94.6	105.1	99.7						
G 情報通信業	100.0	98.9	101.8	105.4	97.1	108.6	103.8	99.4	102.0	103.7	101.3	103.1	95.0	95.8	96.7	106.9						
H 運輸業、郵便業	100.0	108.8	117.0	119.5	110.5	124.1	122.5	115.7	117.1	116.0	116.8	119.4	109.5	111.7	117.3	117.6						
I 卸売業、小売業	100.0	106.0	106.4	109.4	104.8	112.1	108.0	106.5	105.3	107.1	106.4	105.5	93.3	94.9	98.6	100.3						
J 金融業、保険業	100.0	103.1	103.4	105.8	99.4	111.6	105.8	100.8	100.5	101.5	102.4	106.3	96.6	97.5	109.4	104.1						
K 不動産・物品賃貸業	100.0	91.5	89.7	92.5	81.6	92.7	92.1	85.2	92.1	92.6	94.3	95.5	93.6	94.4	93.5	106.0						
L 学術研究等	100.0	90.3	90.2	92.9	89.4	98.3	94.7	86.8	90.4	88.4	90.4	91.9	93.1	99.5	100.3	103.7						
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.4	108.4	110.3	106.7	114.2	117.8	117.1	117.7	115.7	105.8	107.0	106.4	103.3	104.0	112.5						
N 生活関連サービス業等	100.0	89.9	96.4	91.6	96.3	88.6	102.2	102.7	99.8	102.8	103.8	104.5	105.1	106.4	109.7	113.2						
O 教育、学習支援業	100.0	107.0	107.2	118.4	103.6	117.0	108.5	91.3	110.2	108.2	105.6	101.9	94.9	99.4	101.7	103.7						
P 医療、福祉	100.0	101.9	102.0	105.8	100.5	107.2	102.9	101.7	101.3	101.6	100.7	101.0	99.1	99.7	102.9	104.8						
Q 複合サービス事業	100.0	101.0	97.8	102.6	97.1	105.1	97.4	99.6	96.1	95.3	93.2	99.7	91.8	90.6	99.2	95.7						
R サービス業	100.0	101.5	98.9	102.6	94.4	105.6	99.8	96.5	100.4	99.7	98.8	97.3	92.0	96.2	99.8	101.4						

(事業所規模30人以上)

産業	令和4年				令和5年				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
	平均	2年平均	3年平均	4年平均	12月	11月	10月	9月														8月
TL 調査産業計	100.0	102.2	102.7	107.6	97.6	108.2	105.5	99.8	102.9	103.1	103.5	103.1	95.6	100.4	102.9	104.6						
対前年増減率	-2.8	2.2	0.5	-0.1	0.8	1.0	0.4	3.3	0.2	-1.8	0.1	-0.7	-2.4	1.1	-0.9	-2.8						
D 建設業	100.0	97.9	97.2	98.9	87.5	102.4	102.0	93.5	98.5	100.5	100.3	99.9	87.7	98.3	97.6	99.0						
E 製造業	100.0	101.3	99.6	105.8	91.2	104.1	103.8	94.7	100.3	100.3	102.3	101.8	89.2	99.0	99.3	102.0						
F 電気・ガス業	100.0	99.9	96.3	98.8	88.1	107.4	95.7	99.2	95.0	95.5	94.3	96.7	90.9	93.2	104.9	98.3						
G 情報通信業	100.0	101.2	99.1	102.8	92.6	106.4	102.1	97.9	100.1	101.1	98.9	100.4	90.7	98.8	92.0	106.4						
H 運輸業、郵便業	100.0	113.6	119.9	123.4	111.2	130.5	127.1	116.1	120.3	119.9	118.5	120.1	106.4	115.2	121.8	119.2						
I 卸売業、小売業	100.0	100.8	100.2	102.3	97.4	103.2	101.9	102.7	100.9	98.3	101.0	100.3	94.8	96.9	96.5	98.2						
J 金融業、保険業	100.0	107.8	111.3	112.9	105.0	118.7	112.9	107.9	107.9	111.1	112.8	115.7	110.7	109.1	122.6	118.2						
K 不動産・物品賃貸業	100.0	91.0	91.8	93.5	88.6	99.0	91.2	94.8	90.6	90.3	93.9	86.5	91.9	91.7	91.7	87.4						
L 学術研究等	100.0	108.0	100.9	108.2	94.2	95.8	105.6	98.5	102.6	98.9	102.9	101.2	94.2	93.0	103.1	99.5						
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	105.2	122.4	123.3	125.1	133.8	126.8	130.4	125.0	127.2	120.4	123.0	127.0	122.8	124.5	131.1						
N 生活関連サービス業等	100.0	94.3	136.0	135.3	135.5	135.9	140.0	145.5	133.4	129.4	142.7	139.2	118.8	124.1	132.2	126.1						
O 教育、学習支援業	100.0	103.9	105.5	119.1	105.9	115.4	105.3	88.0	104.7	108.4	105.3	99.7	96.2	97.8	102.8	104.6						
P 医療、福祉	100.0	101.5	101.4	105.3	99.9	106.5	101.7	102.6	99.9	100.2	99.5	100.4	98.4	97.7	101.8	104.3						
Q 複合サービス事業	100.0	99.7	97.4	98.7	97.2	102.7	100.7	99.5	97.6	97.8	96.8	99.9	97.0	94.1	99.9	99.9						
R サービス業	100.0	101.8	101.2	103.1	97.4	106.6	103.8	100.2	103.6	103.0	101.4	100.9	100.6	101.6	107.3	106.0						

第3-3表

労働時間指数(所定外労働時間)

R2=100

(事業所規模5人以上)

産業	令和2年平均	令和3年平均	令和4年平均	令和5年												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	115.7	127.7	136.5	122.4	127.1	132.9	117.6	132.9	132.9	134.1	128.2	118.8	120.0	125.9	125.9
対前年増減率	-8.9	15.7	10.4	15.5	9.1	13.3	18.4	9.5	11.4	12.4	8.1	0.5	0.0	-2.0	-0.9	-7.8
D 建設業	100.0	119.9	127.4	119.8	91.9	109.3	114.0	119.8	159.3	138.4	153.5	127.9	137.2	158.1	152.3	112.8
E 製造業	100.0	116.9	116.7	127.9	109.8	115.6	109.0	105.7	110.7	115.6	118.9	118.9	91.0	99.2	100.8	97.5
F 電気・ガス業	100.0	155.1	168.4	273.6	165.3	170.8	158.3	154.2	163.9	148.6	158.3	144.4	229.2	137.5	151.4	180.6
G 情報通信業	100.0	104.8	85.2	87.8	88.7	94.8	68.7	64.3	80.0	80.9	74.8	82.6	81.7	84.3	84.3	99.1
H 運輸業、郵便業	100.0	126.2	148.4	147.5	144.7	146.1	152.1	151.1	158.9	143.4	149.8	148.4	149.8	137.9	153.4	161.2
I 卸売業、小売業	100.0	122.9	120.6	134.0	117.0	120.8	152.8	113.2	117.0	109.4	137.7	105.7	100.0	94.3	134.0	130.2
J 金融業、保険業	100.0	127.0	196.5	235.4	212.5	189.6	189.6	162.5	191.7	212.5	206.3	212.5	179.2	216.7	283.3	283.3
K 不動産・物品賃貸業	100.0	128.3	247.5	177.2	180.7	178.9	224.6	198.2	291.2	342.1	426.3	352.6	293.0	312.3	314.0	401.8
L 学術研究等	100.0	99.4	123.3	92.0	113.6	101.1	135.2	120.5	122.7	146.6	162.5	177.3	201.1	253.4	317.0	164.8
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.9	139.3	88.0	88.0	116.0	232.0	196.0	192.0	236.0	140.0	152.0	300.0	316.0	240.0	236.0
N 生活関連サービス業等	100.0	48.0	71.8	80.6	80.6	77.8	62.5	69.4	62.5	52.8	62.5	54.2	120.8	70.8	76.4	102.8
O 教育、学習支援業	100.0	132.2	145.4	190.2	153.7	169.9	184.6	103.3	171.5	178.0	142.3	133.3	109.8	120.3	106.5	145.5
P 医療、福祉	100.0	106.0	124.8	116.3	125.6	120.9	120.9	120.9	127.9	132.6	139.5	137.2	137.2	107.0	109.3	114.0
Q 複合サービス事業	100.0	110.7	98.2	74.4	102.6	101.3	97.4	96.2	109.0	114.1	111.5	117.9	130.8	91.0	84.6	87.2
R サービス業	100.0	121.1	145.2	155.6	141.7	137.5	143.1	134.7	154.2	150.0	150.0	144.4	126.4	126.4	136.1	125.0

(事業所規模30人以上)

産業	令和2年平均	令和3年平均	令和4年平均	令和5年												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
TL 調査産業計	100.0	117.5	126.9	134.3	125.5	130.4	130.4	114.7	128.4	133.3	132.4	131.4	118.6	117.6	117.6	121.6
対前年増減率	-10.7	17.4	8.0	13.2	8.5	11.8	10.9	5.4	5.7	10.6	7.1	5.5	0.9	-3.3	-4.0	-9.5
D 建設業	100.0	109.5	136.9	96.0	95.0	112.0	126.0	114.0	144.0	160.0	156.0	150.0	201.0	193.0	115.0	75.0
E 製造業	100.0	109.5	101.9	109.2	94.3	97.9	98.6	95.7	100.0	100.7	107.1	106.4	87.2	95.0	95.7	94.3
F 電気・ガス業	100.0	155.3	199.1	266.2	170.1	175.3	193.5	166.2	220.8	211.7	201.3	196.1	301.3	172.7	189.6	219.5
G 情報通信業	100.0	102.7	89.2	81.8	76.0	87.6	78.5	82.6	94.2	103.3	90.9	97.5	81.0	99.2	105.8	103.3
H 運輸業、郵便業	100.0	142.2	156.2	157.0	161.3	158.3	153.5	151.3	163.5	147.8	152.6	150.4	142.6	135.7	153.0	146.1
I 卸売業、小売業	100.0	126.8	117.3	117.9	119.6	121.4	108.9	121.4	117.9	116.1	123.2	130.4	135.7	141.1	151.8	162.5
J 金融業、保険業	100.0	214.5	215.4	273.1	230.8	238.5	207.7	184.6	188.5	203.8	173.1	188.5	323.1	330.8	353.8	442.3
K 不動産・物品賃貸業	100.0	39.7	90.7	114.6	97.6	82.9	70.7	102.4	92.7	95.1	87.8	92.7	104.9	102.4	129.3	141.5
L 学術研究等	100.0	152.8	122.7	129.1	77.2	89.9	86.1	101.3	149.4	183.5	175.9	153.2	158.2	181.0	189.9	151.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	122.1	266.2	287.5	268.8	375.0	256.3	312.5	250.0	256.3	243.8	331.3	312.5	331.3	343.8	368.8
N 生活関連サービス業等	100.0	68.0	419.7	278.6	275.0	307.1	521.4	564.3	503.6	567.9	628.6	564.3	389.3	317.9	367.9	364.3
O 教育、学習支援業	100.0	144.3	167.3	224.4	194.2	214.1	222.4	105.8	169.2	210.9	167.9	159.0	116.7	119.9	106.4	153.8
P 医療、福祉	100.0	116.1	127.3	121.3	129.8	131.9	117.0	119.1	129.8	131.9	138.3	138.3	148.9	112.8	117.0	119.1
Q 複合サービス事業	100.0	119.1	103.5	82.7	113.6	97.3	107.3	104.5	111.8	118.2	110.0	116.4	142.7	92.7	84.5	92.7
R サービス業	100.0	123.1	132.4	140.7	131.4	123.3	133.7	127.9	133.7	129.1	127.9	131.4	123.3	118.6	130.2	129.1

第4表 常用雇用指数

産業	令和4年				令和5年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
TL 調査産業計	101.2	101.1	101.3	101.4	101.2	101.1	101.2	101.2	101.2	101.6	101.8	101.5	101.0	101.6		
対前年増減率	1.4	1.0	1.8	2.1	2.0	2.3	2.4	2.1	1.7	2.2	1.7	1.4	1.8			
D 建設業	98.5	97.9	98.8	98.3	97.7	98.4	98.7	97.5	98.6	98.4	97.1	96.8	98.2			
E 製造業	100.9	100.8	100.8	100.6	100.5	100.3	100.4	100.2	100.1	100.8	101.0	101.5	102.7			
F 電気・ガス業	70.7	72.2	71.3	70.5	70.3	70.1	69.3	69.7	69.7	68.3	68.2	68.4	69.6			
G 情報通信業	104.5	104.9	105.0	104.9	105.3	104.7	105.3	105.2	105.3	106.8	104.2	105.1	107.3			
H 運輸業、郵便業	103.0	104.2	104.6	105.4	105.9	104.5	103.7	103.1	104.2	105.0	105.1	105.3	105.3			
I 卸売業、小売業	101.5	100.2	101.1	101.6	102.1	101.6	100.6	101.6	102.3	102.8	102.1	103.0	102.2			
J 金融業、保険業	86.4	87.9	87.5	87.2	86.7	86.5	85.5	85.7	86.2	85.2	84.1	83.4	84.4			
K 不動産・物品賃貸業	87.5	90.3	88.9	86.7	84.8	83.2	83.2	83.2	85.1	85.5	80.3	84.8	85.5			
L 学術研究等	94.7	95.1	96.6	96.7	98.1	97.0	95.3	95.1	94.3	94.2	92.1	91.3	90.6			
M 宿泊業、飲食サービス業	99.4	96.1	96.3	99.3	99.2	99.2	102.1	100.8	102.0	103.5	103.6	98.2	96.3			
N 生活関連サービス業等	100.3	104.0	101.6	99.5	99.4	100.2	99.9	102.7	104.5	103.6	103.3	104.8	104.4			
O 教育、学習支援業	112.5	116.3	116.5	116.9	116.5	116.5	116.5	116.1	116.3	115.8	117.7	112.9	114.7			
P 医療、福祉	101.1	101.5	101.5	101.5	100.6	101.0	101.5	101.5	101.4	100.8	100.1	99.2	100.8			
Q 複合サービス事業	97.3	97.4	96.4	96.7	95.2	95.9	94.6	94.7	94.4	93.9	93.3	93.4	87.4			
R サービス業	101.5	101.9	102.0	101.5	101.8	101.7	102.4	103.6	103.9	103.5	103.8	102.9	103.8			
(事業所規模30人以上)																
産業																
TL 調査産業計	101.5	101.3	101.3	101.3	101.3	101.0	101.1	101.3	101.5	101.6	101.4	100.5	101.5			
対前年増減率	2.0	1.5	2.6	3.2	3.5	3.1	3.2	3.4	2.5	3.1	2.3	1.8	0.0			
D 建設業	98.6	98.3	98.3	98.2	98.1	98.2	98.4	98.3	99.1	98.5	99.0	96.8	95.3			
E 製造業	101.1	101.5	101.5	101.4	101.3	101.1	101.0	100.9	101.1	101.9	101.9	102.3	103.4			
F 電気・ガス業	58.9	60.9	59.6	57.7	58.3	57.8	56.9	57.5	57.5	57.0	56.9	57.2	58.0			
G 情報通信業	97.5	97.9	97.2	97.4	97.2	97.6	97.2	97.1	96.5	97.5	94.7	94.5	99.7			
H 運輸業、郵便業	103.2	104.0	104.6	105.4	106.7	106.7	106.1	106.2	106.3	106.2	105.9	106.3	106.5			
I 卸売業、小売業	97.4	97.4	98.0	80.6	79.9	79.5	79.0	78.3	77.1	77.5	77.3	76.1	76.4			
J 金融業、保険業	69.5	70.2	69.8	69.9	69.3	68.4	67.5	67.8	69.3	66.5	66.7	66.1	65.6			
K 不動産・物品賃貸業	106.2	104.4	104.4	105.4	105.7	108.3	108.3	108.3	109.3	112.2	111.4	107.8	111.7			
L 学術研究等	79.1	80.0	81.1	80.6	79.9	79.5	79.0	78.3	77.1	77.5	77.3	76.1	76.4			
M 宿泊業、飲食サービス業	84.9	82.9	83.0	84.7	85.3	86.2	87.1	87.0	87.8	88.1	87.4	89.0	90.0			
N 生活関連サービス業等	101.3	103.8	103.1	101.0	100.2	97.9	96.4	97.0	97.4	97.6	98.5	113.3	111.4			
O 教育、学習支援業	121.0	127.4	127.1	127.1	127.5	127.6	128.0	127.4	127.8	128.3	128.4	120.6	126.3			
P 医療、福祉	102.4	102.7	102.7	102.7	102.5	102.3	102.7	102.7	103.0	102.6	102.3	99.9	101.2			
Q 複合サービス事業	96.3	94.2	94.8	95.2	95.1	94.0	94.1	94.4	93.8	93.0	92.1	92.2	84.6			
R サービス業	103.4	103.9	103.9	103.7	103.7	103.1	103.5	105.7	106.3	106.1	106.2	105.0	105.3			
(事業所規模5人以上)																
産業																
TL 調査産業計	100.7	98.5	100.7	100.7	100.7	98.5	100.7	100.7	100.7	98.5	100.7	100.5	101.5			
対前年増減率	2.2	-1.5	2.2	2.2	2.2	-1.5	2.2	2.2	2.2	-1.5	2.2	1.8	0.0			
D 建設業	98.6	98.4	98.6	98.6	98.6	98.4	98.6	98.6	98.6	98.5	99.0	96.8	95.3			
E 製造業	101.1	102.7	101.1	101.1	101.1	102.7	101.1	101.1	101.1	101.9	101.9	102.3	103.4			
F 電気・ガス業	58.9	97.4	58.9	58.9	58.9	97.4	58.9	58.9	58.9	57.0	56.9	57.2	58.0			
G 情報通信業	97.5	99.0	97.5	97.5	97.5	99.0	97.5	97.5	97.5	97.5	94.7	94.5	99.7			
H 運輸業、郵便業	103.2	75.4	103.2	103.2	103.2	75.4	103.2	103.2	103.2	106.2	105.9	106.3	106.5			
I 卸売業、小売業	97.4	99.0	97.4	97.4	97.4	99.0	97.4	97.4	97.4	96.5	96.0	95.3	95.3			
J 金融業、保険業	69.5	102.0	69.5	69.5	69.5	102.0	69.5	69.5	69.3	66.5	66.7	66.1	65.6			
K 不動産・物品賃貸業	106.2	99.9	106.2	106.2	106.2	99.9	106.2	106.2	106.3	112.2	111.4	107.8	111.7			
L 学術研究等	79.1	88.3	79.1	79.1	79.1	88.3	79.1	78.3	77.1	77.5	77.3	76.1	76.4			
M 宿泊業、飲食サービス業	84.9	91.0	84.9	84.9	84.9	91.0	84.9	87.0	87.8	88.1	87.4	89.0	90.0			
N 生活関連サービス業等	101.3	102.8	101.3	101.3	101.3	102.8	101.3	101.3	101.3	102.6	102.3	113.3	111.4			
O 教育、学習支援業	121.0	90.1	121.0	121.0	121.0	90.1	121.0	127.4	127.8	128.3	128.4	120.6	126.3			
P 医療、福祉	102.4	101.2	102.4	102.4	102.4	101.2	102.4	102.7	103.0	102.6	102.3	99.9	101.2			
Q 複合サービス事業	96.3	99.2	96.3	96.3	96.3	99.2	96.3	94.4	93.8	93.0	92.1	92.2	84.6			
R サービス業	103.4	97.0	103.4	103.4	103.4	97.0	103.4	105.7	106.3	106.1	106.2	105.0	105.3			

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与			
	計		男		女		計				男		女	
	計	男	女	計	男	女	計	男			女	計	男	女
TL 調査業	253,777	300,452	203,054	248,609	293,457	199,871	231,290	17,319	5,168	6,995	3,183			
D 建設業	320,378	337,818	229,530	303,737	319,977	219,138	285,461	18,276	16,641	17,841	10,392			
E 製造業	265,010	310,589	189,331	259,464	304,251	185,099	235,937	23,527	5,546	6,338	4,232			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	434,638	461,921	342,847	422,975	449,686	333,108	378,795	44,180	11,663	12,235	9,739			
G 情報通信業	406,521	461,668	275,364	383,001	433,194	263,627	330,203	52,798	23,520	28,474	11,737			
H 運輸業、郵便業	284,906	295,295	187,335	282,441	292,864	184,556	242,946	39,495	2,465	2,431	2,779			
I 卸売業、小売業	194,888	241,149	148,639	188,490	233,453	143,540	179,805	8,685	6,398	7,696	5,099			
J 金融業、保険業	338,432	410,802	279,749	325,880	394,094	270,568	303,623	22,257	12,552	16,708	9,181			
K 不動産業、物品賃貸業	335,924	386,909	274,735	331,521	385,660	266,547	284,283	47,238	4,403	1,249	8,188			
L 学術研究、専門・技術サービス業	326,765	365,166	269,224	326,765	365,166	269,224	306,883	19,882	0	0	0			
M 宿泊業、飲食サービス業	126,296	153,143	103,514	123,867	150,342	101,401	115,986	7,881	2,429	2,801	2,113			
N 生活関連サービス業、娯楽業	219,957	266,674	201,026	219,957	266,674	201,026	209,341	10,616	0	0	0			
O 教育、学習支援業	303,584	338,669	275,696	303,584	338,669	275,696	298,774	4,810	0	0	0			
P 医療、福祉	271,353	350,626	245,507	270,355	349,819	244,447	253,371	16,984	998	807	1,060			
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	275,719	344,059	202,987	265,354	331,372	195,094	252,143	13,211	10,365	12,687	7,893			
R サービス業	209,550	259,810	159,146	202,563	250,047	154,942	188,896	13,667	6,987	9,763	4,204			
E09.10 食料品・たばこ業	195,664	238,508	154,499	195,239	237,824	154,323	178,366	16,873	425	684	176			
E11 繊維工業	178,158	281,217	156,341	178,158	281,217	156,341	166,064	12,094	0	0	0			
E13 家具・装備品	248,134	261,652	202,254	243,465	256,427	199,474	220,567	22,898	4,669	5,225	2,780			
E15 印刷・関連製品	232,313	264,270	195,806	226,825	256,321	193,129	213,181	13,644	5,488	7,949	2,677			
E21 窯業・土石製品	321,374	346,512	224,563	283,514	302,709	209,590	257,422	26,092	37,860	43,803	14,973			
E24 金属製機械器具	240,730	254,612	192,313	240,730	254,612	192,313	234,242	6,488	0	0	0			
E25 はん用機械器具	278,960	296,506	208,984	278,960	296,506	208,984	260,116	18,844	0	0	0			
E26 生産用機械器具	309,738	334,433	247,622	290,423	321,593	212,020	265,070	25,353	19,315	12,840	35,602			
E28 電子デバイス器具	266,230	311,698	193,212	265,961	311,323	193,113	237,298	28,663	269	375	99			
E29 電気機械器具	262,259	302,441	208,908	261,297	301,138	208,398	240,011	21,286	962	1,303	510			
E30 情報通信機械器具	367,372	412,557	250,208	367,372	412,557	250,208	345,301	22,071	0	0	0			
E31 輸送用機械器具	301,525	318,628	182,984	301,525	318,628	182,984	255,830	45,695	0	0	0			
E32.20 その他の製造業	291,729	325,667	221,797	291,729	325,667	221,797	267,650	24,079	0	0	0			
I-1 卸売業	258,960	297,310	177,370	255,154	292,951	174,740	245,646	9,508	3,806	4,359	2,630			
I-2 小売業	169,017	205,033	142,165	161,573	195,191	136,509	153,221	8,352	7,444	9,842	5,656			
M75 宿泊業	188,395	233,568	146,173	179,773	224,120	138,323	169,626	10,147	8,622	9,448	7,850			
P83 医療業	357,832	553,525	302,712	355,580	551,351	300,438	325,954	29,626	2,252	2,174	2,274			
R91 職業紹介・労働者派遣業	187,164	209,264	170,887	186,330	208,438	170,047	172,409	13,921	834	826	840			
R92 その他の事業サービス業	195,223	234,101	153,691	191,137	230,126	149,486	174,009	17,128	4,086	3,975	4,205			

事業所規模 = 5人以上 (単位:円)

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与			
	計	男	女	計	男	女	計	男			女	計	男	女
TL 調査業	275,294	326,266	220,521	269,684	317,797	217,983	248,486	21,198	5,610	8,469	2,538			
D 建設業	341,197	349,955	268,428	289,346	295,460	238,544	274,656	14,690	51,851	54,495	29,884			
E 製造業	274,930	319,032	197,076	270,706	313,813	194,608	243,813	26,893	4,224	5,219	2,468			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,522	499,513	309,750	458,193	494,599	297,167	400,801	57,392	6,329	4,914	12,583			
G 情報通信業	409,722	446,951	306,821	367,537	397,646	284,316	338,392	29,145	42,185	49,305	22,505			
H 運輸業、郵便業	281,648	295,324	169,845	281,380	295,023	169,845	246,626	34,754	268	301	0			
I 卸売業、小売業	204,717	289,479	145,315	203,050	286,493	144,573	191,014	12,036	1,667	2,986	742			
J 金融業、保険業	357,456	446,121	278,517	330,221	408,998	260,085	310,952	19,269	27,235	37,123	18,432			
K 不動産業、物品賃貸業	205,036	209,844	202,304	183,374	200,593	173,585	175,025	8,349	21,662	9,251	28,719			
L 学術研究、専門・技術サービス業	304,317	360,963	211,230	304,317	360,963	211,230	274,262	30,055	0	0	0			
M 宿泊業、飲食サービス業	129,203	164,555	112,775	129,203	164,555	112,775	121,515	7,688	0	0	0			
N 生活関連サービス業、娯楽業	176,894	229,915	147,058	176,894	229,915	147,058	161,013	15,881	0	0	0			
O 教育、学習支援業	359,644	399,731	323,864	359,644	399,731	323,864	353,596	6,048	0	0	0			
P 医療、福祉	295,897	395,837	262,661	294,505	394,728	261,175	273,013	21,492	1,392	1,109	1,486			
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	290,570	331,032	210,270	273,041	314,396	190,968	254,524	18,517	17,529	16,636	19,302			
R サービス業(他に分類されないもの)	200,299	238,134	162,558	192,305	226,111	158,584	176,185	16,120	7,994	12,023	3,974			
E09.10 食料品・たばこ	201,997	246,825	165,086	201,433	245,840	164,869	180,249	21,184	564	985	217			
E11 繊維工業	182,911	251,830	167,971	182,911	251,830	167,971	171,238	11,673	0	0	0			
E13 家具・装備	261,076	280,155	205,444	255,063	273,174	202,252	226,113	28,950	6,013	6,981	3,192			
E15 印刷・関連製品	247,553	275,607	207,206	236,229	260,781	200,919	224,408	11,821	11,324	14,826	6,287			
E21 窯業・土石製品	314,919	333,686	232,752	300,758	316,972	229,769	270,735	30,023	14,161	16,714	2,983			
E24 金属製機械器具	237,342	250,627	190,127	237,342	250,627	190,127	232,156	5,186	0	0	0			
E25 はん用機械器具	292,101	301,533	242,835	292,101	301,533	242,835	270,141	21,960	0	0	0			
E26 生産用機械器具	312,916	338,014	241,985	300,537	327,586	224,090	271,862	28,675	12,379	10,428	17,895			
E28 電子・デバイス機械器具	272,580	319,545	197,302	272,291	319,141	197,196	242,723	29,568	289	404	106			
E29 電気機械器具	272,347	316,635	210,723	271,140	315,033	210,066	253,167	17,973	1,207	1,602	657			
E30 情報通信機器	345,019	387,062	240,780	345,019	387,062	240,780	323,887	21,132	0	0	0			
E31 情報通信機器	315,010	326,206	215,876	315,010	326,206	215,876	264,084	50,926	0	0	0			
E32.20 その他の製造業	311,079	339,919	236,476	311,079	339,919	236,476	281,357	29,722	0	0	0			
I-1 卸売業	308,809	354,189	218,125	303,030	347,788	213,589	278,744	24,286	5,779	6,401	4,536			
I-2 小売業	162,529	232,898	131,074	162,529	232,898	131,074	155,458	7,071	0	0	0			
M75 宿泊業	139,548	188,108	113,193	139,548	188,108	113,193	131,002	8,546	0	0	0			
P83 医療業	393,743	580,047	330,504	390,859	577,632	327,460	355,105	35,754	2,884	2,415	3,044			
R91 職業紹介・労働者派遣業	187,028	209,500	170,368	186,139	208,622	169,470	171,291	14,848	889	878	898			
R92 その他のサービス業	189,195	228,496	153,098	184,183	223,236	148,315	165,352	18,831	5,012	5,260	4,783			

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第6-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
事業所規模 = 5人以上												
調査産業	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 建設業	19.3	19.8	18.8	151.7	162.9	139.5	141.0	148.2	133.2	10.7	14.7	6.3
D 製造業	21.3	21.3	21.2	168.1	169.1	162.3	158.4	158.4	158.2	9.7	10.7	4.1
E 電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	20.1	19.2	163.2	170.3	151.4	151.3	156.2	143.2	11.9	14.1	8.2
F 情報通信業	18.6	18.5	18.6	150.8	155.9	134.0	137.8	141.1	126.9	13.0	14.8	7.1
G 運輸業	21.0	21.3	20.2	164.9	167.8	157.8	153.5	154.9	150.1	11.4	12.9	7.7
H 郵便業	21.8	21.8	21.1	195.9	200.0	158.4	160.6	161.9	149.1	35.3	38.1	9.3
I 卸売業	18.6	18.9	18.4	135.6	146.6	124.7	128.7	136.5	120.9	6.9	10.1	3.8
J 金融業	18.7	19.2	18.3	149.1	158.7	141.4	135.5	141.6	130.6	13.6	17.1	10.8
K 不動産業	20.9	21.3	20.4	183.5	193.4	171.7	160.6	165.9	154.2	22.9	27.5	17.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	21.0	21.0	21.1	171.5	174.1	167.5	157.0	158.1	155.3	14.5	16.0	12.2
M 宿泊業、飲食サービス業	16.3	17.1	15.6	107.4	120.9	96.0	101.5	112.9	91.8	5.9	8.0	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	20.3	20.2	20.3	158.7	163.3	156.9	151.3	145.4	153.7	7.4	17.9	3.2
O 教育、学習支援業	17.9	18.5	17.5	148.4	155.2	143.1	130.5	135.4	126.6	17.9	19.8	16.5
P 医療、福祉	19.4	19.4	19.3	146.7	152.0	144.9	141.8	144.9	140.7	4.9	7.1	4.2
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	18.1	20.3	15.8	142.6	161.6	122.5	135.8	150.6	120.2	6.8	11.0	2.3
R サービス業	19.0	19.3	18.8	143.9	158.7	129.1	134.9	145.9	124.0	9.0	12.8	5.1
E09.10 食料品・たばこ業	19.6	20.9	18.4	149.5	162.8	136.6	138.2	150.7	126.1	11.3	12.1	10.5
E11 繊維工業	20.2	21.0	20.0	160.0	174.7	156.9	152.1	165.2	149.4	7.9	9.5	7.5
E13 家具・装備品	20.0	20.2	19.3	164.3	166.4	156.8	151.2	153.3	143.7	13.1	13.1	13.1
E15 印刷・関連製品	20.8	21.2	20.4	165.4	173.9	155.7	156.5	161.4	150.9	8.9	12.5	4.8
E21 窯業・土石製品	20.1	20.2	19.5	167.9	171.2	155.2	155.0	157.2	146.4	12.9	14.0	8.8
E24 金属製品	19.8	19.8	19.8	152.8	153.3	150.9	149.6	149.5	149.8	3.2	3.8	1.1
E25 はん用機械器具	20.6	20.7	20.2	170.7	175.0	153.6	160.8	163.5	149.9	9.9	11.5	3.7
E26 生産用機械器具	20.8	21.0	20.5	174.5	178.2	165.4	159.8	161.5	155.8	14.7	16.7	9.6
E28 電子機械器具	18.6	19.0	18.0	163.2	170.1	152.0	151.0	155.0	144.7	12.2	15.1	7.3
E29 電気機械器具	19.4	19.6	19.2	161.7	163.9	158.8	149.6	151.8	146.6	12.1	12.1	12.2
E30 情報通信機器	20.1	20.1	19.8	165.9	167.7	161.0	156.1	157.0	153.6	9.8	10.7	7.4
E31 情報送受信機器	18.8	18.8	18.7	167.4	171.3	140.6	151.0	153.4	134.4	16.4	17.9	6.2
E32.20 その他の製造業	20.9	20.9	21.1	175.6	179.3	168.3	162.9	163.1	162.7	12.7	16.2	5.6
I-1 卸売業	20.1	20.4	19.2	159.3	165.5	146.2	150.5	154.7	141.5	8.8	10.8	4.7
I-2 小売業	18.1	17.9	18.2	126.1	134.5	119.8	119.9	124.8	116.2	6.2	9.7	3.6
M75 宿泊業	20.0	21.6	18.4	149.0	169.8	129.6	143.1	162.8	124.7	5.9	7.0	4.9
P83 医療業	20.1	19.5	20.3	154.2	158.9	153.0	147.0	147.5	146.9	7.2	11.4	6.1
R91 職業紹介・労働者派遣業	18.1	18.0	18.2	147.2	152.9	143.1	137.1	138.2	136.4	10.1	14.7	6.7
R92 その他のサービス業	18.5	18.7	18.4	142.3	156.1	127.4	130.9	140.0	121.1	11.4	16.1	6.3

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第6-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

事業所規模 = 30人以上

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査業	19.4	19.8	18.9	156.9	169.0	143.9	144.5	152.1	136.3	12.4	16.9	7.6
建設業	20.5	20.4	20.9	162.4	161.9	166.1	154.9	154.3	159.6	7.5	7.6	6.5
製造業	19.5	19.7	19.2	164.6	170.9	153.5	151.3	155.2	144.4	13.3	15.7	9.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	18.6	18.4	151.9	158.2	123.8	135.0	139.5	115.0	16.9	18.7	8.8
G情報通信業	21.1	21.0	21.2	167.7	169.2	163.3	155.2	155.3	154.7	12.5	13.9	8.6
H運輸業、郵便業	21.1	21.2	20.9	192.5	198.0	148.6	158.9	161.0	142.3	33.6	37.0	6.3
I卸売業、小売業	19.6	20.4	19.1	139.6	162.6	123.4	130.5	146.7	119.1	9.1	15.9	4.3
J金融業、保険業	19.4	20.2	18.6	153.0	163.6	143.5	141.5	151.0	133.1	11.5	12.6	10.4
K不動産業、物品賃貸業	19.0	19.2	18.9	127.0	139.4	119.9	121.2	131.9	115.0	5.8	7.5	4.9
L学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.8	18.9	157.6	168.2	140.1	145.6	154.0	131.9	12.0	14.2	8.2
M宿泊業、飲食サービス業	17.5	18.4	17.1	119.6	136.1	111.9	113.7	127.7	107.2	5.9	8.4	4.7
N生活関連サービス業、娯楽業	18.1	18.4	17.9	134.4	159.1	120.4	124.2	139.7	115.4	10.2	19.4	5.0
O教育、学習支援業	18.7	19.6	17.9	164.9	173.8	157.0	140.9	148.0	134.6	24.0	25.8	22.4
P医療、福祉	19.3	19.5	19.2	149.0	157.0	146.3	143.4	148.4	141.7	5.6	8.6	4.6
Q複合サービス業(他に分類されないもの)	19.6	20.3	18.3	154.1	164.3	133.8	143.9	150.4	131.0	10.2	13.9	2.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	18.5	18.8	18.3	146.8	159.4	134.3	135.7	144.0	127.4	11.1	15.4	6.9
E09.10 食料品・たばこ業	19.3	19.9	18.8	151.3	162.0	142.5	137.2	146.0	130.0	14.1	16.0	12.5
E11 繊維業	20.3	19.9	20.4	162.0	165.7	161.1	153.4	154.4	153.1	8.6	11.3	8.0
E13 家具・装備品業	19.4	19.5	18.9	161.3	163.1	155.9	144.8	146.1	140.9	16.5	17.0	15.0
E15 印刷・関連製品業	21.3	21.8	20.5	168.2	173.7	160.4	160.4	165.8	152.7	7.8	7.9	7.7
E21 窯業・土石製品業	19.8	19.9	19.1	167.7	169.6	159.5	153.2	154.7	146.5	14.5	14.9	13.0
E24 金属製品業	19.7	19.8	19.2	151.5	152.9	146.7	149.5	150.6	145.6	2.0	2.3	1.1
E25 はん用機械器具業	20.4	20.6	19.2	170.9	174.5	152.3	159.4	161.9	146.5	11.5	12.6	5.8
E26 生産用機械器具業	20.7	20.8	20.3	175.2	178.6	165.8	158.6	160.2	154.2	16.6	18.4	11.6
E28 電子・機械器具業	18.5	18.9	18.0	164.4	171.1	153.8	152.1	155.8	146.3	12.3	15.3	7.5
E29 電気機械器具業	18.9	19.1	18.6	154.0	158.8	147.3	145.8	149.4	140.8	8.2	9.4	6.5
E30 情報通信機械器具業	19.7	19.8	19.6	164.0	166.5	157.5	154.3	155.4	151.4	9.7	11.1	6.1
E31 輸送機械器具業	18.5	18.3	19.9	168.3	168.8	164.0	150.2	149.6	155.2	18.1	19.2	8.8
E32.20 その他の製造業	20.7	20.8	20.3	178.4	183.0	166.7	162.9	164.5	158.7	15.5	18.5	8.0
I-1 卸売業	21.1	21.3	20.7	164.9	171.6	151.4	151.2	154.7	144.3	13.7	16.9	7.1
I-2 小売業	19.0	19.7	18.7	129.3	154.8	117.9	122.1	139.8	114.2	7.2	15.0	3.7
M75 宿泊業	18.9	20.6	17.9	131.7	159.2	116.8	125.5	150.5	112.0	6.2	8.7	4.8
P83 医療業	19.5	19.5	19.5	154.5	161.6	152.1	146.6	149.2	145.7	7.9	12.4	6.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	17.9	17.8	18.0	145.6	152.0	141.0	134.9	136.4	133.8	10.7	15.6	7.2
R92 その他の事業サービス業	18.5	18.7	18.3	144.3	161.1	128.9	131.4	141.9	121.8	12.9	19.2	7.1

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第7-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

産業	前月末労働者数						本月中の増加労働者数						本月中の減少労働者数						本月末労働者数						パートタイム労働者比率											
	計			人			計			人			計			人			計			人			計			人			計			人		
	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%			
調査業	388,086	202,112	185,974	16,000	8,303	7,697	13,744	7,137	6,607	390,342	203,278	187,064	23.0	12.6	34.3																					
建設業	25,104	21,061	4,043	912	850	62	538	536	2	25,478	21,375	4,103	3.4	2.6	7.5																					
製造業	97,899	60,957	36,942	2,674	1,782	892	1,493	758	735	99,080	61,981	37,099	10.5	3.8	21.7																					
電気・ガス・熱供給・水道業	1,460	1,137	323	119	63	56	93	66	27	1,486	1,134	352	4.0	1.2	13.1																					
情報通信業	3,482	2,466	1,016	269	188	81	196	166	30	3,555	2,488	1,067	2.4	0.8	6.1																					
運輸業、郵便業	19,094	17,273	1,821	395	315	80	406	358	48	19,083	17,230	1,853	5.5	3.7	21.7																					
卸売業、小売業	68,789	34,402	34,387	2,359	1,145	1,214	2,855	1,418	1,437	68,293	34,129	34,164	49.0	30.1	67.9																					
金融業、保険業	8,926	4,012	4,914	554	273	281	444	254	190	9,036	4,031	5,005	6.4	5.5	7.1																					
不動産業、物品賃貸業	2,076	1,128	948	33	25	8	18	8	10	2,091	1,145	946	23.0	18.7	28.2																					
学術研究、専門・技術サービス業	5,565	3,343	2,222	44	28	16	91	67	24	5,518	3,304	2,214	7.3	1.9	15.4																					
宿泊業、飲食サービス業	20,653	9,631	11,022	1,240	470	770	1,627	948	679	20,266	9,153	11,113	66.6	55.2	76.1																					
生活関連サービス業、娯楽業	11,883	3,428	8,455	22	13	9	65	28	37	11,840	3,413	8,427	27.9	25.7	28.7																					
教育、学習支援業	27,430	12,085	15,345	1,987	1,042	945	1,533	716	817	27,884	12,411	15,473	19.2	17.1	20.8																					
医療、福祉	66,012	16,228	49,784	3,366	1,073	2,293	2,300	806	1,494	67,078	16,495	50,583	21.2	12.2	24.2																					
複合サービス事業	4,415	2,188	2,227	464	255	209	748	225	523	4,131	2,218	1,913	10.7	7.7	14.3																					
サービス業(他に分類されないもの)	25,168	12,658	12,510	1,562	781	781	1,332	778	554	25,398	12,661	12,737	22.1	8.2	35.8																					
E09.10 食料品・たばこ業	15,582	7,546	8,036	831	531	300	373	128	245	16,040	7,949	8,091	27.0	11.6	42.2																					
E11 繊維業	6,150	1,075	5,075	141	7	134	215	21	194	6,076	1,061	5,015	13.4	1.3	16.0																					
E13 家具・装備業	1,254	966	288	35	25	10	21	9	12	1,268	982	286	3.4	1.9	8.4																					
E15 印刷・関連製業	1,748	954	794	107	11	96	21	9	12	1,834	956	878	12.1	2.7	22.3																					
E21 窯業・土石製品	3,728	2,965	763	18	12	6	76	69	7	3,670	2,908	762	4.9	3.0	12.2																					
E24 金属製品	5,181	4,037	1,144	52	29	23	70	64	6	5,163	4,002	1,161	2.0	1.4	3.7																					
E25 はん用機械器具	2,344	1,873	471	22	21	1	6	6	0	2,360	1,888	472	6.9	1.2	29.9																					
E26 生産用機械器具	12,084	8,653	3,431	210	130	80	122	80	42	12,172	8,703	3,469	2.2	1.6	3.5																					
E28 電子・半導体機械器具	14,147	8,661	5,486	236	201	35	188	57	131	14,195	8,805	5,390	6.3	3.4	11.1																					
E29 電気機械器具	4,598	2,614	1,984	146	108	38	31	25	6	4,713	2,697	2,016	16.3	6.6	29.3																					
E30 情報通信機械器具	4,299	3,100	1,199	63	49	14	45	31	14	4,317	3,118	1,199	0.9	0.6	1.6																					
E31 輸送機械器具	5,736	5,005	731	166	162	4	83	74	9	5,819	5,093	726	6.0	1.7	35.8																					
E32.20 その他の製造業	3,164	2,115	1,049	118	102	16	28	11	17	3,254	2,206	1,048	7.9	4.4	15.2																					
I-1 卸売業	19,732	13,440	6,292	319	250	69	354	308	46	19,697	13,382	6,315	15.0	7.3	31.3																					
I-2 小売業	49,057	20,962	28,095	2,040	895	1,145	2,501	1,110	1,391	48,596	20,747	27,849	62.8	44.9	76.2																					
M75 宿泊業	5,627	2,716	2,911	317	164	153	46	28	18	5,898	2,852	3,046	39.6	21.9	56.1																					
P83 医療業	26,796	5,808	20,988	1,310	455	855	717	163	554	27,389	6,100	21,289	16.8	9.0	19.0																					
R91 職業紹介・労働者派遣業	5,658	2,405	3,253	370	142	228	308	126	182	5,720	2,421	3,299	3.3	0.7	5.2																					
R92 その他の事業サービス業	11,570	6,038	5,532	448	279	169	450	404	46	11,568	5,913	5,655	25.8	14.9	37.2																					

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第7-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

産業	前月末労働者数						本月中の増加労働者数						本月中の減少労働者数						本月末労働者数						パートタイム労働者比率											
	計			人			計			人			計			人			計			人			計			人			計			人		
	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%	男	女	%						
TL 調査	214,872	111,187	103,685	9,284	5,015	4,269	7,232	3,729	3,503	216,924	112,473	104,451	17.7	7.1	29.1																					
D 建設	7,839	7,030	809	285	229	56	399	397	2	7,725	6,862	863	0.4	0.3	1.7																					
E 製造	77,398	49,318	28,080	1,910	1,362	548	1,121	675	446	78,187	50,005	28,182	9.2	3.4	19.5																					
F 電気・ガス・熱供給・水道業	840	684	156	62	49	13	50	37	13	852	696	156	5.4	2.0	20.5																					
G 情報通信業	1,877	1,390	487	174	109	65	70	56	14	1,981	1,443	538	2.5	1.3	5.8																					
H 運輸業、郵便業	11,373	10,148	1,225	225	145	80	199	151	48	11,399	10,142	1,257	8.9	6.0	32.1																					
I 卸売業、小売業	18,958	7,822	11,136	754	472	282	754	493	261	18,958	7,801	11,157	52.8	24.0	73.0																					
J 金融業、保険業	3,859	1,828	2,031	344	167	177	376	203	173	3,827	1,792	2,035	11.0	6.5	15.0																					
K 不動産業、物品賃貸業	416	145	271	33	25	8	18	8	10	431	162	269	40.6	37.7	42.4																					
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,317	814	503	44	28	16	40	16	24	1,321	826	495	17.9	5.3	38.8																					
M 宿泊業、飲食サービス業	5,888	1,872	4,016	398	148	250	329	134	195	5,957	1,886	4,071	66.1	49.4	73.9																					
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,525	909	1,616	22	13	9	65	28	37	2,482	894	1,588	53.3	34.1	64.2																					
O 教育、学習支援業	15,946	7,352	8,594	1,617	982	635	888	292	576	16,695	8,042	8,653	10.0	7.8	12.0																					
P 医療、福祉	47,370	11,793	35,577	2,384	729	1,655	1,738	510	1,228	48,016	12,012	36,004	19.6	7.8	23.5																					
Q 複合サービス事業	2,635	1,699	936	246	187	59	463	225	238	2,418	1,661	757	8.8	6.1	14.5																					
R サービス業(他に分類されないもの)	16,631	8,383	8,248	786	370	416	742	504	238	16,675	8,249	8,426	15.8	7.6	23.9																					
E09.10 食料品・たばこ	11,835	5,323	6,512	411	251	160	233	128	105	12,013	5,446	6,567	30.2	16.5	41.5																					
E11 繊維工業	3,555	635	2,920	41	7	34	101	21	80	3,495	621	2,874	9.9	2.3	11.5																					
E13 家具・装備	972	721	251	35	25	10	21	9	12	986	737	249	4.0	2.0	9.6																					
E15 印刷・関連製品	862	511	351	33	11	22	21	9	12	874	513	361	8.5	5.1	13.3																					
E21 窯業・土石製品	2,710	2,211	499	18	12	6	76	69	7	2,652	2,154	498	2.0	1.3	5.0																					
E24 金属製品	2,972	2,324	648	27	12	15	28	22	6	2,971	2,314	657	2.6	1.8	5.3																					
E25 はん用機械器具	1,856	1,557	299	22	21	1	6	6	0	1,872	1,572	300	4.2	1.5	18.3																					
E26 生産用機械器具	9,888	7,316	2,572	188	130	58	87	80	7	9,989	7,366	2,623	2.6	1.9	4.5																					
E28 電子・デバイス器具	13,149	8,040	5,109	236	201	35	188	57	131	13,197	8,184	5,013	3.9	1.1	8.5																					
E29 電気機械器具	3,666	2,130	1,536	122	84	38	31	25	6	3,757	2,189	1,568	17.9	5.3	35.6																					
E30 情報通信機械器具	3,700	2,634	1,066	63	49	14	45	31	14	3,718	2,652	1,066	1.0	0.8	1.8																					
E31 輸送機械器具	5,048	4,529	519	166	162	4	83	74	9	5,131	4,617	514	1.6	0.7	9.3																					
E32.20 その他製造業	2,485	1,779	706	118	102	16	27	10	17	2,576	1,871	705	1.8	1.2	3.3																					
I-1 卸売業	5,431	3,619	1,812	319	250	69	246	200	46	5,504	3,669	1,835	18.3	12.1	30.6																					
I-2 小売業	13,527	4,203	9,324	435	222	213	508	293	215	13,454	4,132	9,322	67.0	34.5	81.4																					
M75 宿泊業	3,126	1,088	2,038	201	106	95	46	28	18	3,281	1,166	2,115	60.2	36.8	73.0																					
P83 医療業	20,903	5,263	15,640	1,192	357	835	697	163	534	21,398	5,457	15,941	16.9	6.5	20.4																					
R91 職業紹介・労働者派遣業	5,303	2,263	3,040	370	142	228	308	126	182	5,365	2,279	3,086	3.5	0.7	5.6																					
R92 その他の事業サービス業	9,441	4,586	4,855	349	180	169	367	321	46	9,423	4,445	4,978	23.9	11.5	34.9																					

第8表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(山形県)

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				超過労働給与				特別に支払われた給与			
	計		女		計		女		計		男		計		男	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
産業調査	226,974	181,009	222,356	177,011	209,869	12,487	4,618	5,181	3,998							
製造業	311,126	219,484	310,134	214,126	290,265	19,869	992	2	5,358							
建設業	227,722	164,820	217,207	155,006	206,335	10,872	10,515	11,042	9,814							
電気・ガス・熱供給・水道	394,317	403,697	375,456	384,000	349,104	26,352	18,861	23,574	7,295							
情報通信業	402,636	244,888	401,768	243,584	320,264	81,504	868	651	1,304							
運輸業	289,721	295,254	284,009	215,188	237,506	46,503	5,712	5,473	8,565							
卸売業	191,130	226,878	182,923	143,042	175,520	7,403	8,207	9,087	7,199							
金融業	324,203	280,605	322,634	277,850	298,143	24,491	1,569	0	2,755							
不動産業	333,777	286,058	333,777	286,058	317,073	16,704	0	0	0							
学術研究・専門・技術サービス業	125,112	150,289	121,694	94,853	113,734	7,960	3,418	3,501	3,329							
宿泊業・飲食サービス業	231,477	213,668	231,477	213,668	222,269	9,208	0	0	0							
教育・保健・福祉サービス業	222,877	235,397	222,877	214,480	219,849	3,028	0	0	0							
医療業	209,257	202,844	209,257	202,844	203,679	5,578	0	0	0							
介護サービス業	254,233	385,902	254,233	197,949	248,697	5,536	0	0	0							
その他(他に分類されないもの)	227,402	301,310	222,356	147,860	213,423	8,933	5,046	5,435	4,651							
事業所規模 = 5~29人																
事業所規模 = 30~99人																
産業調査	254,384	303,870	246,088	290,073	230,846	15,242	8,296	13,797	2,856							
製造業	361,466	370,654	293,878	299,721	278,524	15,354	67,588	70,933	39,728							
建設業	249,139	189,866	238,154	184,085	219,035	19,119	10,985	14,640	5,781							
電気・ガス・熱供給・水道	464,522	499,513	458,193	494,599	400,801	57,392	6,329	4,914	12,583							
情報通信業	288,168	317,484	287,764	316,864	264,518	23,246	404	620	30							
運輸業	282,029	296,867	281,677	296,472	243,746	37,931	352	395	0							
卸売業	191,402	268,975	189,773	137,900	178,747	11,026	1,629	3,507	334							
金融業	377,486	461,618	342,001	413,726	323,430	18,571	35,485	47,892	24,230							
不動産業	205,036	209,844	183,374	200,593	175,025	8,349	21,662	9,251	28,719							
学術研究・専門・技術サービス業	304,317	360,963	304,317	360,963	304,317	30,055	0	0	0							
宿泊業・飲食サービス業	129,203	164,555	129,203	164,555	121,515	7,688	0	0	0							
教育・保健・福祉サービス業	177,541	231,265	177,541	231,265	161,359	16,182	0	0	0							
医療業	350,379	376,186	350,379	376,186	345,910	4,469	0	0	0							
介護サービス業	230,095	274,371	229,890	274,371	219,852	10,038	205	0	264							
その他(他に分類されないもの)	240,783	293,991	244,937	157,485	197,822	3,181	39,780	49,054	30,593							
事業所規模 = 100人以上																
産業調査	222,729	256,368	211,418	240,387	195,132	16,286	11,311	15,981	2,718							
製造業	299,948	350,473	297,506	347,763	289,286	28,220	2,442	2,710	2,125							
建設業	282,122	289,566	276,136	283,030	263,379	12,757	5,986	6,536	1,451							
電気・ガス・熱供給・水道	289,468	333,050	289,055	332,506	257,779	31,276	413	544	153							
情報通信業	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
運輸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
卸売業	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
金融業	247,282	352,524	245,496	351,141	152,663	15,263	1,786	1,383	2,083							
不動産業	291,336	392,703	291,336	392,703	269,762	21,574	0	0	0							
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
宿泊業・飲食サービス業	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
教育・保健・福祉サービス業	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
医療業	358,468	491,499	355,946	489,516	323,562	32,384	2,522	1,983	2,723							
介護サービス業	320,246	345,399	315,978	341,336	288,321	27,657	4,063	4,063	4,934							
その他(他に分類されないもの)	183,339	215,058	177,854	208,044	161,859	15,995	5,485	7,014	4,519							

令和5年4月 毎月労働統計調査地方調査 第9表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(山形県)

事業所規模 = 5~29人

産業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	日	計	時間	計	時間	計	時間
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	19.3	18.6	145.1	155.5	133.9	143.4	8.5	12.1
建設業	21.7	21.3	170.5	172.6	160.4	160.4	10.6	12.2
製造業	20.6	21.6	157.8	168.0	151.4	157.8	6.4	10.6
電気・ガス・熱供給・水道	18.6	18.3	149.5	152.3	142.7	143.5	7.9	8.8
情報通信業	20.8	21.6	161.5	166.0	154.4	154.4	10.0	11.6
運輸業	22.7	22.8	200.9	202.8	163.1	163.1	37.8	39.7
郵便業	18.3	18.4	134.1	141.9	125.3	121.7	6.1	8.4
金融業	18.2	18.3	146.3	154.5	133.5	133.8	15.3	20.7
不動産業	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究・専門・技術サービス業	21.5	21.8	175.8	176.1	175.4	175.4	×	×
宿泊業・飲食サービス業	15.8	16.8	102.5	117.1	86.8	109.2	6.0	7.9
生活関連サービス業・娯楽業	20.9	20.9	165.2	164.7	165.4	147.4	6.7	17.3
教育業	16.8	16.9	124.7	123.7	115.5	114.1	9.2	9.6
医療業	19.5	19.6	140.9	138.6	135.4	138.4	3.2	3.2
福祉サービス業	16.0	20.5	126.2	153.0	114.7	112.7	2.0	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	19.9	138.3	157.4	124.2	117.4	4.8	7.9
計	19.3	18.2	151.2	161.2	141.4	148.9	9.8	12.3

事業所規模 = 30~99人

産業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	日	計	時間	計	時間	計	時間
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	19.5	18.8	155.2	169.9	140.7	152.6	12.3	17.3
建設業	20.8	20.7	164.6	164.2	168.1	156.4	7.7	7.8
製造業	20.5	20.6	166.3	171.5	158.7	161.1	11.0	10.6
電気・ガス・熱供給・水道	18.6	18.4	151.9	158.2	123.8	139.5	16.9	18.7
情報通信業	21.0	21.1	163.0	166.4	157.0	157.3	8.1	9.1
運輸業	21.3	21.4	197.3	204.0	144.0	164.5	35.7	39.5
郵便業	19.7	20.5	138.9	161.6	123.1	145.7	15.9	15.9
金融業	19.4	20.4	154.9	165.4	143.7	153.8	11.2	11.6
不動産業	19.2	19.2	127.0	139.4	119.9	131.9	5.8	7.5
学術研究・専門・技術サービス業	19.4	18.9	157.6	168.2	140.1	154.0	12.0	14.2
宿泊業・飲食サービス業	17.5	18.4	119.6	136.1	111.9	127.7	5.9	8.4
生活関連サービス業・娯楽業	18.0	18.4	134.5	159.5	120.5	139.6	10.4	19.9
教育業	18.5	19.6	165.0	176.7	155.8	146.2	26.4	30.5
医療業	18.7	18.7	141.6	149.0	139.5	143.5	3.5	3.0
福祉サービス業	18.8	20.5	140.7	156.9	124.6	152.2	2.8	4.7
サービス業(他に分類されないもの)	18.9	19.3	151.2	161.2	132.8	148.9	12.7	12.3
計	19.5	18.8	142.0	155.2	136.9	146.4	12.5	16.4

事業所規模 = 100人以上

産業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	日	計	時間	計	時間	計	時間
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	19.3	19.1	136.9	168.0	148.1	151.6	12.5	16.4
建設業	19.6	20.4	155.8	155.2	160.7	148.1	6.9	7.1
製造業	19.0	18.4	163.6	170.5	149.7	153.4	14.6	17.1
電気・ガス・熱供給・水道	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業	×	×	×	×	×	×	×	×
郵便業	20.2	18.6	142.0	165.8	124.4	149.8	10.4	16.0
金融業	19.3	19.2	146.7	157.7	137.6	141.6	12.2	16.1
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	×	×	×	×	×	×	×	×
生活関連サービス業・娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×
教育業	19.8	19.8	155.9	163.3	153.1	148.4	7.5	11.1
医療業	20.1	20.2	162.1	167.1	149.7	140.3	14.6	17.4
福祉サービス業	18.3	18.3	143.5	157.0	137.7	127.2	12.2	19.3
計	19.3	18.3	143.5	157.0	137.7	127.2	12.2	19.3

令和5年4月

毎月勤労統計調査地方調査

第10表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(山形県)

事業所規模 = 5~29人

産業	前月末労働者数		本月中の増加労働者数		本月中の減少労働者数		本月末労働者数		パートタイム労働者比率			
	計	業	男	女	男	女	男	女	計	業		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
TL	173,214	90,925	82,289	3,288	3,428	3,408	6,512	173,418	90,805	32,613	19.5	40.9
DE	17,265	14,031	8,234	621	6	139	139	17,753	14,513	3,240	4.7	3.7
EF	20,501	11,639	8,862	764	344	83	372	20,893	11,976	8,917	15.3	5.5
FG	620	453	167	14	43	29	14	634	438	196	2.2	0.0
GH	1,605	1,076	529	79	16	110	126	1,574	1,045	529	2.2	0.0
HI	7,721	7,125	596	170	0	207	207	7,884	7,088	596	0.5	0.0
IJ	49,831	26,580	23,251	1,605	932	925	2,101	49,338	26,328	23,007	47.6	65.5
JK	5,067	2,184	2,883	210	104	68	51	5,209	2,239	2,970	3.0	1.7
KL	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
LM	4,248	2,529	1,719	0	0	51	51	4,197	2,478	1,719	4.0	0.7
LN	14,765	7,759	7,006	322	520	814	1,298	14,309	7,267	7,042	66.9	56.7
NO	9,358	2,519	6,839	0	0	0	0	9,358	2,519	6,839	21.1	20.5
OP	11,484	4,733	6,751	60	310	424	665	11,189	4,369	6,820	32.9	34.2
PQ	18,642	4,435	14,207	882	638	296	562	19,062	4,483	14,579	25.3	24.1
QR	1,780	489	1,291	68	285	285	0	1,713	557	1,156	13.5	14.2
R	8,537	4,275	4,262	411	365	274	590	8,723	4,412	4,311	34.1	9.4

事業所規模 = 30~99人

産業	前月末労働者数		本月中の増加労働者数		本月中の減少労働者数		本月末労働者数		パートタイム労働者比率			
	計	業	男	女	男	女	男	女	計	業		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
TL	116,550	57,900	58,650	4,797	2,167	2,233	4,257	117,090	58,277	58,813	22.0	9.9
DE	5,838	5,241	597	216	48	304	304	5,750	5,105	645	0.0	0.0
EF	27,908	16,421	11,487	673	318	404	404	28,177	16,520	11,657	10.3	4.4
FG	840	684	156	62	13	37	50	852	696	156	5.4	2.0
GH	888	569	319	82	44	28	14	942	593	349	5.3	3.2
HI	8,683	7,728	955	162	42	132	180	8,665	7,716	949	8.8	5.5
IJ	14,498	5,924	8,574	348	246	305	462	14,384	5,865	8,519	55.4	26.8
JK	2,975	1,425	1,550	281	148	177	332	2,924	1,381	1,543	9.6	8.0
KL	416	145	271	33	8	8	18	431	162	269	40.6	37.7
LM	1,317	814	503	44	16	40	40	1,321	826	495	17.9	5.3
LN	5,888	1,872	4,016	398	250	329	329	5,957	1,886	4,071	66.1	49.4
NO	2,471	885	1,586	20	8	64	64	2,427	869	1,558	53.6	64.3
OP	13,310	5,709	7,601	1,372	525	623	623	14,059	6,423	7,636	11.2	9.6
PQ	23,239	5,261	17,978	653	508	639	639	23,253	5,227	18,026	23.1	10.8
QR	1,040	480	560	178	54	371	145	847	459	388	5.1	0.0
R	7,239	4,742	4,497	275	103	413	413	7,101	4,549	2,552	15.3	7.8

事業所規模 = 100人以上

産業	前月末労働者数		本月中の増加労働者数		本月中の減少労働者数		本月末労働者数		パートタイム労働者比率			
	計	業	男	女	男	女	男	女	計	業		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
TL	98,322	53,287	45,035	4,487	2,082	1,496	2,975	99,834	54,196	45,638	12.6	4.1
DE	2,001	1,789	212	69	8	95	95	1,975	1,757	218	1.7	1.1
EF	49,490	32,897	16,593	1,237	230	419	717	50,010	33,485	16,525	8.5	2.9
FG	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
GH	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
HI	4,460	1,898	2,562	406	180	188	292	4,574	1,936	2,638	44.6	15.3
IJ	884	403	481	63	29	26	44	903	411	492	15.6	1.2
JK	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LM	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LN	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
NO	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
OP	24,131	6,532	17,599	1,731	1,147	331	1,099	24,763	6,785	17,978	16.3	5.5
PQ	1,595	1,219	376	68	63	80	92	1,571	1,202	369	10.8	8.5
QR	9,392	3,641	5,751	511	198	139	329	9,574	3,700	5,874	16.1	7.3

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上） | 抽出事業所数 | 348 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

3 調査事項及び用語の解説

(1) 現金給与額

現金給与額……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

現金給与総額……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

現金給与総額 = 定期給与 + 特別給与

きまって支給する給与（定期給与）……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

定期給与 = 所定内給与 + 超過労働給与

超過労働給与……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

所定内給与……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

特別に支払われた給与（特別給与）……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

(2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

(3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

総実労働時間……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間

所定内労働時間……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

所定外労働時間……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

常用労働者……………**常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者**

パートタイム労働者……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

一般労働者……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

(5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていない。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。

☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用 ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
地 方 調 査 結 果	☆県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用



☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

[https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/
kinroutoukei/index.html](https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html)

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課
電話 (023) 630-2182

山形県経済動向月例報告

(令和5年4月の経済指標を中心として)

令和5年6月13日

本県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

鉱工業生産は、このところ足踏み感がみられる。

雇用情勢は、改善が続いている。

目 次

	ページ
I 山形県の経済動向	1
II 全国の経済動向	3
III 東北の経済動向	3
IV 各種経済指標	
第1-1表 百貨店・スーパー販売額	4
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額	5
第2表 新車登録届出台数	6
第3表 新設住宅着工戸数	7
第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数	8
第5表 山形県主要業種別生産指数	9
第6表 山形県主要業種別在庫指数	10
第7表 新規・有効求人倍率	11
第8表 賃金・労働時間・雇用指数	12
第9表 企業倒産	13
第10表 消費者物価指数	14
第11表 公共工事請負金額	15
(参考) 山形県その他の経済指標	16
全国その他の経済指標	17

利用上の注意

- ・ 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- ・ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- ・ 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月以降に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- ・ 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- ・ この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<https://www.pref.yamagata.jp>

(ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 経済動向月例報告)

- ・ この報告の内容についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計担当

TEL 023-630-2180 FAX 023-630-2185

先月との比較

	5月	判断の 変化方向※	6月
総括判断	<p>本県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p>	➡	(同じ)
個人消費	<p>個人消費は、緩やかに持ち直している。</p>	➡	(同じ)
鉱工業生産	<p>鉱工業生産は、このところ足踏み感がみられる。</p>	➡	(同じ)
雇用情勢	<p>雇用情勢は、改善が続いている。</p>	➡	(同じ)

※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

I 山形県の経済動向

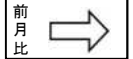
概況

本県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

判断の変化方向



判断の変化方向



◎ 個人消費 … 緩やかに持ち直している。

○ スーパー販売額は、全店舗ベースでは8か月連続で前年を上回り、既存店ベースでも2か月ぶりに上回った。新車登録届出台数は、8か月連続で前年を上回った。

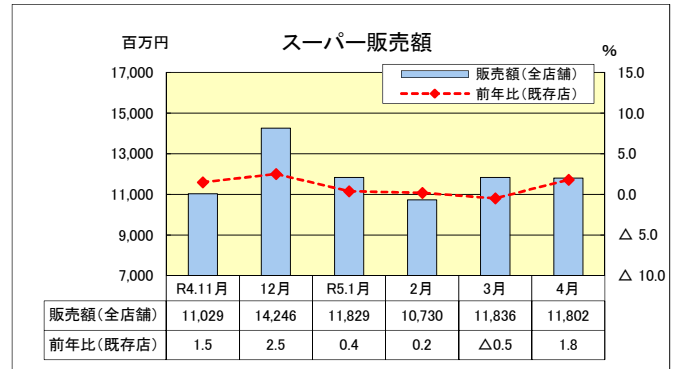
・スーパー等販売額（R5.4月、全店舗）

スーパー 11,802百万円
 (前年比・全店舗) 5.3%
 (前年比・既存店) 1.8%

コンビニエンスストア 7,233百万円
 (前年比) 3.9%)

ドラッグストア 6,314百万円
 (前年比) 7.7%)

ホームセンター 3,446百万円
 (前年比) △5.3%)



・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数

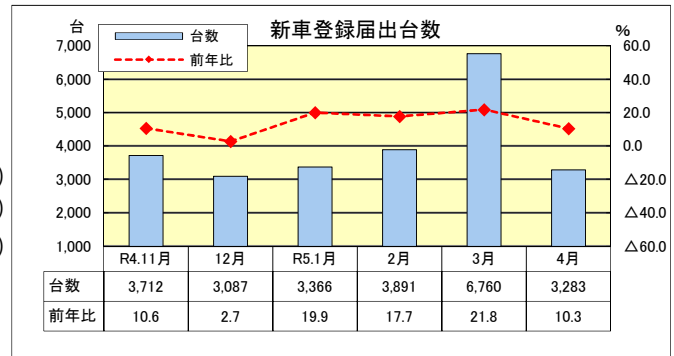
R5.4月 3,283台 (前年比 10.3%)

車種別

普通乗用車 1,065台 (前年比 32.3%)

小型乗用車 737台 (前年比 6.8%)

軽自動車 1,481台 (前年比 △0.1%)



○ 住宅建設 … 前年の水準を上回った。

○ 住宅建設は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体では2か月連続で前年の水準を上回った。

・新設住宅着工戸数

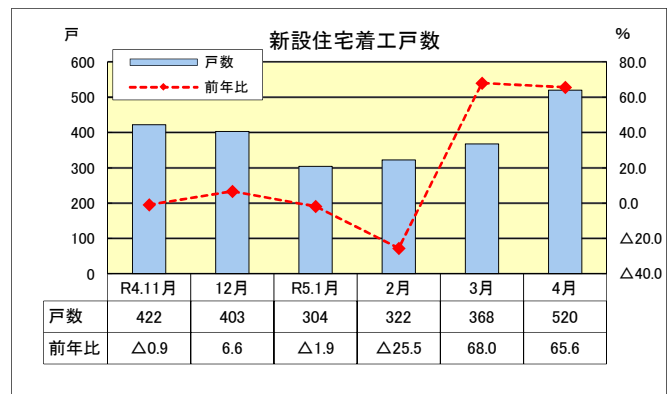
R5.4月 総戸数 520戸 (前年比 65.6%)

利用関係別 (主なもの)

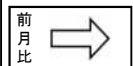
持家 277戸 (前年比 19.9%)

貸家 69戸 (前年比 97.1%)

分譲住宅 172戸 (前年比 266.0%)



判断の変化方向



◎ 鉱工業生産 … このところ足踏み感がみられる。

○ 鉱工業生産指数(季節調整済)は、汎用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの生産が増加したことから、前月比で10.0%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。また、前年比(原指数)では1.0%上昇し、3か月連続の上昇となった。

・鉱工業生産指数 (R5.3月)

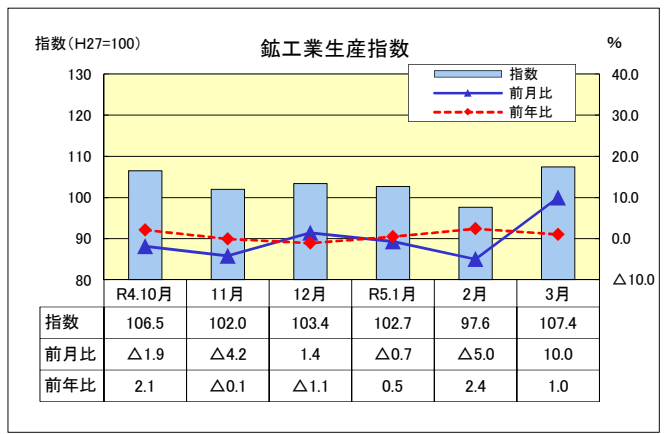
季節調整済指数 107.4 (前月比 10.0%)

原指数 116.7 (前年比 1.0%)

業種別 (前月比) 上昇: 汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業など13業種
 低下: その他製品工業、家具工業など9業種

主な業種の生産指数

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	119.9(5.2%、△ 3.9%)	
汎用・生産用・業務用機械工業	131.9(31.9%、 38.9%)	
食料品工業	93.2(△1.6%、 △3.4%)	
情報通信機械工業	84.7(5.6%、 13.6%)	
輸送機械工業	116.5(2.2%、 5.0%)	
化学工業	153.3(11.0%、 △2.4%)	
電気機械工業	99.9(△4.9%、 △10.7%)	



◎ 雇用情勢 … 改善が続いている。

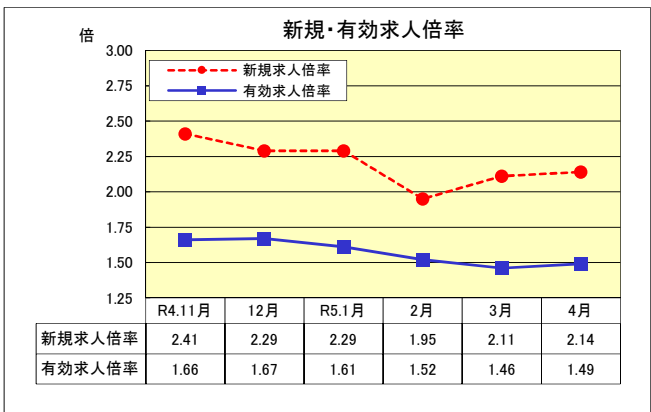
判断の変化方向



○ 有効求人倍率 (季節調整値) は、前月を 0.03ポイント上回り1.49倍となった。

・雇用情勢 (R5.4月)

有効求人倍率	1.49倍 (前月比	0.03ポイント)
〃 (正社員)	1.15倍 (前年比	0.02ポイント)
新規求人倍率	2.14倍 (前月比	0.03ポイント)
雇用保険受給者数	2,722人	
	(前年比	△2.0%)

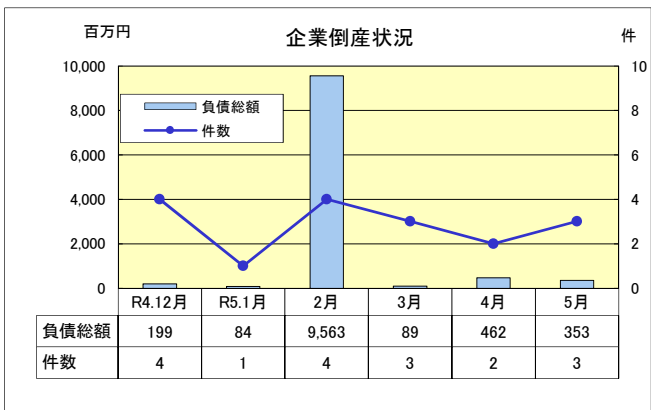


○ 企業倒産 … 件数は前年と同水準であり、負債総額は前年の水準を下回った。

○ 企業倒産は、件数は前年と同水準であり、負債総額は前年の水準を下回った。

・企業倒産状況 (R5.5月、負債総額1千万円以上)

件数	3件 (前年比	0.0%)
負債総額	3億5,300万円	
	(前年比	△68.7%)

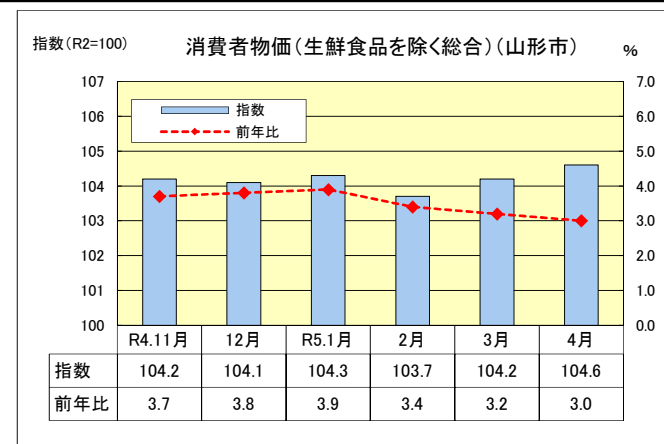


○ 物 価 … 前年の水準を上回った。

○ 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年の水準を上回った。

・消費者物価指数 (R5.4月、山形市)

総合指数	105.0		
	(前年比	3.1%、前月比	0.4%)
生鮮食品を除く総合指数	104.6		
	(前年比	3.0%、前月比	0.4%)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	103.6		
	(前年比	4.1%、前月比	0.4%)



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

II 全国の経済動向（内閣府 月例経済報告 令和5年5月25日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

III 東北の経済動向（東北経済産業局 管内の経済動向 令和5年5月18日）

緩やかに持ち直している

鉱工業生産：一進一退となっている

個人消費：持ち直している

住宅着工：弱い動きがみられる

公共投資：下げ止まりの動きがみられる

設備投資：増加している

雇用：持ち直しの動きがみられる

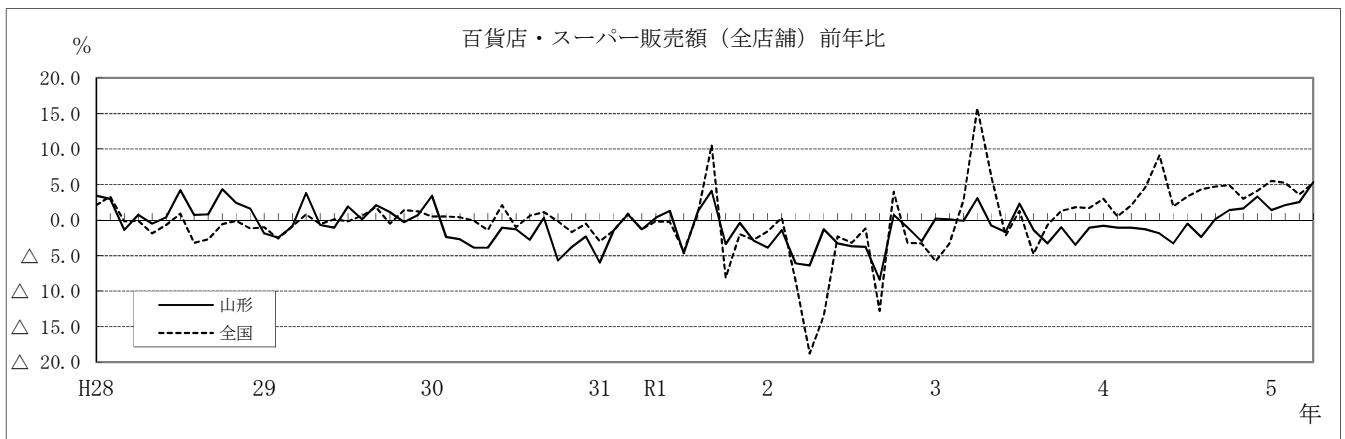
企業倒産：落ち着いた動きとなっている

第1-1表 百貨店・スーパー販売額

	百貨店・スーパー販売額						[参考]各業態販売額合計			
	山形県			全国			山形県		全国	
	販売額	前年比		販売額 合計	前年比		販売額	前年比	販売額	前年比
		全店舗	既存店		全店舗	既存店				
	百万円	%	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%
平成28年	150,457	1.6	1.6	195,979	△0.4	△0.9	313,650	—	442,613	0.7
平成29年	150,730	0.2	△1.2	196,025	0.0	0.0	319,356	1.8	450,113	1.7
平成30年	147,422	△2.2	△1.1	196,044	0.0	△0.5	321,010	0.5	456,233	1.4
令和元年	145,827	△1.1	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	324,798	1.2	462,361	1.3
令和2年	140,669	△3.5	0.9	195,050	△5.4	△6.6	325,108	0.1	467,204	1.0
令和3年	139,783	△0.6	△1.4	199,071	0.9	0.6	327,307	0.7	470,510	0.7
令和4年	139,134	△0.5	△0.0	206,603	3.8	3.2	334,369	2.2	485,950	3.3
2年 4月	11,021	△6.4	△1.4	13,415	△18.8	△22.2	26,227	△1.9	34,574	△6.9
5月	12,067	△1.3	3.7	14,543	△13.5	△16.8	28,294	0.9	37,065	△2.8
6月	11,623	△3.3	1.8	16,789	△2.3	△3.4	27,826	3.4	40,385	5.5
7月	11,415	△3.7	1.1	16,919	△3.2	△4.2	27,256	△1.2	40,595	2.4
8月	12,702	△3.8	0.3	16,882	△1.2	△3.2	29,254	△2.2	41,376	4.2
9月	11,164	△8.4	△4.3	15,680	△12.8	△13.9	26,452	△4.6	37,827	△8.8
10月	11,422	0.7	4.9	16,303	4.0	2.9	26,581	0.6	38,330	7.9
11月	11,258	△1.0	4.5	16,781	△3.2	△3.4	26,245	1.8	39,154	4.9
12月	13,947	△3.0	0.3	21,036	△3.3	△3.4	30,611	1.3	46,375	3.6
3年 1月	11,763	0.2	2.5	16,282	△5.8	△7.2	26,492	2.8	38,295	1.7
2月	10,625	0.1	△1.5	14,967	△3.3	△4.8	23,772	△1.9	35,051	△0.9
3月	11,679	△0.1	△1.6	16,700	2.8	2.9	26,431	0.3	39,593	2.8
4月	11,361	3.1	1.6	15,525	15.7	15.5	27,272	4.0	37,706	9.1
5月	11,969	△0.8	△1.8	15,410	6.0	5.7	28,198	△0.3	38,378	3.5
6月	11,424	△1.7	△3.0	16,421	△2.2	△2.3	27,477	△1.3	38,945	△3.6
7月	11,678	2.3	1.1	17,137	1.3	1.3	28,280	3.8	41,316	1.8
8月	12,527	△1.4	△2.7	16,078	△4.8	△4.7	29,142	△0.4	39,174	△5.3
9月	10,793	△3.3	△4.1	15,564	△0.7	△1.3	26,467	0.1	37,773	△0.1
10月	11,311	△1.0	△2.1	16,518	1.3	0.9	26,910	1.2	38,834	1.3
11月	10,859	△3.5	△4.6	17,078	1.8	1.5	26,110	△0.5	38,847	△0.8
12月	13,793	△1.1	△1.1	21,392	1.7	1.4	30,755	0.5	46,599	0.5
4年 1月	11,671	△0.8	△0.7	16,767	3.0	2.6	26,727	0.9	39,183	2.3
2月	10,507	△1.1	△1.0	15,036	0.5	0.1	24,013	1.0	35,229	0.5
3月	11,552	△1.1	△0.1	17,053	2.1	1.5	26,497	0.2	40,401	2.0
4月	11,210	△1.3	△0.4	16,243	4.6	4.1	27,674	1.5	38,846	3.0
5月	11,746	△1.9	△0.8	16,809	9.1	8.5	28,709	1.8	39,953	4.1
6月	11,045	△3.3	△2.3	16,735	1.9	1.3	27,339	△0.5	39,962	2.6
7月	11,615	△0.5	0.5	17,704	3.3	2.8	28,915	2.2	42,435	2.7
8月	12,230	△2.4	△1.5	16,776	4.3	3.8	29,525	1.3	40,625	3.7
9月	10,808	0.1	0.7	16,299	4.7	4.1	27,075	2.3	39,221	3.8
10月	11,474	1.4	1.0	17,326	4.9	4.1	28,200	4.8	40,710	4.8
11月	11,029	1.6	1.5	17,590	3.0	2.4	27,348	4.7	40,549	4.4
12月	14,246	3.3	2.5	22,266	4.1	3.6	32,346	5.2	48,836	4.8
5年 1月	11,829	1.4	0.4	17,681	5.5	4.9	27,227	1.9	40,740	4.0
2月	10,730	2.1	0.2	15,820	5.2	4.7	24,774	3.2	36,926	4.8
3月	11,836	2.5	△0.5	17,669	3.6	3.2	27,966	5.5	41,909	3.7
4月	11,802	5.3	1.8	17,095	5.2	4.8	28,795	4.1	40,635	4.6

経済産業省「商業動態統計」

- ①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値
- ④各業態販売額合計とは、以下の業態の販売額を合計したものである。
- 山形県：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター。
- 全国：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。



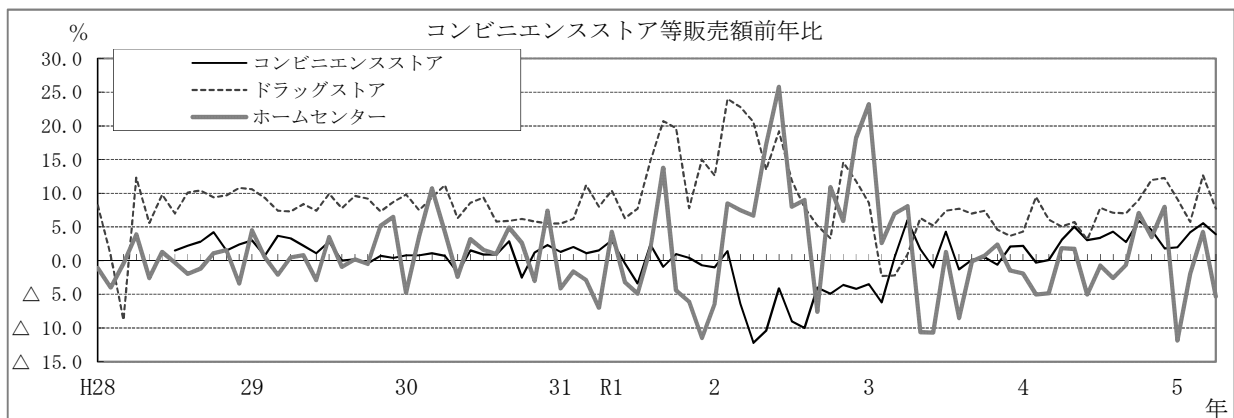
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額

	山形県							
	コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		〔参考〕家電大型専門店	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	86,742	—	43,526	7.0	32,925	△0.5	23,486	△0.2
平成29年	87,988	1.4	47,260	8.6	33,378	1.4	23,654	0.7
平成30年	88,627	0.7	50,843	7.6	34,118	2.2	23,438	△0.9
令和元年	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	△2.5	23,962	2.2
令和2年	83,862	△5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3
令和3年	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	△0.1	24,676	△4.9
令和4年	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	23,263	△5.7
2年 4月	6,373	△12.2	5,528	20.6	3,305	6.7	1,568	△4.0
5月	6,876	△10.4	5,169	13.5	4,182	17.2	2,153	25.4
6月	7,143	△4.1	5,577	19.2	3,483	25.8	2,517	36.4
7月	7,270	△9.0	5,509	11.9	3,062	8.0	2,205	5.6
8月	7,569	△10.0	5,701	7.9	3,282	9.0	2,427	3.1
9月	7,168	△4.0	5,444	5.2	2,676	△7.6	1,921	△31.5
10月	7,039	△4.9	5,162	3.3	2,958	10.9	1,908	35.3
11月	6,818	△3.6	5,214	14.6	2,955	5.9	2,186	34.9
12月	7,363	△4.2	5,509	11.8	3,792	18.2	2,851	16.6
3年 1月	6,597	△3.5	5,452	8.6	2,680	23.2	2,474	3.1
2月	6,150	△6.2	5,031	△2.3	1,966	2.6	2,085	24.9
3月	6,882	0.5	5,173	△2.2	2,697	7.0	2,388	11.4
4月	6,757	6.0	5,580	0.9	3,574	8.1	1,776	13.3
5月	6,993	1.7	5,496	6.3	3,740	△10.6	1,934	△10.2
6月	7,075	△1.0	5,868	5.2	3,110	△10.7	1,945	△22.7
7月	7,581	4.3	5,918	7.4	3,103	1.3	2,331	5.7
8月	7,474	△1.3	6,138	7.7	3,003	△8.5	1,953	△19.5
9月	7,176	0.1	5,824	7.0	2,674	△0.1	1,715	△10.7
10月	7,073	0.5	5,546	7.4	2,980	0.7	1,859	△2.6
11月	6,774	△0.6	5,452	4.6	3,025	2.4	1,830	△16.3
12月	7,514	2.1	5,714	3.7	3,734	△1.5	2,386	△16.3
4年 1月	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	△1.9	2,241	△9.4
2月	6,132	△0.3	5,507	9.5	1,867	△5.0	1,656	△20.6
3月	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	△4.8	2,166	△9.3
4月	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	1,714	△3.5
5月	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	1,857	△4.0
6月	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	△5.0	1,889	△2.9
7月	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	△0.7	2,190	△6.0
8月	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	△2.6	1,865	△4.5
9月	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	△0.6	1,852	8.0
10月	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	1,830	△1.6
11月	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	1,662	△9.2
12月	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	2,341	△1.9
5年 1月	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	△11.9	X	X
2月	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	△1.9	X	X
3月	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	X	X
4月	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	△5.3	X	X

経済産業省「商業動態統計」

①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値

④家電大型専門店販売額は、令和5年1月から秘匿処理(x)とされている。



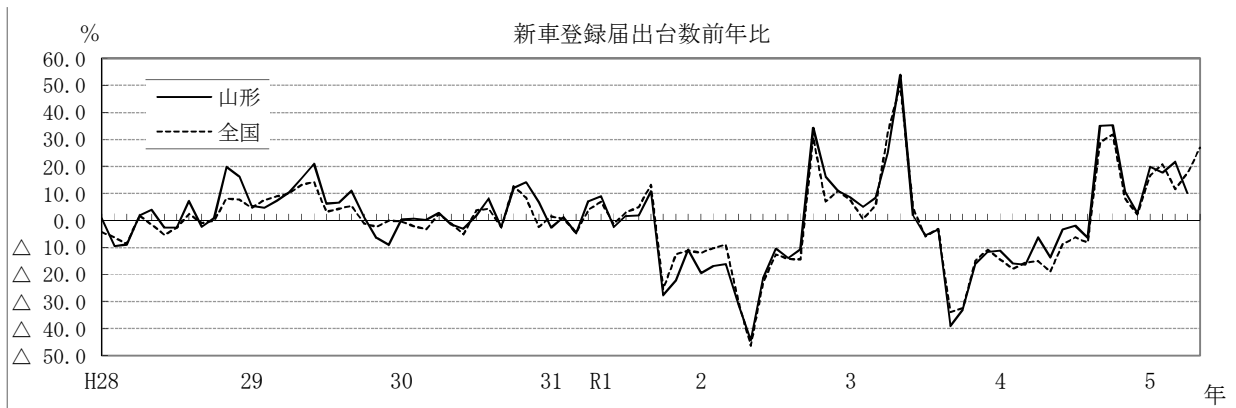
第2表 新車登録届出台数

	山形県									全国	
	合計		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車		合計		
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比	
平成28年	47,245	0.4	11,650	15.1	14,741	△0.3	20,854	△5.9	4,526,890	△1.6	
平成29年	50,131	6.1	12,041	3.4	15,618	5.9	22,472	7.8	4,786,281	5.7	
平成30年	51,538	2.8	12,929	7.4	15,473	△0.9	23,136	3.0	4,819,498	0.7	
令和元年	49,730	△3.5	12,584	△2.7	14,498	△6.3	22,648	△2.1	4,732,150	△1.8	
令和2年	43,741	△12.0	10,764	△14.5	12,656	△12.7	20,321	△10.3	4,196,832	△11.3	
令和3年	42,068	△3.8	11,278	4.8	10,783	△14.8	20,007	△1.5	4,052,332	△3.4	
令和4年	41,367	△1.7	10,973	△2.7	10,098	△6.4	20,296	1.4	3,861,381	△4.7	
2年 4月	2,542	△31.2	530	△41.2	984	△10.4	1,028	△39.4	242,926	△30.1	
5月	2,147	△44.3	507	△49.6	776	△28.4	864	△51.1	194,086	△46.3	
6月	3,386	△21.4	748	△30.6	932	△21.6	1,706	△16.4	314,632	△22.9	
7月	3,744	△10.4	893	△18.6	1,075	△17.1	1,776	△0.4	364,459	△12.6	
8月	3,102	△13.9	750	△20.0	875	△16.7	1,477	△8.4	297,939	△14.3	
9月	4,649	△10.6	1,223	△10.3	1,253	△11.8	2,173	△10.0	428,548	△14.4	
10月	4,030	34.2	1,078	39.5	1,162	42.9	1,790	26.3	375,021	30.7	
11月	3,995	16.3	1,042	34.1	968	△7.1	1,985	22.9	377,566	7.0	
12月	3,397	10.8	947	10.6	800	△15.1	1,650	30.1	346,827	10.9	
3年 1月	3,156	8.6	842	17.9	758	△7.2	1,556	13.1	356,117	7.4	
2月	3,929	5.1	1,037	22.1	995	△12.4	1,897	8.1	396,878	0.5	
3月	6,627	8.6	1,729	16.6	1,696	△9.7	3,202	16.8	558,117	5.6	
4月	3,174	24.9	735	38.7	893	△9.2	1,546	50.4	322,294	32.7	
5月	3,304	53.9	812	60.2	714	△8.0	1,778	105.8	291,499	50.2	
6月	3,448	1.8	905	21.0	935	0.3	1,608	△5.7	329,042	4.6	
7月	3,533	△5.6	992	11.1	980	△8.8	1,561	△12.1	343,004	△5.9	
8月	2,995	△3.4	883	17.7	826	△5.6	1,286	△12.9	288,656	△3.1	
9月	2,838	△39.0	851	△30.4	666	△46.8	1,321	△39.2	282,670	△34.0	
10月	2,700	△33.0	714	△33.8	730	△37.2	1,256	△29.8	253,201	△32.5	
11月	3,357	△16.0	843	△19.1	833	△13.9	1,681	△15.3	321,900	△14.7	
12月	3,007	△11.5	935	△1.3	757	△5.4	1,315	△20.3	308,954	△10.9	
4年 1月	2,807	△11.1	695	△17.5	750	△1.1	1,362	△12.5	304,499	△14.5	
2月	3,306	△15.9	901	△13.1	793	△20.3	1,612	△15.0	325,695	△17.9	
3月	5,550	△16.3	1,524	△11.9	1,563	△7.8	2,463	△23.1	470,111	△15.8	
4月	2,977	△6.2	805	9.5	690	△22.7	1,482	△4.1	274,363	△14.9	
5月	2,850	△13.7	641	△21.1	809	13.3	1,400	△21.3	236,482	△18.9	
6月	3,330	△3.4	854	△5.6	816	△12.7	1,660	3.2	300,044	△8.8	
7月	3,463	△2.0	1,012	2.0	753	△23.2	1,698	8.8	321,904	△6.2	
8月	2,801	△6.5	775	△12.2	621	△24.8	1,405	9.3	265,282	△8.1	
9月	3,834	35.1	1,062	24.8	899	35.0	1,873	41.8	364,703	29.0	
10月	3,650	35.2	906	26.9	885	21.2	1,859	48.0	333,803	31.8	
11月	3,712	10.6	896	6.3	891	7.0	1,925	14.5	348,431	8.2	
12月	3,087	2.7	902	△3.5	628	△17.0	1,557	18.4	316,064	2.3	
5年 1月	3,366	19.9	950	36.7	669	△10.8	1,747	28.3	355,085	16.6	
2月	3,891	17.7	1,203	33.5	874	10.2	1,814	12.5	393,591	20.8	
3月	6,760	21.8	2,145	40.7	1,626	4.0	2,989	21.4	524,075	11.5	
4月	3,283	10.3	1,065	32.3	737	6.8	1,481	△0.1	322,638	17.6	
5月									299,861	26.8	

国土交通省東北運輸局

日本自動車販売協会連合会
全国軽自動車協会連合会

①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 ②全国の最新月は速報値

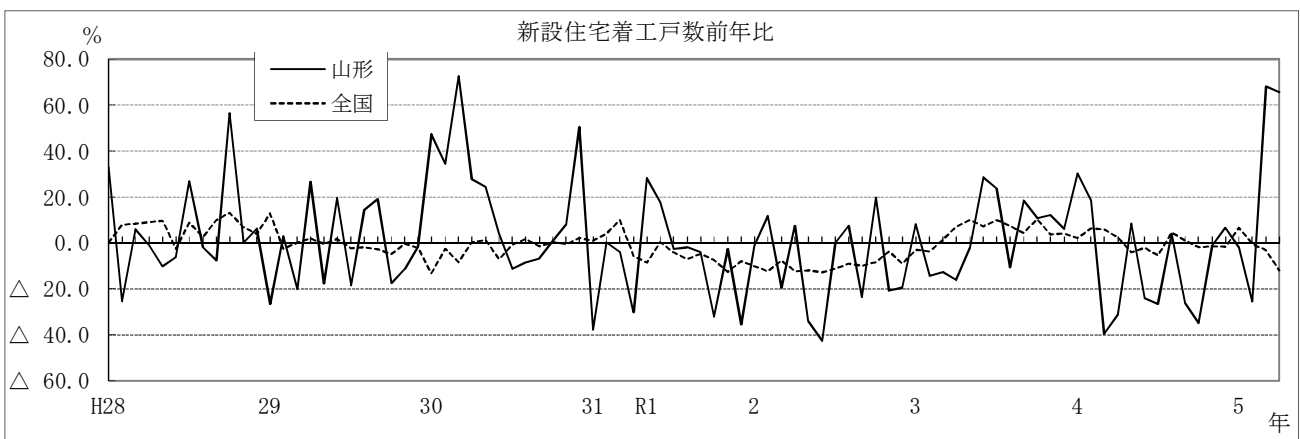


第3表 新設住宅着工戸数

	山形県										全国	
	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		合計	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成28年	5,675	5.0	3,046	△1.0	1,930	12.1	16	6.7	683	15.6	967,237	6.4
平成29年	5,531	△2.5	2,990	△1.8	1,837	△4.8	50	212.5	654	△4.2	964,641	△0.3
平成30年	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	△50.0	855	30.7	942,370	△2.3
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
令和2年	5,005	△13.0	2,939	5.9	1,338	△29.8	7	△74.1	721	△31.0	815,340	△9.9
令和3年	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	856,484	5.0
令和4年	4,526	△12.7	2,416	△18.2	1,365	△5.5	54	170.0	691	△10.4	859,529	0.4
2年 4月	543	7.5	295	△9.0	185	39.1	0	△100.0	63	34.0	69,568	△12.4
5月	367	△33.9	233	△8.3	77	△68.7	1	△66.7	56	7.7	63,839	△12.0
6月	456	△42.6	292	△17.3	92	△50.8	0	△100.0	72	△71.4	71,101	△12.8
7月	456	△0.2	251	10.6	118	△29.3	0	△100.0	87	74.0	70,244	△11.3
8月	540	7.4	296	41.0	201	△8.6	3	50.0	40	△43.7	69,101	△9.1
9月	407	△23.6	260	10.6	86	△54.0	1	0.0	60	△45.5	70,186	△9.9
10月	441	19.8	268	60.5	116	△17.7	0	0.0	57	△5.0	70,685	△8.3
11月	380	△20.8	247	10.8	81	△58.7	1	△50.0	51	△13.6	70,798	△3.7
12月	356	△19.6	202	△6.5	84	△29.4	0	0.0	70	△35.2	65,643	△9.0
3年 1月	238	8.2	130	23.8	63	△4.5	0	0.0	45	△8.2	58,448	△3.1
2月	364	△14.4	173	△17.2	76	△51.9	0	△100.0	115	101.8	60,764	△3.7
3月	362	△12.6	215	△23.5	94	27.0	2	-	51	△13.6	71,787	1.5
4月	455	△16.2	283	△4.1	122	△34.1	0	0.0	50	△20.6	74,521	7.1
5月	360	△1.9	280	20.2	34	△55.8	0	△100.0	46	△17.9	70,178	9.9
6月	587	28.7	307	5.1	159	72.8	0	0.0	121	68.1	76,312	7.3
7月	564	23.7	305	21.5	181	53.4	10	-	68	△21.8	77,182	9.9
8月	482	△10.7	272	△8.1	155	△22.9	8	166.7	47	17.5	74,303	7.5
9月	482	18.4	266	2.3	161	87.2	0	△100.0	55	△8.3	73,178	4.3
10月	489	10.9	244	△9.0	193	66.4	0	0.0	52	△8.8	78,004	10.4
11月	426	12.1	262	6.1	112	38.3	0	△100.0	52	2.0	73,414	3.7
12月	378	6.2	215	6.4	94	11.9	0	0.0	69	△1.4	68,393	4.2
4年 1月	310	30.3	139	6.9	105	66.7	0	0.0	66	46.7	59,690	2.1
2月	432	18.7	143	△17.3	204	168.4	1	-	84	△27.0	64,614	6.3
3月	219	△39.5	151	△29.8	21	△77.7	2	0.0	45	△11.8	76,120	6.0
4月	314	△31.0	231	△18.4	35	△71.3	1	-	47	△6.0	76,295	2.4
5月	390	8.3	246	△12.1	107	214.7	0	0.0	37	△19.6	67,223	△4.2
6月	445	△24.2	257	△16.3	122	△23.3	2	-	64	△47.1	74,617	△2.2
7月	414	△26.6	208	△31.8	151	△16.6	5	△50.0	50	△26.5	73,024	△5.4
8月	502	4.1	241	△11.4	207	33.5	0	△100.0	54	14.9	77,731	4.6
9月	356	△26.1	226	△15.0	97	△39.8	0	0.0	33	△40.0	74,004	1.1
10月	319	△34.8	186	△23.8	84	△56.5	0	0.0	49	△5.8	76,590	△1.8
11月	422	△0.9	205	△21.8	130	16.1	42	-	45	△13.5	72,372	△1.4
12月	403	6.6	183	△14.9	102	8.5	1	-	117	69.6	67,249	△1.7
5年 1月	304	△1.9	137	△1.4	101	△3.8	0	0.0	66	0.0	63,604	6.6
2月	322	△25.5	159	11.2	92	△54.9	1	0.0	70	△16.7	64,426	△0.3
3月	368	68.0	195	29.1	68	223.8	0	△100.0	105	133.3	73,693	△3.2
4月	520	65.6	277	19.9	69	97.1	2	100.0	172	266.0	67,250	△11.9

国土交通省「建築着工統計」

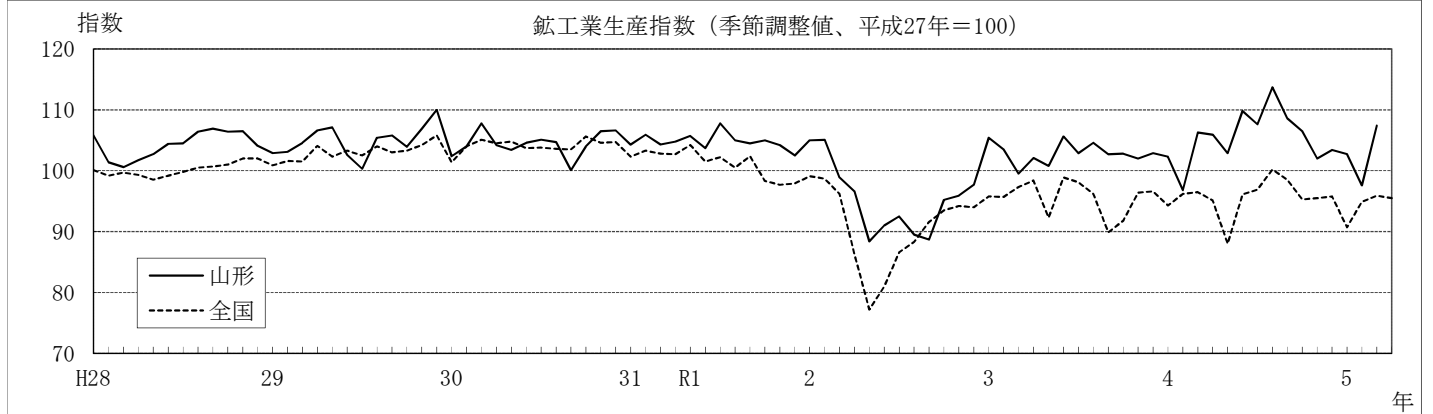
合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計



第4表 鈇工業生産・在庫・出荷指数

	山形県 (平成27年=100)						全 国 (平成27年=100)								
	生 産			在 庫			生 産			在 庫			出 荷		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成28年	103.8	3.8	—	103.9	3.9	—	100.0	0.0	—	94.9	△3.2	—	99.7	△0.3	—
平成29年	105.2	1.3	—	110.2	6.1	—	103.1	3.1	—	98.8	4.1	—	102.2	2.5	—
平成30年	104.7	△0.5	—	103.9	△5.7	—	104.2	1.1	—	100.5	1.7	—	103.0	0.8	—
令和元年	104.4	△0.3	—	112.5	8.3	—	101.1	△3.0	—	101.7	1.2	—	100.2	△2.7	—
令和2年	95.3	△8.7	—	125.8	11.8	—	90.6	△10.4	—	93.2	△8.4	—	89.6	△10.6	—
令和3年	102.9	8.0	—	148.5	18.0	—	95.7	5.6	—	97.8	4.9	—	93.7	4.6	—
令和4年	105.3	2.3	—	184.2	24.0	—	95.6	△0.1	—	101.0	3.3	—	93.4	△0.3	—
2年 3月	98.9	△1.8	△5.9	122.8	8.7	7.1	96.2	△5.4	△2.5	105.1	2.8	0.7	93.8	△6.5	△4.8
4月	96.6	△6.0	△2.3	120.9	12.0	△1.5	86.3	△15.5	△10.3	105.1	2.6	0.0	84.1	△17.0	△10.3
5月	88.4	△19.2	△8.5	117.7	7.4	△2.6	77.2	△27.0	△10.5	102.6	△0.3	△2.4	75.9	△27.5	△9.8
6月	91.0	△11.0	2.9	124.9	10.6	6.1	81.0	△18.4	4.9	100.8	△3.3	△1.8	81.1	△16.7	6.9
7月	92.5	△15.9	1.6	124.1	5.7	△0.6	86.6	△15.9	6.9	99.5	△4.7	△1.3	85.4	△16.8	5.3
8月	89.5	△18.4	△3.2	153.9	34.7	24.0	88.3	△14.0	2.0	98.6	△5.6	△0.9	87.4	△14.3	2.3
9月	88.7	△16.2	△0.9	124.5	7.4	△19.1	91.6	△9.1	3.7	97.6	△5.7	△1.0	90.7	△9.6	3.8
10月	95.2	△7.3	7.3	129.1	13.5	3.7	93.5	△3.4	2.1	96.6	△8.1	△1.0	92.7	△3.3	2.2
11月	95.9	△8.4	0.7	139.7	23.6	8.2	94.2	△4.1	0.7	95.4	△9.1	△1.2	93.5	△4.1	0.9
12月	97.7	△0.6	1.9	131.7	14.1	△5.7	94.0	△2.9	△0.2	96.0	△8.4	0.6	92.9	△3.2	△0.6
3年 1月	105.4	△0.1	7.9	136.0	27.3	3.3	95.8	△5.3	1.9	94.8	△10.3	△1.3	94.7	△5.2	1.9
2月	103.5	5.1	△1.8	137.0	18.9	0.7	95.7	△2.6	△0.1	94.5	△9.4	△0.3	94.1	△3.7	△0.6
3月	99.5	2.9	△3.9	138.5	14.0	1.1	97.3	3.6	1.7	94.5	△10.0	0.0	94.8	3.5	0.7
4月	102.1	6.2	2.6	141.2	18.4	1.9	98.4	15.6	1.1	94.7	△9.9	0.2	96.0	15.8	1.3
5月	100.8	12.7	△1.3	141.5	17.2	0.2	92.3	21.0	△6.2	94.2	△8.9	△0.5	93.5	21.2	△2.6
6月	105.6	16.7	4.8	142.8	13.7	0.9	98.9	22.9	7.2	95.7	△5.1	1.6	96.5	18.9	3.2
7月	102.9	9.6	△2.6	151.0	24.2	5.7	98.1	11.1	△0.8	95.4	△4.7	△0.3	96.1	10.7	△0.4
8月	104.6	18.6	1.7	149.7	△5.6	△0.9	96.2	8.4	△1.9	95.3	△3.8	△0.1	93.6	6.7	△2.6
9月	102.7	12.2	△1.8	157.0	26.3	4.9	89.9	△2.5	△6.5	97.9	0.4	2.7	86.9	△4.6	△7.2
10月	102.8	5.5	0.1	159.9	23.9	1.8	91.8	△4.3	2.1	98.4	2.1	0.5	89.1	△5.9	2.5
11月	102.0	6.9	△0.8	161.8	15.9	1.2	96.4	4.8	5.0	99.8	5.5	1.4	93.9	3.3	5.4
12月	102.9	4.1	0.9	166.6	28.8	3.0	96.6	2.2	0.2	99.9	4.9	0.1	94.1	2.5	0.2
4年 1月	102.3	△1.5	△0.6	165.1	21.4	△0.9	94.3	△0.8	△2.4	99.2	4.7	△0.7	92.7	△1.3	△1.5
2月	96.8	△6.5	△5.4	183.6	34.0	11.2	96.2	0.5	2.0	101.3	7.1	2.1	92.7	△1.5	0.0
3月	106.3	5.3	9.8	181.6	31.2	△1.1	96.5	△1.7	0.3	100.9	6.8	△0.4	93.3	△2.4	0.6
4月	105.9	2.1	△0.4	160.7	13.8	△11.5	95.1	△4.9	△1.5	98.6	4.1	△2.3	93.0	△4.6	△0.3
5月	102.9	3.7	△2.8	155.7	10.0	△3.1	88.0	△3.1	△7.5	97.7	3.8	△0.9	89.2	△3.1	△4.1
6月	109.8	4.0	6.7	172.2	20.6	10.6	96.1	△2.8	9.2	99.6	4.2	1.9	93.7	△2.9	5.0
7月	107.6	4.5	△2.0	171.8	13.8	△0.2	96.9	△2.0	0.8	100.2	5.1	0.6	94.8	△2.1	1.2
8月	113.7	10.4	5.7	197.1	31.7	14.7	100.2	5.8	3.4	100.9	5.9	0.7	97.5	5.9	2.8
9月	108.6	5.8	△4.5	206.9	31.7	5.0	98.5	9.6	△1.7	103.8	6.1	2.9	95.1	9.4	△2.5
10月	106.5	2.1	△1.9	214.3	34.0	3.6	95.3	3.0	△3.2	103.3	5.0	△0.5	93.5	4.1	△1.7
11月	102.0	△0.1	△4.2	206.0	27.3	△3.9	95.5	△0.9	0.2	103.6	3.8	0.3	93.4	△0.5	△0.1
12月	103.4	△1.1	1.4	199.2	19.6	△3.3	95.8	△2.4	0.3	103.2	3.3	△0.4	92.6	△3.1	△0.9
5年 1月	102.7	0.5	△0.7	191.1	15.7	△4.1	90.7	△3.1	△5.3	102.2	3.1	△1.0	89.2	△3.0	△3.7
2月	97.6	2.4	△5.0	198.4	8.1	3.8	94.9	△0.5	4.6	103.5	2.2	1.3	92.7	0.9	3.9
3月	107.4	1.0	10.0	209.5	15.3	5.6	95.9	△0.6	1.1	103.7	2.9	0.2	93.4	0.1	0.8
4月							95.5	△0.3	△0.4	104.0	5.4	0.3	93.0	△0.8	△0.4

県統計企画課 「山形県鈇工業指数」 経済産業省 「鈇工業指数」
 ①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値・国の在庫は期末値) ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。 ③指数は、県、全国とも平成27年=100基準 ④最新月は速報値



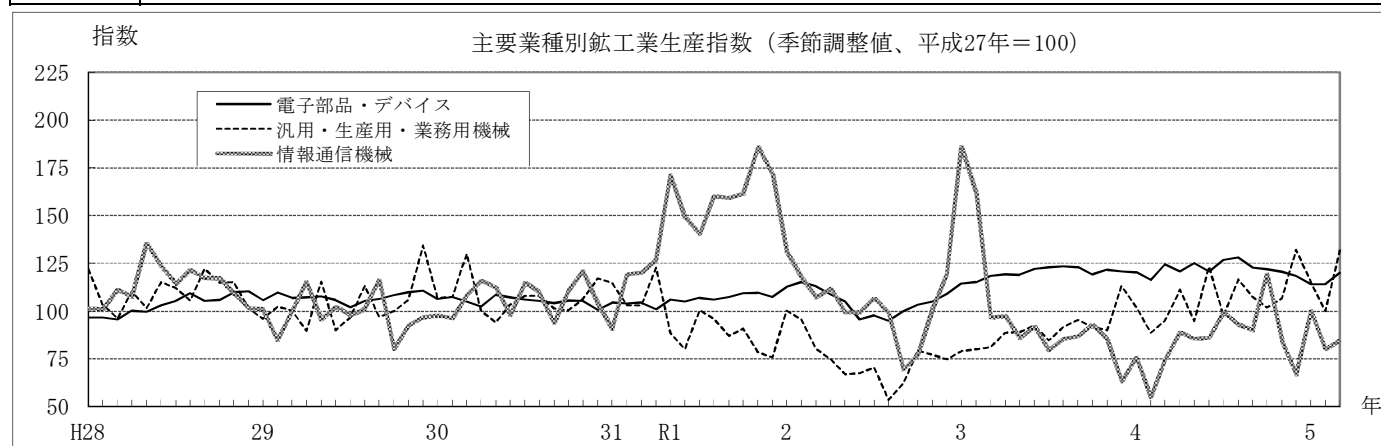
第5表 山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食 料 品			情報通信機械			輸送機械		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成28年	103.7	3.7	—	108.3	8.3	—	100.1	0.1	—	111.4	11.4	—	104.8	4.8	—
平成29年	106.9	3.1	—	104.4	△3.6	—	103.1	3.0	—	100.1	△10.1	—	111.0	5.9	—
平成30年	105.3	△1.5	—	107.2	2.7	—	102.2	△0.9	—	106.8	6.7	—	114.1	2.8	—
令和元年	106.1	0.8	—	93.8	△12.5	—	99.1	△3.0	—	145.7	36.4	—	113.1	△0.9	—
令和2年	105.1	△0.9	—	75.1	△19.9	—	96.7	△2.4	—	103.0	△29.3	—	96.9	△14.3	—
令和3年	119.8	14.0	—	89.5	19.2	—	94.7	△2.1	—	101.1	△1.8	—	113.3	16.9	—
令和4年	121.9	1.8	—	105.9	18.3	—	96.2	1.6	—	83.8	△17.1	—	113.8	0.4	—
2年 3月	113.1	15.6	△1.8	80.3	△15.6	△15.9	96.7	△2.4	△5.8	107.2	△12.0	△8.8	105.9	△5.3	△4.6
4月	108.8	12.6	△3.8	74.6	△37.1	△7.1	96.5	△5.2	△0.2	111.9	△5.3	4.4	87.0	△28.2	△17.8
5月	104.9	△3.5	△3.6	67.0	△28.9	△10.2	93.2	△8.6	△3.4	99.5	△48.4	△11.1	59.4	△54.1	△31.7
6月	95.7	△7.5	△8.8	67.5	△18.6	0.7	95.7	4.5	2.7	99.0	△30.4	△0.5	73.4	△37.7	23.6
7月	97.8	△13.1	2.2	70.5	△29.7	4.4	97.5	△2.0	1.9	107.0	△24.4	8.1	89.5	△25.6	21.9
8月	94.9	△16.6	△3.0	53.5	△46.3	△24.1	96.6	△2.5	△0.9	98.8	△42.0	△7.7	93.3	△22.5	4.2
9月	100.0	△9.3	5.4	62.1	△31.7	16.1	96.3	△1.1	△0.3	69.3	△56.3	△29.9	102.2	△5.3	9.5
10月	103.4	△8.2	3.4	79.4	△7.2	27.9	98.7	0.9	2.5	77.2	△50.3	11.4	108.6	5.2	6.3
11月	104.9	△6.1	1.5	77.1	△2.8	△2.9	93.6	△7.6	△5.2	100.9	△44.2	30.7	107.8	2.6	△0.7
12月	109.1	2.4	4.0	74.7	△0.3	△3.1	91.5	△6.8	△2.2	119.5	△15.3	18.4	103.3	2.3	△4.2
3年 1月	114.4	△0.7	4.9	79.1	△22.2	5.9	93.9	△10.2	2.6	186.2	37.5	55.8	110.1	△0.8	6.6
2月	115.3	0.3	0.8	80.2	△12.4	1.4	92.3	△9.8	△1.7	161.9	85.0	△13.1	111.9	2.4	1.6
3月	118.5	6.8	2.8	81.1	4.2	1.1	91.3	△4.1	△1.1	96.7	△8.1	△40.3	114.8	11.9	2.6
4月	119.1	7.4	0.5	88.7	23.0	9.4	94.9	△1.9	3.9	97.5	△16.5	0.8	122.6	46.8	6.8
5月	118.9	13.7	△0.2	89.0	32.9	0.3	95.9	3.8	1.1	85.9	△16.8	△11.9	118.6	93.6	△3.3
6月	122.1	27.8	2.7	92.4	39.5	3.8	96.4	1.2	0.5	91.9	△10.3	7.0	122.2	71.7	3.0
7月	123.0	25.9	0.7	84.6	16.3	△8.4	96.0	△2.0	△0.4	79.6	△33.0	△13.4	119.1	33.4	△2.5
8月	123.4	33.2	0.3	91.7	72.7	8.4	95.1	0.1	△0.9	85.5	△10.1	7.4	116.7	30.4	△2.0
9月	123.0	22.9	△0.3	95.3	49.4	3.9	98.0	2.5	3.0	86.9	19.0	1.6	98.6	△5.7	△15.5
10月	119.3	12.6	△3.0	91.8	9.9	△3.7	94.4	△6.2	△3.7	93.0	15.7	7.0	106.4	△10.0	7.9
11月	121.7	16.6	2.0	89.9	13.7	△2.1	94.7	2.6	0.3	84.8	△4.6	△8.8	110.3	4.4	3.7
12月	120.9	10.6	△0.7	113.1	51.7	25.8	94.1	1.3	△0.6	63.3	△49.2	△25.4	110.2	4.4	△0.1
4年 1月	120.4	5.6	△0.4	102.1	30.6	△9.7	94.8	2.0	0.7	75.7	△59.4	19.6	107.1	△2.2	△2.8
2月	116.2	0.7	△3.5	88.7	10.6	△13.1	93.4	1.1	△1.5	54.9	△66.1	△27.5	108.7	△2.9	1.5
3月	124.7	4.9	7.3	95.0	15.7	7.1	96.5	4.6	3.3	74.6	△22.9	35.9	110.9	△4.0	2.0
4月	120.9	△0.1	△3.0	111.1	23.4	16.9	96.4	0.0	△0.1	88.8	△11.6	19.0	118.8	△5.3	7.1
5月	125.2	7.0	3.6	94.9	8.2	△14.6	95.4	1.0	△1.0	85.4	2.5	△3.8	104.6	△9.7	△12.0
6月	120.9	△1.0	△3.4	123.3	33.4	29.9	101.1	4.9	6.0	86.2	△6.2	0.9	116.8	△4.4	11.7
7月	126.6	1.7	4.7	97.6	15.1	△20.8	94.4	△2.3	△6.6	99.3	20.9	15.2	117.7	△2.9	0.8
8月	128.1	5.4	1.2	116.5	29.0	19.4	94.7	1.2	0.3	92.9	12.1	△6.4	113.2	△0.7	△3.8
9月	122.7	△0.2	△4.2	107.4	12.7	△7.8	100.4	2.5	6.0	90.0	3.6	△3.1	117.1	18.8	3.4
10月	121.8	1.8	△0.7	101.7	9.5	△5.3	97.2	2.0	△3.2	119.4	28.4	32.7	123.3	15.2	5.3
11月	120.5	△1.0	△1.1	106.6	18.6	4.8	96.9	2.3	△0.3	84.6	△0.2	△29.1	112.4	1.9	△8.8
12月	118.4	△3.6	△1.7	132.1	15.0	23.9	95.1	△0.5	△1.9	66.6	2.1	△21.3	116.0	2.8	3.2
5年 1月	114.0	△4.2	△3.7	115.1	13.0	△12.9	89.6	△5.0	△5.8	100.3	36.6	50.6	102.5	△2.6	△11.6
2月	114.0	△1.5	0.0	100.0	14.1	△13.1	94.7	2.4	5.7	80.2	46.0	△20.0	114.0	5.6	11.2
3月	119.9	△3.9	5.2	131.9	38.9	31.9	93.2	△3.4	△1.6	84.7	13.6	5.6	116.5	5.0	2.2

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。

③指数は平成27年=100基準 ④最新月は速報値

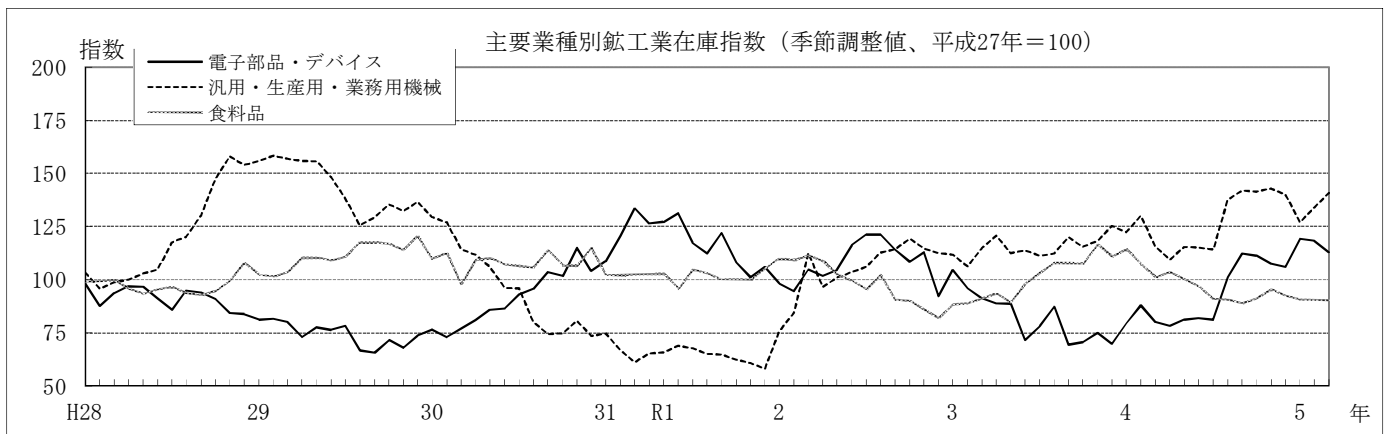


第6表 山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス			汎用・生産用・業務用機械			食 料 品			情報通信機械			輸送機械		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成28年	91.7	△8.3	—	119.2	19.2	—	97.2	△2.8	—	104.3	4.3	—	105.1	5.1	—
平成29年	74.7	△18.5	—	144.1	20.9	—	110.9	14.1	—	121.0	16.0	—	129.8	23.5	—
平成30年	91.0	21.8	—	97.5	△32.3	—	108.5	△2.2	—	92.5	△23.6	—	154.5	19.0	—
令和元年	117.9	29.6	—	65.2	△33.1	—	101.9	△6.1	—	180.3	94.9	—	169.7	9.8	—
令和2年	107.7	△8.7	—	103.9	59.4	—	99.3	△2.6	—	191.6	6.3	—	197.4	16.3	—
令和3年	82.4	△23.5	—	115.0	10.7	—	99.8	0.5	—	113.4	△40.8	—	305.8	54.9	—
令和4年	92.1	11.8	—	126.3	9.8	—	98.0	△1.8	—	70.7	△37.7	—	421.5	37.8	—
2年 3月	104.9	△22.4	10.9	112.6	92.3	33.1	111.2	12.4	1.9	121.2	△25.7	3.6	198.7	19.4	6.1
4月	101.9	△22.1	△2.9	96.5	51.6	△14.3	108.6	9.2	△2.3	156.7	8.2	29.3	192.5	6.0	△3.1
5月	104.5	△18.1	2.6	100.9	59.2	4.6	102.3	0.4	△5.8	135.5	△25.2	△13.5	192.1	20.3	△0.2
6月	116.4	△7.3	11.4	103.6	54.3	2.7	99.5	4.4	△2.7	127.9	△38.1	△5.6	201.0	15.0	4.6
7月	121.1	8.5	4.0	105.9	59.7	2.2	95.5	△11.2	△4.0	120.1	△40.1	△6.1	181.2	3.8	△9.9
8月	121.1	12.0	0.0	112.7	76.5	6.4	102.5	△1.8	7.3	649.1	254.8	440.5	187.4	17.3	3.4
9月	114.3	△3.7	△5.6	114.2	75.6	1.3	90.5	△11.0	△11.7	139.4	△22.0	△78.5	203.0	12.6	8.3
10月	108.4	0.9	△5.2	119.3	86.7	4.5	90.0	△11.5	△0.6	160.6	△2.3	15.2	220.5	12.0	8.6
11月	113.1	16.7	4.3	114.6	73.6	△3.9	85.8	△16.5	△4.7	205.1	14.2	27.7	227.0	23.6	2.9
12月	92.3	△11.1	△18.4	112.6	80.1	△1.7	81.9	△25.4	△4.5	136.8	△43.5	△33.3	216.1	20.2	△4.8
3年 1月	104.6	9.1	13.3	111.8	47.9	△0.7	88.5	△19.3	8.1	212.6	129.5	55.4	216.3	20.9	0.1
2月	95.9	△0.1	△8.3	106.3	22.5	△4.9	88.8	△19.0	0.3	155.2	34.4	△27.0	212.9	3.0	△1.6
3月	91.4	△12.2	△4.7	114.9	3.9	8.1	91.2	△17.9	2.7	164.5	55.3	6.0	222.3	11.2	4.4
4月	88.8	△12.8	△2.8	120.8	26.5	5.1	93.4	△14.1	2.4	123.3	△17.8	△25.0	290.6	66.4	30.7
5月	88.6	△14.3	△0.2	112.5	10.8	△6.9	89.2	△13.4	△4.5	102.6	△29.8	△16.8	315.7	72.1	8.6
6月	71.5	△38.7	△19.3	113.8	10.6	1.2	98.0	△1.7	9.9	109.7	△13.3	6.9	278.9	39.9	△11.7
7月	78.0	△35.4	9.1	111.4	4.3	△2.1	103.4	10.6	5.5	83.1	△37.5	△24.2	381.2	116.5	36.7
8月	87.2	△27.4	11.8	112.2	△1.0	0.7	107.9	6.5	4.4	76.3	△90.0	△8.2	275.5	31.0	△27.7
9月	69.4	△39.8	△20.4	120.1	7.7	7.0	108.0	19.4	0.1	84.5	△42.2	10.7	343.3	73.4	24.6
10月	70.5	△36.3	1.6	115.3	△3.8	△4.0	107.4	17.9	△0.6	86.4	△46.7	2.2	342.0	61.1	△0.4
11月	75.0	△31.2	6.4	118.3	2.5	2.6	116.6	35.9	8.6	72.0	△65.8	△16.7	363.3	62.3	6.2
12月	69.9	△27.4	△6.8	125.3	12.1	5.9	110.9	34.0	△4.9	75.7	△36.3	5.1	419.8	104.2	15.6
4年 1月	79.5	△24.0	13.7	122.5	9.6	△2.2	114.5	29.4	3.2	59.7	△71.9	△21.1	418.7	93.6	△0.3
2月	88.0	△8.2	10.7	130.0	22.3	6.1	107.4	21.0	△6.2	43.5	△72.0	△27.1	575.0	170.1	37.3
3月	80.0	△12.5	△9.1	115.5	0.5	△11.2	101.1	10.9	△5.9	68.0	△58.6	56.3	408.6	83.8	△28.9
4月	78.3	△11.9	△2.1	109.3	△9.5	△5.4	103.7	11.0	2.6	41.7	△66.2	△38.7	393.0	35.2	△3.8
5月	81.1	△8.4	3.6	115.5	2.6	5.7	100.3	12.5	△3.3	38.4	△62.5	△7.9	391.2	23.9	△0.5
6月	81.8	14.4	0.9	115.1	1.1	△0.3	96.8	△1.3	△3.5	32.4	△70.5	△15.6	468.4	67.9	19.7
7月	81.1	3.9	△0.9	114.3	2.6	△0.7	90.5	△12.5	△6.5	61.8	△25.6	90.7	398.4	4.5	△14.9
8月	101.2	16.0	24.8	137.5	22.5	20.3	90.5	△16.1	0.0	77.4	1.4	25.2	480.1	74.2	20.5
9月	112.3	61.8	11.0	142.0	18.3	3.3	88.9	△17.7	△1.8	95.8	13.4	23.8	432.8	26.0	△9.9
10月	111.4	58.1	△0.8	141.4	22.6	△0.4	91.4	△14.9	2.8	84.5	△2.2	△11.8	495.4	44.8	14.5
11月	107.5	43.2	△3.5	142.8	20.6	1.0	95.4	△18.2	4.4	123.7	71.9	46.4	317.4	△12.6	△35.9
12月	106.0	51.7	△1.4	140.1	11.7	△1.9	92.4	△16.7	△3.1	133.8	76.7	8.2	297.4	△29.2	△6.3
5年 1月	119.3	50.0	12.5	126.9	3.6	△9.4	90.7	△20.8	△1.8	114.9	92.5	△14.1	306.7	△26.7	3.1
2月	118.4	34.6	△0.8	133.9	3.0	5.5	90.3	△15.9	△0.4	130.0	199.0	13.1	282.8	△50.8	△7.8
3月	113.1	41.4	△4.5	140.7	21.8	5.1	90.5	△10.6	0.2	203.5	199.1	56.5	244.7	△40.1	△13.5

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は平成27年=100基準 ④最新月は速報値



第7表 新規・有効求人倍率

	山形県								全 国					
	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	有効求人 正社員		有効求職者数		完 全 失 業 率	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	完 全 失 業 率
					求 人 数	前 年 比	求 職 者 数	前 年 比						
平成28年	1.79		1.30	0.82	24,439	2.5	18,786	△4.7	2.4	2.04	1.36	0.86	3.1	
平成29年	2.03		1.54	1.00	26,768	9.5	17,436	△7.2	1.9	2.24	1.50	0.99	2.8	
平成30年	2.16		1.64	1.12	28,103	5.0	17,089	△2.0	1.7	2.39	1.61	1.11	2.4	
令和元年	2.07		1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42	1.60	1.14	2.4	
令和2年	1.71		1.15	0.86	20,710	△22.2	18,047	4.2	2.2	1.95	1.18	0.88	2.8	
令和3年	1.95		1.27	1.09	22,325	7.8	17,553	△2.7	2.0	2.02	1.13	0.88	2.8	
令和4年	2.30		1.56	1.28	25,601	14.7	16,460	△6.2	1.9	2.26	1.28	0.99	2.6	
2年 4月	1.59		1.24	0.84	21,088	△22.0	18,435	△1.0	2.3	1.87	1.31	0.92	2.6	
5月	1.67		1.10	0.80	18,461	△30.4	18,000	△2.3		1.94	1.19	0.84	2.8	
6月	1.63		1.07	0.82	18,465	△29.5	17,803	2.7		1.73	1.12	0.81	2.8	
7月	1.46		1.05	0.81	18,422	△28.8	17,687	1.3	2.2	1.72	1.08	0.79	2.9	
8月	1.65		1.04	0.81	18,739	△27.8	17,683	4.1		1.84	1.04	0.78	3.0	
9月	1.67		1.04	0.82	19,462	△27.0	18,239	5.9	1.7	1.94	1.04	0.78	3.0	
10月	1.65		1.05	0.86	20,219	△25.3	18,610	8.0		1.79	1.04	0.80	3.1	
11月	1.83		1.06	0.84	20,197	△21.9	18,382	8.8		1.98	1.05	0.83	2.9	
12月	1.90		1.10	0.90	20,105	△21.0	17,342	5.1	2.01	1.06	0.86	3.0		
3年 1月	1.86		1.15	0.93	20,407	△14.8	17,128	0.0	2.8	2.01	1.08	0.87	2.9	
2月	1.85		1.15	0.90	21,295	△15.3	17,988	△1.1		1.95	1.09	0.87	2.9	
3月	1.83		1.20	0.91	22,716	△6.4	19,165	0.5	2.2	1.99	1.10	0.85	2.7	
4月	1.85		1.22	0.91	21,782	3.3	19,546	6.0		1.90	1.10	0.81	2.9	
5月	1.95		1.23	0.96	21,440	16.1	18,709	3.9		2.13	1.10	0.82	2.9	
6月	1.95		1.24	1.01	21,575	16.8	18,039	1.3	2.0	2.09	1.13	0.85	2.9	
7月	2.06		1.29	1.07	21,635	17.4	16,747	△5.3		2.00	1.14	0.88	2.8	
8月	1.99		1.32	1.09	22,322	19.1	16,546	△6.4	1.5	1.99	1.14	0.88	2.8	
9月	2.03		1.36	1.12	23,542	21.0	16,754	△8.1		2.07	1.15	0.89	2.7	
10月	2.00		1.36	1.11	23,862	18.0	17,053	△8.4		2.02	1.15	0.91	2.7	
11月	2.06		1.38	1.13	23,995	18.8	16,908	△8.0	2.06	2.06	1.17	0.93	2.8	
12月	2.11		1.39	1.19	23,327	16.0	16,052	△7.4		2.18	1.18	0.97	2.7	
4年 1月	2.21		1.44	1.23	24,099	18.1	16,027	△6.4	2.1	2.18	1.20	0.97	2.7	
2月	2.35		1.48	1.19	24,480	15.0	16,283	△9.5		2.24	1.21	0.97	2.7	
3月	2.17		1.49	1.14	25,464	12.1	17,316	△9.6	2.0	2.19	1.23	0.95	2.6	
4月	2.10		1.49	1.13	24,721	13.5	18,076	△7.5		2.20	1.24	0.92	2.6	
5月	2.34		1.51	1.15	25,454	18.7	18,155	△3.0		2.24	1.25	0.91	2.6	
6月	2.35		1.52	1.26	26,014	20.6	17,544	△2.7	2.0	2.24	1.27	0.95	2.6	
7月	2.38		1.58	1.32	25,756	19.0	16,281	△2.8		2.32	1.28	0.98	2.6	
8月	2.37		1.61	1.35	26,465	18.6	15,935	△3.7	1.7	2.30	1.31	1.00	2.5	
9月	2.32		1.61	1.35	26,501	12.6	15,935	△4.9		2.30	1.32	1.02	2.6	
10月	2.39		1.63	1.38	26,881	12.7	15,984	△6.3		2.33	1.34	1.04	2.6	
11月	2.41		1.66	1.38	26,106	8.8	15,418	△8.8	2.38	2.38	1.35	1.07	2.5	
12月	2.29		1.67	1.44	25,274	8.3	14,566	△9.3		2.38	1.36	1.11	2.5	
5年 1月	2.29		1.61	1.38	25,383	5.3	15,121	△5.7	2.1	2.38	1.35	1.09	2.4	
2月	1.95		1.52	1.21	26,105	6.6	17,120	5.1		2.32	1.34	1.06	2.6	
3月	2.11		1.46	1.12	26,484	4.0	18,321	5.8		2.29	1.32	1.02	2.8	
4月	2.14		1.49	1.15	24,744	0.1	18,116	0.2		2.23	1.32	0.98	2.6	

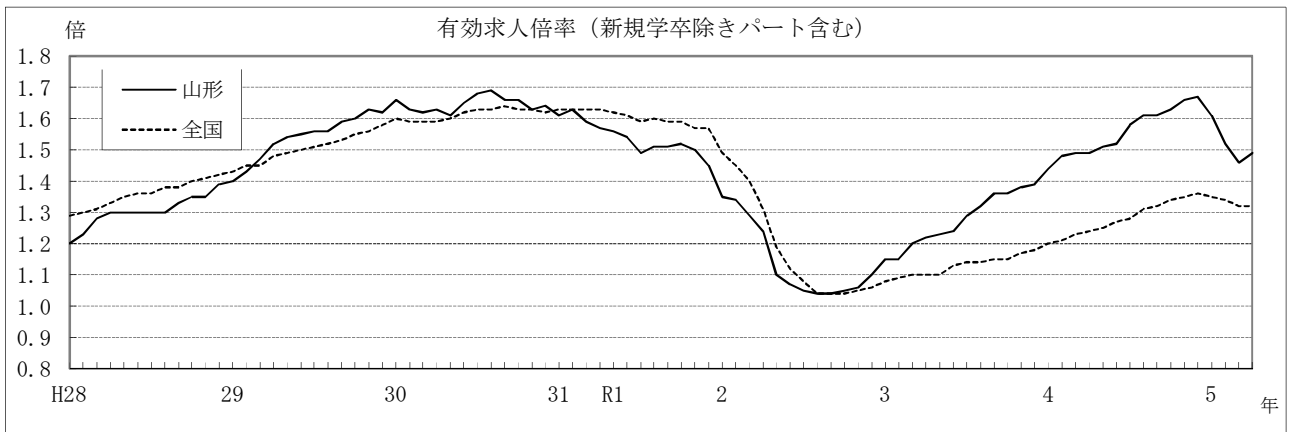
山形労働局職業安定部
「労働市場月報」

総務省
「労働力調査」

厚生労働省
「職業安定業務統計」

総務省
「労働力調査」

①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値
②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値
③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値
④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値
⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値



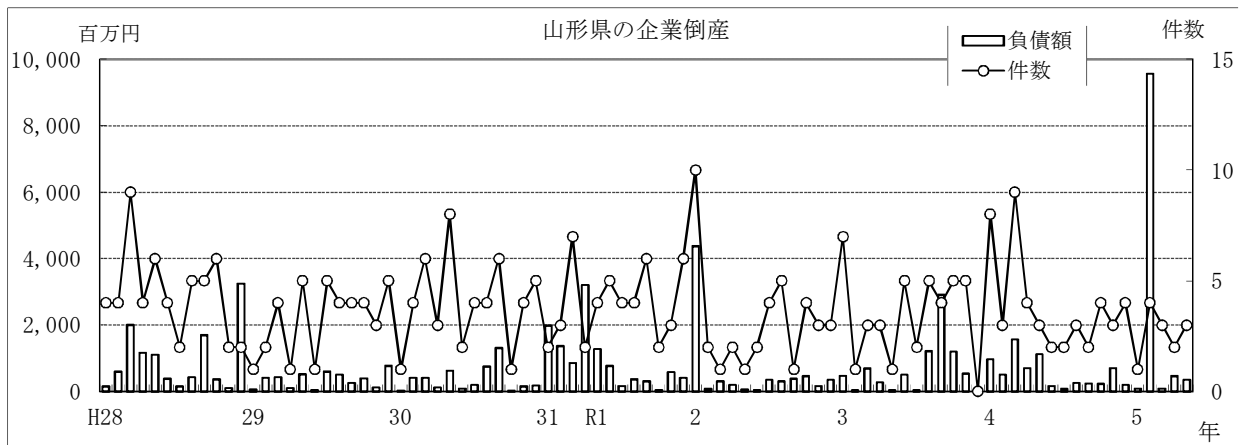
第8表 賃金・労働時間・雇用指数

	賃 金						雇 用					
	現金給与総額			きまって支給する給与			常用雇用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名目指数	実質指数	前年比(実質)	名目指数	実質指数	前年比(実質)	指 数	前年比	指 数	前年比	人 員	前年比
		%			%		%		%	人	%	
平成28年	104.1	106.9	1.0	103.2	106.0	0.4	97.0	1.0	124.1	△3.1	3,847	△4.3
平成29年	105.7	107.4	0.6	104.4	106.1	0.2	96.7	△0.3	130.4	5.1	3,326	△13.5
平成30年	107.3	107.9	0.4	105.8	106.4	0.2	98.9	2.3	134.0	2.8	3,210	△3.5
令和元年	106.8	106.6	△1.2	105.1	104.9	△1.3	101.0	2.1	119.4	△10.9	3,370	5.0
令和2年	100.0	100.0	△6.2	100.0	100.0	△4.8	100.0	△1.0	100.0	△16.3	4,065	20.6
令和3年	105.5	105.6	5.6	104.2	104.3	4.3	98.5	△1.5	109.5	9.6	3,649	△10.2
令和4年	109.9	107.1	1.4	107.3	104.6	0.3	100.7	2.2	101.9	△6.9	3,146	△13.8
2年 4月	86.1	86.0	△4.9	100.3	100.2	△5.6	100.0	△1.5	103.4	△15.1	3,229	2.1
5月	84.0	84.2	△4.2	98.2	98.4	△4.6	100.1	△1.4	76.5	△32.5	3,736	4.8
6月	143.0	143.4	△3.8	99.3	99.6	△5.4	100.2	△1.8	78.5	△33.2	4,219	20.6
7月	109.4	109.6	△12.1	99.1	99.3	△6.9	100.4	△1.3	82.1	△28.4	4,428	16.3
8月	86.0	86.1	△6.7	99.0	99.1	△5.1	100.3	△1.3	92.8	△14.3	4,574	20.4
9月	84.3	84.4	△5.3	99.1	99.2	△5.7	100.0	△1.3	100.6	△15.0	4,887	33.3
10月	84.0	84.3	△4.4	100.0	100.3	△4.2	100.4	△0.1	96.2	△19.6	4,773	32.9
11月	89.6	90.0	△0.2	100.6	101.0	△4.0	100.1	△1.3	99.8	△16.1	4,493	36.3
12月	175.3	176.4	△10.2	101.6	102.2	△3.0	100.1	△1.3	110.5	1.3	4,242	31.5
3年 1月	87.9	87.5	2.7	103.0	102.6	3.0	97.9	△1.8	95.6	△13.5	3,852	14.4
2月	86.9	86.7	2.8	102.6	102.4	2.0	99.0	△0.8	104.0	△17.4	3,535	6.1
3月	92.0	91.7	5.3	103.6	103.3	2.6	98.2	△0.5	106.9	△13.2	3,630	3.7
4月	89.4	90.2	4.9	104.6	105.5	5.3	99.5	△0.5	111.1	7.4	3,480	7.8
5月	93.5	94.1	11.8	104.1	104.7	6.4	99.8	△0.3	104.0	36.0	3,765	0.8
6月	155.5	156.4	9.1	105.2	105.8	6.2	98.7	△1.5	110.5	40.6	4,295	1.8
7月	112.3	112.6	2.7	104.7	105.0	5.7	98.2	△2.1	111.9	36.2	4,166	△5.9
8月	91.8	91.8	6.6	103.7	103.7	4.6	97.9	△2.3	106.9	15.2	4,013	△12.3
9月	89.0	88.7	5.1	104.4	104.1	4.9	98.0	△1.9	116.1	15.4	3,634	△25.6
10月	87.8	88.1	4.5	103.9	104.2	3.9	98.0	△2.3	113.3	17.7	3,234	△32.2
11月	95.2	95.0	5.6	105.3	105.1	4.1	98.0	△2.0	115.5	15.7	3,169	△29.5
12月	184.1	183.7	4.1	105.1	104.9	2.6	99.0	△1.1	118.3	7.1	3,012	△29.0
4年 1月	90.9	90.4	3.3	105.8	105.2	2.5	98.5	0.6	97.9	2.4	3,003	△22.0
2月	91.9	91.4	5.4	106.5	105.9	3.4	99.1	0.1	105.0	1.0	2,892	△18.2
3月	95.2	93.9	2.4	107.3	105.8	2.4	98.7	0.5	109.9	2.8	2,885	△20.5
4月	92.9	91.3	1.2	108.8	106.9	1.3	101.5	2.0	109.2	△1.7	2,777	△20.2
5月	91.4	89.4	△5.0	106.5	104.2	△0.5	101.3	1.5	94.3	△9.3	3,174	△15.7
6月	161.7	158.4	1.3	107.6	105.4	△0.4	101.3	2.6	97.9	△11.4	3,366	△21.6
7月	121.3	117.9	4.7	107.4	104.4	△0.6	101.3	3.2	98.6	△11.9	3,565	△14.4
8月	94.2	91.4	△0.4	106.7	103.5	△0.2	101.3	3.5	95.7	△10.5	3,756	△6.4
9月	91.6	88.4	△0.3	107.3	103.6	△0.5	101.0	3.1	100.0	△13.9	3,437	△5.4
10月	90.7	87.2	△1.0	107.4	103.3	△0.9	101.1	3.2	100.7	△11.1	3,176	△1.8
11月	102.1	98.0	3.2	108.4	104.0	△1.0	101.3	3.4	107.1	△7.3	2,911	△8.1
12月	195.1	187.1	1.9	108.2	103.7	△1.1	101.5	2.5	106.4	△10.1	2,811	△6.7
5年 1月	92.5	88.0	△2.7	108.4	103.1	△2.0	101.6	3.1	87.2	△10.9	2,859	△4.8
2月	92.5	88.6	△3.1	108.6	104.0	△1.8	101.4	2.3	95.0	△9.5	2,800	△3.2
3月	95.3	90.9	△3.2	108.8	103.8	△1.9	100.5	1.8	95.7	△12.9	2,933	1.7
4月											2,722	△2.0

資料：1. 現金給与総額(調査産業計)、きまって支給する給与(調査産業計)、常用雇用指数(調査産業計)及び所定外労働時間指数(製造業)は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果(事業所規模30人以上)」による(指数は令和2年=100基準)。
 2. 雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

第9表 企業倒産

	山形県				全 国			
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%
平成28年	53	△8.6	11,417	△42.8	8,446	△4.2	20,061	△5.0
平成29年	39	△26.4	4,209	△63.1	8,405	△0.5	31,676	57.9
平成30年	48	23.1	4,313	2.5	8,235	△2.0	14,855	△53.1
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2
令和2年	38	△20.8	7,065	△37.7	7,773	△7.3	12,200	△14.3
令和3年	41	7.9	7,934	12.3	6,030	△22.4	11,507	△5.7
令和4年	47	14.6	6,755	△14.9	6,428	6.6	23,314	102.6
2年 5月	1	△75.0	52	△95.9	314	△54.8	813	△24.3
6月	2	△60.0	41	△94.7	780	6.3	1,288	48.1
7月	4	0.0	358	110.6	789	△1.6	1,008	7.9
8月	5	25.0	312	△13.3	667	△1.6	724	△16.9
9月	1	△83.3	389	29.7	565	△19.5	707	△37.4
10月	4	100.0	460	820.0	624	△20.0	783	△11.6
11月	3	0.0	160	△72.3	569	△21.7	1,021	△16.6
12月	3	△50.0	356	△15.2	558	△20.7	1,385	△11.7
3年 1月	7	△30.0	479	△89.0	474	△38.7	814	△34.8
2月	1	△50.0	38	△46.5	446	△31.5	675	△5.3
3月	3	200.0	686	126.4	634	△14.3	1,415	33.6
4月	3	50.0	276	41.5	477	△35.8	841	△42.0
5月	1	0.0	40	△23.1	472	50.3	1,687	107.4
6月	5	150.0	506	1134.1	541	△30.6	686	△46.8
7月	2	△50.0	46	△87.2	476	△39.7	715	△29.1
8月	5	0.0	1,217	290.1	466	△30.1	910	25.6
9月	4	300.0	2,913	648.8	505	△10.6	909	28.4
10月	5	25.0	1,200	160.9	525	△15.9	985	25.7
11月	5	66.7	533	233.1	510	△10.4	941	△7.8
12月	0	△100.0	0	△100.0	504	△9.7	932	△32.7
4年 1月	8	14.3	967	101.9	452	△4.6	669	△17.8
2月	3	200.0	502	1221.1	459	2.9	710	5.2
3月	9	200.0	1,566	128.3	593	△6.5	1,697	20.0
4月	4	33.3	713	158.3	486	1.9	813	△3.4
5月	3	200.0	1,128	2720.0	524	11.0	874	△48.2
6月	2	△60.0	166	△67.2	546	0.9	12,326	1697.7
7月	2	0.0	77	67.4	494	3.8	846	18.3
8月	3	△40.0	257	△78.9	492	5.6	1,114	22.5
9月	2	△50.0	240	△91.8	599	18.6	1,449	59.4
10月	4	△20.0	228	△81.0	596	13.5	870	△11.6
11月	3	△40.0	712	33.6	581	13.9	1,156	22.8
12月	4	-	199	-	606	20.2	792	△15.0
5年 1月	1	△87.5	84	△91.3	570	26.1	565	△15.6
2月	4	33.3	9,563	1805.0	577	25.7	966	36.0
3月	3	△66.7	89	△94.3	809	36.4	1,474	△13.1
4月	2	△50.0	462	△35.2	610	25.5	2,039	150.9
5月	3	0.0	353	△68.7				
株式会社東京商工リサーチ山形支店 「山形県企業倒産状況」					株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」			
負債総額 1,000万円以上・含内整理								

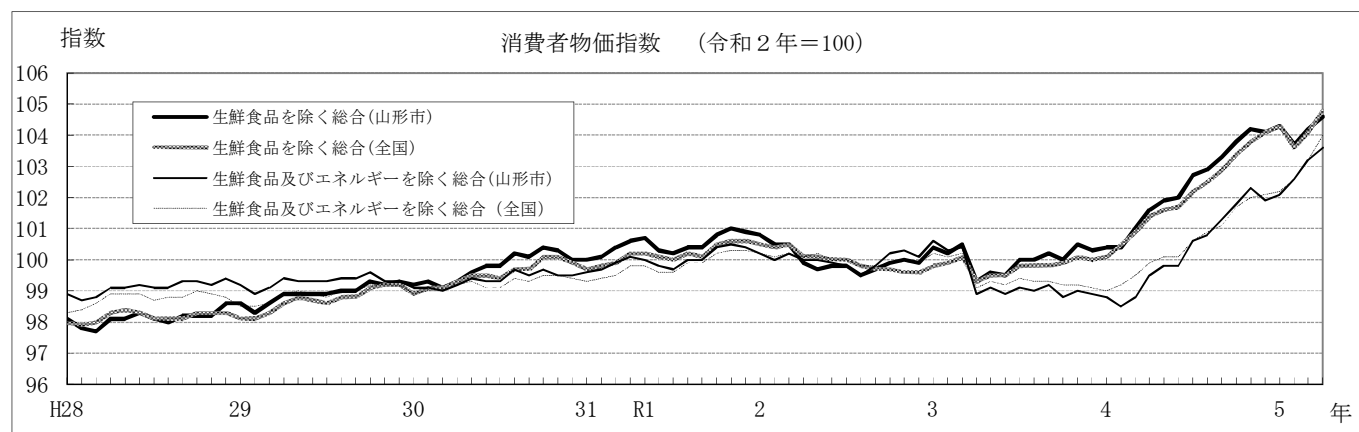


第10表 消費者物価指数

	山形市									全 国								
	総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
平成28年	98.0	△0.4	—	98.1	△0.5	—	99.1	0.6	—	98.1	△0.1	—	98.2	△0.3	—	98.8	0.6	—
平成29年	98.8	0.8	—	98.9	0.8	—	99.3	0.2	—	98.6	0.5	—	98.7	0.5	—	98.9	0.1	—
平成30年	99.6	0.9	—	99.8	0.9	—	99.3	0.1	—	99.5	1.0	—	99.5	0.9	—	99.2	0.4	—
令和元年	100.2	0.6	—	100.5	0.7	—	100.0	0.7	—	100.0	0.5	—	100.2	0.6	—	99.8	0.6	—
令和2年	100.0	△0.2	—	100.0	△0.5	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	△0.2	—	100.0	0.2	—
令和3年	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	99.3	△0.7	—	99.8	△0.2	—	99.8	△0.2	—	99.5	△0.5	—
令和4年	102.5	2.5	—	102.3	2.3	—	100.3	1.0	—	102.3	2.5	—	102.1	2.3	—	100.5	1.1	—
2年 4月	100.1	△0.5	△0.3	99.9	△0.9	△0.6	100.0	△0.2	△0.2	100.2	0.1	△0.1	100.1	△0.2	△0.4	100.1	0.2	△0.1
5月	99.9	△0.9	△0.2	99.7	△1.1	△0.2	100.0	△0.2	0.0	100.1	0.1	0.0	100.1	△0.2	0.0	100.2	0.4	0.1
6月	99.7	△0.5	△0.2	99.8	△0.6	0.1	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.1	△0.2	100.0	0.0	△0.1	100.0	0.4	△0.2
7月	99.8	0.0	0.1	99.8	△0.4	0.0	99.8	0.1	△0.1	100.0	0.3	0.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.4	0.0
8月	99.8	△0.3	0.0	99.5	△0.9	△0.2	99.5	△0.5	△0.3	100.1	0.2	0.1	99.8	△0.4	△0.2	99.8	△0.1	△0.2
9月	99.9	0.1	0.1	99.7	△0.5	0.2	99.8	△0.1	0.3	99.9	0.0	△0.2	99.7	△0.3	△0.1	99.8	0.0	0.0
10月	99.9	△0.4	0.0	99.9	△0.7	0.2	100.2	△0.1	0.4	99.8	△0.4	△0.1	99.7	△0.7	0.0	99.9	△0.2	0.1
11月	99.8	△0.8	△0.1	100.0	△0.9	0.1	100.3	0.0	0.1	99.5	△0.9	△0.3	99.6	△0.9	△0.1	99.9	△0.3	0.0
12月	99.6	△1.0	△0.2	99.9	△0.8	△0.1	100.1	△0.1	△0.2	99.3	△1.2	△0.2	99.6	△1.0	△0.1	99.9	△0.4	0.0
3年 1月	100.4	△0.4	0.9	100.4	△0.5	0.5	100.6	0.3	0.4	99.8	△0.7	0.5	99.8	△0.7	0.3	100.2	0.0	0.3
2月	100.2	△0.2	△0.2	100.2	△0.3	△0.1	100.3	0.4	△0.2	99.8	△0.5	△0.1	99.9	△0.5	0.0	100.1	0.0	0.0
3月	100.4	0.0	0.1	100.5	0.0	0.3	100.4	0.2	0.0	99.9	△0.4	0.1	100.1	△0.3	0.2	100.2	0.0	0.1
4月	99.2	△0.9	△1.1	99.3	△0.6	△1.2	98.9	△1.1	△1.5	99.1	△1.1	△0.8	99.3	△0.9	△0.9	99.1	△0.9	△1.1
5月	99.5	△0.3	0.3	99.6	△0.1	0.3	99.1	△0.9	0.2	99.4	△0.8	0.3	99.5	△0.6	0.3	99.3	△0.9	0.1
6月	99.5	△0.2	0.0	99.5	△0.3	△0.1	98.9	△1.0	△0.2	99.5	△0.5	0.1	99.5	△0.5	0.0	99.2	△0.9	△0.1
7月	99.8	0.0	0.3	100.0	0.2	0.5	99.1	△0.7	0.3	99.7	△0.3	0.2	99.8	△0.2	0.3	99.4	△0.6	0.2
8月	100.0	0.2	0.2	100.0	0.4	0.0	99.0	△0.5	△0.1	99.7	△0.4	0.0	99.8	0.0	△0.1	99.3	△0.5	△0.1
9月	100.3	0.4	0.3	100.2	0.4	0.2	99.2	△0.6	0.2	100.1	0.2	0.4	99.8	0.1	0.1	99.3	△0.5	0.0
10月	99.9	0.0	△0.4	100.0	0.1	△0.1	98.8	△1.3	△0.4	99.9	0.1	△0.2	99.9	0.1	0.1	99.2	△0.7	△0.1
11月	100.2	0.5	0.4	100.5	0.5	0.4	99.0	△1.3	0.2	100.1	0.6	0.2	100.1	0.5	0.3	99.2	△0.6	0.1
12月	100.2	0.7	0.0	100.3	0.4	△0.2	98.9	△1.2	△0.1	100.1	0.8	0.0	100.0	0.5	△0.1	99.1	△0.7	△0.1
4年 1月	100.6	0.2	0.4	100.4	0.0	0.1	98.8	△1.7	△0.1	100.3	0.5	0.3	100.1	0.2	0.0	99.0	△1.1	△0.1
2月	100.6	0.4	0.0	100.4	0.1	0.0	98.5	△1.9	△0.4	100.7	0.9	0.4	100.5	0.6	0.4	99.2	△1.0	0.1
3月	101.3	0.9	0.7	101.0	0.5	0.6	98.8	△1.5	0.4	101.1	1.2	0.4	100.9	0.8	0.5	99.5	△0.7	0.3
4月	101.8	2.6	0.6	101.6	2.3	0.6	99.5	0.6	0.7	101.5	2.5	0.4	101.4	2.1	0.4	99.9	0.8	0.4
5月	102.2	2.7	0.4	101.9	2.2	0.2	99.8	0.7	0.2	101.8	2.5	0.3	101.6	2.1	0.2	100.1	0.8	0.2
6月	102.1	2.7	△0.1	102.0	2.4	0.1	99.8	1.0	0.0	101.8	2.4	0.0	101.7	2.2	0.1	100.1	1.0	0.0
7月	102.9	3.0	0.7	102.7	2.7	0.7	100.6	1.5	0.8	102.3	2.6	0.5	102.2	2.4	0.5	100.6	1.2	0.5
8月	103.1	3.1	0.2	102.9	2.9	0.1	100.8	1.8	0.1	102.7	3.0	0.4	102.5	2.8	0.3	100.9	1.6	0.3
9月	103.5	3.2	0.4	103.3	3.1	0.4	101.3	2.1	0.5	103.1	3.0	0.4	102.9	3.0	0.3	101.1	1.8	0.3
10月	103.8	4.0	0.3	103.8	3.7	0.5	101.8	3.1	0.6	103.7	3.7	0.6	103.4	3.6	0.6	101.7	2.5	0.6
11月	104.0	3.8	0.2	104.2	3.7	0.4	102.3	3.4	0.5	103.9	3.8	0.2	103.8	3.7	0.4	102.0	2.8	0.3
12月	104.1	3.9	0.1	104.1	3.8	0.0	101.9	3.0	△0.4	104.1	4.0	0.2	104.1	4.0	0.2	102.1	3.0	0.1
5年 1月	104.8	4.1	0.6	104.3	3.9	0.2	102.1	3.3	0.2	104.7	4.3	0.5	104.3	4.2	0.2	102.2	3.2	0.1
2月	104.2	3.6	△0.6	103.7	3.4	△0.6	102.6	4.3	0.5	104.0	3.3	△0.6	103.6	3.1	△0.6	102.6	3.5	0.4
3月	104.6	3.3	0.4	104.2	3.2	0.4	103.2	4.4	0.5	104.4	3.2	0.4	104.1	3.1	0.5	103.2	3.8	0.6
4月	105.0	3.1	0.4	104.6	3.0	0.4	103.6	4.1	0.4	105.1	3.5	0.6	104.8	3.4	0.7	104.0	4.1	0.7

県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

①指数は令和2年=100基準 ②山形市、国ともに原数値 ③「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は平成29年1月分から公表された。



第11表 公共工事請負金額

	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %	金額 百万円	前年比 %
平成28年度	40,145	38.8	18,705	50.3	48,096	41.5	48,003	△9.9	831	266.2	16,845	76.4	172,628	24.7
平成29年度	34,578	△13.9	12,829	△31.4	45,219	△6.0	46,208	△3.7	1,500	80.4	12,326	△26.8	152,663	△11.6
平成30年度	40,978	18.5	10,709	△16.5	48,479	7.2	58,636	26.9	577	△61.5	12,798	3.8	172,180	12.8
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
令和2年度	41,320	△7.6	3,563	△47.5	59,396	△12.6	56,254	△19.4	198	△59.0	11,587	△15.4	172,321	△15.3
令和3年度	52,719	27.6	3,606	1.2	64,392	8.4	44,615	△20.7	360	81.4	12,214	5.4	177,908	3.2
令和4年度	39,283	△25.5	3,512	△2.6	67,149	4.3	54,839	22.9	750	108.4	9,115	△25.4	174,651	△1.8
2年 4月	3,427	43.3	1,426	246.8	11,170	△21.1	5,228	△30.8	26	△87.7	199	△36.0	21,479	△14.2
5月	5,383	△22.7	200	14.2	3,068	△40.3	10,520	208.6	94	83.5	2,940	279.3	22,208	34.5
6月	4,287	△30.0	350	△89.0	3,248	△27.2	7,908	△49.9	13	△44.5	451	△81.3	16,259	△49.2
7月	6,015	28.1	71	△64.4	5,963	18.9	9,364	△0.9	0	-	1,255	60.1	22,670	12.5
8月	4,541	11.8	1,056	591.8	3,561	△22.7	4,028	△19.2	0	-	4,684	86.4	17,872	9.5
9月	2,444	△9.5	231	△72.2	10,191	9.5	4,224	△17.2	23	-	558	△0.1	17,673	△4.4
10月	2,141	△34.6	149	△69.3	5,744	△30.0	4,582	△36.3	8	△94.2	△712	-	11,913	△38.8
11月	2,329	415.5	6	△76.0	3,073	△43.6	4,260	87.0	0	-	29	△89.6	9,698	14.2
12月	2,003	1120.8	37	-	1,559	△40.1	1,551	△70.1	4	-	65	△93.4	5,221	△41.6
3年 1月	635	△68.3	0	-	2,678	98.9	1,004	10.3	27	-	952	△23.6	5,298	△3.9
2月	4,718	0.3	31	△97.6	1,874	1.1	1,545	△7.9	0	-	768	△67.7	8,938	△25.3
3月	3,392	△52.8	0	-	7,263	24.0	2,035	△67.3	0	-	396	△69.0	13,087	△36.3
4月	2,966	△13.4	1,192	△16.5	17,585	57.4	4,436	△15.1	6	△76.2	1,026	414.0	27,213	26.7
5月	12,317	128.8	460	128.9	3,294	7.4	5,158	△51.0	134	42.0	527	△82.1	21,892	△1.4
6月	8,291	93.4	347	△0.8	4,412	35.8	6,765	△14.4	0	-	3,448	664.6	23,265	43.1
7月	4,108	△31.7	479	571.8	5,184	△13.1	7,106	△24.1	0	-	332	△73.5	17,212	△24.1
8月	6,386	40.6	642	△39.2	6,400	79.7	4,522	12.3	0	-	1,123	△76.0	19,074	6.7
9月	3,914	60.1	226	△2.2	9,959	△2.3	5,960	41.1	80	243.3	2,155	286.2	22,297	26.2
10月	1,478	△30.9	58	△61.2	5,382	△6.3	3,802	△17.0	0	-	2,045	-	12,767	7.2
11月	△37	-	9	39.5	1,983	△35.5	2,181	△48.8	111	-	168	480.7	4,417	△54.5
12月	729	△63.6	116	208.4	2,251	44.4	1,279	△17.5	0	-	271	313.8	4,648	△11.0
4年 1月	1,461	130.0	25	-	558	△79.1	704	△29.9	0	-	414	△56.5	3,164	△40.3
2月	1,651	△65.0	0	-	478	△74.5	806	△47.8	0	-	92	△88.0	3,028	△66.1
3月	9,450	178.6	48	-	6,902	△5.0	1,890	△7.1	26	-	607	53.1	18,926	44.6
4月	1,153	△61.1	1,765	48.1	20,224	15.0	7,954	79.3	0	-	1,093	6.5	32,192	18.3
5月	5,095	△58.6	110	△76.1	3,504	6.4	5,447	5.6	31	△76.9	577	9.5	14,765	△32.6
6月	8,194	△1.2	634	82.7	7,879	78.6	9,509	40.6	76	-	397	△88.5	26,691	14.7
7月	5,309	29.2	734	53.2	4,882	△5.8	6,845	△3.7	148	-	913	174.5	18,834	9.4
8月	2,797	△56.2	31	△95.2	6,394	△0.1	4,582	1.3	23	-	1,826	62.6	15,654	△17.9
9月	1,735	△55.7	4	△98.0	6,461	△35.1	5,216	△12.5	138	71.2	246	△88.6	13,801	△38.1
10月	461	△68.8	109	88.7	4,640	△13.8	7,744	103.7	0	-	380	△81.4	13,337	4.5
11月	341	-	0	-	1,832	△7.6	2,456	12.6	0	-	81	△51.8	4,711	6.7
12月	380	△47.8	0	-	3,324	47.7	1,414	10.5	139	-	2,609	859.7	7,868	69.3
5年 1月	2,736	87.2	0	-	1,340	139.9	1,164	65.5	0	-	364	△12.1	5,605	77.1
2月	3,855	133.5	35	-	1,071	124.1	771	△4.2	0	-	0	-	5,734	89.4
3月	7,222	△23.6	87	77.9	5,592	△19.0	1,732	△8.4	193	616.4	626	3.2	15,453	△18.3
4月	3,023	162.1	1,157	△34.5	14,678	△27.4	3,860	△51.5	0	-	269	△75.3	22,989	△28.6
東日本建設業保証株式会社山形支店 「山形県内の公共工事動向」														

注：公表資料を基に算出している箇所があるため、値が一致しない場合がある。

(参考) 山形県その他の経済指標

	企 業		金 融				電力需要量				延べ宿泊者数	
	法 人 事 業 税		預 金 残 高		貸 出 残 高		特 別 高 圧		高 圧		総 数	前年比
	調定額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	(実 数)	前年比	(実 数)	前年比		
	百万円	%	億円	%	億円	%	1,000kwh	%	1,000kwh	%	人泊	%
平成28年	20,306	16.6	60,290	1.1	30,240	2.2	1,765,653	—	3,400,600	—	5,443,790	△8.9
平成29年	21,668	6.7	60,841	0.9	30,791	1.8	1,814,887	2.8	3,476,660	2.2	5,242,180	△3.7
平成30年	21,398	△1.2	61,177	0.6	30,977	0.6	1,819,438	0.3	3,447,406	△0.8	5,431,360	3.6
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	1,817,570	△0.1	3,378,955	△2.0	5,571,860	2.6
令和2年	20,698	△5.8	66,510	7.9	31,733	3.3	1,799,567	△1.0	3,311,883	△2.0	3,513,220	△36.9
令和3年	24,321	17.5	68,522	3.0	31,586	△0.5	1,938,472	7.7	3,396,045	2.5	3,451,400	△1.8
令和4年	25,435	4.6	69,234	1.0	32,253	2.1					4,072,370	18.0
2年 4月	864	4.0	61,668	1.5	30,411	△0.6	145,819	3.7	253,393	△6.0	96,650	△78.3
5月	1,527	△32.8	63,054	4.3	30,771	1.1	142,230	△2.7	223,130	△11.0	69,240	△85.4
6月	4,085	△16.6	64,872	5.2	31,243	2.4	148,900	△2.4	254,725	△4.9	178,900	△63.3
7月	2,229	1.2	64,741	6.2	31,447	3.2	152,685	△7.3	269,490	△7.9	271,110	△42.5
8月	1,802	24.7	65,370	6.9	31,782	4.2	147,565	△6.7	288,984	△9.0	328,520	△46.3
9月	1,049	4.7	65,099	7.2	31,797	4.1	149,433	△1.7	292,092	2.3	334,410	△29.4
10月	605	5.2	65,639	7.8	31,907	4.7	153,304	△0.1	257,034	△3.0	421,590	△12.9
11月	4,662	△3.1	66,026	7.4	31,772	4.5	148,173	△0.6	259,670	△1.7	416,980	△6.7
12月	1,739	△6.8	66,510	7.9	31,733	3.3	152,533	3.9	294,180	1.2	294,450	△27.8
3年 1月	606	23.2	66,178	9.0	31,618	3.6	154,179	3.2	320,225	7.7	206,920	△48.1
2月	532	△21.9	66,297	8.8	31,611	3.3	144,024	△2.4	309,581	3.8	235,620	△43.1
3月	997	11.9	66,288	8.9	31,720	3.7	160,722	2.3	289,379	3.3	309,440	7.1
4月	688	△20.3	66,907	8.5	31,515	3.6	155,361	6.5	256,240	1.1	191,690	98.3
5月	2,114	38.5	66,980	6.2	31,504	2.4	156,026	9.7	238,738	7.0	241,630	249.0
6月	5,702	39.6	68,094	5.0	31,545	1.0	168,575	13.2	267,790	5.1	247,590	38.4
7月	2,413	8.3	67,684	4.5	31,582	0.4	178,897	17.2	300,138	11.4	320,210	18.1
8月	1,770	△1.8	67,500	3.3	31,527	△0.8	172,817	17.1	305,361	5.7	379,450	15.5
9月	1,124	7.1	67,181	3.2	31,529	△0.8	161,783	8.3	268,511	△8.1	293,540	△12.2
10月	723	19.4	67,508	2.8	31,485	△1.3	160,682	4.8	258,233	0.5	355,980	△15.6
11月	4,935	5.9	68,079	3.1	31,383	△1.2	157,374	6.2	262,240	1.0	346,860	△16.8
12月	1,963	12.9	68,522	3.0	31,586	△0.5	160,323	5.1	297,195	1.0	322,460	9.5
4年 1月	683	12.7	67,710	2.3	31,350	△0.8	157,496	2.2	324,667	1.4	270,780	30.9
2月	799	50.0	67,729	2.2	31,332	△0.9	150,682	4.6	315,658	2.0	236,880	0.5
3月	1,407	41.0	68,172	2.8	31,764	0.1	158,456	△1.4	300,723	3.9	300,410	△2.9
4月	1,091	58.6	68,849	2.9	31,797	0.9	139,065	△10.5	260,420	1.6	284,910	48.6
5月	2,338	10.6	68,606	2.4	32,009	1.6	147,887	△5.2	238,483	△0.1	324,490	34.3
6月	4,731	△17.0	69,711	2.4	32,018	1.5	155,684	△7.6	265,399	△0.9	328,270	32.6
7月	3,308	37.1	69,250	2.3	32,075	1.6	172,218	△3.7	300,677	0.2	365,840	14.3
8月	1,497	△15.4	68,949	2.1	32,065	1.7	162,201	△6.1	294,562	△3.5	443,710	16.9
9月	1,587	41.2	68,389	1.8	32,028	1.6	159,460	△1.4	275,599	2.6	406,580	38.5
10月	717	△0.9	68,679	1.7	31,983	1.6	159,694	△0.6	251,919	△2.4	414,170	16.3
11月	5,036	2.0	69,103	1.5	32,042	2.1	155,764	△1.0	254,490	△3.0	349,720	0.8
12月	2,221	13.1	69,234	1.0	32,253	2.1	150,876	△5.9	291,756	△1.8	346,610	7.5
5年 1月	791	15.8	68,441	1.1	32,178	2.6	151,735	△3.7	308,212	△5.1	329,470	21.7
2月	954	19.4	68,759	1.5	32,231	2.9					332,740	40.5
3月	1,165	△17.2									374,760	24.7
4月	1,606	47.1										

注： 法人事業税調定額の年計は、年度ベース
 預金残高・貸出残高は、月（年）末値。
 電力需要量の年計は、年度ベース。
 延べ宿泊者数は2次速報値。確報値公表後は確報値。

資料： 1. 法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。
 2. 預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、
 農林中央金庫山形支店）による。（個人・法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）
 （銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）
 3. 電力需要量は、経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」による。
 4. 延べ宿泊者数は、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」による。

(参考) 全国その他の経済指標

	円相場	日経平均株価 (東証225種) (年・月末)	貿易統計					輸出超過	実質 国内総生産 (成長率)
			輸 出		輸 入				
			額	前年比	額	前年比			
	円/ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%	
平成28年	108.84	19,114.37	700,358	△7.4	660,420	△15.8	39,938	0.8	
平成29年	112.16	22,764.94	782,865	11.8	753,792	14.1	29,072	1.8	
平成30年	110.39	20,014.77	814,788	4.1	827,033	9.7	△12,246	0.2	
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.8	
令和2年	106.78	27,444.17	683,991	△11.1	680,108	△13.5	3,883	△4.1	
令和3年	109.80	28,791.71	830,914	21.5	848,750	24.8	△17,836	2.6	
令和4年	131.38	26,094.50	981,750	18.2	1,181,410	39.2	△199,660	1.4	
2年 5月	107.31	21,877.89	41,856	△28.3	50,554	△25.7	△8,698	△7.9	
6月	107.56	22,288.14	48,603	△26.2	51,635	△13.9	△3,032		
7月	106.78	21,710.00	53,680	△19.2	54,008	△21.7	△327		
8月	106.04	23,139.76	52,331	△14.8	50,170	△20.2	2,161	5.6	
9月	105.74	23,185.12	60,538	△4.9	54,015	△16.9	6,523		
10月	105.24	22,977.13	65,648	△0.2	57,240	△12.8	8,408		
11月	104.40	26,433.62	61,130	△4.2	57,871	△10.5	3,259	1.9	
12月	103.82	27,444.17	67,065	2.0	59,983	△10.9	7,083		
3年 1月	103.70	27,663.39	57,795	6.4	61,502	△8.9	△3,707		
2月	105.36	28,966.01	60,383	△4.5	58,710	12.7	1,673	△0.3	
3月	108.65	29,178.80	73,776	16.1	67,677	6.5	6,098		
4月	109.13	28,812.63	71,803	38.0	69,624	13.2	2,179		
5月	109.19	28,860.08	62,606	49.6	64,784	28.1	△2,179	0.4	
6月	110.11	28,791.53	72,238	48.6	68,626	32.9	3,612		
7月	110.29	27,283.59	73,547	37.0	69,263	28.2	4,284		
8月	109.84	28,089.54	66,049	26.2	72,684	44.9	△6,634	△0.4	
9月	110.17	29,452.66	68,405	13.0	74,895	38.7	△6,489		
10月	113.10	28,892.69	71,832	9.4	72,739	27.1	△907		
11月	114.13	27,821.76	73,670	20.5	83,405	44.1	△9,736	1.2	
12月	113.87	28,791.71	78,811	17.5	84,842	41.4	△6,031		
4年 1月	114.83	27,001.98	63,303	9.5	85,504	39.0	△22,201		
2月	115.20	26,526.82	71,889	19.1	79,005	34.6	△7,115	△0.7	
3月	118.51	27,821.43	84,585	14.7	89,234	31.9	△4,649		
4月	126.04	26,847.90	80,756	12.5	89,305	28.3	△8,549		
5月	128.78	27,279.80	72,514	15.8	96,175	48.5	△23,661	1.4	
6月	133.86	26,393.04	86,139	19.2	99,889	45.6	△13,750		
7月	136.63	27,801.64	87,531	19.0	101,750	46.9	△14,219		
8月	135.24	28,091.53	80,606	22.0	108,510	49.3	△27,904	△0.4	
9月	143.14	25,937.21	88,177	28.9	109,169	45.8	△20,992		
10月	147.01	27,587.46	90,013	25.3	111,728	53.6	△21,715		
11月	142.44	27,968.99	88,368	20.0	108,688	30.3	△20,319	0.1	
12月	134.93	26,094.50	87,869	11.5	102,455	20.8	△14,586		
5年 1月	130.20	27,327.11	65,506	3.5	100,570	17.6	△35,064	(2次速報値)	
2月	132.68	27,445.56	76,543	6.5	85,742	8.5	△9,199	0.7	
3月	133.85	28,041.48	88,240	4.3	95,828	7.4	△7,588		
4月	133.33	28,856.44	82,890	2.6	87,212	△2.3	△4,323		
5月		30,887.88							

- 資料：1. 円相場は日本銀行調（円相場の年は月次データの平均値）。
 2. 日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。
 3. 貿易統計（財務省）のpは速報値。
 4. 実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。四半期別GDP速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に
お問い合わせ下さい。

山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

TEL 023-630-2180

山形県景気動向指数

令和5年1月分から3月分まで

所定外労働時間指数(製造業及び調査産業計)、新車登録台数、新設住宅着工戸数、法
人事業税調定額については、山形県統計企画課で独自に季節調整を行った後、全期間遡
及改訂しています。

令和5年6月13日
山形県みらい企画創造部統計企画課

〔 <問い合わせ先> 〕

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 山形県山形市松波2丁目8-1

電話 023-630-2180

FAX 023-630-2185

〕

1. 直近3ヶ月の動向について

(1) CI(平成27年=100)の動向

指数名	令和5年(2023年)		
	1月	2月	3月
先行指数	99.0 (3.3)	93.8 (-5.2)	97.6 (3.8)
一致指数	95.4 (-2.6)	92.3 (-3.1)	92.2 (-0.1)
遅行指数	100.0 (-0.3)	91.5 (-8.5)	87.4 (-4.1)

(注) ()内は前月差(ポイント)

(2) 前月差に対する個別系列の寄与度の動向

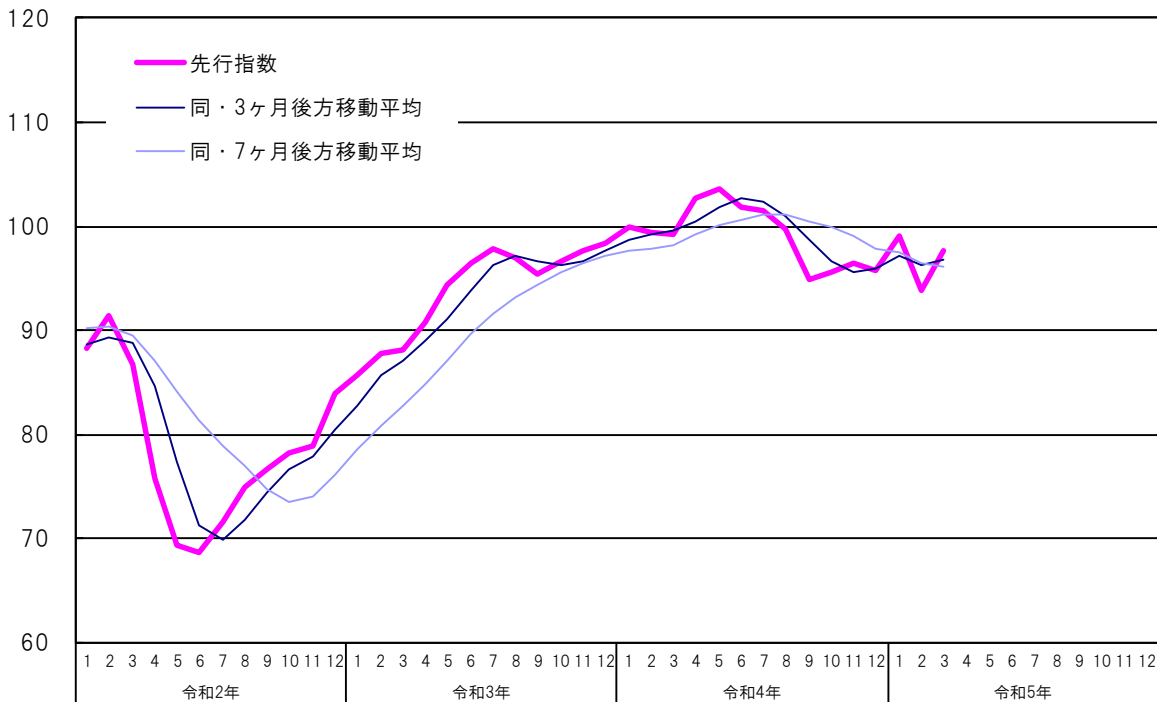
	系列名	1月	2月	3月
先行系列	新規求人倍率(除学卒)	-0.03	-2.06	1.26
	所定外労働時間指数(30人以上 製造業)	-0.99	0.01	0.02
	新車登録台数	2.03	-0.54	0.39
	鉱工業在庫率指数(逆サイクル)	1.17	-1.69	1.45
	新設住宅着工戸数	0.93	-1.19	0.83
	山形県企業短期経済観測調査(業況判断 製造業)	0.25	0.26	0.25
	日経商品指数(42種総合)	0.10	0.05	-0.25
一致系列	有効求人倍率(除学卒)	-1.07	-1.47	-1.00
	雇用保険受給者実人員(前年同月比)(逆サイクル)	-0.18	-0.15	-0.39
	鉱工業生産指数	-0.10	-0.76	0.67
	生産財生産指数	-0.54	-0.05	0.72
	百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	-0.32	-0.03	-0.10
	所定外労働時間指数(30人以上 調査産業計)	-0.34	-0.67	-0.04
遅行系列	有効求職者数(除学卒)(逆サイクル)	-1.41	-3.62	-1.03
	消費者物価指数(山形市)(前年同月比)	0.66	-1.86	-0.81
	資本財生産指数	-1.12	-1.85	1.26
	常用雇用指数(30人以上調査産業計)(前年同月比)	1.15	-1.55	-0.89
	法人事業税調定額	0.48	0.51	-2.50

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。指数の前月比がプラスになれば、CIに対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比がマイナスになれば、プラス要因になる。以下同様。

2. CI先行指数の動向

(1) 推移

(平成27年=100)



(2) 採用系列の寄与度

(平成27年=100)

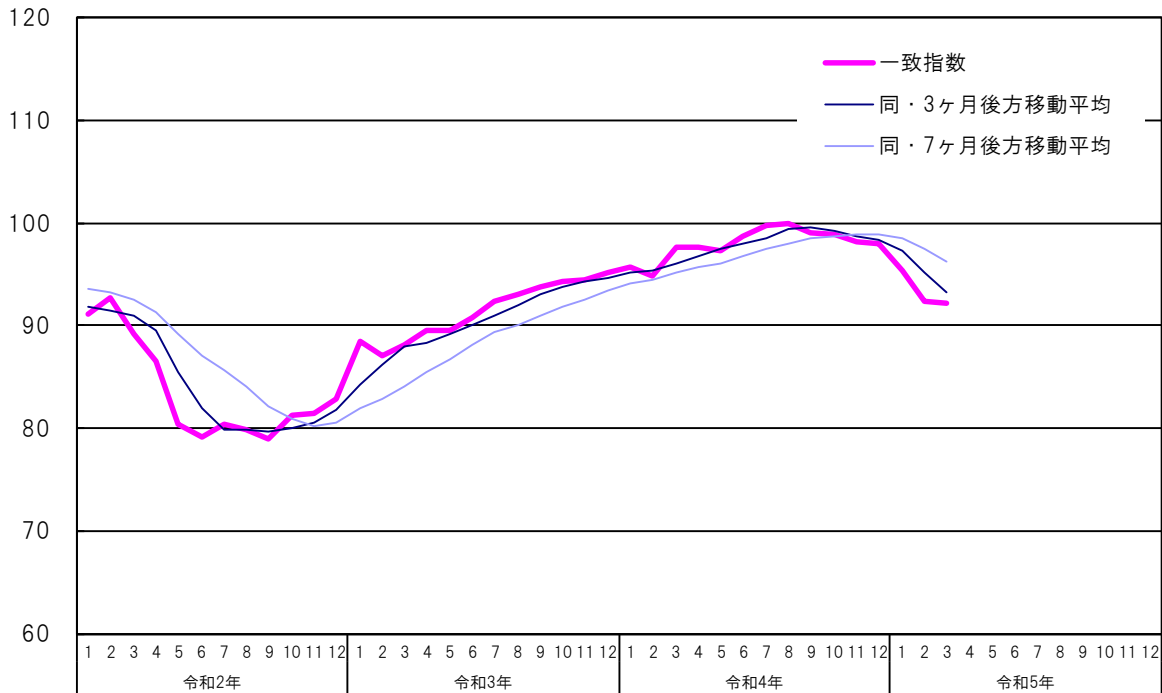
		令和4年(2022年)			令和5年(2023年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI先行指数		95.6	96.5	95.7	99.0	93.8	97.6
	前月差(ポイント)	0.8	0.9	-0.8	3.3	-5.2	3.8
1 新規求人倍率(除学卒)	前月差	0.07	0.02	-0.12	0.00	-0.34	0.16
	寄与度	0.50	0.11	-1.01	-0.03	-2.06	1.26
2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	前月比伸び率(%)	0.4	3.0	-2.7	-6.7	-0.6	-0.5
	寄与度	0.16	0.59	-0.36	-0.99	0.01	0.02
3 新車登録台数	前月比伸び率(%)	11.9	-5.8	-1.2	17.8	-2.8	2.6
	寄与度	1.75	-1.08	-0.26	2.03	-0.54	0.39
4 鉱工業在庫率指数 (逆サイクル)	前月差	10.7	0.8	-9.4	-6.5	17.2	-8.2
	寄与度	-1.18	0.07	1.41	1.17	-1.69	1.45
5 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	-11.2	34.2	-1.2	24.1	-25.9	21.4
	寄与度	-0.43	1.22	-0.03	0.93	-1.19	0.83
6 山形県企業短期経済観測調査 (業況判断 製造業)	前月差	-0.7	-0.6	-0.7	1.3	1.4	1.3
	寄与度	-0.07	-0.05	-0.07	0.25	0.26	0.25
7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.6	0.8	-0.3	0.7	0.6	0.0
	寄与度	0.03	0.10	-0.39	0.10	0.05	-0.25
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.04	-0.07	-0.11	-0.09	-0.12	-0.10
3か月後方移動平均		96.7	95.6	95.9	97.1	96.2	96.8
	前月差(ポイント)	-2.0	-1.1	0.3	1.2	-0.9	0.6
7か月後方移動平均		99.9	99.1	97.9	97.5	96.4	96.1
	前月差(ポイント)	-0.6	-0.8	-1.2	-0.4	-1.1	-0.3

(注) 前月からの変化量は伸び率で計測するのが基本であるが、負の値を取る系列(前年同月比を系列とするもの)や比率(新規求人倍率、鉱工業在庫率指数)である系列は、伸び率の代わりに前月差を用いる。以下同様。

3. CI一致指数の動向

(1) 推移

(平成27年=100)



(2) 採用系列の寄与度

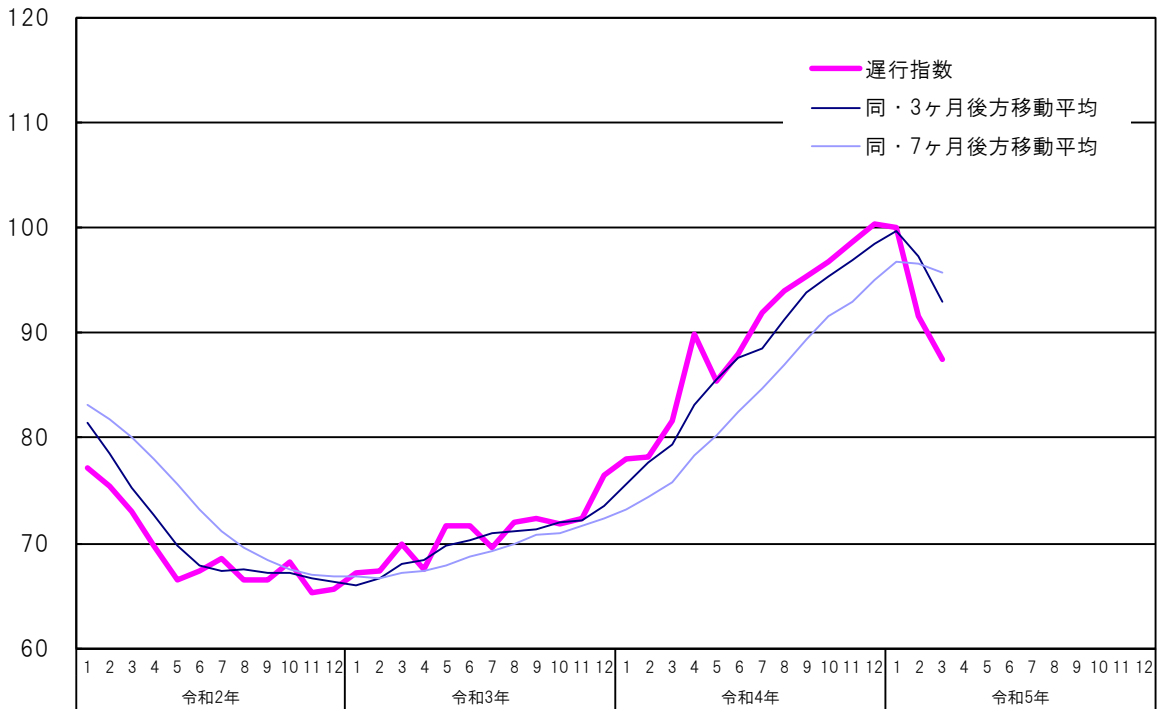
(平成27年=100)

		令和4年(2022年)			令和5年(2023年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数		98.9	98.2	98.0	95.4	92.3	92.2
	前月差(ポイント)	-0.2	-0.7	-0.2	-2.6	-3.1	-0.1
1 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.02	0.03	0.01	-0.06	-0.09	-0.06
	寄与度	0.34	0.52	0.15	-1.07	-1.47	-1.00
2 雇用保険受給者実人員 (前年同月比)(逆サイクル)	前月差	3.6	-6.3	1.4	1.9	1.6	4.9
	寄与度	-0.32	0.48	-0.14	-0.18	-0.15	-0.39
3 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	-1.9	-4.2	1.4	-0.7	-5.0	10.0
	寄与度	-0.31	-0.68	0.21	-0.10	-0.76	0.67
4 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	-1.3	-5.3	-2.3	-3.0	-0.3	6.4
	寄与度	-0.24	-0.91	-0.42	-0.54	-0.05	0.72
5 百貨店・スーパー販売額 (既存店)(前年同月比)	前月差	0.3	0.5	1.0	-2.1	-0.2	-0.7
	寄与度	0.05	0.08	0.15	-0.32	-0.03	-0.10
6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	前月比伸び率(%)	2.2	-1.8	-0.9	-2.7	-5.4	-0.3
	寄与度	0.28	-0.24	-0.12	-0.34	-0.67	-0.04
3か月後方移動平均		99.3	98.7	98.4	97.2	95.2	93.3
	前月差(ポイント)	-0.3	-0.6	-0.3	-1.2	-2.0	-1.9
7か月後方移動平均		98.7	98.8	98.9	98.5	97.4	96.3
	前月差(ポイント)	0.1	0.1	0.1	-0.4	-1.1	-1.1

4. CI遅行指数の動向

(1) 推移

(平成27年=100)



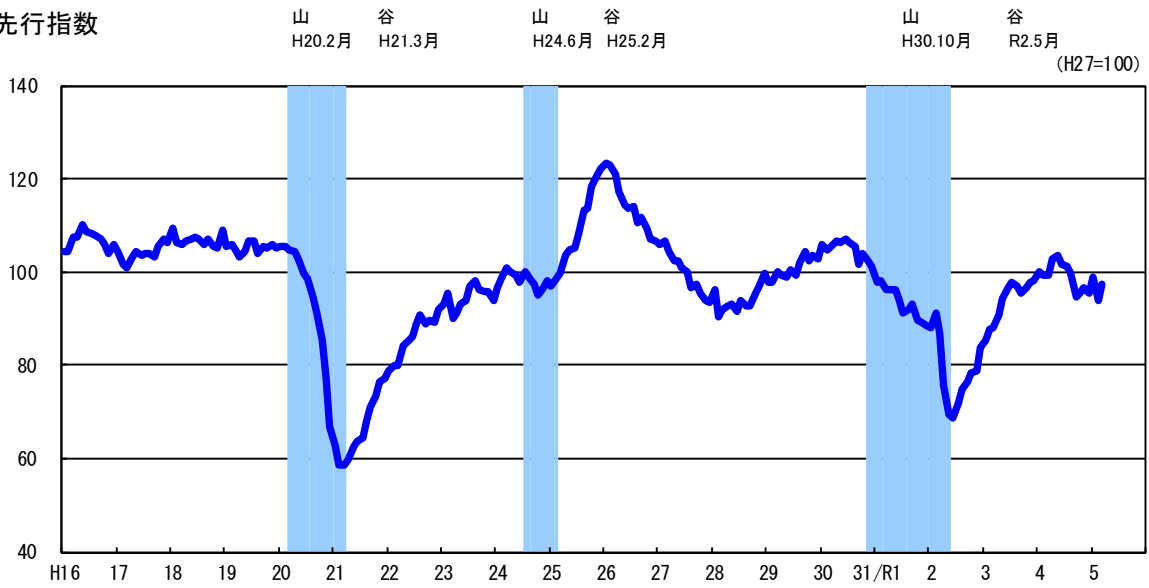
(2) 採用系列の寄与度

(平成27年=100)

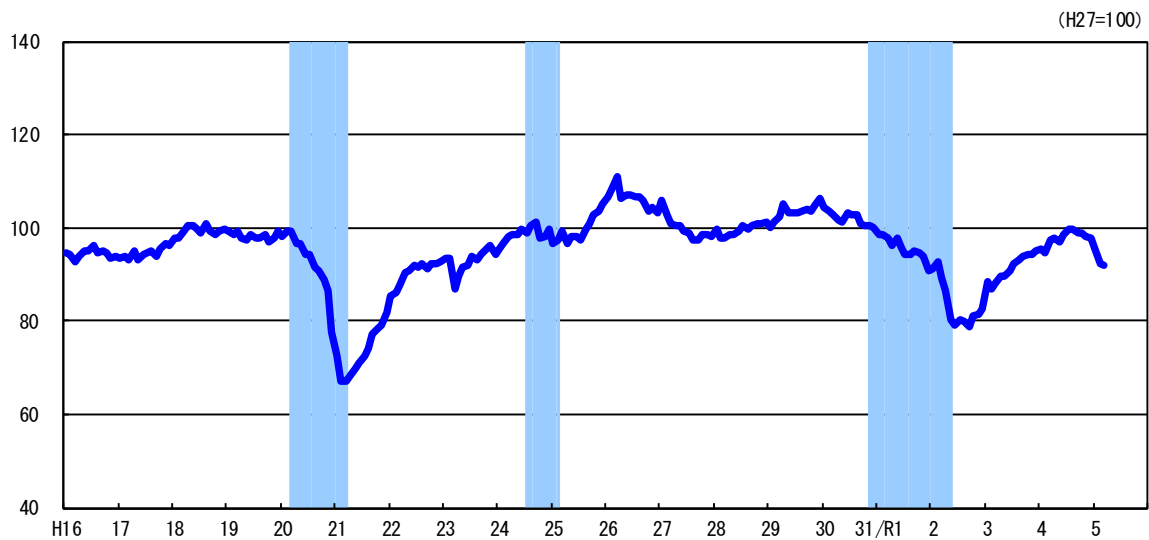
		令和4年(2022年)			令和5年(2023年)		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI遅行指数		96.7	98.6	100.3	100.0	91.5	87.4
	前月差(ポイント)	1.3	1.9	1.7	-0.3	-8.5	-4.1
1 有効求職者数(除学卒) (逆サイクル)	前月比伸び率(%)	-1.3	-2.2	-0.5	3.1	7.6	1.4
	寄与度	1.00	1.81	0.36	-1.41	-3.62	-1.03
2 消費者物価指数(山形市) (前年同月比)	前月差	0.9	-0.2	0.1	0.3	-0.7	-0.3
	寄与度	2.15	-0.65	0.12	0.66	-1.86	-0.81
3 資本財生産指数	前月比伸び率(%)	-6.1	6.8	32.5	-11.5	-19.3	33.9
	寄与度	-0.54	0.63	2.61	-1.12	-1.85	1.26
4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計)(前年同月比)	前月差	0.1	0.2	-0.9	0.6	-0.8	-0.5
	寄与度	0.09	0.27	-1.88	1.15	-1.55	-0.89
5 法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	-16.5	-0.9	8.6	6.5	9.9	-29.0
	寄与度	-1.43	-0.09	0.63	0.48	0.51	-2.50
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.04	-0.07	-0.11	-0.09	-0.12	-0.09
3か月後方移動平均		95.4	96.9	98.5	99.6	97.3	93.0
	前月差(ポイント)	1.6	1.5	1.6	1.1	-2.3	-4.3
7か月後方移動平均		91.6	92.9	95.0	96.7	96.6	95.7
	前月差(ポイント)	2.2	1.3	2.1	1.7	-0.1	-0.9

5. CI時系列グラフ

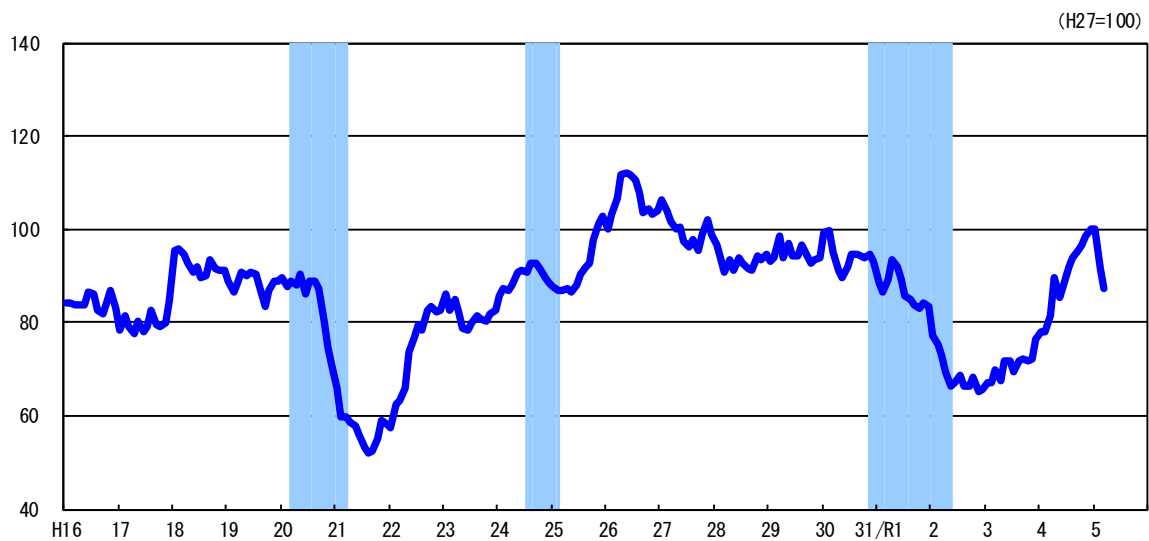
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



(注)シャド一部分は景気後退期を示す。なお、H30.10月以降は国が設定した景気後退期を示す。

6. CI時系列表

(1) 先行指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	104.6	104.6	107.6	107.7	110.4	108.7	108.3	107.8	107.0	105.8	104.0	106.0
17	104.4	101.6	101.1	103.2	104.5	103.6	103.9	104.2	103.4	105.7	107.0	106.2
18	109.3	106.5	106.0	106.8	107.3	107.4	107.3	106.1	107.2	105.5	105.2	109.0
19	105.5	106.0	104.7	103.4	104.5	106.6	106.6	104.1	105.5	105.1	106.0	105.2
20	105.4	105.4	104.9	104.4	103.0	99.8	98.5	94.8	91.2	85.6	77.2	66.7
21	62.8	58.8	58.8	59.9	62.7	63.6	64.6	67.9	71.0	73.4	76.4	77.4
22	78.9	80.0	79.8	84.4	85.1	86.2	88.9	90.8	88.9	89.8	89.4	92.0
23	93.2	95.7	90.2	91.1	93.1	93.8	97.0	98.3	96.1	95.9	96.0	93.8
24	96.5	98.8	100.9	100.2	99.2	98.0	100.0	99.1	97.5	95.1	96.8	98.3
25	97.1	98.5	99.8	103.7	105.0	105.2	108.5	113.5	113.8	118.2	120.9	122.3
26	123.3	123.2	121.2	117.3	114.4	113.9	114.3	110.8	111.8	109.5	107.3	106.7
27	105.8	106.6	104.6	102.5	102.5	101.0	100.0	96.6	97.6	95.5	93.8	93.6
28	96.1	90.5	92.2	92.8	93.1	91.7	93.8	92.9	92.7	95.7	97.0	99.9
29	97.8	97.9	100.0	99.2	99.1	100.4	99.3	102.2	104.6	102.5	103.5	103.0
30	105.8	104.9	105.5	106.9	106.3	107.2	106.4	105.7	101.7	104.1	102.5	101.2
H31/R1	98.0	98.4	96.2	96.1	96.1	94.0	91.1	92.0	93.0	89.5	89.2	88.6
2	88.2	91.4	86.8	75.8	69.4	68.7	71.7	74.9	76.6	78.3	78.9	83.9
3	85.6	87.7	88.1	90.8	94.4	96.5	97.9	96.9	95.4	96.7	97.7	98.4
4	100.0	99.4	99.3	102.7	103.5	101.8	101.5	99.7	94.8	95.6	96.5	95.7
5	99.0	93.8	97.6									

(2) 一致指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	94.6	94.3	92.6	93.9	95.2	95.0	96.1	94.9	95.3	94.8	93.4	94.0
17	93.7	93.9	93.1	95.0	93.2	94.4	94.7	95.3	93.8	95.4	96.5	96.1
18	97.7	98.0	99.5	100.4	100.6	99.9	99.1	100.9	99.4	98.6	99.2	99.9
19	99.4	98.6	99.2	97.8	97.3	98.5	97.7	97.7	98.5	96.9	97.9	99.5
20	98.2	99.5	99.2	96.7	96.7	94.4	94.3	91.6	90.9	89.1	86.5	77.8
21	72.5	67.0	67.3	68.2	70.0	71.1	72.7	74.2	77.1	78.5	79.3	81.9
22	85.4	86.1	87.8	90.4	90.7	91.9	91.8	92.4	91.4	92.3	92.5	92.9
23	93.4	93.6	86.8	89.7	91.6	92.2	93.9	93.2	94.5	95.5	96.2	94.3
24	95.5	96.7	98.4	98.7	98.8	99.6	99.0	100.7	101.4	97.9	98.1	99.8
25	96.5	97.4	99.5	96.6	98.4	98.1	97.6	99.7	100.8	102.9	103.5	105.1
26	106.6	108.5	111.2	106.2	107.0	107.2	106.7	106.6	105.8	103.7	104.4	103.3
27	105.9	103.0	101.0	100.7	100.4	99.5	99.1	97.4	97.4	98.7	98.5	98.3
28	99.7	98.0	97.9	98.5	98.7	99.5	100.6	99.8	100.4	101.0	100.9	101.2
29	100.3	101.3	102.4	105.2	103.4	103.1	103.2	103.8	104.0	103.7	105.0	106.2
30	104.3	103.5	102.9	101.6	101.2	103.2	102.8	102.7	101.1	100.4	100.6	100.1
H31/R1	98.6	98.8	98.0	96.3	97.7	95.9	94.5	94.4	95.2	94.6	94.0	90.7
2	91.1	92.7	89.2	86.6	80.3	79.2	80.3	79.9	79.0	81.2	81.4	82.9
3	88.5	87.1	88.1	89.6	89.6	90.8	92.3	93.0	93.8	94.3	94.5	95.2
4	95.7	94.9	97.6	97.7	97.2	98.7	99.7	99.9	99.1	98.9	98.2	98.0
5	95.4	92.3	92.2									

(3) 遅行指数

(H27=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16	84.4	84.3	83.8	83.8	83.9	86.5	86.2	82.7	82.1	84.3	86.8	83.1
17	78.3	81.6	79.2	77.8	80.4	78.2	79.2	82.6	79.7	79.1	80.1	84.6
18	95.5	96.0	94.8	92.7	90.8	92.2	89.5	89.9	93.6	91.5	91.3	91.4
19	88.9	86.5	88.6	90.7	90.1	90.8	90.3	87.8	83.4	86.9	89.0	88.8
20	89.8	87.9	88.9	88.2	90.3	86.2	89.0	88.8	87.2	80.3	74.6	71.0
21	66.1	59.8	59.8	58.8	57.8	55.9	53.2	52.0	52.4	55.1	59.1	58.2
22	57.4	62.6	63.5	66.2	73.9	76.8	79.7	78.3	82.8	83.3	82.3	82.8
23	86.3	82.7	85.1	82.2	78.7	78.3	79.8	81.5	80.9	80.4	82.0	82.6
24	85.7	87.3	87.0	88.3	91.0	91.4	91.0	92.6	92.7	91.7	89.6	88.6
25	87.9	86.9	86.9	87.5	86.5	88.2	90.4	92.2	92.9	97.7	101.5	102.8
26	100.1	103.2	106.6	111.7	112.0	111.7	110.8	107.9	103.7	104.6	103.3	104.0
27	106.3	104.2	101.9	100.1	100.5	97.3	96.1	98.0	95.6	99.1	102.0	99.0
28	96.7	94.1	91.0	93.5	91.3	93.9	92.8	91.6	91.3	94.4	93.5	94.6
29	93.2	94.0	98.8	93.8	97.0	94.4	94.5	96.7	94.2	92.8	93.6	93.8
30	99.2	99.7	95.0	91.4	89.5	91.9	94.7	94.6	94.3	94.1	94.9	93.0
H31/R1	88.4	86.7	89.2	93.7	92.0	89.2	85.8	85.0	83.7	83.1	84.2	83.3
2	77.1	75.4	73.0	69.7	66.4	67.3	68.6	66.5	66.5	68.2	65.2	65.6
3	67.2	67.3	69.9	67.6	71.7	71.7	69.6	71.9	72.3	71.8	72.4	76.5
4	78.0	78.2	81.6	89.8	85.4	88.0	91.9	94.0	95.4	96.7	98.6	100.3
5	100.0	91.5	87.4									

7. 景気動向指数個別系列表

(1) 先行系列

系列名 年月	新規求人倍率 (除学卒)	所定外 労働時間指数 (30人以上 製造業)	新車登録台数	鉱工業 在庫率指数	新設住宅 着工戸数	山形県企業短期 経済観測調査 (業況判断 製造業)	日経商品指数 (42種総合)
	倍	R2=100	台	H27=100	戸	ポイント	S45=100
R2.3	1.89	117.6	3,868	124.2	452	-6.0	166.195
4	1.59	101.8	3,350	125.2	485	-23.0	160.965
5	1.67	83.2	2,875	133.1	421	-40.0	162.210
6	1.63	81.1	3,812	137.3	354	-57.0	165.899
7	1.46	85.6	4,150	134.2	443	-54.7	168.482
8	1.65	99.4	4,205	172.0	469	-52.3	170.862
9	1.67	99.6	4,347	140.4	391	-50.0	171.164
10	1.65	94.3	4,427	135.6	427	-41.7	173.087
11	1.83	94.8	4,217	145.7	374	-33.3	174.929
12	1.90	102.7	4,208	134.8	391	-25.0	178.504
R3.1	1.86	100.3	4,159	129.0	410	-19.0	182.325
2	1.85	99.9	4,253	132.4	434	-13.0	188.433
3	1.83	102.1	4,226	139.2	410	-7.0	191.707
4	1.85	108.8	4,112	138.3	414	-1.0	196.625
5	1.95	113.4	4,308	140.4	396	5.0	201.424
6	1.95	114.7	4,080	135.2	469	11.0	204.391
7	2.06	116.6	4,035	146.7	529	10.7	209.955
8	1.99	113.8	4,141	143.1	413	10.3	211.430
9	2.03	114.6	2,835	152.9	472	10.0	214.344
10	2.00	111.1	3,076	155.5	460	10.0	220.426
11	2.06	109.7	3,469	158.6	425	10.0	220.688
12	2.11	109.8	3,627	161.9	405	10.0	222.076
R4.1	2.21	103.1	3,702	161.4	516	7.3	226.399
2	2.35	101.3	3,612	189.7	513	4.7	233.511
3	2.17	105.0	3,602	170.8	265	2.0	241.598
4	2.10	106.7	3,878	151.7	283	-2.0	247.534
5	2.34	103.2	3,714	151.3	438	-6.0	247.872
6	2.35	102.0	3,822	156.8	359	-10.0	250.630
7	2.38	102.3	3,908	159.7	358	-9.7	248.184
8	2.37	101.2	3,713	173.4	447	-9.3	248.932
9	2.32	98.3	3,579	190.5	349	-9.0	247.193
10	2.39	98.7	4,004	201.2	310	-9.7	248.716
11	2.41	101.7	3,771	202.0	416	-10.3	250.600
12	2.29	99.0	3,724	192.6	411	-11.0	249.807
R5.1	2.29	92.4	4,387	186.1	510	-9.7	251.605
2	1.95	91.8	4,266	203.3	378	-8.3	253.175
3	2.11	91.3	4,379	195.1	459	-7.0	253.199

(注) 先行系列のうち、所定外労働時間指数(30人以上 製造業)、新車登録台数、新設住宅着工戸数は、センサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

(2)一致系列

系列名 年月	有効求人倍率 (除学卒)	雇用保険 受給者実人員 (前年同月比)	鉱工業 生産指数	生産財 生産指数	百貨店・ スーパー販売額 (既存店) (前年同月比)	所定外 労働時間指数 (30人以上 調査産業計)
	倍	%	H27=100	H27=100	%	R2=100
R2.3	1.29	19.4	98.9	103.7	0.6	109.1
4	1.24	2.1	96.6	100.8	-1.4	97.8
5	1.10	4.8	88.4	91.2	3.7	88.2
6	1.07	20.6	91.0	91.5	1.8	89.3
7	1.05	16.3	92.5	94.2	1.1	94.9
8	1.04	20.4	89.5	94.8	0.3	98.5
9	1.04	33.3	88.7	97.4	-4.3	100.5
10	1.05	32.9	95.2	100.0	4.9	96.9
11	1.06	36.3	95.9	100.6	4.5	98.0
12	1.10	31.5	97.7	101.0	0.3	106.9
R3.1	1.15	14.4	105.4	110.2	2.5	118.0
2	1.15	6.1	103.5	106.7	-1.5	112.6
3	1.20	3.7	99.5	110.4	-1.6	113.0
4	1.22	7.8	102.1	112.4	1.6	116.4
5	1.23	0.8	100.8	111.6	-1.8	118.3
6	1.24	1.8	105.6	115.9	-3.0	118.3
7	1.29	-5.9	102.9	114.8	1.1	118.9
8	1.32	-12.3	104.6	115.6	-2.7	117.6
9	1.36	-25.6	102.7	111.2	-4.1	120.5
10	1.36	-32.2	102.8	111.2	-2.1	117.3
11	1.38	-29.5	102.0	113.2	-4.6	119.4
12	1.39	-29.0	102.9	113.1	-1.1	119.3
R4.1	1.44	-22.0	102.3	113.7	-0.7	120.6
2	1.48	-18.2	96.8	111.4	-1.0	120.6
3	1.49	-20.5	106.3	119.4	-0.1	123.2
4	1.49	-20.2	105.9	116.6	-0.4	129.9
5	1.51	-15.7	102.9	116.8	-0.8	129.8
6	1.52	-21.6	109.8	116.3	-2.3	132.0
7	1.58	-14.4	107.6	119.4	0.5	130.7
8	1.61	-6.4	113.7	122.9	-1.5	123.3
9	1.61	-5.4	108.6	118.3	0.7	127.4
10	1.63	-1.8	106.5	116.8	1.0	130.2
11	1.66	-8.1	102.0	110.6	1.5	127.8
12	1.67	-6.7	103.4	108.1	2.5	126.6
R5.1	1.61	-4.8	102.7	104.9	0.4	123.2
2	1.52	-3.2	97.6	104.6	0.2	116.6
3	1.46	1.7	107.4	111.3	-0.5	116.3

(注)一致系列のうち、所定外労働時間指数(30人以上 調査産業計)はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

(3) 遅行系列

系列名 年月	有効求職者数 (除学卒)	消費者物価指数 (山形市) (前年同月比)	資本財生産指数	常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前年同月比)	法人事業税調定額
	人	%	H27=100	%	千円
R2.3	17,978	0.3	72.1	0.2	1,557,190
4	17,030	-0.5	63.6	-1.5	1,840,290
5	17,136	-1.0	59.1	-1.4	1,371,112
6	17,640	-0.5	63.5	-1.8	1,631,117
7	18,032	0.1	66.9	-1.3	1,666,885
8	18,372	-0.2	51.1	-1.3	2,160,964
9	18,485	0.2	58.2	-1.3	1,776,769
10	18,570	-0.5	75.1	-0.1	1,771,346
11	18,692	-1.0	72.4	-1.3	1,774,637
12	18,504	-1.2	70.1	-1.3	1,885,619
R3.1	18,105	-0.6	70.7	-1.8	1,899,516
2	18,265	-0.4	73.6	-0.8	1,444,937
3	17,989	-0.1	73.0	-0.5	1,678,463
4	18,047	-1.1	78.8	-0.5	1,441,448
5	17,743	-0.4	78.3	-0.3	1,892,921
6	17,714	-0.3	79.9	-1.5	2,326,086
7	17,195	-0.1	72.3	-2.1	1,751,162
8	17,091	0.1	78.2	-2.3	2,159,233
9	17,005	0.3	79.7	-1.9	1,826,074
10	17,040	0.0	78.3	-2.3	2,100,777
11	17,148	0.6	74.9	-2.0	1,948,299
12	17,124	0.8	100.4	-1.1	2,022,100
R4.1	16,983	0.2	93.2	0.6	2,082,147
2	16,577	0.4	77.1	0.1	2,188,857
3	16,445	1.1	81.3	0.5	2,294,988
4	16,810	2.8	102.4	2.0	2,274,307
5	16,999	2.8	79.4	1.5	2,081,343
6	17,162	2.8	107.1	2.6	1,950,581
7	16,696	3.1	82.0	3.2	2,343,003
8	16,371	3.2	99.5	3.5	1,862,200
9	16,209	3.3	91.1	3.1	2,478,233
10	16,004	4.2	85.5	3.2	2,069,921
11	15,647	4.0	91.3	3.4	2,051,991
12	15,565	4.1	121.0	2.5	2,228,628
R5.1	16,049	4.4	107.1	3.1	2,373,396
2	17,265	3.7	86.4	2.3	2,609,469
3	17,500	3.4	115.7	1.8	1,851,664

(注)遅行系列のうち、法人事業税調定額はセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に季節調整しているため、他の報告書等で公表された数値とは異なる。以下同様。

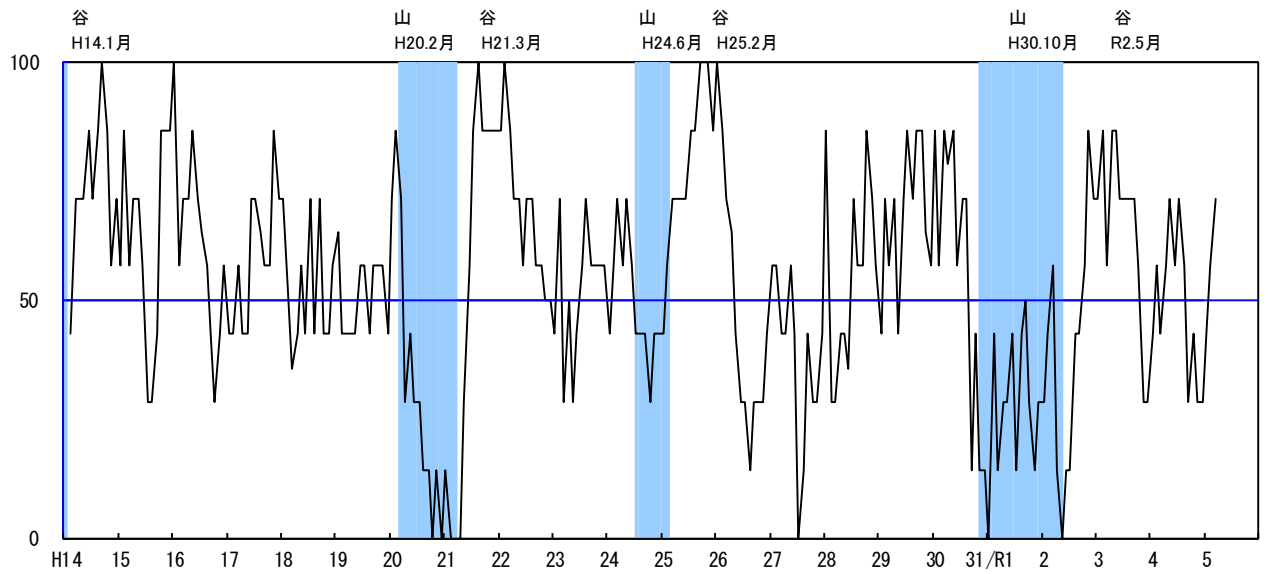
8. (参考)DI変化方向表

系列名\年月		R4. 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5. 1月	2月	3月	
先行系列	1 新規求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	
	2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3 新車登録台数	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	
	4 鉱工業在庫率指数 (逆)	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	
	5 新設住宅着工戸数	-	-	+	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	
	6 山形県企業短期経済観測 調査(業況判断 製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	7 日経商品指数 (42種総合)	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+
	拡張系列数	3.0	4.0	5.0	4.0	5.0	4.0	2.0	3.0	2.0	2.0	3.0	4.0	5.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	先行系列 DI	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	57.1	71.4	
一致系列	1 有効求人倍率 (除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	-	
	2 雇用保険受給者実人員(前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3 鉱工業生産指数	+	+	0	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	
	4 生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-	
	5 百貨店・スーパー 販売額(既存店) (前)	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	
	6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	
		拡張系列数	5.0	5.0	4.5	4.0	5.0	4.0	4.0	4.5	2.0	2.0	1.5	0.0	1.0
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	一致系列 DI	83.3	83.3	75.0	66.7	83.3	66.7	66.7	75.0	33.3	33.3	25.0	0.0	16.7	
遅行系列	1 有効求職者数 (除学卒) (逆)	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	
	2 消費者物価指数 (山形市) (前)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	3 資本財生産指数	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	
	4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	
	5 法人事業税調定額	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+	-	
		拡張系列数	5.0	5.0	4.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	2.0	1.0
		採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	遅行系列 DI	100.0	100.0	80.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	60.0	80.0	40.0	20.0	

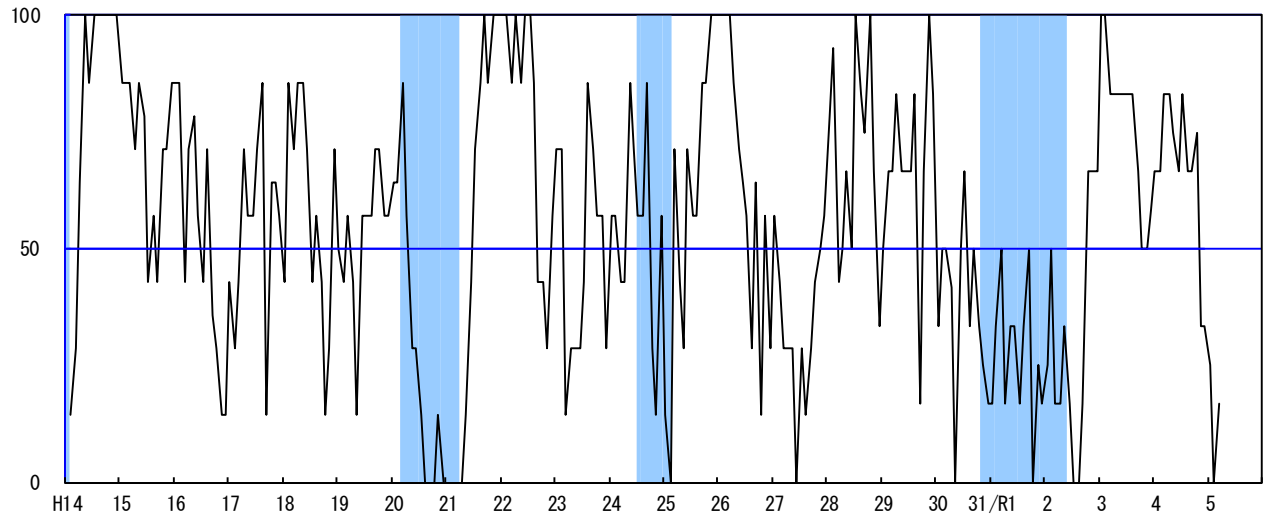
(注)変化方向は、採用系列の各月の値を5か月前と比較し、増加したときには+を、変化無し(保合い)のときは0を、減少したときには-をつけている。

9. (参考)DI時系列グラフ

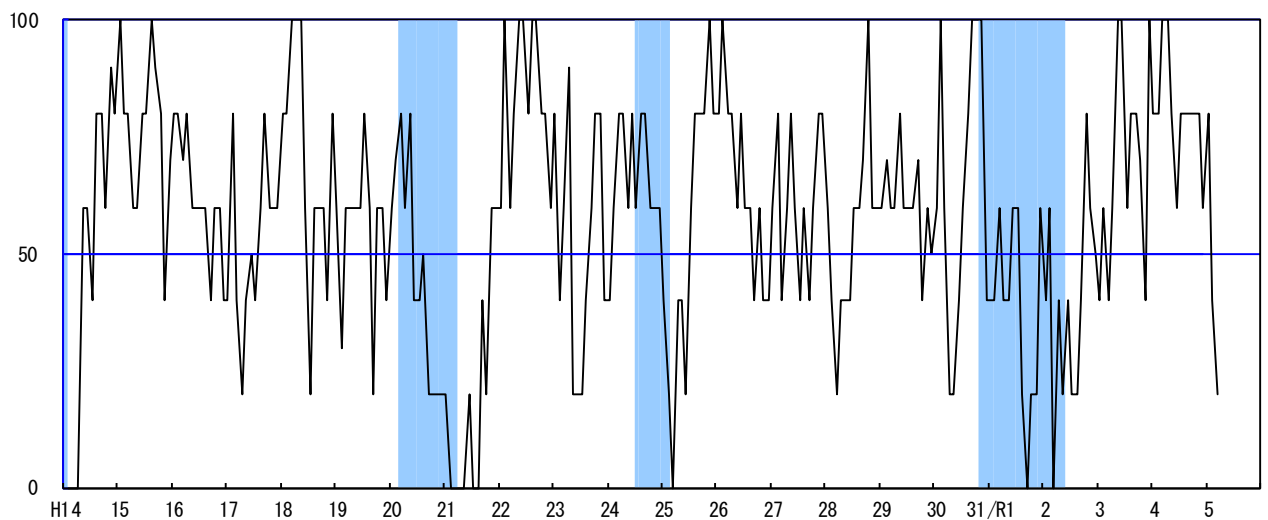
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。なお、H30.10月以降は国が設定した景気後退期を示す。

10. (参考)DI時系列表

(1) 先行指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	100.0	85.7	57.1	71.4
15	57.1	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	85.7
16	100.0	57.1	71.4	71.4	85.7	71.4	64.3	57.1	42.9	28.6	42.9	57.1
17	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	64.3	57.1	57.1	85.7	71.4
18	71.4	50.0	35.7	42.9	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1
19	64.3	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9
20	71.4	85.7	71.4	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
21	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	85.7	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7
22	85.7	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1	50.0	50.0
23	42.9	71.4	28.6	50.0	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1
24	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9
25	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0	85.7
26	100.0	85.7	71.4	64.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9
27	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	0.0	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9
28	85.7	28.6	28.6	42.9	42.9	35.7	71.4	57.1	57.1	85.7	71.4	57.1
29	42.9	71.4	57.1	71.4	42.9	71.4	85.7	71.4	85.7	85.7	64.3	57.1
30	85.7	57.1	85.7	78.6	85.7	57.1	71.4	71.4	14.3	42.9	14.3	14.3
H31/R1	0.0	42.9	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	50.0	28.6	14.3	28.6
2	28.6	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	57.1	85.7	71.4
3	71.4	85.7	57.1	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	28.6
4	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6
5	42.9	57.1	71.4									

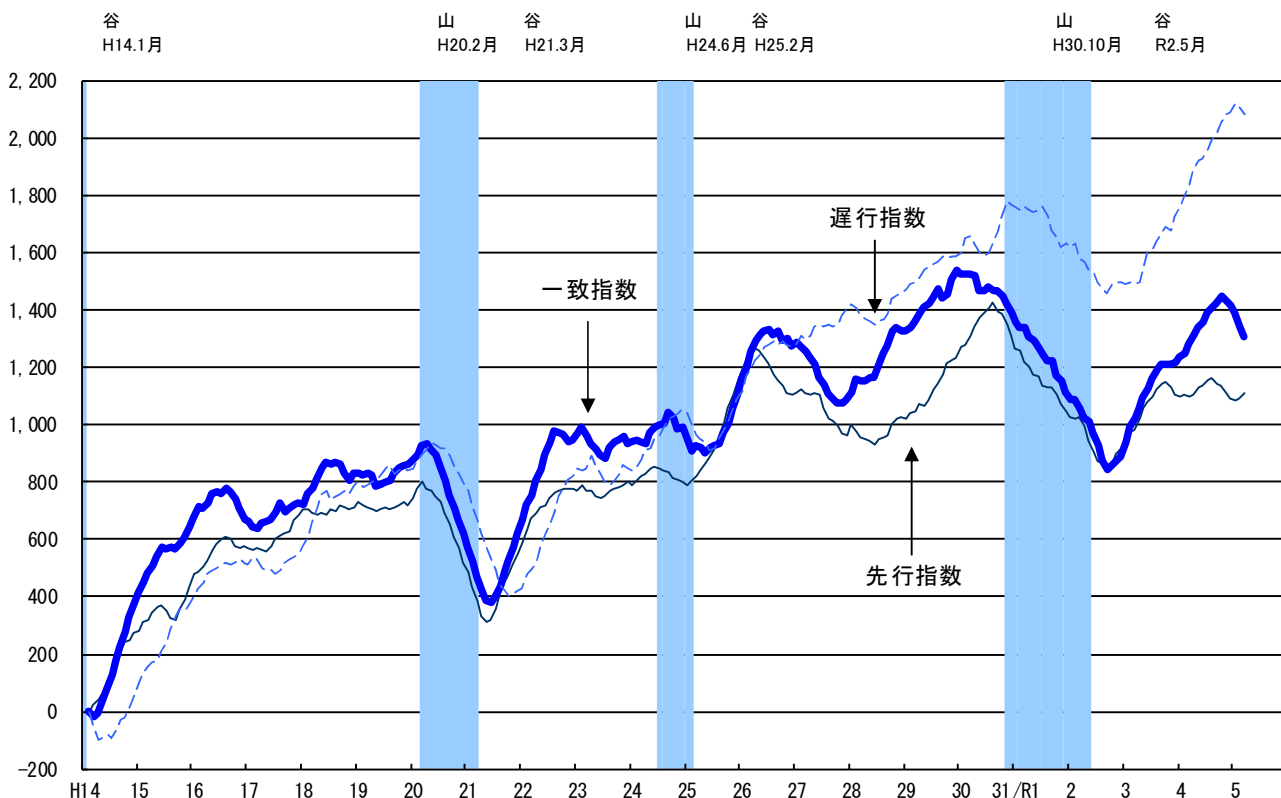
(2) 一致指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	14.3	28.6	64.3	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	78.6	42.9	57.1	42.9	71.4	71.4	85.7
16	85.7	85.7	42.9	71.4	78.6	57.1	42.9	71.4	35.7	28.6	14.3	14.3
17	42.9	28.6	42.9	71.4	57.1	57.1	71.4	85.7	14.3	64.3	64.3	57.1
18	42.9	85.7	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	14.3	28.6	71.4
19	50.0	42.9	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	57.1	57.1
20	64.3	64.3	85.7	57.1	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
21	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	71.4	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0
22	100.0	100.0	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0	85.7	42.9	42.9	28.6	57.1
23	71.4	71.4	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	85.7	71.4	57.1	57.1	28.6
24	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	28.6	14.3	57.1
25	14.3	0.0	71.4	42.9	28.6	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	100.0	100.0
26	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	64.3	57.1	28.6	64.3	14.3	57.1	28.6
27	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	42.9	50.0	57.1
28	78.6	92.9	42.9	50.0	66.7	50.0	100.0	83.3	75.0	100.0	66.7	33.3
29	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	16.7	66.7	100.0	83.3
30	33.3	50.0	50.0	41.7	0.0	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	25.0	16.7
H31/R1	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	25.0	16.7
2	25.0	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	66.7	66.7
3	100.0	100.0	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	66.7	50.0	50.0	58.3
4	66.7	66.7	83.3	83.3	75.0	66.7	83.3	66.7	66.7	75.0	33.3	33.3
5	25.0	0.0	16.7									

(3) 遅行指数

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14	—	0.0	0.0	0.0	60.0	60.0	40.0	80.0	80.0	60.0	90.0	80.0
15	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0	80.0	100.0	90.0	80.0	40.0	70.0
16	80.0	80.0	70.0	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0
17	40.0	80.0	40.0	20.0	40.0	50.0	40.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0
18	80.0	80.0	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0
19	60.0	30.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.0	60.0	20.0	60.0	60.0	40.0
20	60.0	70.0	80.0	60.0	80.0	40.0	40.0	50.0	20.0	20.0	20.0	20.0
21	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	60.0
22	60.0	100.0	60.0	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0
23	80.0	40.0	60.0	90.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	40.0
24	40.0	60.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0
25	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	60.0	80.0	80.0	80.0	100.0	80.0
26	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0
27	60.0	80.0	40.0	60.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	80.0	80.0
28	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0	70.0	100.0	60.0	60.0
29	60.0	70.0	60.0	60.0	80.0	60.0	60.0	60.0	70.0	40.0	60.0	50.0
30	60.0	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	40.0
H31/R1	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0
2	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	80.0	60.0	50.0
3	40.0	60.0	40.0	60.0	100.0	100.0	60.0	80.0	80.0	70.0	40.0	100.0
4	80.0	80.0	100.0	100.0	80.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	60.0
5	80.0	40.0	20.0									

11. (参考) 累積DIグラフ



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。なお、H30.10月以降は国が設定した景気後退期を示す。

年\月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先行 指数	27	1113.6	1120.7	1113.6	1106.5	1113.6	1106.5	1056.5	1020.8	1013.7	992.3	970.9	963.8
	28	999.5	978.1	956.7	949.6	942.5	928.2	949.6	956.7	963.8	999.5	1020.9	1028.0
	29	1020.9	1042.3	1049.4	1070.8	1063.7	1085.1	1120.8	1142.2	1177.9	1213.6	1227.9	1235.0
	30	1270.7	1277.8	1313.5	1342.1	1377.8	1384.9	1406.3	1427.7	1392.0	1384.9	1349.2	1313.5
	H31/R1	1263.5	1256.4	1220.7	1199.3	1177.9	1170.8	1135.1	1128.0	1128.0	1106.6	1070.9	1049.5
	2	1028.1	1021.0	1028.1	992.4	942.4	906.7	871.0	863.9	856.8	863.9	899.6	921.0
一 致 指 数	3	942.4	978.1	985.2	1020.9	1056.6	1078.0	1099.4	1120.8	1142.2	1149.3	1127.9	1106.5
	4	1099.4	1106.5	1099.4	1106.5	1127.9	1135.0	1156.4	1163.5	1142.1	1135.0	1113.6	1092.2
	5	1085.1	1092.2	1113.6									
	27	1285.2	1278.1	1256.7	1235.3	1213.9	1163.9	1142.5	1106.8	1085.4	1078.3	1078.3	1085.4
	28	1114.0	1156.9	1149.8	1149.8	1166.5	1166.5	1216.5	1249.8	1274.8	1324.8	1341.5	1324.8
	29	1324.8	1341.5	1358.2	1391.5	1408.2	1424.9	1441.6	1474.9	1441.6	1458.3	1508.3	1541.6
遅 行 指 数	30	1524.9	1524.9	1524.9	1516.6	1466.6	1466.6	1483.3	1466.6	1466.6	1449.9	1424.9	1391.6
	H31/R1	1358.3	1341.6	1341.6	1308.3	1291.6	1274.9	1241.6	1224.9	1224.9	1174.9	1149.9	1116.6
	2	1091.6	1091.6	1058.3	1025.0	1008.3	975.0	925.0	875.0	841.7	858.4	875.1	891.8
	3	941.8	991.8	1025.1	1058.4	1091.7	1125.0	1158.3	1191.6	1208.3	1208.3	1208.3	1216.6
	4	1233.3	1250.0	1283.3	1316.6	1341.6	1358.3	1391.6	1408.3	1425.0	1450.0	1433.3	1416.6
	5	1391.6	1341.6	1308.3									
遅 行 指 数	27	1280.0	1310.0	1300.0	1310.0	1340.0	1350.0	1340.0	1350.0	1340.0	1350.0	1380.0	1410.0
	28	1420.0	1410.0	1380.0	1370.0	1360.0	1350.0	1360.0	1370.0	1390.0	1440.0	1450.0	1460.0
	29	1470.0	1490.0	1500.0	1510.0	1540.0	1550.0	1560.0	1570.0	1590.0	1580.0	1590.0	1590.0
	30	1600.0	1650.0	1660.0	1630.0	1600.0	1590.0	1600.0	1630.0	1680.0	1730.0	1780.0	1770.0
	H31/R1	1760.0	1750.0	1760.0	1750.0	1740.0	1750.0	1760.0	1730.0	1680.0	1650.0	1620.0	1630.0
	2	1620.0	1630.0	1580.0	1570.0	1540.0	1530.0	1500.0	1470.0	1460.0	1490.0	1500.0	1500.0
遅 行 指 数	3	1490.0	1500.0	1490.0	1500.0	1550.0	1600.0	1610.0	1640.0	1670.0	1690.0	1680.0	1730.0
	4	1760.0	1790.0	1840.0	1890.0	1920.0	1930.0	1960.0	1990.0	2020.0	2050.0	2080.0	2090.0
	5	2120.0	2110.0	2080.0									

12. 景気動向指数個別系列の概要

系列名		作成機関	収録資料
先行系列	1 新規求人倍率(除学卒)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 所定外労働時間指数 (30人以上 製造業)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	3 新車登録台数	東北運輸局山形運輸支局	
	4 鉱工業在庫率指数 (逆)	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 新設住宅着工戸数	国土交通省	「建築着工統計調査報告」
	6 山形県企業短期経済観測調査 (業況判断 製造業)	日本銀行山形事務所	「山形県企業短期経済観測 調査結果」
	7 日経商品指数 (42種総合)	日本経済新聞社	
一致系列	1 有効求人倍率(除学卒)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 雇用保険受給者実人員 (前) (逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	3 鉱工業生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 生産財生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	5 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (前)	経済産業省	「商業動態統計」
	6 所定外労働時間指数 (30人以上 調査産業計)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
遅行系列	1 有効求職者数(除学卒) (逆)	山形労働局職業安定部	「労働市場月報」
	2 消費者物価指数(山形市) (前)	県統計企画課	「山形市消費者物価指数」
	3 資本財生産指数	県統計企画課	「山形県鉱工業指数」
	4 常用雇用指数 (30人以上 調査産業計) (前)	県統計企画課	「毎月勤労統計調査」
	5 法人事業税調定額	県税政課	

(注) 在庫率指数 = 在庫指数 ÷ 生産指数 × 100

13. 景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

景気動向指数には、CI(Composite Indexes、コンポジット・インデックス)とDI(Diffusion Indexes、ディフュージョン・インデックス)がある。CIとDIには、それぞれ、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数がある。

(1) CIの概要と利用の仕方

〈目的〉

CIは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的とする。

〈作成方法〉

各指標の前月からの変化量を合成して変化率を作成し、前月のCIにその変化率を掛け合わせるにより、当月のCIを作成する。詳細は、内閣府HP参照(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#link002>)。

景気動向指数第10次改定(平成23年10月内閣府公表)のCI算出法で作成している。

〈利用の仕方〉

一般的に、CI一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下しているときが後退局面であり、一致指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられる。変化の大きさが景気の拡大または後退の大きさやテンポ(量感)を表しており、その時々々の景気の量感を観察することができる。

なお、月々のCIの動きは当月の不規則な動きも含まれていることからCIの動きについては、3か月後方移動平均、7か月後方移動平均をとるなど月々の動きをならして見る事が望まれる。

(2) DIの概要と利用の仕方

〈目的〉

DIは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、各経済部門への波及度合いを測定することを目的とする。

〈作成方法〉

採用系列の各月の値を5か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いもちあの時には0を、減少した時には-をつける。

その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)をDIとする。

$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100(\%)$
(保合い(0)の場合は0.5としてカウントする)

また、累積指数は、平成14年2月を0として、各月のDIの値を次の式により累積したものである。

$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$

なお、平成28年1月分から採用系列を変更し、新系列での指数は平成14年2月から算出を開始する。そのため、旧系列で作成した平成14年2月～平成27年12月の指数は、平成28年1月公表分において改訂されている。

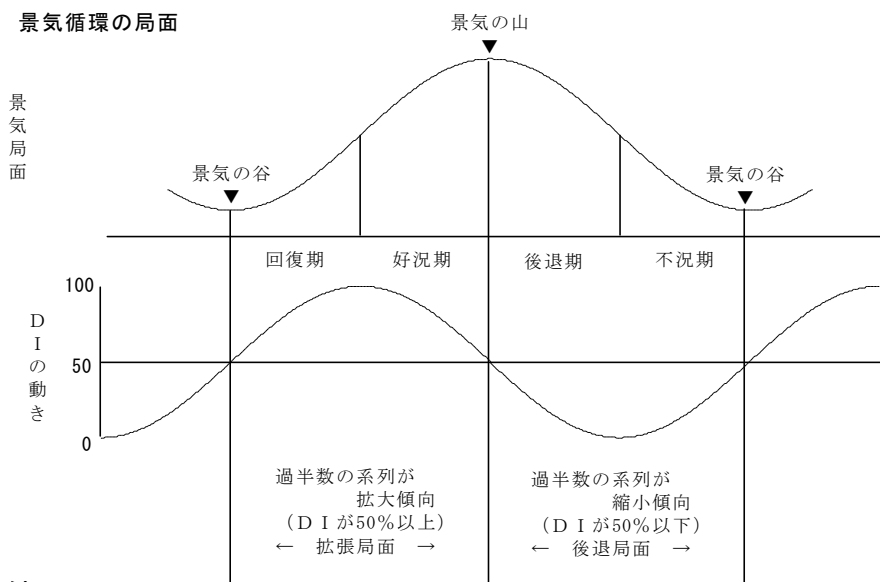
〈利用の仕方〉

一致指数が基調として(おおむね3か月程度の動き)50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係である。

累積DIでは、その山、谷がそのまま景気の山、谷に対応し、景気の局面及び転換点が視覚的にとらえられる。



(3) 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等のため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定している。

この日付の設定にあたっては、景気動向指数の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し行っているが、山形県は第16循環以降、日付の設定を凍結している。

景気循環	全 国					山 形 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡張	後退				拡張	後退
第4循環	昭和 33年6月	昭和 36年12月	昭和 37年10月	42か月	10か月	—	昭和 37年3月	昭和 37年12月	—	9か月
第5循環	37年10月	39年10月	40年10月	24か月	12か月	37年12月	39年9月	40年10月	21か月	13か月
第6循環	40年10月	45年7月	46年12月	57か月	17か月	40年10月	42年11月	43年10月	25か月	11か月
第7循環	—	—	—	—	—	43年10月	45年6月	46年12月	20か月	18か月
第8循環	46年12月	48年11月	50年3月	23か月	16か月	46年12月	48年12月	50年8月	24か月	20か月
第9循環	50年3月	52年1月	52年10月	22か月	9か月	50年8月	51年9月	53年1月	13か月	16か月
第10循環	52年10月	55年2月	58年2月	28か月	36か月	53年1月	55年2月	57年12月	25か月	34か月
第11循環	58年2月	60年6月	61年11月	28か月	17か月	57年12月	59年11月	62年1月	23か月	26か月
第12循環	61年11月	3年2月	5年10月	51か月	32か月	62年1月	3年4月	6年3月	51か月	35か月
第13循環	平成 5年10月	9年5月	11年1月	43か月	20か月	平成 6年3月	9年5月	11年1月	38か月	20か月
第14循環	11年1月	12年11月	14年1月	22か月	14か月	11年1月	12年8月	14年1月	19か月	17か月
第15循環	14年1月	20年2月	21年3月	73か月	13か月	14年1月	20年2月	21年3月	73か月	13か月
第16循環	21年3月	24年3月	24年11月	36か月	8か月	21年3月	24年6月	25年2月	39か月	8か月
第17循環	24年11月	30年10月	令和 2年5月	71か月	19か月	—	—	—	—	—

山形県鉱工業指数 [平成27年基準]

令和5年4月 速報

令和5年4月の山形県鉱工業生産指数

[季節調整済指数] 103.9 . . . 前月に比べ0.5%低下
2ヶ月ぶりの低下

[前月から低下した業種]

金属製品工業、化学工業など10業種

[前月から上昇した業種]

電気機械工業、食料品工業など12業種

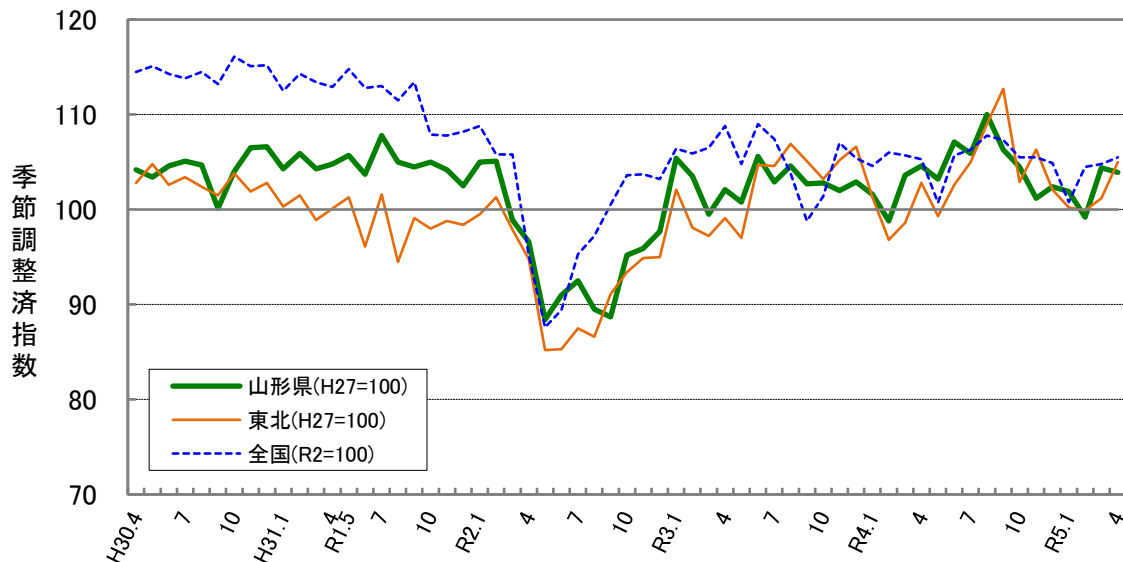
[原指数] 101.6 . . . 前年同月に比べ0.9%低下
4ヶ月ぶりの低下

鉱工業生産指数 [山形県、東北、全国] (H27=100、全国はR2=100)

	季節調整済指数			原指数		
	5年3月	5年4月	前月比	4年4月	5年4月	前年同月比
山形	104.4	103.9	△ 0.5%	102.5	101.6	△ 0.9%
東北	101.2	105.0	3.8%	97.5	99.1	1.6%
全国	104.8	105.5	0.7%	103.3	102.6	△ 0.7%

※ 東北の指数は東北経済産業局が公表した速報値、全国の指数は経済産業省が公表した確報値を掲載

鉱工業生産指数の推移



<利用上の注意>

令和4年の年間補正を行いました。

これにより、令和4年1月以降の原指数及び季節調整済指数を補正しています。
また、令和4年1月から令和4年12月までは確定値となります。

全国については、基準年次が平成27年から令和2年に改定されたものを掲載しています。

《 利用上の注意 》

1 基準時

平成27年を基準時としています。
指数値は平成27年の月平均生産（在庫）量を100.0とする比率で示されます。

2 分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、財の用途に着目した「財分類」の2分類を採用しています。

3 採用品目

生産指数では162品目、在庫指数では64品目採用しています。

4 ウェイト

生産指数は付加価値額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトを採用しています。
ウェイトの算定は、それぞれ基準年の経済センサス-活動調査及び生産動態統計調査等のデータより算出しており、鉱工業全体を10000.0とするように各品目のウェイトが構成されています。

5 総合指数の算式

基準時固定算式加重平均法で算定しています。

6 季節調整

季節調整とは、1年を周期とする定期的変動要素（気候変化などの自然要因、盆・正月などの慣習や企業の決算期などの商慣行の社会的要因）を取り除いて調整することをいい、この季節調整を行った指数を季節調整済指数とといいます。

なお、季節調整は、生産指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAを、また、在庫指数についてはセンサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトを採用しています。

7 公表数値

当月分を速報値として掲載しており、前月以前分を修正して公表する場合があります。

8 「前月(期)比」及び「前年同月(期)比」の算式

$$\text{前月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の季節調整済指数} - \text{前月(期)の季節調整済指数}}{\text{前月(期)の季節調整済指数}} \times 100$$

$$\text{前年同月(期)比(\%)} = \frac{\text{当月(期)の原指数} - \text{前年同月(期)の原指数}}{\text{前年同月(期)の原指数}} \times 100$$

9 寄与度

鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

$$\text{寄与度(\%)} = \frac{\text{当月の業種別 季節調整済指数} - \text{前月の業種別 季節調整済指数}}{\text{前月の鉱工業(全体) 季節調整済指数}} \times \frac{\text{業種別 ウェイト}}{\text{全体ウェイト}} \times 100$$

10 資料

山形県鉱工業指数は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査、山形県鉱工業生産動態統計調査、各官公庁及び団体等の資料を利用し、独自に集計を行い作成しています。

11 その他

鉱工業指数は、経済産業省や各経済産業局・各都府県において作成・公表しておりますが、各地域の鉱工業の動向を的確に表現できるように採用品目やウェイト等をそれぞれ独自に定めているので、各地の特徴的な業種の動向によって指数に差が生じるほか、一品目の生産動向が各地域の指数に及ぼす影響度はそれぞれ異なりますので、利用にあたりご注意ください。

1. 令和5年4月の概況

(1) 山形県

山形県の生産指数(季節調整済)は103.9で、前月に比べ0.5%低下し、2ヶ月ぶりの低下となった。

業種別にみると、金属製品工業、化学工業など10業種が低下し、電気機械工業、食料品工業など12業種で上昇した。

在庫指数(季節調整済)は196.3で、前月に比べ5.0%低下し、3ヶ月ぶりの低下となった。

・鉱工業 生産指数、在庫指数(季節調整済) (H27=100)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	103.2	107.1	105.9	110.0	106.3	104.5	101.2	102.4	101.9	99.2	104.4	103.9
前月比(%)	△ 1.3	3.8	△ 1.1	3.9	△ 3.4	△ 1.7	△ 3.2	1.2	△ 0.5	△ 2.6	5.2	△ 0.5
在庫	163.6	177.5	172.5	191.7	195.6	203.0	192.4	192.6	191.6	197.5	206.6	196.3
前月比(%)	△ 3.5	8.5	△ 2.8	11.1	2.0	3.8	△ 5.2	0.1	△ 0.5	3.1	4.6	△ 5.0

・今月の生産指数(季節調整済)における寄与度の高い業種

業 種 分 類		生産指数 (季調済)		前月比 (%)	寄与度 (%)
		前月	今月		
低下	金属製品工業	132.1	91.0	△ 31.1	△ 1.04
	化学工業	152.5	140.7	△ 7.7	△ 0.89
上昇	電気機械工業	98.1	108.6	10.7	0.57
	食料品工業	92.3	95.8	3.8	0.46

※「寄与度」とは、鉱工業(全体)に対して、その業種の増減分がどの程度影響したかを示したものです。

(2) 東北

東北の生産指数(季節調整済)は105.0で、前月に比べ3.8%上昇した。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが上昇し、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業などが低下した。

在庫指数(季節調整済)は138.6で、前月に比べ1.2%上昇した。

(3) 全国

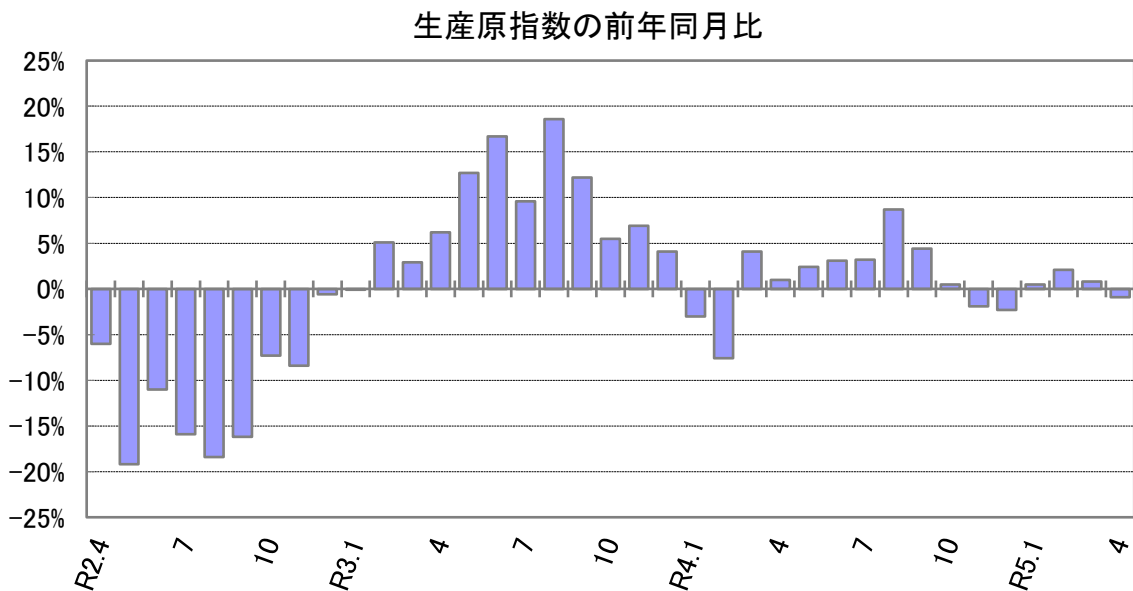
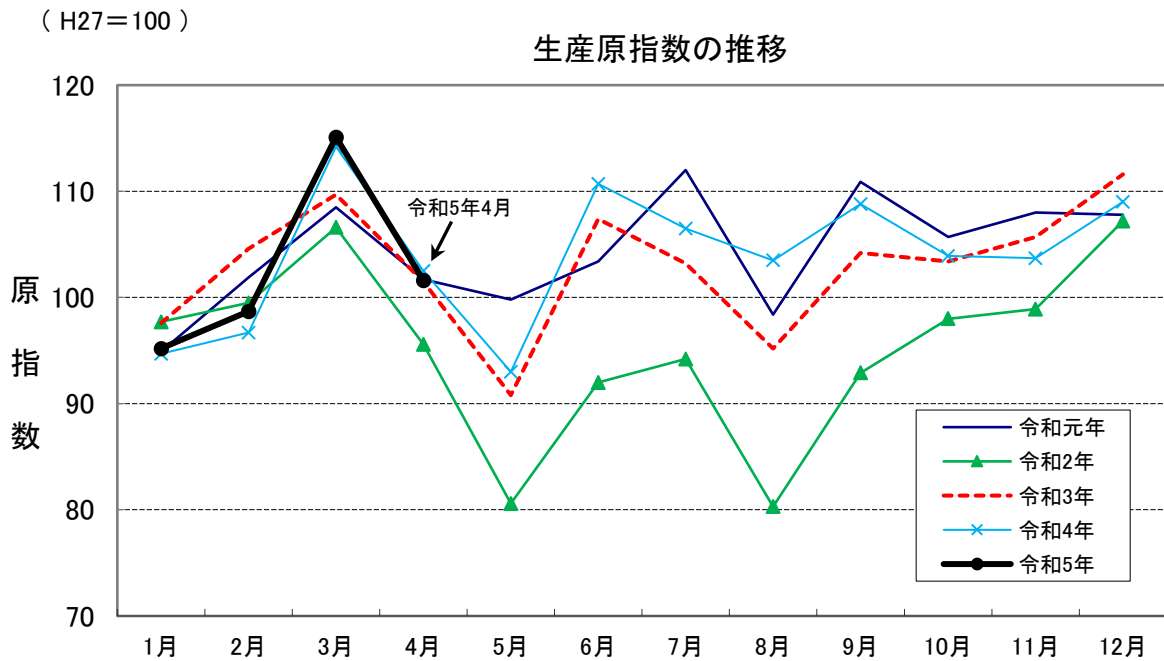
全国生産指数(季節調整済)は105.5で、前月に比べ0.7%上昇した。

業種別にみると、汎用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業などが上昇し、生産用機械工業、食料品・たばこ工業などが低下した。

在庫指数(季節調整済)は103.7で、前月に比べ0.1%低下した。

＜参考＞県鉱工業生産指数(原指数)の推移

	31年4月		2年4月		3年4月		4年4月		5年4月	
	前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)		前年 同月比 (%)	
原指数	101.7	0.7	95.6	△ 6.0	101.5	6.2	102.5	1.0	101.6	△ 0.9



2. 主要業種の生産動向

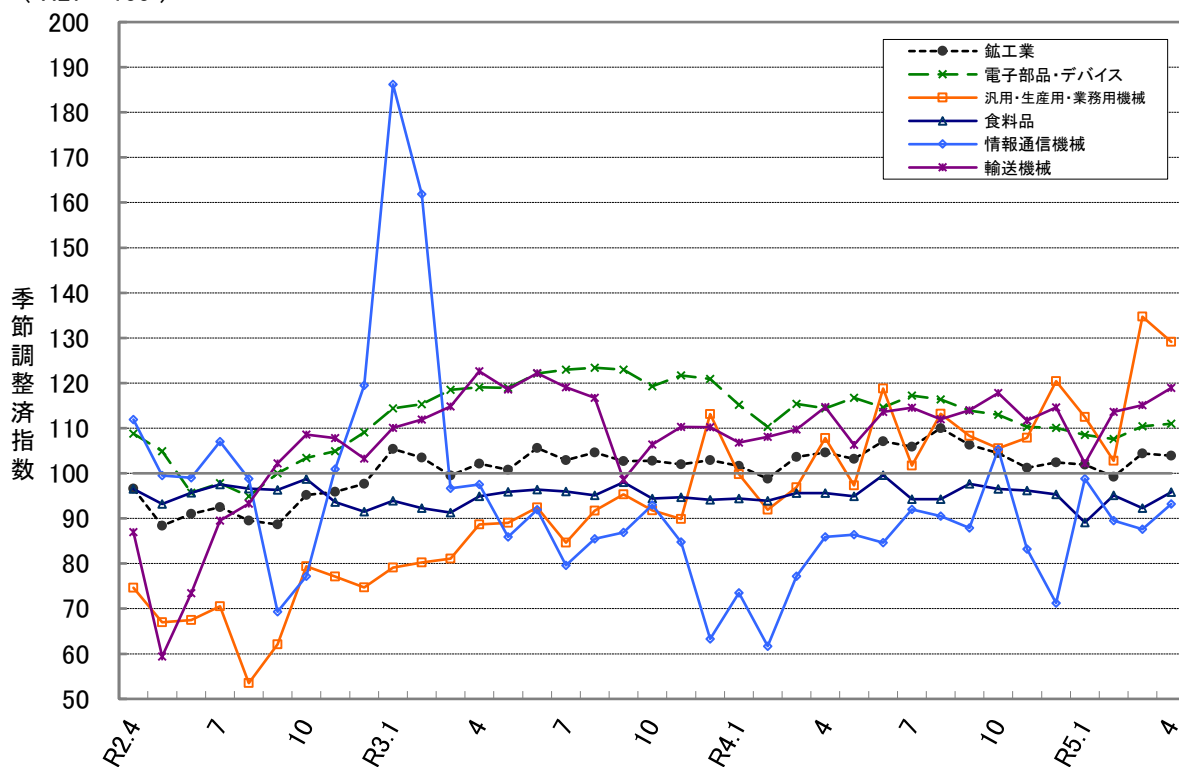
業 種 (ウェイト)	生 産 指 数			主要品目群 ()はウェイト	対前月比 (季調済)	対前年同月比 (原指数)
	季調済	原	前月比 前年同月比			
電子部品・デバイス工業 (1754.2)	季調済	111.0	前月比 0.5%	集積回路(756.6) 電子部品(578.0) 半導体素子(236.6)	0.2% △ 1.8% 0.9%	11.9% △ 24.0% 2.9%
	原	108.5	前年同月比 △ 4.3%			
汎用・生産用・業務用機械工業 (1424.7)	季調済	129.1	前月比 △ 4.2%	産業用機械(557.3) 電子部品製造装置(130.6)	△ 30.4% △ 9.8%	△ 29.5% △ 7.4%
	原	124.2	前年同月比 19.4%			
食料品工業 (1382.2)	季調済	95.8	前月比 3.8%	調理食品(457.8) 菓子類(261.1) 肉製品(222.7)	2.6% 0.6% △ 2.4%	△ 4.6% △ 3.7% △ 4.6%
	原	99.0	前年同月比 △ 0.5%			
情報通信機械工業 (797.9)	季調済	93.2	前月比 6.4%	電子計算機・同附属装置(573.8) 通信機械器具(161.8)	9.4% △ 23.0%	△ 0.7% 39.4%
	原	68.6	前年同月比 6.9%			
輸送機械工業 (789.6)	季調済	118.9	前月比 3.3%	自動車部品(668.7)	1.1%	△ 2.1%
	原	113.7	前年同月比 1.9%			
化学工業 (787.7)	季調済	140.7	前月比 △ 7.7%	医薬品・医薬部外品(638.5)	△ 6.8%	3.6%
	原	144.2	前年同月比 6.0%			
電気機械工業 (562.3)	季調済	108.6	前月比 10.7%	開閉制御装置(197.7)	32.7%	△ 3.2%
	原	105.6	前年同月比 △ 6.0%			

※ この表の主要品目群とは、複数の個別品目を総合したものを一つの指数単位として計算したものです。
 なお、季節調整は、業種、主要品目群においてそれぞれ行っています。
 加えて、主要品目群について業種内すべての品目を計上していないこともあり、業種と主要品目群で上昇や低下の傾向が異なる場合があります。

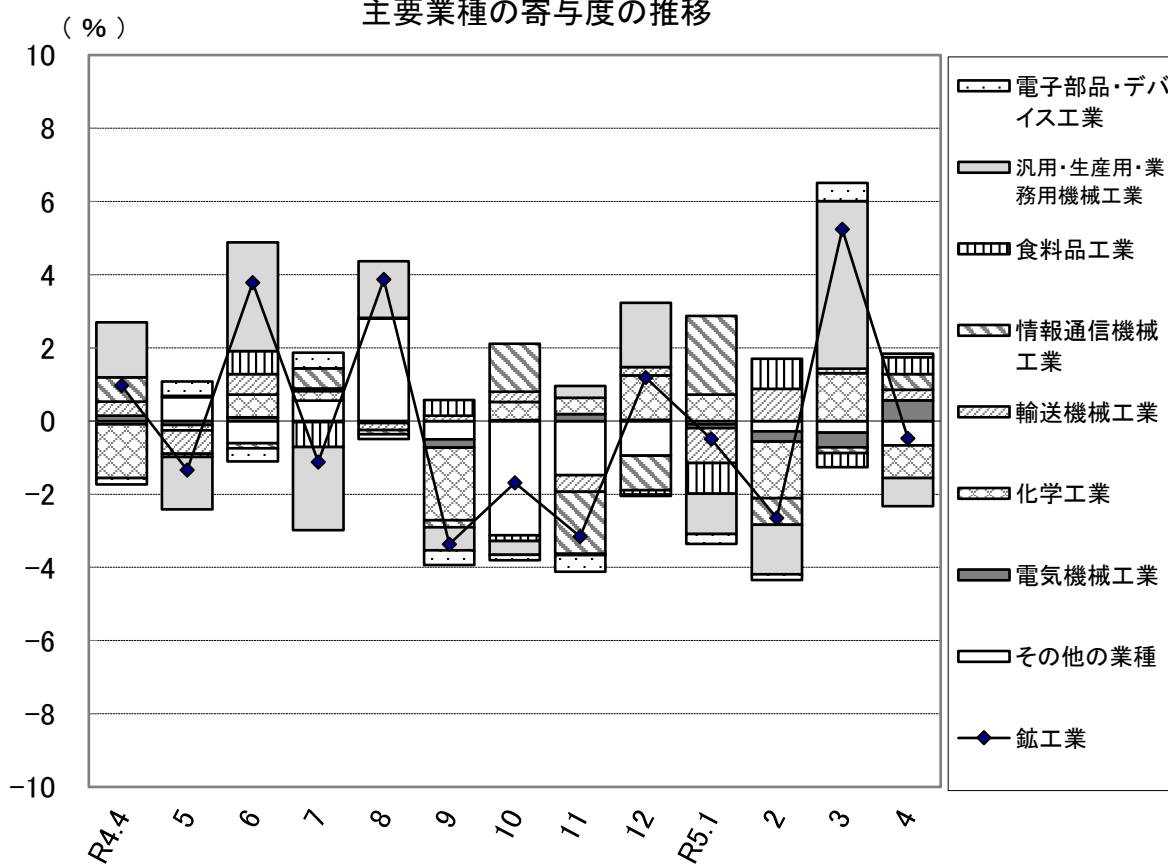
《参考》上記7業種以外で上昇や低下に大きく寄与した業種

業 種 (ウェイト)	生 産 指 数		
金属製品工業 (265.4)	季調済	91.0	前月比 △ 31.1%
	原	89.0	前年同月比 △ 13.0%

(H27=100) 主要業種の生産動向 (季節調整済指数)



主要業種の寄与度の推移



※「寄与度」とは、鉱工業指数（全体）に対して、各業種の増減分がどの程度影響を与えたかを示したものです。

3. 業種分類別指数

(1)生産指数

その1

	鉦工業										
	製造工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業			
ウェイト	10000.0	9984.3	70.1	226.0	265.4	1424.7	562.3	797.9	1754.2	789.6	
原指数											
平成30年	104.7	104.7	112.9	104.3	120.7	107.2	104.3	106.8	105.3	114.1	
令和元年	104.4	104.4	105.1	86.2	110.5	93.8	109.3	145.7	106.1	113.1	
令和2年	95.3	95.3	79.4	83.6	105.9	75.1	98.7	103.0	105.1	96.9	
令和3年	102.9	102.9	88.6	97.8	119.6	89.5	103.1	101.1	119.8	113.3	
令和4年	103.9	104.0	98.0	101.1	114.8	105.6	110.5	83.2	113.7	111.9	
原指数											
令和4年4月	102.5	102.5	91.2	93.5	102.3	104.0	112.4	64.2	113.4	111.6	
5月	93.0	93.0	86.3	94.8	94.2	86.7	105.1	60.2	112.3	85.7	
6月	110.7	110.7	99.3	106.3	109.6	122.7	119.5	92.8	116.1	114.6	
7月	106.5	106.6	101.5	108.0	114.1	101.8	112.3	80.1	118.4	118.4	
8月	103.5	103.6	96.6	103.3	132.6	117.1	108.3	96.8	113.9	98.9	
9月	108.8	108.9	106.7	91.1	233.0	108.8	108.9	105.8	114.4	123.0	
10月	103.9	104.0	104.0	106.5	95.6	98.1	103.3	97.7	115.4	120.8	
11月	103.7	103.7	108.9	103.6	107.4	101.3	114.9	93.3	114.3	121.7	
12月	109.0	109.1	102.0	100.0	96.8	131.7	113.2	88.6	110.7	116.3	
令和5年1月	95.2	95.2	95.3	96.2	87.7	108.2	108.1	85.3	103.8	99.8	
2月	98.7	98.8	100.7	95.9	80.9	107.2	101.5	94.8	104.0	114.1	
3月	115.1	115.2	105.8	106.6	138.7	146.9	107.1	103.6	115.6	127.4	
4月	101.6	101.6	98.7	99.4	89.0	124.2	105.6	68.6	108.5	113.7	
前年同月比 (%)	-0.9	-0.9	8.2	6.3	-13.0	19.4	-6.0	6.9	-4.3	1.9	
季節調整済指数											
令和4年4月	104.6	104.6	96.6	91.5	106.4	107.8	112.6	85.9	114.4	114.7	
5月	103.2	103.2	95.4	98.6	101.2	97.3	110.6	86.4	116.7	106.3	
6月	107.1	107.1	99.3	103.2	103.7	118.8	112.4	84.6	114.6	113.6	
7月	105.9	106.0	99.2	103.9	111.6	101.7	111.9	92.0	117.2	114.5	
8月	110.0	110.1	101.7	104.3	122.6	113.2	112.1	90.5	116.4	112.0	
9月	106.3	106.3	102.2	101.7	155.4	108.3	107.7	87.9	113.9	114.0	
10月	104.5	104.6	102.0	104.4	100.7	105.5	108.2	105.3	113.0	117.8	
11月	101.2	101.3	101.6	100.2	115.0	107.9	111.7	83.2	110.3	111.7	
12月	102.4	102.5	102.0	99.6	114.3	120.4	112.3	71.2	110.1	114.6	
令和5年1月	101.9	101.9	94.6	97.2	109.6	112.5	110.4	98.8	108.5	102.2	
2月	99.2	99.3	101.0	98.7	90.8	102.8	105.3	89.5	107.6	113.6	
3月	104.4	104.5	101.8	103.7	132.1	134.7	98.1	87.6	110.4	115.1	
4月	103.9	103.9	106.7	98.6	91.0	129.1	108.6	93.2	111.0	118.9	
前月比 (%)	-0.5	-0.6	4.8	-4.9	-31.1	-4.2	10.7	6.4	0.5	3.3	

3. 業種分類別指数

(1)生産指数

その2

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維工業	食料品	その他	ゴム製品	皮革製品
	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業
ウェイト	468.8	787.7	29.7	290.5	161.7	318.6	1382.2	654.9	9.1	138.0
原指数										
平成30年	95.9	109.2	110.3	100.3	101.3	75.4	102.2	99.8	102.4	102.8
令和元年	91.6	110.4	96.3	96.7	104.4	70.5	99.1	95.4	105.9	93.7
令和2年	92.4	122.3	75.7	91.9	90.9	72.6	96.7	81.3	87.6	71.0
令和3年	100.2	130.7	75.3	98.4	89.6	56.0	94.7	87.8	114.7	77.5
令和4年	105.7	138.8	83.5	97.1	82.1	57.4	95.5	88.4	116.3	77.7
原指数										
令和4年4月	110.7	136.0	61.6	102.0	84.6	58.5	99.5	89.5	124.3	85.7
5月	112.9	126.3	44.6	88.7	71.0	53.7	88.3	77.1	100.4	62.7
6月	115.2	158.8	66.7	95.8	87.9	55.6	98.1	89.8	114.7	78.3
7月	120.3	154.7	123.5	104.5	90.5	56.6	92.7	85.0	119.5	75.2
8月	124.6	128.4	115.5	85.8	80.8	55.3	83.6	78.9	95.6	66.5
9月	123.0	114.5	146.7	99.0	84.4	61.7	91.1	89.2	124.3	88.9
10月	128.4	120.0	127.3	103.7	79.9	59.2	93.1	89.1	119.5	83.1
11月	64.9	132.3	115.7	100.9	82.4	58.7	99.6	90.6	129.1	83.7
12月	58.1	155.2	66.1	92.4	73.7	58.6	112.9	92.7	114.7	88.5
令和5年1月	50.9	136.6	8.2	84.9	61.4	52.0	85.3	83.3	100.4	86.5
2月	50.1	143.9	13.7	89.0	62.1	54.7	92.2	91.6	109.9	93.9
3月	58.2	166.2	73.8	99.0	74.5	63.3	103.9	93.4	95.6	92.6
4月	50.4	144.2	40.1	97.5	74.2	58.2	99.0	85.7	109.9	86.7
前年同月比 (%)	-54.5	6.0	-34.9	-4.4	-12.3	-0.5	-0.5	-4.2	-11.6	1.2
季節調整済指数										
令和4年4月	112.3	137.1	83.7	100.0	86.3	59.2	95.6	90.2	118.9	95.3
5月	116.9	135.1	66.8	101.1	79.1	59.4	94.9	85.9	115.8	76.0
6月	111.8	143.3	78.2	94.7	79.9	56.7	99.6	85.1	123.4	76.7
7月	114.4	146.9	99.1	97.1	80.7	56.4	94.3	88.6	118.8	72.4
8月	119.1	146.1	114.1	99.7	83.3	56.7	94.3	89.1	111.3	72.4
9月	112.8	118.4	100.9	96.7	84.6	58.0	97.7	87.5	120.4	81.8
10月	112.2	125.1	88.8	96.3	77.1	55.3	96.5	87.4	115.6	81.3
11月	68.4	131.0	77.6	94.8	73.8	57.3	96.2	85.2	115.4	78.9
12月	57.8	146.6	57.6	92.1	71.3	57.5	95.3	90.0	107.2	84.0
令和5年1月	60.0	156.0	42.2	92.2	71.9	55.6	89.1	89.4	102.1	86.6
2月	58.9	136.0	29.3	94.4	71.4	55.9	95.1	92.6	100.3	91.7
3月	56.0	152.5	58.9	89.7	72.3	60.6	92.3	80.4	96.5	88.9
4月	50.2	140.7	52.1	96.3	77.9	57.7	95.8	86.8	104.6	98.4
前月比 (%)	-10.4	-7.7	-11.5	7.4	7.7	-4.8	3.8	8.0	8.4	10.7

3. 業種分類別指数

(1)生産指数 その3 H27=100

	鉦工業				鉦業
	製造工業				
	家具工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業	
ウェイト	123.8	157.1	82.9	144.0	15.7
原指数					
平成30年	76.1	95.6	122.1	108.8	99.6
令和元年	54.5	92.6	127.6	116.0	100.8
令和2年	56.3	82.8	123.3	86.7	103.3
令和3年	50.5	83.6	139.4	102.8	104.2
令和4年	47.1	86.4	121.2	115.8	89.5
原指数					
令和4年4月	37.5	92.0	124.4	112.7	92.2
5月	30.1	76.1	126.2	102.8	81.9
6月	44.8	91.4	134.1	110.5	88.8
7月	35.0	84.9	135.7	106.3	82.1
8月	41.8	75.9	117.8	102.6	79.2
9月	39.1	82.8	112.7	123.7	84.6
10月	40.7	92.1	119.6	113.8	88.1
11月	33.9	102.2	121.1	113.5	88.0
12月	45.0	90.5	115.3	125.7	82.6
令和5年1月	29.0	86.2	111.4	106.4	77.2
2月	55.0	72.7	114.6	127.1	77.2
3月	53.9	105.6	117.8	100.7	90.5
4月	41.7	92.5	127.8	89.3	74.1
前年同月比 (%)	11.2	0.5	2.7	-20.8	-19.6
季節調整済指数					
令和4年4月	39.4	86.9	121.1	114.2	90.8
5月	38.6	86.7	121.1	111.7	88.1
6月	37.7	89.8	118.5	122.3	85.6
7月	46.2	87.7	119.8	119.8	86.2
8月	47.1	88.9	118.0	122.9	93.3
9月	41.6	87.1	105.8	117.0	85.6
10月	39.1	86.0	112.2	121.7	83.6
11月	34.0	86.9	116.3	116.8	81.3
12月	42.8	87.2	117.3	125.6	81.6
令和5年1月	34.6	90.1	150.8	97.6	79.5
2月	54.1	82.9	137.9	115.2	77.3
3月	35.2	90.8	126.2	76.9	81.5
4月	44.2	87.9	122.0	89.6	73.5
前月比 (%)	25.6	-3.2	-3.3	16.5	-9.8

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その1

	鉱工業										
	製造工業										輸送機械工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業				
ウェイト	10000.0	9852.4	124.5	171.1	209.7	750.8	—	484.2	1222.1	818.0	
原指数											
平成30年	103.9	104.1	119.7	71.1	101.4	97.5	—	92.5	91.0	154.5	
令和元年	112.5	113.0	131.1	99.4	119.8	65.2	—	180.3	117.9	169.7	
令和2年	125.8	126.5	132.0	101.0	109.9	103.9	—	191.6	107.7	197.4	
令和3年	148.5	149.4	135.5	133.1	99.3	115.0	—	113.4	82.4	305.8	
令和4年	182.2	183.5	139.8	160.8	108.9	125.9	—	70.7	81.6	417.7	
原指数											
令和4年4月	167.4	168.5	140.9	189.8	91.5	112.7	—	42.7	71.7	424.2	
5月	162.3	163.3	144.6	174.7	98.6	128.8	—	41.4	76.0	375.9	
6月	181.1	182.4	141.6	161.5	96.3	127.0	—	31.5	81.0	438.0	
7月	178.3	179.6	135.2	166.1	119.2	125.6	—	57.7	73.9	388.7	
8月	185.3	186.6	139.0	161.9	125.1	128.6	—	80.5	87.4	408.8	
9月	194.3	195.8	148.2	158.3	127.8	131.4	—	82.3	98.1	450.7	
10月	202.2	203.8	137.0	154.6	128.5	131.9	—	91.8	94.5	485.5	
11月	190.7	192.1	139.1	153.7	121.7	132.3	—	126.7	96.5	321.2	
12月	186.5	187.9	141.3	151.4	124.6	125.2	—	120.7	90.9	302.3	
令和5年1月	198.6	200.2	143.5	144.7	128.4	129.0	—	131.5	103.1	321.5	
2月	201.0	202.6	147.3	145.1	122.8	131.5	—	144.4	98.2	266.6	
3月	206.7	208.4	141.2	144.4	149.1	140.4	—	167.5	95.6	255.6	
4月	193.7	195.2	145.0	158.4	143.2	131.8	—	174.5	112.6	219.0	
前年同月比 (%)	15.7	15.8	2.9	-16.5	56.5	16.9	—	308.7	57.0	-48.4	
季節調整済指数											
令和4年4月	169.6	170.8	140.1	187.6	95.6	113.6	—	45.9	71.5	400.8	
5月	163.6	164.7	144.6	171.4	97.1	117.6	—	44.7	73.6	394.2	
6月	177.5	178.7	138.9	162.5	90.0	117.9	—	35.3	74.9	454.3	
7月	172.5	173.7	132.5	163.0	117.4	117.4	—	67.0	72.5	413.2	
8月	191.7	193.2	137.9	160.2	119.5	134.1	—	80.9	87.1	440.7	
9月	195.6	197.1	150.5	156.1	124.3	137.8	—	91.3	98.2	427.7	
10月	203.0	204.6	140.0	150.9	125.3	137.2	—	82.5	95.7	492.2	
11月	192.4	193.8	140.6	149.4	124.9	138.0	—	104.6	93.1	332.1	
12月	192.6	194.1	142.9	149.8	124.3	136.4	—	109.2	94.0	302.3	
令和5年1月	191.6	193.0	142.7	152.4	129.7	125.0	—	106.9	105.8	304.5	
2月	197.5	199.0	147.1	152.7	132.7	131.6	—	138.1	102.9	248.2	
3月	206.6	208.3	141.6	151.0	156.5	142.0	—	207.2	100.9	250.2	
4月	196.3	197.9	144.2	156.5	149.6	132.8	—	187.4	112.3	206.9	
前月比 (%)	-5.0	-5.0	1.8	3.6	-4.4	-6.5	—	-9.6	11.3	-17.3	

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その2

	鉱工業									
	製造工業									
	窯業・土石製品	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維工業	食料品	その他	ゴム製品	皮革製品
	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業	工業
ウェイト	463.6	1107.7	—	408.5	566.2	699.8	1767.1	1059.1	—	83.2
原指数										
平成30年	97.7	113.3	—	108.7	170.0	81.6	108.5	57.7	—	69.5
令和元年	96.3	162.0	—	105.6	147.1	75.7	101.9	49.1	—	75.0
令和2年	97.2	245.3	—	91.8	115.9	84.3	99.3	67.1	—	100.5
令和3年	71.4	441.1	—	87.7	94.8	93.0	99.8	62.9	—	106.4
令和4年	62.5	682.7	—	83.7	74.8	93.9	97.6	66.3	—	71.4
原指数										
令和4年4月	58.6	565.9	—	82.3	81.3	91.1	111.3	53.6	—	49.1
5月	62.8	546.7	—	81.5	68.5	95.2	109.0	54.5	—	53.3
6月	65.1	675.0	—	73.6	74.9	104.0	99.3	61.8	—	59.5
7月	65.2	688.2	—	84.5	74.9	109.9	90.2	59.2	—	64.9
8月	65.2	735.0	—	76.9	64.8	95.5	84.3	58.8	—	70.7
9月	61.4	749.4	—	83.5	95.1	90.6	83.6	68.1	—	75.3
10月	61.7	793.7	—	86.6	84.1	89.9	86.3	71.3	—	80.6
11月	60.2	792.2	—	90.1	61.8	88.2	89.1	81.4	—	86.3
12月	59.1	797.4	—	81.8	38.9	92.8	85.7	83.4	—	83.2
令和5年1月	59.4	863.8	—	80.0	44.3	86.8	90.5	86.0	—	78.7
2月	58.3	914.9	—	86.6	47.0	86.5	93.1	87.6	—	67.3
3月	61.5	959.0	—	87.7	50.0	89.4	95.4	76.4	—	42.8
4月	64.9	853.7	—	85.1	53.3	84.6	99.2	68.8	—	46.9
前年同月比 (%)	10.8	50.9	—	3.4	-34.4	-7.1	-10.9	28.4	—	-4.5
季節調整済指数										
令和4年4月	61.8	634.6	—	84.2	85.3	93.7	102.7	60.9	—	72.6
5月	63.6	615.4	—	86.6	70.5	92.3	100.3	57.8	—	68.7
6月	64.2	642.4	—	74.4	71.7	94.2	97.3	62.4	—	68.0
7月	62.8	670.5	—	81.6	68.4	94.1	92.2	61.5	—	67.5
8月	63.1	727.4	—	85.4	68.7	95.6	91.4	62.6	—	67.5
9月	60.1	738.0	—	87.0	93.7	94.9	90.3	72.8	—	67.3
10月	59.4	785.8	—	83.4	75.5	94.2	90.6	71.9	—	66.7
11月	57.4	790.4	—	84.9	57.7	93.2	92.3	74.2	—	66.2
12月	57.7	832.9	—	81.8	38.7	97.4	90.8	77.5	—	63.9
令和5年1月	59.5	840.0	—	79.3	47.9	92.2	88.3	75.4	—	61.2
2月	62.9	855.3	—	82.4	50.2	87.3	89.4	74.7	—	79.1
3月	66.4	912.9	—	83.9	52.9	91.2	90.6	87.2	—	72.1
4月	68.4	957.3	—	87.1	55.9	87.0	91.5	78.1	—	69.3
前月比 (%)	3.0	4.9	—	3.8	5.7	-4.6	1.0	-10.4	—	-3.9

3. 業種分類別指数

(2)在庫指数

その3

H27=100

	鋳工業				鋳業
	製造工業				
	家具工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業	
ウェイト	321.8	—	114.9	539.2	147.6
原指数					
平成30年	13.2	—	138.3	65.3	90.7
令和元年	8.7	—	75.8	63.5	80.7
令和2年	7.8	—	62.5	98.3	80.6
令和3年	6.8	—	63.2	89.7	88.7
令和4年	5.9	—	77.5	99.2	93.1
原指数					
令和4年4月	4.9	—	77.5	78.4	93.9
5月	4.8	—	77.5	79.4	95.0
6月	5.0	—	77.5	92.6	95.8
7月	6.8	—	77.5	85.7	93.4
8月	6.6	—	77.5	84.1	94.3
9月	6.6	—	77.5	101.7	94.7
10月	5.9	—	77.5	107.5	96.2
11月	5.7	—	77.5	126.7	94.5
12月	6.1	—	77.5	130.9	89.7
令和5年1月	6.0	—	77.5	136.8	91.0
2月	5.3	—	77.5	141.9	93.1
3月	4.3	—	77.5	124.4	95.4
4月	4.5	—	77.5	108.8	93.4
前年同月比 (%)	-8.2	—	0.0	38.8	-0.5
季節調整済指数					
令和4年4月	5.6	—	77.9	86.7	91.0
5月	5.3	—	78.8	81.6	91.0
6月	5.3	—	79.0	91.2	92.5
7月	7.6	—	80.0	89.5	92.4
8月	6.6	—	79.9	92.1	92.9
9月	6.3	—	78.9	113.5	94.2
10月	6.1	—	78.6	112.2	97.6
11月	5.3	—	78.4	117.0	96.5
12月	5.8	—	75.4	125.1	92.8
令和5年1月	4.9	—	74.5	120.9	94.8
2月	4.6	—	74.1	113.7	96.2
3月	5.0	—	74.7	140.6	95.4
4月	5.1	—	77.9	120.4	90.5
前月比 (%)	2.0	—	4.3	-14.4	-5.1

4. 財分類別指数

(1)生産指数

H27=100

	最 終							生 産 財		
	需 要 財	投 資 財			消 費 財			鉦工業用 生 産 財	その他用 生 産 財	
		資 本 財	建 設 財		耐 久	非 耐 久	消 費 財			消 費 財
ウ エ イ ト	4818.2	1913.2	1419.1	494.1	2905.0	951.1	1953.9	5181.8	4517.9	663.9
原 指 数										
平成 30 年	101.8	96.8	92.6	108.8	105.1	115.6	100.0	107.4	107.9	103.8
令和 元年	104.2	91.4	85.5	108.7	112.7	145.3	96.8	104.6	105.0	101.7
令和 2 年	91.3	78.1	69.1	103.9	100.0	100.9	99.6	99.0	99.8	93.7
令和 3 年	93.0	85.1	78.1	105.2	98.2	97.2	98.6	112.1	114.8	93.6
令和 4 年	94.9	91.8	91.2	93.5	97.0	85.5	102.6	112.3	115.1	93.3
原 指 数										
令和 4 年 4 月	90.2	87.1	88.6	82.7	92.2	67.2	104.4	113.9	116.3	98.0
5 月	80.6	73.5	71.2	80.2	85.2	65.8	94.7	104.5	107.7	82.4
6 月	104.5	102.2	105.1	93.8	106.0	97.6	110.1	116.4	118.9	99.9
7 月	94.7	89.9	85.2	103.4	97.8	78.5	107.2	117.5	121.4	91.4
8 月	96.4	102.9	102.9	103.2	92.0	89.6	93.2	110.2	114.6	80.1
9 月	100.9	111.5	93.7	162.8	93.9	102.5	89.7	116.3	119.6	93.3
10 月	90.1	85.7	84.0	90.6	93.1	94.7	92.3	116.8	120.2	93.5
11 月	93.8	88.1	85.7	95.1	97.5	92.1	100.2	113.0	114.8	100.5
12 月	110.5	109.8	120.0	80.5	111.0	96.5	118.1	107.7	109.2	97.4
令和 5 年 1 月	93.0	91.5	98.7	71.0	94.0	86.0	97.8	97.3	99.7	80.9
2 月	98.0	87.3	93.5	69.4	105.1	105.5	104.9	99.4	101.9	82.0
3 月	117.2	124.4	129.2	110.4	112.4	102.0	117.5	113.3	115.3	99.3
4 月	98.6	103.5	112.3	78.1	95.4	69.5	107.9	104.3	106.5	89.6
前 年 同 月 比 (%)	9.3	18.8	26.7	-5.6	3.5	3.4	3.4	-8.4	-8.4	-8.6
季 節 調 整 済 指 数										
令和 4 年 4 月	95.5	93.3	97.2	88.7	97.7	85.2	102.6	113.5	116.4	94.8
5 月	91.3	83.3	82.1	87.8	96.8	85.3	101.6	114.0	117.6	93.4
6 月	99.3	98.1	101.6	88.8	100.8	88.0	107.0	113.3	115.9	94.5
7 月	96.1	88.2	85.9	93.9	101.5	92.2	105.8	115.3	118.5	93.3
8 月	102.0	97.9	97.8	97.6	101.7	93.5	105.3	116.5	119.5	94.5
9 月	96.3	97.6	92.5	115.8	93.9	90.1	97.8	114.3	117.5	91.8
10 月	95.3	87.6	88.9	83.8	99.7	105.7	96.6	112.7	116.0	90.0
11 月	94.2	92.1	92.5	91.8	94.8	86.5	98.5	107.6	109.7	93.0
12 月	97.2	102.8	106.0	88.6	94.7	77.5	103.7	106.3	108.4	92.2
令和 5 年 1 月	101.0	103.6	102.7	99.0	103.0	97.2	105.6	103.0	105.3	84.2
2 月	96.5	88.5	87.9	87.1	101.7	97.9	104.3	103.3	106.2	81.5
3 月	103.0	117.5	117.9	111.1	94.4	79.8	101.6	107.1	108.9	96.5
4 月	103.8	111.0	124.2	82.2	100.7	89.6	104.9	105.0	107.8	86.5
前 月 比 (%)	0.8	-5.5	5.3	-26.0	6.7	12.3	3.2	-2.0	-1.0	-10.4

4. 財分類別指数

(2) 在庫指数

H27=100

	最 終							生 産 財		
	需 要 財	投 資 財			消 費 財			鉦工業用 生 産 財	その他用 生 産 財	
		資 本 財	建 設 財		耐 久	非 耐 久	消 費 財			消 費 財
ウ エ イ ト	4846.0	1375.6	671.2	704.4	3470.4	1147.0	2323.4	5154.0	4907.5	246.5
原 指 数										
平成 30 年	98.8	103.7	96.6	110.5	96.9	45.4	122.3	108.6	109.4	92.7
令和 元年	102.5	86.3	65.2	106.4	109.0	60.1	133.1	121.9	123.2	95.0
令和 2 年	130.7	105.1	108.9	101.5	140.9	89.8	166.1	121.2	120.8	127.5
令和 3 年	151.8	98.9	119.3	79.5	172.8	56.9	230.0	145.4	137.6	300.2
令和 4 年	199.5	105.8	130.8	82.0	236.6	54.2	326.7	165.9	154.9	385.3
原 指 数										
令和 4 年 4 月	170.3	94.9	116.7	74.1	200.2	43.7	277.5	164.6	154.3	370.8
5 月	181.3	105.9	135.0	78.2	211.2	44.0	293.7	144.5	145.7	121.2
6 月	195.5	105.7	133.2	79.5	231.1	50.2	320.4	167.7	155.9	403.2
7 月	199.8	108.1	130.7	86.6	236.2	47.9	329.1	158.1	145.3	412.1
8 月	207.0	110.9	134.6	88.4	245.0	46.8	342.9	164.8	150.7	447.1
9 月	215.5	111.8	137.2	87.6	256.6	55.4	356.0	174.4	161.2	437.3
10 月	223.9	112.0	137.2	87.9	268.3	58.3	372.0	181.9	169.1	435.5
11 月	222.1	109.7	135.1	85.4	266.6	68.7	364.3	161.2	146.4	456.5
12 月	220.0	106.1	126.9	86.3	265.2	70.9	361.1	154.9	140.3	446.1
令和 5 年 1 月	238.8	108.1	130.1	87.2	290.5	74.3	397.3	160.9	147.1	435.5
2 月	256.0	108.1	131.8	85.5	314.6	77.2	431.8	149.2	138.1	371.2
3 月	266.5	118.2	142.5	94.9	325.3	68.2	452.2	150.5	138.0	399.9
4 月	241.7	113.6	132.8	95.2	292.5	61.0	406.8	148.6	138.4	350.5
前 年 同 月 比 (%)	41.9	19.7	13.8	28.5	46.1	39.6	46.6	-9.7	-10.3	-5.5
季 節 調 整 済 指 数										
令和 4 年 4 月	177.7	98.2	117.8	78.3	210.2	51.0	289.3	161.4	150.1	484.8
5 月	185.0	101.0	122.5	78.9	218.8	46.1	304.4	144.5	145.0	141.8
6 月	191.6	100.7	123.4	77.9	227.9	52.3	312.8	163.1	152.0	328.3
7 月	196.1	104.5	122.3	84.2	231.3	51.3	319.4	156.1	144.9	361.8
8 月	212.3	111.8	141.1	85.2	251.4	50.5	351.6	171.4	156.4	441.1
9 月	223.6	112.9	144.2	84.5	268.2	63.8	364.1	170.7	159.1	391.2
10 月	222.7	111.5	142.4	85.2	267.2	58.7	370.3	183.7	170.6	413.5
11 月	222.4	110.7	141.1	83.6	266.7	58.9	371.8	163.0	148.4	411.4
12 月	229.7	110.5	139.5	84.9	277.2	68.3	383.0	157.7	144.3	400.6
令和 5 年 1 月	227.2	106.8	126.1	87.9	274.6	62.1	392.7	157.7	144.5	405.8
2 月	238.8	109.1	131.7	91.3	286.9	59.4	401.7	151.4	139.8	425.1
3 月	265.6	122.6	143.2	100.0	323.6	82.9	428.7	152.2	137.2	597.4
4 月	252.3	117.5	134.1	100.6	307.2	71.2	424.1	145.7	134.6	458.3
前 月 比 (%)	-5.0	-4.2	-6.4	0.6	-5.1	-14.1	-1.1	-4.3	-1.9	-23.3

鉱工業指数における季節調整法X-12-ARIMAのスペックファイル等について

1 手 法

鉱工業指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されております。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日・うるう年指数})$$

2 スペックファイル

季節調整法は米国センサス局のX-12-ARIMAで、具体的なスペックファイルの見本は以下のとおりです。

```
series { start=2015.1
         span=(2015.1,2022.12)
         decimals=1 }
transform { function = log }
arima { model=(0 1 1)(0 1 1) }
regression { variables= ( td1 nolpyear lpyear ) → 在庫指数の場合は、
                 save = ( td hol )                regressionの{}内を削除
                 user = ( jap-hol )
                 usertype=holiday
                 start =2015.1
                 file = "XXXXXXXXXXXXXXXX" }
forecast { maxlead=12 }
estimate { save = ( mdl ) maxiter = 500 }
x11 { print = ( none + d10 + d11 + d16 )
      save = ( d10 d11 d16 )
      Seasonalma = x11default }
```

3 季節指数等の運用

令和5年1月以降の季節指数は、暫定季節調整方法を採用しており、具体的には、令和4年の季節指数を適用しています。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記2で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用しています。

4 外れ値処理

令和4年年間補正において、各系列の外れ値の設定をしたものは以下のとおりです。

在庫：A02020.8

☆ 山形県のホームページからもご覧になれます。

HPアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

・トップページ → 目的から探す → 統計情報・オープンデータ
→ 商工・観光 → 鉱工業指数

または

・トップページ → 組織から探す → みらい企画創造部
→ 統計企画課 → 統計データ(分野別) → 鉱工業

山形県鉱工業指数 令和5年4月 速報

<問い合わせ先>

山形県みらい企画創造部統計企画課 経済統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

電話 023(630)2809 または 2184

FAX 023(630)2185

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2023年6月12日
日本銀行調査統計局

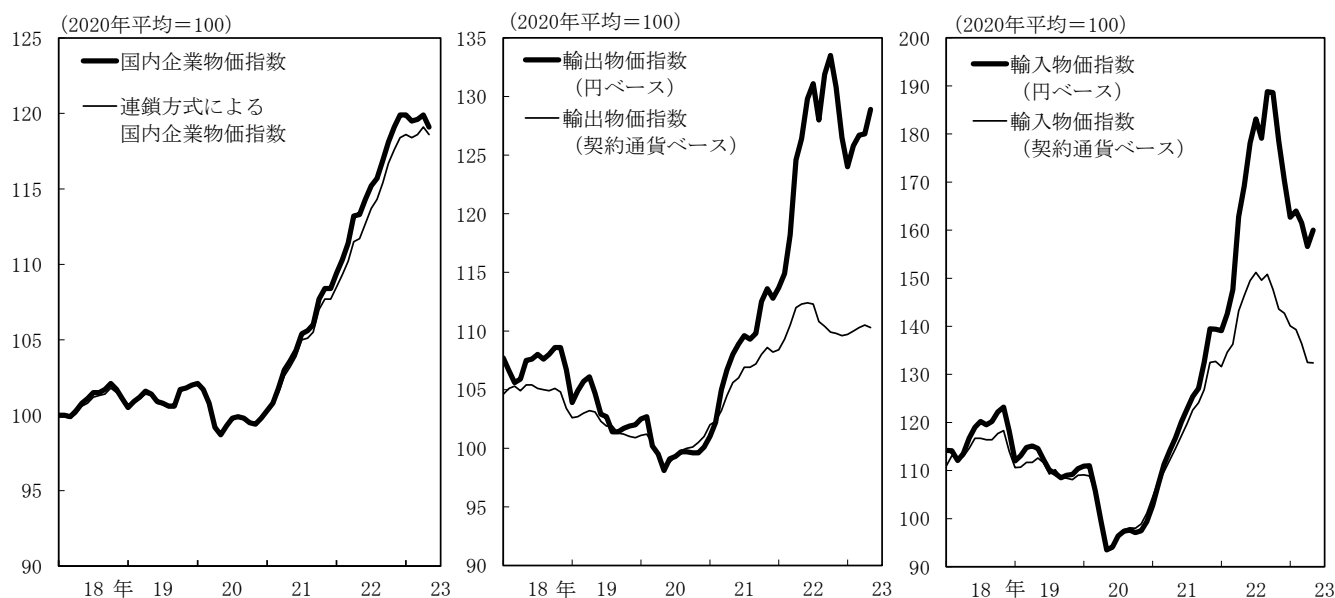
企業物価指数(2023年5月速報)

国内企業物価指数は、前月比▲0.7%（前年比+5.1%）。
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.2%、円ベースで同+1.7%（前年比+2.0%）。
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.1%、円ベースで同+2.2%（前年比▲5.4%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円 前月比
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2022年 4月	1.6	9.9	1.6	5.4	16.8	1.4	7.2	10.3	42.6	5.1	27.6	6.3
5月	0.1	9.4	0.1	1.4	17.0	0.3	6.3	3.9	44.9	2.2	27.7	2.2
6月	0.9	9.6	0.9	2.7	19.2	0.1	6.0	5.3	48.3	2.1	27.6	4.0
7月	0.8	9.3	0.6	1.0	19.6	-0.1	5.1	2.8	49.2	1.1	26.3	2.1
8月	0.4	9.6	0.4	-2.4	17.1	-1.3	3.6	-2.2	42.8	-1.1	22.0	-1.1
9月	1.0	10.3	1.0	3.0	20.1	-0.4	3.0	5.4	48.5	0.8	21.5	5.8
10月	1.0	9.7	1.2	1.2	18.7	-0.5	1.8	-0.1	42.3	-2.1	16.5	2.9
11月	0.8	9.9	0.8	-2.0	15.1	-0.1	1.1	-5.4	28.0	-2.8	8.4	-3.2
12月	0.7	10.6	0.7	-3.3	12.1	-0.2	1.3	-4.6	22.2	-0.6	7.5	-5.2
2023年 1月	0.0	9.6	0.0	-2.0	9.1	0.1	1.2	-4.5	17.0	-1.8	6.5	-3.5
2月	-0.3	8.3	-0.3	1.5	9.5	0.3	0.6	0.8	15.0	-0.6	3.5	1.8
3月	0.1	7.4	0.1	0.7	7.2	0.3	-0.2	-1.5	9.4	-2.1	0.1	0.9
4月	0.3	5.9	0.3	0.1	1.8	0.2	-1.3	-3.0	-3.8	-2.9	-7.5	-0.4
5月速報	-0.7	5.1	-0.7	1.7	2.0	-0.2	-1.8	2.2	-5.4	-0.1	-9.6	3.0
5月指数	119.1		119.1	128.9		110.3		160.0		132.4		137.4

- (注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数		前月比 -0.7%
類別	寄与度	主な品目
電力・都市ガス・水道	-0.63%	事業用電力、都市ガス
石油・石炭製品	-0.06%	ガソリン、軽油、液化石油ガス
非鉄金属	-0.04%	銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル
スクラップ類	-0.04%	鉄屑、銅・アルミニウム屑
化学製品	-0.03%	ベンゼン、キシレン、ポリプロピレン
農林水産物	0.03%	豚肉、しらす干し、干のり
金属製品	0.02%	ガス暖房・調理装置、錠・かぎ・建築用金物、配管工事用附属品
生産用機器	0.02%	金型、プレス機械、ロボット
電気機器	0.02%	民生用エアコンディショナ、プログラマブルコントローラ、電気照明器具
飲食料品	0.02%	和生菓子、菓子パン、調理パン・サンドイッチ
その他工業製品	0.01%	自動車タイヤ、平版印刷物、ゴム練生地

輸出貨価指数（契約通貨ベース）		前月比 -0.2%
類別	寄与度	主な品目
金属・同製品	-0.20%	鉄屑、熱延広幅帯鋼、銅屑
はん用・生産用・業務用機器	-0.07%	半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、機械工具
その他産品・製品	-0.07%	ガソリン、軽油、セメント
輸送用機器	0.05%	乗用車、自転車部品、バス
化学製品	0.03%	パラキシレン、ベンゼン、合成ゴム
電気・電子機器	0.02%	モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）、電子機器用スイッチ、発電機
繊維品	0.02%	織物

輸入物価指数（契約通貨ベース）		前月比 -0.1%
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	-0.29%	液化天然ガス、原料炭、液化石油ガス
その他産品・製品	-0.06%	製紙さらしクラフトパルプ、プラスチックフィルム・シート、天然ゴム
木材・木製品・林産物	-0.04%	木材チップ、製材、合板
電気・電子機器	-0.01%	記録メディア、携帯電話機、表示装置・端末装置
金属・同製品	0.26%	鉄鉱石、銀地金、フェロクロム
化学製品	0.04%	医薬品（除動物用）、高機能性樹脂、ベンゼン

国内企業物価指数 (2023年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			4 月		4 月		4 月
総平均	1,000.0	119.1	r 119.9	-0.7	r 0.3	5.1	r 5.9
夏季電力料金調整後	1,000.0	119.1	r 119.9	-0.7	r 0.3	5.1	r 5.9
飲食料品	144.6	114.0	r 113.8	0.2	r 0.5	7.9	r 7.5
繊維製品	9.4	112.0	r 112.1	-0.1	r 1.4	6.8	r 8.3
木材・木製品	9.6	141.4	r 142.1	-0.5	r -2.4	-19.8	r -18.2
パルプ・紙・同製品	28.8	120.5	r 120.2	0.2	r 1.5	15.3	r 15.4
化学製品	86.1	116.5	117.0	-0.4	r -0.7	-0.4	1.9
石油・石炭製品	52.8	147.6	r 149.0	-0.9	r 1.2	-1.8	-6.6
プラスチック製品	41.0	112.7	112.9	-0.2	0.0	6.3	7.2
窯業・土石製品	23.4	120.6	r 120.4	0.2	r 3.3	14.6	r 15.7
鉄鋼	50.6	154.0	r 154.2	-0.1	-1.8	9.0	r 10.8
非鉄金属	26.7	150.0	r 151.8	-1.2	r -0.1	-2.0	r -2.5
金属製品	43.7	122.1	r 121.5	0.5	r 0.6	11.5	r 12.0
はん用機器	33.3	106.7	r 106.4	0.3	r 1.2	4.4	r 4.3
生産用機器	45.8	107.4	r 106.8	0.6	r 0.5	4.7	r 4.4
業務用機器	14.9	104.1	r 104.0	0.1	r 1.0	2.8	r 2.8
電子部品・デバイス	19.3	106.2	r 106.2	0.0	r 0.7	2.8	r 2.9
電気機器	50.0	107.7	r 107.1	0.6	r 1.0	5.5	r 5.2
情報通信機器	18.2	105.0	r 105.2	-0.2	r -0.1	4.5	r 4.0
輸送用機器	150.9	107.0	r 107.0	0.0	0.5	3.4	r 3.9
その他工業製品	43.2	110.6	r 110.2	0.4	r 0.6	7.2	r 7.2
農林水産物	40.3	108.4	r 107.7	0.6	r 1.2	10.3	r 11.1
鉱産物	3.7	143.3	r 143.3	0.0	r -3.8	14.7	r 17.4
電力・都市ガス・水道	58.4	141.6	r 154.5	-8.3	r 0.1	13.1	r 24.3
スクラップ類	5.3	170.4	r 178.7	-4.6	-4.2	-18.4	-18.3

輸 出 物 価 指 数 (2023年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	128.9	126.8	1.7	r 0.1	-0.2	2.0	1.8	-1.8
織 維 品	9.2	126.0	r 120.9	4.2	r 0.1	2.2	9.7	r 7.0	5.4
化 学 製 品	117.5	140.8	r 137.5	2.4	-0.4	0.3	-2.8	r -3.5	-6.6
金 属 ・ 同 製 品	103.5	161.2	r 159.7	0.9	r 0.4	-1.6	-3.6	-3.4	-8.4
はん用・生産用・業務用機器	196.5	117.1	116.2	0.8	r 0.5	-0.4	5.9	5.8	2.9
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	116.8	r 114.6	1.9	r -0.4	0.1	1.9	r 2.1	-1.8
輸 送 用 機 器	269.9	124.3	r 121.5	2.3	r 0.6	0.2	7.9	r 5.8	3.3
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	144.4	r 142.4	1.4	r -0.7	-0.7	-4.4	r -2.1	-8.0

輸 入 物 価 指 数 (2023年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	160.0	r 156.6	2.2	r -3.0	-0.1	-5.4	r -3.8	-9.6
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	153.9	r 150.8	2.1	-0.1	0.0	2.3	3.1	-1.4
織 維 品	58.6	120.6	r 119.2	1.2	r -0.4	-0.2	5.2	r 5.4	2.6
金 属 ・ 同 製 品	101.6	163.6	r 155.2	5.4	r -0.3	2.6	-6.8	r -7.6	-11.3
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	150.8	r 150.9	-0.1	r -0.2	-2.8	-20.3	r -17.3	-25.9
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	256.0	r 251.0	2.0	r -8.0	-0.9	-15.5	r -11.6	-20.5
化 学 製 品	108.4	121.1	r 119.1	1.7	r 0.3	0.5	-0.5	r -0.3	-3.7
はん用・生産用・業務用機器	75.9	124.8	r 122.8	1.6	0.5	0.1	6.2	r 5.9	2.4
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	126.2	r 123.5	2.2	r -1.3	0.0	1.5	r 0.9	-2.9
輸 送 用 機 器	51.2	129.9	r 128.0	1.5	r 1.6	-0.1	11.0	r 11.4	7.1
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	130.0	r 128.4	1.2	-0.4	-0.9	5.2	r 5.5	0.0

[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2023年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	前年同月比 (速報)	
				4月	4月
総平均	1,000.0	118.6	-0.4	r 0.4	6.2 r 6.8
夏季電力料金調整後	1,000.0	118.6	-0.4	r 0.4	6.2 r 6.8
飲食料品	148.2	113.5	0.1	r 0.7	7.7 r 7.4
繊維製品	9.3	111.2	0.0	r 1.2	6.4 r 7.5
木材・木製品	9.5	149.7	-0.3	r -1.8	-14.2 r -12.3
パルプ・紙・同製品	29.3	120.3	0.3	r 1.5	15.2 r 15.3
化学製品	86.9	113.9	-0.3	r -1.0	0.7 2.4
石油・石炭製品	46.9	146.1	-1.0	0.9	-0.9 -5.0
プラスチック製品	41.8	112.8	-0.1	0.1	6.3 7.0
窯業・土石製品	23.4	120.1	0.1	r 3.3	14.3 r 15.4
鉄鋼	48.5	153.1	-0.1	r -1.4	9.0 r 10.8
非鉄金属	25.8	149.3	-1.1	r 0.1	-1.2 r -1.8
金属製品	44.9	121.1	0.6	r 0.4	11.1 r 11.3
はん用機器	32.8	106.5	0.2	r 1.3	4.2 r 4.2
生産用機器	45.2	106.9	0.5	r 0.6	4.5 r 4.3
業務用機器	15.5	104.0	0.1	r 1.0	2.8 r 2.7
電子部品・デバイス	19.9	105.7	0.0	r 0.6	2.5 r 2.6
電気機器	51.6	107.2	0.5	r 1.0	5.3 r 5.1
情報通信機器	18.3	104.1	-0.2	r -0.4	3.7 r 3.3
輸送用機器	148.8	106.4	0.1	0.4	3.3 r 3.7
その他工業製品	43.5	110.1	0.4	r 0.6	6.9 r 6.9
農林水産物	42.8	107.1	0.7	r 0.9	9.7 r 10.5
鉱産物	3.6	144.6	0.0	r -0.8	16.4 r 18.8
電力・都市ガス・水道	58.4	141.2	-8.2	r 0.5	12.9 r 24.0
スクラップ類	5.1	170.3	-4.1	r -3.7	-15.2 -15.1

(注) ウェイト算定年次は2020年。

〔参考〕各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数							
	総平均							総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）			
		前期 （月）比	前年比	3か月 前比	（参考） 夏季電力 料金調整後			前期 （月）比	前年比	3か月 前比		前期 （月）比	前年比	3か月 前比	
					前期 （月）比	3か月 前比									
2020 年	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
2021	104.6	—	4.6	—	—	—	108.3	—	8.3	—	105.8	—	5.8	—	
2022	114.7	—	9.7	—	—	—	125.8	—	16.2	—	110.6	—	4.5	—	
2020 年度	99.9	—	—	—	—	—	100.2	—	—	—	100.4	—	—	—	
2021	107.0	—	7.1	—	—	—	111.5	—	11.3	—	107.5	—	7.1	—	
2022	117.1	—	9.4	—	—	—	128.3	—	15.1	—	110.8	—	3.1	—	
2022 年	Q2	113.6	2.9	9.7	—	2.9	—	126.9	9.8	17.6	—	112.2	2.6	6.5	—
	Q3	115.9	2.0	9.6	—	1.8	—	130.3	2.7	18.9	—	111.2	-0.9	3.9	—
	Q4	119.0	2.7	10.0	—	2.9	—	130.3	0.0	15.3	—	109.8	-1.3	1.4	—
2023 年	Q1	119.7	0.6	8.4	—	0.6	—	125.5	-3.7	8.6	—	110.0	0.2	0.5	—
2022 年	4月	113.2	1.6	9.9	3.5	1.6	3.5	124.6	5.4	16.8	9.6	112.0	1.4	7.2	3.3
	5月	113.3	0.1	9.4	2.7	0.1	2.7	126.4	1.4	17.0	10.0	112.3	0.3	6.3	2.7
	6月	114.3	0.9	9.6	2.6	0.9	2.6	129.8	2.7	19.2	9.8	112.4	0.1	6.0	1.7
	7月	115.2	0.8	9.3	1.8	0.6	1.6	131.1	1.0	19.6	5.2	112.3	-0.1	5.1	0.3
	8月	115.7	0.4	9.6	2.1	0.4	1.9	128.0	-2.4	17.1	1.3	110.8	-1.3	3.6	-1.3
	9月	116.9	1.0	10.3	2.3	1.0	2.1	131.9	3.0	20.1	1.6	110.4	-0.4	3.0	-1.8
	10月	118.1	1.0	9.7	2.5	1.2	2.7	133.5	1.2	18.7	1.8	109.9	-0.5	1.8	-2.1
	11月	119.1	0.8	9.9	2.9	0.8	3.1	130.8	-2.0	15.1	2.2	109.8	-0.1	1.1	-0.9
	12月	119.9	0.7	10.6	2.6	0.7	2.7	126.5	-3.3	12.1	-4.1	109.6	-0.2	1.3	-0.7
2023 年	1月	119.9	0.0	9.6	1.5	0.0	1.5	124.0	-2.0	9.1	-7.1	109.7	0.1	1.2	-0.2
	2月	119.5	-0.3	8.3	0.3	-0.3	0.3	125.8	1.5	9.5	-3.8	110.0	0.3	0.6	0.2
	3月	119.6	0.1	7.4	-0.3	0.1	-0.3	126.7	0.7	7.2	0.2	110.3	0.3	-0.2	0.6
	4月	119.9	0.3	5.9	0.0	0.3	0.0	126.8	0.1	1.8	2.3	110.5	0.2	-1.3	0.7
	5月	119.1	-0.7	5.1	-0.3	-0.7	-0.3	128.9	1.7	2.0	2.5	110.3	-0.2	-1.8	0.3

指数は2020年平均=100、%

	輸入物価指数								（参考） 為替相場 ドル/円	
	総平均（円ベース）				総平均（契約通貨ベース）					
		前期 （月）比	前年比	3か月 前比		前期 （月）比	前年比	3か月 前比	前期 （月）比	
2020 年	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	-2.1	
2021	121.6	—	21.6	—	118.7	—	18.7	—	2.8	
2022	169.0	—	39.0	—	143.9	—	21.2	—	19.7	
2020 年度	99.5	—	—	—	99.9	—	—	—	-2.5	
2021	130.6	—	31.3	—	125.4	—	25.5	—	6.0	
2022	173.9	—	33.2	—	145.0	—	15.6	—	20.5	
2022 年	Q2	170.0	18.8	45.3	—	146.4	9.1	27.6	—	11.5
	Q3	183.7	8.1	46.8	—	150.5	2.8	23.3	—	6.8
	Q4	179.1	-2.5	30.6	—	144.7	-3.9	10.7	—	2.3
2023 年	Q1	162.7	-9.2	13.7	—	138.6	-4.2	3.3	—	-6.5
2022 年	4月	162.8	10.3	42.6	17.0	143.2	5.1	27.6	8.8	6.3
	5月	169.2	3.9	44.9	18.7	146.4	2.2	27.7	8.8	2.2
	6月	178.1	5.3	48.3	20.7	149.5	2.1	27.6	9.7	4.0
	7月	183.1	2.8	49.2	12.5	151.2	1.1	26.3	5.6	2.1
	8月	179.1	-2.2	42.8	5.9	149.6	-1.1	22.0	2.2	-1.1
	9月	188.8	5.4	48.5	6.0	150.8	0.8	21.5	0.9	5.8
	10月	188.6	-0.1	42.3	3.0	147.7	-2.1	16.5	-2.3	2.9
	11月	178.5	-5.4	28.0	-0.3	143.6	-2.8	8.4	-4.0	-3.2
	12月	170.3	-4.6	22.2	-9.8	142.7	-0.6	7.5	-5.4	-5.2
2023 年	1月	162.7	-4.5	17.0	-13.7	140.1	-1.8	6.5	-5.1	-3.5
	2月	164.0	0.8	15.0	-8.1	139.3	-0.6	3.5	-3.0	1.8
	3月	161.5	-1.5	9.4	-5.2	136.4	-2.1	0.1	-4.4	0.9
	4月	156.6	-3.0	-3.8	-3.7	132.5	-2.9	-7.5	-5.4	-0.4
	5月	160.0	2.2	-5.4	-2.4	132.4	-0.1	-9.6	-5.0	3.0

次の企業物価指数の公表日は、7月12日（水）。

令和5年6月13日
山形県統計企画課

2020年基準 消費者物価指数

山形市 2023年(令和5年)4月分

1 概 況

2020年(令和2年)を100として

(1) **総合指数は105.0**

前年同月比は3.1%の上昇

前月比は0.4%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数は104.6**

前年同月比は3.0%の上昇

前月比は0.4%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.6**

前年同月比は4.1%の上昇

前月比は0.4%の上昇

図1 総合指数の動き

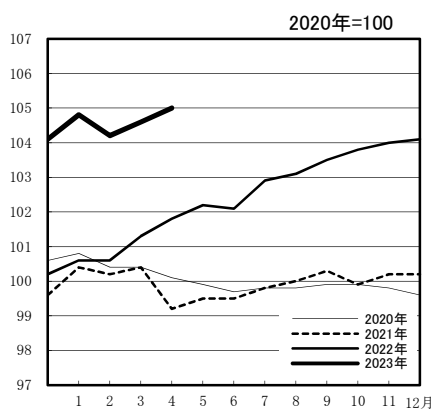


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

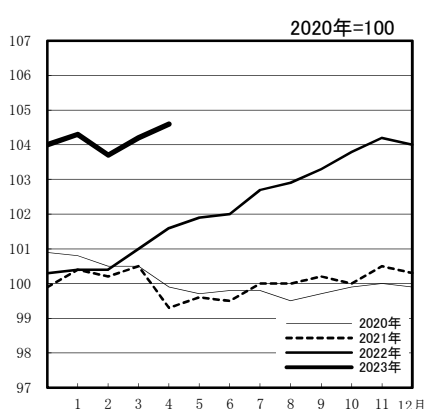


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

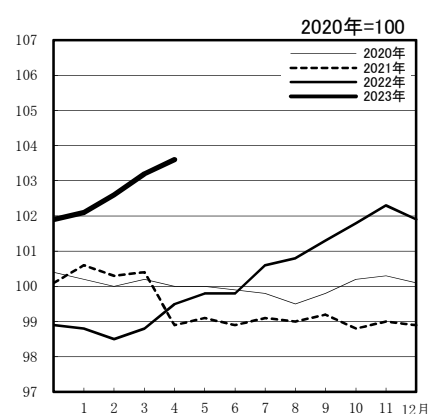


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2022年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年	2月	3月	4月
		4月									1月			
総 合	指 数	101.8	102.2	102.1	102.9	103.1	103.5	103.8	104.0	104.1	104.8	104.2	104.6	105.0
	前月比 (%)	0.6	0.4	▲ 0.1	0.7	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4
	前年 同月比 (%)	2.6	2.7	2.7	3.0	3.1	3.2	4.0	3.8	3.9	4.1	3.6	3.3	3.1
生鮮食品を 除く総合	指 数	101.6	101.9	102.0	102.7	102.9	103.3	103.8	104.2	104.1	104.3	103.7	104.2	104.6
	前月比 (%)	0.6	0.2	0.1	0.7	0.1	0.4	0.5	0.4	0.0	0.2	▲ 0.6	0.4	0.4
	前年 同月比 (%)	2.3	2.2	2.4	2.7	2.9	3.1	3.7	3.7	3.8	3.9	3.4	3.2	3.0
生鮮食品及び エネルギー を除く総合	指 数	99.5	99.8	99.8	100.6	100.8	101.3	101.8	102.3	101.9	102.1	102.6	103.2	103.6
	前月比 (%)	0.7	0.2	0.0	0.8	0.1	0.5	0.6	0.5	▲ 0.4	0.2	0.5	0.5	0.4
	前年 同月比 (%)	0.6	0.7	1.0	1.5	1.8	2.1	3.1	3.4	3.0	3.3	4.3	4.4	4.1

※ 前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

2 10大費目指数の動き（2023年（令和5年）4月分）

（1）前年同月との比較

表2 10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

費目	指数	前年同月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	105.0	3.1	3.13	—	—
食料	111.5	8.4	2.23	菓子類 13.4%(0.34) 魚介類 15.5%(0.32)	
住居	104.8	1.7	0.33	設備修繕・維持 10.4%(0.27) 家賃 0.4%(0.06)	
光熱・水道	107.3	▲6.4	▲0.67	ガス代 1.0%(0.02)	電気代 ▲13.9%(▲0.66) 他の光熱 ▲1.3%(▲0.02)
家具・家事用品	112.5	9.0	0.34	家庭用耐久財 10.2%(0.13) 家事用消耗品 8.4%(0.09)	
被服及び履物	108.1	5.9	0.19	履物類 15.6%(0.07) シャツ・セーター・下着類 5.5%(0.06)	他の被服 ▲6.0%(▲0.02)
保健医療	101.2	1.6	0.06	保健医療用品・器具 4.0%(0.04) 医薬品・健康保持用摂取品 1.9%(0.02)	
交通・通信	94.5	1.4	0.23	通信 7.8%(0.25) 交通 0.1%(0.00)	自動車等関係費 ▲0.2%(▲0.03)
教育	99.7	1.1	0.03	授業料等 0.9%(0.02) 補習教育 2.0%(0.01)	
教養娯楽	105.4	3.5	0.29	教養娯楽サービス 3.1%(0.14) 教養娯楽用品 6.2%(0.13)	
諸雑費	102.8	1.4	0.08	身の回り用品 9.2%(0.04) 理美容サービス 2.3%(0.02)	

〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 菓子類 …… まんじゅう、チョコレート など
魚介類 …… さけ、まぐろ など
- 下落 電気代 …… 電気代
自動車等関係費 …… 自動車保険料（自賠責）、カーナビゲーション など

注 寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。

（ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。）

(2) 前月からの動き

表3 10大費目指数、前月比及び寄与度

2020年=100

費目	指数	前月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	105.0	0.4	0.43	—	—
食料	111.5	1.0	0.27	野菜・海藻 3.7%(0.11) 菓子類 2.4%(0.06)	果物 ▲5.6%(▲0.07) 魚介類 ▲0.4%(▲0.01)
住居	104.8	0.0	▲0.01	設備修繕・維持 1.3%(0.04)	家賃 ▲0.3%(▲0.05)
光熱・水道	107.3	▲0.3	▲0.03	他の光熱 1.1%(0.02)	電気代 ▲0.9%(▲0.03) ガス代 ▲0.7%(▲0.01)
家具・家事用品	112.5	2.4	0.10	家庭用耐久財 6.1%(0.08) 家事用消耗品 1.0%(0.01)	室内装備品 ▲0.4%(0.00)
被服及び履物	108.1	0.2	0.01	シャツ・セーター・下着類 1.4%(0.02)	他の被服 ▲1.8%(0.00) 衣料 ▲0.4%(0.00)
保健医療	101.2	▲0.2	▲0.01	保健医療用品・器具 0.2%(0.00) 医薬品・健康保持用摂取品 0.1%(0.00)	保健医療サービス ▲0.6%(▲0.01)
交通・通信	94.5	0.2	0.04	自動車等関係費 0.4%(0.04)	交通 ▲0.5%(0.00)
教育	99.7	0.5	0.01	補習教育 2.0%(0.01) 教科書・学習参考教材 0.7%(0.00)	
教養娯楽	105.4	0.9	0.07	教養娯楽サービス 2.2%(0.09) 教養娯楽用耐久財 0.6%(0.00)	教養娯楽用品 ▲1.2%(▲0.03)
諸雑費	102.8	▲0.3	▲0.02	理美容サービス 0.3%(0.00)	身の回り用品 ▲1.1%(▲0.01) 理美容用品 ▲0.9%(▲0.01)

〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 野菜・海藻 …… キャベツ・きゅうり など
 教養娯楽サービス …… 宿泊料、放送受信料(ケーブル) など
- 下落 果物 …… みかん、いちご など
 家賃 …… 持家の帰属家賃、民営家賃

注 持家の帰属家賃とは、自己が所有する住宅に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、所有する住居から受けるサービスを自分自身で生産し、消費していると考え、このサービス額を一般市場価格で評価するもの。

消費者物価指数では、持家の住宅費用を指数に算入するため、持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃を持家の帰属家賃として指数に組み入れている。

3 山形市 2023年(令和5年)4月分 中分類指数

2020年=100

中分類	ウエイト	2023年(令和5年)4月			(前月)2023年(令和5年)3月		
		指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
総合	10000	105.0	0.4	3.1	104.6	0.4	3.3
生鮮食品を除く総合	9595	104.6	0.4	3.0	104.2	0.4	3.2
持家の帰属家賃を除く総合	8615	105.4	0.5	3.5	104.8	0.4	3.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8210	105.0	0.5	3.4	104.4	0.5	3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8662	103.6	0.4	4.1	103.2	0.5	4.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6563	101.2	0.2	2.6	101.0	0.4	3.2
食料	2627	111.5	1.0	8.4	110.4	0.6	7.5
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	405	114.2	0.7	7.0	113.5	▲ 0.6	5.5
生鮮食品を除く食料	2222	111.0	1.0	8.7	109.8	0.8	7.9
穀類	213	112.1	1.2	8.1	110.8	0.4	8.6
魚介類	199	120.5	▲ 0.4	15.5	120.9	▲ 0.2	18.6
生鮮魚介	95	128.2	▲ 0.1	19.0	128.3	1.7	22.3
肉類	257	103.0	▲ 0.3	3.8	103.2	▲ 0.7	3.2
乳卵類	125	121.0	3.8	18.2	116.5	3.2	12.9
野菜・海藻	309	109.3	3.7	2.9	105.5	▲ 0.2	1.4
生鮮野菜	196	111.5	5.4	1.5	105.8	▲ 1.5	0.1
果物	124	106.8	▲ 5.6	6.3	113.1	▲ 1.4	1.0
生鮮果物	114	107.3	▲ 6.1	6.7	114.3	▲ 1.3	1.0
油脂・調味料	123	116.5	2.1	10.5	114.1	2.5	10.4
菓子類	245	118.5	2.4	13.4	115.7	1.9	11.2
調理食品	333	112.2	1.0	8.5	111.1	0.8	7.9
飲料	156	111.5	2.1	10.0	109.2	1.2	7.1
酒類	124	104.8	▲ 0.3	6.5	105.1	▲ 0.2	6.7
外食	419	108.0	0.2	6.1	107.9	0.4	6.4
住居	1910	104.8	0.0	1.7	104.9	0.2	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	524	110.6	0.6	4.8	109.9	0.5	4.9
家賃	1668	102.3	▲ 0.3	0.4	102.5	0.1	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	282	100.4	▲ 0.1	▲ 0.5	100.5	0.0	0.3
設備修繕・維持	242	122.5	1.3	10.4	120.9	1.0	9.9
光熱・水道	918	107.3	▲ 0.3	▲ 6.4	107.6	▲ 0.4	▲ 5.6
電気代	414	100.6	▲ 0.9	▲ 13.9	101.5	▲ 0.6	▲ 12.1
ガス代	156	106.6	▲ 0.7	1.0	107.3	▲ 0.8	3.5
他の光熱	118	145.9	1.1	▲ 1.3	144.3	0.0	▲ 3.8
上下水道料	230	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	374	112.5	2.4	9.0	109.8	0.7	9.2
家庭用耐久財	127	116.4	6.1	10.2	109.7	0.5	12.1
室内装備品	22	99.6	▲ 0.4	4.4	100.0	0.0	10.7
寝具類	29	111.5	0.0	5.7	111.5	▲ 0.5	7.0
家事雑貨	67	111.6	0.4	12.2	111.1	1.1	7.5
家事用消耗品	108	113.1	1.0	8.4	112.0	1.1	8.3
家事サービス	22	104.1	0.0	4.1	104.1	0.0	4.1

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2023年(令和5年)4月			(前月)2023年(令和5年)3月		
		指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
被服及び履物	326	108.1	0.2	5.9	107.9	0.4	9.0
衣料	125	107.2	▲ 0.4	4.0	107.6	0.3	5.1
シャツ・セーター・下着類	108	108.6	1.4	5.5	107.1	0.2	11.7
履物類	47	112.1	0.0	15.6	112.1	0.0	15.6
他の被服	27	97.8	▲ 1.8	▲ 6.0	99.5	2.7	0.4
被服関連サービス	20	115.6	0.0	15.6	115.6	0.0	15.6
保健医療	415	101.2	▲ 0.2	1.6	101.4	0.4	1.9
医薬品・健康保持用摂取品	108	102.4	0.1	1.9	102.3	0.5	3.1
保健医療用品・器具	89	106.2	0.2	4.0	106.0	1.0	4.7
保健医療サービス	217	98.5	▲ 0.6	0.4	99.1	0.0	0.1
交通・通信	1741	94.5	0.2	1.4	94.2	0.2	0.9
交通	96	100.1	▲ 0.5	0.1	100.6	1.0	0.4
自動車等関係費	1141	104.2	0.4	▲ 0.2	103.8	0.1	▲ 0.9
通信	504	71.4	0.0	7.8	71.5	0.2	7.6
教 育	293	99.7	0.5	1.1	99.3	▲ 0.2	1.0
授業料等	223	98.5	0.0	0.9	98.5	▲ 0.3	0.9
教科書・学習参考教材	7	105.0	0.7	0.7	104.2	0.0	2.4
補習教育	63	103.6	2.0	2.0	101.6	0.0	0.8
教養娯楽	813	105.4	0.9	3.5	104.5	1.5	3.0
教養娯楽用耐久財	62	104.1	0.6	2.3	103.5	▲ 0.4	3.0
教養娯楽用品	213	103.4	▲ 1.2	6.2	104.7	2.9	9.5
書籍・他の印刷物	106	102.9	0.0	0.9	102.9	0.4	1.0
教養娯楽サービス	433	107.2	2.2	3.1	104.9	1.4	0.5
諸 雑 費	582	102.8	▲ 0.3	1.4	103.1	0.6	1.6
理美容サービス	106	102.4	0.3	2.3	102.1	0.9	2.0
理美容用品	149	101.2	▲ 0.9	0.4	102.1	0.8	1.5
身の回り用品	44	115.3	▲ 1.1	9.2	116.7	3.3	9.6
たばこ	32	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6
他の諸雑費	251	100.3	0.0	0.2	100.4	0.0	0.2
(別 掲)							
エネルギー	934	113.8	0.2	▲ 6.1	113.6	▲ 0.4	▲ 6.2
教育関係費	368	100.3	0.4	1.3	99.9	▲ 0.3	1.2
教養娯楽関係費	839	105.2	0.7	3.3	104.4	1.7	2.8
情報通信関係費	522	69.7	0.3	1.4	69.5	0.0	1.5

4 山形市 10大費目指数の推移

2020年=100

		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費				
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合													
ウェイト	10000	9595	8662	2627	405	2222	1910	918	374	326	415	1741	293	813	582		
2018年	平均	99.6	99.8	99.3	97.8	96.4	98.0	98.3	101.5	94.6	99.7	98.8	101.0	108.9	100.7	102.5	
2019年	平均	100.2	100.5	100.0	98.4	93.9	99.2	98.9	103.0	97.1	100.0	99.6	100.6	107.9	102.4	102.5	
2020年	平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年	平均	100.0	100.0	99.3	100.3	98.5	100.6	101.4	102.7	101.7	101.0	99.8	95.3	98.8	101.1	101.3	
2022年	平均	102.5	102.3	100.3	104.5	106.3	104.1	103.3	114.4	104.8	103.2	99.6	93.7	99.2	101.8	101.7	
2022年	4月	101.8	101.6	99.5	102.8	106.7	102.1	103.0	114.7	103.2	102.0	99.6	93.1	98.6	101.8	101.5	
	5月	102.2	101.9	99.8	103.7	110.2	102.5	103.0	115.4	104.6	101.3	99.5	92.9	99.5	102.6	101.7	
	6月	102.1	102.0	99.8	103.6	106.5	103.0	103.1	115.3	104.4	102.7	99.4	93.2	99.5	101.4	101.2	
	7月	102.9	102.7	100.6	104.4	106.4	104.0	103.7	115.7	105.5	103.3	99.4	94.3	99.5	102.2	101.7	
	8月	103.1	102.9	100.8	104.7	108.8	103.9	103.8	115.6	104.7	103.8	99.6	94.5	99.5	103.8	101.6	
	9月	103.5	103.3	101.3	106.0	108.1	105.6	104.2	115.7	106.7	105.9	99.4	94.2	99.5	102.4	101.6	
	10月	103.8	103.8	101.8	106.5	105.0	106.7	104.5	115.6	109.0	107.5	100.2	94.3	99.5	101.8	102.1	
	11月	104.0	104.2	102.3	107.1	101.0	108.2	104.6	115.5	110.3	109.3	100.1	94.2	99.5	100.7	102.2	
	12月	104.1	104.1	101.9	107.9	104.3	108.5	104.6	115.1	108.7	106.7	100.2	94.5	99.5	101.1	102.5	
	2023年	1月	104.8	104.3	102.1	109.5	115.0	108.5	104.6	115.5	109.4	106.9	100.2	94.5	99.5	102.9	102.1
	2月	104.2	103.7	102.6	109.8	114.2	109.0	104.7	108.0	109.1	107.5	101.1	94.1	99.5	103.0	102.5	
	3月	104.6	104.2	103.2	110.4	113.5	109.8	104.9	107.6	109.8	107.9	101.4	94.2	99.3	104.5	103.1	
4月	105.0	104.6	103.6	111.5	114.2	111.0	104.8	107.3	112.5	108.1	101.2	94.5	99.7	105.4	102.8		
前年比 (%)																	
2018年	平均	0.9	0.9	0.1	0.5	1.2	0.3	0.2	5.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.6	1.5	0.2	▲ 0.1	0.8	
2019年	平均	0.6	0.7	0.7	0.6	▲ 2.6	1.2	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	1.6	0.0	
2020年	平均	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	1.7	6.5	0.8	1.1	▲ 2.9	3.0	0.0	0.4	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 2.4	
2021年	平均	0.0	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 1.5	0.6	1.4	2.7	1.7	1.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.2	1.1	1.3	
2022年	平均	2.5	2.3	1.0	4.2	8.0	3.5	1.9	11.4	3.0	2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.4	0.7	0.3	
前月比 (%)																	
2022年	4月	0.6	0.6	0.7	0.1	▲ 0.8	0.3	1.5	0.6	2.6	3.0	0.1	▲ 0.3	0.3	0.3	0.0	
	5月	0.4	0.2	0.2	0.9	3.2	0.4	▲ 0.1	0.7	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	0.9	0.8	0.2	
	6月	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 1.1	▲ 0.4	
	7月	0.7	0.7	0.8	0.8	▲ 0.1	0.9	0.6	0.4	1.0	0.7	0.0	1.2	0.0	0.8	0.5	
	8月	0.2	0.1	0.1	0.3	2.3	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	
	9月	0.4	0.4	0.5	1.3	▲ 0.6	1.6	0.4	0.0	2.0	2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 1.4	0.0	
	10月	0.3	0.5	0.6	0.4	▲ 2.9	1.0	0.3	▲ 0.1	2.1	1.5	0.8	0.1	0.0	▲ 0.6	0.5	
	11月	0.2	0.4	0.5	0.6	▲ 3.8	1.4	0.2	▲ 0.1	1.2	1.7	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 1.1	0.1	
	12月	0.1	0.0	▲ 0.4	0.7	3.2	0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 2.4	0.1	0.2	0.0	0.4	0.2	
	2023年	1月	0.6	0.2	0.2	1.5	10.3	0.0	0.0	0.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	1.8	▲ 0.4
		2月	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.3	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 6.5	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.4	0.0	0.0	0.4
		3月	0.4	0.4	0.5	0.6	▲ 0.6	0.8	0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	0.4	0.2	▲ 0.2	1.5	0.6
4月		0.4	0.4	0.4	1.0	0.7	1.0	0.0	▲ 0.3	2.4	0.2	▲ 0.2	0.2	0.5	0.9	▲ 0.3	
前年同月比 (%)																	
2022年	4月	2.6	2.3	0.6	3.2	9.6	2.1	1.9	14.4	1.0	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	1.0	0.2	
	5月	2.7	2.2	0.7	4.0	13.4	2.3	1.8	13.6	1.7	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.1	0.7	1.2	0.6	
	6月	2.7	2.4	1.0	3.3	7.6	2.6	1.9	12.9	3.6	2.0	▲ 0.5	▲ 0.7	0.7	1.2	0.1	
	7月	3.0	2.7	1.5	4.5	10.9	3.3	2.5	11.8	3.3	3.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.7	0.6	0.7	
	8月	3.1	2.9	1.8	3.8	7.4	3.1	2.5	11.2	2.7	4.0	▲ 0.2	0.7	0.7	1.6	0.6	
	9月	3.2	3.1	2.1	4.7	4.5	4.7	2.5	10.5	5.2	3.8	▲ 1.3	0.3	0.7	1.6	▲ 0.1	
	10月	4.0	3.7	3.1	6.7	9.8	6.1	2.6	9.1	7.8	5.9	0.8	1.4	0.7	0.5	0.1	
	11月	3.8	3.7	3.4	6.9	6.8	6.9	2.8	7.1	8.8	6.5	0.4	1.1	0.7	▲ 0.5	0.4	
	12月	3.9	3.8	3.0	6.9	6.4	7.0	3.0	6.3	8.5	6.0	0.7	2.1	0.7	▲ 0.6	0.7	
	2023年	1月	4.1	3.9	3.3	6.9	9.1	6.5	3.0	6.1	9.1	7.4	1.0	1.7	0.7	1.9	0.9
		2月	3.6	3.4	4.3	7.9	7.9	7.9	3.1	▲ 3.4	10.0	10.5	1.8	1.3	1.0	1.7	1.3
		3月	3.3	3.2	4.4	7.5	5.5	7.9	3.3	▲ 5.6	9.2	9.0	1.9	0.9	1.0	3.0	1.6
4月		3.1	3.0	4.1	8.4	7.0	8.7	1.7	▲ 6.4	9.0	5.9	1.6	1.4	1.1	3.5	1.4	

5 全 国 10大費目指数の推移

2020年=100

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		生鮮食品	生鮮食品を除く食料											
ウェイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607		
2018年 平均	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1		
2019年 平均	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1		
2020年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
2021年 平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1		
2022年 平均	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2		
2022年	4月	101.5	101.4	99.9	102.9	105.9	102.4	101.0	114.3	103.7	102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1	
	5月	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1	
	6月	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7	102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1	
	7月	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3	100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	
	8月	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8	99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4	
	9月	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4	103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4	
	10月	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7	104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6	
	11月	103.9	103.8	102.0	107.8	107.2	107.9	101.9	121.0	109.6	105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7	
	12月	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6	104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	
	2023年	1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5	102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9
	2月	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2	103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	
	3月	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4	104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	
4月	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1	106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3		
前 年 比 (%)																	
2018年 平均	1.0	0.9	0.4	1.4	3.8	1.0	▲ 0.1	4.0	▲ 1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5		
2019年 平均	0.5	0.6	0.6	0.4	▲ 3.1	1.1	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.6	0.0		
2020年 平均	0.0	▲ 0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	▲ 2.4	2.3	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 2.0		
2021年 平均	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.2	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1		
2022年 平均	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	0.9	1.1	1.1		
前 月 比 (%)																	
2022年	4月	0.4	0.4	0.4	0.5	0.0	0.5	0.2	0.8	1.9	1.5	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	0.9	0.2	
	5月	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.2	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.0	
	6月	0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 1.7	0.6	0.1	0.4	0.6	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 1.2	▲ 0.1	
	7月	0.5	0.5	0.5	0.4	▲ 0.7	0.6	0.0	1.2	0.5	▲ 1.4	0.1	1.5	0.0	0.8	0.2	
	8月	0.4	0.3	0.3	0.5	1.4	0.4	0.1	0.8	0.5	▲ 1.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	
	9月	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.8	0.0	0.5	1.4	4.0	0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 1.0	0.0	
	10月	0.6	0.6	0.6	1.5	1.0	1.6	0.5	1.0	0.3	0.8	0.4	0.1	0.0	▲ 0.8	0.2	
	11月	0.2	0.4	0.3	0.6	▲ 2.2	1.1	0.1	1.1	0.8	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 1.4	0.1	
	12月	0.2	0.2	0.1	0.1	▲ 1.4	0.4	0.1	2.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	
2023年	1月	0.5	0.2	0.1	1.4	8.0	0.3	0.0	0.9	0.0	▲ 1.6	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	
	2月	▲ 0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	▲ 0.8	0.7	0.1	▲ 11.0	0.6	0.6	0.5	▲ 0.1	0.3	0.4	0.3	
	3月	0.4	0.5	0.6	0.4	▲ 1.5	0.8	0.0	▲ 0.5	2.0	1.4	0.4	0.4	0.1	1.1	0.1	
	4月	0.6	0.7	0.7	1.1	▲ 0.1	1.3	0.1	▲ 0.2	2.5	1.6	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	
前 年 同 月 比 (%)																	
2022年	4月	2.5	2.1	0.8	4.0	12.2	2.6	0.4	15.7	2.3	0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	0.9	1.6	1.2	
	5月	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	2.7	0.5	14.4	3.6	0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	0.8	1.7	1.1	
	6月	2.4	2.2	1.0	3.7	6.5	3.2	0.6	14.0	3.9	1.1	▲ 0.7	▲ 0.7	0.7	1.2	1.2	
	7月	2.6	2.4	1.2	4.4	8.3	3.7	0.6	14.7	3.9	1.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.7	0.7	1.2	
	8月	3.0	2.8	1.6	4.7	8.1	4.1	0.6	15.6	4.4	1.5	▲ 0.7	0.6	0.7	1.6	1.2	
	9月	3.0	3.0	1.8	4.2	1.9	4.6	0.6	14.9	6.6	1.9	▲ 0.5	0.6	0.7	2.2	1.2	
	10月	3.7	3.6	2.5	6.2	8.1	5.9	1.1	14.6	6.9	2.5	0.2	2.0	0.7	0.9	0.8	
	11月	3.8	3.7	2.8	6.9	7.3	6.8	1.2	14.1	7.3	2.7	0.3	1.6	0.7	0.0	0.9	
	12月	4.0	4.0	3.0	7.0	4.9	7.4	1.2	15.2	7.5	2.9	0.4	2.1	0.7	0.0	1.1	
2023年	1月	4.3	4.2	3.2	7.3	7.2	7.4	1.3	14.9	7.7	3.1	0.5	2.1	0.7	1.6	1.1	
	2月	3.3	3.1	3.5	7.5	5.8	7.8	1.3	▲ 0.3	8.7	3.6	0.9	1.7	0.9	1.5	1.3	
	3月	3.2	3.1	3.8	7.8	5.4	8.2	1.3	▲ 2.8	9.4	3.6	1.3	1.6	0.9	2.3	1.3	
	4月	3.5	3.4	4.1	8.4	5.3	9.0	1.2	▲ 3.8	10.0	3.8	1.7	1.8	1.3	3.1	1.2	

6 東北6県 県庁所在市別総合指数

2020年=100

		全国	東北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	
2018年	平均	99.5	99.7	99.9	99.8	99.2	99.9	99.6	99.2	
2019年	平均	100.0	100.1	100.6	100.0	99.7	100.4	100.2	99.9	
2020年	平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年	平均	99.8	99.9	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5	
2022年	平均	102.3	102.8	103.3	102.6	103.1	104.0	102.5	102.2	
2022年	4月	101.5	102.2	102.7	101.8	102.2	103.2	101.8	101.6	
	5月	101.8	102.5	102.9	102.3	102.6	103.5	102.2	101.8	
	6月	101.8	102.6	103.3	102.6	102.6	103.4	102.1	101.9	
	7月	102.3	103.0	103.5	102.7	103.3	104.4	102.9	102.1	
	8月	102.7	103.1	103.9	102.8	103.4	104.5	103.1	102.4	
	9月	103.1	103.6	104.4	103.4	104.2	104.9	103.5	103.0	
	10月	103.7	104.1	104.2	104.0	104.6	105.2	103.8	103.6	
	11月	103.9	104.3	104.5	104.2	104.7	105.6	104.0	103.9	
	12月	104.1	104.7	105.0	104.6	105.4	105.8	104.1	104.1	
	2023年	1月	104.7	105.2	105.3	105.1	106.0	106.6	104.8	104.5
		2月	104.0	104.5	104.8	104.4	105.0	105.5	104.2	103.5
		3月	104.4	105.1	105.4	105.1	105.7	106.1	104.6	104.1
4月		105.1	105.7	105.9	105.9	106.1	106.7	105.0	104.5	
前 年 比 (%)										
2018年	平均	1.0	1.2	1.3	1.2	0.9	1.3	0.9	0.9	
2019年	平均	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.7	
2020年	平均	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	
2021年	平均	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.5	
2022年	平均	2.5	2.9	3.3	2.3	3.2	3.6	2.5	2.7	
前 月 比 (%)										
2022年	4月	0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.5	
	5月	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2	
	6月	0.0	0.1	0.4	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	
	7月	0.5	0.4	0.2	0.2	0.6	1.0	0.7	0.3	
	8月	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	
	9月	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5	
	10月	0.6	0.4	▲ 0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	
	11月	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	
	12月	0.2	0.4	0.5	0.4	0.7	0.3	0.1	0.2	
	2023年	1月	0.5	0.5	0.3	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4
		2月	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.0
		3月	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6
4月		0.6	0.6	0.5	0.8	0.4	0.5	0.4	0.4	
前 年 同 月 比 (%)										
2022年	4月	2.5	3.0	5.5	2.3	2.7	3.7	2.6	2.9	
	5月	2.5	3.0	3.1	2.7	2.8	3.7	2.7	2.8	
	6月	2.4	2.9	3.5	2.3	3.0	3.7	2.7	2.9	
	7月	2.6	3.1	3.5	2.3	3.5	4.2	3.0	2.8	
	8月	3.0	3.3	3.9	2.3	3.8	4.3	3.1	3.3	
	9月	3.0	3.3	4.0	2.6	3.9	3.9	3.2	3.2	
	10月	3.7	3.9	3.8	3.2	4.6	4.5	4.0	4.0	
	11月	3.8	3.8	3.8	3.5	4.2	4.1	3.8	3.9	
	12月	4.0	4.3	4.3	4.3	4.7	4.6	3.9	4.2	
	2023年	1月	4.3	4.4	4.0	4.7	5.1	4.6	4.1	4.3
		2月	3.3	3.3	3.0	3.8	3.6	3.1	3.6	3.1
		3月	3.2	3.1	3.1	3.6	3.6	3.1	3.3	3.0
4月		3.5	3.4	3.1	4.1	3.8	3.3	3.1	2.8	

7 消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

	全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2020年 平均	100.0	97.9	99.0	99.4	98.1	100.3	100.4
2021年 平均	100.0	97.8	99.5	99.6	98.6	100.5	100.6

消費者物価指数の概要

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2020年を基準年とした「2020年基準消費者物価指数」です。

2 指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された582品目となっております。

3 指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left(\frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウェイトの合計}}$$

4 ウェイト

ウェイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合(重み:ウェイト)のことで、2020年基準は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年及び2020年の家計調査の結果(1か月1世帯当たりの平均支出金額)を基に作成されております。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)は、月別ウェイトが用いられます。

5 価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」(総務省所管)により毎月行われます。

6 各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目:毎月3回。

上旬(5日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

中旬(12日 ")

下旬(22日 ")

・上記を除く品目(自動車等関係費、衣料、他の光熱など)

:毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(民営):毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(公営):毎月1回。(12日を含む週の金曜日)

【利用上の注意】

この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局(消費者物価指数)のホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

《この資料に関する問い合わせ先》

山形県みらい企画創造部 統計企画課 生活統計担当

TEL :023-630-2186・2177 FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

ホームページ内の掲載場所

トップページ中段の「目的から探す」

→ 「統計情報・オープンデータ」

→ 「家計・物価」

→ 「山形市消費者物価指数」

「ヤッピー」は山形労働局のイメージキャラクターです。



厚生労働省 山形労働局

-YAMAGATA LABOUR BUREAU-



報道発表資料

報道関係者 各位

令和5年6月30日(金)

【照会先】

山形労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 多田 輝彦
職業安定課長補佐 板垣 秀幸
雇用情報係長 伊藤 秀人
電話 023-626-6109

最近の雇用情勢について

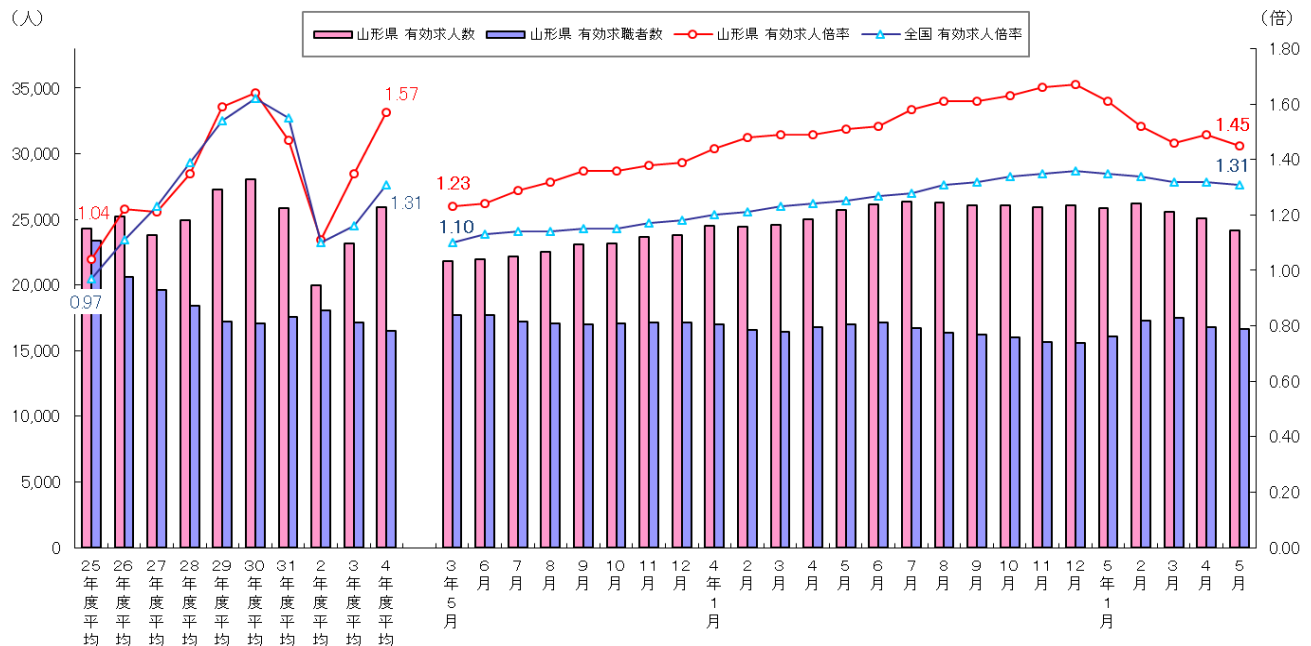
(令和5年5月内容) <新規学卒者を除く>

概況 (P3参照)

有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
新規求人倍率(季節調整値)は2.08倍となり、前月を0.06ポイント下回った。
正社員有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前年同月と同水準となった。

山形県内の雇用情勢は、改善している。今後とも、物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値)】



(注) 年度平均は原数値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【全国の完全失業率・有効求人倍率等】(完全失業率は総務省統計局資料による)

全国の完全失業率〔季節調整値〕は2.6%となり、前月と同水準となった。
全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.31倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
また、正社員に係る有効求人倍率(原数値)は0.96倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。

【県内の求人】 P1. 3. 4. 5. 6

- ① 5月の新規求人数[パートタイムを含む全数(原数値)]は、8,065人で前年同月と比較すると10.1%減と3か月連続の減少となった。
- ② 主な産業別では、医療・福祉(1,414人、同4.1%増)で増加したが、建設業(918人、前年同月比0.3%減)、製造業(1,217人、同27.3%減)、運輸業・郵便業(278人、同21.5%減)、卸売業・小売業(1,261人、同18.5%減)、宿泊業・飲食サービス業(400人、同18.5%減)、サービス業(969人、同5.9%減)で減少した。
- ③ 製造業の内訳では、16業種中2業種で前年同月を上回り、製造業全体では5か月連続の減少となった。
- ④ 正社員に係る新規求人数は、3,998人で前年同月と比較すると6.8%減となり、新規求人数に占める割合は、49.6%で前年同月と比較すると1.8ポイント上回った。
- ⑤ 有効求人数[季節調整値]は、24,169人で前月に比べ3.6%減となり、3か月連続の減少となった。
- ⑥ 原数値[パートタイムを含む全数]は、24,225人で前年同月と比較すると4.8%減となり、26か月ぶりに減少した。

【県内の求職】 P1. 3. 6

- ① 5月の新規求職申込件数[パートタイムを含む全数](原数値)は、4,211件(うちハローワーク利用登録件数4,134件)で前年同月と比較すると0.0%減となり、2か月連続の減少となった。
- ② 態様別[パートタイムを含む常用]にみると、離職者(2,443人、前年同月比1.9%増)は3か月ぶりの増加となり、離職者のうち、事業主都合離職者(612人、同2.5%増)は2か月連続の増加となった。また、在職者(1,325人、同1.5%増)は2か月ぶりの増加となり、無業者(354人、同9.9%減)は3か月連続の減少となった。
- ③ 有効求職者数[季節調整値]は、16,617人で前月に比べ1.0%減となり、2か月連続の減少となった。
- ④ 原数値[パートタイムを含む全数]は、17,880人(うちハローワーク利用登録者数17,604人)で前年同月と比較すると1.5%減となり、4か月ぶりの減少となった。

【県内の有効求人倍率】 P1. 2. 3. 6. 7

- ① 5月の有効求人倍率[季節調整値]は、1.45倍で前月を0.04ポイント下回った。
- ② 原数値[パートタイムを含む全数]は1.35倍となり、前年同月を0.05ポイント下回った。
- ③ 正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.15倍で前年同月と同水準となった。

【雇用保険】 P2

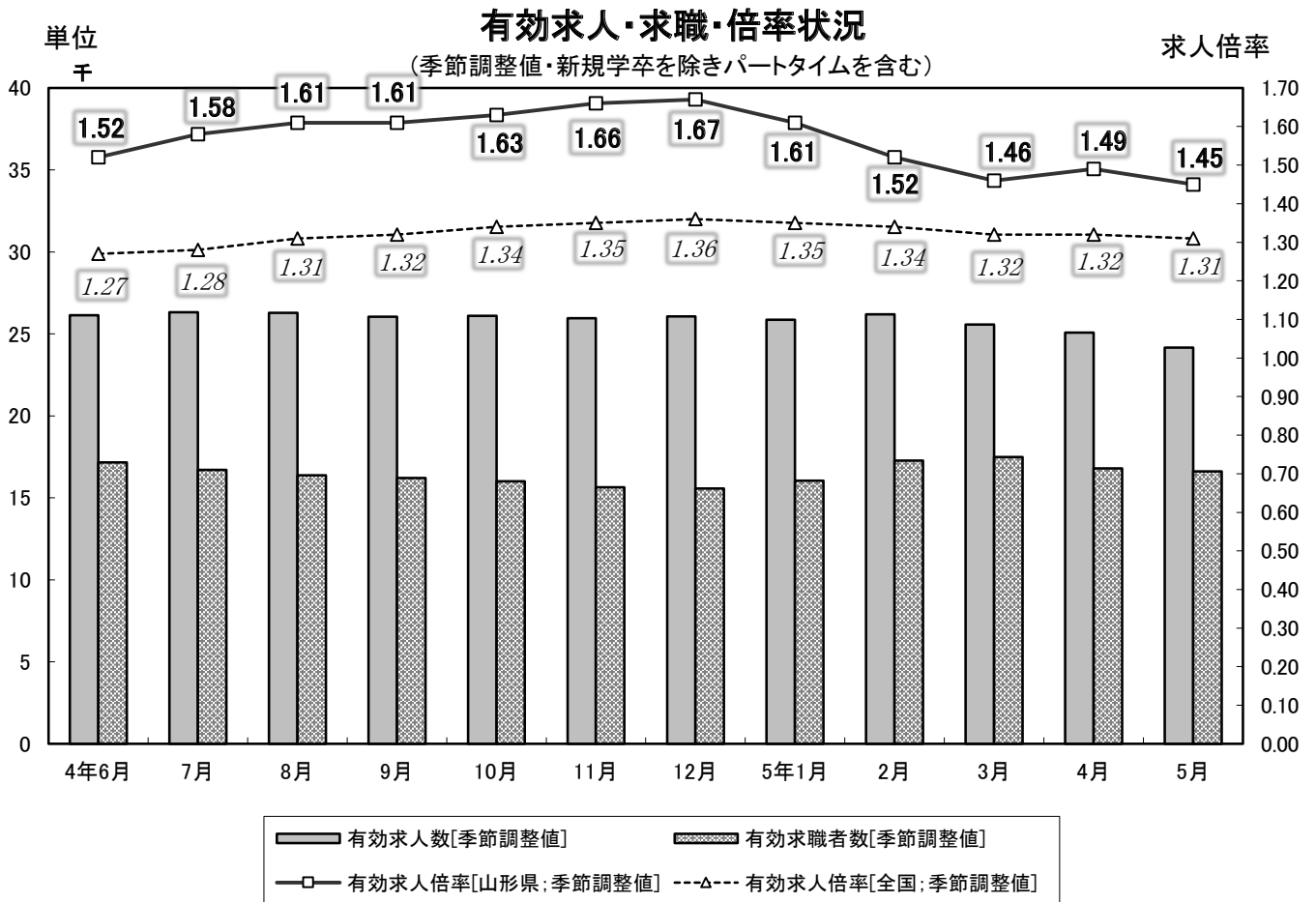
- ① 5月の受給者実人員は、3,369人で前年同月と比較すると6.1%増となり、2か月ぶりに増加した。

【一般職業紹介状況】 P3. 6

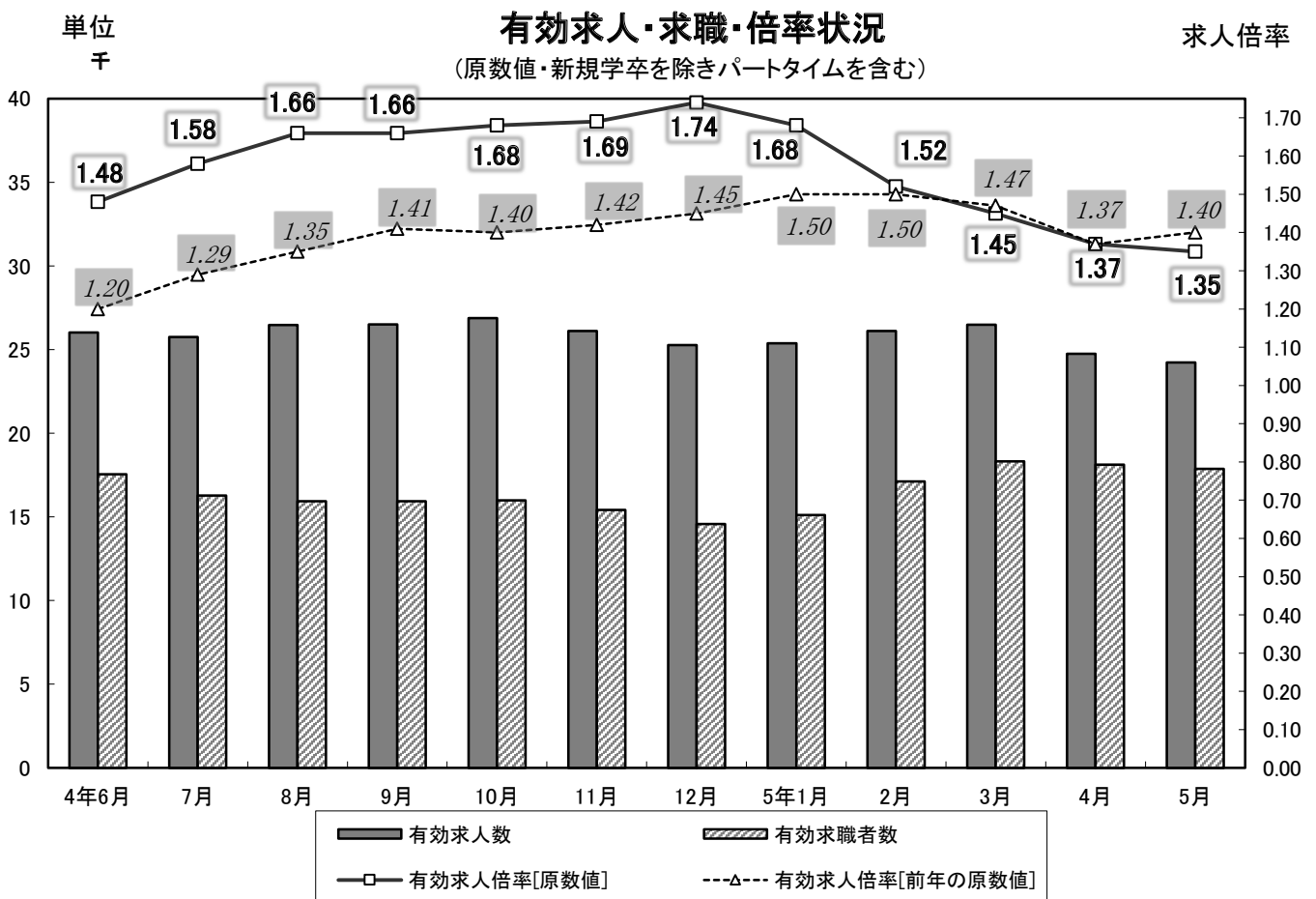
- ① 5月の県内のハローワークにおける紹介件数[パートタイムを含む全数]は、3,878件で前年同月と比較すると3.9%減となり、2か月連続で減少した。
- ② 就職件数[同]は1,553件で、前年同月と比較すると2.4%減となり、2か月連続で減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数やハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

また、「ハローワーク利用登録者数(件数)」とは、ハローワークに来所し求職申込みをした者(件数)をいい、オンライン登録者が来所等し、職業相談の結果、「来所登録者」に変更された場合を含む。



(注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。



雇用指数

令和5年5月分

山形労働局

項目 年月	求人倍率〔季節調整値〕 (新規学卒を除きパートタイムを含む)										雇用保険 受給者 実人員				
	全国		山形県		青森県		岩手県		宮城県			秋田県		福島県	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効		新規	有効	新規	有効
平成30年(暦年)	* 2.39倍	* 1.61倍	* 2.16倍	* 1.64倍	* 1.30倍	* 1.46倍	* 1.69倍	* 1.52倍	* 1.51倍						3,210人
平成31年(暦年)	* 2.42倍	* 1.60倍	* 2.07倍	* 1.54倍	* 1.24倍	* 1.39倍	* 1.63倍	* 1.48倍	* 1.51倍						3,370人
令和2年(暦年)	* 1.95倍	* 1.18倍	* 1.71倍	* 1.15倍	* 0.99倍	* 1.09倍	* 1.26倍	* 1.29倍	* 1.25倍						4,065人
令和3年(暦年)	* 2.02倍	* 1.13倍	* 1.95倍	* 1.27倍	* 1.05倍	* 1.19倍	* 1.30倍	* 1.44倍	* 1.28倍						3,649人
令和4年(暦年)	* 2.26倍	* 1.28倍	* 2.30倍	* 1.56倍	* 1.17倍	* 1.34倍	* 1.37倍	* 1.51倍	* 1.42倍						3,146人
令和3年	2.13	1.10	1.95	1.23	1.03	1.19	1.27	1.43	1.25						3,765
6月	2.09	1.13	1.95	1.24	1.05	1.21	1.30	1.47	1.29						4,295
7月	2.00	1.14	2.06	1.29	1.07	1.23	1.33	1.54	1.32						4,166
8月	1.99	1.14	1.99	1.32	1.09	1.25	1.34	1.54	1.28						4,013
9月	2.07	1.15	2.03	1.36	1.09	1.24	1.36	1.54	1.29						3,634
10月	2.02	1.15	2.00	1.36	1.11	1.24	1.36	1.52	1.30						3,234
11月	2.06	1.17	2.06	1.38	1.12	1.23	1.35	1.46	1.33						3,169
12月	2.18	1.18	2.11	1.39	1.12	1.29	1.32	1.49	1.36						3,012
令和4年	2.18	1.20	2.21	1.44	1.14	1.33	1.33	1.53	1.39						3,003
1月	2.24	1.21	2.35	1.48	1.13	1.36	1.35	1.52	1.39						2,892
2月	2.19	1.23	2.17	1.49	1.14	1.35	1.36	1.51	1.38						2,885
3月	2.20	1.24	2.10	1.49	1.15	1.32	1.35	1.52	1.39						2,777
4月	2.24	1.25	2.34	1.51	1.15	1.31	1.36	1.50	1.40						3,174
5月	2.24	1.27	2.35	1.52	1.16	1.31	1.36	1.49	1.40						3,366
6月	2.32	1.28	2.38	1.58	1.17	1.31	1.37	1.49	1.41						3,565
7月	2.30	1.31	2.37	1.61	1.18	1.32	1.39	1.50	1.47						3,756
8月	2.30	1.32	2.32	1.61	1.19	1.34	1.39	1.50	1.47						3,437
9月	2.33	1.34	2.39	1.63	1.19	1.36	1.40	1.52	1.46						3,176
10月	2.38	1.35	2.41	1.66	1.20	1.38	1.41	1.53	1.44						2,911
11月	2.38	1.36	2.29	1.67	1.22	1.35	1.43	1.54	1.46						2,811
12月	2.38	1.35	2.29	1.61	1.22	1.32	1.42	1.49	1.49						2,859
令和5年	2.32	1.34	1.95	1.52	1.18	1.30	1.45	1.42	1.43						2,800
1月	2.29	1.32	2.11	1.46	1.19	1.25	1.41	1.33	1.37						2,933
2月	2.23	1.32	2.14	1.49	1.21	1.23	1.41	1.37	1.39						2,722
3月	2.36	1.31	2.08	1.45	1.21	1.25	1.38	1.34	1.40						3,369
4月															
5月															
前月比(P)	0.13	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.04	0.00	0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	0.01						—
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—						6.1%

注) (P)はポイントである。
 雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。
 季節調整値は、原数値から季節的変動を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。
 *の求人倍率は、原数値である。
 季節調整法は、センサズ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目		年月	令和5年 5月	令和5年 4月	令和4年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
全 数	1 新規求人数 (人)		8,065	9,243	8,972	—	▲ 10.1 %
	※ 季節調整値 (人)		8,465	9,064	9,781	▲ 6.6 %	—
	2 月間有効求人数 (人)		24,225	24,744	25,454	—	▲ 4.8 %
	※ 季節調整値 (人)		24,169	25,070	25,735	▲ 3.6 %	—
	3 新規求職申込件数 (件)		4,211	5,624	4,213	—	▲ 0.0 %
	※ 季節調整値 (件)		4,075	4,239	4,183	▲ 3.9 %	—
	4 月間有効求職者数 (人)		17,880	18,116	18,155	—	▲ 1.5 %
	※ 季節調整値 (人)		16,617	16,793	16,999	▲ 1.0 %	—
常 用 計	5 紹介件数 (件)		3,878	4,006	4,037	—	▲ 3.9 %
	6 就職件数 (件)		1,553	1,750	1,592	—	▲ 2.4 %
	7 新規求人倍率 (1/3) (倍)		1.92	1.64	2.13	—	▲ 0.21 P
	※ 季節調整値 (倍)		2.08	2.14	2.34	▲ 0.06 P	—
	8 有効求人倍率 (2/4) (倍)		1.35	1.37	1.40	—	▲ 0.05 P
	※ 季節調整値 (倍)		1.45	1.49	1.51	▲ 0.04 P	—
	9 新規求人数 (人)		7,272	8,390	8,076	—	▲ 10.0 %
	10 月間有効求人数 (人)		22,276	23,048	23,333	—	▲ 4.5 %
※うち 正社員	11 新規求職申込件数 (件)		4,122	5,489	4,096	—	0.6 %
	12 月間有効求職者数 (人)		17,627	17,865	17,864	—	▲ 1.3 %
	13 紹介件数 (件)		3,590	3,734	3,740	—	▲ 4.0 %
	14 就職件数 (件)		1,392	1,642	1,465	—	▲ 5.0 %
	15 新規求人倍率 (9/11) (倍)		1.76	1.53	1.97	—	▲ 0.21 P
	16 有効求人倍率 (10/12) (倍)		1.26	1.29	1.31	—	▲ 0.05 P
	17 新規求人数 (人)		3,998	4,608	4,289	—	▲ 6.8 %
	18 新規求人全数に占める構成比 (17/1 × 100) (%)		49.6	49.9	47.8	—	1.8 P
19 月間有効求人数 (人)		12,399	12,641	12,923	—	▲ 4.1 %	
20 新規求職申込件数 (パートタイムを除く常用) (件)		2,726	3,189	2,741	—	▲ 0.5 %	
21 月間有効求職者数 (パートタイムを除く常用) (人)		10,825	11,029	11,203	—	▲ 3.4 %	
22 就職件数 (件)		702	774	674	—	4.2 %	
23 ※ 有効求人倍率 (19/21) (倍)		1.15	1.15	1.15	—	0.00 P	

※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

対前年同月比の推移

項目		年月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月
全 数	1 新規求人数		4.7 %	2.5 %	12.3 %	▲ 2.4 %	▲ 2.2 %	▲ 10.1 %
	2 月間有効求人数		8.3 %	5.3 %	6.6 %	4.0 %	0.1 %	▲ 4.8 %
	3 新規求職申込件数		▲ 5.0 %	1.4 %	34.4 %	1.3 %	▲ 3.2 %	▲ 0.0 %
	4 月間有効求職者数		▲ 9.3 %	▲ 5.7 %	5.1 %	5.8 %	0.2 %	▲ 1.5 %
	7 新規求人倍率		0.24 P	0.03 P	▲ 0.36 P	▲ 0.07 P	0.01 P	▲ 0.21 P
	8 有効求人倍率		0.29 P	0.18 P	0.02 P	▲ 0.02 P	0.00 P	▲ 0.05 P
	9 新規求人数		6.8 %	4.3 %	15.3 %	▲ 1.0 %	▲ 2.1 %	▲ 10.0 %
	10 月間有効求人数		8.3 %	6.0 %	9.4 %	6.1 %	1.0 %	▲ 4.5 %
常 用 計	11 新規求職申込件数		▲ 5.2 %	2.7 %	34.6 %	1.6 %	▲ 3.2 %	0.6 %
	12 月間有効求職者数		▲ 9.3 %	▲ 5.4 %	5.4 %	6.2 %	0.2 %	▲ 1.3 %
	15 新規求人倍率		0.29 P	0.03 P	▲ 0.29 P	▲ 0.05 P	0.02 P	▲ 0.21 P
	16 有効求人倍率		0.26 P	0.17 P	0.05 P	0.00 P	0.01 P	▲ 0.05 P
	17 新規求人数		7.4 %	1.1 %	5.4 %	▲ 3.5 %	▲ 2.8 %	▲ 6.8 %
	18 1の新規求人全数に占める構成比		1.3 P	▲ 0.7 P	▲ 2.8 P	▲ 0.5 P	▲ 0.3 P	1.8 P
	19 月間有効求人数		7.5 %	4.0 %	5.1 %	2.0 %	▲ 0.3 %	▲ 4.1 %
	20 新規求職申込件数 (パートタイムを除く常用)		▲ 6.1 %	▲ 2.1 %	30.8 %	▲ 3.1 %	▲ 7.2 %	▲ 0.5 %
21 月間有効求職者数 (パートタイムを除く常用)		▲ 11.5 %	▲ 7.3 %	3.6 %	4.0 %	▲ 1.5 %	▲ 3.4 %	
23 有効求人倍率		0.25 P	0.15 P	0.02 P	▲ 0.02 P	0.02 P	0.00 P	

態様別新規求職状況（新規学卒を除きパートタイムを含む常用）

項目	年月・区分		令和5年5月		前年同月増減率			
	44歳以下	45歳以上	計	構成比率%	44歳以下	45歳以上	計	構成比率%
新規求職者	1,926	2,196	4,122	100.0	▲ 6.8 %	8.2 %	0.6 %	—
在職者	761	564	1,325	32.1	▲ 5.1 %	11.9 %	1.5 %	0.2 P
離職者	962	1,481	2,443	59.3	▲ 5.5 %	7.4 %	1.9 %	0.8 P
事業主都合	170	442	612	14.8	5.6 %	1.4 %	2.5 %	0.2 P
自己都合	770	850	1,620	39.3	▲ 6.8 %	10.8 %	1.7 %	0.4 P
無業者等	203	151	354	8.6	▲ 17.5 %	2.7 %	▲ 9.9 %	▲ 1.0 P

産業別・事業所規模別・新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目	一 般			常 用			
	令和5年5月	令和4年5月	増減率	令和5年5月	令和4年5月	増減率	
産業・規模別							
1 農, 林, 漁 業	309	252	▲ 22.6	114	98	▲ 16.3	
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	15	▲ 20.0	12	15	▲ 20.0	
3 建設業	918	921	▲ 0.3	914	914	0.0	
4 製造業	1,217	1,674	▲ 27.3	1,193	1,603	▲ 25.6	
食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	324	479	▲ 32.4	310	431	▲ 28.1	
繊維工業	115	104	▲ 10.6	115	104	▲ 10.6	
木材・家具関係	49	54	▲ 9.3	49	54	▲ 9.3	
紙・印刷関係	39	43	▲ 9.3	39	43	▲ 9.3	
化学・プラスチック関係	45	104	▲ 56.7	45	101	▲ 55.4	
窯業・土石製品製造業	47	63	▲ 25.4	47	59	▲ 20.3	
鉄鋼・非鉄金属製造業	29	51	▲ 43.1	29	51	▲ 43.1	
金属製品製造業	104	107	▲ 2.8	104	107	▲ 2.8	
はん用機械器具製造業	59	85	▲ 30.6	59	83	▲ 28.9	
生産用機械器具製造業	101	116	▲ 12.9	95	108	▲ 12.0	
業務用機械器具製造業	29	16	▲ 81.3	27	16	▲ 68.8	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	98	▲ 24.5	74	98	▲ 24.5	
電気機械器具製造業	58	132	▲ 56.1	56	128	▲ 56.3	
情報通信機械器具製造業	35	64	▲ 45.3	35	64	▲ 45.3	
輸送用機械器具製造業	68	86	▲ 20.9	68	84	▲ 19.0	
その他の製造業	41	72	▲ 43.1	41	72	▲ 43.1	
5 電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	▲ 10.0	4	7	▲ 42.9	
6 情報通信業	155	76	▲ 103.9	150	73	▲ 105.5	
7 運輸業, 郵便業	278	354	▲ 21.5	261	322	▲ 18.9	
8 卸売業, 小売業	1,261	1,547	▲ 18.5	1,222	1,499	▲ 18.5	
9 金融, 保険業, 不動産, 物品賃貸業	154	124	▲ 24.2	144	118	▲ 22.0	
10 学術研究, 専門・技術サービス業	102	104	▲ 1.9	102	99	▲ 3.0	
11 宿泊業, 飲食サービス業	400	491	▲ 18.5	400	479	▲ 16.5	
12 生活関連サービス業, 娯楽業	361	365	▲ 1.1	356	358	▲ 0.6	
13 教育, 学習支援業	110	128	▲ 14.1	105	118	▲ 11.0	
14 医療, 福祉	1,414	1,358	▲ 4.1	1,397	1,339	▲ 4.3	
15 複合サービス事業	255	302	▲ 15.6	191	197	▲ 3.0	
16 サービス業	969	1,030	▲ 5.9	600	689	▲ 12.9	
職業紹介・労働者派遣業	431	448	▲ 3.8	87	129	▲ 32.6	
その他の事業サービス業	331	368	▲ 10.1	312	346	▲ 9.8	
17 公務・その他	141	221	▲ 36.2	107	148	▲ 27.7	
合 計	8,065	8,972	▲ 10.1	7,272	8,076	▲ 10.0	
事業所規模	29人以下	5,222	5,550	▲ 5.9	4,612	4,944	▲ 6.7
	30～99人	1,800	2,208	▲ 18.5	1,729	2,064	▲ 16.2
	100～299人	680	763	▲ 10.9	596	689	▲ 13.5
	300～499人	153	207	▲ 26.1	147	171	▲ 14.0
	500～999人	121	182	▲ 33.5	113	149	▲ 24.2
	1,000人以上	89	62	▲ 43.5	75	59	▲ 27.1

主要産業における対前年同月比の推移

	令和4年12月	令和5年1月	令和5年2月	令和5年3月	令和5年4月	令和5年5月	
一 般	産業計	4.7	2.5	12.3	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 10.1
	3 建設業	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 11.1	▲ 0.3
	4 製造業	3.0	▲ 16.8	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 14.4	▲ 27.3
	7 運輸業, 郵便業	▲ 3.1	51.9	8.1	▲ 19.7	22.9	▲ 21.5
	8 卸売業, 小売業	27.1	14.1	22.2	16.4	5.8	▲ 18.5
	11 宿泊業, 飲食サービス業	18.2	25.7	22.8	8.2	13.2	▲ 18.5
	14 医療, 福祉	▲ 3.0	13.1	23.8	▲ 13.5	5.0	4.1
16 サービス業	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 24.5	▲ 5.9	
常 用	産業計	6.8	4.3	15.3	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 10.0
	3 建設業	▲ 4.8	▲ 13.5	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 12.1	0.0
	4 製造業	0.6	▲ 15.2	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 25.6
	7 運輸業, 郵便業	▲ 4.1	45.7	7.0	▲ 17.5	26.0	▲ 18.9
	8 卸売業, 小売業	29.4	9.8	25.0	14.1	4.6	▲ 18.5
	11 宿泊業, 飲食サービス業	14.6	25.7	23.4	8.2	13.5	▲ 16.5
	14 医療, 福祉	▲ 1.8	14.9	25.0	▲ 12.8	3.8	4.3
16 サービス業	3.0	10.4	0.5	3.4	▲ 6.1	▲ 12.9	

一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和5年5月分

時系列

年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人		月間有効求人		紹介件数		充足数		有効求人倍率		有効求人倍率		就職率		充足率	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
平成30年度平均	4,741	4,618	17,088	16,830	10,219	9,140	28,023	25,253	5,894	5,462	2,065	1,866	2,009	1,825	2.16	1.98	1.50	43.56	19.66	19.96
平成31年度平均	4,709	4,585	17,587	17,322	9,411	8,624	25,822	23,898	5,797	5,413	1,979	1,803	1,916	1,756	2.00	1.88	1.38	42.03	20.36	20.37
令和2年度平均	4,317	4,216	18,039	17,756	7,406	6,768	19,965	18,504	5,104	4,692	1,625	1,450	1,582	1,422	1.72	1.61	1.04	37.65	21.36	21.01
令和3年度平均	4,148	4,049	17,165	16,894	8,515	7,675	23,127	21,095	4,453	4,104	1,604	1,438	1,565	1,412	2.05	1.90	1.25	38.66	18.38	18.40
令和4年度平均	4,143	4,054	16,538	16,283	9,324	8,549	25,929	23,965	4,082	3,795	1,641	1,494	1,605	1,468	2.25	2.11	1.47	39.60	17.21	17.17
令和3年5月	4,009	3,868	18,709	18,417	7,352	6,408	21,440	19,479	4,405	4,030	1,577	1,428	1,548	1,402	1.83	1.66	1.06	39.34	21.06	21.88
6月	3,945	3,897	18,039	17,728	8,288	7,368	21,575	19,550	4,701	4,311	1,790	1,556	1,762	1,534	2.10	1.89	1.10	45.37	21.26	20.82
7月	3,668	3,620	16,747	16,543	8,310	7,504	21,635	19,656	4,048	3,763	1,481	1,338	1,436	1,299	2.27	2.07	1.19	40.49	17.28	17.31
8月	3,695	3,670	16,546	16,427	8,006	7,235	22,322	20,364	3,942	3,663	1,342	1,214	1,289	1,180	2.17	1.97	1.24	36.32	16.10	16.31
9月	4,066	4,017	16,754	16,626	8,963	7,880	23,542	21,325	4,572	4,260	1,628	1,431	1,595	1,418	2.20	1.96	1.28	40.04	17.80	17.99
10月	4,209	4,154	17,053	16,914	8,902	8,116	23,862	21,693	4,807	4,261	1,560	1,401	1,536	1,387	2.11	1.95	1.40	37.06	17.25	17.09
11月	3,827	3,736	16,908	16,711	8,229	7,330	23,995	21,646	4,747	4,261	1,519	1,365	1,497	1,359	2.15	1.96	1.28	39.69	18.19	18.54
12月	3,459	3,165	16,052	15,640	8,107	7,292	23,327	21,223	3,237	2,863	1,447	1,173	1,401	1,173	2.34	2.30	1.36	41.83	17.28	16.09
令和4年1月	4,301	4,104	16,027	15,602	9,516	8,649	24,099	22,116	3,968	3,622	1,159	1,007	1,135	991	2.21	2.11	1.42	26.95	11.93	11.46
2月	3,942	3,900	16,283	15,844	8,547	7,880	24,480	22,501	4,850	4,576	1,437	1,290	1,409	1,284	2.17	2.02	1.50	36.45	16.49	16.29
3月	4,762	4,689	17,316	16,992	9,638	8,814	25,464	23,453	5,476	5,166	2,423	2,222	2,341	2,222	2.02	1.88	1.38	50.88	24.29	25.21
4月	5,807	5,668	18,076	17,822	9,447	8,570	24,721	22,822	4,538	4,242	1,778	1,648	1,750	1,630	1.63	1.51	1.28	30.62	18.52	19.02
5月	4,213	4,096	18,155	17,864	8,972	8,076	25,454	23,333	4,037	3,740	1,592	1,465	1,545	1,423	2.13	1.97	1.31	37.79	17.22	17.62
6月	3,698	3,652	17,544	17,219	9,464	8,712	26,014	23,815	3,897	3,622	1,772	1,588	1,735	1,563	2.56	2.39	1.38	47.92	18.33	17.94
7月	3,529	3,502	16,281	16,084	9,328	8,452	25,756	23,598	3,699	3,380	1,417	1,276	1,351	1,223	2.64	2.41	1.47	40.15	14.48	14.47
8月	3,618	3,582	15,935	15,809	9,332	8,706	26,465	24,505	3,773	3,521	1,391	1,243	1,362	1,226	2.58	2.43	1.66	38.45	14.59	14.08
9月	3,848	3,811	15,935	15,813	9,460	8,809	26,501	24,669	3,922	3,672	1,565	1,426	1,552	1,425	2.46	2.31	1.66	40.67	16.41	16.18
10月	3,818	3,771	15,984	15,859	9,835	9,001	26,881	25,068	3,642	3,387	1,461	1,343	1,434	1,323	2.58	2.39	1.68	38.27	14.58	14.70
11月	3,417	3,336	15,418	15,248	8,801	7,643	26,106	23,847	3,270	2,969	1,410	1,272	1,372	1,242	2.58	2.29	1.69	41.26	15.59	16.25
12月	3,285	3,002	14,566	14,185	8,490	7,790	25,274	22,982	2,786	2,431	1,283	1,098	1,247	1,066	2.58	2.59	1.62	39.06	14.69	13.68
令和5年1月	4,361	4,216	15,121	14,760	9,754	9,019	25,383	23,433	3,644	3,363	1,156	975	1,118	944	2.24	2.14	1.68	26.51	11.46	10.47
2月	5,300	5,250	17,120	16,695	9,595	9,085	26,105	24,621	6,010	5,728	1,635	1,522	1,608	1,510	1.81	1.73	1.47	30.85	16.76	16.82
3月	4,825	4,762	18,321	18,043	9,404	8,727	26,484	24,890	5,769	5,487	3,228	3,076	3,185	3,040	1.95	1.83	1.38	66.90	33.87	34.83
4月	5,624	5,489	18,116	17,865	9,243	8,390	24,744	23,048	4,006	3,734	1,750	1,642	1,691	1,594	1.64	1.53	1.29	31.12	18.29	19.00
5月	4,211	4,122	17,880	17,627	8,065	7,272	24,225	22,276	3,878	3,590	1,553	1,392	1,513	1,373	1.92	1.76	1.26	36.88	18.76	18.88

前年同月増減率

年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人		月間有効求人		紹介件数		充足数		有効求人倍率		有効求人倍率		就職率		充足率	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和4年5月	5.09	5.89	2.96	3.00	22.03	26.03	18.72	19.79	8.35	7.20	0.95	2.59	0.19	1.50	0.30	0.31	0.25	1.55	3.84	4.26
6月	6.26	6.29	2.74	2.87	14.19	18.24	20.57	21.82	17.10	15.98	1.01	2.06	1.53	1.89	0.46	0.50	0.28	2.55	2.93	2.88
7月	3.53	3.26	2.78	2.77	12.25	12.63	19.05	20.05	8.62	10.18	4.32	4.63	5.92	5.85	0.37	0.34	0.29	0.34	2.80	2.84
8月	2.08	2.40	3.69	3.76	16.56	20.33	18.56	20.33	4.29	3.88	3.65	2.39	5.66	3.90	0.41	0.46	0.31	2.13	1.51	2.23
9月	5.36	5.13	4.89	4.89	5.55	11.79	12.57	15.68	14.22	13.80	3.87	0.35	2.70	0.49	0.26	0.35	0.28	0.63	1.39	1.81
10月	9.29	9.22	6.27	6.24	10.48	10.90	12.65	15.56	20.95	20.51	6.35	4.14	6.64	4.61	0.47	0.44	0.28	1.21	2.67	2.39
11月	10.71	10.71	8.81	8.75	6.95	4.27	8.80	10.17	23.67	20.76	7.18	6.81	8.35	8.61	0.43	0.33	0.27	1.57	2.60	2.29
12月	5.03	5.15	9.26	9.30	4.72	6.83	8.35	8.29	13.93	15.09	11.33	8.73	10.99	9.12	0.24	0.29	0.26	2.77	2.59	2.41
令和5年1月	1.40	2.73	5.65	5.40	2.50	4.28	5.33	5.95	8.17	7.15	0.26	3.18	1.50	4.74	0.03	0.03	0.18	0.44	0.47	0.99
2月	34.45	34.62	5.14	5.37	12.26	15.29	6.64	9.42	23.92	25.17	13.78	17.98	14.12	17.60	0.36	0.29	0.05	5.60	0.27	0.33
3月	1.32	1.56	5.80	6.19	2.43	0.99	4.01	6.13	5.35	6.21	33.22	34.38	36.05	36.81	0.07	0.05	0.00	16.02	15.77	9.62
4月	3.15	3.16	0.22	0.24	2.16	2.10	0.09	0.99	11.72	11.98	1.57	0.36	3.37	2.21	0.01	0.02	0.00	0.50	0.83	0.62
5月	0.05	0.63	1.51	1.33	10.11	9.96	4.83	4.53	3.94	4.01	2.45	4.98	2.07	3.51	0.21	0.21	0.05	0.91	2.00	1.26

注) 常用計とは、一般の常用とパートタイムとの合計。

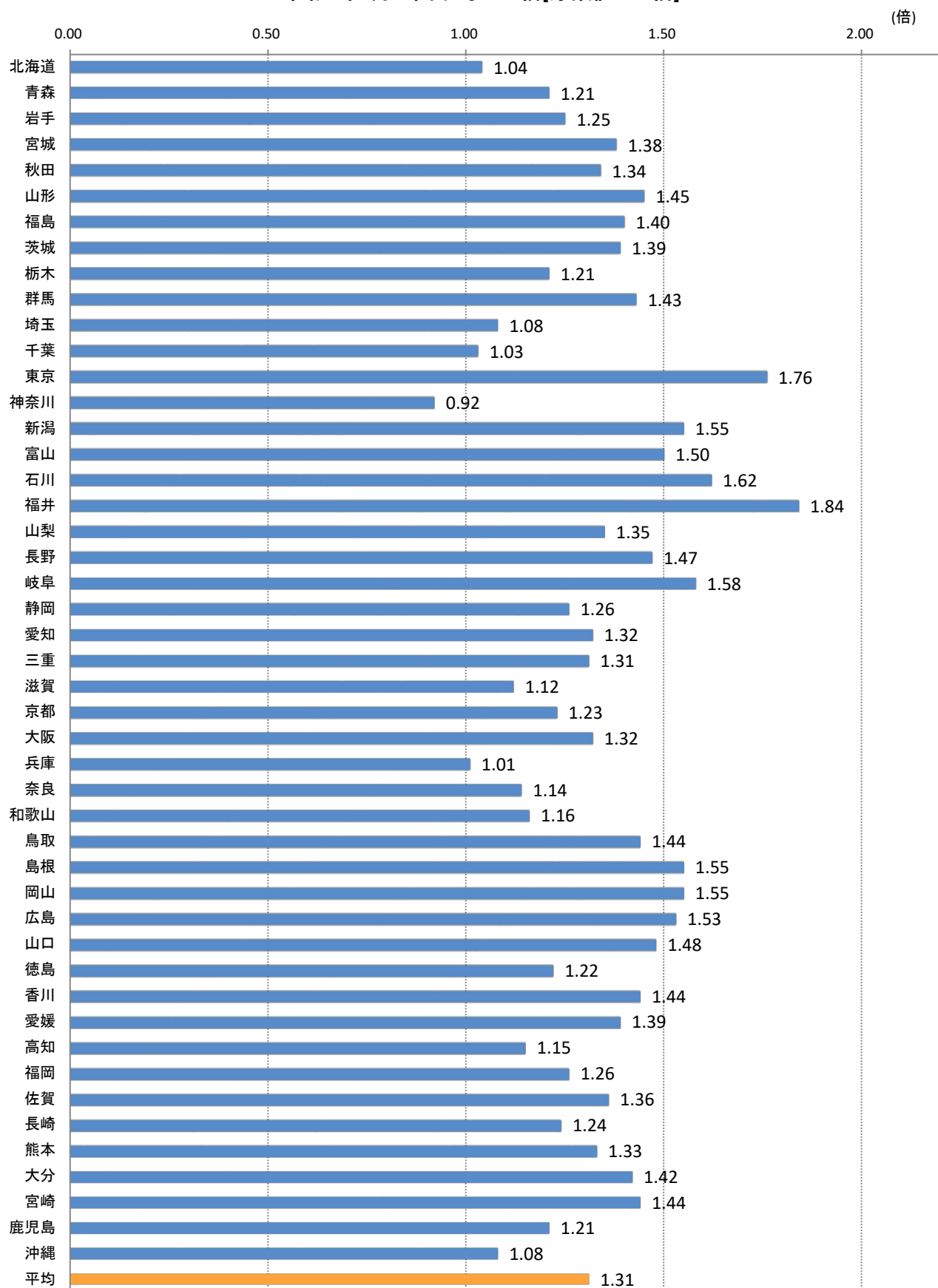
月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和5年5月分

山形労働局

年月	安定所		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江	
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用
平成30年度	1.64	1.50	1.63	1.48	1.38	1.26	1.83	1.67	2.02	1.94	1.31	1.29	1.82	1.72	1.85	1.50	1.25	1.15
平成31年度	1.47	1.38	1.58	1.48	1.16	1.09	1.66	1.56	1.61	1.54	1.17	1.17	1.43	1.40	1.53	1.29	1.14	1.10
令和2年度	1.11	1.04	1.13	1.06	0.86	0.83	1.35	1.27	1.37	1.29	1.05	1.05	1.13	1.11	1.00	0.88	0.77	0.75
令和3年度	1.35	1.25	1.30	1.20	1.18	1.14	1.64	1.51	1.68	1.57	1.10	1.10	1.42	1.41	1.41	1.15	1.02	0.96
令和4年度	1.57	1.47	1.60	1.50	1.48	1.43	1.72	1.60	1.82	1.69	1.25	1.25	1.76	1.73	1.29	1.11	1.35	1.24
令和3年5月	1.15	1.06	1.05	0.98	0.98	0.94	1.43	1.33	1.40	1.32	0.98	1.02	1.20	1.15	1.41	1.04	0.88	0.82
6月	1.20	1.10	1.11	1.04	1.04	1.00	1.44	1.34	1.57	1.38	1.02	1.07	1.21	1.16	1.32	1.04	0.94	0.87
7月	1.29	1.19	1.22	1.13	1.07	1.01	1.56	1.44	1.76	1.54	1.09	1.11	1.35	1.33	1.39	1.15	0.95	0.90
8月	1.35	1.24	1.30	1.20	1.13	1.08	1.64	1.51	1.78	1.58	1.23	1.18	1.39	1.37	1.40	1.14	0.91	0.86
9月	1.41	1.28	1.33	1.22	1.22	1.16	1.81	1.65	1.78	1.62	1.29	1.20	1.40	1.37	1.42	1.12	1.00	0.93
10月	1.40	1.28	1.34	1.23	1.21	1.16	1.69	1.56	1.70	1.58	1.24	1.15	1.43	1.40	1.52	1.21	1.06	0.99
11月	1.42	1.30	1.40	1.27	1.20	1.13	1.73	1.58	1.71	1.56	1.22	1.14	1.57	1.52	1.42	1.20	1.08	0.99
12月	1.45	1.36	1.48	1.37	1.23	1.18	1.75	1.61	1.79	1.69	1.14	1.13	1.61	1.64	1.38	1.17	1.07	1.00
令和4年1月	1.50	1.42	1.51	1.41	1.36	1.32	1.81	1.68	1.82	1.76	1.09	1.13	1.65	1.69	1.41	1.19	1.15	1.09
2月	1.50	1.42	1.45	1.36	1.47	1.44	1.79	1.65	1.87	1.84	1.01	1.03	1.57	1.62	1.51	1.23	1.23	1.16
3月	1.47	1.38	1.41	1.31	1.46	1.41	1.65	1.50	1.77	1.78	1.12	1.11	1.53	1.56	1.59	1.31	1.22	1.13
4月	1.37	1.28	1.35	1.26	1.28	1.25	1.55	1.44	1.67	1.57	0.99	1.02	1.55	1.53	1.33	1.10	1.09	1.01
5月	1.40	1.31	1.38	1.28	1.28	1.24	1.60	1.47	1.66	1.53	1.03	1.09	1.96	1.93	1.29	1.05	1.14	1.01
6月	1.48	1.38	1.47	1.38	1.32	1.27	1.61	1.53	1.80	1.63	1.14	1.16	2.09	2.05	1.29	1.06	1.27	1.12
7月	1.58	1.47	1.53	1.44	1.48	1.42	1.80	1.64	1.97	1.78	1.29	1.27	2.10	2.07	1.33	1.09	1.27	1.14
8月	1.66	1.55	1.69	1.60	1.51	1.46	1.87	1.72	1.97	1.78	1.47	1.37	1.91	1.87	1.32	1.13	1.34	1.22
9月	1.66	1.56	1.69	1.61	1.55	1.50	1.95	1.80	1.87	1.72	1.36	1.27	1.81	1.77	1.30	1.11	1.48	1.35
10月	1.68	1.58	1.76	1.66	1.59	1.54	1.90	1.78	1.78	1.64	1.37	1.32	1.75	1.69	1.25	1.15	1.61	1.46
11月	1.69	1.56	1.79	1.65	1.57	1.49	1.92	1.79	1.89	1.73	1.30	1.25	1.58	1.52	1.30	1.13	1.54	1.38
12月	1.74	1.62	1.87	1.71	1.64	1.57	1.92	1.81	1.94	1.82	1.28	1.31	1.64	1.65	1.25	1.10	1.55	1.42
令和5年1月	1.68	1.59	1.79	1.67	1.55	1.49	1.74	1.63	1.92	1.86	1.35	1.41	1.62	1.62	1.32	1.17	1.53	1.43
2月	1.52	1.47	1.55	1.49	1.56	1.52	1.50	1.42	1.74	1.69	1.39	1.45	1.56	1.61	1.23	1.15	1.42	1.35
3月	1.45	1.38	1.49	1.42	1.50	1.45	1.39	1.28	1.66	1.62	1.25	1.25	1.47	1.47	1.22	1.10	1.27	1.19
4月	1.37	1.29	1.42	1.34	1.36	1.32	1.33	1.22	1.59	1.52	1.28	1.31	1.32	1.32	1.07	0.95	1.23	1.08
5月	1.35	1.26	1.40	1.30	1.36	1.32	1.32	1.22	1.51	1.47	1.34	1.41	1.37	1.35	1.12	0.91	1.18	1.00

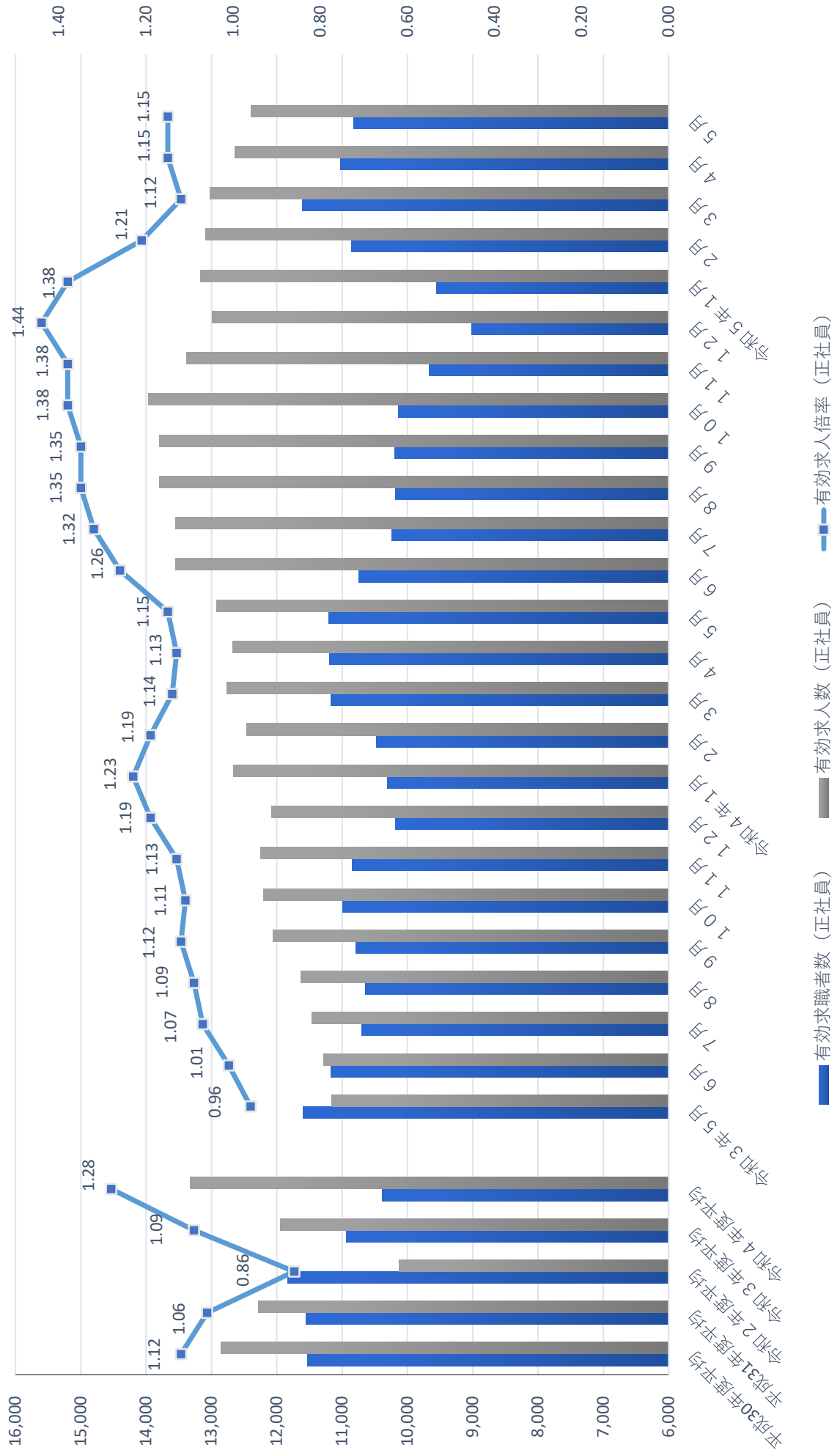
都道府県別有効求人倍率:季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和5年5月全国平均 1.31倍[原数値1.21倍]



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値済系列が改定される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

正社員求人倍率の推移 (原数値)

山形労働局



※用語の定義

★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。（季節的労働を除く）

☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労（労働）するものをいう。

★パートタイム

1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

★常用計

一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

★正社員

雇用形態が、非正社員（臨時、パートタイム、派遣、契約社員、準社員、嘱託など）以外のもの。

★新規求人数

期間中に新たに受理した求人数をいう。

★月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

★紹介件数

求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所受理求人への紹介も含む。）をいう。

★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

★充足数

自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結合した件数をいう。

★雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給（広域・訓練の各延長給付等を含む）を終了するまでの者をいい、この数には、高年齢等受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

求人・求職バランスシート[有効分]

(学卒を除きパートを含む常用)

2023年 5月度

山形労働局職業安定部

職種別		2023年05月	2022年05月	増減率
		月間有効	月間有効	
合計	求人倍率	1.26	1.31	▲ 0.05 P
	求人数	22,276	23,333	▲ 4.5
	求職者数	17,627	17,864	▲ 1.3
管理的職業 従事者	求人倍率	1.20	1.16	0.04 P
	求人数	54	59	▲ 8.5
	求職者数	45	51	▲ 11.8
専門的・ 技術的職業 従事者	求人倍率	1.75	1.92	▲ 0.17 P
	求人数	3,468	3,608	▲ 3.9
	求職者数	1,977	1,881	5.1
事務従事者	求人倍率	0.50	0.49	0.01 P
	求人数	2,153	1,964	9.6
	求職者数	4,293	4,015	6.9
販売従事者	求人倍率	2.55	2.61	▲ 0.06 P
	求人数	2,764	2,948	▲ 6.2
	求職者数	1,083	1,129	▲ 4.1
サービス職業 従事者	求人倍率	2.39	2.34	0.05 P
	求人数	4,544	4,301	5.6
	求職者数	1,900	1,840	3.3
保安職業従事者	求人倍率	4.56	4.95	▲ 0.39 P
	求人数	502	500	0.4
	求職者数	110	101	8.9
農林漁業従事者	求人倍率	1.53	1.91	▲ 0.38 P
	求人数	367	383	▲ 4.2
	求職者数	240	201	19.4
生産工程従事者	求人倍率	1.70	2.07	▲ 0.37 P
	求人数	3,642	4,333	▲ 15.9
	求職者数	2,137	2,090	2.2
輸送・機械運転 従事者	求人倍率	1.97	2.07	▲ 0.10 P
	求人数	1,109	1,185	▲ 6.4
	求職者数	564	573	▲ 1.6
建設・採掘 従事者	求人倍率	5.19	6.09	▲ 0.90 P
	求人数	1,593	1,778	▲ 10.4
	求職者数	307	292	5.1
運搬・清掃・ 包装等従事者	求人倍率	0.67	0.73	▲ 0.06 P
	求人数	2,080	2,274	▲ 8.5
	求職者数	3,095	3,125	▲ 1.0
その他	求人倍率	-	-	-
	求人数	0	0	-
	求職者数	1,876	2,566	▲ 26.9

注) 本表に掲げる職業は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分によるもの。

安定所別一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和5年5月分

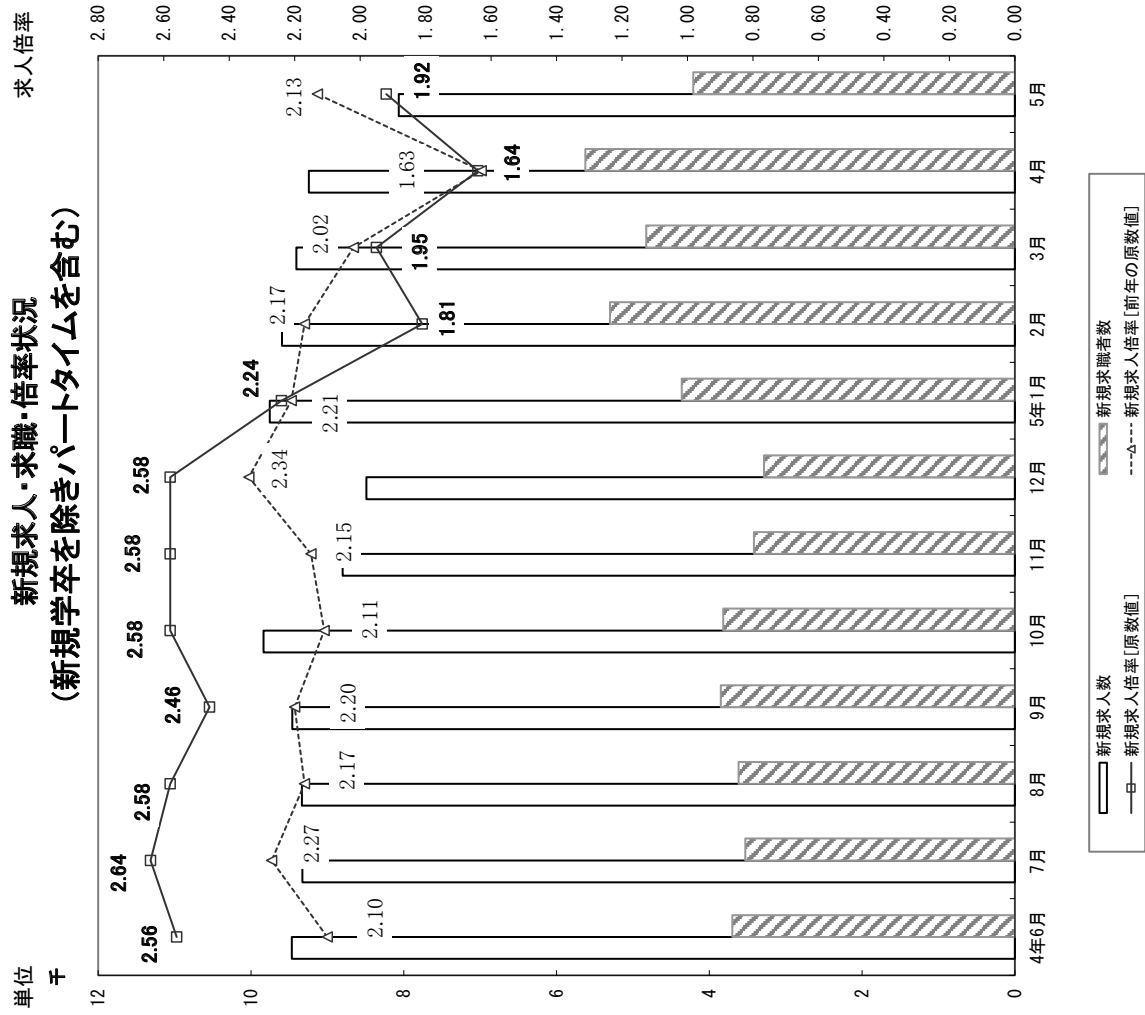
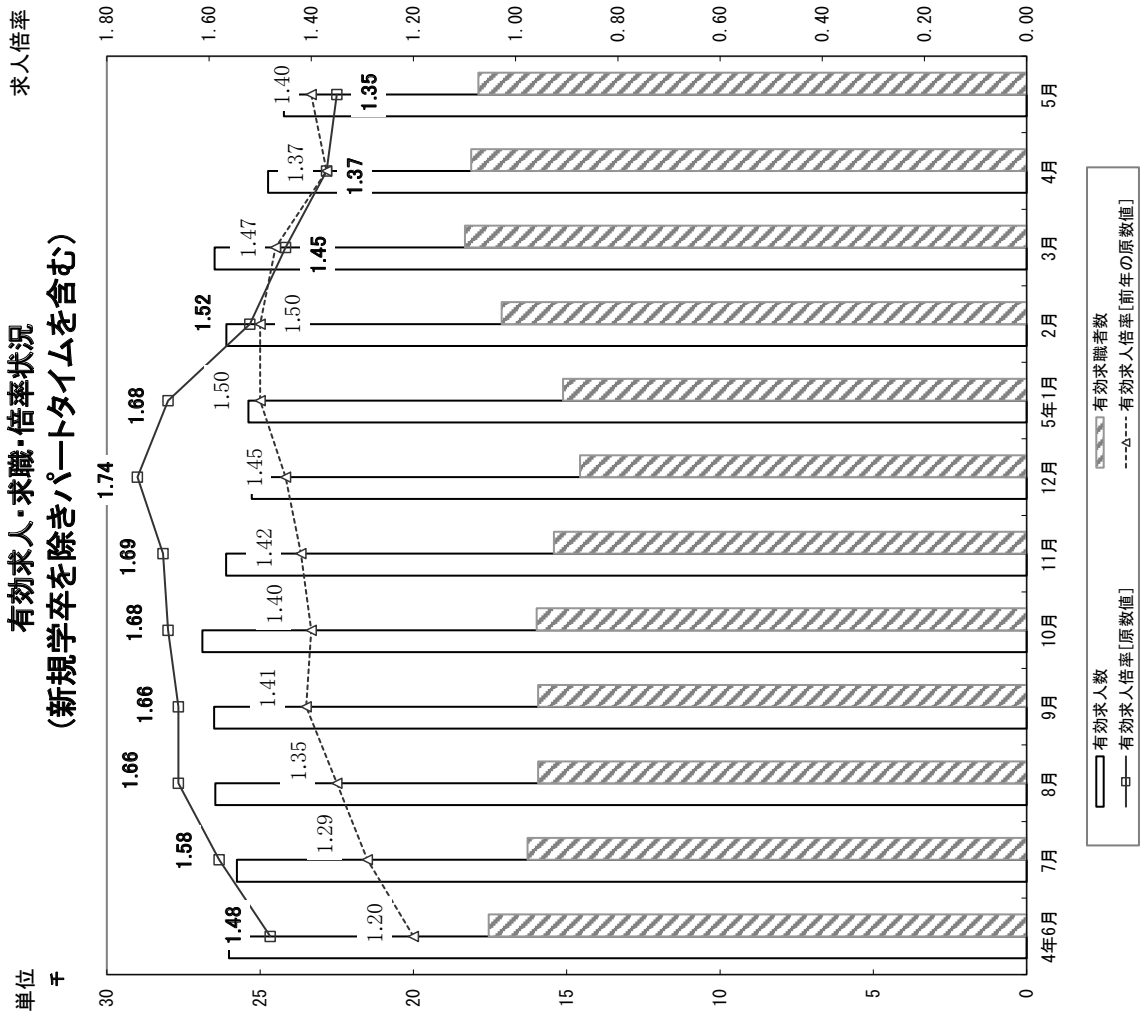
項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		紹介件数		就職件数		充足数		新規求人倍率		有効求人倍率		
	常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		常用計		
安定所																			
県	4,211	4,122	17,880	17,627	8,065	7,272	24,225	22,276	3,878	3,590	1,553	1,392	1,513	1,373	1.92	1.76	1.35	1.26	
山形	1,596	1,570	6,765	6,717	3,096	2,771	9,503	8,708	1,486	1,391	518	466	563	500	1.94	1.76	1.40	1.30	
米沢	481	481	2,254	2,241	1,024	1,010	3,056	2,952	502	469	228	196	203	194	2.13	2.10	1.36	1.32	
酒田	562	555	2,193	2,171	1,019	922	2,903	2,642	513	466	179	158	165	151	1.81	1.66	1.32	1.22	
鶴岡	525	518	2,000	1,966	846	783	3,018	2,882	454	416	220	202	213	195	1.61	1.51	1.51	1.47	
新庄	281	255	1,078	1,007	567	557	1,445	1,420	236	226	99	92	94	89	2.02	2.18	1.34	1.41	
長井	156	155	832	824	489	466	1,143	1,115	171	157	77	75	68	66	3.13	3.01	1.37	1.35	
村山	376	355	1,615	1,569	624	432	1,803	1,426	294	265	126	114	110	96	1.66	1.22	1.12	0.91	
寒河江	234	233	1,143	1,132	400	331	1,354	1,131	222	200	106	89	97	82	1.71	1.42	1.18	1.00	

注) 常用計とは、一般の常用と常用的パートタイムとの合計。

労働市場目録

令和5年5月





概況

〔基調判断〕雇用情勢は、改善している。今後とも、物価高騰等の影響に留意する必要がある。〕

○有効求人倍率<季節調整値> 1.45倍 (前月比0.04ポイント低下)
○正社員有効求人倍率<原数値> 1.15倍 (前年同月と同水準)

【全国】

○有効求人倍率<季節調整値> 1.31倍 (前月比0.01ポイント低下)
○正社員有効求人倍率<原数値> 0.96倍 (前年同月比0.05ポイント上昇)
○求人倍率<季節調整値> 有効：前月比0.7%減、新規：0.6%増
○産業別新規求人<パートタイムを含む原数値>

「建設業」前年同月比0.8%減、「製造業」5.4%減、「運輸業、郵便業」3.5%増、「卸売業、小売業」5.5%増、「宿泊業、飲食サービス業」13.5%増、「医療・福祉」4.1%増、「サービス業」5.7%増

○求職者数<季節調整値> 有効：前月比0.1%増、新規：4.9%減
○完全失業者数<原数値> (注) 188万人 (前年同月差3万人減)
離職理由別：非自発的理由48万人(3万人減)、自発的理由75万人(4万人減)

○雇用者数<原数値> (注) 6,063万人 (前年同月差27万人増)
産業別：「建設業」399万人(19万人増)、「製造業」1,011万人(18万人増)、「運輸業、郵便業」331万人(5万人減)、「卸売業、小売業」953万人(10万人増)、「宿泊業、飲食サービス業」327万人(11万人増)、「医療、福祉」898万人(14万人減)、「サービス業」420万人(22万人減)
(注) 完全失業者数、雇用者数は総務省統計局資料による。

求人動向 [パートタイムを含む全数；原数値]

○新規求人数 8,065人 [前年同月比10.1%減]
○有効求人数 24,225人 [前年同月比4.8%減]
○産業別新規求人数
「建設業」前年同月比0.3%減、「製造業」27.3%減、「運輸業・郵便業」21.5%減、「卸売業・小売業」18.5%増、「宿泊業・飲食サービス業」18.5%減、「医療・福祉」4.1%増、「サービス業」5.9%減

○職業別新規求人<パートタイムを含む常用>
「管理的職業従事者」18人(前年同月比28.6%増)、「専門的・技術的職業従事者」1,169人(0.5%増)、「事務従事者」759人(3.0%増)、「販売従事者」963人(18.3%減)、「サービス職業従事者」1,375人(1.1%減)、「保安職業従事者」141人(2.1%減)、「農林漁業従事者」126人(34.0%増)、「生産工程従事者」1,131人(26.3%減)、「輸送・機械運転従事者」358人(2.6%増)、「建設・採掘従事者」509人(6.3%減)、「運搬・清掃・包装等従事者」723人(22.1%減)
(注) 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分による。

求職動向 [パートタイムを含む全数；原数値]

○新規求職申込件数：4,211件 (前年同月比0.0%減)
○有効求職者数：17,880人 (前年同月比1.5%減)
○態様別新規求職申込状況<パートを含む常用>

「在職者」1,325人(前年同月比1.5%増)、「離職者」2,443人(1.9%増)、「無業者」354人(9.9%減)、「離職者<前職自営を除く>のうち「事業主都合」612人(2.5%増)、「自己都合」1,620人(1.7%増)

○希望職業別新規求職<パートタイムを含む常用>
「管理的職業従事者」5人(前年同月比44.4%減)、「専門的・技術的職業従事者」476人(0.8%減)、「事務従事者」909人(0.8%増)、「販売従事者」248人(3.1%減)、「サービス職業従事者」475人(4.2%増)、「保安職業従事者」34人(54.5%増)、「農林漁業従事者」74人(27.6%増)、「生産工程従事者」583人(15.2%増)、「輸送・機械運転従事者」162人(0.6%増)、「建設・採掘従事者」87人(24.3%増)、「運搬・清掃・包装等従事者」600人(6.1%減)
(注) 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分による。

紹介・就職状況 [パートタイムを含む全数；原数値]

○紹介件数 3,878件 (前年同月比3.9%減)
○就職件数 1,553件 (前年同月比2.4%減)
○就職率<新規求職者ベース> 36.9% (前年同月比0.59ポイント低下)

雇用保険の概況

○一般受給資格決定件数 1,243件 (前年同月比0.1%増)
○基本手当受給者実人員<基本分> 3,369人 (前年同月比6.1%増)
○雇用保険受給者の職業紹介状況<パートタイムを含む全数>
紹介件数 987件 (前年同月比0.2%増)、就職件数 411件 (12.2%減)
○雇用保険被保険者<一般(高年齢継続、短期特例被保険者を除く)>の資格喪失の状況：喪失件数 3,151件 (前年同月比3.3%増)、うち事業主都合 162件 (30.6%増)

※「一般受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る

山形県経済動向月例報告 (令和5年4月の経済指標を中心として)(令和5年6月13日)

○総括判断 「本県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」
○個人消費 「緩やかに持ち直している」
○住宅建設 「前年の水準を上回った」
○鉱工業生産 「このところ足踏み感がみられる。」
○雇用情勢 「改善が続いている」
○企業倒産 「件数は前年と同水準であり、負債総額は前年の水準を下回った」

内閣府月例経済報告 (令和5年6月22日)

○基調判断 「景気は、緩やかに回復している」
○個人消費 「持ち直している」
○設備投資 「持ち直している」
○生産 「持ち直しの兆しがみられる」
○企業収益 「総じてみれば緩やかに改善している」
○企業の業況判断 「持ち直しの動きがみられる」
○雇用情勢 「このところ改善の動きがみられる」

雇用指数

令和5年5月分

山形労働局

項目 年月	求人倍率〔季節調整値〕 (新規学卒を除きパートタイムを含む)														雇用保険 受給者 実人員
	全		山形県		岩手県		宮城県		秋田県		福島県		有効	有効	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効			
	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*			
平成30年(暦年)	2.39	1.61	2.16	1.23	1.30	1.46	1.69	1.52	1.63	1.39	1.63	1.48	1.51	3,210	
平成31年(暦年)	2.42	1.60	2.07	1.54	1.24	1.39	1.63	1.48	1.63	1.39	1.63	1.48	1.51	3,370	
令和2年(暦年)	1.95	1.18	1.71	1.15	0.99	1.09	1.26	1.29	1.26	1.09	1.26	1.29	1.25	4,065	
令和3年(暦年)	2.02	1.13	1.95	1.27	1.05	1.19	1.30	1.44	1.30	1.19	1.30	1.44	1.28	3,649	
令和4年(暦年)	2.26	1.28	2.30	1.56	1.17	1.34	1.37	1.51	1.37	1.34	1.37	1.51	1.42	3,146	
令和3年	2.13	1.10	1.95	1.23	1.03	1.19	1.27	1.43	1.27	1.19	1.27	1.43	1.25	3,765	
6月	2.09	1.13	1.95	1.24	1.05	1.21	1.30	1.47	1.30	1.21	1.30	1.47	1.29	4,295	
7月	2.00	1.14	2.06	1.29	1.07	1.23	1.33	1.54	1.33	1.23	1.33	1.54	1.32	4,166	
8月	1.99	1.14	1.99	1.32	1.09	1.25	1.34	1.54	1.34	1.25	1.34	1.54	1.28	4,013	
9月	2.07	1.15	2.03	1.36	1.09	1.24	1.36	1.54	1.36	1.24	1.36	1.54	1.29	3,634	
10月	2.02	1.15	2.00	1.36	1.11	1.24	1.36	1.52	1.36	1.24	1.36	1.52	1.30	3,234	
11月	2.06	1.17	2.06	1.38	1.12	1.23	1.35	1.46	1.35	1.23	1.35	1.46	1.33	3,169	
12月	2.18	1.18	2.11	1.39	1.12	1.29	1.32	1.49	1.32	1.29	1.32	1.49	1.36	3,012	
令和4年	2.18	1.20	2.21	1.44	1.14	1.33	1.33	1.53	1.33	1.33	1.33	1.53	1.39	3,003	
1月	2.24	1.21	2.35	1.48	1.13	1.36	1.35	1.52	1.35	1.36	1.35	1.52	1.39	2,892	
2月	2.19	1.23	2.17	1.49	1.14	1.35	1.36	1.51	1.36	1.35	1.36	1.51	1.38	2,885	
3月	2.20	1.24	2.10	1.49	1.15	1.32	1.35	1.52	1.35	1.32	1.35	1.52	1.39	2,777	
4月	2.24	1.25	2.34	1.51	1.15	1.31	1.36	1.50	1.36	1.31	1.36	1.50	1.40	3,174	
5月	2.24	1.27	2.35	1.52	1.16	1.31	1.36	1.49	1.36	1.31	1.36	1.49	1.40	3,366	
6月	2.32	1.28	2.38	1.58	1.17	1.31	1.37	1.49	1.37	1.31	1.37	1.49	1.41	3,565	
7月	2.30	1.31	2.37	1.61	1.18	1.32	1.39	1.50	1.39	1.32	1.39	1.50	1.47	3,756	
8月	2.30	1.32	2.32	1.61	1.19	1.34	1.39	1.50	1.39	1.34	1.39	1.50	1.47	3,437	
9月	2.33	1.34	2.39	1.63	1.19	1.36	1.40	1.52	1.40	1.36	1.40	1.52	1.46	3,176	
10月	2.38	1.35	2.41	1.66	1.20	1.38	1.41	1.53	1.41	1.38	1.41	1.53	1.44	2,911	
11月	2.38	1.36	2.29	1.67	1.22	1.35	1.43	1.54	1.43	1.35	1.43	1.54	1.46	2,811	
12月	2.38	1.35	2.29	1.61	1.22	1.32	1.42	1.49	1.42	1.32	1.42	1.49	1.49	2,859	
令和5年	2.32	1.34	1.95	1.52	1.18	1.30	1.45	1.42	1.45	1.30	1.45	1.42	1.43	2,800	
1月	2.29	1.32	2.11	1.46	1.19	1.25	1.41	1.33	1.41	1.25	1.41	1.33	1.37	2,933	
2月	2.23	1.32	2.14	1.49	1.21	1.23	1.41	1.37	1.41	1.23	1.41	1.37	1.39	2,722	
3月	2.36	1.31	2.08	1.45	1.21	1.25	1.38	1.34	1.38	1.25	1.38	1.34	1.40	3,369	
4月															
5月															
前月比(P)	0.13	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.04	0.00	0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.03	0.01	▲ 0.03	▲ 0.03	0.01	—	
前年同月比(P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.1 %	

注) (P)はポイントである。
 雇用保険受給者実人員は、雇用保険基本手当基本分の受給者実人員である。
 季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごとに2月発行(1月分)で過去に遡って再調整を行っている。
 *の求人倍率は、原数値である。
 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

一般職業紹介状況 全数（パートタイムを含む）

令和5年5月分

山形労働局

年月	新規求職申込件数 前年同月比	月間有効求職者数 前年同月比	新規求職人数 前年同月比	有効求職人数 前年同月比	新規求職人数 前年同月比	有効求職人数 前年同月比	新規求人倍率 前年同月比	有効求人倍率 前年同月比	紹介件数 前年同月比	就職件数 前年同月比	就職率% 前年同月比	充足率% 前年同月比
平成30年度平均	4,741 ▲ 2.3	17,088 ▲ 0.6	10,219	1.4	28,023	2.6	0.08	1.64	5,894 ▲ 5.2	2,065 ▲ 3.2	43.6 ▲ 0.4	19.7 ▲ 0.9
平成31年度平均	4,709 ▲ 0.7	17,587	9,411 ▲ 7.9	▲ 7.9	25,822	▲ 7.9	▲ 0.16	▲ 0.17	5,797 ▲ 1.6	1,979 ▲ 4.2	42.0 ▲ 1.6	20.4 0.7
令和2年度平均	4,317 ▲ 8.3	18,039	7,406 ▲ 21.3	▲ 21.3	19,965	▲ 22.7	▲ 0.28	▲ 0.36	5,104 ▲ 12.0	1,625 ▲ 17.9	37.7 ▲ 4.3	21.4 1.0
令和3年度平均	4,148 ▲ 3.9	17,165 ▲ 4.8	8,515	15.0	23,127	15.8	0.33	0.24	4,453 ▲ 12.7	1,604 ▲ 1.3	38.7 1.0	18.4 ▲ 3.0
令和4年度平均	4,143 ▲ 0.1	16,538 ▲ 3.7	9,324	9.5	25,929	12.1	0.20	0.22	4,082 ▲ 8.3	1,641	39.6 0.9	17.2 ▲ 1.2
令和4年度累計	10,020	36,231 ▲ 5.3	18,419	17.5	50,175	16.1	0.26	0.25	8,575 ▲ 12.1	3,370 ▲ 2.5	33.6 ▲ 1.3	17.9 ▲ 3.7
令和5年度累計	9,835 ▲ 1.8	35,996 ▲ 0.6	17,308 ▲ 6.0	▲ 6.0	48,969	▲ 2.4	▲ 0.08	▲ 0.02	7,884 ▲ 8.1	3,303 ▲ 2.0	33.6 0.0	18.5 0.6
前々年同月	4,009	18,709	7,352	-	21,440	-	1.83	1.15	4,405	1,577	39.3	21.1
令和4年 4月	5,807 ▲ 1.7	18,076 ▲ 7.5	9,447	13.6	24,721	13.5	0.22	0.26	4,538 ▲ 15.1	1,778 ▲ 5.4	30.6 ▲ 1.2	18.5 ▲ 3.5
5月	4,213	18,155 ▲ 3.0	8,972	22.0	25,454	18.7	0.30	0.25	4,037 ▲ 8.4	1,592	37.8 ▲ 1.5	17.2 ▲ 3.9
6月	3,698 ▲ 6.3	17,544 ▲ 2.7	9,464	14.2	26,014	20.6	0.46	0.28	3,897 ▲ 17.1	1,772 ▲ 1.0	47.9	18.3 ▲ 3.0
7月	3,529 ▲ 3.5	16,281 ▲ 2.8	9,328	12.3	25,756	19.0	0.37	0.29	3,699 ▲ 8.6	1,417 ▲ 4.3	40.2 ▲ 0.3	14.5 ▲ 2.8
8月	3,618 ▲ 2.1	15,935 ▲ 3.7	9,332	16.6	26,465	18.6	0.41	0.31	3,773 ▲ 4.3	1,391	38.4	14.6 ▲ 1.5
9月	3,848 ▲ 5.4	15,935 ▲ 4.9	9,460	5.5	26,501	12.6	0.26	0.25	3,922 ▲ 14.2	1,565 ▲ 3.9	40.7 0.7	16.4 ▲ 1.4
10月	3,818 ▲ 9.3	15,984 ▲ 6.3	9,835	10.5	26,881	12.7	0.47	0.28	3,642 ▲ 20.9	1,461 ▲ 6.3	38.3	14.6 ▲ 2.7
11月	3,417 ▲ 10.7	15,418 ▲ 8.8	8,801	7.0	26,106	8.8	0.43	0.27	3,270 ▲ 23.7	1,410 ▲ 7.2	41.3	15.6 ▲ 2.6
12月	3,285 ▲ 5.0	14,566 ▲ 9.3	8,490	4.7	25,274	8.3	0.24	0.29	2,786 ▲ 13.9	1,283 ▲ 11.3	39.1 ▲ 2.7	14.7 ▲ 2.6
令和5年 1月	4,361	15,121 ▲ 5.7	9,754	2.5	25,383	5.3	0.03	0.18	3,644 ▲ 8.2	1,156 ▲ 0.3	26.5 ▲ 0.4	11.5 ▲ 0.4
2月	5,300	17,120	9,595	12.3	26,105	6.6	▲ 0.36	0.02	6,010	1,635	30.8 ▲ 5.7	16.8 0.3
3月	4,825	18,321	9,404	▲ 2.4	26,484	4.0	▲ 0.07	▲ 0.02	5,769	3,228	66.9	33.9 9.6
4月	5,624 ▲ 3.2	18,116	9,243	▲ 2.2	24,744	0.1	0.01	0.00	4,006 ▲ 11.7	1,750 ▲ 1.6	31.1	18.3 ▲ 0.2
5月	4,211 ▲ 0.0	17,880 ▲ 1.5	8,065	▲ 10.1	24,225	▲ 4.8	▲ 0.21	▲ 0.05	3,878 ▲ 3.9	1,553 ▲ 2.4	36.9 ▲ 0.9	18.8 1.6
山形	1,596	6,765	3,096	▲ 2.8	9,503	3.9	▲ 0.11	0.02	1,486 ▲ 1.5	518 ▲ 4.6	32.5 ▲ 2.5	18.2 1.1
米沢	481	2,254 ▲ 1.4	1,024	5.6	3,056	4.8	0.17	0.08	502	228	47.4	19.8 1.4
酒田	562	2,193	1,019	▲ 11.2	2,903	▲ 15.8	▲ 0.40	▲ 0.28	513	179	31.9 ▲ 3.6	16.2 0.3
鶴岡	525	2,000 ▲ 4.6	846	▲ 26.9	3,018	▲ 13.1	▲ 0.70	▲ 0.15	454 ▲ 8.3	220 ▲ 3.5	41.9 ▲ 3.7	25.2 5.8
新庄	281	1,078 ▲ 11.8	567	16.9	1,445	14.4	0.54	0.31	236 ▲ 7.1	99 ▲ 14.7	35.2 ▲ 0.2	16.6 ▲ 5.3
長井	156	832	489	▲ 38.3	1,143	▲ 29.7	▲ 1.32	▲ 0.59	171 ▲ 1.2	77 ▲ 2.5	49.4	13.9 3.2
村山	376	1,615	624	▲ 10.2	1,803	▲ 12.9	▲ 0.10	▲ 0.17	294 ▲ 2.6	126 ▲ 6.7	33.5 ▲ 0.7	17.6 1.3
寒河江	234	1,143	400	▲ 25.8	1,354	▲ 10.7	▲ 0.49	0.04	222 ▲ 5.5	106 ▲ 3.6	45.3	24.3 3.7

安定所別一般職業紹介状況 (新規学卒を除きパートタイムを含む)

令和5年5月分
山形労働局

項目	諸比率											
	求人倍率(倍)		就職率(%)		充足率(%)		就職率(%)		充足率(%)			
	新規 常用計	有効 常用計	新規 常用計	有効 常用計	新規 常用計	有効 常用計	新規 常用計	有効 常用計	新規 常用計	有効 常用計		
安定所	1.64	1.53	1.37	1.29	31.12	29.91	18.29	19.00	9.66	9.19	6.83	6.92
前月値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年同月値	2.13	1.97	1.40	1.31	37.79	35.77	17.22	17.62	8.77	8.20	6.07	6.10
増減率(%)	▲0.21	▲0.21	▲0.05	▲0.05	▲0.91	▲2.00	1.54	1.26	▲0.08	▲0.30	0.18	0.06
県	1.92	1.76	1.35	1.26	36.88	33.77	18.76	18.88	8.69	7.90	6.25	6.16
山形	1.94	1.76	1.40	1.30	32.46	29.68	18.18	18.04	7.66	6.94	5.92	5.74
米沢	2.13	2.10	1.36	1.32	47.40	40.75	19.82	19.21	10.12	8.75	6.64	6.57
酒田	1.81	1.66	1.32	1.22	31.85	28.47	16.19	16.38	8.16	7.28	5.68	5.72
鶴岡	1.61	1.51	1.51	1.47	41.90	39.00	25.18	24.90	11.00	10.27	7.06	6.77
新庄	2.02	2.18	1.34	1.41	35.23	36.08	16.58	15.98	9.18	9.14	6.51	6.27
長井	3.13	3.01	1.37	1.35	49.36	48.39	13.91	14.16	9.25	9.10	5.95	5.92
村山	1.66	1.22	1.12	0.91	33.51	32.11	17.63	22.22	7.80	7.27	6.10	6.73
寒河江	1.71	1.42	1.18	1.00	45.30	38.20	24.25	24.77	9.27	7.86	7.16	7.25

※諸比率の算出方法

新規求人倍率[倍]

就職率[%]

就職率[%]

新規求人倍率 ÷ 新規求職申込件数

就職件数 ÷ 新規求職申込件数 (有効求職者数) × 100

有効求人倍率[倍]

充足率[%]

充足率[%]

月間有効求人倍率 ÷ 月間有効求職者数

充足率 ÷ 新規求人倍率 (有効求人倍率) × 100

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数やハローワークインターネットサービスで探した求職者に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

※用語の定義

★一般

常用及び臨時・季節を併せたものをいう。

☆常用

雇用契約において、雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的労働を除く)

☆臨時・季節

臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは、季節的な労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労するものをいう。

★パートタイム

1日、1週間又は1か月の所定労働時間が同一事業所に雇用されている通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

☆常用的パートタイム

パートタイムのうち、雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

☆臨時的パートタイム

パートタイムのうち、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定期間を定めて就労するものをいう。

★新規求職申込件数

期間中新たに受理した求職申込み件数をいう。

★月間有効求職者数

前月より繰越された有効求職者数と当月の新規求職申込件数の合計数をいう。

★新規求人数

期間中新たに受理した求職者数をいう。

★月間有効求人数

前月より繰越された有効求人数と当月の新規求人数の合計数をいう。

★紹介件数

求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で行った紹介の件数(他安定所受理求人への紹介も含む。)をいう。

★就職件数

自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職した件数をいう。

★県外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自道庁県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。就職した求職者の住所の如何を問わない。

★充足数

自安定所の有効求職者が、安定所(他安定所も含む)の紹介斡旋により求職者と結合した件数をいう。

★保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給(広域・訓練・全国)各延長給付を含む)を終了するまでの者をいい、この数には、高齢受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

★受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

産業別・事業所規模別・新規求人数 全数（パートタイムを含む）

令和5年5月分

山形労働局

産業・規模別	局計		局計		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江			
	5.5	4.5	前年比	5年度累計	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	
	5年度累計	4年度累計	前年比	5年度累計	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	
A. 農業・林業・漁業(01~04)	309	252	22.6	588	440	33.6	113	46.8	17	29.2	18	25.0	28	40.4	19	111.1	11	22.2	91	93.6	12	20.0
B. 鉱業・採石業・砂利採取業(05)	12	15	20.0	18	28	35.7	2	-	5	28.6	1	-	0	-	0	-	0	-	4	100.0	0	-
C. 鉱業・採石業・砂利採取業(06)	918	921	0.3	1,855	1,975	6.1	287	10.3	141	11.0	112	27.7	77	38.9	107	98.1	95	75.9	56	12.0	43	22.9
D. 建設業(07~32)	1,217	1,674	27.3	2,683	3,386	20.8	308	35.2	238	11.2	133	8.1	148	33.9	89	18.7	87	44.9	134	30.6	80	49.4
E. 製造業(33~36)	324	479	32.4	741	838	11.6	122	39.3	53	3.9	46	24.3	33	23.3	10	42.9	4	33.3	18	67.3	38	53.7
09.10 食品、飲料・たばこ・飼料製造業	115	104	10.6	264	211	25.1	8	166.7	40	81.8	9	40.0	38	5.6	9	50.0	2	50.0	0	-	9	50.0
11 繊維工業	49	54	9.3	68	82	17.1	12	42.9	2	50.0	3	20.0	0	-	1	0.0	0	-	5	400.0	0	-
12,13 木材・家具関係	45	104	56.7	152	278	45.3	14	65.0	6	50.0	4	0.0	1	95.5	3	50.0	6	-	9	47.1	2	33.3
14,15 紙・印刷関係	47	63	25.4	79	124	36.3	24	9.1	6	60.0	1	66.7	6	200.0	0	-	9	47.1	0	-	1	66.7
16~19 化学・プラスチック関係	29	51	43.1	60	80	25.0	3	50.0	5	54.5	9	350.0	1	-	3	-	0	-	8	-	0	-
21 窯業・土石製品製造業	104	107	2.8	244	242	0.8	21	16.0	14	36.4	13	18.2	8	11.1	13	85.7	10	41.2	19	90.0	6	0.0
22,23 鉄鋼・非鉄金属製造業	59	85	30.6	117	192	39.1	24	9.1	13	57.1	2	33.3	9	18.2	1	0.0	3	57.1	4	53.3	11	50.0
24 金属製品製造業	101	116	12.9	220	274	19.7	33	8.3	20	17.6	7	41.7	9	28.6	3	0.0	4	55.6	14	53.3	11	450.0
25 生産用機械器具製造業	29	16	81.3	50	51	2.0	0	-	3	-	0	-	8	166.7	5	-	12	1100.0	0	-	1	-
26 生活用機械器具製造業	74	98	24.5	155	237	34.6	0	-	41	115.8	13	-	4	88.2	7	56.3	0	-	6	53.8	1	93.3
27 業務用機械器具製造業	58	132	56.1	164	244	32.8	9	67.9	9	73.5	8	0.0	11	65.6	2	66.7	3	25.0	16	20.0	0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	64	45.3	64	153	58.2	1	87.5	8	11.1	6	14.3	1	88.9	4	44.4	4	55.6	10	9.1	0	-
29 電気機械器具製造業	168	209.9	22.7	126	168	21.3	14	44.0	3	200.0	12	0.0	8	14.3	12	62.5	11	57.1	11	57.1	4	-
30 情報通信機械器具製造業	41	72	43.1	80	119	32.8	6	45.5	1	91.7	1	-	15	150.0	0	-	13	38.1	5	72.2	0	-
31 輸送用機械器具製造業	9	10	10.0	36	31	16.1	3	62.5	0	-	0	-	2	100.0	4	-	0	-	0	-	0	-
32 その他製造業	155	76	103.9	247	164	50.6	78	271.4	14	27.3	50	56.3	5	28.6	3	50.0	2	-	2	33.3	1	-
F. 電気・ガス・熱供給・水道業(37~36)	278	354	21.5	691	690	0.1	130	14.5	20	53.5	15	65.9	33	10.0	8	0.0	34	88.9	25	50.0	13	44.4
G. 情報通信業(37~41)	1,261	1,547	18.5	2,506	2,724	8.0	524	2.6	147	11.4	143	24.3	168	9.8	51	45.7	133	71.2	47	35.6	48	23.1
H. 運輸業・郵便業(42~49)	1,009	1,306	22.7	1,974	2,218	11.0	386	3.7	126	7.7	111	32.1	147	14.0	47	46.9	130	71.7	33	29.8	29	21.6
I. 卸売業・小売業(50~61)	154	124	24.2	284	301	5.6	86	14.7	22	144.4	25	66.7	13	13.3	2	-	2	66.7	2	100.0	2	33.3
56~61 小売業	43	38	13.2	78	70	11.4	23	17.9	11	-	3	50.0	2	66.7	2	-	2	0.0	0	-	0	-
J. K金融・保険業、不動産、物品賃貸業(62~70)	102	104	1.9	230	326	29.4	75	33.9	6	100.0	6	0.0	4	84.6	2	-	3	25.0	5	37.5	1	0.0
67 保険業	400	491	18.5	992	1,014	2.2	182	16.1	35	16.7	63	8.7	66	38.9	11	8.3	10	16.7	20	9.1	13	38.1
L. 学術研究、専門・技術サービス業(71~77)	212	249	14.9	444	501	11.4	105	4.5	19	35.7	43	30.3	14	70.8	9	28.6	5	50.0	9	0.0	8	55.6
M. 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	361	365	1.1	799	658	21.4	143	7.5	24	140.0	133	11.3	29	32.6	9	28.6	0	-	12	50.0	11	21.4
N. 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	110	128	14.1	213	273	22.0	45	33.8	11	45.0	14	55.6	11	31.3	7	600.0	9	-	11	22.2	2	60.0
O. 教育・学習支援業(81~82)	1,414	1,358	4.1	3,256	3,112	4.6	636	20.7	194	4.9	125	32.4	161	3.6	90	26.2	50	150.0	76	26.7	82	10.9
P. 医療・福祉(83~85)	548	535	2.4	1,221	1,143	6.8	213	14.5	94	64.9	50	32.4	65	18.8	53	37.6	24	300.0	25	7.4	24	20.0
83 医療業	840	815	3.1	1,992	1,955	1.9	402	19.6	99	22.0	72	35.1	96	10.3	36	2.9	26	85.7	51	54.5	58	19.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	255	302	15.6	574	429	33.8	22	0.0	18	50.0	32	128.6	35	35.2	118	5.4	8	100.0	14	46.2	8	86.2
Q. 複合サービス事業(他に分類されないもの)(86~87)	969	1,030	5.9	2,041	2,450	16.7	388	7.6	125	58.2	146	22.8	48	34.2	26	18.8	43	48.3	119	14.4	74	7.2
R. サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	431	448	3.8	780	1,175	33.6	177	13.5	32	22.0	65	15.6	9	43.8	1	0.0	0	-	102	13.6	45	15.4
91 職業紹介・労働者派遣業	331	368	10.1	771	813	5.2	129	32.8	80	196.3	64	25.6	18	28.0	21	50.0	0	-	4	100.0	15	31.8
92 その他のサービス業	141	221	36.2	295	418	29.4	74	3.9	7	22.2	3	83.3	18	71.9	21	31.3	2	84.6	6	50.0	10	50.0
S. T公務・その他(97.98.99)	8,065	8,972	10.1	17,308	18,419	6.0	3,096	2.8	1,024	5.6	1,019	11.2	846	26.9	567	16.9	489	38.3	624	10.2	400	25.8
合計	5,222	5,550	5.9	10,658	11,346	6.1	1,981	0.4	674	14.0	709	0.3	469	23.4	372	14.1	335	41.9	428	4.3	254	15.6
事業所規模	1,800	2,208	18.5	4,192	4,448	5.8	733	7.1	191	19.4	206	33.8	223	35.5	110	12.2	121	13.6	116	14.1	100	34.2
29人以下	680	763	10.9	1,508	1,729	12.8	215	3.9	84	16.8	67	18.3	113	15.7	74	72.1	30	53.1	60	16.7	37	38.3
30~99人	153	207	26.1	539	483	11.6	49	47.3	40	33.3	9	0.0	21	75.0	5	70.6	0	-	20	37.5	9	12.5
100~299人	121	182	33.5	276	307	10.1	55	15.4	35	218.2	7	80.6	15	71.7	6	500.0	3	40.0	0	-	0	-
300~499人	89	62	43.5	135	106	27.4	63	46.5	0	-	21	600.0	5	-	0	-	0	-	0	-	0	-
500~999人																						
1,000人以上																						

主要産業別新規求人への動向（新規学卒を除きパートタイムを含む）

項目	令和5年5月分											山形労働局								
	全産業	建設業	製造業	食料品等	繊維関係	金属製品	生産用機械器具	電子部品	電気機械	情報通信	輸送機械	運輸業、郵便業	卸・小売	金融・保険業、不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	医療業	社会福祉施設、介護事業	サービス業	職業紹介・労働者派遣業	その他の事業
令和2年度	10,000.0	1,401.7	1,330.8	359.1	126.5	93.1	88.8	87.5	87.2	43.8	52.1	380.0	1,449.9	147.5	549.9	2,034.6	1,327.5	1,086.0	420.3	430.6
令和3年度	10,000.0	1,290.7	1,770.0	404.0	118.5	137.9	134.9	120.2	132.1	66.6	101.7	395.1	1,300.0	149.6	516.7	1,823.5	1,160.4	1,367.7	683.2	430.1
令和4年度	10,000.0	1,116.8	1,711.3	445.9	117.1	129.7	138.4	106.4	127.0	57.7	90.0	411.1	1,504.0	163.7	595.9	1,786.6	1,116.8	1,232.8	501.2	457.5
令和5年度	10,000.0	1,071.8	1,550.2	428.1	152.5	141.0	127.1	89.6	94.8	37.0	72.8	399.2	1,447.9	164.1	573.1	1,881.2	1,150.9	1,179.2	450.7	445.5
令和2年度	15.0	5.9	52.9	29.4	7.7	70.4	74.7	57.8	30.2	74.8	124.4	19.5	3.1	16.6	8.0	3.0	0.5	44.8	28.0	20.9
令和3年度	9.5	5.3	5.9	20.9	8.2	3.0	12.3	3.1	5.3	5.3	3.1	13.9	26.7	19.8	26.3	7.3	5.4	1.3	19.7	16.5
令和4年度	32.5	13.4	45.3	41.7	30.4	64.1	57.8	55.1	63.8	71.2	51.6	29.0	21.4	12.8	57.0	17.6	21.2	40.7	45.5	44.3
令和5年度	19.0	5.2	33.9	30.6	30.8	36.6	28.2	49.2	42.5	53.3	84.9	30.4	25.8	38.8	34.1	3.4	4.0	34.3	66.2	15.9
10月	32.7	11.4	40.8	28.4	5.3	30.8	65.7	29.6	53.5	79.2	31.3	38.8	38.8	17.8	47.0	25.5	24.9	49.4	73.5	28.5
11月	25.8	2.4	38.0	19.5	35.6	48.7	77.9	12.8	52.6	61.7	57.1	36.1	18.8	38.5	50.0	20.8	21.9	35.3	45.1	26.3
12月	23.1	3.2	30.6	38.2	21.0	20.5	93.0	37.5	10.0	48.1	57.1	34.0	32.4	36.8	18.4	8.4	10.5	29.7	40.7	24.2
1月	26.3	8.8	28.1	27.2	39.7	9.0	21.7	29.8	36.5	12.8	25.4	31.2	33.2	23.6	29.0	7.6	10.5	50.6	69.0	25.9
2月	12.9	12.9	11.3	24.6	37.1	34.6	60.6	20.3	28.7	21.1	11.4	25.2	10.1	9.6	31.1	19.4	20.6	0.7	12.4	10.4
3月	24.6	5.1	32.0	35.0	24.5	33.3	46.6	54.2	18.8	28.6	63.0	27.6	28.8	33.7	20.9	24.6	25.8	15.6	7.8	26.5
4月	5.6	2.5	7.7	13.6	1.9	14.5	71.9	41.2	17.1	9.8	4.0	0.9	18.4	62.0	26.1	5.9	2.9	22.3	75.3	7.3
5月	14.5	25.5	15.1	1.0	19.1	66.3	16.9	134.2	23.0	23.1	1.8	19.4	17.2	22.4	31.1	30.5	15.2	13.5	42.5	16.6
6月	0.6	11.9	3.6	8.7	31.0	109.8	4.1	18.6	0.9	53.7	6.7	5.3	2.5	23.8	25.4	10.8	8.6	13.9	34.1	2.9
7月	21.5	11.9	50.4	21.4	28.4	8.4	133.3	15.0	79.3	150.0	466.7	65.3	8.0	54.4	6.1	29.4	15.2	66.7	184.7	14.3
8月	17.9	24.6	66.6	14.2	1.1	239.4	69.8	245.5	74.5	220.0	83.3	6.1	9.8	15.5	1.3	10.5	0.9	98.7	254.9	25.1
9月	9.3	8.9	50.8	29.7	38.4	125.0	67.6	121.9	104.3	90.5	584.6	13.5	0.5	9.2	0.2	13.5	17.9	85.2	343.3	9.3
10月	23.8	3.3	65.6	12.5	9.3	125.9	148.9	4.9	190.0	129.2	404.8	27.1	5.0	43.3	2.4	28.3	22.0	117.8	404.8	36.0
11月	16.8	11.2	86.4	41.9	1.1	165.0	164.7	151.2	100.0	100.0	277.8	9.2	5.9	21.7	18.5	3.1	0.2	61.9	176.2	13.9
12月	15.8	1.4	37.2	21.6	9.8	122.5	34.4	21.2	65.6	141.5	101.9	24.0	7.8	5.3	0.0	9.5	3.0	83.7	146.3	57.5
1月	12.2	7.5	72.2	23.6	24.1	105.9	165.9	242.6	32.3	32.6	22.4	35.0	1.5	16.3	4.8	4.8	9.6	5.0	15.9	6.8
2月	14.8	6.6	52.0	16.4	30.1	106.0	123.8	115.9	75.6	30.0	214.8	19.1	21.2	15.6	14.5	2.9	4.3	23.0	30.1	6.6
3月	17.4	5.2	62.7	58.5	24.8	71.3	42.9	60.0	75.0	101.8	150.0	5.2	7.2	22.7	9.3	3.0	3.3	22.7	19.9	36.9
4月	7.3	4.9	37.2	86.4	14.0	12.0	44.7	16.9	44.0	93.8	40.4	24.5	4.5	1.9	14.1	2.0	8.4	1.4	5.5	8.0
5月	9.1	5.5	14.8	2.2	62.5	6.5	12.7	62.9	10.1	6.3	17.5	25.3	6.4	25.9	19.3	11.6	9.0	8.0	9.7	6.4
6月	13.6	2.7	27.3	32.0	5.3	50.0	41.1	44.8	7.7	61.8	27.5	14.9	11.9	45.1	50.7	2.3	7.3	37.6	56.7	26.8
7月	22.0	5.6	39.4	98.8	9.5	4.5	58.9	28.9	48.3	33.3	56.4	43.9	68.9	26.5	52.0	12.5	4.0	16.7	40.7	11.9
8月	14.2	4.0	18.8	6.6	116.4	3.4	8.1	47.9	39.4	35.0	5.6	30.2	34.8	1.5	42.0	18.8	18.5	14.0	36.4	1.0
9月	12.3	7.4	13.9	25.1	29.6	4.9	19.7	103.9	6.0	30.9	30.2	7.4	26.6	9.4	44.1	5.0	6.1	22.8	12.1	34.1
10月	16.6	2.4	23.4	28.8	24.7	29.2	45.6	4.9	32.6	119.4	51.5	22.5	50.6	37.6	32.5	7.6	7.3	16.6	44.0	14.6
11月	5.5	3.8	1.7	13.8	36.3	1.5	2.4	40.4	6.9	39.4	31.9	16.4	16.9	28.0	15.7	14.8	7.5	16.4	43.4	9.2
12月	10.5	9.1	3.7	8.9	41.1	24.7	5.0	42.3	1.0	54.5	27.1	48.6	1.8	6.7	25.3	10.5	14.6	7.5	6.3	19.1
1月	7.0	8.7	8.9	22.5	25.2	20.0	6.4	44.7	18.3	37.7	33.3	7.0	32.7	13.2	4.8	3.5	5.3	23.2	24.1	18.1
2月	4.7	5.3	3.0	35.9	16.7	4.9	7.8	38.9	5.8	21.2	24.7	3.1	27.1	14.2	18.2	3.0	3.9	16.9	50.0	24.1
3月	2.5	11.7	16.8	3.5	16.0	16.8	5.7	16.7	16.8	70.3	65.4	51.9	14.1	2.5	25.7	13.1	6.7	6.1	34.0	23.3
4月	12.3	1.9	8.5	4.2	17.3	12.0	7.3	28.8	31.5	71.0	7.5	8.1	22.2	48.0	22.8	23.8	21.9	7.6	28.3	5.4
5月	2.4	9.8	7.1	16.9	45.8	5.0	7.0	33.3	4.2	45.8	25.8	19.7	16.4	25.5	8.2	13.5	20.2	1.4	12.2	13.8
6月	2.2	11.1	14.4	16.2	39.3	3.7	24.7	41.7	5.4	67.4	21.6	22.9	5.8	26.6	13.2	5.0	1.1	24.5	52.0	1.1
7月	10.1	0.3	27.3	32.4	10.6	2.8	12.9	24.5	56.1	45.3	20.9	21.5	18.5	24.2	18.5	4.1	2.4	5.9	3.8	10.1
8月	6.0	6.1	20.8	11.6	25.1	0.8	19.7	34.6	32.8	58.2	21.3	0.1	8.0	5.6	2.2	4.6	6.8	16.7	33.6	5.2

注) 求人ウェイトは、当該年度における新規求人数を10,000として各産業別新規求人数を指数化

一般職業紹介状況 常用（パートタイムを含む）

令和5年5月分

山形労働局

年月	新規求職申込件数 前年同月比	月間有効求職者数 前年同月比	新規求人数 前年同月比	有効求人数 前年同月比	新規求人倍率 前年同月比	有効求人倍率 前年同月比	紹介件数 前年同月比	就職件数 前年同月比	就職率% 前年同月比	充足率% 前年同月比
平成30年度平均	4,618 ▲ 1.9	16,830 ▲ 0.4	9,140	25,253	4.0	1.50	5,462 ▲ 4.8	1,866 ▲ 2.5	40.4 ▲ 0.3	20.0 ▲ 1.1
平成31年度平均	4,585 ▲ 0.7	17,322	8,624 ▲ 5.6	23,898 ▲ 5.4	1.88 ▲ 0.10	1.38 ▲ 0.12	5,413 ▲ 0.9	1,803 ▲ 3.4	39.3 ▲ 1.1	20.4
令和2年度平均	4,216 ▲ 8.0	17,756	6,768 ▲ 21.5	18,504 ▲ 22.6	1.61 ▲ 0.27	1.04 ▲ 0.34	4,692 ▲ 13.3	1,450 ▲ 19.6	34.4 ▲ 4.9	21.0
令和3年度平均	4,049 ▲ 4.0	16,894 ▲ 4.9	7,675	21,095	1.40	1.25	4,104 ▲ 12.5	1,438 ▲ 0.8	35.5	18.4 ▲ 2.6
令和4年度平均	4,054	16,283 ▲ 3.6	8,549	23,965	13.6	1.47	3,795 ▲ 7.5	1,494	36.9	17.2 ▲ 1.2
令和4年度累計	9,764	35,686 ▲ 5.3	16,646	46,155	16.5	1.29	7,982 ▲ 11.5	3,113 ▲ 1.5	31.9 ▲ 0.9	18.3 ▲ 3.8
令和5年度累計	9,611 ▲ 1.6	35,492 ▲ 0.5	15,662 ▲ 5.9	45,324 ▲ 1.8	1.63 ▲ 0.07	1.28 ▲ 0.01	7,324 ▲ 8.2	3,034 ▲ 2.5	31.6 ▲ 0.3	18.9
前々年同月	3,868	18,417	6,408	19,479	-	1.06	4,030	1,428	36.9	21.9
令和4年	5,668 ▲ 1.8	17,822 ▲ 7.6	8,570	22,822	13.4	1.28	4,242 ▲ 14.9	1,648 ▲ 4.9	29.1 ▲ 0.9	19.0 ▲ 3.3
5月	4,096	17,864 ▲ 3.0	8,076	23,333	19.8	1.31	3,740 ▲ 7.2	1,465	35.8 ▲ 1.1	17.6 ▲ 4.3
6月	3,652 ▲ 6.3	17,219 ▲ 2.9	8,712	23,815	21.8	1.38	3,622 ▲ 16.0	1,588	43.5	17.9 ▲ 2.9
7月	3,502 ▲ 3.3	16,084 ▲ 2.8	8,452	23,598	20.1	1.47	3,380 ▲ 10.2	1,276 ▲ 4.6	36.4 ▲ 0.6	14.5 ▲ 2.8
8月	3,582 ▲ 2.4	15,809 ▲ 3.8	8,706	24,505	20.3	1.55	3,521 ▲ 3.9	1,243	34.7	14.1 ▲ 2.2
9月	3,811 ▲ 5.1	15,813 ▲ 4.9	8,809	24,669	15.7	1.56	3,672 ▲ 13.8	1,426 ▲ 0.3	37.4	16.2 ▲ 1.8
10月	3,771 ▲ 9.2	15,859 ▲ 6.2	9,001	25,068	15.6	1.58	3,387 ▲ 20.5	1,343 ▲ 4.1	35.6	14.7 ▲ 2.4
11月	3,336 ▲ 10.7	15,248 ▲ 8.8	7,643	23,847	10.2	1.56	2,969 ▲ 20.8	1,272 ▲ 6.8	38.1	16.3 ▲ 2.2
12月	3,002 ▲ 5.2	14,185 ▲ 9.3	7,790	22,982	8.3	1.62	2,431 ▲ 15.1	1,098 ▲ 8.7	36.6 ▲ 1.4	13.7 ▲ 2.4
令和5年	4,216	14,760 ▲ 5.4	9,019	23,433	6.0	1.59	3,363 ▲ 7.2	975 ▲ 3.2	23.1 ▲ 1.4	10.5 ▲ 1.0
1月	5,250	16,695	9,085	24,621	9.4	1.47	5,728	1,522	29.0 ▲ 4.1	16.6
2月	4,762	18,043	8,727 ▲ 1.0	24,890	6.1	1.38	5,487	3,076	64.6	34.8
3月	5,489 ▲ 3.2	17,865	8,390 ▲ 2.1	23,048	1.0	1.29	3,734 ▲ 12.0	1,642 ▲ 0.4	29.9	19.0
4月	4,122	17,627 ▲ 1.3	7,272 ▲ 10.0	22,276 ▲ 4.5	1.76 ▲ 0.21	1.26 ▲ 0.05	3,590 ▲ 4.0	1,392 ▲ 5.0	33.8 ▲ 2.0	18.9
5月	1,570	6,717	2,771 ▲ 4.9	8,708	3.2	1.30	1,391 ▲ 2.2	466 ▲ 7.4	29.7 ▲ 3.2	18.0
山形	481 ▲ 2.6	2,241 ▲ 1.2	1,010	2,952	4.8	1.32	469 ▲ 13.8	196	40.7	19.2
米沢	555	2,171	922 ▲ 11.0	2,642 ▲ 16.0	1.66 ▲ 0.38	1.22 ▲ 0.25	466	158 ▲ 4.8	28.5 ▲ 4.1	16.4
酒田	518	1,966 ▲ 4.7	783 ▲ 24.8	2,882 ▲ 8.6	1.51 ▲ 0.61	1.47 ▲ 0.06	416 ▲ 4.1	202 ▲ 4.3	39.0 ▲ 3.9	24.9
鶴岡	255 ▲ 12.4	1,007 ▲ 12.0	557	1,420	14.1	1.41	226 ▲ 5.4	92 ▲ 14.0	36.1 ▲ 0.7	16.0 ▲ 5.1
新庄	155 ▲ 10.9	824	466 ▲ 39.5	1,115 ▲ 29.3	3.01 ▲ 1.42	1.35 ▲ 0.58	157	75 ▲ 2.6	48.4	14.2
長井	355 ▲ 2.2	1,569	432 ▲ 8.3	1,426 ▲ 11.9	1.22 ▲ 0.08	0.91 ▲ 0.14	265 ▲ 2.2	114 ▲ 8.1	32.1 ▲ 2.1	22.2
村山	233 ▲ 4.1	1,132 ▲ 14.3	331 ▲ 22.8	1,131 ▲ 15.5	1.42 ▲ 0.35	1.00 ▲ 0.01	200 ▲ 7.8	89 ▲ 10.1	38.2 ▲ 2.5	24.8
寒河江										

産業別・事業所規模別・新規求人数 常用（パートタイムを含む）

産業・規模別	項目		局計		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江			
	5.5	4.5	5年度累計	4年度累計	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	
	114	98	229	196	16.8	13	18.2	17	29.2	18	0.0	15	0.0	19	111.1	11	22.2	19	171.4	2	60.0	
A, B 農業	12	15	18	28	▲ 35.7	2	-	5	▲ 28.6	1	-	0	-	0	-	0	-	4	100.0	0	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	914	914	1,836	1,963	▲ 6.5	286	▲ 9.2	141	11.0	112	▲ 26.8	77	▲ 38.9	107	98.1	92	70.4	56	12.0	43	22.9	
D 建設業 (06~08)	1,193	1,603	2,630	3,243	▲ 18.9	291	▲ 35.8	236	▲ 7.5	133	9.0	147	▲ 31.3	87	16.0	87	▲ 44.9	132	▲ 21.4	80	▲ 49.4	
E 製造業 (09~32)	310	431	713	762	▲ 6.4	111	▲ 41.6	52	30.0	46	27.8	33	▲ 13.2	10	42.9	4	33.3	16	▲ 54.3	38	▲ 53.7	
09,10 食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	115	104	264	211	▲ 25.1	8	166.7	40	81.8	9	▲ 40.0	38	5.6	9	50.0	2	▲ 50.0	0	-	9	▲ 50.0	
11 繊維・繊維工業	49	54	97	101	▲ 4.0	7	0.0	2	-	0	-	7	75.0	1	0.0	18	12.5	1	0.0	0	-	
12,13 木材・家具関係	39	43	68	82	▲ 17.1	12	▲ 42.9	12	50.0	8	▲ 20.0	0	-	1	0.0	0	-	5	400.0	1	-	
14,15 紙・印刷関係	45	101	151	261	▲ 42.1	14	▲ 65.0	6	▲ 50.0	4	0.0	1	▲ 95.5	3	▲ 50.0	6	-	9	▲ 35.7	2	▲ 33.3	
16~19 化学・プラスチック関係	47	59	76	120	▲ 36.7	24	20.0	6	▲ 57.1	1	▲ 66.7	6	500.0	0	-	9	▲ 47.1	0	-	1	▲ 66.7	
21 窯業・土石製品製造業	29	51	60	80	▲ 25.0	3	▲ 50.0	5	▲ 54.5	9	350.0	1	-	3	-	0	-	8	-	0	-	
22,23 鉄鋼・非鉄金属製造業	104	107	244	242	▲ 0.8	21	▲ 16.0	14	▲ 36.4	13	18.2	8	▲ 11.1	13	85.7	10	▲ 41.2	19	90.0	6	0.0	
24 金属製品製造業	59	83	117	190	▲ 38.4	24	▲ 33.3	9	0.0	2	▲ 33.3	9	0.0	1	0.0	3	▲ 57.1	4	0.0	1	▲ 50.0	
25 はん用機械器具製造業	95	108	210	264	▲ 20.5	27	▲ 10.0	20	17.6	7	▲ 41.7	9	28.6	3	0.0	4	▲ 55.6	14	▲ 50.0	11	450.0	
26 生産用機械器具製造業	27	16	47	49	▲ 4.1	0	-	3	-	0	-	8	166.7	3	-	12	1100.0	0	-	1	-	
27 業務用機械器具製造業	74	98	151	235	▲ 35.7	0	-	41	115.8	15	-	4	▲ 88.2	7	▲ 56.3	0	-	6	▲ 53.8	1	▲ 93.3	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	128	162	239	▲ 32.2	9	▲ 66.7	8	75.8	8	0.0	10	▲ 66.7	2	▲ 66.7	3	▲ 25.0	16	▲ 20.0	0	-	
29 電気機械器具製造業	35	64	64	138	▲ 53.6	1	▲ 87.5	8	11.1	6	▲ 14.3	1	▲ 88.9	5	▲ 44.4	4	▲ 55.6	10	▲ 9.1	0	-	
30 情報通信機械器具製造業	68	84	126	158	▲ 20.3	14	▲ 39.1	3	200.0	4	100.0	12	0.0	8	14.3	12	▲ 62.5	11	57.1	4	-	
31 輸送用機械器具製造業	41	72	80	111	▲ 27.9	6	▲ 45.5	1	▲ 91.7	1	-	0	-	15	150.0	0	-	13	▲ 38.1	5	▲ 72.2	
20,32 その他の製造業	4	7	27	27	0.0	1	▲ 80.0	0	-	0	-	1	0.0	2	-	0	-	0	-	0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	150	73	235	157	49.7	73	247.6	14	27.3	50	56.3	5	0.0	3	50.0	2	-	2	0.0	1	-	
G 情報通信業 (37~41)	261	322	668	645	3.6	130	▲ 11.6	20	▲ 45.9	15	▲ 65.9	33	13.8	8	0.0	20	400.0	25	▲ 45.7	10	42.9	
H 運輸業・郵便業 (42~49)	1,222	1,499	2,416	2,640	▲ 8.5	505	▲ 3.3	144	11.6	139	21.9	162	9.5	51	45.7	133	71.1	41	▲ 19.6	47	20.5	
I 卸売業・小売業 (50~61)	996	1,283	1,931	2,171	▲ 11.1	381	▲ 2.6	125	7.8	111	32.1	141	13.7	47	46.9	130	71.6	32	▲ 22.0	29	▲ 21.6	
56~61 小売業	144	118	272	294	7.5	76	10.1	22	144.4	25	66.7	13	▲ 13.3	2	-	2	▲ 66.7	2	100.0	2	▲ 33.3	
J, K 金融・保険業、不動産・物品賃貸業 (62~70)	33	33	66	64	3.1	13	▲ 43.5	11	-	3	50.0	2	▲ 66.7	2	-	2	0.0	0	-	0	-	
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	102	99	210	296	▲ 29.1	75	33.9	6	100.0	6	20.0	4	▲ 82.6	2	-	3	▲ 25.0	5	▲ 28.6	1	0.0	
M 宿泊業・飲食サービス業 (75~77)	400	479	979	989	▲ 1.0	182	▲ 13.7	35	16.7	63	7.4	66	▲ 35.9	11	▲ 8.3	10	▲ 16.7	20	▲ 9.1	13	▲ 38.1	
76 飲食店	212	247	439	488	▲ 10.0	105	▲ 3.7	19	35.7	43	34.4	14	▲ 70.8	9	28.6	5	▲ 50.0	9	0.0	8	▲ 55.6	
N 生活関連サービス業・娯楽業 (78~80)	356	358	778	639	21.8	143	7.5	24	140.0	131	▲ 10.3	29	▲ 32.6	9	28.6	0	-	10	100.0	10	▲ 28.6	
O 教育・学習支援業 (81~82)	105	118	203	256	▲ 20.7	45	▲ 32.8	10	47.4	13	333.3	8	▲ 46.7	7	600.0	9	-	11	22.2	2	▲ 50.0	
P 医療・福祉 (83~85)	1,397	1,339	3,197	3,073	4.0	636	22.1	194	4.9	122	▲ 31.1	154	▲ 7.8	85	▲ 30.3	49	157.9	76	31.0	81	▲ 10.0	
83 医療	537	527	1,204	1,123	7.2	213	15.8	94	64.9	48	▲ 32.4	63	▲ 21.3	48	▲ 43.5	23	283.3	25	0.0	23	21.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	834	804	1,950	1,936	0.7	402	21.1	99	▲ 22.0	71	▲ 33.0	91	4.6	36	2.9	26	100.0	51	54.5	58	▲ 18.3	
Q 複合サービス事業 (86~87)	191	197	290	308	▲ 5.8	9	▲ 10.0	18	50.0	12	100.0	20	▲ 47.4	117	4.5	5	150.0	2	▲ 75.0	8	▲ 11.1	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	600	689	1,437	1,580	▲ 9.1	242	▲ 20.9	119	72.5	80	▲ 30.4	44	▲ 39.7	26	▲ 18.8	41	41.4	24	▲ 22.6	24	▲ 29.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	87	129	243	348	▲ 30.2	35	▲ 39.7	26	▲ 21.2	7	0.0	6	▲ 62.5	1	0.0	0	-	7	▲ 30.0	5	25.0	
92 その他のサービス業	312	346	725	777	▲ 6.7	128	▲ 27.3	80	220.0	56	▲ 31.7	18	▲ 28.0	21	50.0	0	-	4	100.0	5	77.3	
S, T 公務・その他 (97,98,99)	107	148	237	312	▲ 24.0	62	▲ 8.8	5	▲ 37.5	2	▲ 88.9	5	▲ 78.3	21	133.3	2	77.8	3	▲ 25.0	7	▲ 22.2	
合計	7,272	8,076	15,662	16,646	▲ 5.9	2,771	▲ 4.9	1,010	7.9	922	▲ 11.0	783	▲ 24.8	557	16.5	466	▲ 39.5	432	▲ 8.3	331	▲ 22.8	
事業所規模	29人以下																					
	30~99人																					
	100~299人																					
	300~499人																					
	500~999人																					
1,000人以上																						

一般職業紹介状況 常用（パートタイムを除く）

令和5年5月分

山形労働局

年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
平成30年度平均	3,260	▲ 4.3	11,525	▲ 2.7	6,076	5.6	16,828	6.8	1.86	0.17	1.46	0.13	4,023	▲ 7.0	1,274	▲ 4.3	39.1	0.0	20.5	▲ 2.1
平成31年度平均	3,179	▲ 2.5	11,555	0.3	5,734	▲ 5.6	16,008	▲ 4.9	1.80	▲ 0.06	1.39	▲ 0.07	3,887	▲ 3.4	1,182	▲ 7.2	37.2	▲ 1.9	20.0	▲ 0.5
令和2年度平均	2,889	▲ 9.1	11,834	2.4	4,632	▲ 19.2	12,818	▲ 19.9	1.60	▲ 0.20	1.08	▲ 0.31	3,187	▲ 18.0	897	▲ 24.1	31.1	▲ 6.1	18.9	▲ 1.1
令和3年度平均	2,748	▲ 4.9	10,934	▲ 7.6	5,340	15.3	14,931	16.5	1.94	0.34	1.37	0.29	2,774	▲ 13.0	909	1.3	33.1	2.0	16.7	▲ 2.2
令和4年度平均	2,706	▲ 1.5	10,384	▲ 5.0	5,802	8.6	16,554	10.9	2.14	0.20	1.59	0.22	2,478	▲ 10.7	896	▲ 1.4	33.1	0.0	15.1	▲ 1.6
令和4年度累計	6,179	1.7	22,398	▲ 6.4	11,277	15.4	31,896	13.8	1.83	0.22	1.42	0.25	5,294	▲ 11.9	1,872	▲ 3.3	30.3	▲ 1.6	16.4	▲ 2.9
令和5年度累計	5,915	▲ 4.3	21,854	▲ 2.4	10,355	▲ 8.2	30,398	▲ 4.7	1.75	▲ 0.08	1.39	▲ 0.03	4,759	▲ 10.1	1,840	▲ 1.7	31.1	0.8	17.2	0.8
前々年同期	2,563	-	11,595	-	4,397	-	13,847	-	1.72	-	1.19	-	2,706	-	860	-	33.6	-	19.2	-
令和4年 4月	3,438	▲ 2.1	11,195	▲ 9.2	5,944	10.5	15,833	11.6	1.73	0.20	1.41	0.26	2,766	▲ 16.3	986	▲ 8.4	28.7	▲ 2.0	16.5	▲ 2.9
5月	2,741	6.9	11,203	▲ 3.4	5,333	21.3	16,063	16.0	1.95	0.23	1.43	0.24	2,528	▲ 6.6	886	3.0	32.3	▲ 1.3	16.3	▲ 2.9
6月	2,454	▲ 7.6	10,748	▲ 3.8	6,175	16.2	16,632	17.9	2.52	0.52	1.55	0.29	2,445	▲ 15.3	944	0.1	38.5	3.0	15.0	▲ 2.7
7月	2,430	▲ 3.1	10,240	▲ 4.3	5,823	6.1	16,427	14.9	2.40	0.21	1.60	0.26	2,308	▲ 10.9	843	▲ 0.5	34.7	0.9	13.9	▲ 0.9
8月	2,545	0.6	10,184	▲ 4.3	6,042	26.0	17,212	19.2	2.37	0.47	1.69	0.33	2,447	▲ 6.0	779	▲ 4.1	30.6	▲ 1.5	12.6	▲ 3.9
9月	2,570	▲ 7.4	10,197	▲ 5.5	6,143	9.8	17,253	14.5	2.39	0.37	1.69	0.29	2,491	▲ 14.5	927	1.5	36.1	3.2	15.2	▲ 0.9
10月	2,507	▲ 12.9	10,139	▲ 7.8	6,120	7.2	17,513	14.5	2.44	0.46	1.73	0.34	2,335	▲ 22.8	872	▲ 7.0	34.8	2.2	14.2	▲ 2.2
11月	2,233	▲ 12.5	9,666	▲ 10.9	5,407	9.0	16,717	9.6	2.42	0.48	1.73	0.32	2,112	▲ 18.6	853	▲ 3.1	38.2	3.7	15.4	▲ 2.1
12月	2,063	▲ 6.1	9,013	▲ 11.5	5,492	3.0	16,092	6.6	2.66	0.23	1.79	0.31	1,803	▲ 12.9	742	▲ 5.2	36.0	0.3	13.0	▲ 1.4
令和5年 1月	2,864	▲ 2.1	9,556	▲ 7.3	6,134	▲ 0.4	16,359	3.6	2.14	0.03	1.71	0.18	2,354	▲ 11.6	670	▲ 8.7	23.4	▲ 1.7	10.5	▲ 1.1
2月	3,544	30.8	10,852	3.6	5,374	6.4	16,230	3.7	1.52	▲ 0.34	1.50	0.01	2,828	4.8	892	7.5	25.2	▲ 5.4	16.5	▲ 0.2
3月	3,081	▲ 3.1	11,614	4.0	5,633	▲ 4.5	16,318	1.2	1.83	▲ 0.03	1.41	▲ 0.03	3,315	2.6	1,360	5.0	44.1	3.4	23.4	2.0
4月	3,189	▲ 7.2	11,029	▲ 1.5	5,526	▲ 7.0	15,438	▲ 2.5	1.73	0.00	1.40	▲ 0.01	2,388	▲ 13.7	975	▲ 1.1	30.6	1.9	17.0	0.5
5月	2,726	▲ 0.5	10,825	▲ 3.4	4,829	▲ 9.5	14,960	▲ 6.9	1.77	▲ 0.18	1.38	▲ 0.05	2,371	▲ 6.2	865	▲ 2.4	31.7	▲ 0.6	17.4	1.1
山形	1,059	4.5	4,260	1.0	1,724	▲ 5.1	5,460	▲ 1.6	1.63	▲ 0.16	1.28	▲ 0.04	936	▲ 2.9	271	▲ 7.5	25.6	▲ 3.3	16.2	▲ 0.3
米沢	299	▲ 3.5	1,334	▲ 3.8	749	1.8	2,194	▲ 0.1	2.51	0.14	1.64	0.06	327	▲ 18.3	129	10.3	43.1	5.4	17.2	2.0
酒田	372	9.1	1,330	▲ 2.6	594	▲ 13.3	1,768	▲ 15.3	1.60	▲ 0.41	1.33	▲ 0.20	324	3.5	107	5.9	28.8	▲ 0.8	17.8	3.2
鶴岡	322	▲ 3.3	1,139	▲ 10.3	525	▲ 21.2	1,935	▲ 8.2	1.63	▲ 0.37	1.70	0.04	273	▲ 2.5	128	▲ 3.0	39.8	0.2	23.2	4.0
新庄	171	▲ 11.4	638	▲ 8.3	310	25.0	870	10.7	1.81	0.53	1.36	0.23	121	▲ 11.7	62	1.6	36.3	4.7	16.8	▲ 7.0
長井	101	▲ 21.1	487	1.5	397	▲ 33.5	886	▲ 28.9	3.93	▲ 0.73	1.82	▲ 0.78	103	▲ 1.0	50	6.4	49.5	12.8	9.3	1.4
村山	249	▲ 1.6	968	▲ 2.4	302	▲ 6.2	1,012	▲ 12.2	1.21	▲ 0.06	1.05	▲ 0.11	159	▲ 16.3	67	▲ 13.0	26.9	▲ 3.5	19.9	0.0
寒河江	153	▲ 10.0	669	▲ 15.7	228	▲ 13.3	835	▲ 10.9	1.49	▲ 0.06	1.25	0.07	128	▲ 8.6	51	▲ 12.1	33.3	▲ 0.8	24.6	2.9

産業別・事業所規模別・新規求人数 常用（パートタイムを除く）

令和5年5月分

山形労働局

産業・規模別	局計		局計		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江		
	5.5	4.5	5年度累計	4年度累計	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比
A, B 農 林 漁 業 (01~04)	82	51	147	95	54.7	11	266.7	17	▲10.5	11	120.0	12	200.0	13	85.7	5	▲28.6	13	333.3	0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	12	15	18	28	▲35.7	2	-	5	▲28.6	1	-	0	-	0	0	0	-	4	100.0	0	-
D 建設業 (06~08)	886	883	1,773	1,891	▲6.2	267	▲10.4	141	▲13.7	109	▲28.3	76	▲37.7	104	96.2	90	83.7	56	12.0	43	22.9
E 製造業 (09~32)	921	1,215	2,106	2,582	▲18.4	208	▲32.2	187	▲13.4	97	5.4	135	▲22.4	67	11.7	76	▲48.3	95	▲7.8	56	▲51.7
09, 10 食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	170	232	434	427	1.6	55	▲35.3	25	25.0	23	15.0	24	▲4.0	6	200.0	4	33.3	7	▲69.6	26	▲51.9
11 繊維、雑工業	95	84	215	170	26.5	5	400.0	30	57.9	5	50.0	38	26.7	9	50.0	2	33.3	0	-	6	▲60.0
12, 13 木材、家具関係	42	51	89	96	▲7.3	14	0.0	1	-	0	-	5	25.0	1	0.0	17	6.3	1	0.0	0	-
14, 15 紙・印刷関係	33	37	59	72	▲18.1	9	▲50.0	10	66.7	8	▲20.0	0	-	1	-	0	-	4	300.0	1	-
16~19 化学・プラスチック関係	31	82	120	227	▲47.1	13	▲64.9	6	▲40.0	4	33.3	1	▲94.7	2	▲33.3	3	-	2	▲75.0	0	-
20 窯業・土石製品製造業	44	52	71	112	▲36.6	23	27.8	6	33.3	1	66.7	6	500.0	0	0	8	52.9	0	-	0	-
21 窯業・土石製品製造業	21	51	51	79	▲35.4	3	▲50.0	5	54.5	3	50.0	1	-	1	-	0	-	8	-	0	-
22, 23 鉄鋼・非鉄金属製造業	101	98	236	224	5.4	18	▲10.0	14	▲36.4	13	18.2	8	▲11.1	13	85.7	10	▲37.5	19	171.4	6	0.0
24 金属用機械器具製造業	48	75	105	170	▲38.2	20	17.6	11	68.6	2	▲33.3	8	0.0	3	0.0	3	40.0	3	▲25.0	1	▲50.0
25 はん用機械器具製造業	94	102	194	246	▲21.1	26	▲13.3	20	25.0	7	▲30.0	9	50.0	3	0.0	4	55.6	14	▲46.2	11	450.0
26 生産用機械器具製造業	23	11	42	43	▲2.3	0	-	3	-	0	-	8	166.7	3	-	9	-	0	-	0	-
27 業務用機械器具製造業	74	89	141	215	▲34.4	0	-	41	141.2	15	-	4	▲87.9	7	▲53.3	0	-	6	▲33.3	1	▲93.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	93	142	190	▲25.3	8	▲60.0	8	75.8	8	14.3	10	▲47.4	2	▲66.7	3	50.0	8	33.3	0	-
29 電気機械器具製造業	28	47	52	101	▲51.4	1	▲87.5	7	22.2	3	50.0	1	▲80.0	2	▲66.7	4	33.3	10	11.1	0	-
30 情報通信機械器具製造業	56	73	111	138	▲19.6	9	▲43.8	0	-	4	100.0	12	0.0	8	14.3	9	71.9	10	233.3	4	-
31 輸送用機械器具製造業	14	38	44	66	▲33.3	4	▲55.6	0	-	1	-	0	-	6	50.0	0	-	3	▲40.0	0	-
20, 32 その他の製造業	4	6	26	26	3.8	1	▲80.0	0	-	0	-	1	0.0	2	-	0	-	0	-	0	-
F 電気・ガス・熱供給、水道業 (33~36)	129	58	212	134	58.2	67	272.2	8	14.3	47	80.8	3	▲40.0	1	-	2	-	0	-	1	-
G 情報・通信業 (37~41)	230	275	557	542	2.8	111	▲15.3	15	57.1	15	▲53.1	30	20.0	5	▲16.7	20	400.0	24	▲38.5	10	233.3
H 運輸業、郵便業 (42~49)	663	879	1,243	1,554	▲20.0	250	▲9.7	95	14.5	63	12.5	70	27.3	23	109.1	118	66.5	19	▲36.7	25	66.7
I 卸売業、小売業 (50~61)	493	704	891	1,181	▲24.6	155	▲7.7	82	15.5	41	32.3	53	43.2	22	175.0	118	66.3	11	▲57.7	11	▲15.4
J, K 金融、保険業、不動産・物品賃貸業 (62~70)	112	100	190	199	▲4.5	60	7.1	20	122.2	22	57.1	4	▲66.7	2	-	2	60.0	0	-	2	▲33.3
67 保険業	32	33	64	63	1.6	12	▲47.8	11	-	3	50.0	2	▲66.7	2	-	2	0.0	0	-	0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	74	80	147	204	▲27.9	56	47.4	4	33.3	3	▲40.0	2	▲90.9	2	-	2	50.0	5	▲28.6	0	-
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	160	176	352	343	2.6	80	▲14.0	11	15.4	25	8.7	27	12.9	1	▲80.0	5	-	8	14.3	3	▲25.0
76 飲食店	87	68	146	136	7.4	51	21.4	10	150.0	15	87.5	4	▲42.9	0	-	2	-	4	33.3	1	▲75.0
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	129	114	265	216	22.7	50	25.0	14	366.7	44	▲4.3	6	▲66.7	2	100.0	0	-	7	133.3	6	100.0
O 教育、学習支援業 (81~82)	47	55	86	125	▲31.2	18	▲35.7	4	42.9	5	-	3	70.0	2	100.0	7	-	7	0.0	1	▲50.0
P 医療・福祉 (83~85)	882	856	2,116	2,055	3.0	384	25.9	126	7.4	86	▲36.8	101	▲5.6	55	▲23.6	33	175.0	46	39.4	51	▲7.3
83 医療業	359	349	833	774	7.6	133	16.7	52	18.2	41	▲18.0	53	3.6	33	▲40.0	19	375.0	13	▲7.1	15	15.4
85 社会保険、社会福祉、介護事業	508	500	1,258	1,268	▲0.8	241	29.6	73	19.8	42	▲51.2	48	7.7	21	31.3	14	75.0	33	73.7	36	▲14.3
Q 複合サービス事業 (86~87)	72	40	110	93	18.3	8	0.0	18	125.0	11	175.0	16	220.0	7	600.0	5	150.0	1	▲87.5	6	50.0
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	403	496	970	1,135	▲14.5	139	▲26.5	82	32.3	55	▲41.5	37	▲43.1	22	▲26.7	32	166.7	17	▲37.0	19	11.8
91 職業紹介・労働者派遣業	68	100	173	278	▲37.8	18	▲40.0	26	21.2	7	0.0	6	62.5	1	0.0	0	-	5	▲44.4	5	25.0
92 その他のサービス業	176	223	423	480	▲11.9	65	▲39.3	44	144.4	32	▲47.5	11	▲35.3	17	41.7	0	-	4	100.0	3	▲50.0
S, T 公務・その他の (97, 98, 99)	23	34	36	55	▲34.5	12	▲40.0	2	50.0	0	-	2	▲71.4	2	100.0	0	-	0	-	5	150.0
合計	4,829	5,333	10,355	11,277	▲8.2	1,724	▲5.1	749	1.8	594	▲13.3	525	▲21.2	310	25.0	397	▲33.5	302	▲6.2	228	▲13.3
29人以下	3,063	3,266	6,133	6,788	▲9.6	1,125	▲6.3	492	17.4	368	2.2	296	▲17.3	193	27.0	262	▲39.2	197	▲5.7	130	▲4.4
30~99人	1,117	1,309	2,650	2,763	▲4.1	390	▲4.6	143	23.5	154	▲30.9	128	▲36.0	54	▲6.9	106	9.3	71	▲6.6	71	20.3
100~299人	436	538	1,030	1,184	▲13.0	134	8.9	60	34.8	37	▲35.1	72	▲24.2	59	84.4	26	59.4	27	▲6.9	21	▲54.3
300~499人	108	89	309	301	2.7	25	▲10.7	39	39.3	9	0.0	18	80.0	4	▲33.3	0	-	7	250.0	6	0.0
500~999人	69	108	164	198	▲17.2	39	▲18.8	15	50.0	6	▲83.3	6	100.0	0	-	3	▲40.0	0	-	0	-
1,000人以上	36	23	69	43	60.5	11	57.1	0	-	20	-	5	-	0	-	0	-	0	-	0	-

一般職業紹介状況 全数（パートタイム）

令和5年5月分

山形労働局

年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		紹介件数		就職件数		就職率%		充足率%	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
平成30年度平均	1,371	4.1	5,339	5.0	3,589	▲ 2.8	9,756	▲ 1.4	2.62	▲ 0.18	1.83	▲ 0.12	1,676	0.3	715	0.3	52.2	▲ 1.9	19.3	0.6
平成31年度平均	1,420	3.6	5,811	8.8	3,301	▲ 8.0	8,905	▲ 8.7	2.32	▲ 0.30	1.53	▲ 0.30	1,750	4.4	735	2.8	51.7	▲ 0.5	21.6	2.3
令和2年度平均	1,345	▲ 5.3	5,984	3.0	2,485	▲ 24.7	6,460	▲ 27.5	1.85	▲ 0.47	1.08	▲ 0.45	1,773	1.3	675	▲ 8.1	50.2	▲ 1.5	26.5	4.9
令和3年度平均	1,320	▲ 1.9	6,026	0.7	2,694	8.4	6,992	8.3	2.04	0.19	1.16	0.08	1,557	▲ 12.2	646	▲ 4.3	48.9	▲ 1.3	23.2	▲ 3.3
令和4年度平均	1,364	3.3	5,960	▲ 1.1	3,141	16.6	8,361	19.6	2.30	0.26	1.40	0.24	1,508	▲ 3.1	702	8.8	51.5	2.6	21.9	▲ 1.3
令和4年度累計	3,623	0.5	13,420	▲ 3.6	6,174	26.2	15,954	23.2	1.70	0.34	1.19	0.26	3,070	▲ 12.2	1,414	▲ 2.7	39.0	▲ 1.3	22.2	▲ 7.0
令和5年度累計	3,731	3.0	13,754	2.5	6,274	1.6	16,969	6.4	1.68	▲ 0.02	1.23	0.04	2,945	▲ 4.1	1,395	▲ 1.3	37.4	▲ 1.6	21.8	▲ 0.4
前々年同期	1,324	-	6,891	-	2,350	-	6,350	-	1.77	-	0.92	-	1,582	-	683	-	51.6	-	28.6	-
令和4年	2,248	▲ 1.5	6,690	▲ 4.8	2,934	15.4	7,733	17.2	1.31	0.20	1.16	0.22	1,673	▲ 12.7	753	▲ 2.2	33.5	▲ 0.2	25.0	▲ 4.8
5月	1,375	3.9	6,730	▲ 2.3	3,240	37.9	8,221	29.5	2.36	0.59	1.22	0.30	1,397	▲ 11.7	661	▲ 3.2	48.1	▲ 3.5	19.7	▲ 8.9
6月	1,211	▲ 3.8	6,535	▲ 1.2	3,007	19.4	8,299	30.6	2.48	0.48	1.27	0.31	1,365	▲ 18.5	787	0.4	65.0	2.7	25.7	▲ 4.2
7月	1,082	▲ 4.8	5,896	▲ 0.2	2,955	26.2	8,181	30.7	2.73	0.67	1.39	0.33	1,286	▲ 5.2	534	▲ 9.3	49.4	▲ 2.4	17.2	▲ 7.7
8月	1,057	▲ 8.3	5,679	▲ 2.7	2,916	5.3	8,176	21.4	2.76	0.36	1.44	0.29	1,215	▲ 2.6	578	16.1	54.7	11.5	19.6	2.7
9月	1,249	▲ 0.7	5,668	▲ 3.9	3,009	13.6	8,197	15.6	2.41	0.31	1.45	0.25	1,341	▲ 13.6	586	▲ 10.4	46.9	▲ 5.1	19.1	▲ 5.0
10月	1,280	▲ 1.2	5,775	▲ 3.4	3,308	22.2	8,417	17.5	2.58	0.49	1.46	0.26	1,223	▲ 15.5	539	▲ 6.1	42.1	▲ 2.2	15.7	▲ 4.8
11月	1,119	▲ 7.7	5,637	▲ 5.1	2,876	▲ 0.1	8,307	12.8	2.57	0.20	1.47	0.23	1,039	▲ 30.3	509	▲ 9.9	45.5	▲ 1.1	17.2	▲ 2.2
12月	966	▲ 2.4	5,239	▲ 5.4	2,752	20.2	8,173	15.9	2.85	0.54	1.56	0.29	884	▲ 15.9	489	▲ 17.8	50.6	▲ 9.5	17.6	▲ 7.2
令和5年	1,369	14.3	5,274	▲ 1.7	3,288	15.7	8,122	14.2	2.40	0.03	1.54	0.21	1,205	2.1	448	19.8	32.7	1.5	13.4	0.5
1月	1,719	42.9	5,906	8.7	3,954	27.5	9,168	20.2	2.30	▲ 0.28	1.55	0.15	3,113	50.5	718	24.2	41.8	▲ 6.2	17.8	0.3
2月	1,691	11.0	6,485	10.2	3,453	3.5	9,332	13.8	2.04	▲ 0.15	1.44	0.05	2,355	11.4	1,827	68.5	108.0	36.9	52.9	21.6
3月	2,317	3.1	6,895	3.1	3,435	17.1	8,546	10.5	1.48	0.17	1.24	0.08	1,543	▲ 7.8	750	▲ 0.4	32.4	▲ 1.1	21.3	▲ 3.7
4月	1,414	2.8	6,859	1.9	2,839	▲ 12.4	8,423	2.5	2.01	▲ 0.35	1.23	0.01	1,402	0.4	645	▲ 2.4	45.6	▲ 2.5	22.4	2.7
5月	521	▲ 0.4	2,477	4.2	1,228	▲ 1.8	3,775	17.2	2.36	▲ 0.03	1.52	0.17	518	2.2	233	▲ 0.9	44.7	▲ 0.2	21.9	3.3
山形	182	▲ 1.6	913	2.9	266	24.9	791	19.1	1.46	0.31	0.87	0.12	162	▲ 1.8	95	21.8	52.2	10.0	26.7	▲ 3.8
米沢	184	8.2	845	8.6	367	▲ 5.4	1,017	▲ 14.1	1.99	▲ 0.29	1.20	▲ 0.32	174	5.5	66	▲ 14.3	35.9	▲ 9.4	15.3	▲ 3.3
酒田	197	21.6	833	3.7	290	▲ 38.0	1,028	▲ 14.7	1.47	▲ 1.42	1.23	▲ 0.27	165	▲ 16.2	88	0.0	44.7	▲ 9.6	30.0	9.9
鶴岡	85	▲ 15.8	372	▲ 18.2	253	6.8	558	18.5	2.98	0.63	1.50	0.46	109	▲ 0.9	33	▲ 32.7	38.8	▲ 9.7	15.4	▲ 3.6
新庄	54	12.5	342	▲ 0.3	92	▲ 52.8	256	▲ 30.6	1.70	▲ 2.36	0.75	▲ 0.33	67	1.5	27	▲ 15.6	50.0	▲ 16.7	33.7	14.7
長井	111	▲ 1.8	609	9.9	224	▲ 11.8	587	▲ 6.5	2.02	▲ 0.23	0.96	▲ 0.17	122	25.8	56	7.7	50.5	4.5	20.5	5.5
村山	80	9.6	468	▲ 12.0	119	▲ 49.1	411	▲ 14.0	1.49	▲ 1.72	0.88	▲ 0.02	85	▲ 5.6	47	▲ 6.0	58.8	▲ 9.7	30.3	7.7
寒河江																				

産業別・事業所規模別・新規求人数 全数 (パートタイム)

令和5年5月分

山形労働局

産業・規模別	局計		局計		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江				
	5.5	4.5	前年比	5年度累計	4年度累計	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比	5.5	前年比			
A, B 農業	202	160	26.3	392	289	35.6	102	45.7	0	7	▲ 63.2	8	▲ 75.8	6	200.0	6	200.0	69	213.6	4	▲ 42.9		
林業	0	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0		
漁業	32	33	▲ 3.0	73	77	▲ 5.2	20	17.6	0	3	0.0	1	▲ 75.0	3	200.0	5	0.0	0	0	0	0		
C 鉱業・採石業、砂利採取業	292	433	▲ 32.6	554	738	▲ 24.9	96	▲ 38.5	51	36	20.0	13	▲ 73.5	22	46.7	11	0.0	39	▲ 53.0	24	▲ 42.9		
採石業	154	232	▲ 33.6	294	385	▲ 23.6	67	▲ 40.7	28	23	43.8	9	▲ 50.0	4	▲ 20.0	0	-	11	▲ 56.0	12	▲ 57.1		
砂利採取業	20	20	0.0	49	41	19.5	3	50.0	10	233.3	▲ 20.0	0	-	0	0	0	-	0	0	3	0.0		
D 建設業	7	3	133.3	8	5	60.0	3	0.0	1	0	-	2	-	0	1	0	-	0	0	0	0		
土木関係	6	6	0.0	9	10	▲ 10.0	3	0.0	2	0.0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0		
印刷関係	14	22	▲ 36.4	31	39	▲ 20.5	1	▲ 66.7	0	0	-	0	-	1	▲ 66.7	3	-	7	▲ 22.2	2	100.0		
E 製造業	3	7	▲ 57.1	5	8	▲ 37.5	1	▲ 50.0	0	0	-	0	-	0	0	1	-	0	0	1	-		
食品製造業	8	0	-	9	1	800.0	0	-	0	6	-	0	-	2	0	0	-	0	0	0	-		
繊維製品製造業	3	9	▲ 66.7	8	18	▲ 55.6	3	▲ 40.0	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
金属製品製造業	11	10	10.0	12	22	▲ 45.5	4	▲ 20.0	4	0	-	1	▲ 66.7	1	-	0	-	1	1	0	-		
非鉄金属製品製造業	3	10	▲ 70.0	22	22	0.0	3	50.0	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
機械器具製造業	6	5	20.0	8	8	0.0	0	0	0	0	-	0	-	2	0	3	200.0	0	0	1	-		
電気・電子機器製造業	0	9	-	14	20	▲ 30.0	0	-	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
電気機械器具製造業	11	38	▲ 71.1	22	53	▲ 58.5	1	▲ 85.7	1	0.0	-	1	▲ 92.3	0	-	0	-	8	▲ 42.9	0	-		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	17	▲ 58.8	12	33	▲ 63.6	0	-	3	▲ 40.0	0	0	-	3	0.0	0	-	0	0	0	-		
情報通信機械器具製造業	12	11	9.1	15	20	▲ 25.0	5	▲ 28.6	3	0	-	0	-	3	0	0	-	1	▲ 75.0	0	-		
輸送用機械器具製造業	27	34	▲ 20.6	36	53	▲ 32.1	2	0.0	1	▲ 75.0	0	0	-	9	350.0	0	-	10	▲ 37.5	5	▲ 50.0		
その他の製造業	5	4	25.0	9	5	80.0	2	▲ 33.3	0	0	-	1	-	2	0	0	-	0	0	0	-		
F 電気・ガス・熱供給、水道業	26	18	44.4	31	30	3.3	11	266.7	6	50.0	3	▲ 50.0	2	0.0	2	0.0	-	2	100.0	0	-		
通信業	45	68	▲ 33.8	128	134	▲ 4.5	19	0.0	5	150.0	0	3	▲ 40.0	3	50.0	14	0.0	1	▲ 90.0	0	-		
G 情報・通信業	591	667	▲ 11.4	1,249	1,161	7.6	270	3.4	50	2.0	80	37.9	98	0.0	28	16.7	15	▲ 86.4	27	▲ 37.2	23	▲ 4.2	
郵便業	513	602	▲ 14.8	1,078	1,029	4.8	229	▲ 1.7	44	4.3	70	32.1	94	2.2	25	4.2	12	▲ 89.0	21	0.0	18	▲ 25.0	
小売業	32	19	68.4	84	97	▲ 13.4	16	14.3	2	0.0	3	200.0	9	200.0	0	0	-	2	0	0	-		
卸売業	1	0	-	4	2	100.0	1	0	0	0	-	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
H 運輸業	28	24	16.7	83	122	▲ 32.0	19	5.6	2	0.0	3	200.0	2	▲ 50.0	0	-	1	-	0	0	-		
自動車運送業	240	310	▲ 22.6	639	666	▲ 4.1	102	▲ 14.3	24	41.2	38	▲ 17.4	39	▲ 49.4	10	42.9	5	▲ 58.3	12	▲ 20.0	10	▲ 41.2	
航空運送業	125	181	▲ 30.9	298	365	▲ 18.4	54	▲ 20.6	9	10.0	28	▲ 12.0	10	▲ 75.6	9	28.6	3	▲ 70.0	5	▲ 16.7	7	▲ 50.0	
水上運送業	232	251	▲ 7.6	534	441	21.1	93	0.0	10	42.9	89	▲ 14.4	23	▲ 8.0	7	16.7	0	-	5	0.0	5	▲ 54.5	
学芸・スポーツ・娯楽業	61	70	▲ 12.9	124	142	▲ 12.7	27	▲ 30.8	7	46.2	9	12.5	6	20.0	5	-	2	-	4	100.0	1	▲ 66.7	
福祉業	524	499	5.0	1,124	1,041	8.0	252	14.0	68	38.8	39	▲ 17.0	56	▲ 6.7	32	▲ 36.0	17	112.5	30	11.1	30	▲ 18.9	
I 宿泊業、飲食サービス業	184	186	▲ 1.1	382	361	5.8	80	11.1	42	223.1	9	▲ 62.5	11	▲ 56.0	17	▲ 43.3	5	150.0	12	▲ 7.7	8	14.3	
飲食店	329	312	5.4	724	679	6.6	161	8.1	26	▲ 27.8	30	30.4	45	28.6	15	▲ 21.1	12	100.0	18	28.6	22	▲ 26.7	
複合サービス事業	162	239	▲ 32.2	430	298	44.3	14	27.3	0	-	21	110.0	9	▲ 76.9	110	▲ 0.9	3	50.0	3	▲ 62.5	2	▲ 96.3	
サービス業	261	261	0.0	579	578	0.2	128	▲ 15.8	37	428.6	33	32.0	9	12.5	4	100.0	11	▲ 35.3	24	▲ 27.3	15	▲ 11.8	
職業紹介・労働者派遣業	63	78	▲ 19.2	126	172	▲ 26.7	38	▲ 20.8	0	0	-	5	-	0	0	-	0	0	19	▲ 36.7	0	-	
その他のサービス業	150	142	5.6	337	322	4.7	64	▲ 23.8	36	414.3	27	8.0	7	▲ 12.5	4	100.0	0	-	0	-	12	▲ 25.0	
J, K 金融・保険業	106	184	▲ 42.4	241	355	▲ 32.1	57	3.6	4	▲ 20.0	3	▲ 83.3	11	▲ 80.4	19	26.7	2	▲ 84.6	6	50.0	4	▲ 77.8	
銀行業	2,839	3,240	▲ 12.4	6,274	6,174	1.6	1,228	▲ 1.8	266	24.9	367	▲ 5.4	290	▲ 38.0	253	6.8	92	▲ 52.8	224	▲ 11.8	119	▲ 49.1	
信用金庫	1,891	2,002	▲ 5.5	4,055	3,882	4.5	759	5.4	176	15.0	304	2.0	154	▲ 33.9	179	2.9	73	▲ 50.0	163	10.1	83	▲ 36.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	643	851	▲ 24.4	1,459	1,570	▲ 7.1	313	▲ 9.5	46	4.2	52	▲ 35.8	93	▲ 35.9	56	40.0	15	▲ 65.1	40	▲ 31.0	28	▲ 68.9	
複合サービス事業	176	168	4.8	387	390	▲ 0.8	77	10.0	24	166.7	9	50.0	34	▲ 12.8	14	27.3	4	-	8	▲ 65.2	6	▲ 40.0	
サービス業	40	106	▲ 62.3	215	168	28.0	24	▲ 61.3	0	-	0	-	0	0	1	▲ 90.9	0	-	13	▲ 40.9	2	0.0	
その他のサービス業	49	74	▲ 33.8	105	101	4.0	16	▲ 5.9	20	1900.0	1	▲ 82.0	9	▲ 82.0	3	200.0	0	-	0	-	0	-	
1,000人以上	40	39	2.6	53	63	▲ 15.9	39	8.3	0	-	1	▲ 66.7	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-
合計	2,839	3,240	▲ 12.4	6,274	6,174	1.6	1,228	▲ 1.8	266	24.9	367	▲ 5.4	290	▲ 38.0	253	6.8	92	▲ 52.8	224	▲ 11.8	119	▲ 49.1	
事業所規模	29人以下																						
30～99人	643																						
100～299人	176																						
300～499人	40																						
500～999人	49																						
1,000人以上	40																						

雇用保険受給者職業紹介状況 (パートタイムを含む)

令和5年5月分

山形労働局

年 月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		紹介件数		就職件数		紹介率		就職率	
	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比	(受給者)	前年同月比
平成30年度平均	1,089	▲ 3.3	5,654	▲ 2.1	1,233	▲ 6.6	510	▲ 1.6	21.8	▲ 1.1	46.8	0.8
平成31年度平均	1,133	4.0	5,910	4.5	1,350	9.4	525	2.9	22.8	1.0	46.4	▲ 0.4
令和2年度平均	1,066	▲ 5.9	6,878	16.4	1,275	▲ 5.6	456	▲ 13.2	18.5	▲ 4.3	42.8	▲ 3.6
令和3年度平均	974	▲ 8.6	5,691	▲ 17.2	1,049	▲ 17.7	437	▲ 4.1	18.4	▲ 0.1	44.9	2.1
令和4年度平均	935	▲ 4.0	5,336	▲ 6.2	934	▲ 11.0	427	▲ 2.4	17.5	▲ 0.9	45.6	0.7
令和4年度累計	2,817	▲ 4.3	11,427	▲ 8.6	2,039	▲ 11.7	908	▲ 2.7	17.8	▲ 0.7	32.2	0.5
令和5年度累計	2,888	2.5	11,501	0.6	1,812	▲ 11.1	848	▲ 6.6	15.8	▲ 2.0	29.4	▲ 2.8
前々年同月	1,060	-	6,346	-	1,109	-	449	-	17.5	-	42.4	-
令和4年	1,750	▲ 7.1	5,534	▲ 10.1	1,054	▲ 12.1	440	▲ 9.1	19.0	▲ 0.5	25.1	▲ 0.6
5月	1,067	0.7	5,893	▲ 7.1	985	▲ 11.2	468	4.2	16.7	▲ 0.8	43.9	1.5
6月	813	▲ 14.6	5,880	▲ 9.4	954	▲ 24.2	489	▲ 4.3	16.2	▲ 3.2	60.1	6.4
7月	830	▲ 10.0	5,776	▲ 7.6	969	▲ 6.6	432	▲ 4.0	16.8	0.2	52.0	3.2
8月	846	▲ 2.8	5,741	▲ 5.7	917	▲ 4.5	431	13.1	16.0	0.2	50.9	7.1
9月	817	▲ 11.8	5,531	▲ 7.0	997	▲ 11.1	437	▲ 5.8	18.0	▲ 0.9	53.5	3.4
10月	970	▲ 1.9	5,386	▲ 5.0	941	▲ 18.0	427	▲ 8.2	17.5	▲ 2.7	44.0	▲ 3.0
11月	757	▲ 10.1	5,027	▲ 5.1	872	▲ 15.3	434	▲ 3.1	17.3	▲ 2.1	57.3	4.1
12月	703	2.8	4,661	▲ 6.4	712	▲ 4.6	343	▲ 6.5	15.3	0.3	48.8	▲ 4.9
令和5年	937	▲ 2.6	4,771	▲ 7.0	753	▲ 16.6	330	▲ 3.5	15.8	▲ 1.8	35.2	▲ 0.4
1月	859	21.2	4,863	▲ 2.0	1,021	2.6	367	1.4	21.0	0.9	42.7	▲ 8.4
2月	870	▲ 2.5	4,967	▲ 0.4	1,029	▲ 4.5	522	▲ 0.6	20.7	▲ 0.9	60.0	1.1
3月	1,745	▲ 0.3	5,496	▲ 0.7	825	▲ 21.7	437	▲ 0.7	15.0	▲ 4.0	25.0	▲ 0.1
4月	1,143	7.1	6,005	1.9	987	0.2	411	▲ 12.2	16.4	▲ 0.3	36.0	▲ 7.9
5月	479	18.0	2,324	7.9	365	0.0	124	▲ 11.4	15.7	▲ 1.3	25.9	▲ 8.6
山 形	105	▲ 5.4	690	4.5	138	8.7	66	11.9	20.0	0.8	62.9	9.7
米 沢	176	11.4	809	▲ 1.9	149	13.7	65	3.2	18.4	2.5	36.9	▲ 3.0
酒 田	135	17.4	712	0.8	122	▲ 4.7	58	▲ 18.3	17.1	▲ 1.0	43.0	▲ 18.7
鶴 岡	66	▲ 12.0	369	▲ 3.4	50	4.2	25	▲ 10.7	13.6	1.0	37.9	0.6
新 庄	38	▲ 9.5	228	▲ 8.4	31	▲ 6.1	17	▲ 10.5	13.6	0.3	44.7	▲ 0.5
長 井	86	▲ 18.1	502	▲ 9.7	70	▲ 30.0	28	▲ 33.3	13.9	▲ 4.1	32.6	▲ 7.4
村 山	58	5.5	371	2.5	62	17.0	28	▲ 39.1	16.7	2.1	48.3	▲ 35.3
寒河江												

注) 1. 「紹介率」は「紹介件数」÷「有効求職者」×100

安定所別雇用保険受給者職業紹介状況 (パートタイムを含む)

[5月]

[5月・累計]

令和5年5月分

山形労働局

	山形										累計
	山形	米沢	酒田	鶴岡	新庄	長井	村山	寒河江	県計	山形労働局	
新規求人	5年度	3,096	1,024	1,019	846	567	489	624	400		8,065
	4年度	3,186	970	1,148	1,157	485	792	695	539		8,972
	増減数	▲ 90	▲ 54	▲ 129	▲ 311	82	▲ 303	▲ 71	▲ 139	▲ 907	
有効求人	5年度	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 11.2	▲ 26.9	16.9	▲ 38.3	▲ 10.2	▲ 25.8	▲ 10.1	
	4年度	9,503	3,056	2,903	3,018	1,445	1,143	1,803	1,354	24,225	
	増減数	9,142	2,917	3,446	3,474	1,263	1,627	2,069	1,516	25,454	
新規求職	5年度	361	139	▲ 543	▲ 456	182	▲ 484	▲ 266	▲ 162	▲ 1,229	
	4年度	3.9	4.8	▲ 15.8	▲ 13.1	14.4	▲ 29.7	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 4.8	
	増減率	1,596	481	562	525	281	156	376	234	4,211	
新規求職	5年度	44	▲ 15	43	25	▲ 47	▲ 22	▲ 19	▲ 11	▲ 2	
	4年度	2.8	▲ 3.0	8.3	5.0	▲ 14.3	▲ 12.4	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 0.0	
	増減率	479	105	176	135	66	38	86	58	1,143	
有効求職	5年度	406	111	158	115	75	42	105	55	1,067	
	4年度	73	▲ 6	18	20	▲ 9	▲ 4	▲ 19	3	76	
	増減率	18.0	▲ 5.4	11.4	17.4	▲ 12.0	▲ 9.5	▲ 18.1	5.5	7.1	
有効求職	5年度	6,765	2,254	2,193	2,000	1,078	832	1,615	1,143	17,880	
	4年度	6,629	2,285	2,159	2,096	1,222	828	1,602	1,334	18,155	
	増減数	136	▲ 31	34	▲ 96	▲ 144	4	13	▲ 191	▲ 275	
紹介件数	5年度	2.1	▲ 1.4	1.6	▲ 4.6	▲ 11.8	0.5	0.8	▲ 14.3	▲ 1.5	
	4年度	2,324	690	809	712	369	228	502	371	6,005	
	増減率	2,153	660	825	706	382	249	556	362	5,893	
有効求職	5年度	171	30	▲ 16	6	▲ 13	▲ 21	▲ 54	9	112	
	4年度	7.9	4.5	▲ 1.9	0.8	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 9.7	2.5	1.9	
	増減率	1,486	502	513	454	236	171	294	222	3,878	
紹介件数	5年度	▲ 23	▲ 74	20	▲ 41	▲ 18	▲ 2	▲ 8	▲ 13	▲ 159	
	4年度	▲ 1.5	▲ 12.8	4.1	▲ 8.3	▲ 7.1	▲ 1.2	▲ 2.6	▲ 5.5	▲ 3.9	
	増減率	365	138	149	122	50	31	70	62	987	
有効求職	5年度	0.0	8.7	13.7	▲ 4.7	4.2	▲ 6.1	▲ 30.0	17.0	0.2	
	4年度	518	228	179	220	99	77	126	106	1,553	
	増減率	543	197	184	228	116	79	135	110	1,592	
有効求職	5年度	▲ 25	31	▲ 5	▲ 8	▲ 17	▲ 2	▲ 9	▲ 4	▲ 39	
	4年度	▲ 4.6	15.7	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 14.7	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 2.4	
	増減率	124	66	65	58	25	17	28	28	411	
有効求職	5年度	140	59	63	71	28	19	42	46	468	
	4年度	▲ 16	7	2	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 14	▲ 18	▲ 57	
	増減率	▲ 11.4	11.9	3.2	▲ 18.3	▲ 10.7	▲ 10.5	▲ 33.3	▲ 39.1	▲ 12.2	

求人倍率増減P (対前年同月比)

求人倍率

	山形										県計
	山形	米沢	酒田	鶴岡	新庄	長井	村山	寒河江	県計	山形労働局	
新規求人倍率	▲ 0.11	0.17	▲ 0.40	▲ 0.70	0.54	▲ 1.32	▲ 0.10	▲ 0.49	▲ 0.21		
	0.02	0.08	▲ 0.28	▲ 0.15	0.31	▲ 0.59	▲ 0.17	0.04	▲ 0.05		

若年者・中高年齢者の職業紹介状況 常用（パートを含む）

令和5年5月分

山形労働局

項目 年月	新規求職申込件数				月間有効求職者数				紹介件数				就職件数				就職率			
	35歳未満		45歳以上		35歳未満		45歳以上		35歳未満		45歳以上		35歳未満		45歳以上		35歳未満		45歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
平成30年度平均	1,615	▲ 5.7	2,028	3.3	5,554	▲ 3.0	7,866	2.9	1,925	▲ 9.5	2,300	1.5	663	▲ 8.6	782	4.2	41.1	▲ 1.3	38.6	0.4
平成31年度平均	1,473	▲ 8.8	2,159	6.5	5,329	▲ 4.0	8,591	9.2	1,766	▲ 8.3	2,450	6.5	591	▲ 10.9	811	3.7	40.1	▲ 1.0	37.6	▲ 1.0
令和2年度平均	1,278	▲ 13.3	2,109	▲ 2.4	4,974	▲ 6.7	9,418	9.6	1,503	▲ 14.9	2,126	▲ 13.2	470	▲ 20.4	653	▲ 19.5	36.8	▲ 3.3	31.0	▲ 6.6
令和3年度平均	1,221	▲ 4.4	2,044	▲ 3.1	4,734	▲ 4.8	9,064	▲ 3.8	1,301	▲ 13.4	1,939	▲ 8.8	466	▲ 1.0	657	0.6	38.1	1.3	32.1	1.1
令和4年度平均	1,179	▲ 3.4	2,087	2.1	4,574	▲ 3.4	8,651	▲ 4.6	1,132	▲ 13.0	1,872	▲ 3.5	447	▲ 4.0	728	10.9	37.9	▲ 0.2	34.9	2.8
令和4年度累計	2,751	6.6	5,272	0.1	9,769	▲ 2.3	19,581	▲ 6.8	2,506	▲ 9.4	3,850	▲ 11.0	944	▲ 4.9	1,535	3.0	34.3	▲ 4.2	29.1	0.8
令和5年度累計	2,507	▲ 8.9	5,491	4.2	9,417	▲ 3.6	19,721	0.7	2,123	▲ 15.3	3,724	▲ 3.3	865	▲ 8.4	1,561	1.7	34.5	0.2	28.4	▲ 0.7
前々年同期	1,162	-	1,950	-	4,918	-	10,267	-	1,233	-	1,927	-	457	-	669	-	39.3	-	34.3	-
令和4年	1,493	5.2	3,242	▲ 2.3	4,823	▲ 5.1	9,851	▲ 8.2	1,320	▲ 14.0	2,087	▲ 13.1	508	▲ 5.2	824	0.4	34.0	▲ 3.8	25.4	0.7
5月	1,258	8.3	2,030	4.1	4,946	0.6	9,730	▲ 5.2	1,186	▲ 3.8	1,763	▲ 8.5	436	▲ 4.6	711	6.3	34.7	▲ 4.6	35.0	0.7
6月	1,133	▲ 8.6	1,809	▲ 6.2	4,822	0.3	9,298	▲ 4.9	1,154	▲ 14.5	1,712	▲ 16.1	514	9.8	711	▲ 2.9	45.4	7.6	39.3	1.3
7月	1,095	▲ 3.8	1,749	▲ 1.6	4,615	▲ 1.9	8,490	▲ 4.2	1,136	▲ 8.2	1,551	▲ 7.6	447	▲ 3.2	561	▲ 5.6	40.8	0.2	32.1	▲ 1.3
8月	1,148	▲ 0.9	1,715	▲ 2.6	4,580	▲ 2.5	8,271	▲ 5.2	1,127	▲ 5.6	1,673	4.6	396	▲ 4.1	575	8.7	34.5	▲ 1.2	33.5	3.5
9月	1,209	▲ 5.2	1,834	▲ 6.3	4,631	▲ 2.4	8,219	▲ 6.3	1,116	▲ 14.4	1,845	▲ 8.4	464	▲ 3.9	682	13.5	38.4	0.5	37.2	6.5
10月	1,149	▲ 12.9	1,859	▲ 8.8	4,612	▲ 4.1	8,195	▲ 8.7	1,051	▲ 24.0	1,631	▲ 16.7	417	▲ 7.9	644	▲ 0.2	36.3	2.0	34.6	3.0
11月	983	▲ 12.3	1,693	▲ 10.0	4,382	▲ 8.3	7,889	▲ 11.2	896	▲ 24.0	1,439	▲ 20.9	376	▲ 16.6	618	▲ 5.4	38.3	▲ 1.9	36.5	1.8
12月	836	▲ 15.8	1,560	▲ 1.2	4,042	▲ 9.6	7,405	▲ 10.8	794	▲ 20.1	1,113	▲ 15.4	354	▲ 7.6	501	▲ 6.9	42.3	3.7	32.1	▲ 2.0
令和5年	1,230	▲ 1.2	2,139	6.0	4,200	▲ 6.0	7,693	▲ 6.3	1,066	▲ 15.9	1,547	▲ 4.2	325	▲ 7.4	440	2.8	26.4	▲ 1.8	20.6	▲ 0.6
1月	1,313	9.5	2,877	52.1	4,454	▲ 1.7	8,964	8.1	1,311	▲ 5.5	3,177	38.6	475	7.5	688	22.9	36.2	▲ 0.7	23.9	▲ 5.7
2月	1,304	▲ 5.8	2,539	4.7	4,785	▲ 0.1	9,808	9.4	1,428	▲ 8.0	2,929	12.2	655	▲ 4.9	1,783	60.6	50.2	0.5	70.2	24.4
3月	1,319	▲ 11.7	3,295	1.6	4,700	▲ 2.6	9,935	0.9	1,045	▲ 20.8	1,910	▲ 8.5	464	▲ 8.7	864	4.9	35.2	1.2	26.2	0.8
4月	1,188	▲ 5.6	2,196	8.2	4,717	▲ 4.6	9,786	0.6	1,078	▲ 9.1	1,814	2.9	401	▲ 8.0	697	▲ 2.0	33.8	▲ 0.9	31.7	▲ 3.3
5月	474	1.9	796	6.1	1,919	0.7	3,489	2.4	401	▲ 7.0	681	0.4	118	▲ 12.6	241	▲ 4.4	24.9	▲ 4.1	30.3	▲ 3.3
山形	138	▲ 11.0	266	4.7	568	▲ 6.9	1,321	0.6	140	▲ 28.6	242	0.4	64	12.3	101	13.5	46.4	9.6	38.0	3.0
米沢	158	3.3	310	26.5	581	0.0	1,238	6.1	159	12.8	219	9.0	45	▲ 6.3	80	0.0	28.5	▲ 2.9	25.8	▲ 6.9
酒田	141	▲ 2.8	285	15.9	503	▲ 7.4	1,122	▲ 2.4	129	8.4	226	3.2	66	▲ 4.3	92	▲ 9.8	46.8	▲ 0.8	32.3	▲ 9.2
鶴岡	68	▲ 23.6	149	▲ 6.9	229	▲ 22.6	638	▲ 5.5	55	▲ 28.6	136	4.6	25	▲ 32.4	51	0.0	36.8	▲ 4.8	34.2	2.3
新庄	37	▲ 39.3	88	15.8	203	▲ 3.8	502	3.7	47	▲ 21.7	83	23.9	25	▲ 7.4	39	8.3	67.6	23.3	44.3	▲ 3.1
長井	107	▲ 9.3	175	▲ 1.1	407	▲ 6.9	834	3.2	85	▲ 11.5	122	1.7	28	▲ 12.5	53	▲ 8.6	26.2	▲ 0.9	30.3	▲ 2.5
村山	65	▲ 9.7	127	4.1	307	▲ 15.4	642	▲ 11.6	62	▲ 6.1	105	▲ 1.9	30	▲ 3.2	40	▲ 7.0	46.2	3.1	31.5	▲ 3.7
寒河江																				

正社員に係る職業紹介状況

令和5年5月分

山形労働局

年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新求人人数				月間有効求職人数		有効求人倍率		就職件数		就職率%		充足率%			
	パートを除く常用		パートを除く常用		正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員		正社員		正社員		正社員			
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	構成比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度平均	3,260	▲ 4.3	11,525	▲ 2.7	4,604	5,615	7.7	▲ 3.2	45.1	2.7	12,854	8.7	1.12	0.12	925	▲ 2.2	28.4	0.6	19.7	▲ 2.0
平成31年度平均	3,179	▲ 2.5	11,555	0.3	4,348	5,063	▲ 5.6	▲ 9.8	46.2	1.1	12,280	▲ 4.5	1.06	▲ 0.06	860	▲ 7.1	27.0	▲ 1.4	19.2	▲ 0.5
令和2年度平均	2,889	▲ 9.1	11,834	2.4	3,634	3,772	▲ 16.4	▲ 25.5	49.1	2.9	10,126	▲ 17.5	0.86	▲ 0.20	675	▲ 21.5	23.4	▲ 3.6	18.2	▲ 1.0
令和3年度平均	2,748	▲ 4.9	10,934	▲ 7.6	4,234	4,280	16.5	13.5	49.7	0.6	11,940	17.9	1.09	0.23	693	2.6	25.2	1.8	16.3	▲ 1.9
令和4年度平均	2,706	▲ 1.5	10,384	▲ 5.0	4,631	4,693	9.4	9.6	49.7	0.0	13,325	11.6	1.28	0.19	698	0.8	25.8	0.6	14.8	▲ 1.5
令和4年度累計	6,179	1.7	22,398	▲ 6.4	9,030	9,389	16.7	18.4	49.0	▲ 0.4	25,602	14.1	1.14	0.20	1,414	▲ 2.2	22.9	▲ 0.9	15.6	▲ 2.7
令和5年度累計	5,915	▲ 4.3	21,854	▲ 2.4	8,606	8,702	▲ 4.7	▲ 7.3	49.7	0.7	25,040	▲ 2.2	1.15	0.01	1,476	4.4	25.0	2.1	16.7	1.1
前々年同月	2,563	-	11,595	-	3,498	3,854	-	-	47.6	-	11,157	-	0.96	-	640	-	25.0	-	18.1	-
令和4年 4月	3,438	▲ 2.1	11,195	▲ 9.2	4,741	4,706	11.8	15.4	50.2	▲ 0.8	12,679	12.3	1.13	0.22	740	▲ 8.2	21.5	▲ 1.5	15.7	▲ 2.8
5月	2,741	6.9	11,203	▲ 3.4	4,289	4,683	22.6	21.5	47.8	0.2	12,923	15.8	1.15	0.19	674	5.3	24.6	▲ 0.4	15.6	▲ 2.5
6月	2,454	▲ 7.6	10,748	▲ 3.8	5,065	4,399	19.5	8.6	53.5	2.4	13,550	20.1	1.26	0.25	736	1.0	30.0	2.5	14.4	▲ 2.9
7月	2,430	▲ 3.1	10,240	▲ 4.3	4,744	4,584	9.5	15.3	50.9	▲ 1.3	13,545	18.2	1.32	0.25	687	5.0	28.3	2.2	14.0	▲ 0.5
8月	2,545	0.6	10,184	▲ 4.3	4,586	4,746	19.3	14.1	49.1	1.1	13,797	18.6	1.35	0.26	618	▲ 1.1	24.3	▲ 0.4	13.1	▲ 2.8
9月	2,570	▲ 7.4	10,197	▲ 5.5	5,041	4,419	12.1	▲ 1.1	53.3	3.1	13,796	14.5	1.35	0.23	737	3.8	28.7	3.1	14.7	▲ 0.9
10月	2,507	▲ 12.9	10,139	▲ 7.8	4,864	4,971	8.4	12.6	49.5	▲ 0.9	13,965	14.4	1.38	0.27	705	▲ 3.4	28.1	2.7	14.3	▲ 2.1
11月	2,233	▲ 12.5	9,666	▲ 10.9	4,111	4,690	3.5	10.2	46.7	▲ 1.6	13,385	9.3	1.38	0.25	674	▲ 1.9	30.2	3.3	16.1	▲ 1.0
12月	2,063	▲ 6.1	9,013	▲ 11.5	4,595	3,895	7.4	1.8	54.1	1.3	12,990	7.5	1.44	0.25	591	▲ 4.8	28.6	0.3	12.4	▲ 3.8
令和5年 1月	2,864	▲ 2.1	9,556	▲ 7.3	4,925	4,829	1.1	4.0	50.5	▲ 0.7	13,169	4.0	1.38	0.15	555	▲ 6.3	19.4	▲ 0.8	10.8	▲ 1.1
2月	3,544	30.8	10,852	3.6	4,166	5,429	5.4	18.1	43.4	▲ 2.8	13,088	5.1	1.21	0.02	708	11.8	20.0	▲ 3.4	17.0	0.5
3月	3,081	▲ 3.1	11,614	4.0	4,442	4,962	▲ 3.5	▲ 1.4	47.2	▲ 0.6	13,017	2.0	1.12	▲ 0.02	952	7.3	30.9	3.0	21.0	2.4
4月	3,189	▲ 7.2	11,029	▲ 1.5	4,608	4,635	▲ 2.8	▲ 1.5	49.9	▲ 0.3	12,641	▲ 0.3	1.15	0.02	774	4.6	24.3	2.8	16.2	0.5
5月	2,726	▲ 0.5	10,825	▲ 3.4	3,998	4,067	▲ 6.8	▲ 13.2	49.6	1.8	12,399	▲ 4.1	1.15	0.00	702	4.2	25.8	1.2	17.1	1.5
山形	1,059	4.5	4,260	1.0	1,404	1,692	▲ 2.3	▲ 3.3	45.3	0.2	4,503	3.4	1.06	0.03	216	▲ 5.3	20.4	▲ 2.1	15.9	▲ 0.2
米沢	299	▲ 3.5	1,334	▲ 3.8	619	405	5.3	6.0	60.4	▲ 0.2	1,769	4.1	1.33	0.10	114	16.3	38.1	6.5	18.9	2.7
酒田	372	9.1	1,330	▲ 2.6	455	564	▲ 18.3	▲ 4.6	44.7	▲ 3.8	1,452	▲ 14.9	1.09	▲ 0.16	82	13.9	22.0	0.9	18.2	5.3
鶴岡	322	▲ 3.3	1,139	▲ 10.3	436	410	▲ 17.7	▲ 34.6	51.5	5.7	1,570	▲ 6.4	1.38	0.06	102	▲ 1.0	31.7	0.8	22.5	3.8
新庄	171	▲ 11.4	638	▲ 8.3	266	301	28.5	8.3	46.9	4.2	732	10.2	1.15	0.20	51	37.8	29.8	10.6	16.5	▲ 2.3
長井	101	▲ 21.1	487	1.5	361	128	▲ 25.6	▲ 58.3	73.8	12.6	795	▲ 26.0	1.63	▲ 0.61	38	18.8	37.6	12.6	7.2	▲ 0.6
村山	249	▲ 1.6	968	▲ 2.4	278	346	3.3	▲ 18.8	44.6	5.9	857	▲ 11.0	0.89	▲ 0.08	57	▲ 6.6	22.9	▲ 1.2	17.3	▲ 0.9
寒河江	153	▲ 10.0	669	▲ 15.7	179	221	▲ 17.1	▲ 31.6	44.8	4.7	721	▲ 7.9	1.08	0.09	42	▲ 2.3	27.5	2.2	25.7	5.3

注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2. 平成29年4月分より、充足率＝充足数／新規求職者数×100、それ以前の平成29年3月分までは、充足率＝就職件数／新規求職者数×100。

地域別一般職業紹介状況（パートタイムを含む）

令和5年5月分

[5月]

[5月・累計]

山形労働局

		村山	置賜	庄内	最上	県計	村山	置賜	庄内	最上	県計
新規求人	5年度	4,120	1,513	1,865	567	8,065	9,009	2,983	4,134	1,182	17,308
	4年度	4,420	1,762	2,305	485	8,972	9,030	3,465	5,032	892	18,419
	増減数	▲ 300	▲ 249	▲ 440	82	▲ 907	▲ 21	▲ 482	▲ 898	290	▲ 1,111
	増減率	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 19.1	16.9	▲ 10.1	▲ 0.2	▲ 13.9	▲ 17.8	32.5	▲ 6.0
有効求人	5年度	12,660	4,199	5,921	1,445	24,225	25,581	8,426	12,143	2,819	48,969
	4年度	12,727	4,544	6,920	1,263	25,454	25,177	8,780	13,758	2,460	50,175
	増減数	▲ 67	▲ 345	▲ 999	182	▲ 1,229	404	▲ 354	▲ 1,615	359	▲ 1,206
	増減率	▲ 0.5	▲ 7.6	▲ 14.4	14.4	▲ 4.8	1.6	▲ 4.0	▲ 11.7	14.6	▲ 2.4
新規求職	5年度	2,206	637	1,087	281	4,211	5,135	1,604	2,398	698	9,835
	4年度	2,192	674	1,019	328	4,213	5,142	1,653	2,484	741	10,020
	増減数	14	▲ 37	68	▲ 47	▲ 2	▲ 7	▲ 49	▲ 86	▲ 43	▲ 185
	増減率	0.6	▲ 5.5	6.7	▲ 14.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 1.8
保	5年度	623	143	311	66	1,143	1,540	455	706	187	2,888
	4年度	566	153	273	75	1,067	1,450	448	728	191	2,817
	増減数	57	▲ 10	38	▲ 9	76	90	7	▲ 22	▲ 4	71
	増減率	10.1	▲ 6.5	13.9	▲ 12.0	7.1	6.2	1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	2.5
有効求職	5年度	9,523	3,086	4,193	1,078	17,880	19,155	6,215	8,474	2,152	35,996
	4年度	9,565	3,113	4,255	1,222	18,155	19,050	6,247	8,505	2,429	36,231
	増減数	▲ 42	▲ 27	▲ 62	▲ 144	▲ 275	105	▲ 32	▲ 31	▲ 277	▲ 235
	増減率	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 11.8	▲ 1.5	0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 11.4	▲ 0.6
保	5年度	3,197	918	1,521	369	6,005	6,101	1,782	2,908	710	11,501
	4年度	3,071	909	1,531	382	5,893	5,941	1,769	2,982	735	11,427
	増減数	126	9	▲ 10	▲ 13	112	160	13	▲ 74	▲ 25	74
	増減率	4.1	1.0	▲ 0.7	▲ 3.4	1.9	2.7	0.7	▲ 2.5	▲ 3.4	0.6
紹介件数	5年度	2,002	673	967	236	3,878	4,037	1,393	1,980	474	7,884
	4年度	2,046	749	988	254	4,037	4,393	1,518	2,162	502	8,575
	増減数	▲ 44	▲ 76	▲ 21	▲ 18	▲ 159	▲ 356	▲ 125	▲ 182	▲ 28	▲ 691
	増減率	▲ 2.2	▲ 10.1	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 8.1
保	5年度	497	169	271	50	987	925	292	502	93	1,812
	4年度	518	160	259	48	985	1,045	347	558	89	2,039
	増減数	▲ 21	9	12	2	2	▲ 120	▲ 55	▲ 56	4	▲ 227
	増減率	▲ 4.1	5.6	4.6	4.2	0.2	▲ 11.5	▲ 15.9	▲ 10.0	4.5	▲ 11.1
就職件数	5年度	750	305	399	99	1,553	1,538	636	893	236	3,303
	4年度	788	276	412	116	1,592	1,618	592	913	247	3,370
	増減数	▲ 38	29	▲ 13	▲ 17	▲ 39	▲ 80	44	▲ 20	▲ 11	▲ 67
	増減率	▲ 4.8	10.5	▲ 3.2	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 4.9	7.4	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 2.0
保	5年度	180	83	123	25	411	365	168	260	55	848
	4年度	228	78	134	28	468	429	154	273	52	908
	増減数	▲ 48	5	▲ 11	▲ 3	▲ 57	▲ 64	14	▲ 13	3	▲ 60
	増減率	▲ 21.1	6.4	▲ 8.2	▲ 10.7	▲ 12.2	▲ 14.9	9.1	▲ 4.8	5.8	▲ 6.6

求人倍率

求人倍率増減P（対前年同月比）

新規求人倍率	1.87	2.38	1.72	2.02	1.92	▲ 0.15	▲ 0.23	▲ 0.54	0.54	▲ 0.21
有効求人倍率	1.33	1.36	1.41	1.34	1.35	0.00	▲ 0.10	▲ 0.22	0.31	▲ 0.05

雇用保険業務状況 1

令和5年5月分

山形労働局

項目	適用事業所数		被保険者数		資格喪失者数		離職票交付枚数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付額		高齢者給付金		特別一時金	
	対前年比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
平成30年度	20,022	▲0.1	325,484	0.4	50,005	2.2	38,077	2.4	12,248	▲1.2	9,184	▲1.7	38,728	▲0.2	4,440,059	1.6	2,478	18.0	1,289	▲9.7
平成31年度	19,894	▲0.6	324,456	▲0.3	50,643	1.3	39,139	2.8	13,135	7.2	10,146	10.5	41,810	8.0	4,839,816	9.0	2,855	15.2	1,180	▲8.5
令和2年度	19,999	0.5	322,945	▲0.5	45,650	▲9.9	35,633	▲9.0	12,781	▲2.7	11,328	11.6	49,598	18.6	5,936,454	22.7	3,536	23.9	1,062	▲10.0
令和3年度	19,995	▲0.0	320,977	▲0.6	45,787	0.3	35,356	▲0.8	11,491	▲10.1	9,517	▲16.0	41,548	▲16.2	4,889,628	▲17.6	3,396	▲4.0	975	▲8.2
令和4年度	19,891	▲0.5	319,228	▲0.5	47,303	3.3	35,960	1.7	11,300	▲1.7	9,162	▲3.7	37,565	▲9.6	4,410,568	▲9.8	3,652	7.5	914	▲6.3
令和3年5月	20,003	0.3	324,417	▲0.4	3,419	▲6.9	2,523	▲9.2	1,360	▲17.2	1,364	2.1	3,765	0.8	404,228	▲5.0	566	1.3	131	▲32.8
6月	19,999	0.1	324,900	▲0.3	2,876	▲13.7	2,124	▲15.6	993	▲29.7	1,209	20.1	4,295	1.8	537,821	5.2	272	▲21.2	94	1.1
7月	20,019	0.2	324,581	▲0.2	3,256	1.0	2,475	▲0.4	851	▲17.9	790	▲23.9	4,166	▲5.9	521,526	▲6.0	221	▲28.9	22	10.0
8月	20,025	0.1	324,293	▲0.2	2,984	8.1	2,289	6.8	794	▲12.8	605	▲39.1	4,013	▲12.3	481,360	▲5.2	184	▲11.1	5	25.0
9月	19,917	0.0	323,958	▲0.3	3,180	6.6	2,449	4.6	878	▲4.4	601	▲51.4	3,634	▲25.6	448,617	▲29.8	216	2.9	2	0.0
10月	19,941	0.0	323,441	▲0.3	3,593	▲1.7	2,731	▲0.8	918	▲18.2	591	▲37.8	3,234	▲32.2	363,238	▲38.8	250	4.2	31	▲24.4
11月	19,966	0.1	323,184	▲0.4	3,166	11.8	2,473	8.4	811	▲4.1	769	▲13.1	3,169	▲29.5	352,365	▲30.4	246	9.3	15	▲48.3
12月	19,984	0.1	322,664	▲0.4	3,137	6.6	2,441	4.7	692	4.5	715	▲15.4	3,012	▲29.0	344,383	▲33.6	234	3.1	150	27.1
令和4年1月	19,982	0.0	321,508	▲0.5	3,881	3.0	3,019	2.1	868	▲0.8	561	▲13.3	3,003	▲22.0	348,698	▲24.2	200	▲13.4	262	▲10.0
2月	19,984	▲0.1	321,935	▲0.5	2,573	▲1.4	1,991	▲2.8	705	▲9.5	651	▲2.3	2,892	▲18.2	312,569	▲18.7	248	▲16.5	172	▲2.8
3月	19,995	▲0.0	320,977	▲0.6	3,686	1.4	2,820	▲0.1	882	▲13.7	611	▲28.1	2,885	▲20.5	379,863	▲15.1	190	▲21.8	26	▲36.6
4月	20,009	0.1	320,564	▲0.6	9,831	▲2.0	7,744	▲3.5	1,678	▲7.2	794	▲24.4	2,777	▲20.2	304,178	▲23.0	447	▲21.4	34	▲47.7
5月	19,994	▲0.0	322,096	▲0.7	3,521	3.0	2,601	3.1	1,242	▲8.7	1,123	▲17.7	3,174	▲15.7	350,912	▲13.2	670	18.4	177	35.1
6月	19,998	▲0.0	322,825	▲0.6	3,036	5.6	2,266	6.7	876	▲5.1	863	▲28.6	3,366	▲21.6	407,976	▲24.1	299	9.9	85	▲9.6
7月	20,000	▲0.1	322,706	▲0.6	3,408	4.7	2,464	▲0.4	789	▲7.3	896	13.4	3,565	▲14.4	398,683	▲23.6	273	23.5	33	50.0
8月	20,006	▲0.1	322,426	▲0.6	3,058	2.5	2,340	2.2	808	1.8	766	26.6	3,756	▲6.4	464,498	▲3.5	216	17.4	3	▲40.0
9月	19,908	▲0.0	322,194	▲0.5	3,193	0.4	2,441	▲0.3	793	▲9.7	646	7.5	3,437	▲5.4	416,464	▲7.2	216	0.0	0	-
10月	19,916	▲0.1	321,454	▲0.6	4,181	16.4	3,082	12.9	970	5.7	635	7.4	3,176	▲1.8	355,062	▲2.3	234	▲6.4	21	▲32.3
11月	19,921	▲0.2	321,423	▲0.5	3,260	3.0	2,313	▲6.5	846	4.3	741	▲3.6	2,911	▲8.1	346,871	▲1.6	233	▲5.3	21	40.0
12月	19,934	▲0.3	320,764	▲0.6	3,373	7.5	2,609	6.9	677	▲2.2	669	▲6.4	2,811	▲6.7	321,270	▲6.7	238	▲1.7	132	▲12.0
令和5年1月	19,914	▲0.3	319,336	▲0.7	4,059	4.6	3,103	2.8	914	5.3	651	16.0	2,859	▲4.8	356,785	2.3	260	30.0	237	▲9.5
2月	19,887	▲0.5	319,509	▲0.8	2,834	10.1	2,206	10.8	836	18.6	672	3.2	2,800	▲3.2	309,545	▲1.0	308	24.2	135	▲21.5
3月	19,891	▲0.5	319,228	▲0.8	3,549	▲3.7	2,791	▲1.0	871	▲1.2	706	15.5	2,933	1.7	378,324	▲0.4	258	35.8	36	38.5
4月	19,871	▲0.7	318,576	▲0.6	9,934	1.0	7,894	1.9	1,670	▲0.5	754	▲5.0	2,772	▲0.2	304,389	0.1	492	10.1	37	8.8
5月	19,859	▲0.7	320,280	▲0.6	3,718	5.6	2,733	5.1	1,243	0.1	1,249	11.2	3,369	6.1	393,546,696	12.1	789	17.8	161	▲9.0
山形	6,921	0.1	122,589	0.2	1,509	2.8	1,118	5.0	439	▲0.5	461	20.7	1,159	12.9	138,845,712	17.7	316	14.9	24	▲35.1
米沢	2,757	▲1.0	41,610	▲0.9	384	▲2.0	282	0.0	151	7.9	170	21.4	419	2.7	45,911,129	4.1	102	54.5	18	0.0
酒田	2,408	▲1.1	39,391	▲0.7	473	18.0	357	13.7	181	4.0	161	▲9.0	476	0.6	60,480,725	13.3	79	▲8.1	23	4.5
鶴岡	2,472	▲1.6	39,910	▲0.9	424	8.7	323	14.1	159	19.5	133	3.1	407	8.5	44,487,037	11.1	103	45.1	19	18.8
新庄	1,389	▲1.9	17,227	▲2.2	230	8.5	157	▲1.9	81	▲10.0	81	▲11.0	232	▲7.9	26,503,166	▲5.4	41	51.9	45	7.1
長井	1,035	▲0.5	15,541	▲3.0	165	6.5	128	2.4	48	▲5.9	48	20.0	134	13.6	14,949,943	41.1	32	10.3	0	-
村山	1,516	▲0.7	24,471	▲0.3	275	1.5	195	▲7.6	115	▲12.2	106	17.8	299	▲0.7	33,861,066	7.9	58	▲3.3	25	▲24.2
寒河江	1,361	▲0.2	19,541	▲0.2	258	11.2	173	7.5	69	▲15.9	89	20.3	242	10.5	28,340,730	12.1	58	5.5	7	0.0
局													1		167,188		0		0	

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数は年度末(3月末)の数値、他の項目は各月の数値を積み上げたものである。
被保険者数・資格喪失者数・離職票交付枚数は短期特例を含む全被保険者である。
基本手当の給付額の当該月の欄(安定所別)は円単位である。

雇用保険業務状況 2

令和5年5月分

山形労働局

項目	高齢者雇用継続基本給付金				育児休業基本給付金				介護休業給付金				教育訓練給付金			
	受給要件確認数 前年同月比	受給者数 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	受給要件確認数 前年同月比	受給者数 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	受給者数 前年同月比	受給者数 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	受給者数 前年同月比	受給者数 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比	支給金額 (円) 前年同月比
平成30年度	3,983	31,294	1,336,307,878	3.5	3,073	1.8	13,533	9.5	3,062,020,497	7.9	41,566,255	29.0	825	▲1.6	26,153,223	▲2.2
平成31年度	3,999	31,319	1,363,788,052	2.1	3,036	▲1.2	13,817	2.1	3,112,143,217	1.6	35,176,579	▲15.4	776	▲5.9	25,784,883	▲1.4
令和2年度	3,902	31,347	1,363,231,937	▲0.0	3,133	3.2	14,609	5.7	3,315,839,340	6.5	38,902,114	10.6	811	4.5	24,762,308	▲4.0
令和3年度	4,074	30,490	1,315,233,344	▲3.5	3,174	1.3	14,293	▲2.2	3,226,071,995	▲2.7	45,258,127	16.3	760	▲6.3	23,580,661	▲4.8
令和4年度	3,956	30,410	1,324,188,556	0.7	3,483	9.7	15,034	5.2	3,429,986,768	6.3	45,906,279	1.4	702	▲7.6	22,148,179	▲6.1
令和5年5月	371	2,864	119,125,183	▲3.3	267	15.6	1,365	0.2	291,508,510	▲3.7	3,842,668	17.1	67	91.4	2,057,690	92.5
6月	403	2,292	97,069,615	▲3.6	284	▲12.3	1,091	▲9.9	240,942,104	▲11.6	4,883,130	80.4	69	27.8	2,361,182	27.8
7月	267	2,948	129,850,137	▲5.0	250	▲4.2	1,027	▲11.1	231,367,538	▲11.9	2,147,306	▲28.2	86	▲8.5	3,012,710	▲13.1
8月	324	2,243	96,666,287	▲5.4	271	8.0	1,105	3.4	249,995,478	1.7	3,053,329	89.9	66	▲29.8	2,169,576	▲24.3
9月	323	2,881	126,859,237	▲2.7	252	▲1.9	1,050	▲5.3	237,194,611	▲6.7	4,013,375	9.1	74	▲30.2	2,115,907	▲29.2
10月	355	2,274	97,756,944	▲3.0	284	▲1.7	1,099	▲9.0	256,024,239	▲8.6	3,881,180	25.8	69	▲34.3	2,150,247	▲32.2
11月	273	2,833	123,735,518	▲3.8	289	8.2	1,107	1.7	255,295,677	2.9	5,140,186	181.8	87	14.5	2,521,208	9.1
12月	240	2,124	92,342,771	▲8.0	286	5.5	1,176	▲2.9	274,844,097	▲3.3	2,546,243	▲56.5	62	▲3.1	2,227,062	28.6
令和4年1月	301	2,785	123,926,604	▲1.4	243	▲3.6	1,233	▲0.8	284,992,643	▲0.6	2,797,574	▲22.2	54	22.7	1,645,874	50.6
2月	360	2,137	89,630,803	▲5.6	278	18.3	1,205	2.6	269,223,734	1.8	3,693,636	0.6	20	▲53.5	513,873	▲52.6
3月	476	2,834	122,925,385	▲2.5	261	▲8.7	1,399	▲2.1	328,295,228	0.2	5,391,896	30.4	50	42.9	1,049,644	▲7.3
4月	318	2,090	87,130,657	▲8.6	262	25.4	1,432	▲0.3	316,324,334	3.2	3,079,621	▲20.4	50	▲10.7	1,074,289	▲38.8
5月	484	30.5	123,134,227	3.4	248	▲7.1	1,440	5.5	313,430,956	7.5	3,122,505	▲18.7	55	▲17.9	2,193,061	6.6
6月	364	▲9.7	96,329,601	▲0.8	290	2.1	1,175	7.7	267,352,424	11.0	3,927,804	▲19.6	62	▲10.1	2,029,162	▲14.1
7月	287	7.5	129,272,267	▲0.4	247	▲1.2	1,042	1.5	244,808,559	5.8	4,091,560	90.5	79	▲8.1	2,629,737	▲12.7
8月	303	▲6.5	94,612,540	▲2.1	295	8.9	1,154	4.4	268,018,453	7.2	3,732,400	22.2	82	24.2	2,535,563	16.9
9月	288	▲10.8	127,744,823	0.7	262	4.0	1,070	1.9	244,022,445	2.9	2,895,281	▲27.9	63	▲14.9	1,852,136	▲12.5
10月	260	▲26.8	101,112,296	3.4	276	▲2.8	1,193	8.6	274,965,908	7.4	4,318,975	11.3	78	13.0	2,712,292	26.1
11月	306	12.1	124,743,492	0.8	291	0.7	1,146	3.5	265,609,085	4.0	5,843,600	13.7	76	▲12.6	2,419,495	▲4.0
12月	263	9.6	95,034,319	2.9	333	16.4	1,239	5.4	283,222,487	3.0	3,971,299	56.0	62	0.0	1,967,605	▲11.7
令和5年1月	275	▲8.6	127,407,156	2.8	320	31.7	1,303	5.7	296,606,540	4.1	3,199,980	14.4	30	▲44.4	900,794	▲45.3
2月	383	6.4	93,819,237	4.7	314	12.9	1,306	8.4	298,873,195	11.0	4,334,934	17.4	26	30.0	622,682	21.2
3月	425	▲10.7	123,847,941	0.8	345	32.2	1,534	9.6	356,752,382	8.7	3,888,320	▲37.2	39	▲22.0	1,211,363	15.4
4月	337	6.0	90,429,236	3.8	225	▲14.1	1,458	1.8	329,786,845	4.3	3,626,026	17.7	40	▲20.0	1,946,279	81.2
5月	400	▲17.4	123,027,233	▲0.1	296	19.4	1,551	7.7	348,717,860	11.3	5,756,565	84.4	45	▲18.2	1,870,592	▲14.7
山形	129	▲31.0	48,060,959	▲5.2	118	26.9	685	9.8	161,593,794	16.6	1,113,493	228.0	16	23.1	749,394	47.0
内米沢	61	▲15.3	25,077,783	5.9	36	24.1	198	3.7	46,483,304	16.3	1,590,170	112.4	5	▲16.7	210,844	17.4
酒田	49	▲10.9	9,127,564	14.9	41	41.4	159	21.4	35,081,411	17.4	851,335	51.0	5	▲61.5	193,758	▲57.2
鶴岡	48	▲26.2	18,379,330	6.3	41	0.0	178	▲9.6	38,970,402	▲13.9	1,132,558	216.6	4	▲33.3	85,910	▲69.9
新庄	21	▲19.2	7,216,238	▲8.5	8	▲38.5	59	3.5	11,526,274	▲3.1	0	-	2	▲50.0	33,792	▲69.7
長井	33	43.5	5,217,512	0.6	11	10.0	62	29.2	12,747,334	53.3	448,901	47.8	3	▲40.0	152,368	▲55.1
村山	37	12.1	5,993,980	▲3.7	23	91.7	108	5.9	22,453,990	0.1	0	-	4	▲33.3	86,284	▲66.7
寒河江	22	▲4.3	3,953,867	▲6.2	18	▲14.3	102	13.3	19,861,351	16.2	620,108	228.9	6	200.0	358,242	550.0
局																

(注) 年度の数値は、各月の数値を積み上げたものである。

月別・公共職業安定所別 有効求人倍率推移（新規学卒を除きパートタイムを含む）

令和5年5月分

山形労働局

年月	県		山形		米沢		酒田		鶴岡		新庄		長井		村山		寒河江		
	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	一般	常用	
平成30年度	1.64	1.50	1.63	1.48	1.38	1.26	1.83	1.67	2.02	1.94	1.31	1.29	1.82	1.72	1.85	1.50	1.25	1.15	
平成31年度	1.47	1.38	1.58	1.48	1.16	1.09	1.66	1.56	1.61	1.54	1.17	1.17	1.43	1.40	1.53	1.29	1.14	1.10	
令和2年度	1.11	1.04	1.13	1.06	0.86	0.83	1.35	1.27	1.37	1.29	1.05	1.05	1.13	1.11	1.00	0.88	0.77	0.75	
令和3年度	1.35	1.25	1.30	1.20	1.18	1.14	1.64	1.51	1.68	1.57	1.10	1.10	1.42	1.41	1.41	1.15	1.02	0.96	
令和4年度	1.57	1.47	1.60	1.50	1.48	1.43	1.72	1.60	1.82	1.69	1.25	1.25	1.76	1.73	1.29	1.11	1.35	1.24	
令和3年	1.15	1.06	1.05	0.98	0.98	0.94	1.43	1.33	1.40	1.32	0.98	1.02	1.20	1.15	1.41	1.04	0.88	0.82	
6月	1.20	1.10	1.11	1.04	1.04	1.00	1.44	1.34	1.57	1.38	1.02	1.07	1.21	1.16	1.32	1.04	0.94	0.87	
7月	1.29	1.19	1.22	1.13	1.07	1.01	1.56	1.44	1.76	1.54	1.09	1.11	1.35	1.33	1.39	1.15	0.95	0.90	
8月	1.35	1.24	1.30	1.20	1.13	1.08	1.64	1.51	1.78	1.58	1.23	1.18	1.39	1.37	1.40	1.14	0.91	0.86	
9月	1.41	1.28	1.33	1.22	1.22	1.16	1.81	1.65	1.78	1.62	1.29	1.20	1.40	1.37	1.42	1.12	1.00	0.93	
10月	1.40	1.28	1.34	1.23	1.21	1.16	1.69	1.56	1.70	1.58	1.24	1.15	1.43	1.40	1.52	1.21	1.06	0.99	
11月	1.42	1.30	1.40	1.27	1.20	1.13	1.73	1.58	1.71	1.56	1.22	1.14	1.57	1.52	1.42	1.20	1.08	0.99	
12月	1.45	1.36	1.48	1.37	1.23	1.18	1.75	1.61	1.79	1.69	1.14	1.13	1.61	1.64	1.38	1.17	1.07	1.00	
令和4年	1.50	1.42	1.51	1.41	1.36	1.32	1.81	1.68	1.82	1.76	1.09	1.13	1.65	1.69	1.41	1.19	1.15	1.09	
1月	1.50	1.42	1.45	1.36	1.47	1.44	1.79	1.65	1.87	1.84	1.01	1.03	1.57	1.62	1.51	1.23	1.23	1.16	
2月	1.47	1.38	1.41	1.31	1.46	1.41	1.65	1.50	1.77	1.78	1.12	1.11	1.53	1.56	1.59	1.31	1.22	1.13	
3月	1.37	1.28	1.35	1.26	1.28	1.25	1.55	1.44	1.67	1.57	0.99	1.02	1.55	1.53	1.33	1.10	1.09	1.01	
4月	1.40	1.31	1.38	1.28	1.28	1.24	1.60	1.47	1.66	1.53	1.03	1.09	1.96	1.93	1.29	1.05	1.14	1.01	
5月	1.48	1.38	1.47	1.38	1.32	1.27	1.61	1.53	1.80	1.63	1.14	1.16	2.09	2.05	1.29	1.06	1.27	1.12	
6月	1.58	1.47	1.53	1.44	1.48	1.42	1.80	1.64	1.97	1.78	1.29	1.27	2.10	2.07	1.33	1.09	1.27	1.14	
7月	1.66	1.55	1.69	1.60	1.51	1.46	1.87	1.72	1.97	1.78	1.47	1.37	1.91	1.87	1.32	1.13	1.34	1.22	
8月	1.66	1.56	1.69	1.61	1.55	1.50	1.95	1.80	1.87	1.72	1.36	1.27	1.81	1.77	1.30	1.11	1.48	1.35	
9月	1.68	1.58	1.76	1.66	1.59	1.54	1.90	1.78	1.78	1.64	1.37	1.32	1.75	1.69	1.25	1.15	1.61	1.46	
10月	1.69	1.56	1.79	1.65	1.57	1.49	1.92	1.79	1.89	1.73	1.30	1.25	1.58	1.52	1.30	1.13	1.54	1.38	
11月	1.74	1.62	1.87	1.71	1.64	1.57	1.92	1.81	1.94	1.82	1.28	1.31	1.64	1.65	1.25	1.10	1.55	1.42	
12月	1.68	1.59	1.79	1.67	1.55	1.49	1.74	1.63	1.92	1.86	1.35	1.41	1.62	1.62	1.32	1.17	1.53	1.43	
令和5年	1.52	1.47	1.55	1.49	1.56	1.52	1.50	1.42	1.74	1.69	1.39	1.45	1.56	1.61	1.23	1.15	1.42	1.35	
1月	1.45	1.38	1.49	1.42	1.50	1.45	1.39	1.28	1.66	1.62	1.25	1.25	1.47	1.47	1.22	1.10	1.27	1.19	
2月	1.37	1.29	1.42	1.34	1.36	1.32	1.33	1.22	1.59	1.52	1.28	1.31	1.32	1.32	1.07	0.95	1.23	1.08	
3月	1.35	1.26	1.40	1.30	1.36	1.32	1.32	1.22	1.51	1.47	1.34	1.41	1.37	1.35	1.12	0.91	1.18	1.00	
4月																			
5月																			

労働市場月報

令和5年6月30日発行

編集発行 山形労働局職業安定部職業安定課

所在地 山形市香澄町3-2-1 山交ビル3F
電話 023(626)6109
FAX 023(635)0580

山形労働局の職業安定行政機関及び関係機関の所在地一覧

ハローワーク (山形公共職業安定所)	〒990-0813 山形市桜町2-6-13 023(684)1521	山形労働局職業安定部	〒990-8567 山形市香澄町3-2-1 山交ビル3F
ハローワーク やまがた プラザ	山形市双葉町1-2-3 山形テルサ1F 023(646)7360	職業安定課	023(626)6109
天童ワークプラザ	天童市本町1-1-2 パルテ1F 023(654)5848	需給調整事業室	023(676)4618
ハローワーク 米沢 (米沢公共職業安定所)	〒992-0012 米沢市金池3-1-39 米沢地方合同庁舎内 0238(22)8155	職業訓練課	023(626)6106
ハローワーク 酒田 (酒田公共職業安定所)	〒998-8555 酒田市上安町1-6-6 0234(27)3111	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構山形支部	山形市漆山1954
ジョブプラザさかた	酒田市中町1-4-10 酒田市役所中町庁舎2F 0234(24)6611	山形職業能力開発促進センター	023(686)2225
ハローワーク 鶴岡 (鶴岡公共職業安定所)	〒997-0035 鶴岡市馬場町2-1-2 鶴岡第2地方合同庁舎1F 0235(25)2501	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構山形支部	山形市小白川町2-3-68
ハローワーク 新庄 (新庄公共職業安定所)	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4 新庄合同庁舎内 0233(22)8609	山形障害者職業センター	023(624)2102
ハローワーク 長井 (長井公共職業安定所)	〒993-0051 長井市幸町15-5 0238(84)8609	(公財)産業雇用安定 センター山形事務所	山形市漆山1954
ハローワーク むらやま (村山公共職業安定所)	〒995-0034 村山市榑岡五日町14-30 0237(55)8609	高齢・障害者業務課	023(674)9567
ハローワーク さかた (寒河江公共職業安定所)	〒991-8505 寒河江市大字西根字石川西340 0237(86)4221	(公財)介護労働安定 センター山形支所	山形市東原町2-1-20山形ロイヤルセレクトシティビル4F
		(公社)山形県シルバーク 人材センター連合会	023(624)8404
		山形県Uターンセン ター	山形市緑町1-9-30 緑町会館1F
		情報センター	023(634)9301
			山形市緑町1-9-30 緑町会館3F
			023(626)3566
			東京都千代田区平河町2-6-3
			都道府県会館13F 山形県東京事務所内
			03(5212)8996

求人・求職賃金情報：職種別（パート）

ハローワーク やまがた

2023年 4月

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
職業計	1,071	980	945
管理的職業	-	-	950
専門的・技術的職業	1,512	1,292	1,134
開発技術者	-	-	1,000
製造技術者	1,028	888	1,175
建築・土木技術者等	1,100	900	927
情報処理・通信技術者	1,500	1,000	-
その他の技術者	-	-	1,000
医師・薬剤師等	3,500	2,500	2,000
保健師・助産師等	1,606	1,304	1,290
医療技術者	1,453	1,216	1,351
その他の保健医療	-	-	1,240
社会福祉の専門的職業	1,081	1,019	955
美術家・デザイナー等	1,200	950	1,000
その他の専門的職業	1,967	1,772	1,044
事務的職業	1,033	934	923
一般事務員	1,040	939	923
会計事務員	1,024	920	950
生産関連事務員	933	883	880
営業・販売関連事務員	998	909	1,000
運輸・郵便事務員	1,169	969	900
事務用機器操作の職業	933	933	901
販売の職業	958	900	886
商品販売の職業	954	897	887
販売類似の職業	933	883	860
営業の職業	1,133	1,020	860
サービスの職業	1,082	983	905
家庭生活支援サービス	-	-	-
介護サービスの職業	1,222	1,050	902
保健医療サービス	1,055	953	851
生活衛生サービス	1,088	895	963
飲食物調理の職業	980	918	907
接客・給仕の職業	1,115	1,027	902
居住施設・ビルの管理	1,000	854	912
その他のサービス	945	896	911

職業分類	求人賃金		求職賃金
	上限	下限	
保安の職業	1,171	1,092	902
農林漁業の職業	1,077	900	932
生産工程・労務の職業	966	900	909
生産設備(金属)	-	-	-
生産設備(金属除く)	1,000	1,000	-
生産設備(機械)	-	-	-
金属材料製造等	1,113	927	989
製品製造・加工処理	923	892	885
機械組立の職業	892	892	894
機械整備・修理の職業	1,000	854	964
製品検査(金属)	1,050	879	-
製品検査(金属除く)	967	907	-
機械検査の職業	-	-	-
生産関連・生産類似	-	-	925
輸送・機械運転の職業	1,011	962	955
自動車運転の職業	998	961	959
その他の輸送の職業	-	-	-
定置・建設機械運転	1,213	978	1,000
建設・採掘の職業	1,000	980	1,427
建設躯体工事の職業	-	-	-
建設の職業	1,000	980	2,000
電気工事の職業	-	-	854
土木の職業	-	-	-
運搬・清掃等の職業	929	898	898
運搬の職業	958	915	918
清掃の職業	917	889	879
包装の職業	909	904	911
その他の運搬等の職業	954	919	899

令和4年10月6日より

山形県
最低賃金

854

円

となります

※賃金は、1時間あたりの金額を集計しています。

※当月中に受理した新規求人の上限の平均賃金と、下限の平均賃金及び求職者の希望平均賃金となります。

※職種によっては求人件数が少ないため、上限・下限の差がないものもありますのでご注意ください。

山形県の最低賃金の推移

山形労働局 作成

件名	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
山形県最低賃金	時間額	680円	696円	717円	739円	763円	790円	793円	822円	854円		
	引上げ額	15円	16円	21円	22円	24円	27円	3円	29円	32円		
	引上げ率	2.26%	2.35%	3.02%	3.07%	3.25%	3.54%	0.38%	3.66%	3.89%		
	未満率	1.24%	0.80%	0.75%	1.30%	1.30%	1.20%	1.80%	2.00%	1.90%		
	影響率	3.79%	3.39%	4.16%	7.40%	8.30%	10.70%	5.30%	14.50%	19.18%		
	改正発効日	H26.10.17	H27.10.16	H28.10.7	H29.10.6	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.3	R3.10.2	R4.10.6		
	機械・ポンプ・一般圧縮機（略称等）製造業（略称等）製	時間額	768円	783円	798円	816円	837円	859円	862円	888円	919円	
		引上げ額	14円	15円	15円	18円	21円	22円	3円	26円	31円	
		引上げ率	1.86%	1.95%	1.92%	2.26%	2.57%	2.63%	0.35%	3.02%	3.49%	
		未満率	0.76%	5.17%	2.69%	7.80%	7.30%	4.70%	7.00%	5.10%	3.80%	
影響率		0.88%	6.18%	4.19%	10.50%	9.80%	6.10%	7.30%	8.30%	7.04%		
効力発効日		H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25		
電気・電子部品・情報機器・通信機器製造業（略称等）製造業		時間額	753円	767円	782円	800円	821円	843円	846円	872円	903円	
		引上げ額	13円	14円	15円	18円	21円	22円	3円	26円	31円	
		引上げ率	1.76%	1.86%	1.96%	2.30%	2.63%	2.68%	0.36%	3.07%	3.56%	
		未満率	3.86%	6.33%	6.90%	15.30%	7.50%	7.10%	12.60%	16.80%	13.90%	
	影響率	6.16%	10.06%	10.51%	18.50%	12.90%	13.60%	13.20%	23.30%	20.97%		
	効力発効日	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25		
	自動車・同属品製造業（略称等）製造業	時間額	769円	782円	797円	815円	836円	858円	861円	888円	919円	
		引上げ額	13円	13円	15円	18円	21円	22円	3円	27円	31円	
		引上げ率	1.72%	1.69%	1.92%	2.26%	2.58%	2.63%	0.35%	3.14%	3.49%	
		未満率	4.38%	9.73%	0.59%	4.80%	5.80%	12.80%	10.60%	9.10%	6.30%	
影響率		6.67%	13.61%	0.79%	8.90%	7.20%	15.40%	12.30%	15.20%	12.84%		
効力発効日		H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25		
自動車整備業		時間額	772円	786円	801円	819円	840円	862円	865円	892円	923円	
		引上げ額	14円	14円	15円	18円	21円	22円	3円	27円	31円	
		引上げ率	1.85%	1.81%	1.91%	2.25%	2.56%	2.62%	0.35%	3.12%	3.48%	
		未満率	0.59%	2.02%	2.19%	0.00%	2.40%	0.00%	3.40%	7.30%	3.58%	
	影響率	1.28%	2.75%	2.79%	1.10%	2.40%	1.80%	3.70%	9.20%	5.64%		
	効力発効日	H26.12.25	H27.12.25	H28.12.25	H29.12.25	H30.12.25	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.25	R4.12.25		

山形県の賃金水準【東京及び全国との格差】

山形労働局 作成

資 料	項 目	平成30年						令和元年						令和2年						令和3年						令和4年						
		実額(円)			格差(%) (差額(円)) 【注1】・【注2】			実額(円)			格差(%) (差額(円)) 【注1】・【注2】			実額(円)			格差(%) (差額(円)) 【注1】・【注2】			実額(円)			格差(%) (差額(円)) 【注1】・【注2】			実額(円)			格差(%) (差額(円)) 【注1】・【注2】			
		山形	東京	全国	対東京	対全国	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	対全国	山形	東京	全国	対東京	対全国	対全国	
地域別最低賃金	時 間 額	763	985	874	77.5	87.3	790	1,013	901	78.0	87.7	793	1,013	902	78.3	87.9	822	1,041	930	79.0	88.4	854	1,072	961	79.7	88.9						
				(222)	(111)				(223)	(111)					(220)	(109)			(219)	(108)						(218)	(107)					
		750	960	-	78.1	-	763	990	-	77.1	-	790	1,013	-	78.0	-	800	1,000	-	80.0	-	825	1,041	-	79.3	-						
		776	980	-	79.2	-	781	1,000	-	78.1	-	800	1,020	-	78.4	-	800	1,016	-	78.7	-	830	1,050	-	79.0	-						
最低賃金に関する基礎調査(地域別最賃対象産業計、規模計、男女計)1人1か月当たり所定内賃金額	第1・4分位数(各年6月分)	850	1,075	-	79.1	-	850	1,070	-	79.4	-	860	1,108	-	77.6	-	879	1,077	-	81.6	-	890	1,120	-	79.5	-						
		1,032	1,382	-	74.7	-	1,026	1,350	-	76.0	-	1,014	1,397	-	72.6	-	1,033	1,364	-	75.7	-	1,056	1,376	-	76.7	-						
		932	1,310	1,105	71.1	84.3	968	1,339	1,127	72.3	85.9																					
				1,171					1,184			1,157	1,706	1,321	67.8	87.6	1,084	1,607	1,290	67.5	84.0	1,051	1,530	1,270	68.7	82.8						
賃金構造基本統計調査(産業計、企業規模10人以上)1人当たり平均額	女子パートタイム労働者の所定内時間額【注3】	153,100	175,300	166,600	87.3	91.9	158,200	176,900	168,900	89.4	93.7	163,600	181,900	179,500	89.9	91.1	169,500	192,300	181,600	88.1	93.3	168,700	199,000	183,400	84.8	92.0						
		148,900	174,400	162,300	85.4	91.7	154,800	180,200	164,600	85.9	94.0	158,700	186,700	174,600	85.0	90.9	162,700	211,700	176,300	76.9	92.3	164,500	202,100	177,600	81.4	92.6						

【注1】格差(%)は、東京又は全国の実額に対する山形の割合。(=「山形」/「東京又は全国」×100)

【注2】差額(円)は、山形県最低賃金と東京・全国との差額。

【注3】パートタイム労働者の賃金について、令和元年度までは賃金が著しく高い労働者(医師、大学教授等)を集計対象から除いていたが、令和2年度より短時間労働者全体を集計対象としたもの。下段の数値は令和2年と同じ集計方法で推計した数値。

【注4】令和元年度までの「初任給額」は通勤手当を除いた額。令和2年から「新規卒卒者の賃金」として通勤手当が含まれる。

1 特性値（各分位数）について

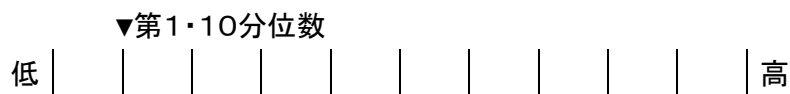
分位数とは、分布の形を示す値である。

具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金であり、図示すれば下図のとおりである。

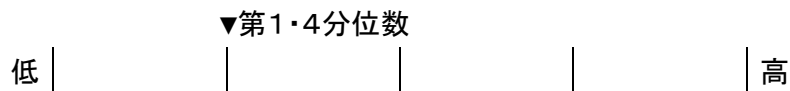
- 第1・20分位数 ……低い方から数えて全体の20分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・10分位数 ……低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



- 第1・4分位数 ……低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金



- 中位数 ……低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金



2 未満率について

「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者の割合である。

例：適用労働者100,000人、未満率2.0%の場合

$$\Rightarrow 100,000 \text{人} \times 2.0\% = 2,000 \text{人}$$

2,000人が改正前の最低賃金額を下回っている労働者数となる。

3 影響率について

「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者の割合である。

例：適用労働者100,000人、影響率10.0%の場合

$$\Rightarrow 100,000 \text{人} \times 10.0\% = 10,000 \text{人}$$

10,000人が改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者数となる。

東北6県の最低賃金改正状況(平成30年度-令和4年度)

山形労働局 作成

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山形 D	最賃額	763円	790円	793円	822円	854円
	引上げ額	24円	27円	3円	29円	32円
	引上げ率	3.25%	3.54%	0.38%	3.66%	3.89%
	目安比較	+1円	+1円	+3円	+1円	+2円
宮城 C	最賃額	798円	824円	825円	853円	883円
	引上げ額	26円	26円	1円	28円	30円
	引上げ率	3.37%	3.26%	0.12%	3.39%	3.52%
	目安比較	+1円	+0円	+1円	+0円	+0円
福島 D	最賃額	772円	798円	800円	828円	858円
	引上げ額	24円	26円	2円	28円	30円
	引上げ率	3.21%	3.37%	0.25%	3.50%	3.62%
	目安比較	+1円	+0円	+2円	+0円	+0円
青森 D	最賃額	762円	790円	793円	822円	853円
	引上げ額	24円	28円	3円	29円	31円
	引上げ率	3.25%	3.67%	0.38%	3.66%	3.77%
	目安比較	+1円	+2円	+3円	+1円	+1円
岩手 D	最賃額	762円	790円	793円	821円	854円
	引上げ額	24円	28円	3円	28円	33円
	引上げ率	3.25%	3.67%	0.38%	3.53%	4.02%
	目安比較	+1円	+2円	+3円	+0円	+3円
秋田 D	最賃額	762円	790円	792円	822円	853円
	引上げ額	24円	28円	2円	30円	31円
	引上げ率	3.25%	3.67%	0.25%	3.79%	3.77%
	目安比較	+1円	+2円	+2円	+2円	+1円

(注) 各県のC・Dは、ランク。令和5年度より、4ランク制から3ランク制となり、宮城・福島はB、山形・青森・岩手・秋田はCとなる。

山形との最賃額比較	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対宮城	35円	34円	32円	31円	29円
対福島	9円	8円	7円	6円	4円
対青森	▲1円	0円	0円	0円	▲1円
対岩手	▲1円	0円	0円	▲1円	0円
対秋田	▲1円	0円	▲1円	0円	▲1円
対全国加重平均額	111円	111円	109円	108円	107円
対最高額(東京)	222円	223円	220円	219円	218円
対最低額	▲2円	0円	▲1円	▲2円	▲1円

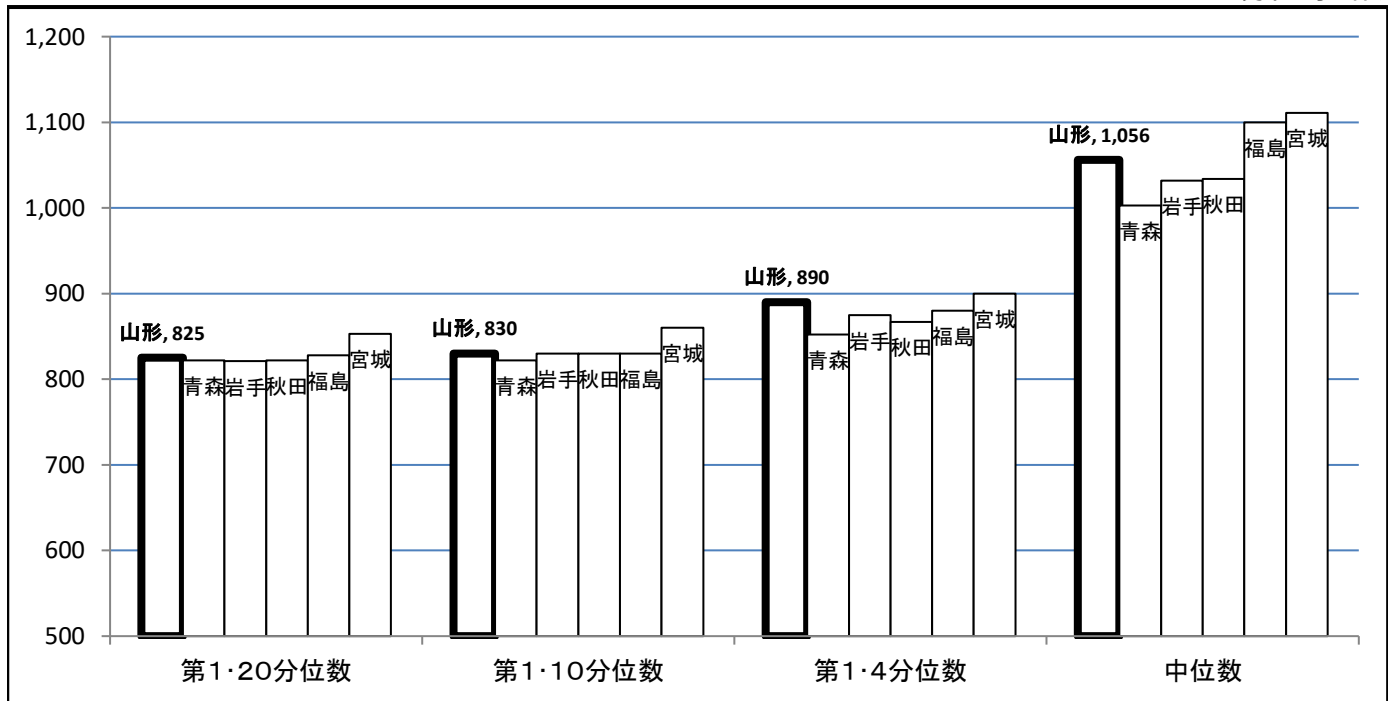
(参考)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国加重平均額	874円	901円	902円	930円	961円
最高額	985円	1013円	1,013円	1,041円	1,072円
最低額	761円	790円	792円	820円	853円

(注) 最高額は各年とも東京、令和4年度の最低額は青森・秋田・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄の10県

東北6県の賃金時間額特性値《基礎調査結果》

山形労働局 作成



県名	令和4年改正前最賃	第1・20分位数	比較	第1・10分位数	比較	第1・4分位数	比較	中位数
山形	822	825	3	830	8	890	68	1,056
青森	822	822	0	822	0	852	30	1,003
岩手	821	821	0	830	9	875	54	1,032
秋田	822	822	0	830	8	867	45	1,034
福島	828	828	0	830	2	880	52	1,100
宮城	853	853	0	860	7	900	47	1,111

(注1) 令和4年度最低賃金に関する基礎調査(調査産業計)より

(注2) 1時間当たり所定内賃金(3手当を除く)の特性値を示す

(注3) 比較欄は、令和4年改正前最賃との差を示す

【参考】過去3年間(令和2年度-令和4年度)の特性値推移

県名	第1・20分位数			第1・10分位数			第1・4分位数			中位数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山形	790	800	825	800	800	830	860	879	890	1,014	1,033	1,056
青森	790	793	822	790	800	822	830	840	852	1,000	1,000	1,003
岩手	790	795	821	800	800	830	882	850	875	1,080	1,011	1,032
秋田	790	795	822	796	800	830	843	850	867	1,000	1,015	1,034
福島	800	800	828	810	810	830	900	870	880	1,100	1,045	1,100
宮城	824	830	853	830	836	860	895	890	900	1,099	1,080	1,111

(注1) 各年度最低賃金に関する基礎調査(調査産業計)より

(注2) 1時間当たり所定内賃金(3手当を除く)の特性値を示す

山形市における世帯人員別標準生計費の推移

(平成29年から令和4年の毎年4月分)

山形労働局 作成

年次	世帯人員1人	2人	3人	4人	5人	
平成29年4月	109,790	167,600	181,980	196,360	210,720	
平成30年4月	117,100	158,400	191,740	225,080	258,410	
平成31年4月	106,690	121,580	152,250	182,890	213,550	
令和2年4月	104,040	145,350	164,940	184,510	204,090	
令和3年4月	133,120	206,360	211,850	217,370	222,890	
令和4年4月	106,640	166,070	175,630	185,180	194,750	
(費目内訳)	食料費	31,490	39,920	51,120	62,320	73,530
	住居関係費	47,110	83,550	66,670	49,790	32,910
	被服・履物費	5,480	3,780	5,910	8,040	10,180
	雑費Ⅰ	14,120	23,210	33,380	43,540	53,700
	雑費Ⅱ	8,440	15,610	18,550	21,490	24,430

(単位：円)

資料出所：職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料(山形県人事委員会)

(注)食料費 食料

(注)住居関係費 住居、光熱・水道、家具・家事用品

(注)被服・履物費 被服及び履物

(注)雑費Ⅰ 保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽

(注)雑費Ⅱ その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

山形市における1世帯の標準生計費の推移（世帯人員1人）

(平成29年から令和4年の毎年4月分)

山形労働局 作成

費目	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
食料費	26,090	26,810	25,870	23,750	29,460	31,490
住居関係費	50,280	48,910	49,720	50,520	71,460	47,110
被服・履物費	2,140	2,490	2,200	1,010	5,080	5,480
雑費 I	23,660	25,800	22,660	20,950	17,150	14,120
雑費 II	7,620	13,090	6,240	7,810	9,970	8,440
合計	109,790	117,100	106,690	104,040	133,120	106,640

(単位：円)

資料出所：職員の給与等に関する報告及び勧告・参考資料(山形県人事委員会)

(注)食料費

食料

(注)住居関係費

住居、光熱・水道、家具・家事用品

(注)被服・履物費

被服及び履物

(注)雑費 I

保健医療、交通・通信、教育、教育娯楽

(注)雑費 II

その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の状況

山形労働局 作成

1. 業務改善助成金申請数

年 度	申 請 件 数	備 考
平成 2 6 年度	9 6 件 (内新規 5 8 件)	
平成 2 7 年度	7 件	
平成 2 8 年度	1 8 件	
平成 2 9 年度	3 3 件	
平成 3 0 年度	3 2 件	
令 和 元 年 度	1 4 件	
令 和 2 年 度	1 6 件	
令 和 3 年 度	6 9 件	
令 和 4 年 度	8 1 件	

2. 最低賃金総合相談センター・働き方改革推進支援センター相談件数及び専門家派遣件数

	専門家派遣	相談件数	備 考
平成 2 6 年度	1 0 0 件	3 8 6 件	
平成 2 7 年度	5 0 件	3 1 5 件	(内訳) 労務相談 282件、経営相談 33件。
平成 2 8 年度	1 8 2 件	6 0 4 件	(内訳) 労務相談 370件、経営相談 234件。
平成 2 9 年度	1 6 1 件	5 7 2 件	(内訳) 労務相談 348件、経営相談 224件。
平成 3 0 年度	2 2 1 件	1 0 9 件	内訳非公表
令 和 元 年 度	2 3 0 件	1 3 3 件	内訳非公表
令 和 2 年 度	1 5 3 件	4 6 8 件	内訳非公表
令 和 3 年 度	4 8 0 件	5 1 7 件	内訳非公表
令 和 4 年 度	4 9 3 件	5 0 5 件	内訳非公表

※平成 2 9 年度までは最低賃金総合相談センターの件数、平成 3 0 年度以降は働き方改革推進支援センターの件数。働き方改革推進支援センターについては、毎年度の仕様及び受託先が異なる。

2023年5月18日

山形労働局長 小林 学 様

全労連東北地方協議会

議長 越後屋 建 一

全労連北海道地方協議会

議長 三上 友 衛

山形県労働組合総連合

議長 荻原 圭 子

最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充、及び 最低賃金引き上げに関連する労働行政の改善を求める要請

貴職におかれましては、労働者施策拡充と権利の擁護にご尽力されていることに心から敬意を表します。

第8波におよぶ新型コロナウイルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰が、働くものの生活を圧迫し、特に、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻です。また、価格転嫁ができずに苦しむ中小零細企業の経営にも打撃を与えています。

2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引き上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大をすすめました。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がりました。物価高騰から労働者の暮らしを守り、コロナ禍を克服し、日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

日本の最低賃金は、地域別であることが海外と比べても上がらない原因になっています。現行法では、最低賃金決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況冷え込んだ指標をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められています。このように地域別制度は、最低賃金額が低い地域は常に低いままとなり、引き上げを妨げる構造的な欠陥があります。人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできません。最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっています。最低賃金額が低い地域の経済の疲弊を生み、日本経済をゆがめ、冷え込ませている決定的な原因になっています。労働者の賃金は、経済の最も基本的なベースです。このベースを一律にしなければ、どんな経済対策を講じても日本経済を再生することはできません。

地域別最低賃金の国は、カナダ、中国、インドネシア、日本の四か国（全体の3%、2013年）のみです。米国は州ごとにも最低賃金が決められていますが、連邦最賃は全国一律最低賃金制です。日本も批准するILO最低賃金決定制度勧告（第30号、1928）が「同価値労働に対する男女の同一報酬の原則」と「労働者が妥当な生活水準を維持しえるように考慮する」ことを規定しているのは当然のことです。

15年で2倍に広がった最低賃金の地域間格差は、あまりに大きく、実現には様々なハードルがあるのも事実です。しかし、私たちの最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められません。政府として、相応の財政捻出する決断も含め、最低賃金法を改正し、直ちに全国一律に是正すべきと考えます。このことが、コロナ禍を脱却する強い経済を作ることにつながることも考えます。

以上の趣旨から、下記事項についてご尽力いただきたく要請いたします。

記

1. 今年度の最低賃金については、コロナ禍で、厳しい状況に置かれている労働者の生計費を考慮することや、地域経済振興のため、大幅引上げを行うこと。
2. 地域間格差の解消をめざし地域別最低賃金のA・B・Cランクを廃止し、全国一律最低賃金制度を確立すること。
3. 最低賃金を引き上げと同時に、中小・零細企業支援が必要です。中小企業の社会保険料負担の減額制度を設けるなど、政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められます。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施されるよう指導すること。また、現行の業務改善助成金制度を抜本的に改善し、要件の緩和、申請手続きの簡素化、助成規模を拡大すること。
4. 地域別最低賃金の決定については、法の主旨に鑑み労働者の生計費を原則とすることを貫くこと。賃金支払い能力をその要素からはずすこととし、法改正を行い最賃決定の仕組みを改善すること。
5. コロナ禍によって明らかになったエッセンシャルワーカーが国民生活にとって不可欠な社会機能を維持していることを重視し、そうした労働者や事業の実態等について熟知した専門家も審議会の構成員とすること。
6. 地方最低賃金審議会の審議の透明性を高める努力が続けられてきていますが、山形の場合、専門部会の一部非公開となっています。本審同様、専門部会すべてを公開し、傍聴可能とすること。審議会委員に配布される資料は、引き続き傍聴者にも配布すること。
7. 最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いに配慮しバランスよく選出すること。地方最低賃金審議会の専門部会の委員選出についても同様とすること。任命しない場合その理由を明らかにすること。
8. 労働基準法違反や最低賃金法違反などの法違反を根絶するため、労働基準監督官はじめ、事務官、技官とも正規職員を中心とした職員体制の拡充強化を図ること。

以上

低賃金労働者の生活を支えて地域経済を活性化するために、最低賃金額の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染状況の継続とロシアのウクライナ侵攻の中で、食料品や光熱費など生活関連品の価格が急上昇している。労働者の生活を守り、経済を活性化させるためには、大企業だけでなく中小・零細企業も含めた全ての労働者の実質賃金の上昇又は維持を実現する必要がある、そのためにはまず最低賃金額を大きく引き上げることが何よりも重要である。

この間、フランス、ドイツ、イギリス、韓国などの諸外国では、最低賃金額の大幅な引上げがなされているのであり、日本においても大幅な引上げが必要である。

山形地方最低賃金審議会は、2022年度山形県最低賃金について時給822円を32円引上げ854円（前年からの引上げ率3.89%）にするとの答申を行い、山形労働局長も答申通りの改正決定を行った。労働者の生活を守り、経済を活性化させるためにも、最低賃金額の引上げの流れを後退させてはならないのであり、山形労働局長の決定は評価されるべきである。

とはいえ、時給854円という水準は、依然として労働者が賃金だけで自らの生活を維持していくことが困難な水準にとどまっている。

最低賃金の地域間格差が依然として大きく、格差が是正していないことは重大な問題である。2022年度の最低賃金は、最も高い東京都で時給1072円であるのに対し、最も低い10県では時給853円であり、その間には219円もの開きがある。その地域の最低賃金の高低と人口の増減には強い相関関係があり、最低賃金の格差は、最低賃金が高い地域の人口減ひいては経済停滞の要因ともなっている。都市部への労働力の集中を緩和し、他の地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部への一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて有効である。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないという分析がなされている。これは、都市部以外の地域では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限され、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。そもそも、最低賃金は、労働者が「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

厚生労働省の中央最低賃金審議会に設置された「目安制度の在り方に関する全員協議会」が本年4月6日にまとめた報告では、現行のAないしDの4段階の目安区分を3段階とすることが提案されている。しかし、これではCランクの引上額を、Aランクの引上額より大幅に上回るものとするなど抜本的な方策でも採られない限り、地域間格差の迅速な解消は望めない。山形県は従前DランクであったものがCランクとなるか、これは結局最低ランクに留め置かれて、都市部との格差にお墨付きが与えられたともみれる内容である。

中央最低賃金審議会は、現行の目安制度が地域間格差を解消できなくなっていることを直視し、目安制度に代わる抜本的改正策として、全国一律制実現に向けた提言をなすべきである。

日本弁護士連合会からも2023年4月14日には「低賃金労働者の生活を支えて経済を活性化するために、最低賃金額の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明」が発せられている。

政府においても早急に、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

山形県では、県、県議会、市町村、市町村議会及び産業経済団体等で構成する山形県開発推進協議会が、2020年度以降、毎年度「政府の施策等に対する提案」において最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うよう働き掛けを行ってきた。昨年5月に出された2023年度の施策提案においても人口の都市部集中の大きな要因である賃金の地域間格差を是正に向けて、最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行うとともに、影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援の充実を図ることを求めている。

以上のことを踏まえて、当会は、地域経済の健全な発展を促すとともに、労働者の健康で文化的な生活の確保を図るため、山形労働局長に対し、山形県の地域別最低賃金の引上げを行うよう求めるものである。

2023年（令和5年）6月23日

山形県弁護士会
会長 粕谷 真生

「価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を歓迎する
～ 山形地方最低賃金審議会の審議開始にあたって ～

2023年6月23日 山形県労働組合総連合 議長 荻原圭子

3月24日、県内6つの経営者団体の代表者と連合山形会長、東北経産局長、山形労働局長、山形運輸支局長、山形県知事の11氏は、「価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」（以下「価格転嫁共同宣言」）に連署し公表しました。私たち山形県労連は、今年の県最低賃金の改定に向けた山形地方最低賃金審議会での審議開始にあたって、この価格転嫁共同宣言を歓迎し、下記の点において賛意を表明します。

第一に、「賃金の引き上げに繋げること」を獲得目標として明記した点です。

「1 目的」にこの点が記載されています。加えて「2 実施項目」の（3）では、価格転嫁とともに「賃上げに関する理解促進」に向けた「講習会やセミナーなど」を実施するとしています。その方向性は山形県労連の主張と一致しています。

2023春闘では近年にない賃上げの成果があったとはいえ、全体として物価高騰分を上回るものとはなっていません。子育てや教育のためダブルワークを強いられ子どもと触れ合う時間が十分取れない親、生活のために働き続けても日々の食事にさえ困る高齢者など、生活に困窮する労働者が拡がっています。こうしたもとの、経営者団体の代表者を含む共同宣言で「賃金の引き上げ」が目標とされていることを歓迎するものです。表題や文中にもあるとおり、賃上げは「地域経済の活性化」につながるという点で労使が一致できる課題だと考えます。

第二に、「賃上げできる環境整備」の必要性を明記している点です。

私たちは経営者団体への要請や懇談、地域における様々な取り組み等を通じ、多くの経営者が大きな困難に直面している姿を見てきました。その中には、賃上げしないと労働力・人材が確保できないのに、賃上げする体力がないというものもあります。とりわけ、中小零細企業、小規模事業者が圧倒的多数を占める山形県においては、こうした苦境にさらされている企業は数多く存在しています。私たちは、こうした困難の多くが政府の政策の不十分さや誤りによってもたらされたものと考えています。

価格転嫁共同宣言の「2 実施項目」(4)では、「賃上げできる環境を整備する」ため「助成金制度や支援策」についての周知をはかるとしています。その方向性は山形県労連の主張と一致しています。なお、山形県労連は全労連（全国労働組合総連合）とともに、中小企業支援の抜本的な拡充について提言をとりまとめ公表してきましたが、この中でより総合的な支援策・環境整備の必要性について強調しているところです。

第三に、表題にもある「価格転嫁の円滑化」についてです。

地域経済が公正・健全に運営されるためには、下請・元請間の取引関係における「適正価格」や「公正取引」が重要であり、山形県労連も全労連とともにこの点を求めてきました。

現在一部の大企業が富を独占し、コロナ禍や物価高騰に際しても内部留保を拡大し続けています。これらは総じて政府の大企業優遇税制や財政出動等の経済財政政策などによって得られたものであり、大企業の自力のみによるものではないと考えます。もはや、県内の多くの企業は、自助努力のみでは限界を迎えつつあると言っても過言ではありません。したがって、これらの富は、山形と日本の経済を支える労働者や中小企業・小規模事業者にも還元されてしかるべきものです。まずは、大企業と下請等の関係にある中小企業等との取引において十分な価格転嫁がなされることが、富の還元に向けて重要であり、そうしてこそ、必要な価格転嫁が多くの小規模事業者等にも波及するものと考えられます。

また賃上げにより消費購買力は増し、その分価格転嫁も進むことを考えれば、この宣言が賃上げと一体に価格転嫁を促している点も評価できます。なお、山形県労連と労働問題総合研究所は、最低賃金を時給 1500 円に上げた場合の経済波及効果を試算し公表してきましたが、これも「価格転嫁」につながるものであることを指摘しています。

第四に、最低賃金制度との関連です。最低賃金制度は賃上げの仕組みそのものと同一ではありませんが、大いに関連性のあるものです。

ところで、中央最低賃金審議会は目安全員協議会を行い、4月6日その見解を公表しました。そこでは、地方最低賃金のランクをこれまでの4ランク制からA～Cの3ランク制に改めるとしたものの、最低賃金の「あるべき水準」や「地域間格差の解消」については初めから議論しない旨宣言しており、実情に合いません。また山形県を含む地方の経営者団体は、ランク制のもとでの目安制度等に拘束され、地方最低賃金審議会において自由に意見が表明できていないのではないかと危惧します。そうした中だからこそ、県内の経営者団体がこのような宣言に参加し率直な思いを表明したことは極めて重要であり、注目すべきことと言えます。

昨年の山形地方最低賃金審議会は8月10日、山形労働局長に答申する際、政府に対し「とりわけ本県を含むDランク県における重点的な支援の拡充」をと付帯決議を付しました。価格転嫁共同宣言にも参加した山形県知事が、毎年政府に対して最低賃金の全国一律の適用やランク制の廃止を求めていることにも表れているように、最低賃金の地域間格差が労働力の大都市部への流出など様々な弊害をもたらし、これが中小企業・小規模事業者の困難に追い打ちをかけていることは明らかです。

この度の共同宣言や昨年の答申に示された「賃上げできる環境整備を」との経営者各位の思いを、今夏の山形地方最低賃金審議会の審議の場においても明らかにされ、政府や中央最低賃金審議会に対しても強いメッセージとされることを期待します。

わたしたちも、賃金の積極的な引上げと中小企業支援の抜本拡充に向け、思いを共有し全力を尽くしてまいりたい所存です。

以上

2023年6月27日

山形労働局長
小林学様日本労働組合総連合会
山形県連合会（連合山形）
会長 船山 整

2023年度最低賃金行政に関する要請書

わが国は、超少子高齢・人口減少という構造課題に直面する中、20年余に及ぶデフレ経済なども相まって、不安定雇用や格差が拡大してきました。加えてコロナ禍により、非正規雇用で働く者などへのセーフティネットの脆弱性が露呈しました。近時の物価高騰は、最低賃金近傍で働く者の暮らしに大きな影響を及ぼしており、その処遇改善はまさに焦眉の課題です。

2022年度改定の結果、地域別最低賃金は全国加重平均961円、山形県は854円となりました。しかし、当該水準では県内で年間2,000時間働いても年収171万円程度であり、セーフティネットとして不十分と言わざるを得ません。また、地域間格差も大きな課題であり、218円という中央との額差を早期に改善しなければ、山形県から都市部への労働力の流出につながり、県内経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさに拍車がかかることは明白です。

また、山形県は「ひとり親・子育て貧困層」が拡大傾向にあり、そして、その多くが最低賃金近傍での就労を余儀なくされています。更にそのことは、山形県の喫緊の課題である「少子高齢化・人口減少」を拡大させることにも繋がり、山形県経済の再生のためには、最低賃金制度の果たす役割は重要性が拡大しております。

今、わが国に求められているのは、雇用の安定とともに、経済・社会の活力の源となる「人への投資」です。最低賃金を引上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保することと同時に監督行政の強化も行い、その実効性を高めていくことが重要視されます。

連合山形は、このような現状を踏まえ、すべての働く者の「底上げ」「底支え」「格差是正」、そして山形県の最低賃金の大幅引き上げや、法の遵守について広く県民に訴え、理解を求める署名運動を行った結果、多くの賛同を得ました。この署名を、県民の声として重く受け止めていただき、山形県の最低賃金をセーフティネットとして実効性が高い水準へ改善するため、次の事項について、積極的な対応をいただくよう要請いたします。

記

1. 本年は、物価の高騰や原材料・エネルギー価格の高騰が、県民生活や県内経済に影響が及ぶ中での審議となるが、そうした情勢にあるからこそ、公労使が最低賃金制度の果たす意義・役割を再確認した上で議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる最低賃金額に決定されるよう審議会運営に努めること。
2. 特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。公労使がその意義・目的を再認識し、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けた審議会運営がなされるようにすること。
3. 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。また、最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の更なる拡充をはかること。

以上

< 関係部分抜粋 >

第1章 経済の現状認識と経済対策の基本的考え方

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年春に大きな落ち込みを経た後、感染症の特性を踏まえたメリハリの効いた対策を講ずる中で、本年春先以降は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きがみられる。

他方、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、実質所得の低下や消費者マインドの低下を通じた消費への影響や、企業収益の更なる下押しによる設備投資への影響等が懸念される。また、欧米では各国・地域の中央銀行がインフレ抑制重視の姿勢を鮮明にして金融引締め動きを加速し、中国では不動産市場の低迷やゼロコロナ政策による経済の下振れが懸念される中、国際機関による来年の世界経済の見通しが相次いで下方修正されるなど、世界的な景気後退懸念が高まっている。

このように日本経済を取り巻く環境には厳しさが増している中、国民生活や事業活動をしっかりと支えることで、この難局を乗り越え、さらに、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくためには、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした総合的な対策が求められている。

(物価高・円安への対応)

世界規模の物価高騰がみられる中、我が国においては、円安の進行とも相まって、輸入物価の上昇を通じて、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が生じている。こうした生活に身近な商品の値上がりが続く事態に対し、政府は4月に「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」¹」を取りまとめ、物価・景気の状態に応じて予備費を活用して機動的に対応してきた。他方、来年春以降、急激な電気料金の値上がりの可能性がある中、消費や投資

¹ 令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定。

の抑制等を通じて景気の腰折れにつながることをないよう、影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の負担を直接的に軽減すべく、思い切った対策を講じていくことが必要である。こうした状況を踏まえ、政府としては、これまでの累次の対応に加え、間を空けることなく、先々を見据えた力強い対策を講じ、この物価高から国民生活と事業活動を守り抜く。

また、化石燃料等の海外依存度の高さゆえに、これまで輸入物価上昇時に海外に所得が流出するという事態が続いてきた。こうした我が国経済の脆弱性を家庭・企業の省エネ対策の抜本強化、ゼロエミッション電源の最大限の活用、化学肥料の利用低減、肥料、飼料、穀物等の国産化の推進等により克服し、エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造に転換していく。

同時に、足元の円安に対しては、そのメリットを最大限引き出し、国民に還元する力強い政策を進めていく。インバウンドや国内観光、イベント需要など、コロナ禍で回復が遅れている分野の需要を回復させ、地域経済の活性化を図る。また、最近の国際政治経済環境の変化に対応したサプライチェーンの再編が急務となる中、海外からも半導体や蓄電池など戦略的な物資の供給等を我が国に期待し、求める動きが高まっている。円安により国内立地環境がコスト面で大きく改善する中、こうした分野の国内供給力を一気に強化し、輸出拡大を図るとともに、農林水産物の輸出拡大、これまで国内での供給にとどまっていた地域の中小企業の輸出展開などを強力に後押しし、円安メリットを活かした経済構造の強靱化を図る。

(構造的な賃上げ)

目下の物価上昇に対する最大の処方箋は、物価上昇を十分にカバーする継続的な賃上げを実現することである。特に労働者の約7割を占める中小企業に賃上げの流れを波及させていくことが不可欠であり、厳しい状況にあっても賃上げに踏み出す中小企業への支援策を強化するとともに、価格転嫁を強力に推進していく。そして、賃上げの流れを継続・拡大していくため、賃上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げを生むという「構造的

な賃上げ」を実現する。物価高が進み、賃上げが喫緊の課題となっている今こそ、賃上げ、労働移動の円滑化、人への投資という3つの課題の一体的改革を進めていく。

(成長のための投資と改革)

日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくためには、グリーンやデジタルなどの非連続的なイノベーションで社会課題を解決し、それを成長のエンジンとする新しい資本主義を実現することである。このため、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の4分野に重点を置いて、官の投資を加速し、それを呼び水として民間投資を大胆に喚起するとともに、規制・制度改革を大胆に進め、新陳代謝を促すなど、様々な経済社会構造の変革を実現していく。

こうした認識の下、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足元の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義の加速により日本経済を再生するため、以下の4つを柱とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した総合的な経済対策を策定する。

(第1の柱：物価高騰・賃上げへの取組)

物価高騰の主因である、エネルギー・食料品に重点を置いた効果的な対策、特に来年春以降の急激な電気料金の上昇によって影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の負担を直接的に軽減する、前例のない、思い切った対策を講ずることで、国民生活と事業活動を守り抜く。また、ゼロエミッション電源の最大限の活用、省エネ投資への支援の抜本強化、肥料、農産物等の国産化の取組を強力に支援することにより、化石燃料や肥料原料、食料等の海外依存度を引き下げ、エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換を図っていく。また、中小企業向け補助金において賃上げのインセンティブを一段と強化するとともに、価格交渉と転嫁が定期的に行われる取引慣行の定着に向け

た独占禁止法²や下請代金法³のより厳正な執行、同一労働同一賃金の遵守の徹底、男女間賃金格差の是正など、あらゆる手段を活用して、賃上げを促進していく。

（第2の柱：円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化）

今回の水際対策の抜本緩和を機に、戦略的なプロモーションと観光産業の高付加価値化を通じ、コロナ禍で失われた5兆円のインバウンド需要を復活させるとともに、国内観光やイベント需要の喚起、文化芸術・スポーツの振興等によりコロナ禍からの需要回復、地域経済の活性化を図る。また、半導体や蓄電池などの戦略物資のサプライチェーンを再構築し、海外が我が国に期待する物資の供給力強化のための工場立地や企業の国内回帰など、国内での「攻めの投資」に対する思い切った支援を行うとともに、対内直接投資の拡大により、国内の供給力強化、輸出拡大を図る。さらに、輸出産地の形成や輸出支援体制の確立等による農林水産物の輸出拡大、専門家による伴走型支援や輸出商社との連携等による中小企業の輸出拡大等を通じて外需を取り込むことなどにより、経済構造の強靱化を図る。

（第3の柱：「新しい資本主義」の加速）

非連続的なイノベーションの原動力となるのは人であり、官民連携でリスクリングと成長分野への投資を推進し、構造的賃上げと成長力の強化を図る。このため、人への投資の支援パッケージを5年間で1兆円に拡充し、公的支援を抜本的に強化することや、年功給から日本に合った職務給中心のシステムへの見直しなど労働市場改革を通じて、スキルアップと成長分野への労働移動を同時に強力で推進する。また、文理の枠を超えたデジタル・グリーン等の成長分野への大学・高専の学部再編等を促進する。さらに、賃上げに加えて、個人金融資産のうち、現預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を形成すべく、「資産所得倍増プラン」を策定・実行する。

官民連携による成長分野における大胆な投資として、科学技術・イ

² 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）。

³ 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）。

- ・国内肥料資源利用拡大対策（農林水産省）
- ・肥料原料備蓄対策（農林水産省）
- ・みどりの食料システム戦略緊急対策事業（農林水産省）
- ・下水汚泥の肥料利用の推進（国土交通省）
- ・ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証（農林水産省、国土交通省）
- ・飼料自給率向上総合緊急対策（農林水産省）
- ・特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）（農林水産省）
- ・養殖業体質強化緊急総合対策事業（農林水産省）
- ・産地生産基盤パワーアップ事業（農林水産省）
- ・国産小麦・大豆供給力強化総合対策（農林水産省）
- ・畑地化促進事業（農林水産省）
- ・米粉の利用拡大支援対策（農林水産省）
- ・食品原材料調達安定化対策事業（農林水産省）
- ・特用林産物の生産支援対策（農林水産省）

等

第2章 経済再生に向けた具体的施策

3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

新しい資本主義実現への取組を通じて、持続的な成長と分配の好循環を達成し、分厚い中間層を形成していくためには、短期・中長期にわたる賃上げが不可欠である。

短期においては、コストプッシュ型で物価が上昇する中、来春の賃金交渉においては、物価上昇率をカバーする賃上げを目標にして、中小企業・小規模事業者の生産性向上等の支援や価格転嫁の強力な推進を含め、賃上げの促進に全力を挙げる。

同時に、中長期の構造的な賃上げを図るため、本章の「Ⅲ 「新しい資本主義」の加速」に基づき、成長分野における大胆な投資の促進により生産性と賃金の高い産業・企業を創出するとともに、こうした成長分野への円滑な労働移動を人への投資の強化と一体的に進める。

（1）賃上げの促進

物価上昇に負けない継続的な賃上げを強力に促進するため、今年度から抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業の優先的な政府調達等に加え、中堅・中小企業・小規模事業

者における事業再構築・生産性向上等と一体的に行う賃金の引上げへの支援を大幅に拡充する。

あわせて、非正規雇用労働者の待遇の根本的改善を図るため、同一労働同一賃金の遵守を一層徹底するほか、最低賃金について、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均が1,000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。

また、公共事業等について、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、必要な事業量を確保し、社会資本整備を着実に進めるとともに、建設企業の適正な利潤の確保と建設労働者の賃上げにつなげていく。

こうした取組を進めていく中で、来春の賃金交渉においては、政府としては、物価上昇率をカバーする賃上げを目標にして労使で議論いただくことを期待する。

- ・ 中小企業等事業再構築促進事業（経済産業省）
- ・ 中小企業生産性革命推進事業（経済産業省）
- ・ 業務改善助成金の拡充（事業場内最低賃金引上げのための助成）（厚生労働省）
- ・ 働き方改革推進支援助成金の拡充（「賃上げ加算」の増額）（厚生労働省）
- ・ 労働基準監督署による企業への賃上げ要請・支援等（厚生労働省）
- ・ 賃金引上げのための各種支援策・好事例等の周知広報（厚生労働省）
- ・ 同一労働同一賃金の徹底（厚生労働省）
- ・ 現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施（国土交通省） 等

（２）中小企業等の賃上げの環境整備

① 中小企業等が価格転嫁しやすい環境の実現

上記の賃上げの促進と併せて、中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコスト上昇分の適切な価格転嫁に向けた環境整備を進める。

具体的には、公正取引委員会等の執行体制を強化するとともに、転嫁拒否行為を行っている事業者に関して、独占禁止法に基づき企業名を公表する。また、独占禁止法や下請代金法上問題となる事案については、命令・警告・勧告など、これまで以上に厳正な執行を

行う。また、価格交渉促進月間に基づく親事業者への指導・助言の更なる実施とその実効性を高めるための踏み込んだ情報開示とともに、パートナーシップ構築宣言の推進や中小企業・小規模事業者の価格交渉力強化等に取り組む。

- ・法執行強化による中小事業者等取引適正化の推進（独占禁止法違反審査のためのシステム投資等）（公正取引委員会）
- ・同一労働同一賃金の徹底（厚生労働省）【再掲】
- ・中小企業取引対策事業（中小企業の価格転嫁に関する状況調査等）（経済産業省）
- ・トラック運送事業、内航海運業及び倉庫業に係る燃料等の価格上昇分を反映した適正な運賃・料金収受に関する周知及び法令に基づく働きかけ等の実施（国土交通省）

② 中堅・中小企業が生み出す付加価値の向上

中堅・中小企業・小規模事業者の賃上げの原資となる付加価値の増大を図るため、新型コロナウイルス感染症、物価高騰に加え、デジタル、グリーン等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目なく弾力的かつ複数年度にわたって継続的な中小企業等の事業再構築、生産性向上への挑戦、円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援する。

また、インボイス制度の円滑な導入を見据えた中小企業・小規模事業者への支援を実施する。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある事業者への資金繰りを支援する。あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響の下で債務が増大した中小企業・小規模事業者の収益力改善・債務減免を含めた事業再生・再チャレンジを支援することで、過剰債務を克服し、未来につなげるべく、信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設するとともに、資本金（劣後ローン）への転換による資金繰り円滑化等を図る。事業再生については、知見・ノウハウの集約・展開を図るとともに、地域交通等への重点的な支援を行う。個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた施策を年内に取りまとめる。

価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言

一般社団法人山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形経済同友会、山形県中小企業団体中央会、山形県商工会連合会、日本労働組合総連合会山形県連合会、公益社団法人山形県トラック協会、経済産業省東北経済産業局、厚生労働省山形労働局、国土交通省東北運輸局山形運輸支局及び山形県は、相互に連携・協力し、適切な価格転嫁とともに賃上げを促進する機運を高め、地域経済の活性化につなげるため、以下のとおり宣言する。

1 目的

この共同宣言は、県内の中小企業・小規模事業者が、高騰する原材料費、エネルギーコスト、人件費等の上昇分を十分に価格転嫁できない現状を踏まえ、適切に価格へ転嫁することについての機運を醸成するとともに、価格転嫁により経営の安定や生産性向上を図り、賃金の引き上げに繋げることで地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 実施項目

上記1の目的を達成するため、以下の項目について相互に連携し、実施する。

- (1) 必要なコストを適切に価格転嫁する環境を整え、取引価格に円滑に反映されるよう、価格転嫁に関する支援策、各種情報等を共有、周知する。
- (2) 「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大に努めるとともに、この宣言の趣旨を理解し、発注者に対して価格交渉を誠実に実施するよう働きかける。
- (3) 講習会やセミナーなどを通して、県内企業の価格転嫁や賃上げに関する理解促進に努めるとともに、それらに関する相談に積極的に対応する。
- (4) 賃上げに関する助成金制度や支援策について県内企業へ周知し、賃上げできる環境を整備する。

以上

令和5年3月24日

令和5年3月24日

一般社団法人山形県経営者協会 会長

寒河江浩二

山形県商工会議所連合会 会長

文野秀弥

山形経済同友会 代表幹事

鈴木隆一

山形県中小企業団体中央会 会長

安房毅

山形県商工会連合会 会長

小野木寛

公益社団法人山形県トラック協会 会長

熊澤貞二

日本労働組合総連合会山形県連合会 会長

船山整

経済産業省東北経済産業局長

戸邊千広

厚生労働省山形労働局長

小森則行

国土交通省東北運輸局山形運輸支局長

宮嶋睦男

山形県知事

吉村美栄子

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版
(令和5年6月16日閣議決定)

＜関係部分抜粋＞

Ⅲ. 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

(1) 三位一体の労働市場改革の指針の基本的考え方

働き方は大きく変化している。「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた。職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行え、職務を選択できる制度に移行していくことが重要である。そうすることにより、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、社外からの経験者採用にも門戸を開き、労働者が自らの選択によって、社内・社外共に労働移動できるようにしていくことが、日本企業と日本経済の更なる成長のためにも急務である。

これまでの我が国の賃金水準は、長期にわたり低迷してきた（先進国の1人当たり実質賃金の推移を見ると、1991年から2021年にかけて、米国は1.52倍、英国は1.51倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍）。この間、企業は人に十分な投資を行わず、個人は十分な自己啓発を行わない状況が継続してきた。

G×やD×等の新たな潮流は、必要とされるスキルや労働需要を大きく変化させる。人生100年時代に入り就労期間が長期化する一方で、様々な産業の勃興・衰退のサイクルが短期間で進む中、誰しもが生涯を通じて新たなスキルの獲得に努める必要がある。他方で、現実には、働く個人の多くが受け身の姿勢で現在の状況に安住しがちであるとの指摘もある。

この問題の背景には、年功賃金制等の戦後に形成された雇用システムがある。職務（ジョブ）やこれに要求されるスキルの基準も不明瞭なため、評価・賃金の客観性と透明性が十分確保されておらず、個人がどう頑張ったら報われるかが分かりにくい、エンゲージメントが低いことに加え、転職しにくく、転職したとしても給料アップにつながりにくかった。また、やる気があっても、スキルアップや学ぶ機会へのアクセスの公平性が十分確保されていない。

人口減少による労働供給制約の中で、こうしたシステムを変革し、希望する個人が、雇用形態、年齢、性別、障害の有無を問わず、将来の労働市場の状況やその中での働き方の選択肢を把握しながら、生涯を通じて自らの生き方・働き方を選択でき、自らの意思で、企業内での昇任・昇給や企業外への転職による処遇改善、更にはスタートアップ等への労働移動機会の実現のために主体的に学び、報われる社会を作っていく必要がある。

企業側の変革も待ったなしである。企業が人への十分な投資を行っていない間に、諸外国との賃金格差は拡大し、先進諸国間のみならず、アジアにおける人材獲得競争でも劣後するようになってきているおそれがある。グローバル市場で競争している業種・企業を中心に、人材獲得競争の観点からジョブ型の人事制度を導入する企業等も増えつつあ

るが、そのスピードは十分ではなく、人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、変化への対応を急ぎ、人への投資を抜本強化する必要がある。

こうした変革においては、働き手と企業の関係も、対等に「選び、選ばれる」関係へと変化する。一人ひとりが主役となって、キャリアは会社から与えられるものから、一人ひとりが自らの意思でキャリアを築き上げる時代へと、官民の連携の下、変えていく必要がある。

このため、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化、の三位一体の労働市場改革を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることが急務である。これにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。

また、構造的賃上げを行っていくためには、我が国の雇用と GDP の7割を占める地方、中小・小規模企業の対応も鍵となる。三位一体の労働市場改革と並行して、低生産性企業の生産性向上を図るとともに、本年3月15日の政労使の意見交換でも基本的な合意があったように、「中小・小規模企業の賃上げには労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である」という考え方を社会全体で共有し、賃上げの原資を確保し、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策を徹底する必要がある。

あわせて、こうした取組と生産性向上支援の取組を通じて、地域の人手不足対策や、働く個人が安心して暮らすことができる最低賃金の引上げを実現する。

これらの改革に、官民を挙げて、大胆に取り組むことを通じて、国際的にも競争力のある労働市場を作っていく。

(2) 目標

三位一体の労働市場改革を進めることで、構造的賃上げを通じ、同じ職務であるにもかかわらず、日本企業と外国企業の間には存在する賃金格差を、国ごとの経済事情の差を勘案しつつ、縮小することを目指す。あわせて、性別、年齢等による賃金格差の解消を目指す。

また、我が国の場合、これまでは転職前後の賃金を比較すると、転職後に賃金が減少する傾向が見られた。内部労働市場と外部労働市場の形成とそのシームレスな接続により、転職により賃金が増加する者の割合が減少する者の割合を上回ることを目指す。

官民でこれらの進捗状況を確認しつつ、改革の取組を進める。

(3) 改革の方向性

三位一体の労働市場改革を進めるに当たり、その前提として、在職中からのリ・スキリング支援やコンサルティング・助言機能の強化等を含めて雇用のセーフティネット機能を確保・拡充していくことが重要であり、民間の力も活用しつつ、官民一体となったり・スキリングやマッチング機能の強化が求められる。その際、以下の3つの視点が重要となる。

- ① 企業内の人事・賃金制度の改革等により内部労働市場が活性化されてこそ、外部労働市場、すなわち労働市場全体も活性化する。人的資本こそ企業価値向上の鍵との認識の下、個々の企業の実態に応じて、労使による企業内の人事・賃金制度の見直

しを中核に位置付けつつ、労働移動に対する不安感等を徐々に払拭するとともに、人への投資の抜本強化等を通じて仮に転職しても将来戻って来てもらえるような人材をひきつける企業を増やしていく。

- ② 今回の改革は、我が国の雇用慣行の実態が変わりつつある中で、働く個人にとっての雇用の安定性を保全しつつ、構造的賃上げを実現しようとするものである。働く個人の立場に立って、円滑な労働移動の確保等を通じ、多様なキャリアや処遇の選択肢の提供を確保する。
- ③ こうした改革を中小・小規模企業の成長機会にもつなげていく。大企業内の人事制度が柔軟なものになれば、例えば、一定期間の中小・小規模企業への出向や副業・兼業等を通じた経験がスキルとして客観的に認識されるようになり、大企業と中小・小規模企業間の人材交流が活発化し、人手不足に直面する地域の中小・小規模企業の人材支援にもつながる。あわせて、労務費等の価格転嫁対策を徹底的に講じることにより、中小・小規模企業の収益確保に万全を期すとともに、賃上げにつなげていく。また、リ・スキリング等に関する支援の充実により、経済格差が教育格差を生む負のスパイラルを断ち切り、全ての人々が生きがいを感じられる社会を作ることにつながる。

上記の視点を踏まえつつ、以下の改革を三位一体で進めることとする。

- ① リ・スキリングによる能力向上支援
- ② 個々の企業の実態に応じた職務給の導入
- ③ 成長分野への労働移動の円滑化

あわせて、多様性の尊重と格差の是正を重点事項として掲げ、最低賃金の引上げ、労務費の適正な転嫁を通じた取引適正化、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間等の同一労働・同一賃金制の施行の徹底、中小・小規模企業労働者のリ・スキリングの環境整備、キャリア教育の充実等の取組を一体的に進めることとする。

この際、こうした改革には時間を要するものも含まれることから、一定期間ごとに官民でその進捗を確認し、時間軸を共有しながら、計画的に見直しを行っていく。

また、改革への対応は、業種別にも大きく異なることが想定されることから、事業所管省庁との連携により、きめ細やかに対応を行う。

(7) 多様性の尊重と格差の是正

① 最低賃金

最低賃金について、 昨年¹は過去最高の引上げ額となったが、本年は、全国加重平均1,000円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論をいただく。

また、最低賃金の地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

本年夏以降は、1,000円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で、議論を行う。

②中小・小規模企業等の賃上げに向けた環境整備等

中小・小規模企業の賃上げには、成長と“賃金上昇”の好循環を実現する価格転嫁対策や生産性向上支援が不可欠であり、こうした取組を通じて、地域の人手不足に対応するとともに、国際的な人材獲得競争に勝てるようにする。

i) 適切な価格転嫁対策や下請取引の適正化の推進

中小・小規模企業の賃上げ実現には、物価上昇に負けない、適切な賃上げ原資の確保を含めて、適正な価格転嫁の慣行をサプライチェーン全体で定着させていく必要がある。このため、優越的地位の濫用に関する11万名を超える規模の特別調査の実施、重点5業種に対する立入調査の実施等、より一層、転嫁対策、下請取引の適正化に取り組む。業界団体にも、自主行動計画の改定・徹底を求める。また、特に労務費の転嫁状況については、政府は、公正取引委員会の協力の下、業界ごとに実態調査を行った上で、これを踏まえて、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。

ii) 中小・小規模企業の生産性向上支援策の推進

中小・小規模企業等の賃上げ実現に向けて、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇や、ものづくり補助金、事業再構築補助金等を通じた生産性向上等への支援の一層の強化に取り組む。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。

また、自動車産業において行われている「ミカタ」プロジェクト等を参考に、サプライヤーの人材に対するリ・スキリングの実施とこれらの中小・小規模企業向け補助金による一体的な支援の他分野への横展開を図る。

中小・小規模企業が従業員をリ・スキリングに送り出す場合、個人の主体的なり・スキリングであっても、賃金助成等の支援策の拡充を検討する。

③同一労働・同一賃金制の施行の徹底

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在する。

同一労働・同一賃金制の施行は全国47か所の都道府県労働局が実施している。全国に321署ある労働基準監督署には指導・助言の権限がない。同一労働・同一賃金制の施行強化を図るため、昨年12月から、労働基準監督署でも調査の試行を行い、問題企業について、労働局に報告させることとした。

600円程度の賃金格差が非合理的であると結論はできないが、本年3月から本格実施された労働基準監督署による上記調査の賃金格差是正への効果を見て、年内に順次フォローアップし、その後の進め方を検討する。この際、必要に応じ、関係機関の体制の強化を検討する。

同一労働・同一賃金制は、現在のガイドラインでは、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の比較で、非正規雇用労働者の待遇改善を行うものとなっているが、職務限定

社員、勤務地限定社員、時間限定社員にも考え方を広げていくことで再検討を行う。なお、同一労働・同一賃金制は、外国人を含めて適用されることに改めて留意する。

④女性活躍推進法の開示義務化のフォローアップ

男女の賃金差異について、女性活躍推進法の開示義務化（労働者 301 人以上の事業主を対象に昨年 7 月施行）の対象拡大（労働者 101 人から 300 人までの事業主）の可否についての方向性を得るため、開示義務化の施行後の状況をフォローアップする。

⑤キャリア教育の充実

小学校・中学校・高等学校の総合的学習の時間におけるキャリア教育を充実させるべく、実施方法・事例を周知する。また、これらの学校における教育課程外の取組も含め、起業家教育の充実を図る。

大学においても、キャリア教育の充実を図るためのカリキュラムの拡充を進める。

大学、高等専門学校等における人材育成の充実とキャリア意識の向上を図るため、企業等での実務の経験を有する者の積極的な採用や、企業等から招へいする実務家教員を大幅に拡充する。講師には、スタートアップや中小・小規模企業の経営者も招へいする。

また、大学や高等専門学校等において、企業活動と一体的な教育研究を促進することにより、研究の社会実装と世界で戦う上で必要な高度人材育成を両輪で進める。

企業が大学等の高等教育機関に共同講座を設置して人材育成を行う取組への支援を強化する。

⑥外国人労働者との共生の推進

現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消して人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設する方向で検討する。

また、外国人の子弟についても、その教育環境の整備を進める。

（9）三位一体の労働市場改革の指針の関連事項

①フリーランスの取引適正化

フリーランス・事業者間取引適正化等法に基づき、フリーランスに対し業務委託を行う事業者について、書面又は電子メール等の交付義務や報酬減額等の取引上の禁止行為の遵守を徹底すべく、執行体制を強化するとともに、フリーランスに対する相談体制を充実させる。

あわせて、フリーランス個人やフリーランス関係団体から問題事例を吸い上げるメカニズムを充実させるため、意見交換を行う枠組みを検討する。これらの取組から得られた情報をもとに、問題事例の多い業種には集中調査を実施する等、状況の把握に努める。

また、事業所管省庁が、公正取引委員会及び中小企業庁と連携して、発注者側の団体に対し、フリーランスとの取引慣行適正化を働き掛けるための枠組みを創設することを検討する。

②男女ともに働きやすい環境の整備

いわゆる 106 万円・130 万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大や最低賃金の引上げに取り組むことと併せて、被用者が新たに 106 万円の壁を超えても手取りの逆転を生じさせないための当面の対応を本年中に決定した上で実行し、さらに、制度の見直しに取り組む。

③高等教育費の負担軽減

授業料等減免及び給付型奨学金について、低所得世帯の高校生の大学進学率の向上を図るとともに、来年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約 600 万円）に拡大することに加え、執行状況や財源等を踏まえつつ、多子世帯の学生等に対する授業料等減免について更なる支援拡充（対象年収の拡大、年収区分ごとの支援割合の引上げ等）を検討し、必要な措置を講ずる。

授業料後払い制度について、まずは、来年度から修士段階の学生を対象として導入^(注)した上で、本格導入に向けた更なる検討を進める。

(注) 所得に応じた納付が始まる年収基準は 300 万円程度とするとともに、子育て期の納付に配慮し、例えば、こどもが 2 人いれば、年収 400 万円程度までは所得に応じた納付は始まらないこととする。

新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 2023改訂版 基礎資料集

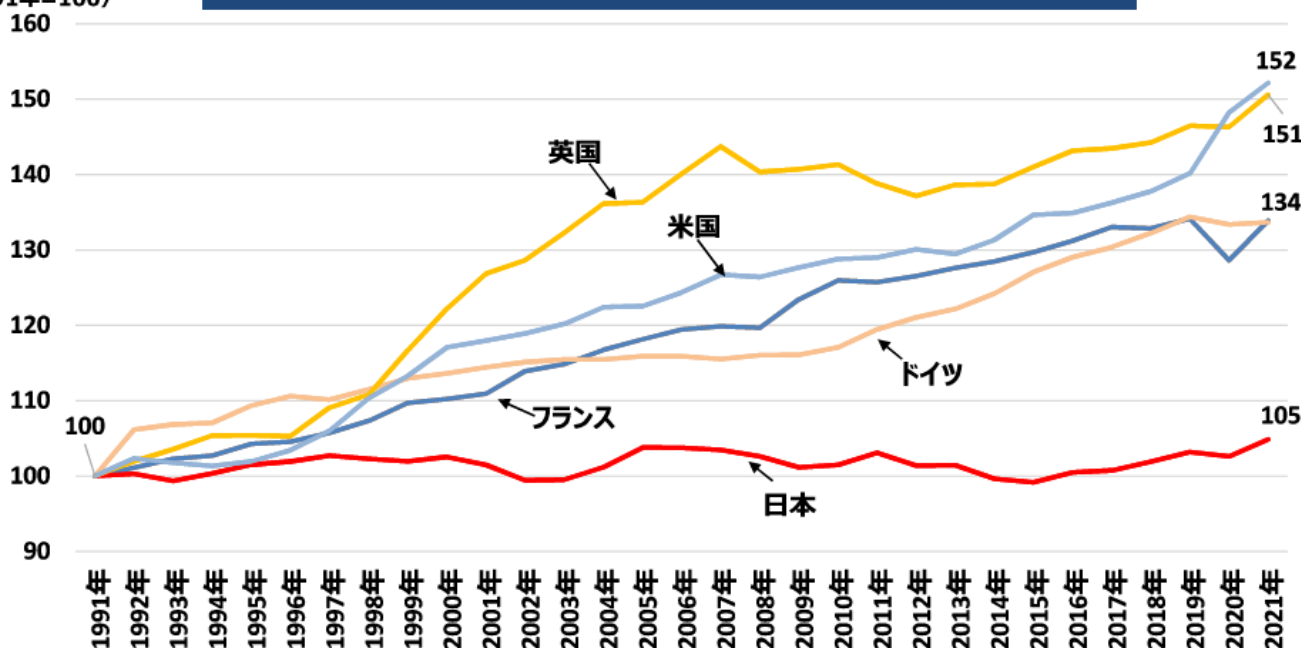
令和5年6月16日

1人当たり実質賃金の伸び率の低さ

○ 先進国の1人当たり実質賃金の推移を見ると、1991年から2021年にかけて、米国は1.52倍、英国は1.51倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍にとどまる。

1人当たり
実質賃金
(1991年=100)

1人当たり実質賃金の伸び率の国際比較 (1991年=100)



(注) 2021年の米国ドル（購買力平価ベース）により実質化した値。国民経済計算における「賃金・俸給」を雇用者数で割った上で、雇用者の平均週労働時間に対するフルタイム雇用者の平均週労働時間の割合を乗じて計算された数値。

(出所) OECD.Statを基に作成。

経済財政運営と改革の基本方針 2023

(令和5年6月16日閣議決定)

<関係部分抜粋>

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

2. 環境変化に対応したマクロ経済運営

マクロ経済運営について、政府と日本銀行との緊密な連携の下、経済・物価・金融情勢に応じて機動的な政策運営を行っていく。

政府としては、まずは、輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇から、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」を目指し、下請取引適正化を始めとする中小企業の価格転嫁対策、最低賃金の継続的引上げに向けた環境整備、適切な労働市場改革等を進める。

第2章 新しい資本主義の加速

1. 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵を握るのが賃上げであり、これまで積み上げてきた経済成長の土台の上に、構造的な人手不足への対応を図りながら、人への投資を強化し、労働市場改革を進めることにより、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現する。あわせて、賃金の底上げや金融資産所得の拡大等により家計所得の増大を図るとともに、多様な働き方の推進等を通じ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことで企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げにつながる社会を創る。

(三位一体の労働市場改革)

一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることが急務である。内部労働市場が活性化されてこそ、労働市場全体も活性化するのであり、人的資本こそ企業価値向上の鍵である。こうした考え方のもと、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場

改革」を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく。また、地方、中小・小規模企業について、三位一体の労働市場改革と並行して、生産性向上を図るとともに、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる。

「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。その際、教育訓練給付の拡充、教育訓練中の生活を支えるための給付や融資制度の創設について検討する。また、5年で1兆円の「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策の見直し等を行うほか、雇用調整助成金について、休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率等の見直しを行う。

「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」については、職務給（ジョブ型人事）の日本企業の人材確保の上での目的、人材の配置・育成・評価方法、リ・スキリングの方法、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係などについて事例を整理し、個々の企業が制度の導入を行うために参考となるよう、中小・小規模企業の導入事例も含めて、年内に事例集を取りまとめる。

「成長分野への労働移動の円滑化」については、失業給付制度において、自己都合による離職の場合に失業給付を受給できない期間に関し、失業給付の申請前にリ・スキリングに取り組んでいた場合などについて会社都合の離職の場合と同じ扱いにするなど、自己都合の場合の要件を緩和する方向で具体的設計を行う。また、自己都合退職の場合の退職金の減額といった労働慣行の見直しに向けた「モデル就業規則」の改正や退職所得課税制度の見直しを行う。さらに、求職・求人に関して官民が有する基礎的情報を加工して集約し、共有して、キャリアコンサルタントが、その基礎的情報に基づき、働く方々のキャリアアップや転職の相談に応じられる体制の整備等に取り組む。

これらの労働市場改革の際、官民でその進捗を確認し、計画的に見直しを行っていく。

（家計所得の増大と分厚い中間層の形成）

今年の春季労使交渉の賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなった。この賃上げの流れの維持・拡大を図り、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業が賃上げできる環境の整備に取り組むほか、最低賃金の引上げや同一労働・同一賃金制の施行の徹底と必要な制度見直しの検討等を通じて非正規雇用労働者の処遇改善を促し、我が国全体の賃金の底上げ等による家計所得の増大に取り組む。

中小企業等の賃上げの環境整備については、賃上げ税制や補助金等における

賃上げ企業の優遇等の強化を行う。その際、赤字法人においても賃上げを促進するため、課題を整理した上で、税制を含めて更なる施策を検討する。さらに、各サプライチェーンにおいて賃上げ原資となる付加価値の増大を図り、マークアップ率を高めるとともに、付加価値の適切な分配を促進するため、エネルギーコストや原材料費のみならず、賃上げ原資の確保も含めて適切な価格転嫁が行われるよう取引適正化の促進を強化する。その一環として、特に労務費の転嫁状況について業界ごとに実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針を年内にまとめる。また、業界団体に自主行動計画の改定・徹底を求めるほか、「価格交渉促進月間」の取組や価格交渉の支援を行う。

最低賃金については、昨年は過去最高の引上げ額となったが、今年も全国加重平均 1,000 円を達成することを含めて、公労使三者構成の最低賃金審議会で、しっかりと議論を行う。また、地域間格差に関しては、最低賃金の目安額を示すランク数を4つから3つに見直したところであり、今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。今夏以降は、1,000 円達成後の最低賃金引上げの方針についても、新しい資本主義実現会議で議論を行う。

公的セクターの賃上げを進めるに当たり、2022 年 10 月からの処遇改善の効果が現場職員に広く行き渡るようになっているかどうかの検証を行い、経営情報の見える化を進める。

2,000 兆円の家計金融資産を開放し、持続的成長に貢献する「資産運用立国」を実現する。そのためには、家計の賃金所得とともに、金融資産所得を拡大することが重要であり、i D e C o（個人型確定拠出年金）の拠出限度額及び受給開始年齢の上限引上げについて 2024 年中に結論を得るとともに、N I S A（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充・恒久化、金融経済教育推進機構の設立、顧客本位の業務運営の推進等、「資産所得倍増プラン」を実行する。加えて、資産運用会社やアセットオーナーのガバナンス改善・体制強化、資産運用力の向上及び運用対象の多様化に向けた環境整備等を通じた資産運用業等の抜本的な改革に関する政策プランを年内に策定する。

これらによる家計所得の増大と併せて、持続可能な社会保障制度の構築、少子化対策・こども政策の抜本強化、質の高い公教育の再生等に取り組むことを通じ、分厚い中間層を復活させ、格差の拡大と固定化による社会の分断を回避し、持続可能な経済社会の実現につなげる。

（多様な働き方の推進）

三位一体の労働市場改革と併せて、人手不足への対応も視野に入れ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことができるよう、多様な働き方を効果的

に支える雇用のセーフティネットを構築するとともに、個々のニーズ等に基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境を整備する。このため、週所定労働時間 20 時間未満の労働者に対する雇用保険の適用拡大について検討し、2028 年度までを目途に実施する。あわせて、時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークやビジネスケアラーの増大等を踏まえた介護と仕事の両立支援を推進するほか、勤務間インターバル制度の導入促進、メンタルヘルス対策の強化等の働き方改革を一層進めながら、副業・兼業の促進、選択的週休 3 日制度の普及等に取り組む。また、フリーランスが安心して働くことができる環境を整備するため、フリーランス・事業者間取引適正化等法の十分な周知・啓発、同法の執行体制や相談体制の充実等に取り組む。

国家公務員については、デジタル環境の整備、業務の見直し、時間や場所にとられない働き方の充実等により働き方改革を一層推進するとともに、採用試験の受験者拡大や中途採用の活用、職員としての成長に資する業務経験やスキルアップ機会の付与、民間知見の習得など人材の確保・育成に戦略的に取り組む。

5. 地域・中小企業の活性化

(中堅・中小企業の活力向上)

地域経済を支える中堅・中小企業の活力を向上させ、良質な雇用の創出や経済の底上げを図る。このため、成長力のある中堅企業の振興や売上高 100 億円以上の企業など中堅企業への成長を目指す中小企業の振興を行うため、予算・税制等により、集中支援を行う。具体的には、M&A や外需獲得、イノベーションの支援、伴走支援の体制整備等に取り組む。また、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築・生産性向上の支援、円滑な事業承継の支援や、新規に輸出に挑戦する 1 万者の支援を行う。あわせて、地域の社会課題解決の担い手となり、インパクト投資等と呼び込む中小企業（いわゆるゼブラ企業など）の創出と投資促進、地域での企業立地を促す工業用水等の産業インフラ整備や、地域経済を牽引する中堅企業の人的投資等を通じた成長の促進に取り組む。

これらによるサプライチェーンの付加価値の増大とともに、その適切な分配を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」を推進するほか、優越的地位の濫用に関する特別調査、重点 5 業種に対する立入調査の実施等、原材料費やエネルギーコストの適切なコスト増加分の全額転嫁を目指し、取引適正化を推進する。また、実態調査を行った上で、労務費の転嫁の在り方について指針をまとめる。加えて、インボイス制度の円滑な導入やサイバーセキュリティ対策を支援する。

さらに、感染症の影響等への対応で債務が増大している中小企業等の収益力

改善・事業再生・再チャレンジの支援を強化する。具体的には、官民金融機関や信用保証協会等による経営支援の強化、返済猶予等の資金繰り支援、資本性劣後ローンの活用等を通じた資本基盤の強化、債務減免を含めた債務整理等に総合的に取り組む。地域交通や観光・宿泊業等の事業再生等を重点的に支援する。加えて、早期の事業再生等を促す環境を整備するため、経営者保証に依存しない融資慣行を推進する。

また、新しい事業に取り組むフリーランスを含む個人事業主に対する経営や財務戦略についての経営者教育に取り組む。

写

山形労発基 0707 第 1 号
令和 5 年 7 月 7 日

山形地方最低賃金審議会
会長 村山 永 殿

山形労働局長
小林 学

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づき、山形県最低賃金（昭和 55 年山形労働基準局最低賃金公示第 1 号）の改正決定について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）及び経済財政運営と改革の基本方針 2023（同日閣議決定）に配意した、貴会の調査審議をお願いする。